

# ダイワファンドラップ専用投資信託

ダイワファンドラップ	日本株式セレクト
ダイワファンドラップ	日本債券セレクト
ダイワファンドラップ	外国株式セレクト
ダイワファンドラップ	外国株式セレクト エマージングプラス
ダイワファンドラップ	外国債券セレクト
ダイワファンドラップ	外国債券セレクト エマージングプラス
ダイワファンドラップ	J-R E I Tセレクト
ダイワファンドラップ	外国R E I Tセレクト
ダイワファンドラップ	コモディティセレクト
ダイワファンドラップ	ヘッジファンドセレクト

---

---

## 運用報告書（全体版）

### 第8期

（決算日 2015年6月15日）

---

---

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ専用投資信託」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

指定投資信託証券

	指 定 投 資 信 託 証 券
ダイワファンドラップ 日本株式セレクト	ダイワ・バリューストック・オープン（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・バリューストック・オープン」ということがあります。）
	GIM日本株・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「GIM日本株・ファンド」ということがあります。）
	ダイワ好配当日本株投信Q（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ好配当日本株投信Q」ということがあります。）
	J Flag スモールキャップ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「J Flag スモールキャップ・ファンド」ということがあります。）
	スピリタス・ディスティレーション・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「スピリタス・ディスティレーション・ファンド」ということがあります。）
	T&D/マイルストーン日本株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「T&D/マイルストーン日本株ファンド」ということがあります。）
	大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「大和住銀ニッポン中小型株ファンド」ということがあります。）
	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド」ということがあります。）
ダイワファンドラップ 日本債券セレクト	東京海上日本債ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「東京海上日本債ファンドM」ということがあります。）
	マニライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「マニライフ日本債券アクティブ・ファンドM」ということがあります。）
	みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド」ということがあります。）
	ダイワ日本国債ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ日本国債ファンド」ということがあります。） ※当期中に指定投資信託証券から除外しました。
	ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド」ということがあります。）
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「MFS外国株コア・ファンド」ということがあります。）
	ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国株 ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国株ファンド」ということがあります。）
	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」ということがあります。）
	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」ということがあります。）
	T・ロウ・プライス欧州株式オープン（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「T・ロウ・プライス欧州株式オープン」ということがあります。）
	ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建） （以下、「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」ということがあります。） ※当期中に指定投資信託証券から除外しました。
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING（L）」が発行する「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券（ユーロ建） （以下、「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」ということがあります。） ※当期中に指定投資信託証券から除外しました。
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス	UBS BRICSプラス・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「UBS BRICSプラス・ファンド」ということがあります。） ※当期中に指定投資信託証券から除外しました。
	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「MFS外国株コア・ファンド」ということがあります。）
	ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国株 ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国株ファンド」ということがあります。）
	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」ということがあります。）
	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」ということがあります。）
	T・ロウ・プライス欧州株式オープン（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「T・ロウ・プライス欧州株式オープン」ということがあります。）
	ダイワ新興国株式ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ新興国株式ファンド」ということがあります。）
	ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド」ということがあります。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」の投資証券（米ドル建） （以下、「ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建） （以下、「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」ということがあります。） ※当期中に指定投資信託証券から除外しました。
ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING（L）」が発行する「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券（ユーロ建） （以下、「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」ということがあります。） ※当期中に指定投資信託証券から除外しました。	

	指 定 投 資 信 託 証 券
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト	ベアリング外国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ベアリング外国債券ファンドM」ということがあります。)
	ブラックロック外国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ブラックロック外国債券ファンドM」ということがあります。)
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド」ということがあります。)
	ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ欧州債券ファンド」ということがあります。)
	ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ (ケイマン) グローバル総合債券 (除く日本) ポートフォリオ クラスB受益証券 (適格機関投資家限定) (ケイマン籍、円建) (以下、「ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ (ケイマン) グローバル総合債券 (除く日本) クラスB」ということがあります。)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (FOFs用)」の投資証券 (米ドル建) (以下、「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII」ということがあります。)
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス	ベアリング外国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ベアリング外国債券ファンドM」ということがあります。)
	ブラックロック外国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ブラックロック外国債券ファンドM」ということがあります。)
	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「T.ロウ・プライス新興国債券オープンM」ということがあります。)
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM」ということがあります。)
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド」ということがあります。)
	ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ欧州債券ファンド」ということがあります。)
	ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ (ケイマン) グローバル総合債券 (除く日本) ポートフォリオ クラスB受益証券 (適格機関投資家限定) (ケイマン籍、円建) (以下、「ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ (ケイマン) グローバル総合債券 (除く日本) クラスB」ということがあります。)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (FOFs用)」の投資証券 (米ドル建) (以下、「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII」ということがあります。)
ダイワファンドラップ J-REITセレクト	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド
ダイワファンドラップ 外国REITセレクト	ダイワ海外REIT・マザーファンド
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	ダイワ・マネー・マザーファンド Daiwa "RICI" Fund (ケイマン籍、米ドル建) (以下、「ダイワ"RICI"ファンド」ということがあります。)
ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト	ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・トピックス・ニュートラル」ということがあります。)
	大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定) (以下、「大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル」ということがあります。)
	T&D米国金利戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「T&D米国金利戦略ファンド」ということがあります。)
	シンプレクス・イベントドリブン・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「シンプレクス・イベントドリブン・ファンド」ということがあります。)
	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ」ということがあります。)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ニューバーガー・バーマン・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ニューバーガー・バーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド」の分配なし・円ヘッジクラス投資証券 (円建) (以下、「ニューバーガー・バーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド」ということがあります。)

# ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

## 運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2015年6月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。 ⑤指定投資信託証券は、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 日本株式セレクト」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3780>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	(参考指数)	%		
4期末(2011年6月15日)	5,681	0	△ 2.5	5,446	△ 4.3	99.3	20,490
5期末(2012年6月15日)	5,246	0	△ 7.7	4,917	△ 9.7	99.3	18,780
6期末(2013年6月17日)	8,673	0	65.3	7,323	48.9	99.2	37,648
7期末(2014年6月16日)	10,512	0	21.2	8,794	20.1	99.2	82,881
8期末(2015年6月15日)	13,695	0	30.3	11,893	35.2	99.1	216,782

(注) TOPIX (配当込み) は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		投資信託 受益証券 組入比率
	円	%	(参考指数)	%	
(期首)2014年6月16日	10,512	—	8,794	—	99.2
6月末	10,606	0.9	8,866	0.8	99.1
7月末	11,038	5.0	9,143	4.0	99.1
8月末	11,298	7.5	9,064	3.1	98.9
9月末	11,711	11.4	9,531	8.4	99.3
10月末	11,087	5.5	9,115	3.6	98.9
11月末	11,870	12.9	9,921	12.8	99.1
12月末	12,141	15.5	10,167	15.6	99.3
2015年1月末	11,988	14.0	10,089	14.7	98.8
2月末	12,594	19.8	10,863	23.5	98.8
3月末	12,797	21.7	11,208	27.4	98.8
4月末	13,320	26.7	11,709	33.1	99.0
5月末	13,749	30.8	12,036	36.9	98.9
(期末)2015年6月15日	13,695	30.3	11,893	35.2	99.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,512円 期末：13,695円 騰落率：30.3%

【基準価額の主な変動要因】

好調な株式市場を背景に、各組入ファンドともプラスのリターンを獲得しました。特にダイワ・バリュー株・オープン、ダイワ好配当日本株投信Qがプラスに寄与しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、内外景気の回復や法人税率の引下げ、コーポレートガバナンス（企業統治）改革の進展、円安の進行などを背景に上昇しました。2014年9月下旬からは、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念などにより、株価は下落しました。10月下旬以降は、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月からは、原油価格急落によるロシア経済への悪影響やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、株価は下落する局面もありました。2015年1月半ば以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率的に生かしたファンドの配分をめざします。  
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

◆ポートフォリオについて

- ・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
- ・中小型株のファンド分散のために、2014年9月にT&D/マイルストーン日本株ファンドを、2015年3月に大和住銀ニッポン中小型株ファンドを新規に組入れました。また、大型株中心に運用するファンドにおいてもファンド分散を図るため、2015年3月にダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンドを新規に組入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	当期末
ダイワ・バリュー株・オープン	33.4%	24.8%	24.8%
GIM日本株・ファンド	32.1%	19.8%	9.9%
ダイワ好配当日本株投信Q	34.5%	24.8%	12.9%
J Flag スモールキャップ・ファンド	14.6%	19.9%	3.0%
スピリタス・ディステーション・ファンド	35.4%	9.9%	5.0%
T&D/マイルストーン日本株ファンド	(追加) 16.0%	—	5.0%
大和住銀ニッポン中小型株ファンド	(追加) 10.6%	—	6.7%
ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	(追加) 11.2%	—	31.7%

(注1) T&D/マイルストーン日本株ファンドの騰落率は、2014年9月11日から当期末までの期間で算出。

(注2) 大和住銀ニッポン中小型株ファンドの騰落率は、2015年3月11日から当期末までの期間で算出。

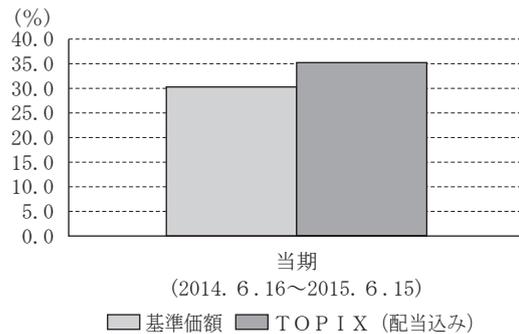
(注3) ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンドの騰落率は、2015年3月10日から当期末までの期間で算出。

(注4) (注1)～(注3)を除く各ファンドの騰落率は、当ファンドにおける期首から当期末までの期間で算出。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2014年6月17日	～2015年6月15日
当期分配金（税込み）(円)	—	
対基準価額比率(%)	—	
当 期 の 収 益 (円)	—	
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	5,106	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

《今後の運用方針》

主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率的に生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014.6.17~2015.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	57円 (39) (13) (5)	0.474% (0.323) (0.108) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,936円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	57	0.475	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況  
投資信託受益証券

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

国	ファンド名	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国	ダイワ・スマート日本株ファン ダメンタル・ファンド	61,704,563.632	64,901,000	—	—
	ダイワ・バリューストック・オープン	32,199,015.159	30,884,000	8,551,214.455	9,085,000
	ダイワ好配当日本株投信Q	29,690,185.916	32,393,000	28,908,956.854	35,046,000
	GIM日本株・ファンド	19,725,566.17	20,038,000	19,846,669.757	19,766,000
	大和住銀ニッポン中小型株ファンド	13,230,616.115	13,751,000	—	—
	J Flag スモールキャップ・ファンド	2,341,111.863	6,663,000	6,447,582.829	18,400,540
内	スピリタス・ディスティ レーション・ファンド	5,136,350.035	6,502,000	5,295,078.363	7,142,000
	T&D/マイルストーン日本株ファンド	11,997,163.182	12,297,216	2,713,002.799	2,830,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	217,479,778,417円		
コール・ローン等			2,651,097,031
投資信託受益証券(評価額)			214,824,909,108
その他未収収益			3,772,278
(B) 負債	697,041,357		
未払解約金			289,158,745
未払信託報酬			406,818,573
その他未払費用			1,064,039
(C) 純資産総額(A-B)	216,782,737,060		
元本			158,298,789,602
次期繰越損益金			58,483,947,458
(D) 受益権総口数	158,298,789,602口		
1万口当り基準価額(C/D)			13,695円

\*期首における元本額は78,842,506,842円、当期中における追加設定元本額は109,304,273,794円、同解約元本額は29,847,991,034円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は13,695円です。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当			期			末		
	口数	評価額	比率	口数	評価額	比率	口数	評価額	比率
	千口	千円	%	千口	千円	%	千口	千円	%
ダイワ・スマート日本株ファン ダメンタル・ファンド	61,704,563.632	68,633,986	31.7	61,704,563.632	68,633,986	31.7	61,704,563.632	68,633,986	31.7
ダイワ・バリューストック・オープン	47,664,735.086	53,832,551	24.8	47,664,735.086	53,832,551	24.8	47,664,735.086	53,832,551	24.8
ダイワ好配当日本株投信Q	21,877,286.382	27,978,861	12.9	21,877,286.382	27,978,861	12.9	21,877,286.382	27,978,861	12.9
GIM日本株・ファンド	18,198,874.446	21,492,870	9.9	18,198,874.446	21,492,870	9.9	18,198,874.446	21,492,870	9.9
大和住銀ニッポン中小型株ファンド	13,230,616.115	14,629,092	6.7	13,230,616.115	14,629,092	6.7	13,230,616.115	14,629,092	6.7
J Flag スモールキャップ・ファンド	2,195,789.009	6,592,856	3.0	2,195,789.009	6,592,856	3.0	2,195,789.009	6,592,856	3.0
スピリタス・ディスティ レーション・ファンド	7,262,327.982	10,897,849	5.0	7,262,327.982	10,897,849	5.0	7,262,327.982	10,897,849	5.0
T&D/マイルストーン日本株ファンド	9,284,160.383	10,766,840	5.0	9,284,160.383	10,766,840	5.0	9,284,160.383	10,766,840	5.0
合計	181,418,353.035	214,824,909		181,418,353.035	214,824,909		181,418,353.035	214,824,909	
	口数	金額		口数	金額		口数	金額	
	銘柄数<比率>			8銘柄			<99.1%>		

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項目	当		期		末	
	評価額	比率	評価額	比率	評価額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
投資信託受益証券	214,824,909	98.8	214,824,909	98.8	214,824,909	98.8
コール・ローン等、その他	2,654,869	1.2	2,654,869	1.2	2,654,869	1.2
投資信託財産総額	217,479,778	100.0	217,479,778	100.0	217,479,778	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2015年6月15日

項目	当	期
(A) 配当等収益	1,164,831,929円	
受取配当金	1,159,968,862	
受取利息	1,095,512	
その他収益金	3,767,555	
(B) 有価証券売買損益	33,966,607,355	
売買損益	36,989,398,204	
売買損	△ 3,022,790,849	
(C) 信託報酬等	△ 655,170,293	
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,476,268,991	
(E) 前期繰越損益金	10,653,483,353	
(F) 追加信託差損益金	13,354,195,114	
(配当等相当額)	( 35,708,738,215)	
(売買損益相当額)	(△22,354,543,101)	
(G) 合計(D+E+F)	58,483,947,458	
次期繰越損益金(G)	58,483,947,458	
追加信託差損益金	13,354,195,114	
(配当等相当額)	( 35,708,738,215)	
(売買損益相当額)	(△22,354,543,101)	
分配準備積立金	45,129,752,344	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は6ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項	目	当	期
(a)	経費控除後の配当等収益	1,143,080,275	円
(b)	経費控除後の有価証券売買等損益	33,333,188,716	
(c)	収益調整金	35,708,738,215	
(d)	分配準備積立金	10,653,483,353	
(e)	当期分配対象額(a + b + c + d)	80,838,490,559	
(f)	分配金	0	
(g)	翌期繰越分配対象額(e - f)	80,838,490,559	
(h)	受益権総口数	158,298,789,602	口

《お知らせ》

- 投資対象とする投資信託証券の追加について  
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を3本追加する変更を行いません。  
(追加したファンド)  
・「T&D/マイルストーン日本株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」  
・「大和住銀ニッポン中小型株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」  
・「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」
- 投資対象とする投資信託証券の名称変更について  
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「JPM日本株・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の名称が「GIM日本株・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」に変更されたため、所要の約款変更を行いません。
- 運用報告書(全体版)の電子交付について  
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。
- 書面決議手続きの改正について  
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行いません。  
・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。  
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。  
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・バリュー株・オープン (FOfs用)  
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)  
第17期

(決算日 2015年3月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュー株・オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2097>

■最近5期の運用実績

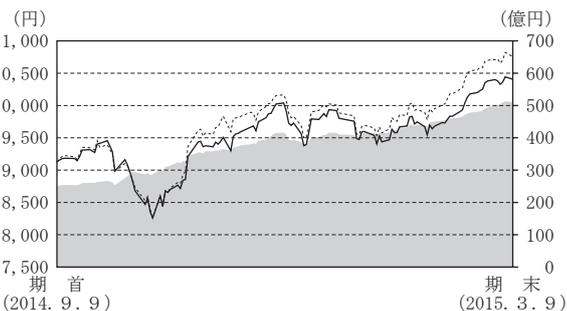
決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
13期末(2013年3月11日)	円 6,789	円 40	% 42.1	1,039.98	% 41.0	% 98.4	% 0.9	百万円 5,006
14期末(2013年9月9日)	7,783	50	15.4	1,173.00	12.8	97.2	1.4	7,392
15期末(2014年3月10日)	8,385	30	8.1	1,227.61	4.7	96.2	3.0	14,297
16期末(2014年9月9日)	9,127	50	9.4	1,299.62	5.9	94.7	2.1	25,095
17期末(2015年3月9日)	10,366	40	14.0	1,531.76	17.9	95.6	2.4	50,957

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率一売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



— 基準価額 (左軸)    ---- ベンチマーク (左軸)

■ 純資産総額 (右軸)

(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(ベンチマーク)		
(期首)2014年9月9日	円 9,127	% -	1,299.62	% -	% 94.7	% 2.1
9月末	9,373	2.7	1,326.29	2.1	95.0	2.1
10月末	9,210	0.9	1,333.64	2.6	93.9	5.1
11月末	9,749	6.8	1,410.34	8.5	95.2	3.0
12月末	9,802	7.4	1,407.51	8.3	94.5	3.5
2015年1月末	9,746	6.8	1,415.07	8.9	95.2	3.5
2月末	10,381	13.7	1,523.85	17.3	96.0	2.4
(期末)2015年3月9日	10,406	14.0	1,531.76	17.9	95.6	2.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首: 9,127円 期末: 10,366円 (分配金40円) 騰落率: 14.0% (分配金込み)

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年9月下旬から10月中旬にかけて一時大きく調整したものの、その後は日銀の追加緩和などもあり急速に反転上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化への懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB(欧州中央銀行)による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や日米の良好な経済指標などを受け、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

(株式組入比率)

株式組入比率(株式先物を含む。)は基本的に90%程度以上を維持する方針です。

(ポートフォリオ)

(1) 業種構成

一部新興国の政情不安、国内での消費税率引上げの影響などの不透明要因はあるものの、国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、食料品や医薬品などのディフェンシブ業種をアンダーウエートとし、国内や米国の景気改善からの恩恵が期待される機械、電気機器、その他金融業などをオーバーウエートとしています。当面はこのような配分を維持する方針ですが、内外の政策動向や経済指標、為替や資源価格の推移などに留意し、相対的に他業種の魅力が高まった場合には、業種比率の変更を検討してまいります。

(2) 個別銘柄

PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、業績動向などに基づいて選別を行いますが、特に次のような銘柄に注目していく方針です。①金融緩和や成長戦略等の政策による恩恵が期待できる銘柄、②インフラ整備、復興需要や防災・減災対策に関わる銘柄、③新興国におけるスマートフォンなどの電子機器の高機能化、自動車の電装化、世界的なデジタル化やネットワーク化などが事業機会に結びつく銘柄、④シェアリングや再生可能エネルギー、省エネなどに関連する銘柄、⑤リストラやM&A(企業の合併・買収)などにより収益性改善や事業拡大を図る銘柄、⑥増配や自社株買いなど株主還元積極的に銘柄、など。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、96～99%程度で推移させました。

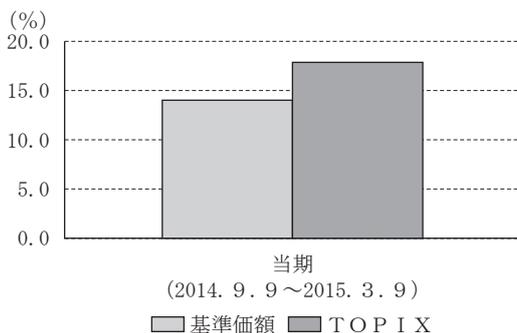
業種構成は、化学、小売業、銀行業などの比率を上げる一方、非鉄金属、電気機器、輸送用機器などの比率を下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する姿勢などを考慮し、トヨタ自動車、三菱商事、プリヂストンなどの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどからセイコーエプソン、山九、ブラザー工業などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は17.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は14.0%となりました。TOPIXの騰落率を下回った機械や卸売業をオーバーウェイトとしていたこと、TOPIXの騰落率を上回った医薬品やゴム製品をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、アルプス電気、ノジマ、FPGなどがプラスに寄与しましたが、セイコーエプソン、山九、三井物産などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は40円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	期	
	2014年9月10日 ～2015年3月9日	
当期分配金（税込み）（円）	40	
対基準価額比率（%）	0.38	
当期の収益（円）	40	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	3,772	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	40.51円	
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,127.23	
(c) 収益調整金	1,987.48	
(d) 分配準備積立金	657.41	
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,812.65	
(f) 分配金	40.00	
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,772.65	

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIFや日銀による買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014.9.10～2015.3.9)		
	金額	比率	
信託報酬	27円	0.284%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,526円です。
（投信会社）	(24)	(0.257)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	
（受託銀行）	(2)	(0.021)	
売買委託手数料	8	0.089	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.085)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（先物）	(0)	(0.004)	
有価証券取引税	—	—	
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	36	0.375	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ・バリュース株・オープン（FOfs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月10日から2015年3月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド	10,475,437	21,129,000	545,334	1,153,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月10日から2015年3月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	170,510,439千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	131,330,067千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年9月10日から2015年3月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円 94,614	百万円 26,678	% 28.2	百万円 75,895	百万円 21,332	% 28.1
株式先物取引	16,313	16,313	100.0	16,042	16,042	100.0
コール・ローン	884,059	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合28.2%  
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年9月10日から2015年3月9日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	34,001千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19,570千円
(B)/(A)	57.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド	12,843,744	22,773,847	51,111,345			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド	51,111,345	99.7
コール・ローン等、その他	151,420	0.3
投資信託財産総額	51,262,766	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	51,262,766,476円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	151,420,903
ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド(評価額)	51,111,345,573
(B) 負 債	304,891,248
未 払 収 益 分 配 金	196,639,004
未 払 信 託 報 酬	107,240,630
そ の 他 未 払 費 用	1,011,614
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	50,957,875,228
元 本	49,159,751,222
次 期 繰 越 損 益 金	1,798,124,006
(D) 受 益 権 総 口 数	49,159,751,222口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,366円

\*期首における元本額は27,494,687,890円、当期中における追加設定元本額は22,630,632,494円、同解約元本額は965,569,162円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,366円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月10日 至2015年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,112円
受 取 利 息	28,112
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,848,869,813
売 買 損 益	5,925,590,135
売 買 損 益	△ 76,720,322
(C) 信 託 報 酬 等	△ 108,252,244
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,740,645,681
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,231,832,841
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,977,715,512
(配 当 等 相 当 額)	( 9,770,432,410)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,748,147,922)
(G) 合 計 (D+E+F)	1,994,763,010
(H) 収 益 分 配 金	△ 196,639,004
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,798,124,006
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,977,715,512
(配 当 等 相 当 額)	( 9,770,432,410)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,748,147,922)
分 配 準 備 積 立 金	8,775,839,518

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	199,165,900円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,541,479,781
(c) 収益調整金	9,770,432,410
(d) 分配準備積立金	3,231,832,841
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	18,742,910,932
(f) 分配金	196,639,004
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	18,546,271,928
(h) 受益権総口数	49,159,751,222口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	40円

《お知らせ》  
●運用報告書(全体版)の電子交付について  
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

# ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2015年3月9日)

## 大和投資信託

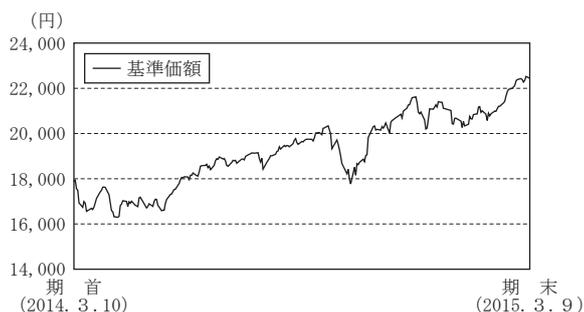
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後この条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

### ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 (%)	円	騰落率 (%)		
(期首)2014年3月10日	17,881	-	1,227.61	-	96.0	3.0
3月末	17,421	△ 2.6	1,202.89	△ 2.0	94.7	3.0
4月末	16,767	△ 6.2	1,162.44	△ 5.3	94.5	2.4
5月末	17,540	△ 1.9	1,201.41	△ 2.1	92.2	4.6
6月末	18,596	4.0	1,262.56	2.8	94.1	3.1
7月末	19,137	7.0	1,289.42	5.0	94.0	3.1
8月末	19,412	8.6	1,277.97	4.1	94.7	3.0
9月末	20,163	12.8	1,326.29	8.0	95.0	2.1
10月末	19,822	10.9	1,333.64	8.6	94.0	5.1
11月末	20,993	17.4	1,410.34	14.9	95.3	3.1
12月末	21,117	18.1	1,407.51	14.7	94.5	3.5
2015年1月末	21,007	17.5	1,415.07	15.3	95.3	3.5
2月末	22,387	25.2	1,523.85	24.1	96.1	2.5
(期末)2015年3月9日	22,443	25.5	1,531.76	24.8	95.4	2.4

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

### 《運用経過》

#### ◆基準価額等の推移について

##### 【基準価額・騰落率】

期首：17,881円 期末：22,443円 騰落率：25.5%

##### 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、期首から2014年4月中旬および9月下旬から10月中旬にかけてなど、一時的に調整する局面があったものの、良好な米国経済指標、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

#### ◆投資環境について

##### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年4月中旬にかけて、ウクライナ情勢や新興国経済への懸念の高まりなどを受けて、下落基調となりました。その後は、ウクライナ情勢への懸念が和らいだことや良好な米国経済指標の発表、円安の進行などを好感して上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化への懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB (欧州中央銀行) による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や日米の良好な経済指標などを受け、株価は期末にかけて上昇しました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

#### (株式組入比率)

株式組入比率 (株式先物を含む。) は基本的に90%程度以上を維持する方針です。

#### (ポートフォリオ)

##### (1) 業種構成

米国や中国などの景気動向、一部新興国の政情不安、国内での消費税増税の影響などの不透明要因はあるものの、国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、食料品や医薬品などのディフェンシブ業種をアンダーウエートとし、国内景気の改善や円安からの恩恵が期待される機械、電気機器、卸売業、その他金融業などをオーバーウエートにしています。当面はこのような配分を維持する方針ですが、内外の政策動向や経済指標、為替や資源価格の推移などに留意し、相対的に他業種の魅力が高まった場合には、業種比率の変更を検討してまいります。

##### (2) 個別銘柄

PER (株価収益率) やPBR (株価純資産倍率) などのバリュエーション指標、業績動向などに基いて選別を行ないますが、特に次のような銘柄に注目していく方針です。①金融緩和や成長戦略等の政策、円安による恩恵が期待できる銘柄、②インフラ整備、復興需要や防災・減災対策に関わる銘柄、③スマートフォンやタブレット端末の普及加速が事業機会に結びつく銘柄、④シェールガスや再生可能エネルギー、省エネなどに関連する銘柄、⑤リストラやM&A (企業の合併・買収) などにより収益性改善や事業拡大を図る銘柄、⑥増配や自社株買いなど株主還元積極的に銘柄、など。

#### ◆ポートフォリオについて

株式組入比率 (株式先物を含む。) は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向が続くとの想定のもと、96~99%程度で推移させました。

業種構成は、化学、機械、情報・通信業などの比率を上げる一方、輸送用機器、その他金融業、サービス業などの比率を下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する姿勢などを考慮し、トヨタ自動車、日本電信電話、三菱商事などの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどから本田技研、マツダ、日立などを売却しました。

#### ◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (TOPIX) の騰落率は24.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は25.5%となりました。TOPIXの騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った食料品や医薬品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ミクシィ、アルプス電気、セイコーエプソンなどがプラスに寄与しましたが、サンフロンティア不動産、三井物産などはマイナス要因となりました。

### 《今後の運用方針》

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIFや日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率 (株式先物を含む。) は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。





当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	JPM日本株・マザーファンドII (適格機関投資家専用) の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年2回(原則毎年3月5日および9月5日)決算日に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。  
 (注) 「JPM日本株・マザーファンドII (適格機関投資家専用)」は以下「日本株・マザーファンドII」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPMorgan・アセット・マネジメント  
 TEL 03-6736-2350  
 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

# JPM日本株・ ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

## 第17期 運用報告書 (全体版) (決算日: 2015年3月5日)

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「JPM日本株・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、去る3月5日に第17期の決算を行いました。当ファンドは、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号  
 東京ビルディング

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配率)			TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%	円	%			
13期(2013年3月5日)	7,027	10	42.6	7,158	39.3	99.5	-	9,257
14期(2013年9月5日)	8,372	10	19.3	8,475	18.4	99.3	-	15,996
15期(2014年3月5日)	8,685	10	3.9	8,952	5.6	99.4	-	15,166
16期(2014年9月5日)	9,283	10	7.0	9,654	7.8	99.4	-	16,213
17期(2015年3月5日)	10,730	10	15.7	11,474	18.8	99.4	-	26,325

(注) 基準価額の騰落率は分配込みです。  
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。  
 (注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。  
 (注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております(以下同じ)。  
 (注) TOPIX (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所 (東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しております。なお、当ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	円	%		
(期首) 2014年9月5日	9,283	-	9,654	-	99.4	-
9月末	9,514	2.5	9,971	3.3	98.4	-
10月末	9,550	2.9	10,027	3.9	97.9	-
11月末	10,211	10.0	10,603	9.8	98.9	-
12月末	10,090	8.7	10,596	9.8	99.4	-
2015年1月末	10,059	8.4	10,653	10.3	99.6	-
2月末	10,774	16.1	11,475	18.9	99.3	-
(期末) 2015年3月5日	10,740	15.7	11,474	18.8	99.4	-

(注) 期末基準価額は分配込み、騰落率は期首比です。  
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。  
 (注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

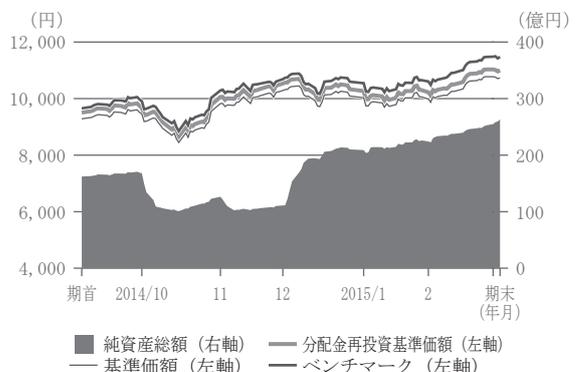
- 日本株式市場  
 日本株式市場は前期末比で上昇しました。  
 ◆米国景気改善や円安進行などを背景に上昇して始まった後、欧米を中心とした景気指標の悪化やIMF(国際通貨基金)による世界経済の成長予想引き下げなどを受けて市場は大幅に調整しました。  
 ◆10月中旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用比率見直しなどに加え、消費増税の先送りや衆議院解散・総選挙後の政策推進期待などから上昇基調で推移しました。12月中旬には原油価格の下落やロシア通貨の急落などから株価は下落に転じましたが、その後、米早期利上げ観測の後退などから反発しました。  
 ◆年明け以降は、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の導入を決定すると世界的な株高となり、週末にかけては円安進行や国内景気の改善期待などが支え材料となったことから株価は堅調に推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過

◎基準価額等の推移

- 当ファンド: 基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)は+15.7%となりました。
- 組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+16.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいては、海外情勢に左右されながらも円安進行や国内景況感の改善期待などを背景にリスク回避姿勢が後退し、主な組入銘柄である大型株を中心に幅広い業種で堅調な推移となり、期を通して基準価額は上昇しました。

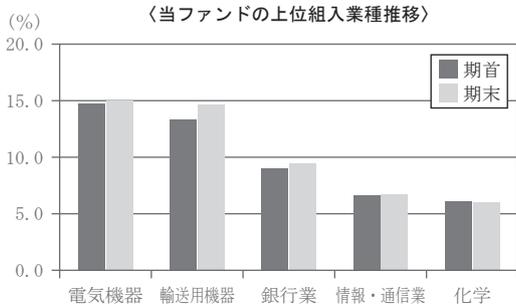
◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な取引としては、複合産業セクターにおいて三井物産などを売却した一方、三菱商事などを購入しました。また、ソフトウェアセクターにおいてセガサミーホールディングス、任天堂などを売却した一方、コプロラ、バンダイナムコホールディングスなどを購入しました。



\*比率は組入保有証券を100%として計算しています。  
\*業種については東証33分類をもとに分類しております。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+18.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・機械・造船、主要銀行、その他基礎産業などのセクター
- ・株価が相対的に堅調に推移したソニー、川崎重工業、ジェイ エフ イーホールディングス対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

▼主なマイナス要因

- ・医薬品、民生用電気機器、化学などのセクター
- ・株価が相対的に軟調に推移したセイコーエプソン、大塚ホールディングス、ゼリア新薬工業対ベンチマークで高めの保有比率としたこと  
(業種分類については弊社独自の19業種分類を用いております。)

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆年明け以降、国内株式市場は上昇基調を辿っています。地政学リスクなどにより一時的に先行き不透明感が高まる可能性は依然として残るものの、1月のECBによる量的緩和導入を始めとし、各国で緩やかな金融政策が実施されていることから、投資家のリスク許容度は回復傾向にあります。このような環境下、国内株式にとっては引き続き米国景気の行方が重要と考えています。海外リスク要因の悪化によって投資家のリスク回避姿勢が強まる展開にならないければ、堅調な米国経済の拡大や原油価格の下落を背景に世界経済の改善が予想される中で、国内企業の業績拡大に伴い国内株が堅調に推移することが期待されます。

◆米国経済は、一部の経済指標に多少の弱さが見られるものの総じて堅調に推移していると思われま。原油価格の下落等を受けて消費者心理が改善し、徐々に景気押し上げ方向に働くと見えています。また、利上げに向けてFRB(米連邦制度理事会)が慎重な姿勢を崩していないことから、金融市場では落ち着きが見られています。多くの国で追加的な金融緩和が実施される中、米国を含めて長期金利が大幅に上昇する可能性は低いと思われ、リスク資産への相対的な投資妙味は継続すると考えます。

◆日本経済は、消費増税による景気低迷から回復の兆しが見え始めています。また、米国景気の回復に伴い輸出は緩やかに改善し、生産活動も持ち直しの動きに転じてきました。足元で昨年の急速な円安による悪影響が懸念されているものの、徐々にプラスの効果が出てくると思われま。さらに、原油価格の下落を背景に交易条件の回復や電力価格の低下が予想され、企業収益がこれらの恩恵を受けていく展開が期待されます。今後、消費増税に伴う物価上昇が一巡し実質賃金が上昇に転じれば、個人消費が改善する可能性もあると見ており、良好な経済環境が国内株への支援材料になると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

(2014年9月6日～2015年3月5日)

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬 (投信会社)	35 (32)	0.348 (0.321)	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率、期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,033円です。 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.047 (0.047)	(b) 売買委託手数料 = [期中の売買委託手数料] / [期中の平均受益権口数] 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.009 (0.009)	(c) その他費用 = [期中のその他費用] / [期中の平均受益権口数] 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	41	0.404	

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとの円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株・マザーファンドII受益証券	14,300,659	15,738,000	7,868,880	8,038,302

(注) 単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,169,495千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,005,257千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

(1) 親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
株 式	百万円 17,968	百万円 2,679	% 14.9	百万円 10,200	百万円 38	% 0.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。  
(注) 金額の単位未満は切捨てです。

JPM日本株・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	8,468千円
うち利害関係人への支払額(B)	599千円
(B)/(A)	7.1%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPMモルガン証券株式会社です。

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	千口	千口	千口	千円
	16,207,997	22,639,777	26,411,564	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

2015年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	千円	%
	26,411,564	100.0
投資信託財産総額	26,411,564	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	26,411,564,260円
日本株・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	26,411,564,260
(B) 負債	86,417,644
未払収益分配金	24,533,057
未払信託報酬	60,264,587
その他未払費用	1,620,000
(C) 純資産総額(A-B)	26,325,146,616
元本	24,533,057,409
次期繰越損益金	1,792,089,207
(D) 受益権総口数	24,533,057,409口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,730円

<注記事項>

期首元本額 17,465,897,627円  
 期中追加設定元本額 15,511,187,699円  
 期中一部解約元本額 8,444,027,917円  
 当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。  
 未払受託者報酬 3,708,594円  
 未払委託者報酬 56,555,993円

◎損益の状況

当期 自2014年9月6日 至2015年3月5日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	2,291,960,337円
売	2,469,588,318
買	△177,627,981
(B) 信託報酬等	△61,884,587
(C) 当期損益金(A+B)	2,230,075,750
(D) 前期繰越損益金	969,098,746
(E) 追加信託差損益金	△1,382,552,232
(配当等相当額)	(4,587,779,986)
(売買損益相当額)	(△5,970,332,218)
(F) 計(C+D+E)	1,816,622,264
(G) 収益分配金	△24,533,057
次期繰越損益金(F+G)	1,792,089,207
追加信託差損益金	△1,382,552,232
(配当等相当額)	(4,602,617,414)
(売買損益相当額)	(△5,985,169,646)
分配準備積立金	3,174,641,439

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(137,871,536円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,092,204,214円)、信託約款に規定する収益調整金(4,602,617,414円)および分配準備積立金(969,098,746円)より分配対象収益は7,801,791,910円(10,000口当たり3,180円)であり、うち24,533,057円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬 3,708,594円  
 委託者報酬 56,555,993円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金を10円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項目	当期	
	2014年9月6日～2015年3月5日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.093%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	3,170	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<約款変更のお知らせ>

・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。  
(注) 「JPM日本株・マザーファンドII (適格機関投資家専用)」は以下「日本株・マザーファンドII」または「マザーファンド」ということがあります。

# JPM日本株・マザーファンドII (適格機関投資家専用)

## 第17期 運用報告書

(決算日：2015年3月5日)

(計算期間：2014年9月6日～2015年3月5日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	円	期中騰落率			
13期(2013年3月5日)	7,504	43.0	7,158	39.3	99.1	—	9,297
14期(2013年9月5日)	8,981	19.7	8,475	18.4	98.9	—	16,059
15期(2014年3月5日)	9,360	4.2	8,952	5.6	98.9	—	15,242
16期(2014年9月5日)	10,050	7.4	9,654	7.8	99.0	—	16,288
17期(2015年3月5日)	11,666	16.1	11,474	18.8	99.1	—	26,411

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております(以下同じ)。  
(注) TOPIX (東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2014年9月5日	10,050	—	9,654	—	99.0	—
9月末	10,305	2.5	9,971	3.3	98.3	—
10月末	10,350	3.0	10,027	3.9	97.8	—
11月末	11,072	10.2	10,603	9.8	98.7	—
12月末	10,947	8.9	10,596	9.8	99.2	—
2015年1月末	10,920	8.7	10,653	10.3	99.4	—
2月末	11,701	16.4	11,475	18.9	99.1	—
(期末) 2015年3月5日	11,666	16.1	11,474	18.8	99.1	—

(注) 騰落率は期首比です。  
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

○日本株式市場

- 日本株式市場は前期末比で上昇しました。
- ◆米国景気改善や円安進行などを背景に上昇して始まった後、欧米を中心とした景気指標の悪化やIMF(国際通貨基金)による世界経済の成長予想引き下げなどを受けて市場は大幅に調整しました。
- ◆10月中旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用比率見直しなどに加え、消費増税の先送りや衆議院解散・総選挙後の政策推進期待などから上昇基調で推移しました。12月中旬には原油価格の下落やロシア通貨の急落などから株価は下落に転じましたが、その後、米早期利上げ観測の後退などから反発しました。
- ◆年明け以降は、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の導入を決定すると世界的な株高となり、期末にかけては円安進行や国内景気の改善期待などが支え材料となったことから株価は堅調に推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+16.1%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

海外情勢に左右されながらも円安進行や国内景況感の改善期待などを背景にリスク回避姿勢が後退し、主な組入銘柄である大型株を中心に幅広い業種で堅調な推移となり、期を通して基準価額は上昇しました。

◎ポートフォリオについて

主な取引としては、複合産業セクターにおいて三井物産などを売却した一方、三菱商事などを購入しました。また、ソフトウェアセクターにおいてセガサミーホールディングス、任天堂などを売却した一方、コプロラ、バンダイナムコホールディングスなどを購入しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+18.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・機械・造船、主要銀行、その他基礎産業などのセクター
- ・株価が相対的に堅調に推移したソニー、川崎重工業、ジェイ エフ イーホールディングスに対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

▼主なマイナス要因

- ・医薬品、民生用電気機器、化学などのセクター
- ・株価が相対的に軟調に推移したセイコーエプソン、大塚ホールディングス、ゼリア新薬工業を対ベンチマークで高めの保有比率としたこと  
(業種分類については弊社独自の19業種分類を用いております。)

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆年明け以降、国内株式市場は上昇基調を辿っています。地政学リスクなどにより一時的に先行き不透明感が高まる可能性は依然として残るものの、1月のECBによる量的緩和導入を始めとし、各国で緩和的な金融政策が実施されていることから、投資家のリスク許容度は回復傾向にあります。このような環境下、国内株式にとっては引き続き米国景気の方針が重要と考えています。海外リスク要因の悪化によって投資家のリスク回避姿勢が強まる展開にならない限り、堅調な米国経済の拡大や原油価格の下落を背景に世界経済の改善が予想される中で、国内企業の業績拡大に伴い国内株が堅調に推移することが期待されます。
- ◆米国経済は、一部の経済指標に多少の弱さが見られるものの総じて堅調に推移していると思われます。原油価格の下落等を受けて消費者心理が改善し、徐々に景気押し上げ方向に働くと見えています。また、利上げに向けてFRB(米

JPM日本株・ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）

連邦制度理事会が慎重な姿勢を崩していないことから、金融市場では落ち着きが見られます。多くの国で追加的な金融緩和が実施される中、米国の長期金利が大幅に上昇する可能性は低いと思われ、リスク資産への相対的な投資妙味は継続すると考えます。

◆日本経済は、消費増税による景気低迷から回復の兆しが見え始めています。また、米国景気の回復に伴い輸出は緩やかに改善し、生産活動も持ち直しの動きに転じてきました。足元で昨年の急速な円安による悪影響が懸念されているものの、徐々にプラスの効果が出てくると思われます。さらに、原油価格の下落を背景に取引条件の回復や電力価格の低下が予想され、企業収益がこれらの恩恵を享受していく展開が期待されます。今後、消費増税に伴う物価上昇が一巡し実質賃金が上昇に転じれば、個人消費が改善する可能性もあると見ており、良好な経済環境が国内株への支援材料になると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細 (2014年9月6日～2015年3月5日)

項目	当 期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.047 (0.047)
合計	5	0.047

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目ごと簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は10,882円です。

◎期中の売買及び取引の状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

株 式		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 13,570 (87)	千円 17,968,615 (-)	千株 8,938	千円 10,200,879

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 下段に( )がある場合は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	28,169,495千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,005,257千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎組入資産の明細

下記は、日本株・マザーファンドⅡ全体 (22,639,777千口) の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末			銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (2.4%)		千株	千円		千株	千円	大塚ホールディングス		千株	千円		千株	千円
長谷工コーポレーション	84.4	118.6	129,629	石油・石炭製品 (0.8%)	79.1	111.4	403,435	オムロン	30.6	42.6	218,538	30.6	42.6
鹿島建設	373	522	286,578	JXホールディングス	313.4	442	216,359	富士通	191	267	198,915	191	267
大和ハウス工業	49.5	94.7	221,124	ゴム製品 (-%)				セイコーエプソン	77.6	109.3	489,664	77.6	109.3
食料品 (5.5%)				住友ゴム工業	26.6	-	-	ジャパンディスプレイ	156	-	-	156	-
日本ハム	98	125	351,625	鉄鋼 (2.7%)				ソニー	160	256.8	858,739	160	256.8
サントリー食品インターナショナル	20.5	60.8	295,792	新日鐵住金	734	863	276,936	日本航空電子工業	29	64	177,792	29	64
味の素	100	117	277,816	ジェイエフイーホールディングス	84.7	123.3	352,822	キーエンス	5.4	8	484,160	5.4	8
キュービー	-	42	117,264	日新製鋼	-	53.1	81,455	シスメックス	-	28.4	177,500	-	28.4
日本たばこ産業	98.8	106.7	408,234	非鉄金属 (0.9%)				太陽誘電	34.1	-	-	34.1	-
化学 (6.0%)				三菱マテリアル	-	536	226,192	リコー	137	197.3	241,593	137	197.3
日本触媒	-	91	156,884	古河電気工業	523	-	-	輸送用機器 (14.7%)					
三菱瓦斯化学	280	-	-	住友電気工業	54.9	-	-	川崎重工業	626	884	487,084	626	884
三井化学	652	1,056	387,552	金属製品 (0.5%)				日産自動車	226.4	117.2	144,976	226.4	117.2
住友ベークライト	333	632	321,056	LIXILグループ	20.4	46.6	127,124	トヨタ自動車	147.6	227.5	1,834,332	147.6	227.5
積水化学工業	95	61	95,099	機械 (4.8%)				トビー工業	-	288	87,840	-	288
日本ゼオン	155	155	169,260	アマダ	129.4	177.6	199,089	マツダ	103.9	161.1	402,508	103.9	161.1
D I C	-	379	130,755	DMG森精機	137.7	213	371,046	本田技研工業	92.5	130.5	518,476	92.5	130.5
ユニ・チャーム	25.3	93.1	305,554	クボタ	82	-	-	ヤマハ発動機	87.2	122.1	360,927	87.2	122.1
医薬品 (2.9%)				ダイキン工業	66.1	89.7	693,111	精密機器 (0.6%)					
協和発酵キリン	113	-	-	電機機器 (15.0%)				CYBERDYNE	23.5	50.6	146,841	23.5	50.6
久光製薬	6.8	-	-	コニカミノルタ	120.1	146.4	181,096	その他製品 (0.8%)					
JCRファーマ	29	46.9	110,965	日立製作所	658	928	754,371	パンダインコホールディングス	-	55.2	127,456	-	55.2
沢井製薬	-	16.5	125,895	マブチモーター	7.8	-	-	任天堂	6.1	6.9	93,909	6.1	6.9
ゼリア新薬工業	60.6	62.5	122,125	日本電産	-	17.8	139,124	電気・ガス業 (1.6%)					
								関西電力	143.2	104	114,920	143.2	104

◎当期中の主要な売買銘柄

銘 柄	買 付			期 中			売 付		
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価		
トヨタ自動車	153	1,140,846	7,456	トヨタ自動車	73.1	475,625	6,506		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,194.3	804,295	673	三菱UFJフィナンシャル・グループ	624.6	385,212	616		
日立製作所	588	521,805	887	ソフトバンク	47.6	355,190	7,461		
ソニー	180.8	455,509	2,519	三井物産	208.1	331,631	1,593		
ダイキン工業	55.1	435,371	7,901	東急不動産ホールディングス	394.4	307,013	778		
ソフトバンク	56.9	428,373	7,528	日立製作所	318	267,605	841		
三菱商事	176.4	387,623	2,197	クボタ	139	241,995	1,740		
セイコーエプソン	68.4	369,728	5,405	KDDI	35.1	237,263	6,759		
KDDI	41.5	315,075	7,592	日本たばこ産業	59.5	216,886	3,645		
マツダ	109	313,367	2,874	日産自動車	206.5	215,892	1,045		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

区 分	当 期			期 中		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 17,968	百万円 2,679	% 14.9	百万円 10,200	百万円 38	% 0.4

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期	期 中
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		8,468千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		599千円
(B) / (A)		7.1%

(注) 利害関係人は、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人はJPMorgan証券株式会社です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

2015年3月5日現在

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
電源開発	千株	千株	千円	千株	千株	千円	セブン&アイ・ホールディングス	千株	千株	千円	不動産業 (2.9%)	千株	千株	千円
56.7	74.3	299,429	30.5	28.9	129,645	ユナイテッドアローズ	12.3	34.2	131,328	216.9	—	—		
陸運業 (2.6%)														
東日本旅客鉄道	38.7	42.4	426,332	丸井グループ	182.7	124.9	181,479	三井不動産	74	107	346,573			
ヤマトホールディングス	75.6	92.3	261,393	イズミ	10.3	16.2	71,766	東京建物	125	176	151,712			
海運業 (1.4%)				ヤマダ電機	232.9	—	—	住友不動産	—	61	248,239			
商船三井	261	812	358,092	アークス	30.9	43.1	108,956	サービス業 (2.0%)						
空運業 (1.4%)				ファーストリテイリング	—	5.4	246,726	ぐるなび	85.2	119.1	218,429			
日本航空	39.3	101	374,205	サンドラッグ	—	12.7	76,708	電通	38.6	54.6	283,374			
情報・通信業 (6.7%)				銀行業 (9.4%)				リクルートホールディングス	—	2.3	8,694			
グリー	73.3	107.9	77,040	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,246.3	1,816	1,374,893	合計	株数・金額	13,655	18,375	26,168,706		
コプロラ	—	52.9	154,468	りそなホールディングス	179.3	—	—	銘柄数<比率>	87	89	<99.1%>			
大塚商会	18.5	26	130,260	三井住友フィナンシャルグループ	53.1	90.8	426,714							
日本電信電話	22.9	54.4	413,440	西日本シティ銀行	447	630	241,920							
KDDI	58	64.4	517,389	横浜銀行	53	78	56,776							
ソフトバンク	56.1	65.4	463,620	ほくほくフィナンシャルグループ	400	563	159,329							
卸売業 (4.9%)				北洋銀行	309	435.7	208,700							
メデイバルホールディングス	20.4	—	—	証券・商品先物取引業 (1.8%)										
三井物産	180	83.6	139,904	野村ホールディングス	469	657.8	463,946							
住友商事	107.8	183.1	240,410	保険業 (0.8%)										
三菱商事	66.2	200.1	479,939	損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	26	96,200							
スズケン	68.4	105.4	415,276	第一生命保険	56.1	67.1	119,505							
小売業 (4.7%)				その他金融業 (2.2%)										
J.フロント リテイリング	132.1	160.3	285,814	オリックス	240.3	351.9	578,523							

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
 (注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
 (注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。  
 (注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

◎投資信託財産の構成

2015年3月5日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
株 式	千円	%
株 式	26,168,706	95.5
コール・ローン等、その他	1,232,948	4.5
投資信託財産総額	27,401,654	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日) 現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	27,401,654,151円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,077,433,606
株 式(評価額)	26,168,706,840
未 収 入 金	135,169,105
未 収 配 当 金	20,344,010
未 収 利 息	590
(B) 負 債	990,292,281
未 払 金	990,292,281
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	26,411,361,870
元 本	22,639,777,353
次 期 繰 越 損 益 金	3,771,584,517
(D) 受 益 権 総 口 数	22,639,777,353口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,666円

<注記事項>

期首元本額	16,207,997,917円
期中追加設定元本額	14,300,659,940円
期中一部解約元本額	7,868,880,504円
元本の内訳	
JPM日本株・ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）	22,639,777,353円

◎損益の状況

当期 自2014年9月6日 至2015年3月5日

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	141,697,102円
受 取 配 当 金	141,517,660
受 取 利 息	48,946
そ の 他 収 益 金	130,496
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,281,237,586
売 買 益	2,839,129,212
売 買 損	△557,891,626
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	2,422,934,688
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	80,731,917
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,437,340,065
(F) 解 約 差 損 益 金	△169,422,153
(G) 計 (C+D+E+F)	3,771,584,517
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,771,584,517

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-REIT(不動産投資信託証券)に投資することがあります。J-REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ好配当日本株投信Q (FOfs用)  
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第32期(決算日 2014年10月6日)  
第33期(決算日 2015年1月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「ダイワ好配当日本株投信Q (FOfs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第33期の決算を行ないました。  
ここに、第32期、第33期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2098>

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額(分配落)		TOPIX(参考指数)	株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	税込み	税引後					
24期末(2012年10月5日)	5,390	70	737.13	99.1	—	—	6,770
25期末(2013年1月7日)	6,209	70	881.06	98.9	—	—	8,398
26期末(2013年4月5日)	7,894	70	1,066.24	96.5	1.9	—	11,507
27期末(2013年7月5日)	8,632	70	1,188.58	95.8	1.1	—	12,956
28期末(2013年10月7日)	8,613	70	1,147.58	93.5	1.2	2.4	13,285
29期末(2014年1月6日)	9,783	70	1,292.15	94.8	—	3.8	16,128
30期末(2014年4月7日)	9,290	70	1,196.84	89.3	1.0	4.7	16,766
31期末(2014年7月7日)	9,979	70	1,279.87	92.0	—	4.8	24,306
32期末(2014年10月6日)	10,795	70	1,296.40	91.6	1.0	4.9	34,290
33期末(2015年1月5日)	11,456	70	1,401.09	92.2	1.2	3.4	50,978

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 株式、株式先物および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。  
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当作成期間(第32期・第33期)中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

年月日	基準価額	TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)騰落率			
(期首)2014年7月7日	9,979	—	—	—	—	—
7月末	10,195	2.2	1,289.42	92.8	0.4	5.0
8月末	10,666	6.9	1,277.97	92.3	1.0	4.8
9月末	11,115	11.4	1,326.29	92.1	0.8	4.9
(期末)2014年10月6日	10,865	8.9	1,296.40	91.6	1.0	4.9
(期首)2014年10月6日	10,795	—	—	—	—	—
10月末	10,902	1.0	1,333.64	92.7	0.7	4.3
11月末	11,505	6.6	1,410.34	91.9	0.7	4.4
12月末	11,550	7.0	1,407.51	91.7	1.2	3.3
(期末)2015年1月5日	11,526	6.8	1,401.09	92.2	1.2	3.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第32期首: 9,979円 第33期末: 11,456円(既払分配金140円) 騰落率: 16.3%(分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、コーポレートガバナンス(企業統治)改革への期待、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の国内株式運用比率の引上げ決定などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には原油価格の急落から、一時、金融市場が全般にわたって不安定となりましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと市場は落ち着きを取り戻しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

(株式組入比率)

基本的には現状程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引下げること検討します。

(ポートフォリオ)

・業種構成

バリュエーションが割安な銘柄や業績の回復が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。為替の円安進行により恩恵を受けるセクターや中長期の成長が期待されるセクターなどに注目してまいります。

・個別銘柄

予想配当利回りが高い銘柄のうち、予想PER (株価収益率)、PBR (株価純資産倍率) などのバリュエーション面から割安感がある銘柄や、業績の回復が期待される銘柄などを中心としたポートフォリオを継続する方針です。また、人手不足の状況に対応する省人化投資・ロボット関連、代替エネルギー・省エネルギー関連銘柄、復興・再開発関連銘柄、モバイルインターネット関連銘柄などテーマ性のある銘柄に注目してまいります。さらには、金融緩和の恩恵を享受する銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中から、企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER、PBRなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね200銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率はおおむね96～98%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、化学、建設業、輸送用機器、海運業などの組入比率を上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、卸売業、情報・通信業、食料品、電気機器などの組入比率を下げました。第33期末では、卸売業、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

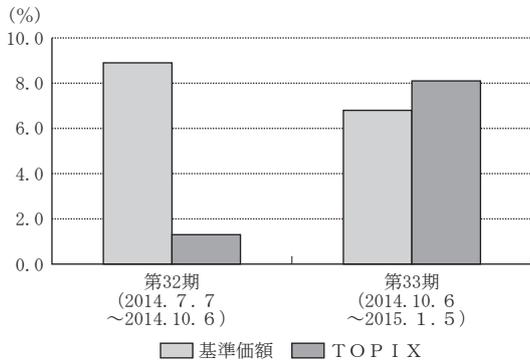
個別では、大幅に上昇したセイコーエプソン、日本ハムや上値の重い住友商事などを売却しました。一方、業績の回復が期待された川崎汽船、中長期での成長が期待された東レなどを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数 (TOPIX) の騰落率は9.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は16.3%となりました。組入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、ジャパン・ホテル・リゾート、星野リゾート・リゾートなどのJ-REIT銘柄やセイコーエプソン、アオイ電子などの外需関連銘柄が大幅に上昇したことが寄与しました。



■1万口当りの費用の明細

項目	第32期～第33期 (2014.7.8～2015.1.5)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	26円 (23) (1) (2)	0.242% (0.215) (0.005) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,781円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物) (投資信託証券)	11 (10) (0) (0)	0.102 (0.096) (0.003) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	37	0.346	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆分配金について

【収益分配金】

第32期から第33期の1万口当り分配金 (税込み) はそれぞれ70円といたしました。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	第32期	第33期
	2014年7月8日 ～2014年10月6日	2014年10月7日 ～2015年1月5日
当期分配金 (税込み) (円)	70	70
対基準価額比率 (%)	0.64	0.61
当期の収益 (円)	70	70
当期の収益以外 (円)	0	0
翌期繰越分配対象額 (円)	5,892	6,526

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程 (1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項目	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	73.23円	33.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	715.99	668.74
(c) 収益調整金	3,542.57	4,247.08
(d) 分配準備積立金	1,630.81	1,647.39
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5,962.62	6,596.70
(f) 分配金	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,892.62	6,526.70

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

引き続き、バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ダイワ好配当日本株投信Q (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

決算期	第32期～第33期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	10,111,509	22,073,000	517,160	1,159,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

項目	第32期～第33期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	105,643,633千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,569,848千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.58	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第32期～第33期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

区分	第32期			第33期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 59,288	百万円 11,724	19.8%	百万円 46,355	百万円 9,524	20.5%
株式先物取引	3,555	—	—	2,597	—	—
投資信託証券	394	4	1.2	1,648	531	32.2
コール・ローン	256,753	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合53.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

種類	第32期～第33期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
投資信託証券	買付額	付額
	百万円	百万円
	88	88

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

項目	第32期～第33期
売買委託手数料総額(A)	38,786千円
うち利害関係人への支払額(B)	13,199千円
(B)/(A)	34.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、目の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第31期末		第33期末	
	口数	口数	口数	口数
ダイワ好配当日本株マザーファンド	12,055,196	21,649,544	51,066,946	51,066,946

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月5日現在

項目	第33期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	51,066,946	99.5
コール・ローン等、その他	277,876	0.5
投資信託財産総額	51,344,823	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月6日)、(2015年1月5日)現在

項目	第32期末	第33期末
(A) 資産	34,549,374,663円	51,344,823,457円
コール・ローン等	188,068,240	277,876,770
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	34,361,306,423	51,066,946,687
(B) 負債	258,621,372	366,395,951
未払収益分配金	222,364,002	311,505,778
未払信託報酬	35,858,982	53,893,014
その他未払費用	398,388	997,159
(C) 純資産総額(A-B)	34,290,753,291	50,978,427,506
元本	31,766,286,035	44,500,825,504
次期繰越損益金	2,524,467,256	6,477,602,002
(D) 受益権総口数	31,766,286,035口	44,500,825,504口
1万口当り基準価額(C/D)	10,795円	11,456円

\*第31期末における元本額は24,356,702,672円、当作成期間(第32期～第33期)中における追加設定元本額は21,143,724,113円、同解約元本額は999,601,281円です。

\*第33期末の計算口数当りの純資産額は11,456円です。

■損益の状況

第32期 自2014年7月8日 至2014年10月6日  
第33期 自2014年10月7日 至2015年1月5日

項目	第32期	第33期
(A) 配当等収益	23,449円	31,505円
受取利息	23,449	31,505
(B) 有価証券売買損益	2,543,304,004	3,179,415,369
売	2,556,897,677	3,227,285,529
買	△ 13,593,673	△ 47,870,160
(C) 信託報酬等	△ 36,257,370	△ 54,491,785
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,507,070,083	3,124,955,089
(E) 前期繰越損益金	5,180,508,482	7,331,044,034
(F) 追加信託差損益金	△ 4,940,747,307	△ 3,666,891,343
(配当等相当額)	( 11,253,459,386)	( 18,899,865,328)
(売買損益相当額)	(△16,194,206,693)	(△22,566,756,671)
(G) 合計(D+E+F)	2,746,831,258	6,789,107,780
(H) 収益分配金	△ 222,364,002	△ 311,505,778
次期繰越損益金(G+H)	2,524,467,256	6,477,602,002
追加信託差損益金	△ 4,940,747,307	△ 3,666,891,343
(配当等相当額)	( 11,253,459,386)	( 18,899,865,328)
(売買損益相当額)	(△16,194,206,693)	(△22,566,756,671)
分配準備積立金	7,465,214,563	10,144,493,345

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	232,624,651円	148,977,473円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,274,445,432	2,975,977,616
(c) 収益調整金	11,253,459,386	18,899,865,328
(d) 分配準備積立金	5,180,508,482	7,331,044,034
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	18,941,037,951	29,355,864,451
(f) 分配金	222,364,002	311,505,778
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	18,718,673,949	29,044,358,673
(h) 受益権総口数	31,766,286,035口	44,500,825,504口

収益分配金のお知らせ		
1万口当り分配金	第32期	第33期
	70円	70円

《お知らせ》  
●運用報告書(全体版)の電子交付について  
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

## ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2014年10月15日)

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。)
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-REIT (不動産投資信託証券) に投資することがあります。J-REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

### ■運用実績



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率			
(期首)2014年4月15日	17,786	—	1,136	—	87.4	—	4.7
4月末	18,355	3.2	1,162	2.3	89.4	0.3	4.6
5月末	18,709	5.2	1,201	5.7	91.7	1.0	4.3
6月末	19,918	12.0	1,262	11.1	90.8	—	4.9
7月末	20,661	16.2	1,289	13.5	93.2	0.4	5.0
8月末	21,636	21.6	1,277	12.4	92.7	1.0	4.8
9月末	22,564	26.9	1,326	16.7	92.5	0.8	4.9
(期末)2014年10月15日	20,813	17.0	1,223	7.7	91.3	1.3	4.8

(注) 騰落率は期首比。

### 《運用経過》

#### ◆国内株式市況

TOPIX (東証株価指数) …期首: 1,136 期末: 1,223

- 国内株式市況は、期首より、ウクライナ情勢や国内景気動向などへの先行き不透明感から低調となり、TOPIXは1,100台後半を中心に推移しました。
- 2014年5月後半からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善に加えて、法人税率引下げやコーポレートガバナンス (企業統治) 改革などの政策への期待も高まり、株価は上昇しました。
- 8月に入ると、ウクライナ、イラク、パレスチナで同時に地政学リスクが高まる局面もありましたが、8月後半からは円安が急速に進んだことで企業業績の上振れ期待などが高まったことなどから、TOPIXは1,300台まで上昇しました。期末にかけては、景気の先行きに対する不透明感が強まったことなどから株価は下落しました。

#### ◆当期の運用実績

##### 【基準価額・騰落率】

期首: 17,786円 期末: 20,813円 騰落率: 17.0%

##### 【主要要因】

期の前半は、為替の円安進行や公的年金の株式ウェイト引上げ観測などを好感して株価は上昇し、基準価額も値上がりしました。後半は、地政学リスクの高まりや景気の下振れ懸念などから株価は軟調に推移しましたが、組入れを行っていた中小型銘柄が上昇したことなどから基準価額は値上がりしました。

#### ◆参考指数との差異および要因分析

##### 【騰落率差】

参考指数 (TOPIX) の騰落率は7.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は17.0%となりました。

##### 【要因分析 (プラス要因: (+)、マイナス要因: (-))】

##### (1) 株式組入比率

株式 (株式先物、投資信託証券を含む。以下同じ。) の組入比率は、期を通じておおむね93~99%程度としていたため、組入比率による影響はおおむね軽微でした。

##### (2) 業種構成

業種配分による効果は、業種ごとにプラスマイナスがあり、全体としては若干のマイナスとなりました。

(+) 株価が堅調に推移した電気機器、建設業、機械などをTOPIXと比べてオーバーウェイトとしていたことや、株価が下落した不動産業や株価の上昇が相対的に小さかった銀行業などをTOPIXと比べてアンダーウェイトとしていたことなどが、プラスに寄与しました。

(-) 株価が下落した金属製品や株価の上昇が相対的に小さかった卸売業、ゴム製品などをTOPIXと比べてオーバーウェイトとしていたことや、株価が上昇した医薬品などをTOPIXと比べてアンダーウェイトとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

##### (3) 個別銘柄

個別銘柄選択による効果は、大幅なプラスでした。

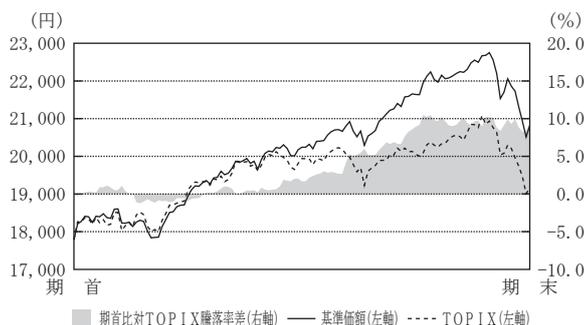
(+) セイコーエプソン、ジャパン・ホテル・リート投資法人、アオイ電子などの銘柄が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。

### 最近10期の運用実績

期別	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産
	円	%	(参考指数)	騰落率				
10期末(2010年4月15日)	11,242	9.8	998	10.4	92.9	—	3.5	24,785
11期末(2010年10月15日)	9,401	△16.4	826	△17.2	92.9	—	3.5	24,785
12期末(2011年4月15日)	10,551	12.2	841	1.8	93.9	2.3	1.0	26,824
13期末(2011年10月17日)	9,857	△6.6	761	△9.5	95.0	—	—	23,773
14期末(2012年4月16日)	11,165	13.3	803	5.5	93.3	4.3	—	24,338
15期末(2012年10月15日)	10,033	△10.1	722	△10.1	97.3	—	—	21,274
16期末(2013年4月15日)	16,139	60.9	1,133	56.9	96.3	1.4	—	33,128
17期末(2013年10月15日)	17,904	10.9	1,197	5.6	91.9	3.2	2.6	42,437
18期末(2014年4月15日)	17,786	△0.7	1,136	△5.1	87.4	—	4.7	49,638
19期末(2014年10月15日)	20,813	17.0	1,223	7.7	91.3	1.3	4.8	65,296

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

### ■当期中の基準価額と市況の推移



ダイワ好配当日本株投信Q (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

(一)三社電機製作所、セブテーニHLDGS、DICなどの銘柄が下落したことなどがマイナス要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

(株式組入比率)

配当利回り面から魅力的な銘柄や割安な銘柄が多数存在するため、基本的には90%台の組入比率の維持を想定しておりますが、海外株式、為替、信用リスク動向などから株価の調整が想定される場合や相場全体の過熱感が強くなった場合には、一時的に組入比率を引下げること検討します。

(ポートフォリオ)

・業種構成  
引続き、世界景気の緩やかな回復傾向が継続するものと想定し、卸売業、情報・通信業、電気機器、機械などを中心としたポートフォリオを継続する方針です。景気の先行きに対する不透明感が強くなった場合には、ディフェンシブセクターの組入比率の引上げを検討します。

・個別銘柄

予想配当利回りが高い銘柄のうち、PER (株価収益率)、PBR (株価純資産倍率)などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。不透明な経済環境から企業間の格差が拡大する傾向にあるため、銘柄を精査し有望な銘柄発掘に努めてまいります。また、建設・不動産関連銘柄、代替エネルギー関連銘柄、スマートフォン関連銘柄、高齢化関連銘柄などに注目してまいります。さらには、株価が割安となり買収対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆当期の運用経過

(1) 株式組入比率

株式組入比率につきましては、おおむね93~99%程度で推移させました。

(2) 業種構成

・期首は、卸売業、情報・通信業、電気機器、機械などを中心としたポートフォリオを構築していました。  
・2014年7月にかけては、大幅に上昇した銘柄や配当落ちした銘柄などを売却し、証券、商品先物取引業、輸送用機器、情報・通信業などの組入比率を下げました。一方、業績好調な銘柄やバリュエーションの割安な銘柄などの買付けを行ない、電気機器、食料品、空運業などの組入比率を上げました。  
・7月中旬以降は、上値の重い銘柄を売却し、卸売業、銀行業、ゴム製品などの組入比率を下げました。一方、バリュエーションが割安で業績好調な銘柄や配当利回り面から魅力的な銘柄の買付けを行ない、化学、情報・通信業、電気機器などの組入比率を上げました。

(3) 個別銘柄

・予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中から、企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER、PBRなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、190から210銘柄程度を選択して投資しました。  
・2014年7月にかけては、配当落ちした三井物産、いちよし証券、極東証券などを売却しました。一方、業績好調でバリュエーションの割安なセイコーエプソンや配当利回り面から魅力的なおおぞら銀行、日本航空などを買付けました。  
・7月中旬以降は、大幅に上昇したセイコーエプソン、日本ハム、みずほフィナンシャルGなどを売却しました。一方、配当利回り面から魅力的なトレンドマイクロ、極東証券、日本たばこ産業などを買付けました。

《今後の運用方針》

◆全体見通し

国内株式市況は、2014年に入ってから、ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりもあり調整色の強い展開でしたが、5月後半からは上昇基調を取り戻しています。基本的な経済環境改善のほか、2014年の成長戦略でコーポレートガバナンスの強化が打ち出され、日本企業の経営が今後は変わっていくのではないかと期待感が徐々に広がり始めた点も、株式市場に好影響を与えていると思われます。今後も、地政学リスクの経済への影響や消費税増税後の国内景気動向には十分注意を払う必要がありますが、米国経済の着実な回復とそれに伴う円安基調の強まり、企業業績の上方修正傾向と経済最優先の政策運営などが継続することで、株式市場は回復基調をたどると想定されます。

◆株式組入比率

配当利回り面から魅力的な銘柄やバリュエーションの割安な銘柄が多数存在するため、基本的には90%台の組入比率の維持を想定しておりますが、海外株式、為替、信用リスク動向などから株価の調整が想定される場合や相場全体の過熱感が強くなった場合には、一時的に組入比率を引下げること検討します。

◆ポートフォリオ

(1) 業種構成

足元好調な設備投資・建設投資関連セクターや中長期での成長が期待される情報・通信関連セクターなどに注目してまいります。相場全体の不透明感が強くなった場合や景気の先行き不透明感が強くなった場合には、

ディフェンシブセクターのウエート引上げを検討いたします。

(2) 個別銘柄

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、PER、PBRなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。不透明な経済環境から企業間の格差が拡大する傾向にあるため、銘柄を精査し有望な銘柄発掘に努めてまいります。独自の技術やサービスにより成長が期待される銘柄、建設投資・設備投資関連銘柄、代替エネルギー関連銘柄、スマートフォン関連銘柄、高齢化・ロボット関連銘柄などに注目してまいります。さらには、株価が割安となり買収対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

上記の見通しと運用方針に基づき、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安感等に着目し、銘柄選定を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年4月16日から2014年10月15日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 55,295.3 (△ 446.8)	千円 50,658,188 ( - )	千株 45,038.5	千円 41,968,404	

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年4月16日から2014年10月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口 7.409	千円 636,618	千口 7.679 ( - )	千円 892,434 ( - )	

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 売付( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2014年4月16日から2014年10月15日まで)

種 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円 7,257	百万円 6,393	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年4月16日から2014年10月15日まで)

銘 柄	当 期			期 間		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
三井物産	1,369	2,148,594	1,569	1,617	2,568,453	1,588
トレンドマイクロ	402	1,451,693	3,611	1,362	1,811,303	1,329
三菱商事	510	1,139,684	2,234	336	1,732,390	5,155
おおぞら銀行	3,486	1,105,448	317	832	942,705	1,133
日本ハム	566	1,101,552	1,946	296	842,927	2,847
セイコーエプソン	264.8	960,084	3,625	4,160	826,139	198
住友鉱山	576	934,652	1,622	330	732,280	2,219
日本航空	166.6	898,820	5,395	113	681,538	6,031
キヤノン	254.9	864,656	3,392	1,059	648,424	612
住友商事	622	838,859	1,348	2,510	620,151	247

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。



ダイワ好配当日本株投信Q (FOfs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首			当 期			銘柄	期首			当 期			銘柄	期首			当 期		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
丸藤シートパイル	176	-	-				大分銀行	597	370	140,970				三協フロンテア	108	116	93,960			
住友商事	740	-	-				宮崎銀行	500	-	-				西尾レントオール	75	-	-			
三菱商事	-	510	1,025,610				みずほフィナンシャルG	3,100	-	-				ステップ	153	153	124,083			
三谷商事	79	79	206,585				東日本銀行	802	-	-										
阪和興業	-	684	255,132				東和銀行	660	-	-										
フルサト工業	85	116.3	180,148				証券・商品先物取引業 (1.5%)							株数、金額	54,205.7	64,015.7	59,608,433			
稲畑産業	204	358	352,988				東海東京HD	285	-	-				銘柄数<比率>	192銘柄	208銘柄	<91.3%>			
ワキタ	308	185	203,500				いちよし証券	462.7	-	-				(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。						
伊藤忠エネクス	-	120	78,960				極東証券	502.8	516	881,844				(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。						
加賀電子	122	122	140,300				不動産業 (1.6%)							(注3) 評価額の単位未満は切捨て。						
丸紅建材リース	970	1,682	479,370				常和ホールディングス	66	74	267,510				(2) 国内投資信託証券						
日鉄住金物産	2,840	2,952	1,080,432				サンセイランディック	137.3	306	243,882										
パイテック	132	346.8	252,817				スターツコーポレーション	208	208	326,144										
東テック	267.7	274	214,816				シノケングループ	-	44	106,744										
ジェコス	167	224	334,208				エアリアルンク	1,248	-	-										
小売業 (1.6%)							エフ・ジェム・ネクスト	9.8	-	-										
ローソン	28	-	-				サービス業 (3.5%)													
ハードオフコーポレーション	-	18	15,930				ミクシィ	-	20	109,600										
コマ兵	228	138	358,800				アコーディア・ゴルフ	356	420	463,260										
ココカラファイン	25.6	-	-				トラスト・テック	42.1	170	292,740										
セブン&アイ・HLDGS	65	134	534,928				GCAサヴィアン	-	128	125,440										
メディカルシステムネットワーク	124	-	-				エス・エム・エス	-	37.4	102,326										
ノジマ	169	-	-				エスアールジータカミヤ	-	54	-										
アールピバン	98	-	-				セブテーニHLDGS	540	451	511,885										
スクロール	240	240	72,240				日本エス・エイチ・エル	-	12.5	30,862										
やまや	77.9	-	-				テイクアンドギヴニーズ	-	52	-										
銀行業 (3.0%)							西菱電機	112.9	112.9	133,447										
あおぞら銀行	800	3,416	1,260,504				リソー教育	199	-	-										
りそなホールディングス	769	716	411,700				日本ハウスインク	21.4	25.5	63,775										
三井住友フィナンシャルG	87.8	-	-				セラズボ	148	171	50,445										
合計																				

■投資信託財産の構成

2014年10月15日現在

項目	目	当 期		率
		評価額	比	
株	式	千円	%	
投資信託証券		59,608,433	89.6	
コール・ローン等、その他		3,120,828	4.7	
投資信託財産総額		3,826,724	5.7	
		66,555,985	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年10月15日現在

項目	目	当 期	末
(A) 資産	産	66,555,985,996円	
コール・ローン等		2,789,982,832	
株	式(評価額)	59,608,433,500	
投資信託証券	(評価額)	3,120,828,000	
未収入金		492,989,964	
未収配当金		453,391,700	
差入委託証拠金		90,360,000	
(B) 負債	債	1,259,146,126	
未払金		1,259,146,126	
(C) 純資産総額(A-B)		65,296,839,870	
元本		31,373,011,957	
次期繰越損益金		33,923,827,913	
(D) 受益権総口数		31,373,011,957口	
1万口当り基準価額(C/D)		20,813円	

\*期首における元本額は27,908,276,538円、当期中における追加設定元本額は10,733,625,967円、同解約元本額は7,268,890,548円です。  
 \*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q (FOfs用) (適格機関投資家専用) 16,684,464,921円、ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 12,267,348,195円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 56,107,385円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 67,883,935円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 75,257,622円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 1,280,693,399円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド217,548,085円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 238,128,152円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 91,340,013円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 178,538,517円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 215,701,733円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は20,813円です。

■損益の状況

当期 自2014年4月16日 至2014年10月15日

項目	目	当 期
(A) 配当等収益	益	581,078,966円
受取配当金		580,445,974
受取利息		612,550
その他収益	金	20,442
(B) 有価証券売買損益		8,599,227,146
売買益		10,888,151,127
売買損		△ 2,288,923,981
(C) 先物取引等損益		10,287,679
取引益		86,593,842
取引損		△ 76,306,163
(D) 当期損益金(A+B+C)		9,190,593,791
(E) 前期繰越損益金		21,729,749,541
(F) 解約差損益金		△ 7,704,302,452
(G) 追加信託差損益金		10,707,787,033
(H) 合計(D+E+F+G)		33,923,827,913
次期繰越損益金(H)		33,923,827,913

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料(株式)	24円(22)
先物(投資信託証券)	(1)(0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	24

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

**Simplex**  
Asset Management

## J Flag スモールキャップ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

### 第8期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2015年3月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、主に時価総額2,000億円以下の上場株式を投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資は、行ないません。</li> <li>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</li> </ul>
分配方針	<p>①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</p>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
「J Flag スモールキャップ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、2015年3月20日に第8期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

#### シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
新丸の内ビルディング27階  
<http://www.simplexasset.com>

<本報告書に関するお問い合わせ先>

業務本部 Tel: 03-5208-5221  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

#### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)		期中 騰落率	東証株価指数 (参考指数)	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産
	円	円	%		%	%	百万円
4期 (2013年3月21日)	19,252	0	65.1	1,058.10	40.4	90.0	12,572
5期 (2013年9月20日)	24,656	0	28.1	1,218.98	15.2	94.2	14,603
6期 (2014年3月20日)	25,722	0	4.3	1,145.97	△ 6.0	90.1	18,220
7期 (2014年9月22日)	28,692	0	11.5	1,330.88	16.1	89.0	18,788
8期 (2015年3月20日)	30,004	0	4.6	1,580.51	18.8	88.8	9,655

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

#### ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (参考指数)	騰落率	株式 組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2014年9月22日	28,692	—	1,330.88	—	89.0
9月末	28,950	0.9	1,326.29	△ 0.3	88.7
10月末	27,750	△ 3.3	1,333.64	0.2	83.6
11月末	28,458	△ 0.8	1,410.34	6.0	80.8
12月末	28,454	△ 0.8	1,407.51	5.8	91.7
2015年1月末	28,561	△ 0.5	1,415.07	6.3	90.8
2月末	29,980	4.5	1,523.85	14.5	89.3
(期末) 2015年3月20日	30,004	4.6	1,580.51	18.8	88.8

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

#### 【運用経過】

##### ■基準価額の変動要因

第8期(2014年9月23日から2015年3月20日)末の基準価額は、前期末の28,692円から4.57%上昇して30,004円となりました。第8期の分配金は0円(税引前)でした。

<基準価額のプラス要因>

- 消費増税先送り、日銀による追加金融緩和など政府日銀の政策
- 全体として好調な企業業績
- 堅調な海外株式市場

<基準価額のマイナス要因>

- 外国人、年金等の買いは外需関連の多い大型株中心で、内需関連の多い中小型株にはあまり向かわなかったこと

##### ■投資環境

第8期における日本株式市場は、大型株を中心に上昇しました。TOPIX(東証株価指数)は18.76%の上昇となりました。

第8期の初めから10月半ばにかけては、IMF(国際通貨基金)による世界経済見通し引下げやFOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨で世界経済の減速懸念が高まったうえ、政府要人の円安牽制発言などを背景に円高が進んだことから、日本株式市場は軟調に推移しました。10月後半から12月上旬にかけては、日銀の追加金融緩和とそれを受けた円安の進行、消費増税先送りを受けた景気回復期待などから、日本株式市場は大幅な上昇となりました。12月中旬から2015年1月半ばにかけては、予想外のマイナス幅拡大となった第3四半期GDP(国内総生産)改定値や、原油の大幅安を受けたロシア・ルーブル急落、ギリシャ政局の混乱などから日本株式市場はやや軟調に推移しました。2月上旬から第8期末にかけては、原油安・円安を受けた企業業績改善への期待や、円安の進行、米国での早期利上げ観測の後退などから、日本株式市場は堅調に推移しました。

円安の進行や公的年金と推察される買いで大きく躍進した大型株に対し、内需中心の小型株は上値が限定されました。

##### ■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの基準価額は、10月半ばまで軟調に推移した後は、概ね堅調に推移しました。ただし、当ファンドの上昇率はJASDAQ INDEXの上昇率を若干上回ったものの、TOPIXの上昇率を大きく下回りました。市場の物色対象が時価総額の大きい流動性の高い銘柄中心となったことが当ファンドにとって逆風となりました。当ファンドの運用開始来の上昇率はTOPIXの上昇率の2倍以上を維持していますが、当期は過去の高パフォーマンスの反動が生じたものとみえています。

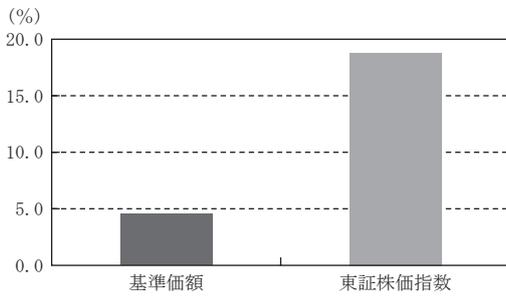
組入れ銘柄については、ポートフォリオの中核部分としている将来の業績の

J Flag スモールキャップ・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

確信度が高い銘柄群は各々3%~5%程度の組入れを維持しましたが、それ以外については若干の入替えを行ないました。高水準の公共投資や民間需要が織り込まれたとみられる建設業や、薬価改定が逆行となっている医薬品の銘柄等を売却する一方、インターネット関連や電気機器、精密機器等の銘柄の組入れを進めました。その結果、期末の組入れ銘柄数は3銘柄減の49銘柄となりました。株式組入れ比率は概ね85%~95%の範囲で推移しました。



■ベンチマークとの差異について (2014年9月23日~2015年3月20日)  
東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。  
右のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

第8期末の収益分配金につきましては、1万口当たり0円(税引前)となりました。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

第8期	
2014年9月23日~2015年3月20日	
当期分配金	—円
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,003円

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

市場全体は国内要因に大きなリスクが見当たらない中、外部要因の影響を受けながらも、堅調な展開が継続するものと思われます。円安基調の定着は企業業績やインフレ期待値に好影響を与え、株式市場に追い風となっています。一方、当ファンドが主に組入れている中小型成長株は、株価が調整期に入ってから既に1年半~2年が経過し、割高感がかなり払拭されました。新興市場の売買代金の推移を見ても、過去のサイクルから判断して中小型成長株はそろそろボトム圏に入り始めたかとみています。大手企業の変化を買う足元の相場展開が継続しつつも、個別企業の大きな利益成長を買う相場が再始動するタイミングが近づき始めています。引き続き、企業取材を通じたボトムアップリサーチに基づき、企業利益の成長にベッタリした銘柄選択を行う方針です。個別銘柄の組入れ比率は、今後の市況環境や株価の動向によっては銘柄の集中度を高め、高いリターンを獲得を目指す場合もあります。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期 2014年9月23日~2015年3月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	125円 (117) (2)	0.434% (0.408) (0.005)	(a) 信託報酬=各期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	62 (62)	0.216 (0.216)	(b) 売買委託手数料=各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) その他費用=各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	188	0.654	

※期中の平均基準価額は28,692円です。

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買状況 (2014年9月23日~2015年3月20日)

株式

	買付	売付	
		株数	金額
国内	千株	千株	千円
上場	5,558	11,804	14,741,075

(注1) 金額は受け渡し代金。  
(注2) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	21,068,576千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,026,402千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況 (2014年9月23日~2015年3月20日)

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

・国内株式  
上場株式

2015年3月20日現在

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
建設業 (4.3%)	千株	千株	千円
ウエストホールディングス	—	90	93,420
ショーボンドホールディングス	110	8.8	44,616
鉄建建設	1,120	126	53,550
西松建設	1,120	127	54,356
大豊建設	620	85	53,125
熊谷組	1,350	180	69,300
食料品 (1.8%)			
アリアケジャパン	—	40	151,000
繊維製品 (2.8%)			
セーレン	350	219.6	240,242
化学 (1.4%)			
日華化学	186	165.4	120,411
OATアグリオ	11.2	—	—
医薬品 (0.9%)			
あすか製薬	506.6	—	—
鳥居薬品	62.7	—	—
アールテック・ウエノ	—	24.9	33,689
UMNファーマ	—	16	47,568
ペプチドリーム	23	—	—
石油・石炭製品 (1.7%)			
MORESCO	201.3	74.1	149,756

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>			
日本カーボン	—	621	189,405
<b>機械 (1.9%)</b>			
日特エンジニアリング	142.4	116.8	162,468
サンデン	425	—	—
<b>電気機器 (21.9%)</b>			
寺崎電気産業	289.8	193.5	269,545
ミマキエンジニアリング	221	103.8	257,216
ワコム	—	587.7	367,900
日本トリム	—	118.5	369,720
ローランド ディー. ジー.	62	—	—
本多通信工業	77.5	—	—
シスメックス	87.8	29.8	196,680
イリソ電子工業	115	46.7	411,894
<b>輸送用機器 (—%)</b>			
太平洋工業	240	—	—
<b>精密機器 (11.1%)</b>			
国際計測器	115.4	—	—
マニー	58.2	24.2	199,650
シード	103.2	81.6	120,931
朝日インテック	150	61.1	484,523
松風	—	108	149,796
<b>その他製品 (—%)</b>			
ニホンフラッシュ	94.4	—	—
<b>情報・通信業 (12.8%)</b>			
夢の街創造委員会	48.6	55.9	41,757
I Tホールディングス	131	—	—
アイスタイル	—	30	21,990
エニグモ	—	49.3	45,799
ブロードリーフ	304.2	—	—
みんなのウェディング	61.8	—	—
F F R I	0.1	—	—
インターネットイニシアティブ	180	148	387,316
東映アニメーション	—	32.7	117,883
ワイヤレスゲート	130	—	—
GMOインターネット	—	276	414,552
両毛システムズ	53.3	54	70,902
<b>卸売業 (8.5%)</b>			
あい ホールディングス	636.2	255.2	553,784
日本エム・ディ・エム	236.8	—	—
トラスコ中山	—	47	172,020
<b>小売業 (11.5%)</b>			
セリア	—	15	63,300
エー・ピーカンパニー	270.9	158.1	315,409
ホットランド	1.9	1.9	7,201
ヒューマンウェブ	—	1.7	3,432
サイゼリヤ	—	135	314,415
日本瓦斯	159.6	77.6	236,292
ブレナス	102	20	45,480
<b>保険業 (0.4%)</b>			
アドバンテッジリスクマネジメント	—	35.8	36,802
<b>その他金融業 (1.9%)</b>			
日立キャピタル	68.7	61.7	161,222
<b>不動産業 (3.3%)</b>			
スターツコーポレーション	225.7	154.7	279,542
アバマンショップホールディングス	106.9	—	—
<b>サービス業 (11.6%)</b>			
アマタホールディングス	—	8.9	10,368
ディップ	84	—	—
ウェルネット	105.9	—	—
シンワアートオークション	107.2	185.5	74,756
ぐるなび	266.2	134	329,640
ファンコミュニケーションズ	205.6	170.8	169,775
エン・ジャパン	68	—	—
アイ・アールジャパン	143.6	—	—
ライドオン・エクスプレス	158.5	119.3	372,216
ピケンテクノ	75.3	51.2	35,584
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>株 数</b>	<b>金 額</b>
	11,774	5,528	8,572,206
	銘柄 数 <比率>	52	49 <88.8%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2015年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,572,206	86.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,375,183	13.8
投 資 信 託 財 産 総 額	9,947,389	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年3月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,947,389,549円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,160,435,677
株 式(評価額)	8,572,206,400
未 収 入 金	204,477,659
未 収 配 当 金	10,268,300
未 収 利 息	1,513
(B) 負 債	291,994,394
未 払 金	159,346,174
未 払 解 約 金	76,999,998
未 払 信 託 報 酬	54,568,222
そ の 他 未 払 費 用	1,080,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,655,395,155
元 本	3,218,040,892
次 期 繰 越 損 益 金	6,437,354,263
(D) 受 益 権 総 口 数	3,218,040,892口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	30,004円

<注記事項>

期首元本額 6,548,340,089円  
期中追加設定元本額 1,205,576,502円  
期中一部解約元本額 4,535,875,699円  
1口当たり純資産額 3,0004円

■損益の状況

(自2014年9月23日 至2015年3月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	45,656,282円
受 取 配 当 金	45,252,315
受 取 利 息	403,010
そ の 他 収 益 金	957
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	463,169,284
売 買 損 益	1,886,965,759
売 買 損 益	△1,423,796,475
(C) 信 託 報 酬 等	△ 55,097,848
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	453,727,718
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,386,635,765
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,596,990,780
(配 当 等 相 当 額)	( 2,870,374,077)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 726,616,703)
(G) 計 (D+E+F)	6,437,354,263
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	6,437,354,263
追 加 信 託 差 損 益 金	3,596,990,780
(配 当 等 相 当 額)	( 2,870,374,077)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 726,616,703)
分 配 準 備 積 立 金	2,840,363,483

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,714,005円)、費用控除後の有価証券等損益額(413,013,713円)、信託約款に規定する収益調整金(3,596,990,780円)および分配準備積立金(2,386,635,765円)より分配対象収益は6,437,354,263円(10,000口当たり20,003円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■約款変更のお知らせ

2014年12月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い書面決議に係る投資信託約款の所要の変更を行ないました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/ファミリーファンド	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、行ないません。
	マザーファンド	投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、行ないません。
分配方針	①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価損益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## スピリタス・ディスティレーション・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

### 第3期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2015年3月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
「スピリタス・ディスティレーション・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、2015年3月20日に第3期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

#### シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
新丸の内ビルディング27階  
<http://www.simplexasset.com>

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉  
業務本部 Tel : 03-5208-5221  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

#### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式先物比率	株式組入比率	純資産
	(分配前)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日) 2013年9月10日	円 10,000	円 -	% -	1,190.22	% -	% -	% -	百万円 0.1
1期 (2014年3月20日)	10,538	0	5.4	1,145.97	△ 3.7	88.7	-	10,330
2期 (2014年9月22日)	11,989	0	13.8	1,330.88	16.1	87.5	-	10,427
3期 (2015年3月20日)	14,493	0	20.9	1,580.51	18.8	90.4	-	8,908

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。  
(注4) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

#### ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式先物比率	株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2014年9月22日	円 11,989	% -	1,330.88	% -	% -	% -
9月末	12,097	0.9	1,326.29	△ 0.3	87.8	-
10月末	12,064	0.6	1,333.64	0.2	89.0	-
11月末	12,736	6.2	1,410.34	6.0	87.4	-
12月末	12,914	7.7	1,407.51	5.8	87.4	-
2015年1月末	13,186	10.0	1,415.07	6.3	88.4	-
2月末	14,035	17.1	1,523.85	14.5	89.8	-
(期末) 2015年3月20日	14,493	20.9	1,580.51	18.8	90.4	-

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。  
(注4) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

#### 【運用経過】

##### ■基準価額の主な変動要因

第3期 (2014年9月23日から2015年3月20日) 末の基準価額は、前期末の11,989円から20.89%上昇して14,493円となりました。第3期の分配金は0円 (税引前) でした。

<基準価額のプラス要因>

- ・消費増税先送り、日銀による追加金融緩和など政府日銀の政策
- ・楽天、エムスリー、ビジョン、シスメックスなどの銘柄選択の効果
- ・全体として好調な企業業績

##### ■投資環境

第3期における日本株式市場は、大型株を中心に上昇しました。TOPIX (東証株価指数) は18.76%の上昇となりました。

第3期の初めから10月半ばにかけては、IMF (国際通貨基金) による世界経済見通し引下げやFOMC (連邦公開市場委員会) 議事要旨で世界経済の減速懸念が高まったうえ、政府要人の円安牽制発言などを背景に円高が進んだことから、日本株式市場は軟調に推移しました。10月後半から12月上旬にかけては、日銀の追加金融緩和とそれを受けた円安の進行、消費増税先送りを受けた景気回復期待などから、日本株式市場は大幅な上昇となりました。12月中旬から2015年1月半ばにかけては、予想外のマイナス幅拡大となった第3四半期GDP (国内総生産) 改定値や、原油安・円安を受けた企業業績改善への期待や、円安の進行、米国での早期利上げ観測の後退などから、日本株式市場は堅調に推移しました。

円安の進行や公的年金と推察される買いで大きく躍進した大型株に対し、内需中心の小型株は上値が限定されました。

##### ■当ファンドのポートフォリオ

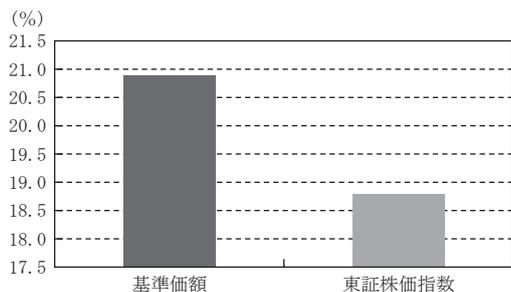
当ファンドの基準価額は10月に一時的に弱含む局面があったものの、期を通じて概ね堅調に推移し、期末に当期高値の14,493円となり、前期末比の上昇率は20.89%となってTOPIXの上昇率を若干上回りました。

投資行動としては、銘柄入替として3銘柄の新規銘柄の組入れと1銘柄の全部売却を行ないました。その結果、期末の銘柄数は2銘柄増加して51銘柄になりました。また、保有銘柄についても業績動向等を確認しながらウエイト調整を行ないました。ただし、ポートフォリオ全体は期初からそれほど大きくは変化しませんでした。株式の組入比率は資金の流入に伴う増減を除けば概ね80%台後半で推移しました。引き続き中長期的な業績成長見通しが良好な銘柄を厳選してポートフォリオを構築しています。ポートフォリオ特性としては、市場平均と比較してROE (自己資本利益率) と営業利益率が高い特性を維持しています。業種配分はあくまで銘柄選択の結果になりますが、サービスや小売り等の内需セクターや電機機器等の外需セクターが中核になっています。

設定以来の基準価額の推移



■ベンチマークとの差異について（2014年9月23日～2015年3月20日）  
東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。  
右のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 【分配金】

第3期末の収益分配金につきましては、1万口当たり0円（税引前）となりました。

## ■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

		第 3 期 2014年9月23日～2015年3月20日
当期分配金		—円
(対基準価額比率)		—%
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		4,492円

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 【今後の運用方針】

足元の株式市場は堅調な企業業績、好需給等を背景に高値更新の展開が続いております。短期的には過熱感も出始めており、またファンダメンタルズ上のリスクとしても米国の金融政策の影響や新興国・欧州の景気動向などは依然として残ったままであり、一時的には弱含む局面も今後は出てくるものと思われれます。しかしながら、日本企業の来期以降の業績については今のところ順調な推移が想定できることから下値不安も当面は限定的と考えられます。一方で、株価もそれらの好条件を織込みながら上昇を続けてきており、全体の割安度も低下しつつあることからさらなるサプライズ等がないと上値も徐々に重くなってくるものと考えられます。そのような環境下で今後は来期以降の業績動向等を睨みながら銘柄間の格差が出てくるのが予想されます。引き続き中長期的な業績成長に対して確信度の高い銘柄をコアにしつつ、銘柄選択効果の向上を図るべく、来期以降の業績を精査し、なるべく割安な銘柄への入替を進めながら運用する予定です。株式の組入比率は当面現水準程度を中心に考えておりますが、相場が一時的に調整するような局面があれば組入比率の引き上げも検討しながら運用する予定です。

## ■1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当期 2014年9月23日～2015年3月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	54円 (50) (1) (3)	0.424% (0.397) (0.005) (0.021)	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.041 (0.041)	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監査費用) (その他諸費用)	5 (1) (4)	0.037 (0.004) (0.033)	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務にかかる費用や印刷費用など
合 計	64	0.502	

※期中の平均基準価額は12,838円です。

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2014年9月23日～2015年3月20日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンプレクス・スピリタス・ディステーション・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	1,284,644	3,287,000	2,550,373	7,080,895

(注) 単位未満は切り捨て。

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,176,867千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,041,721千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況（2014年9月23日～2015年3月20日）

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
シンプレクス・スピリタス・ディステーション・マザーファンド	千口	千円
	3,009,048	8,960,343

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## &lt;補足情報&gt;

当ファンド（スピリタス・ディステーション・ファンド）が投資対象としている「シンプレクス・スピリタス・ディステーション・マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、スピリタス・ディステーション・ファンドの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

スピリタス・ディスティレーション・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■組入資産の明細

・国内株式  
上場株式

2015年3月20日現在

銘柄	2015年3月20日現在		
	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
<b>化学 (6.5%)</b>			
日本パーカライジング	76.5	49.8	147,109
扶桑化学工業	48.6	159.8	237,303
上村工業	35.3	22.6	140,120
<b>医薬品 (3.4%)</b>			
ツムラ	56.2	36	110,340
沢井製薬	20	13	96,070
ペプチドリーム	10	7.5	67,650
<b>石油・石炭製品 (1.2%)</b>			
MORESCO	74.5	45.7	92,359
<b>機械 (2.2%)</b>			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	21.5	43.6	104,378
帝国電機製作所	44	61.1	72,464
<b>電気機器 (16.8%)</b>			
日本電産	43	27.9	221,247
ワコム	250	142.6	89,267
日本トリム	29.8	16	49,920
共和電業	258	168.7	79,289
堀場製作所	28.5	18.2	86,814
キーエンス	4.8	3.2	217,600
シスメックス	63.8	41.5	273,900
イリソ電子工業	58.3	38	335,160
<b>輸送用機器 (3.9%)</b>			
鬼怒川ゴム工業	337	265	145,220
ダイハツディーゼル	341	216	172,368
<b>精密機器 (3.2%)</b>			
ナカニシ	66.5	43.2	207,360
国際計測器	88.4	28.1	52,743
<b>その他製品 (4.2%)</b>			
ビジョン	52.8	34.6	336,312
<b>倉庫・運輸関連業 (3.0%)</b>			
トランコム	40.9	27.3	149,331
日本コンセプト	—	36.8	90,160
<b>情報・通信業 (6.3%)</b>			
ファインデックス	39.8	19.8	112,266
GMOペイメントゲートウェイ	47.1	61.1	171,202
インターネットイニシアティブ	58.5	37.3	97,614
ソフトバンク	26.6	18	127,224
<b>卸売業 (2.4%)</b>			
あい ホールディングス	113.9	75.4	163,618
サンリオ	34.6	9	30,330
<b>小売業 (12.6%)</b>			
エービーシー・マート	31.7	20.7	145,314
ひらまつ	143.5	70.4	45,689
ジェイアイエヌ	94.9	54.4	215,152
スタートトゥデイ	40	27.6	89,838
あさひ	50	—	—
V Tホールディングス	290.1	142.4	75,187
ニトリホールディングス	55	36	304,560
ファーストリテイリング	4.4	2.9	135,763
<b>その他金融業 (1.0%)</b>			
イー・ギャランティ	—	42.2	81,403
<b>不動産業 (3.3%)</b>			
日本駐車場開発	—	179.7	34,682
ヒューリック	80.4	65.1	85,150
タカラレーベン	325	215.2	145,475
<b>サービス業 (30.0%)</b>			
日本M&Aセンター	85.7	56.1	226,644
クックパッド	87.9	57.7	287,057
エプコ	89.3	57.8	101,728
カカコム	279.2	183.1	366,200
メッセージ	41.5	26.7	92,515
エムスリー	330.5	188.8	496,921

■約款変更のお知らせ

2014年12月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い書面決議に係る投資信託約款の所要の変更を行ないました。

銘柄	2015年3月20日現在		
	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額
楽天	342.2	223.4	492,932
ジャパンマテリアル	50.2	97.1	153,320
東祥	73.7	48.5	145,500
ダイセキ	35.7	23.2	51,411
<b>合計</b>	<b>4,900</b>	<b>3,585</b>	<b>8,049,188</b>
	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>評価額</b>
	<b>49</b>	<b>51</b>	<b>&lt;89.8%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2015年3月20日現在

項目	2015年3月20日現在	
	当期 評価額	比率
	千円	%
シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンド	8,960,343	100.0
<b>投資信託財産総額</b>	<b>8,960,343</b>	<b>100.0</b>

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年3月20日現在

項目	2015年3月20日現在
<b>(A) 資産</b>	<b>8,960,343,149円</b>
シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザー(評価額)	8,960,343,149
<b>(B) 負債</b>	<b>52,023,721</b>
未払信託報酬	47,600,827
その他未払費用	4,422,894
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>8,908,319,428</b>
元本	6,146,799,733
次期繰越損益金	2,761,519,695
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>6,146,799,733口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>14,493円</b>

<注記事項>

期首元本額 8,697,446,701円  
期中追加設定元本額 2,649,067,766円  
期中一部解約元本額 5,199,714,734円  
1口当たり純資産額 14,493円

■損益の状況

(自2014年9月23日 至2015年3月20日)

項目	2015年3月20日
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>60円</b>
受取利息	60
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,519,599,824</b>
売買益	2,158,115,671
売買損	△ 638,515,847
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 52,023,721</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>1,467,576,163</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>664,639,795</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>629,303,737</b>
(配当等相当額)	( 251,902,616)
(売買損益相当額)	( 377,401,121)
<b>(G) 計(D+E+F)</b>	<b>2,761,519,695</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>0</b>
<b>次期繰越損益金(G+H)</b>	<b>2,761,519,695</b>
追加信託差損益金	629,303,737
(配当等相当額)	( 252,670,289)
(売買損益相当額)	( 376,633,448)
<b>分配準備積立金</b>	<b>2,132,215,958</b>

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (30,400,744円)、費用控除後の有価証券等損益額 (1,437,175,419円)、信託約款に規定する収益調整金 (629,303,737円) および分配準備積立金 (664,639,795円) より分配対象収益は 2,761,519,695円 (10,000口当たり4,492円) ですが、当期に分配した金額はありません。

Simplex  
Asset Management

## シンプルクス・スピリタス・ ディステーション・マザーファンド

### 第5期 運用報告書

(決算日 2014年9月22日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行ないません。

当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産
	円	%	(参考指数)	%			
(設定日) 2010年6月1日	10,000	—	880.04	—	—	—	百万円 300
1期 (2010年9月21日)	9,585	△4.2	849.94	△3.4	87.4	—	409
2期 (2011年9月20日)	10,669	11.3	755.04	△14.2	78.5	—	681
3期 (2012年9月20日)	11,243	5.4	753.81	△14.3	91.2	—	698
4期 (2013年9月20日)	20,774	84.8	1,218.98	61.7	89.6	—	3,778
5期 (2014年9月22日)	24,502	17.9	1,330.88	9.2	87.2	—	11,513

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

#### ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2013年9月20日	20,774	—	1,218.98	—	89.6	—
9月末	21,181	2.0	1,194.10	△2.0	90.7	—
10月末	21,089	1.5	1,194.26	△2.0	87.6	—
11月末	22,001	5.9	1,258.66	3.3	88.0	—
12月末	22,481	8.2	1,302.29	6.8	89.0	—
2014年1月末	22,595	8.8	1,220.64	0.1	90.7	—
2月末	22,014	6.0	1,211.66	△0.6	88.5	—
3月末	22,248	7.1	1,202.89	△1.3	88.7	—
4月末	20,881	0.5	1,162.44	△4.6	85.7	—
5月末	21,870	5.3	1,201.41	△1.4	85.5	—
6月末	22,827	9.9	1,262.56	3.6	88.4	—
7月末	23,396	12.6	1,289.42	5.8	86.2	—
8月末	24,077	15.9	1,277.97	4.8	86.6	—
(期末) 2014年9月22日	24,502	17.9	1,330.88	9.2	87.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

#### ■運用の経過

##### 【日本株式市場】

第5期(2013年9月21日から2014年9月22日)の日本株式市場は上昇しました。東証株価指数(TOPIX)は9.2%の上昇となりました。

第5期の日本株式市場は、米国財政問題への不透明感などから下落して始まりましたが、その後の財政協議の進展などから2013年10月中旬には上昇に転じました。11月には米国雇用統計の改善をきっかけに米国株高・円安基調となり、日本株式市場も大きく上昇しました。12月には、米国連邦公開市場委員会(FOMC)による量的金融緩和縮小の決定での緩やかな縮小ペースが好感され、日本株式市場はその年の高値で2013年の取引を終えました。

2014年1月から2月初めにかけては、アルゼンチン・ペソ急落で始まった新興国経済不安、寒波に襲われた米国経済の減速懸念、中国理財商品のデフォルト懸念などから、日本株式市場は一転大幅な調整となりました。その後過度の新興国経済不安や米国景気減速懸念は後退したものの、ウクライナを巡る地政学リスクが重石となるなど、日本株式市場は一進一退の展開となりました。

5月下旬以降7月末までは、経済指標の改善を背景とする米国株式市場の上昇、中国経済指標の改善、年金積立金管理独立行政法人(GPIF)による日本株投資比率上げへの期待、消費税増税後の消費の反動減への警戒の後退、欧州中央銀行(ECB)による緩和的な金融政策を背景とする世界的な金利の低下などを背景に、日本株式市場は堅調に推移しました。8月上旬には、アルゼンチンの利払い不履行などから市場はいったん調整となりましたが、その後期末にかけては、米国の利上げ時期の前倒し観測などから急速な円安米ドル高が進行し、これを好感して日本の株式市場は再び堅調に推移しました。

##### 【運用経過】

20,774円でスタートした第5期の当ファンドの基準価額は、日本株式市場が堅調に推移したうえ銘柄選択も功を奏したことなどから概ね上昇基調での推移となり、2014年1月22日には23,251円となりました。その後日本株式市場が調整となったことから当ファンドの基準価額も下落し、5月19日には当期安値の20,460円となりました。その後期末にかけては、日本株式市場が値を戻したうえ当ファンドの銘柄選択も功を奏して当ファンドの基準価額は強調に推移し、第5期末の当ファンドの基準価額は今期高値かつ設定来高値の24,502円となりました。今期の当ファンドのリターンは17.9%となって、TOPIXのリターンを大きく上回りました。

投資行動としては、個別銘柄のウェイト調整に加え、業績の裏付けがありかつ割安度の増した銘柄への入替を個別企業の業績動向を注視しながら若干行なったほかは、基本的に前期末のポートフォリオを維持しました。株式の組入れ比率は、概ね80%台後半程度で相場動向を見極めながら機動的に調整しました。



スピリタス・ディスティレーション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■今後の運用方針

国内景気の先行きに若干不透明感が台頭していますが、一方で堅調な企業業績が当面は相場の下支えとなる展開を想定しています。引き続き業績に対する確信度の高い銘柄への入替を進めつつ、相場の一時的な調整があれば株式組入れ比率の上げを検討しながら運用する予定です。

■1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料	16円
(株 式)	(16)
合 計	16

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■期中の売買状況（2013年9月21日～2014年9月22日）

国 内 上 場	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	4,633 ( 947)	8,776,863 ( -)	2,250	3,734,671

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,511,534千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,087,605千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.37

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況（2013年9月21日～2014年9月22日）

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

・国内株式  
上場株式

2014年9月22日現在

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業（-％）</b>				
ショーボンドホールディングス	2.7	-	-	-
<b>化学（6.9％）</b>				
日本パーカライジング	31	76.5	191,862	
扶桑化学工業	20	48.6	297,432	
上村工業	14.1	35.3	203,328	
<b>医薬品（3.7％）</b>				
ツムラ	22.1	56.2	144,996	
東和薬品	6	-	-	
沢井製薬	3.6	20	122,400	
ペプチドリーム	-	10	101,800	
<b>石油・石炭製品（1.4％）</b>				
MORESCO	20	74.5	137,229	
<b>機械（2.1％）</b>				
ハーモニック・ドライブ・システムズ	-	21.5	103,092	
帝国電機製作所	18.8	44	112,684	
サムコ	38.4	-	-	
<b>電気機器（17.0％）</b>				
日本電産	8.8	43	304,010	
ワコム	117.1	250	125,500	
日本トリム	7.85	29.8	92,231	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産リード	30.5	-	-	-
共和電業	-	258	134,934	
堀場製作所	15.2	28.5	113,002	
キーエンス	2	4.8	224,592	
シスメックス	10.9	63.8	262,856	
イリソ電子工業	25.9	58.3	447,744	
<b>輸送用機器（4.4％）</b>				
鬼怒川ゴム工業	84	337	161,760	
ダイハツディーゼル	150	341	275,869	
<b>精密機器（4.2％）</b>				
ナカニシ	5.2	66.5	258,352	
国際計測器	40	88.4	167,694	
<b>その他製品（3.2％）</b>				
萩原工業	17.3	-	-	
ビジョン	21.6	52.8	320,496	
<b>倉庫・運輸関連業（1.9％）</b>				
トラソコム	18.4	40.9	191,003	
<b>情報・通信業（7.8％）</b>				
ピーエスシー	-	39.8	189,647	
GMOペイメントゲートウェイ	31.5	47.1	245,862	
インターネットイニシアティブ	23.3	58.5	133,497	
EMシステムズ	14.4	-	-	
ウェザーニューズ	7.8	-	-	
ソフトバンク	10.7	26.6	218,306	
<b>卸売業（3.6％）</b>				
あい ホールディングス	41	113.9	244,429	
サンリオ	5.8	34.6	118,678	
<b>小売業（13.2％）</b>				
エービーシー・マート	13	31.7	171,180	
ひらまつ	59.2	143.5	92,844	
ジェイアイエス	39.1	94.9	289,919	
Monotaro	4	-	-	
スタートトゥデイ	14.9	40	93,600	
あさひ	20.7	50	64,950	
V Tホールディングス	30.6	290.1	118,941	
ニトリホールディングス	9.5	55	330,000	
ファーストリテイリング	1.8	4.4	158,268	
<b>不動産業（2.1％）</b>				
ヒューリック	44.7	80.4	93,987	
タカラレーベン	94.8	325	119,925	
<b>サービス業（28.5％）</b>				
日本M&Aセンター	11.7	85.7	275,525	
クックパッド	37.9	87.9	320,395	
エプコ	36.5	89.3	165,115	
カカクコム	94.8	279.2	471,289	
ツクイ	28.6	-	-	
メッセージ	0.177	41.5	150,645	
エムスリー	0.728	330.5	567,799	
アスカネット	0.4	-	-	
楽天	105.1	342.2	432,883	
ジャパนมテリアル	-	50.2	220,378	
東祥	32.2	73.7	178,427	
ダイセキ	23.4	35.7	73,113	
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>1,569</b>	<b>4,900</b>	<b>10,034,476</b>
	<b>銘 柄 数 &lt; 比 率 &gt;</b>	<b>54</b>	<b>49</b>	<b>&lt; 87.2% &gt;</b>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■投資信託財産の構成

2014年9月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	10,034,476	86.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,530,909	13.2
投 資 信 託 財 産 総 額	11,565,385	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2014年9月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,565,385,581円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,521,739,257
株 式(評価額)	10,034,476,100
未 収 配 当 金	9,168,350
未 収 利 息	1,874
(B) 負 債	51,692,282
未 払 金	51,692,282
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,513,693,299
元 本	4,699,023,629
次 期 繰 越 損 益 金	6,814,669,670
(D) 受 益 権 総 口 数	4,699,023,629口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	24,502円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額 1,818,611,967円  
 期中追加設定元本額 5,170,966,206円  
 期中一部解約元本額 2,290,554,544円  
 元本の内訳  
 スピリタス・ディスティレーション（FOFs用）（適格機関投資家専用） 4,274,776,453円  
 シンプルクス・スピリタス・ディスティレーション（適格機関投資家専用） 424,247,176円

## ■損益の状況

(自2013年9月21日 至2014年9月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	99,698,136円
受 取 配 当 金	98,957,460
受 取 利 息	737,683
そ の 他 収 益 金	2,993
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,608,208,460
売 買 益	2,354,272,991
売 買 損	△ 746,064,531
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,707,906,596
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,959,423,101
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,959,062,266
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,811,722,293
(G) 計 (C+D+E+F)	6,814,669,670
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,814,669,670

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。ボトム・アップ・アプローチにより、株価が企業価値に比べ割安水準にあり、投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※ボトム・アップ・アプローチとは、個別企業についての調査・分析をもとにした個別銘柄の選択によってポートフォリオを構築する投資手法です。 運用にあたっては投資顧問会社(マイルストーンアセットマネジメント株式会社)の助言を受けます。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

# T & D / マイルストーン 日本株ファンド ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家専用 )

## 第 1 期運用報告書 ( 全体版 ) ( 決算日 2015年 4 月 27 日 )

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T & D / マイルストーン日本株ファンド ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家専用 )」は、2015年 4 月 27 日に第 1 期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## T & D アセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先  
投信営業部 03-3434-5544  
( 受付時間 : 営業日の午前 9 時 ~ 午後 5 時 )

### ■設定以来の運用実績、基準価額の推移等

#### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配)			東証株価指数 ( T O P I X ) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	参考指数	%			
設定日 2014年 9 月 9 日	10,000	—	—	1,298.64	—	—	—	百万円 0.1
1期 (2015年 4 月 27 日)	11,317	0	13.2	1,619.07	24.7	70.5	—	9,574

(注) 基準価額および分配金は 1 万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。  
(注) 先物比率 = 買建比率 - 売建比率  
(注) 当ファンドは、東証株価指数 ( T O P I X ) 【出所 : 東京証券取引所】を参考指数としております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

#### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 ( T O P I X ) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	参考指数	%		
設定日 2014年 9 月 9 日	10,000	—	1,298.64	—	—	—
9 月末	10,146	1.5	1,326.29	2.1	75.9	—
10 月末	9,976	△ 0.2	1,333.64	2.7	80.5	—
11 月末	10,236	2.4	1,410.34	8.6	72.2	—
12 月末	10,296	3.0	1,407.51	8.4	81.3	—
2015年 1 月末	10,456	4.6	1,415.07	9.0	77.0	—
2 月末	10,679	6.8	1,523.85	17.3	75.4	—
3 月末	10,986	9.9	1,543.11	18.8	68.8	—
期 末 2015年 4 月 27 日	11,317	13.2	1,619.07	24.7	70.5	—

(注) 基準価額は 1 万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は設定日比。  
(注) 先物比率 = 買建比率 - 売建比率。  
(注) 当ファンドは、東証株価指数 ( T O P I X ) 【出所 : 東京証券取引所】を参考指数としております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

\* 東証株価指数 ( T O P I X ) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。T O P I X に関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

### 《当期の運用状況と今後の運用方針》

#### ◆基準価額等の推移



設定日 : 10,000円

第 1 期末 : 11,317円 (既払分配金 0円)

騰落率 : 13.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日 (2014年 9 月 9 日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

#### ◆基準価額の主な変動要因

当ファンドは主に国内の中小型株式に投資を行ったため、国内株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

◆投資環境

【国内株市況】

国内株式市場は、2014年10月半ばにかけ世界景気の先行き不透明感の台頭から調整する局面がありましたが、日銀が追加金融緩和を決定したことや為替市場で円安が進行したこと、企業業績拡大への期待が高まったこと等を背景に、上昇基調の展開となりました。その中で東証1部上場の大型株の上昇が目立ちました。

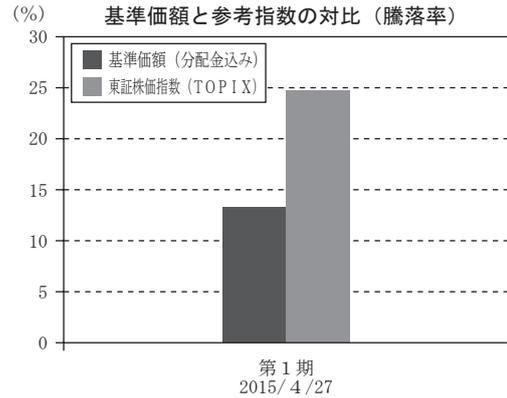
◆当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、市場評価が収益力の価値を下回る小型バリュー株に重点を置いたポートフォリオの構築に努め、信託財産の成長を目指して運用を行いました。ボトム・アップ・アプローチにより株価が企業価値に比べ割安水準にあり、投資価値が高いと判断される銘柄を選定しました。主力大型株と比較し小型株は弱含む可能性があるとの見方から、株式組入比率は概ね70～80%程度としました。2014年9月のポートフォリオ構築後は、アルプス物流、パラマウントベッドホールディングス、メタウォーター等を新規に購入する一方、ホーチキ、ハマキョウレックス、日立機材等を全売却しました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

◆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



期を通じて当ファンドの基準価額は、13.2%上昇し、24.7%上昇した参考指数である東証株価指数 ( T O P I X ) を11.5%下回りました。参考指数との比較では、日本調剤、わらべや日洋、ケンコーマヨネーズ等がプラス寄与しました。一方で、中野冷機、第一建設工業、ウチヤマホールディングス等がマイナス寄与しました。

◆分配金

1万円当たりの分配金 (税込み) は当ファンドの商品性を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

◆今後の運用方針

市場の短期的変動に左右されることなく、一貫して市場評価が収益力の価値を下回り割安な状態にある小型バリュー銘柄を発掘し、流動性を勘案しつつ適正な比率で投資することにより、信託財産の成長を図ります。また、株価の変動率が想定以上に高まる場合には、信託財産保全の観点から株式の購入において慎重なスタンスをとる方針です。

■ 1万円当たりの費用明細

費用の明細

(2014年9月9日から2015年4月27日まで)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,396円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	53円 ( 49)	0.513% (0.479)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 1)	(0.007)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.027)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	16 ( 16)	0.152 (0.152)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	69	0.668	

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万円当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

T & D / マイルストーン日本株ファンド ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家専用 )

■売買および取引の状況

株式

(2014年9月9日から2015年4月27日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	6,819.1	7,965,652	1,377.5	2,217,654
上 場	( 8.7 )	( - )		

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月9日から2015年4月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,183,306千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,307,714千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.91

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注) 単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

国内株式 ( 上位10銘柄 )

(2014年9月9日から2015年4月27日まで)

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円	千株	千円	円	
中野冷機	140.1	519,425	3,707	ダイト	116.6	279,994	2,401
わらべや日洋	254.5	499,700	1,963	日立機材	150.9	241,440	1,600
ダイト	211.6	417,867	1,974	コメリ	67	187,798	2,802
国際石油開発帝石	265	376,090	1,419	わらべや日洋	79	178,928	2,264
ダイハツディーゼル	380	317,355	835	日本調剤	37.5	165,230	4,406
萩原工業	182	298,598	1,640	第一カッター興業	69	160,957	2,332
日本精機	129	287,994	2,232	ホーチキ	147	136,763	930
ウチヤマホールディングス	461.4	284,420	616	萩原工業	66	112,583	1,705
コメリ	111.4	276,150	2,478	日本精機	35	88,091	2,516
第一建設工業	173.1	254,850	1,472	VTホールディングス	182	80,793	443

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

■利害関係人との取引状況等

(2014年9月9日から2015年4月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年9月9日から2015年4月27日まで)

設定時残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
千円	千円	千円	千円	
100	-	100	-	当初設定時における取得およびその処分

(注) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

国内株式

(2015年4月27日現在)

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
鉱業 ( 4.9%)		
国際石油開発帝石	227	331,874
建設業 ( 7.4%)		
日本電技	76.7	87,668
第一建設工業	170.3	229,905
日本リーテック	219	182,865
食料品 ( 9.9%)		
ケンコーマヨネーズ	113.5	188,637
わらべや日洋	175.5	479,115
化学 ( 5.9%)		
日本合成化学工業	217	184,016
エスケー化研	10	104,600
コニシ	51.8	110,852
医薬品 ( 6.2%)		
東和薬品	5.1	32,946
富士製薬工業	64.4	143,225
ダイト	103.7	240,687
金属製品 ( 2.5%)		
J F E コンテナ	181	81,812
マルゼン	82	86,756
機械 ( 13.9%)		
日本ドライケミカル	95.7	223,459
フロイント産業	52.9	71,944

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
中野冷機	139	495,535
東亜バルブエンジニアリング	78.9	108,014
ニチダイ	58.6	42,250
輸送用機器 ( 10.6%)		
ダイハツディーゼル	320	236,800
日本精機	94	230,582
I J Tテクノロジーホールディングス	445.7	245,135
精密機器 ( 1.8%)		
メディキット	30.6	117,810
その他製品 ( 5.0%)		
パラマウントベッドホールディングス	32	103,200
萩原工業	116	237,104
電気・ガス業 ( 3.8%)		
静岡ガス	128	102,400
メタウォーター	54.6	154,463
陸運業 ( 1.9%)		
アルプス物流	81.5	129,503
海運業 ( 3.0%)		
川崎近海汽船	483	201,411
卸売業 ( 2.8%)		
タビオ	67.2	84,336
三洋貿易	77.1	107,323
小売業 ( 9.5%)		
ブックオフコーポレーション	79	71,337
日本調剤	33.9	200,349
V Tホールディングス	383	237,460
コメリ	44.4	132,134
サービス業 ( 10.9%)		
イオンファンタジー	44	85,052
エイジス	35.7	74,291
ウチヤマホールディングス	407.4	226,921
三協フロンテア	211	198,551
ステップ	160.1	148,572
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 千円
	銘柄数 <比率>	5,450.3 6,750,900
		40銘柄 <70.5%>

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の ( ) 内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

■投資信託財産の構成

(2015年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	6,750,900	70.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,875,495	29.9
投 資 信 託 財 産 総 額	9,626,395	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,626,395,957円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,813,068,437
株 式 ( 評 価 額 )	6,750,900,400
未 収 配 当 金	62,426,350
未 収 利 息	770
(B) 負 債	51,735,445
未 払 金	41,800,242
未 払 信 託 報 酬	9,869,426
そ の 他 未 払 費 用	65,777
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	9,574,660,512
元 本	8,460,617,398
次 期 繰 越 損 益 金	1,114,043,114
(D) 受 益 権 総 口 数	8,460,617,398口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	11,317円

(注) 設定時元本額 100,000円  
期中追加設定元本額 10,741,355,997円  
期中一部解約元本額 2,280,838,599円  
(注) 1口当たり純資産額は1,1317円です。

## 損益の状況

当期 自2014年9月9日 至2015年4月27日

項	目	当	期
(A)	配 当 等 収 益		83,177,355円
	受 取 配 当 金		83,045,068
	受 取 利 息		131,781
	そ の 他 収 益 金		506
(B)	有 価 証 券 売 買 損 益		953,583,626
	売 買 益		1,113,719,596
	売 買 損		△ 160,135,970
(C)	信 託 報 酬 等		△ 35,653,098
(D)	当 期 損 益 金 ( A + B + C )		1,001,107,883
(E)	追 加 信 託 差 損 益 金		112,935,231
	( 配 当 等 相 当 額 )	(	21,491,795)
	( 売 買 損 益 相 当 額 )	(	91,443,436)
(F)	合 計 ( D + E )		1,114,043,114
(G)	収 益 分 配 金		0
	次 期 繰 越 損 益 金 ( F + G )		1,114,043,114
	追 加 信 託 差 損 益 金		112,935,231
	( 配 当 等 相 当 額 )	(	21,491,795)
	( 売 買 損 益 相 当 額 )	(	91,443,436)
	分 配 準 備 積 立 金		1,001,107,883

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

## 分配金の計算過程

計算期末における費用控除後の配当等収益(80,317,977円)、費用控除後の有価証券売買等損益(920,789,906円)および収益調整金(112,935,231円)より、分配対象収益は1,114,043,114円(1万円当たり1,316円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

## 《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

大和住銀ニッポン中小型株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

「ダイワファンドラップ 日本株式セレクト」の主要投資対象である「大和住銀ニッポン中小型株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、2015年6月15日現在、第1期の決算を迎えておりませんので、「大和住銀ニッポン中小型株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」およびその主要投資対象である「日本中小型株マザーファンド」の2015年6月15日現在における組入資産明細表を掲載いたしました。

組入資産の明細 2015年6月15日現在

■親投資信託残高

	2015年6月15日	
	口数	評価額
日本中小型株マザーファンド	11,853,790	14,663,138

<補足情報>

日本中小型株マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、日本中小型株マザーファンド全体（11,853,790千口）の内容です。

■国内株式

銘柄	2015年6月15日現在		銘柄	2015年6月15日現在		銘柄	2015年6月15日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>			太陽工機	29.9	45,059	<b>卸売業 (16.5%)</b>		
カネコ種苗	39.9	48,398	レオン自動車	166	96,612	エレマテック	22.9	68,700
ホクリヨウ	151.2	83,462	日精エー・エス・ビー機械	140.5	348,018	ラサ商事		81.4
<b>建設業 (1.2%)</b>			アネスト岩田	27.6	22,218	アルコニクス	150	321,600
富士古河E&C	150	52,500	福島工業	149.7	349,998	三洋貿易	50.6	88,145
住友電設	70.5	113,152	T P R	80	312,400	ウイン・パートナーズ	37.4	57,409
<b>食料品 (1.0%)</b>			<b>電気機器 (11.1%)</b>			コンドーテック	85.7	67,445
大冷	71.6	115,920	デンヨー	33.3	67,099	アドヴァン	54.4	89,596
太陽化学	14	12,320	寺崎電気産業	78.3	98,501	S P K	13.4	31,704
<b>繊維製品 (1.2%)</b>			かわでん	20.1	59,375	萩原電気	53.6	111,863
富士紡ホールディングス	381	112,395	シーシーエス	60.3	110,891	高速	13.2	11,761
住江織物	128	43,520	エスケーエレクトロニクス	88.2	132,829	黒田電気	26.4	59,294
<b>化学 (18.4%)</b>			ホーチキ	20.2	18,058	ハビネット	194.7	261,676
住友精化	101	83,123	エレコム	19.2	60,096	P A L T E K	126.8	89,647
石原産業	194	25,996	タムラ製作所	22	11,528	ダイトエレクトロン	33	31,317
日本曹達	500	372,000	ローランド ディー・ジー	26.2	89,473	オーハシテクニカ	76.2	131,902
ダイソー	241	104,594	T O A	50.1	64,178	蝶理	0.6	1,189
日本化学産業	7	6,370	新コスモス電機	15	21,210	第一実業	109	70,196
本州化学工業	22	32,230	アオイ電子	2.2	11,044	稲畑産業	250	338,000
大阪有機化学工業	65.7	35,280	新電元工業	500	313,500	立花エレテック	17.5	25,532
日本合成化学工業	67	59,563	共和電業	144.4	75,376	P a l t a c	15.6	32,292
積水樹脂	58.3	93,629	小野測器	17.2	18,214	泉州電業	19.7	38,690
タキロン	107	59,064	エヌエフ回路設計ブロック	69.9	76,051	イエローハット	62.8	147,517
ロンシール工業	50	8,700	山一電機	29.2	36,091	J Kホールディングス	116.2	69,952
ボラテクノ	96	91,776	富士通フロンテック	102.9	156,408	東テック	12	10,992
竹本容器	18.3	32,738	芝浦電子	38	84,398	タキヒヨー	29	14,094
カーリットホールディングス	33.7	21,298	<b>輸送用機器 (2.7%)</b>			<b>小売業 (2.4%)</b>		
松本油脂製菓	1.3	13,104	モリタホールディングス	92.4	107,184	ジーブット	15.4	27,720
扶桑化学工業	41.6	66,768	三櫻工業	26.9	23,618	ハローズ	7.1	11,920
サカタインクス	199.3	242,747	ムロコーポレーション	30.1	41,086	マーケットエンタープライズ	2.7	4,050
T & K T O K A	24.8	57,040	ハイレックスコーポレーション	19.2	78,336	エー・ビーカンパニー	9.3	17,112
エス・ディー・エス バイオテック	44.2	48,885	愛三工業	94.9	112,931	コナカ	95.7	69,956
コニシ	27.1	64,985	<b>精密機器 (1.7%)</b>			オーエムツーネットワーク	14.4	21,024
メック	256	258,304	国際計測器	49	88,690	アークランドサカモト	36.2	108,527
J C U	23.2	119,944	理研計器	61.6	86,917	ハナテン	133.2	59,407
O A T アグリオ	4.7	12,920	I M V	77	52,206	<b>その他金融業 (0.4%)</b>		
日本農薬	240.1	273,233	<b>その他製品 (1.0%)</b>			リコーリース	7.4	27,417
藤森工業	77.3	293,740	東京ボード工業	18.8	31,584	U C S	22.8	24,829
未来工業	2.6	4,682	共立印刷	319.7	97,828	<b>不動産業 (3.7%)</b>		
<b>医薬品 (0.6%)</b>			リーガルコーポレーション	3	1,005	スター・マイカ	62.7	94,488
ダイト	30.3	79,719	<b>陸運業 (3.5%)</b>			プレサンスコーポレーション	54	236,790
<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>			ハマキョウレックス	66.7	332,499	オーブンハウス	21	76,965
ユシロ化学工業	55.8	86,545	サカイ引越センター	10.5	48,195	バラカ	33.5	45,426
M O R E S C O	13	29,081	アルプス物流	13.6	20,536	京阪神ビルディング	47.4	35,076
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			丸全昭和運輸	169	74,698	日本社宅サービス	5.7	5,762
フコク	92.2	117,555	<b>倉庫・運輸関連業 (1.8%)</b>			<b>サービス業 (3.0%)</b>		
ニッタ	6.3	21,199	日新	183	68,259	シイエム・シイ	6.3	25,641
バンドー化学	23	11,937	日本トランスシティ	185	80,475	エスクリ	87.7	100,416
<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>			キムラユニティー	6	7,038	アイ・ケイ・ケイ	74.2	46,449
ニチアス	400	300,800	キューソー流通システム	20.5	38,335	W D Bホールディングス	40.5	50,625
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>			日本コンセプト	12.9	42,312	エイジス	9.9	24,829
東北特殊鋼	7.5	10,560	<b>情報・通信業 (5.2%)</b>			マイスターエンジニアリング	12.5	8,100
日本精線	196	122,892	ソフトクリエイトホールディングス	27.7	26,481	山田コンサルティンググループ	9	38,700
<b>非鉄金属 (5.4%)</b>			VOYAGE GROUP	24	55,008	デザインワン・ジャパン	6.1	19,977
タツタ電線	706.6	352,593	ソフトウェア・サービス	11.9	64,974	ジャパンマテリアル	11.9	20,979
アサヒホールディングス	165.8	372,386	テクマトリックス	80.5	79,534	ユニバーサル園芸社	1.2	4,920
<b>金属製品 (4.1%)</b>			プロシッパ	0.6	1,475	イチネンホールディングス	31.6	36,340
トーカロ	29.3	84,589	さくらインターネット	2.9	2,743	日本管財	8.7	23,124
那須電機鉄工	66	25,740	アバント	13.3	18,620			
日東精工	134	47,302	インテージホールディングス	14.7	27,459	<b>合計</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
ジーテクト	250	329,250	東邦システムサイエンス	63.3	39,499		12,176	13,494,083
サンコール	4	2,820	アルゴグラフィックス	44	85,008		163銘柄	<92.0%>
パイオラックス	10.8	61,560	沖縄セルラー電話	22.4	79,184			
<b>機械 (9.2%)</b>			A O I P r o .	86.5	82,780			
日特エンジニアリング	53.9	71,956	シーイーシー	119.9	137,045			

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 \*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 \*各銘柄の業種分類は、2015年6月15日の時点での分類に基づき表示しています。

# ダイワ・スマート日本株 ファンダメンタル・ファンド （FOFs用）（適格機関投資家専用）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドにおける独自のモデルとは、ポートフォリオの銘柄選定・ウェイト付けを個別企業のファンダメンタルズ（売上高、キャッシュフロー、利益などの財務指標）を用いて定量的に算出するモデルのことをいいます。 ③株式の組入比率は通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## 運用報告書（全体版） 第1期

（決算日 2015年6月15日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。  
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00~17:00）  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2152>

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	元	円	%	(参考指数)	%			
1期末(2015年6月15日)	11,123	0	11.2	1,651.92	7.8	98.4	1.6	68,634

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

### ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
	元	%	(参考指数)	%		
(設定)2015年3月10日	10,000	-	1,531.76	-	-	-
3月末	10,088	0.9	1,543.11	0.7	97.4	5.4
4月末	10,633	6.3	1,592.79	4.0	99.1	2.1
5月末	11,340	13.4	1,673.65	9.3	99.1	1.9
(期末)2015年6月15日	11,123	11.2	1,651.92	7.8	98.4	1.6

(注) 騰落率は設定比。

### 《運用経過》

#### ◆基準価額等の推移について

##### 【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,123円 騰落率：11.2%

##### 【基準価額の主な変動要因】

わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

#### ◆投資環境について

##### ○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、自動車業界などを中心に春闘での高めのベア妥結報道が相次いだことや、良好な株式需給関係の継続などが好感され、上昇しました。2015年4月中旬には、日経平均株価が一時20,000円台を回復したことで高値警戒感が広がり値が重くなりましたが、中国の預金準備率引下げや円安の進行なども追い風となり、株価の上昇基調は継続しました。6月以降は、テクニカル的な過熱感や、ギリシャ債務問題を背景とした欧米株式市況の下落を嫌気し、株価はやや調整して期末を迎えました。

#### ◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、個別企業のファンダメンタルズ（売上高、キャッシュフロー、利益などの財務指標）を用いて定量的に算出する独自のモデルに基づいてポートフォリオの銘柄選定・ウェイト付けを行ない、ポートフォリオを構築しました。

株式の業種構成は、銀行業、輸送用機器、情報・通信業等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。

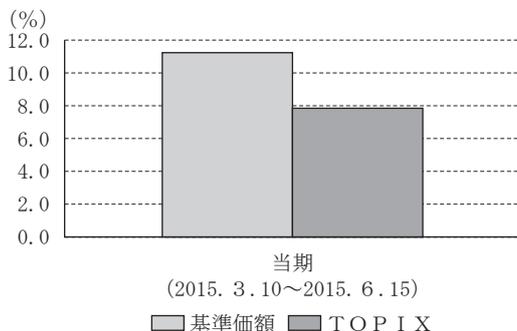
また、期を通じて株式の実質組入比率（株式先物を含む）を98~100%程度としました。

ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当期の当ファンドの基準価額と参考指数 (TOPIX) の騰落率は、それぞれ11.2%、7.8%となりました。TOPIXの騰落率を上回った銀行業のオーバーウェイトなどがプラスのかい離要因となり、売買委託手数料・信託報酬等のコストが控除されたことがマイナス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当 期	
	2015年3月10日 ～2015年6月15日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,123	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。  
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期		項目の概要
	(2015. 3. 10～2015. 6. 15)		
	金額	比率	
信託報酬	7円	0.067%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,653円です。
(投信会社)	(6)	(0.061)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、運用報告書各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(0)	(0.005)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物)	(2)	(0.020)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.090	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年3月10日から2015年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 52,024.4 (63.2)	千円 64,074,278 (—)	千株 —	千円 —

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年3月10日から2015年6月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 14,270	百万円 13,337	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月10日から2015年6月15日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	64,074,278千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,219,287千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株式

(2015年3月10日から2015年6月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	503.4	4,180,434	8,304				
三菱UFJフィナンシャルG	4,638	3,834,692	826				
みずほフィナンシャルG	2,815.9	2,945,449	229				
三井住友フィナンシャルG	574.3	2,885,875	5,025				
日本電信電話	308.9	2,457,584	7,955				
本田技研	353.4	1,459,306	4,129				
N T T ドコモ	638.1	1,402,707	2,198				
三菱商事	529.5	1,359,481	2,567				
ソフトバンク	178.1	1,280,280	7,188				
日産自動車	910.1	1,144,576	1,257				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月10日から2015年6月15日まで)

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	14,270	14,270	100.0	13,337	13,337	100.0
コール・ローン	220,301	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年3月10日から2015年6月15日まで)

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		7,482千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		7,319千円
(B) / (A)		97.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>鉱業 (1.0%)</b>		
国際石油開発帝石	438.4	651,462
<b>建設業 (1.5%)</b>		
大成建設	161	113,344
大東建託	9.8	122,304
大和ハウス	122.1	356,287
積水ハウス	135.9	265,820
日揮	49	122,475
<b>食料品 (2.8%)</b>		
アサヒグループホールディング	64.2	265,595
キリンHD	142.1	253,364
サントリー食品インター	33.5	169,845
味の素	65	164,872
日本たばこ産業	238.6	1,028,008
<b>繊維製品 (0.3%)</b>		
東レ	227	224,412
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>		
王子ホールディングス	250	136,250
<b>化学 (3.5%)</b>		
旭化成	227	232,221
住友化学	306	239,292
信越化学	41.5	300,958
三菱ケミカルHLDGS	355.5	260,617
積水化学	96	149,952
花王	44.8	268,038
日本ペイントHOLD	38.9	135,955
富士フィルムHLDGS	94.6	446,464
日東電工	22	206,888
ユニ・チャーム	36.4	106,688
<b>医薬品 (2.2%)</b>		
武田薬品	44.1	270,553
アステラス製薬	156.2	280,066
田辺三菱製薬	54.5	103,931
中外製薬	34.6	134,421
エーザイ	16.7	132,698
第一三共	92.7	215,573

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
大塚ホールディングス	86.4	339,379
<b>石油・石炭製品 (1.3%)</b>		
昭和シェル石油	100.4	119,877
出光興産	68.7	176,559
J Xホールディングス	1,032.8	560,190
<b>ゴム製品 (1.3%)</b>		
ブリヂストン	160.7	755,290
住友ゴム	63.8	128,301
<b>ガラス・土石製品 (0.3%)</b>		
旭硝子	248	190,960
<b>鉄鋼 (1.7%)</b>		
新日鐵住金	1,718	574,671
神戸製鋼所	738	163,836
J F Eホールディングス	133.1	389,916
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>		
三菱マテリアル	336	168,000
住友鉱山	116	230,492
住友電工	191.8	383,024
<b>金属製品 (0.1%)</b>		
L I X I Lグループ	40.7	99,715
<b>機械 (2.8%)</b>		
SMC	5.3	201,903
小松製作所	162.9	419,386
クボタ	132	263,340
ダイキン工業	31.5	293,832
日本精工	75.1	147,045
ジェイテクト	64.5	147,640
三菱重工工業	554	424,253
<b>電気機器 (9.6%)</b>		
コニカミノルタ	98.1	148,131
日立	1,124	946,632
東芝	858	381,552
三菱電機	358	602,156
日本電産	19.4	179,042
オムロン	26.3	148,858
日本電気	561	218,229
富士通	450	329,805
セイコーエプソン	77	171,402
パナソニック	298.7	525,562
ソニー	110.8	422,757
T D K	15.3	152,694
キーエンス	3.2	216,416
ファナック	14.5	380,117
京セラ	45.4	296,098
村田製作所	16.7	334,167
キヤノン	197.9	819,108
リコー	172.4	214,034
<b>輸送用機器 (15.9%)</b>		
豊田自動織機	41.9	302,518
デンソー	127	787,908
川崎重工業	233	144,926
日産自動車	910.1	1,144,905
いすゞ自動車	147.7	233,513
トヨタ自動車	503.4	4,233,090
日野自動車	91.2	146,102
三菱自動車工業	216.1	236,197
アイシン精機	79.3	451,217
マツダ	103.5	263,200
ダイハツ	134	233,830
本田技研	353.4	1,440,105
スズキ	103.3	439,334
富士重工工業	109.2	495,713
ヤマハ発動機	54.2	163,413
<b>精密機器 (0.4%)</b>		
ニコン	77.7	115,151
H O Y A	34.1	164,413
<b>その他製品 (0.6%)</b>		
凸版印刷	160	173,280
大日本印刷	151	199,320
<b>電気・ガス業 (3.2%)</b>		
東京電力	1,379	910,140
中部電力	131.1	243,518
関西電力	156.4	207,699
東北電力	101.1	173,184
電源開発	30.2	132,276
東京瓦斯	430	298,807
大阪瓦斯	443	224,158
<b>陸運業 (3.0%)</b>		
東京急行	174	146,508
東日本旅客鉄道	57.2	636,636
西日本旅客鉄道	31.3	245,079
東海旅客鉄道	26.9	565,438

ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
阪急阪神HLDGS	183	135,603
日本通運	204	135,252
ヤマトホールディングス	59.1	144,706
海運業 (0.2%)		
日本郵船	376	129,344
空運業 (0.8%)		
日本航空	83.4	332,349
ANAホールディングス	537	174,578
情報・通信業 (10.6%)		
ヤフー	544.6	281,558
日本電信電話	308.9	2,709,670
KDDI	403.1	1,145,207
NTTドコモ	638.1	1,472,734
NTTデータ	39.8	216,512
ソフトバンク	178.1	1,314,912
卸売業 (7.7%)		
双日	872.8	267,949
メディパルHD	74.1	144,272
伊藤忠	634.9	1,065,362
丸紅	665.7	475,576
豊田通商	97	328,830
三井物産	568.3	954,175
住友商事	347.8	513,352
三菱商事	529.5	1,481,011
小売業 (2.4%)		
セブン&アイ・HLDGS	138.9	718,251
イオン	267.6	441,138
ヤマダ電機	310.1	160,631
ファーストリテイリング	5.6	295,344
銀行業 (19.3%)		
三菱UFJフィナンシャルG	4,638	4,125,501
りそなホールディングス	1,083.7	751,220
三井住友トラストHD	530	293,196
三井住友フィナンシャルG	574.3	3,170,710
千葉銀行	141	136,206
横浜銀行	329	252,474
七十七銀行	254	194,056
東邦銀行	285	157,605
ふくおかフィナンシャルG	244	159,332
八十二銀行	155	144,770
ほくほくフィナンシャルG	443	128,470
みずほフィナンシャルG	12,815.9	3,375,708
山口フィナンシャルG	91	141,414
証券・商品先物取引業 (0.5%)		
野村ホールディングス	388.2	315,412
保険業 (3.2%)		
損保ジャパン興亜HD	28.5	126,511
MS&AD	57.1	222,375
SONY FH	150.2	323,831
第一生命	289.6	707,782
東京海上HD	101.3	501,840
T&Dホールディングス	141.7	272,205
その他金融業 (0.7%)		
オリックス	254.5	478,587
不動産業 (1.0%)		
三井不動産	69	247,848
三菱地所	82	221,933
住友不動産	40	184,000
サービス業 (1.0%)		
電通	31.6	194,340
オリエンタルランド	17.1	136,321
楽天	65.4	125,568
セコム	25.3	208,927
合 計	株 数	金 額
	52,087.6	67,510,797
	銘柄数 <比率>	150銘柄 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国	百万円	百万円
内	1,104	—
日経平均	20	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	67,510,797	94.5%
コーポレートローン等、その他	3,928,212	5.5%
投資信託財産総額	71,439,009	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	71,658,047,503円
コーポレートローン等	3,824,766,394
株 式(評価額)	67,510,797,900
未 収 入 金	1,533,012
未 収 配 当 金	101,209,197
差 入 委 託 証 拠 金	219,741,000
(B) 負 債	3,023,228,234
未 払 金	2,775,142,625
未 払 信 託 報 酬	24,015,831
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	223,550,000
そ の 他 未 払 費 用	519,778
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	68,634,819,269
元 本	61,704,563,632
次 期 繰 越 損 益 金	6,930,255,637
(D) 受 益 権 総 口 数	61,704,563,632口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,123円

\*設定時における元本額は8,200,000,000円、当期中における追加設定元本額は53,504,563,632円、同解約元本額は0円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,123円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月10日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	129,348,461円
受 取 配 当 金	128,803,305
受 取 利 息	445,384
そ の 他 収 益 金	99,772
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,436,519,866
売 買 益	3,809,909,982
売 買 損	△ 373,390,116
(C) 先 物 取 引 等 損 益	192,486,542
取 引 益	228,403,437
取 引 損	△ 35,916,895
(D) 信 託 報 酬 等	△ 24,535,609
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	3,733,819,260
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,196,436,377
(配 当 等 相 当 額)	( 488,186,799)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 2,708,249,578)
(G) 合 計 (E+F)	6,930,255,637
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	6,930,255,637
追 加 信 託 差 損 益 金	3,196,436,377
(配 当 等 相 当 額)	( 488,186,799)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 2,708,249,578)
分 配 準 備 積 立 金	3,733,819,260

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	128,504,436円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,605,314,824
(c) 収益調整金	3,196,436,377
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,930,255,637
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,930,255,637
(h) 受益権総口数	61,704,563,632口

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

# ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

## 運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2015年6月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、わが国の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 日本債券セレクト」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3781>

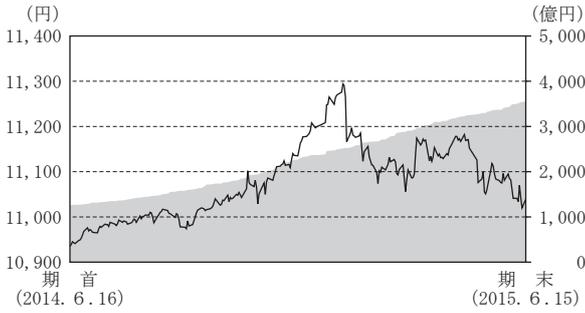
■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI 総合指数		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	(参考指数)	%		
4期末(2011年6月15日)	10,407	0	1.0	10,850	1.3	99.2	24,737
5期末(2012年6月15日)	10,631	0	2.2	11,169	2.9	99.3	25,170
6期末(2013年6月17日)	10,704	0	0.7	11,310	1.3	99.2	55,935
7期末(2014年6月16日)	10,935	0	2.2	11,600	2.6	99.2	126,028
8期末(2015年6月15日)	11,039	0	1.0	11,815	1.9	99.1	355,145

(注) NOMURA-BPI 総合指数は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

\*NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している、日本の公債券流通市場全体の動向を的確に表わすために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額			NOMURA-BPI 総合指数		投資信託 受益証券 組入比率
	円	円	%	(参考指数)	%	
(期首)2014年6月16日	10,935	—	—	11,600	—	99.2
6月末	10,976	0.4	—	11,639	0.3	98.9
7月末	10,989	0.5	—	11,659	0.5	99.0
8月末	11,017	0.7	—	11,692	0.8	98.8
9月末	11,019	0.8	—	11,698	0.8	98.4
10月末	11,043	1.0	—	11,731	1.1	98.9
11月末	11,111	1.6	—	11,822	1.9	99.0
12月末	11,199	2.4	—	11,938	2.9	99.3
2015年1月末	11,176	2.2	—	11,941	2.9	98.8
2月末	11,122	1.7	—	11,878	2.4	98.6
3月末	11,134	1.8	—	11,906	2.6	98.7
4月末	11,171	2.2	—	11,951	3.0	98.8
5月末	11,081	1.3	—	11,858	2.2	98.9
(期末)2015年6月15日	11,039	1.0	—	11,815	1.9	99.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,935円 期末：11,039円 騰落率：1.0%

【基準価額の主な変動要因】

長期金利の低下を背景に、各組入ファンドともプラスのリターンを獲得しました。特にマニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM、みずほ信 クレジットアクティブ・ファンドがプラスに寄与しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市況は、期首より、良好な国債需給や世界的に株価が不安定化する中、欧米の長期金利低下を背景に、2014年8月末にかけて国内長期金利は低下しました。9月に入ると国内長期金利は上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末には日銀が量的・質的金融緩和を拡大したことから、11月初めに一段と低下しました。国内長期金利は11月半ばにかけて上昇しましたが、引締まった国債需給を背景に再び低下に転じ、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和と観測もあって2015年1月にかけて低下基調を強めました。日銀が金融政策を据え置く中、国内長期金利は1月下旬から2月半ばにかけて急上昇した後、3月末にかけても比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月初旬から下旬にかけて国内長期金利は低下したものの、5月半ばにかけて、欧米の長期金利上昇に連れ再び上昇した後、不安定に推移し、期末にかけて0.5%程度まで上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、わが国の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

◆ポートフォリオについて

- ・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
- ・金利上昇リスクに対応するため、2014年9月にダイワ・ダイナミック日本債券ファンドを新規に組入れ、ダイワ日本国債ファンドを除外しました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	当期末
東京海上日本債ファンドM	1.6%	29.8%	14.9%
マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	1.8%	36.7%	34.7%
みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド	1.6%	29.7%	19.9%
ダイワ日本国債ファンド	(除外)	0.5%	3.0%
ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド	(追加)	0.5%	29.7%

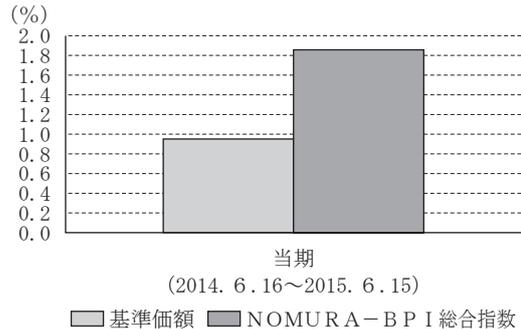
(注1) ダイワ日本国債ファンドの騰落率は、期首から2014年9月18日までの期間で算出。  
(注2) ダイワ・ダイナミック日本債券ファンドの騰落率は、2014年9月10日から当期末までの期間で算出。

(注3) (注1)および(注2)を除く各ファンドの騰落率は、当ファンドにおける期首から当期末までの期間で算出。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期中は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期
2014年6月17日～2015年6月15日	
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率(%)	—
当期の収益(円)	—
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	1,038

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

《今後の運用方針》

主として、わが国の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014.6.17~2015.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	52円 (36) (12) (5)	0.474% (0.323) (0.108) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,079円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	53	0.475	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況  
投資信託受益証券

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

国	ファンド名	買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国	ダイワ日本国債ファンド	652,810,006	666,000	4,351,556,884	4,446,949
	ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド	104,995,492,227	106,618,000	—	—
	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	89,481,476,932	98,072,000	19,971,239,541	22,000,000
内	東京海上日本債ファンドM	43,737,993,778	47,080,000	29,656,335,325	31,800,000
	みずほ信託クレジットアクティブ・ファンド	83,139,013,671	88,758,000	52,730,335,63	56,568,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期			比率
	口数	評価額	比率	
	千口	千円	%	
ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド	104,995,492,227	105,530,969	29.7	
マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	112,512,226,255	123,223,390	34.7	
東京海上日本債ファンドM	49,369,480,903	52,795,722	14.9	
みずほ信託クレジットアクティブ・ファンド	66,102,623,723	70,511,668	19.9	
合計	332,979,823,108	352,061,751	<99.1%>	

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項目	当期		比率
	評価額	比率	
投資信託受益証券	352,061,751	98.8	
コール・ローン等、その他	4,187,514	1.2	
投資信託財産総額	356,249,265	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	356,249,265,551円		
コール・ローン等	4,187,514,518		
投資信託受益証券(評価額)	352,061,751,033		
(B) 負債	1,104,128,559		
未払解約金	417,239,097		
未払信託報酬	685,829,663		
その他未払費用	1,059,799		
(C) 純資産総額(A-B)	355,145,136,992		
元本	321,732,844,658		
次期繰越損益金	33,412,292,334		
(D) 受益権総口数	321,732,844,658口		
1万口当り基準価額(C/D)	11,039円		

\*期首における元本額は115,250,265,698円、当期中における追加設定元本額は235,023,394,951円、同解約元本額は28,540,815,991円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,039円です。

■ 損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2015年6月15日

項目	当	期
(A) 配当等収益	394,260,396円	
受取配当金	392,271,327	
受取利息	1,989,069	
(B) 有価証券売買損益	371,957,860	
売却益	1,893,286,622	
売却損	△ 1,521,328,762	
(C) 信託報酬等	△ 1,078,103,770	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 311,885,514	
(E) 前期繰越損益金	2,091,047,652	
(F) 追加信託差損益金	31,633,130,196	
(配当等相当額)	(23,775,416,927)	
(売買損益相当額)	(7,857,713,269)	
(G) 合計(D+E+F)	33,412,292,334	
次期繰越損益金(G)	33,412,292,334	
追加信託差損益金	31,633,130,196	
(配当等相当額)	(23,775,416,927)	
(売買損益相当額)	(7,857,713,269)	
分配準備積立金	2,091,047,652	
繰越損益金	△ 311,885,514	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は47ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項	目	当	期
(a)	経費控除後の配当等収益		0円
(b)	経費控除後の有価証券売買等損益		0
(c)	収益調整金	31,321,244,682	
(d)	分配準備積立金	2,091,047,652	
(e)	当期分配対象額(a + b + c + d)	33,412,292,334	
(f)	分配金		0
(g)	翌期繰越分配対象額(e - f)	33,412,292,334	
(h)	受益権総口数	321,732,844,658口	

《お知らせ》

- 投資対象とする投資信託証券の除外および追加について  
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を1本除外し、1本追加する変更を行ないました。  
(除外したファンド)  
・「ダイワ日本国債ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」  
(追加したファンド)  
・「ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」
- 運用報告書(全体版)の電子交付について  
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。
- 書面決議手続きの改正について  
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。  
・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。  
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。  
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型信託/国内/債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標とし、日本の債券に投資します。	
主要投資対象	東京海上日本債ファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)	TMA日本債券マザーファンドを主要投資対象とします。
	TMA日本債券マザーファンド	日本の債券を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上日本債ファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)	・マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	TMA日本債券マザーファンド	・株式への投資割合は、10%以下とします。(ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合があります。) ・外貨建資産への投資割合は、20%以下とします。
分配方針	原則として、毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指すものとし、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	

## 東京海上日本債ファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第75期 (決算日 2014年11月5日)  
第76期 (決算日 2014年12月5日)  
第77期 (決算日 2015年1月5日)  
第78期 (決算日 2015年2月5日)  
第79期 (決算日 2015年3月5日)  
第80期 (決算日 2015年4月6日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、ご投資いただいております「東京海上日本債ファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)」は、2015年4月6日に第80期の決算を行いましたので、第75期～第80期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

### 東京海上日本債ファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

#### ○最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	純資産総額
		(分配)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率		
第10作成期	51期(2012年11月5日)	円	円	%	%	%	百万円
	52期(2012年12月5日)	10,498	10	△0.1	343.393	0.0	10,551
	53期(2013年1月7日)	10,523	10	0.3	344.442	0.3	11,429
	54期(2013年2月5日)	10,454	10	△0.6	342.712	△0.5	12,202
	55期(2013年3月5日)	10,470	10	0.2	343.711	0.3	13,493
第11作成期	56期(2013年3月5日)	10,588	10	1.2	347.839	1.2	14,098
	58期(2013年4月5日)	10,762	10	1.7	353.411	1.6	15,267
	57期(2013年5月7日)	10,624	10	△1.2	349.394	△1.1	16,445
	58期(2013年6月5日)	10,482	10	△1.2	345.141	△1.2	17,891
	59期(2013年7月5日)	10,461	10	△0.1	344.797	△0.1	18,540
第12作成期	60期(2013年8月5日)	10,506	10	0.5	346.439	0.5	20,099
	61期(2013年9月5日)	10,507	10	0.1	346.866	0.1	21,576
	62期(2013年10月7日)	10,609	10	1.1	350.572	1.1	28,117
	63期(2013年11月5日)	10,622	10	0.2	351.269	0.2	29,428
	64期(2013年12月5日)	10,618	10	0.1	351.531	0.1	27,838
第13作成期	65期(2014年1月6日)	10,570	10	△0.4	350.479	△0.3	28,689
	66期(2014年2月5日)	10,657	10	0.9	353.573	0.9	26,490
	67期(2014年3月5日)	10,645	10	△0.0	353.554	△0.0	27,685
	68期(2014年4月7日)	10,631	10	△0.0	353.514	△0.0	35,044
	69期(2014年5月7日)	10,634	10	0.1	353.858	0.1	36,468
第14作成期	70期(2014年6月5日)	10,627	10	0.0	353.933	0.0	38,039
	71期(2014年7月7日)	10,662	10	0.4	355.237	0.4	40,241
	72期(2014年8月5日)	10,687	10	0.3	356.317	0.3	42,777
	73期(2014年9月5日)	10,683	10	0.1	356.627	0.1	39,584
	74期(2014年10月6日)	10,696	10	0.2	357.500	0.2	26,717
第14作成期	75期(2014年11月5日)	10,752	10	0.6	359.675	0.6	28,712
	76期(2014年12月5日)	10,789	10	0.4	361.441	0.5	33,469
	77期(2015年1月5日)	10,888	10	1.0	365.043	1.0	36,193
	78期(2015年2月5日)	10,823	10	△0.5	363.122	△0.5	40,183
	79期(2015年3月5日)	10,776	10	△0.3	362.295	△0.2	35,982
80期(2015年4月6日)	10,807	10	0.4	363.824	0.4	32,268	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

#### ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		ベンチマーク		債券組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第75期	(期 首) 2014年10月6日	円	%	%	%	%
	10月末	10,696	—	357.500	—	99.4
第76期	(期 首) 2014年11月5日	10,744	0.4	359.079	0.4	99.3
	11月末	10,762	0.6	359.675	0.6	99.4
第77期	(期 首) 2014年12月5日	10,752	—	359.675	—	99.4
	12月末	10,795	0.4	361.194	0.4	99.4
第78期	(期 首) 2014年12月5日	10,799	0.4	361.441	0.5	99.4
	12月末	10,789	—	361.441	—	99.4
第79期	(期 首) 2015年1月5日	10,896	1.0	364.961	1.0	99.5
	1月末	10,898	1.0	365.043	1.0	99.6
第80期	(期 首) 2015年2月5日	10,888	—	365.043	—	99.6
	2月末	10,889	0.0	365.067	0.0	99.3
第80期	(期 末) 2015年2月5日	10,833	△0.5	363.122	△0.5	99.4
	2月末	10,823	—	363.122	—	99.4
第80期	(期 首) 2015年3月5日	10,814	△0.1	363.039	△0.0	99.3
	3月末	10,786	△0.3	362.295	△0.2	99.3
第80期	(期 首) 2015年3月5日	10,776	—	362.295	—	99.3
	3月末	10,802	0.2	363.279	0.3	99.4
第80期	(期 末) 2015年4月6日	10,817	0.4	363.824	0.4	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI (野村ボンド・パフォーマンス・インデックス) (総合)であり、NOMURA-BPI (総合)とは、野村証券が公表する日本の公債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

東京海上日本債ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

○運用経過

■当作成期中の基準価額等の推移 (2014年10月7日～2015年4月6日)



(注) 基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。基準価額(税引前分配金再投資ベース)とベンチマークは当作成期首(2014年10月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークはNOMURA-BPI(総合)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・10年国債利回りの低下

マイナス要因

- ・非国債の対国債スプレッド(国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り)が若干拡大したこと
- ・物価連動国債のパフォーマンスが同残存年限の利付国債対比劣後したこと

■投資環境

10年国債利回りは、日銀の量的・質的金融緩和政策による国債買入れ効果などから当作成期初から2014年10月下旬にかけて0.5%程度から0.45%程度まで低下しました。10月末に日銀は追加金融緩和政策を発表し、マネタリーベース(中央銀行が供給する通貨量)の増加ペースをそれまでの1.6倍としたことや欧州でデフレ懸念が台頭してきたことなどから、10年国債利回りはさらに金利低下のペースを速めながら2015年1月中旬には0.2%程度まで低下しました。しかし、その後は行き過ぎた市場参加者の追加緩和期待が剥落するなか債券市場は不安定化し、3月中旬には10年国債利回りは一時0.45%程度まで上昇しましたが、当作成期末には0.3%台半ばの水準まで低下しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上日本債ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、1.6%上昇しました。

<TMA日本債券マザーファンド>

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略(イールド選択)、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略(スプレッド選択)、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク(NOMURA-BPI(総合))を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。当作成期の運用経過は下記の通りです。

イールド選択は、通期で見ると金利低下が進むなか長期債や超長期債をオーバーウェイトする戦略が奏功しプラス寄与となりました。

スプレッド選択は、事業債の信用スプレッドが低位安定するなか、ベンチマーク対比事業債をオーバーウェイトしていましたが若干マイナス寄与となりました。

物価連動国債については、パフォーマンスは同残存年限の利付国債対比劣後し、マイナス寄与となりました。

基準価額は、1.8%上昇しました。ベンチマークは1.8%上昇し、ファンドの騰落率はほぼベンチマーク並みとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、1.6%上昇しました。ベンチマークは1.8%上昇し、当ファンドの騰落率はベンチマークを0.2%下回りました。

マザーファンドは、前述の通り、ほぼベンチマーク並みの騰落率となりましたが、当ファンドの騰落率は、信託報酬等のコスト要因により、ベンチマークを若干下回りました。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、配当等収益を中心に、第75期から第80期に各10円、合計60円(1万円当たり、税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○今後の運用方針

<東京海上日本債ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA日本債券マザーファンド>

安倍政権下での積極的な財政政策と金融緩和を通じたりフレージョン政策(金融緩和や財政支出の拡大による景気刺激策)は最終的には長期金利の上昇要因になると思われます。ただし、短期的には日銀の金融緩和と政策継続への信頼感が強いいため、国債金利は低水準にとどまり、国内債券市場は当面底堅く推移するものと考えられます。金利の方向性を予測する戦略においては金利動向に留意し機動的に調整する方針です。

非国債市場では、日銀の追加金融緩和、良好な需給構造、健全な金融システム支えられ、市場の平均信用スプレッド(非国債と国債の利回り格差)は低位安定で推移すると考えます。こうした環境下、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

○1万円当たりの費用明細

項目	当作成期(第75期～第80期)		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	17円	0.162%	(a)信託報酬=作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.130)	*委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	*運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	*運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用	0	0.001	(b)その他費用=作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	17	0.163	
作成期間の平均基準価額は、10,823円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年10月7日～2015年4月6日)

	当作成期(第75期～第80期)			
	設		解	
	口数	金額	口数	金額
TMA日本債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	13,216,847	17,377,000	9,366,814	12,303,333

○利害関係人との取引状況等 (2014年10月7日～2015年4月6日)

該当事項はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2015年4月6日現在)

	前作成期(第69期～第74期末)		当作成期(第75期～第80期末)	
	口数	金額	口数	金額
TMA日本債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	20,610,581	24,460,613	32,268,441	

○投資信託財産の構成 (2015年4月6日現在)

項目	当作成期(第75期～第80期末)	
	評価額	比率
TMA日本債券マザーファンド	千円	%
	32,268,441	99.9
コール・ローン等、その他	38,777	0.1
投資信託財産総額	32,307,218	100.0

## ○資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	(2014年11月5日)	(2014年12月5日)	(2015年1月5日)	(2015年2月5日)	(2015年3月5日)	(2015年4月6日)現在
	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末
(A) 資 産	28,746,716,218円	33,509,085,948円	36,236,374,051円	40,230,721,526円	40,025,611,217円	32,307,218,712円
TMA日本債券マザーファンド(評価額)	28,712,716,182	33,469,842,837	36,193,397,158	40,183,022,780	35,982,025,256	32,268,441,451
未 収 入 金	34,051,036	39,243,111	42,976,893	47,698,746	4,043,585,961	38,777,261
(B) 負 債	34,051,036	39,243,111	42,976,893	47,698,746	4,043,585,961	38,777,261
未 払 収 益 分 配 金	26,704,321	31,020,861	33,240,293	37,128,237	33,389,738	29,859,463
未 払 解 約 金	—	—	—	—	3,999,999,998	—
未 払 信 託 報 酬	7,292,715	8,168,250	9,682,600	10,516,509	10,142,225	8,863,798
そ の 他 未 払 費 用	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	28,712,716,182	33,469,842,837	36,193,397,158	40,183,022,780	35,982,025,256	32,268,441,451
元 本	26,704,321,239	31,020,861,025	33,240,293,932	37,128,237,850	33,389,738,263	29,859,463,781
次 期 繰 越 損 益 金	2,008,394,943	2,448,981,812	2,953,103,226	3,054,784,930	2,592,286,993	2,408,977,670
(D) 受 益 権 総 口 数	26,704,321,239口	31,020,861,025口	33,240,293,932口	37,128,237,850口	33,389,738,263口	29,859,463,781口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,752円	10,789円	10,888円	10,823円	10,776円	10,807円

(注) 当ファンドの第75期首元本額は24,979,867,174円、第75～80期中追加設定元本額は16,066,202,558円、第75～80期中一部解約元本額は11,186,605,951円です。  
(注) 各期末の1口当たり純資産額は、第75期1.0752円、第76期1.0789円、第77期1.0888円、第78期1.0823円、第79期1.0776円、第80期1.0807円です。

## ○損益の状況

項 目	〔自 2014年10月7日 至 2014年11月5日〕	〔自 2014年11月6日 至 2014年12月5日〕	〔自 2014年12月6日 至 2015年1月5日〕	〔自 2015年1月6日 至 2015年2月5日〕	〔自 2015年2月6日 至 2015年3月5日〕	〔自 2015年3月6日 至 2015年4月6日〕
	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	179,246,285円	146,402,301円	362,531,213円	△ 201,675,634円	△ 105,217,349円	118,639,029円
売 買 益	180,794,344	150,412,292	363,464,347	—	17,964,742	126,429,305
売 買 損	△ 1,548,059	△ 4,009,991	△ 933,134	△ 201,675,634	△ 123,182,091	△ 7,790,276
(B) 信 託 報 酬 等	△ 7,346,715	△ 8,222,250	△ 9,736,600	△ 10,570,509	△ 10,196,225	△ 8,917,798
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	171,899,570	138,180,051	352,794,613	△ 212,246,143	△ 115,413,574	109,721,231
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	368,081,270	512,669,889	619,829,079	939,383,399	591,458,991	368,813,432
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,495,118,424	1,829,152,733	2,013,719,827	2,364,775,911	2,149,631,314	1,960,302,470
(配 当 等 相 当 額)	( 2,024,417,630)	( 2,436,669,074)	( 2,657,859,930)	( 3,081,820,979)	( 2,812,120,063)	( 2,563,475,036)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 529,299,206)	(△ 607,516,341)	(△ 644,140,103)	(△ 717,045,068)	(△ 662,488,749)	(△ 603,172,566)
(F) 計 (C+D+E)	2,035,099,264	2,480,002,673	2,986,343,519	3,091,913,167	2,625,676,731	2,438,837,133
(G) 収 益 分 配 金	△ 26,704,321	△ 31,020,861	△ 33,240,293	△ 37,128,237	△ 33,389,738	△ 29,859,463
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	2,008,394,943	2,448,981,812	2,953,103,226	3,054,784,930	2,592,286,993	2,408,977,670
追 加 信 託 差 損 益 金	1,495,118,424	1,829,152,733	2,013,719,827	2,364,775,911	2,149,631,314	1,960,302,470
(配 当 等 相 当 額)	( 2,025,668,641)	( 2,439,010,627)	( 2,660,730,880)	( 3,083,917,645)	( 2,814,144,868)	( 2,564,697,153)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 530,550,217)	(△ 609,857,894)	(△ 647,011,053)	(△ 719,141,734)	(△ 664,513,554)	(△ 604,394,683)
分 配 準 備 積 立 金	513,276,519	619,829,079	939,383,399	919,182,538	767,084,735	632,704,665
繰 越 損 益 金	—	—	—	△ 229,173,519	△ 324,429,056	△ 184,029,465

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 第75期計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,813,129円)、費用控除後の有価証券等損益額(150,086,441円)、信託約款に規定する収益調整金(2,025,668,641円)および分配準備積立金(368,081,270円)より分配対象収益は2,565,649,481円(1万口当たり960円)であり、うち26,704,321円(1万口当たり10円)を分配金額としました。

(注) 第76期計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,076,568円)、費用控除後の有価証券等損益額(118,103,483円)、信託約款に規定する収益調整金(2,439,010,627円)および分配準備積立金(512,669,889円)より分配対象収益は3,089,860,567円(1万口当たり996円)であり、うち31,020,861円(1万口当たり10円)を分配金額としました。

(注) 第77期計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,812,036円)、費用控除後の有価証券等損益額(326,982,577円)、信託約款に規定する収益調整金(2,660,730,880円)および分配準備積立金(619,829,079円)より分配対象収益は3,633,354,572円(1万口当たり1,093円)であり、うち33,240,293円(1万口当たり10円)を分配金額としました。

(注) 第78期計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,927,376円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,083,917,645円)および分配準備積立金(939,383,399円)より分配対象収益は4,040,228,420円(1万口当たり1,088円)であり、うち37,128,237円(1万口当たり10円)を分配金額としました。

(注) 第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,573,501円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,814,144,868円)および分配準備積立金(787,900,972円)より分配対象収益は3,614,619,341円(1万口当たり1,082円)であり、うち33,389,738円(1万口当たり10円)を分配金額としました。

(注) 第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,441,741円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,564,697,153円)および分配準備積立金(639,122,387円)より分配対象収益は3,227,261,281円(1万口当たり1,080円)であり、うち29,859,463円(1万口当たり10円)を分配金額としました。

## ○分配金のお知らせ

	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
1 万 口 当 たり 分 配 金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

## ○お知らせ

2014年12月1日付で、法令改正に伴う所要の約款変更を行いました。

TMA日本債券マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2015年3月20日)

(計算期間 2014年3月21日~2015年3月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	ベンチマーク	期騰落率	債組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
10期(2011年3月22日)	11,777	2.1	328,245	1.5	98.9	37,922
11期(2012年3月21日)	12,152	3.2	337,531	2.8	99.4	34,941
12期(2013年3月21日)	12,606	3.7	349,373	3.5	99.3	39,520
13期(2014年3月20日)	12,798	1.5	353,644	1.2	99.3	56,480
14期(2015年3月20日)	13,223	3.3	364,657	3.1	99.3	77,737

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2014年3月20日	12,798	-	353,644	-	99.3
3月末	12,767	△0.2	352,801	△0.2	99.4
4月末	12,789	△0.1	353,312	△0.1	99.4
5月末	12,836	0.3	354,387	0.2	99.0
6月末	12,883	0.7	355,413	0.5	99.5
7月末	12,908	0.9	356,015	0.7	99.3
8月末	12,952	1.2	357,148	1.0	99.3
9月末	12,958	1.3	357,408	1.1	99.4
10月末	13,024	1.8	359,079	1.5	99.3
11月末	13,102	2.4	361,194	2.1	99.4
12月末	13,240	3.5	364,961	3.2	99.5
2015年1月末	13,248	3.5	365,067	3.2	99.3
2月末	13,172	2.9	363,039	2.7	99.3
(期末) 2015年3月20日	13,223	3.3	364,657	3.1	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

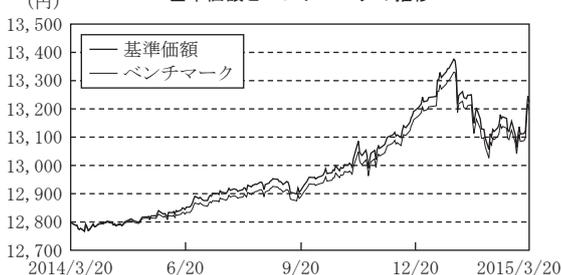
当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI (野村ボンド・パフォーマンス・インデックス) (総合) であり、NOMURA-BPI (総合) とは、野村証券が公表する日本の公債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

○運用経過 (2014年3月21日~2015年3月20日)

■当期の基準価額等の推移

期首: 12,798円  
期末: 13,223円  
騰落率: 3.3%

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首(2014年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。  
(注) ベンチマークはNOMURA-BPI (総合) です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・長期金利(10年国債利回り)の低下
- ・非国債の対国債スプレッド(利回り格差)が低位で安定的に推移したこと

■投資環境

10年国債利回りは、2014年9月中旬に一時的に上昇する局面もありましたが、日銀の量的・質的金融緩和政策による国債買入れ効果などから期初から10月下旬にかけて0.6%程度から0.45%程度まで低下しました。10月末に日銀は追加金融緩和政策を発表し、マネタリーベース(中央銀行が供給する通貨量)の

増加ペースをそれまでの1.6倍としたことや欧州でデフレ懸念が台頭してきたことなどから、10年国債利回りはさらに低下ペースを速めながら2015年1月中旬には0.2%程度まで低下しました。しかし、その後は行き過ぎた市場参加者の追加緩和期待が剥落するなか債券市場は不安定化し、3月中旬には一時0.45%程度まで上昇しましたが、期末には0.3%前半の水準まで低下しました。

■ポートフォリオについて

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略(イールド選択)、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略(スプレッド選択)、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク(NOMURA-BPI(総合))を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。当期の運用経過は下記の通りです。

イールド選択は、通期で見ると金利低下が進むなか長期債や超長期債をオーバーウェイト(ベンチマークの構成比に比べて多く保有)としました。

スプレッド選択は、事業債の信用スプレッドが低位安定するなか、ベンチマーク対事業債をオーバーウェイトしました。

当ファンドの騰落率は、3.3%の上昇となり、前述のイールド選択などが奏功した結果、ベンチマークの騰落率を0.2%上回りました。

○今後の運用方針

安倍政権下での積極的な財政政策と金融緩和を通じたリフレーション政策(金融緩和や財政支出の拡大による景気刺激策)は最終的には長期金利の上昇要因になると思います。しかし、短期的には日銀の金融緩和政策継続への信頼感が強いと見られ、国債金利は低水準にとどまり、国内債券市場は当面底堅く推移すると考えます。金利の方向性を予測する戦略においては金利動向に留意し機動的に調整する方針です。

非国債市場では、日銀の追加金融緩和、良好な需給構造、健全な金融システムに支えられ、市場の平均信用スプレッドは低位安定で推移すると考えられます。このような環境下、非国債オーバーウェイト戦略を継続する方針です。

○1万口当たりの費用明細 (2014年3月21日~2015年3月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況 (2014年3月21日~2015年3月20日)

公社債

国	国債証券	買付額	売付額
		千円	千円
国内社債(投資法人債券を含む)		171,371,208	153,711,153
		8,665,756	6,169,661
			(525,781)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子は含まれていません)

(注) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等 (2014年3月21日~2015年3月20日)

該当事項はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2015年3月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当			期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率					
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%	%	%
国債証券	59,200,000 (1,460,000)	64,069,248 (1,649,587)	82.4 (2.1)	- (-)	62.3 (2.1)	9.8 (-)	10.3 (-)			
地方債証券	200,000 (200,000)	200,345 (200,345)	0.3 (0.3)	- (-)	- (-)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)			
普通社債券(含む投資法人債券)	12,809,011 (12,809,011)	12,940,901 (12,940,901)	16.6 (16.6)	- (-)	3.3 (3.3)	10.6 (10.6)	2.7 (2.7)			
合計	72,209,011 (14,469,011)	77,210,495 (14,790,834)	99.3 (19.0)	- (-)	65.7 (5.5)	20.5 (10.7)	13.2 (2.8)			

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○投資信託財産の構成 (2015年3月20日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 77,210,495	% 98.5
コーポレートローン等、その他	1,177,339	1.5
投資信託財産総額	78,387,834	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月20日現在)

項目	当 期 末
(A) 資 産	78,387,834,962円
コーポレートローン等	832,315,774
公社債(評価額)	77,210,495,617
未収入金	264,055,000
未収利息	62,285,290
前払費用	18,683,281
(B) 負 債	650,797,151
未払金	567,814,500
未払解約金	82,982,651
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	77,737,037,811
元 本	58,790,710,483
次期繰越損益金	18,946,327,328
(D) 受 益 権 総 口 数	58,790,710,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,223円

(注) 当親ファンドの期首元本額は44,130,655,213円、期中追加設定元本額は45,686,556,713円、期中一部解約元本額は31,026,501,443円です。

(元本の内訳)

東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	22,940,868,429円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA向け)	14,465,803,318円
東京海上セレクトション・日本債券	8,764,699,348円
TMAバランス25VA (適格機関投資家限定)	4,797,760,915円
東京海上セレクトション・バランス50	3,428,152,021円
東京海上セレクトション・バランス30	2,495,770,654円
東京海上セレクトション・バランス70	794,736,498円
東京海上・国内債券ファンド	723,080,105円
TMAバランス50VA (適格機関投資家限定)	189,487,371円
東京海上・未来設計ファンド3	79,675,182円
TMAバランス75VA (適格機関投資家限定)	45,954,311円
東京海上・未来設計ファンド2	35,133,722円
東京海上・未来設計ファンド1	18,647,192円
東京海上・未来設計ファンド4	10,178,349円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA・EW向け)	763,068円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1,3223円です。

○損益の状況 (2014年3月21日～2015年3月20日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	666,851,212円
受 取 利 息	666,851,212
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,507,374,889
売 買 益	1,719,757,444
売 買 損	△ 212,382,555
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	2,174,226,101
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	12,349,457,087
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,753,285,719
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 9,330,641,579
(G) 計 (C+D+E+F)	18,946,327,328
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	18,946,327,328

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

○委託会社の社名および公告方法の変更に伴い、2014年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

○2014年12月1日付で、法令改正に伴う所要の約款変更を行いました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2011年3月8日から無期限です。	
運用方針	主として「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じて、実質的にわが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、ユーロ円債を含む円建て公社債のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。	
主な投資対象	ベビーファンド	「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として円建て公社債(ユーロ円債を含む)を投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	マニュアル・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主な投資制限	ベビーファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(毎月5日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越控除分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第43期(決算日 2014年10月6日)  
第44期(決算日 2014年11月5日)  
第45期(決算日 2014年12月5日)  
第46期(決算日 2015年1月5日)  
第47期(決算日 2015年2月5日)  
第48期(決算日 2015年3月5日)

一受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)」は、このたび、第48期の決算を行いました。  
ここに、第43期～第48期の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

**Manulife Investments**  
マニュアル・インベストメンツ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル: 03-6267-1901  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時  
ホームページアドレス: <http://www.mlij.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額(分配倍)			NOMURA-BPI総合(ベンチマーク)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税引前	税引後	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
第4作成期	19期(2012年10月5日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
	20期(2012年11月5日)	10,439	0	0.1	10,457	0.1	99.5	-	9,485
	21期(2012年12月5日)	10,440	0	0.0	10,459	0.0	98.7	-	9,856
	22期(2013年1月7日)	10,481	0	0.4	10,491	0.3	97.0	-	10,731
	23期(2013年2月5日)	10,424	0	△0.5	10,438	△0.5	99.1	-	11,487
第5作成期	24期(2013年3月5日)	10,450	0	0.2	10,469	0.3	97.6	-	13,933
	25期(2013年4月5日)	10,551	0	1.0	10,595	1.2	99.0	-	17,538
	26期(2013年5月7日)	10,682	0	1.2	10,764	1.6	96.9	-	19,182
	27期(2013年6月5日)	10,591	0	△0.9	10,642	△1.1	97.6	-	20,689
	28期(2013年7月5日)	10,451	0	△1.3	10,512	△1.2	99.1	-	22,589
第6作成期	29期(2013年8月5日)	10,441	0	△0.1	10,502	△0.1	99.0	-	23,462
	30期(2013年9月5日)	10,491	0	0.5	10,552	0.5	96.6	-	25,543
	31期(2013年10月7日)	10,506	0	0.1	10,565	0.1	98.7	-	24,134
	32期(2013年11月5日)	10,613	0	1.0	10,678	1.1	97.5	-	23,410
	33期(2013年12月5日)	10,638	0	0.2	10,699	0.2	98.7	-	23,543
第7作成期	34期(2014年1月6日)	10,650	0	0.1	10,707	0.1	98.0	-	22,706
	35期(2014年2月5日)	10,612	0	△0.4	10,675	△0.3	99.6	-	23,279
	36期(2014年3月5日)	10,704	0	0.9	10,769	0.9	99.3	-	25,635
	37期(2014年4月7日)	10,706	0	0.0	10,769	△0.0	97.8	-	26,847
	38期(2014年5月7日)	10,716	0	0.1	10,767	△0.0	98.7	-	28,052
第8作成期	39期(2014年6月5日)	10,731	0	0.1	10,778	0.1	99.6	-	30,619
	40期(2014年7月7日)	10,741	0	0.1	10,780	0.0	99.4	-	41,549
	41期(2014年8月5日)	10,787	0	0.4	10,820	0.4	97.3	-	48,764
	42期(2014年9月5日)	10,822	0	0.3	10,853	0.3	99.1	-	51,893
	43期(2014年10月6日)	10,835	0	0.1	10,862	0.1	99.1	-	61,761
第9作成期	44期(2014年11月5日)	10,863	0	0.3	10,889	0.2	99.0	-	68,806
	45期(2014年12月5日)	10,925	0	0.6	10,955	0.6	94.9	-	74,777
	46期(2015年1月5日)	10,970	0	0.4	11,009	0.5	95.8	-	87,559
	47期(2015年2月5日)	11,069	0	0.9	11,119	1.0	91.1	-	94,797
	48期(2015年3月5日)	11,008	0	△0.6	11,060	△0.5	94.3	-	92,195

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。  
(注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」(以下「ベンチマーク」といいます。)です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニュアル・インベストメンツ・ジャパン株式会社が計算したものです。  
(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。  
(注4) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(ベンチマーク)		債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第43期	(期首)2014年9月5日	10,835	%	10,862	%	%	%
	9月末	10,860	0.2	10,886	0.2	98.9	-
第44期	(期末)2014年10月6日	10,863	0.3	10,889	0.2	99.0	-
	(期首)2014年10月6日	10,863	-	10,889	-	99.0	-
第45期	10月末	10,909	0.4	10,937	0.4	92.7	-
	(期末)2014年11月5日	10,925	0.6	10,955	0.6	94.9	-
第46期	(期首)2014年11月5日	10,925	-	10,955	-	94.9	-
	11月末	10,968	0.4	11,001	0.4	97.9	-
第47期	(期末)2014年12月5日	10,970	0.4	11,009	0.5	95.8	-
	(期首)2014年12月5日	10,970	-	11,009	-	95.8	-
第48期	12月末	11,066	0.9	11,116	1.0	91.1	-
	(期末)2015年1月5日	11,069	0.9	11,119	1.0	91.1	-
第49期	(期首)2015年1月5日	11,069	-	11,119	-	91.1	-
	1月末	11,067	△0.0	11,119	0.0	90.7	-
第50期	(期末)2015年2月5日	11,008	△0.6	11,060	△0.5	94.3	-
	(期首)2015年2月5日	11,008	-	11,060	-	94.3	-
第51期	2月末	11,010	0.0	11,058	△0.0	99.2	-
	(期末)2015年3月5日	10,989	△0.2	11,035	△0.2	99.3	-

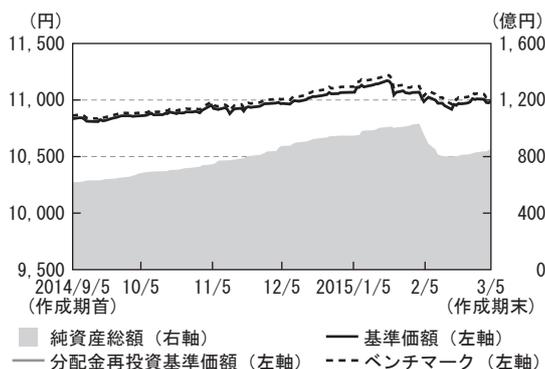
(注1) 期末の基準価額は分配金込みの価額です。  
(注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は期首比で表示しています。  
(注3) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニュアル・インベストメンツ・ジャパン株式会社が計算したものです。  
(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。  
(注5) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村証券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

### ■運用経過 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

#### <基準価額の推移>



作成期首: 10,835円

作成期末: 10,989円 (既払分配金0円)

騰落率: 1.4% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものと、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。

#### <基準価額の主な変動要因>

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました(期首(2014年9月5日)は0.535%、期末(2015年3月5日)は0.395%)。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ金利(非国債の対国債スプレッド)は、良好な需給を背景に縮小しました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

#### ◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド	1.6%

#### <投資環境>

- ・国内債券市場は、期首から2015年1月にかけて上昇基調で推移しました。その後やや軟調となりましたが、期末では前期末比で堅調な結果となりました。前期末0.535%であった10年国債利回りは、日銀による国債買入れオペによる良好な需給環境等を背景に低下基調で推移しました。また米国以外の主要国中央銀行による利下げが相次ぎ、世界的に金利が低下する中、1月中旬には一時的に0.195%まで低下しました。その後、割高感や日銀による付利引き下げ観測が後退する中で利回りは上昇し、期末は0.395%となりました。
- ・イールドカーブについては、全年限とも利回りが低下しましたが、特に長期債や超長期債を中心に利回りが低下したことにより、一層のフラットニングが進みました。
- ・国内社債セクターでは、短期国債利回りのマイナス化等を背景として、事業債や金融債のスプレッドが拡大しました。

#### <当該投資信託のポートフォリオ>

##### [当ファンド]

当ファンドが主要投資対象とする「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

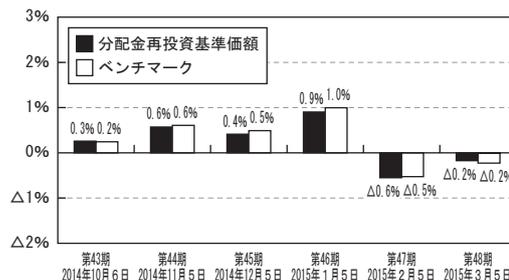
##### [マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド]

当該マザーファンドを通じて、わが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行いました。作成期末時点の債券組入比率は99.3%でした。

#### <当該投資信託のベンチマークとの差異>

- ・当作成期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は+1.4%となり、同期間におけるベンチマーク(NOMURA-BPI総合)の騰落率の+1.6%を下回りました。
- ・金利戦略については、イールドカーブ上は2014年11月までは主に5年から20年をオーバーウェイトとし、20年超はアンダーウェイトとしました。全体のデュレーションは主にロングとしました。2014年12月以降は4年から6年のオーバーウェイトをアンダーウェイトに段階的に変更し(7年から20年のオーバーウェイト、20年超のアンダーウェイトは維持)、全体のデュレーションもロングからショートに変更しました。物価連動国債は10月に一旦非保有としましたが、同月末の日銀追加緩和を受けてオーバーウェイトとしました。MBSは新発・既発の入れ替えを行いつつオーバーウェイトを継続しました。キャッシュ要因も含めた金利選択効果はプラス寄与となりました。
- ・社債運用においては、事業債と円建外債のオーバーウェイトを維持しましたが、12月には事業債のオーバーウェイトを維持する一方、円建外債ウェイト

をほぼベンチマーク並みまで削減しました。その結果、種別・銘柄選択効果は、スプレッドが拡大する中で事業債のオーバーウェイトがマイナスに寄与した他、10月のタカタ債売却損もあり、マイナス寄与となりました。



### ■今後の運用方針

#### [当ファンド]

当ファンドについては、「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、当該マザーファンドの組入比率を高位に保ち、基準価額の向上に努める方針です。

#### [マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド]

- ・日銀の国債購入によって国債市場の需給がサポートされる結果、10年国債利回りは0.30~0.50%で推移すると予想しています。運用方針としては、ポートフォリオ全体でのデュレーションはショート、イールドカーブ上は10年から25年のオーバーウェイト及び25年超のアンダーウェイトを維持します。米国の利上げ期待が織り込まれた後は、デュレーションをロングにする予定です。
- ・セクター配分については、事業債及びABSのオーバーウェイトを維持する方針です。日銀による異次元金融緩和を背景として、企業業績回復や賃金の緩やかな上昇、良好な社債需給が継続する可能性が高く、対国債スプレッドは引き続き縮小傾向で推移すると判断しています。

### ■収益分配金について

当作成期間については、基準価額等の水準を考慮し、収益分配金のお支払いを見送らせていただきました。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

#### [分配原資の内訳]

(単位:円、1万口当たり、税引前)

	第43期 自2014年9月6日 至2014年10月6日	第44期 自2014年10月7日 至2014年11月5日	第45期 自2014年11月6日 至2014年12月5日	第46期 自2014年12月6日 至2015年1月5日	第47期 自2015年1月6日 至2015年2月5日	第48期 自2015年2月6日 至2015年3月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—	—	—	—	—
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	951	1,012	1,054	1,151	1,157	1,163

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

■ 1万円(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	第43期~第48期 (2014年9月6日~2015年3月5日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬(注1) (投信会社)(注2) (販売会社)(注3) (受託会社)(注4)	18円 (16) (1) (1)	0.161% (0.144) (0.006) (0.011)	(注1) (a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率、作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)は10,980円です。 「比率」欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額を、作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。 なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。 (注2) 委託した資金の運用の対価 (注3) 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 (注4) 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	-	-	
(c) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (商品) (先物・オプション)	- - - - - -	- - - - - -	(c) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債)	- - - - -	- - - - -	(d) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)	(e) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	18	0.162	

\* 作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

	当 作 成 期 ( 第 4 3 期 ~ 第 4 8 期 )			
	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ日本債券アクティブ・マザーファンド	40,711,069	45,195,000	19,887,554	22,185,596

(注) 単位未満は切り捨てております。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 4 3 期 末	第 4 4 期 末	第 4 5 期 末	第 4 6 期 末	第 4 7 期 末	第 4 8 期 末
	(2014年10月6日)	(2014年11月5日)	(2014年12月5日)	(2015年1月5日)	(2015年2月5日)	(2015年3月5日)
(A) 資 産	68,824,023,983円	74,795,947,939円	87,579,541,634円	94,821,464,534円	99,221,071,549円	85,928,341,329円
コールドローン等	11,873,982	11,874,163	11,874,253	11,874,347	11,874,440	11,874,524
マニュアルフ日本債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	68,794,990,053	74,765,937,439	87,547,552,436	94,786,051,707	92,183,925,438	85,897,091,305
未収入金	17,159,942	18,136,334	20,114,942	23,538,477	7,025,271,668	19,375,497
未収利息	6	3	3	3	3	3
(B) 負 債	17,159,942	18,136,334	20,114,942	23,538,477	7,025,271,668	19,375,497
未払解約金	-	-	-	-	6,999,999,998	-
未払信託報酬	17,022,364	18,003,194	19,981,802	23,398,605	25,131,798	19,249,161
その他未払費用	137,578	133,140	133,140	139,872	139,872	126,336
(C) 純資産総額(A-B)	68,806,864,041	74,777,811,605	87,559,426,692	94,797,926,057	92,195,799,881	85,908,965,832
元 本	63,340,467,318	68,443,498,816	79,816,067,547	85,642,096,931	83,753,344,798	78,179,885,488
次期繰越損益金	5,466,396,723	6,334,312,789	7,743,359,145	9,155,829,126	8,442,455,083	7,729,080,344
(D) 受益権総口数	63,340,467,318口	68,443,498,816口	79,816,067,547口	85,642,096,931口	83,753,344,798口	78,179,885,488口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,863円	10,925円	10,970円	11,069円	11,008円	10,989円

(注1) 当ファンドの第43期元本額は57,000,155,669円、第43~48期中追加設定元本額は41,207,610,183円、第43~48期中一部解約元本額は20,027,880,364円です。  
(注2) また、1口当たり純資産額は、第43期1,0863円、第44期1,0925円、第45期1,0970円、第46期1,1069円、第47期1,1008円、第48期1,0989円です。  
(注3) 未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
未払委託者報酬	1,178,339円	1,262,724円	1,421,011円	1,688,438円	1,829,891円	1,374,237円
未払委託者報酬	15,844,025円	16,740,470円	18,560,791円	21,710,167円	23,301,907円	17,874,924円

(注4) 本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■ マニュアルフ日本債券アクティブ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

◆ 公社債

当 作 成 期 ( 第 4 3 期 ~ 第 4 8 期 )					
買 付			売 付		
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額	
	千円			千円	
第321回 利付国債(10年)	11,446,038		第117回 利付国債(5年)	9,511,146	
第350回 利付国債(2年)	6,891,354		第321回 利付国債(10年)	7,351,962	
第150回 利付国債(20年)	5,539,225		第119回 利付国債(5年)	6,322,307	
第335回 利付国債(10年)	5,524,551		第118回 利付国債(5年)	5,213,649	
第338回 利付国債(2年)	4,806,442		第335回 利付国債(10年)	5,100,448	
第117回 利付国債(5年)	4,617,840		第338回 利付国債(2年)	4,804,166	
第342回 利付国債(2年)	4,506,530		第342回 利付国債(2年)	4,004,200	
第122回 利付国債(5年)	4,137,278		第150回 利付国債(20年)	3,764,080	
第120回 利付国債(5年)	4,064,039		第120回 利付国債(5年)	3,269,323	
第118回 利付国債(5年)	3,594,121		第313回 利付国債(10年)	2,919,280	

(注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)  
(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■ マニュアルフ日本債券アクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

当中作成期中における利害関係人との取引等はありません。  
(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

該当ありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細 (2015年3月5日現在)

◆ 親投資信託残高

	前作成期(第42期)末	当 作 成 期 ( 第 4 8 期 ) 末	
	口数	口数	評価額
		千口	千円
マニュアルフ日本債券アクティブ・マザーファンド	56,345,733	77,169,249	85,897,091

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付および借入の状況 (2015年3月5日現在)

該当ありません。

■ 投資信託財産の構成 (2015年3月5日現在)

項 目	当 作 成 期 ( 第 4 8 期 ) 末	
	評価額	比率
	千円	%
マニュアルフ日本債券アクティブ・マザーファンド	85,897,091	100.0
コール・ローン等、その他	31,250	0.0
投資信託財産総額	85,928,341	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■損益の状況

項 目	第 43 期 〔自 2014年9月6日 至 2014年10月6日〕	第 44 期 〔自 2014年10月7日 至 2014年11月5日〕	第 45 期 〔自 2014年11月6日 至 2014年12月5日〕	第 46 期 〔自 2014年12月6日 至 2015年1月5日〕	第 47 期 〔自 2015年1月6日 至 2015年2月5日〕	第 48 期 〔自 2015年2月6日 至 2015年3月5日〕
(A) 配 当 等 收 益	191円	178円	90円	94円	93円	84円
受 取 利 息	191	178	90	94	93	84
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	185,839,606	430,057,883	353,729,935	848,017,028	△ 513,145,826	△ 120,680,255
売 買 益	197,773,792	434,847,804	354,039,387	854,233,177	40,620,742	11,169,938
売 買 損	△ 11,934,186	△ 4,789,921	△ 309,452	△ 6,216,149	△ 553,766,568	△ 131,850,193
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,159,942	△ 18,136,334	△ 20,114,942	△ 23,538,477	△ 25,271,670	△ 19,375,497
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	168,679,855	411,921,727	333,615,083	824,478,645	△ 538,417,403	△ 140,055,668
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,172,396,413	1,340,597,742	1,752,519,469	2,085,973,398	2,612,913,907	1,815,714,174
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,125,320,455	4,581,793,320	5,657,224,593	6,245,377,083	6,367,958,579	6,053,421,838
(配 当 等 相 当 額)	( 4,683,052,284)	( 5,172,244,918)	( 6,326,808,854)	( 6,947,219,298)	( 7,031,247,997)	( 6,722,601,704)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 557,731,829)	(△ 590,451,598)	(△ 669,584,261)	(△ 701,842,215)	(△ 663,289,418)	(△ 669,179,866)
(G) 計 (D+E+F)	5,466,396,723	6,334,312,789	7,743,359,145	9,155,829,126	8,442,455,083	7,729,080,344
(H) 收 益 分 配 金	0	0	0	0	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	5,466,396,723	6,334,312,789	7,743,359,145	9,155,829,126	8,442,455,083	7,729,080,344
追 加 信 託 差 損 益 金	4,125,320,455	4,581,793,320	5,657,224,593	6,245,377,083	6,367,958,579	6,053,421,838
(配 当 等 相 当 額)	( 4,686,182,509)	( 5,175,644,481)	( 6,332,553,960)	( 6,951,182,273)	( 7,036,039,608)	( 6,724,450,121)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 560,862,054)	(△ 593,851,161)	(△ 675,329,367)	(△ 705,805,190)	(△ 668,081,029)	(△ 671,028,283)
分 配 準 備 積 立 金	1,341,076,268	1,752,519,469	2,086,134,552	2,910,452,043	2,659,848,271	2,370,000,075
繰 越 損 益 金	—	—	—	—	△ 585,351,767	△ 694,341,569

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
受託者報酬	1,178,339円	1,262,724円	1,421,011円	1,688,438円	1,829,891円	1,374,237円
委託者報酬	15,844,025円	16,740,470円	18,560,791円	21,710,167円	23,301,907円	17,874,924円

(注5) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.185%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注6) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

	第43期計算期間末	第44期計算期間末	第45期計算期間末	第46期計算期間末	第47期計算期間末	第48期計算期間末
A	費用控除後の配当等収益額	50,401,541円	58,784,130円	61,824,830円	70,292,054円	46,934,364円
B	費用控除後の有価証券等損益額	118,278,314円	353,137,597円	271,790,253円	754,186,591円	0.0円
C	信託約款に規定する収益調整金額	4,686,182,509円	5,175,644,481円	6,332,553,960円	6,951,182,273円	7,036,039,608円
D	分配準備積立金	1,172,396,413円	1,340,597,742円	1,752,519,469円	2,085,973,398円	2,612,913,907円
E=A+B+C+D	分配対象収益	6,027,258,777円	6,928,163,950円	8,418,688,512円	9,861,634,316円	9,695,887,879円
F	10,000口当たり収益分配対象収益	951円	1,012円	1,054円	1,151円	1,157円
G	分配金額	—円	—円	—円	—円	—円
H	10,000口当たり分配金額	—円	—円	—円	—円	—円

(注7) 本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

- ・信託契約の解約、変更等における書面決議の要件を緩和するため、信託約款に所要の変更を行いました。(変更日:2014年12月1日)
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議手続きに関し、信託約款に所要の変更を行いました。(変更日:2014年12月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド

第4期(決算日 2015年3月5日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです

信託期間	2011年3月8日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行います。 NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債(ユーロ円債を含む)のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ等を利用することがあります。 運用にあたっては、マニュアル・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主な投資対象	主として円建て公社債(ユーロ円債を含む)を投資対象とします。
主な投資制限	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。 ④国債証券および政府保証証券を除く同一発行体の債券および短期金融商品への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
(設定日) 2011年3月8日	10,000	—	10,000	—	—	—	0.1
1期(2012年3月5日)	10,301	3.0	10,290	2.9	98.9	—	7,669
2期(2013年3月5日)	10,620	3.1	10,595	3.0	99.0	—	17,537
3期(2014年3月5日)	10,811	1.8	10,769	1.6	97.8	—	26,848
4期(2015年3月5日)	11,131	3.0	11,035	2.5	99.3	—	85,900

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。  
(注3) 基準価額は1万円当たりで表示しています。  
(注4) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」(以下「ベンチマーク」といいます。)です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニュアル・インベストメンツ・ジャパン株式会社が計算したものです。  
(注5) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

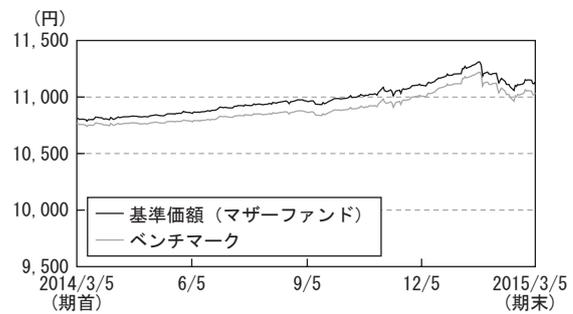
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2014年3月5日	10,811	—	10,769	—	97.8	—
3月末	10,799	△0.1	10,746	△0.2	98.3	—
4月末	10,825	0.1	10,761	△0.1	99.0	—
5月末	10,868	0.5	10,794	0.2	99.5	—
6月末	10,906	0.9	10,825	0.5	99.6	—
7月末	10,931	1.1	10,844	0.7	98.6	—
8月末	10,975	1.5	10,878	1.0	99.5	—
9月末	10,986	1.6	10,886	1.1	98.9	—
10月末	11,039	2.1	10,937	1.6	92.7	—
11月末	11,101	2.7	11,001	2.2	97.9	—
12月末	11,203	3.6	11,116	3.2	91.1	—
2015年1月末	11,207	3.7	11,119	3.3	90.7	—
2月末	11,152	3.2	11,058	2.7	99.2	—
(期末) 2015年3月5日	11,131	3.0	11,035	2.5	99.3	—

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は期首比で表示しています。  
(注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニュアル・インベストメンツ・ジャパン株式会社が計算したものです。  
(注3) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村証券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■運用経過(2014年3月6日から2015年3月5日まで)

<基準価額の推移>



期首: 10,811円  
期末: 11,131円  
騰落率: 3.0%

※ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。  
※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

<基準価額の変動要因>

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました。(期首(2014年3月5日)は0.61%、期末(2015年3月5日)は0.395%)
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り(非国債の対国債スプレッド)は、良好な需給を背景に縮小しました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

<投資環境>

- ・国内債券市場は、期首から2015年1月中旬にかけて上昇基調で推移しました。その後やや軟調となりましたが、期末では前期末比で堅調な結果となりました。前期末0.61%であった10年国債利回りは、日銀による国債買い入れオペによる良好な需給環境等を背景に低下基調で推移しました。また米国以外の主要国中央銀行による利下げが相次ぎ、世界的に金利が低下する中、1月中旬には一時的に0.195%まで低下しました。その後、割高感や日銀による付利引き下げ観測が後退する中で金利は上昇し、期末は0.395%となりました。
- ・イールドカーブについては、全年限とも利回りが低下しましたが、特に長期債や超長期債を中心に利回りが低下したことにより、一層のフラットニングが進みました。
- ・国内社債セクターでは、短期国債利回りのマイナス化等を背景として、事業債や金融債のスプレッドが拡大しました。

<当該投資信託のポートフォリオ>

わが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行いました。期末時点の債券組入比率は99.3%でした。

<当該投資信託とベンチマークの差異>

- ・当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は+3.0%となり、同期間におけるベンチマーク(NOMURA-BPI総合)の騰落率の+2.5%を上回りました。
- ・金利戦略については、イールドカーブ上は2014年11月までは主に5年から20年をオーバーウェイトとし、20年超はアンダーウェイトとしました。全体のデュレーションは主にロングとしました。2014年12月以降は4年から6年のオーバーウェイトをアンダーウェイトに段階的に変更し(7年から20年のオーバーウェイト、20年超のアンダーウェイトは維持)、全体のデュレ

マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

ションもロングからショートに変更しました。

- 期首時点でオーバーウェイトとしていた物価連動国債は10月に一旦非保有としましたが、同月末の日銀追加緩和を受けて再度オーバーウェイトとしました。MBSは新発・既発の入れ替えを行いつつオーバーウェイトを継続しました。その結果、金利選択効果は、主にデュレーション・イールドカーブ戦略及びMBSのオーバーウェイトに起因してプラス寄与となりました。
- セクター配分については、事業債と円建外債のオーバーウェイトを維持しましたが、12月には事業債のオーバーウェイトを維持する一方、円建外債ウェイトをほぼベンチマーク並みまで削減しました。セクター配分効果は年度前半にスプレッド縮小の恩恵を受けてプラス寄与となり、また銘柄選択効果も東電やルノー等の保有がプラスとなった結果、種別・銘柄選択要因はプラス寄与となりました。

■今後の運用方針

- 日銀の国債購入によって国債市場の需給がサポートされる結果、10年国債利回りは0.30～0.50%で推移すると予想しています。運用方針としては、ポートフォリオ全体でのデュレーションはショート、イールドカーブ上は10年から25年のオーバーウェイト及び25年超のアンダーウェイトを維持します。米国の利上げ期待が織り込まれた後は、デュレーションをロングにする予定です。
- セクター配分については、事業債及びABSのオーバーウェイトを維持する方針です。日銀による異次元金融緩和を背景として、企業業績回復や資金の緩やかな上昇、良好な社債需給が継続する可能性が高く、対国債スプレッドは引き続き縮小傾向で推移すると判断しています。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

該当事項ありません。

■当期中の売買及び取引の状況 (2014年3月6日から2015年3月5日まで)

公社債

区分	銘柄	買付額		売付額	
		千円	千円	千円	千円
国内	国債証券	132,414,980	98,848,136		
	地方債証券	—	( 506,405 )	( 44,000 )	
	特殊債証券	14,163,871	6,087,928	( 326,099 )	
	社債券(投資法人債券を含む)	48,950,202	31,417,627	( 400,000 )	

- (注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子は含まれておりません。)  
 (注2) 単位未満は切り捨てております。  
 (注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。  
 (注4) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

■主要な売買銘柄 (2014年3月6日から2015年3月5日まで)

公社債

銘柄	当 期		当 期	
	買付額	金額	売付額	金額
第117回利付国債(5年)	11,983,447	12,017,681		
第321回利付国債(10年)	11,446,038	7,351,962		
第350回利付国債(2年)	6,293,053	6,773,650		
第119回利付国債(5年)	5,873,413	6,322,307		
第334回利付国債(2年)	5,824,041	5,213,649		
第335回利付国債(10年)	5,539,225	5,100,448		
第150回利付国債(20年)	5,198,121	4,804,166		
第118回利付国債(5年)	4,806,442	4,004,200		
第338回利付国債(2年)	4,506,530	3,764,080		
第342回利付国債(2年)		3,420,323		

- (注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子は含まれておりません。)  
 (注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況 (2014年3月6日から2015年3月5日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人は投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2015年3月5日現在)

国内(邦貨建)公社債

(A) 債券種類別開示

区分	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	46,337,000 (10,524,000)	49,497,930 (10,856,777)	57.6 (12.6)	— (—)	41.0 (4.6)	13.3 (8.0)	3.3 (—)
地方債証券	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
特殊債証券(除金融債)	5,116,573 ( 5,116,573 )	5,329,503 ( 5,329,503 )	6.2 ( 6.2 )	— (—)	5.1 ( 5.1 )	0.6 ( 0.6 )	0.5 ( 0.5 )
金融債券	3,410,000 ( 3,410,000 )	3,420,191 ( 3,420,191 )	4.0 ( 4.0 )	( — )	( — )	4.0 ( 4.0 )	( — )
普通社債券(含む投資法人債)	26,627,000 ( 26,627,000 )	27,028,421 ( 27,028,421 )	31.5 ( 31.5 )	( — )	12.4 ( 12.4 )	14.0 ( 14.0 )	5.1 ( 5.1 )
合 計	81,490,573 ( 45,677,573 )	85,276,046 ( 46,634,894 )	99.3 ( 54.3 )	( — )	58.6 ( 22.2 )	31.9 ( 26.6 )	8.8 ( 5.5 )

- (注1) ( )内は非上場債で内書きです。  
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注3) 単位未満は切り捨てております。  
 (注4) -印は組み入れなしです。  
 (注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。  
 (注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアクチュレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄	当 期		末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第340回利付国債(2年)	0.1	2,330,000	2,332,609	2016/5/15
第342回利付国債(2年)	0.1	500,000	500,640	2016/7/15
第350回利付国債(2年)	0.1	6,880,000	6,893,003	2017/3/15
第120回利付国債(5年)	0.2	800,000	804,336	2019/9/20
第122回利付国債(5年)	0.1	3,740,000	3,741,757	2019/12/20
第3回利付国債(40年)	2.2	10,000	11,838	2050/3/20
第6回利付国債(40年)	1.9	555,000	608,019	2053/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	420,000	435,317	2054/3/20
第316回利付国債(10年)	1.1	160,000	169,987	2021/6/20
第318回利付国債(10年)	1.0	280,000	296,164	2021/9/20
第319回利付国債(10年)	1.1	310,000	330,329	2021/12/20
第321回利付国債(10年)	1.0	3,920,000	4,151,789	2022/3/20
第323回利付国債(10年)	0.9	40,000	42,070	2022/6/20
第324回利付国債(10年)	0.8	650,000	678,964	2022/6/20
第325回利付国債(10年)	0.8	400,000	417,656	2022/9/20
第326回利付国債(10年)	0.7	330,000	341,988	2022/12/20
第335回利付国債(10年)	0.5	750,000	760,027	2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	710,000	719,052	2024/12/20
第337回利付国債(10年)	0.3	1,620,000	1,609,291	2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	180,000	180,000	2025/3/20
第12回利付国債(30年)	2.1	25,000	29,231	2023/9/20
第15回利付国債(30年)	2.5	150,000	185,025	2034/6/20
第23回利付国債(30年)	2.5	300,000	369,561	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	1,590,000	1,927,477	2037/3/20
第34回利付国債(30年)	2.2	44,000	51,852	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	30,000	34,029	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	33,345	2042/9/20
第38回利付国債(30年)	1.8	20,000	21,763	2043/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7	15,000	15,890	2044/9/20
第45回利付国債(30年)	1.5	410,000	414,264	2044/12/20
第65回利付国債(20年)	1.9	210,000	239,162	2023/12/20
第80回利付国債(20年)	2.1	120,000	140,424	2025/6/20
第82回利付国債(20年)	2.1	50,000	58,592	2025/9/20
第91回利付国債(20年)	2.3	50,000	60,109	2026/9/20
第96回利付国債(20年)	2.1	180,000	212,832	2027/6/20
第97回利付国債(20年)	2.2	210,000	251,069	2027/9/20
第98回利付国債(20年)	2.1	100,000	118,313	2027/9/20
第102回利付国債(20年)	2.4	60,000	73,375	2028/6/20
第103回利付国債(20年)	2.3	100,000	120,987	2028/6/20
第104回利付国債(20年)	2.1	1,400,000	1,659,350	2028/6/20
第105回利付国債(20年)	2.1	1,100,000	1,304,094	2028/9/20
第110回利付国債(20年)	2.1	100,000	118,567	2029/3/20
第112回利付国債(20年)	2.1	150,000	177,727	2029/6/20
第113回利付国債(20年)	2.1	340,000	402,791	2029/9/20
第114回利付国債(20年)	2.1	350,000	414,809	2029/12/20
第115回利付国債(20年)	2.2	400,000	479,740	2029/12/20
第116回利付国債(20年)	2.2	400,000	479,312	2030/3/20
第118回利付国債(20年)	2.0	500,000	584,890	2030/6/20
第119回利付国債(20年)	1.8	30,000	34,248	2030/6/20
第120回利付国債(20年)	1.6	230,000	255,925	2030/6/20
第121回利付国債(20年)	1.9	600,000	692,628	2030/9/20
第122回利付国債(20年)	1.8	200,000	227,948	2030/9/20
第123回利付国債(20年)	2.1	80,000	94,640	2030/12/20
第124回利付国債(20年)	2.0	90,000	105,134	2030/12/20
第125回利付国債(20年)	2.2	90,000	107,825	2031/3/20
第127回利付国債(20年)	1.9	40,000	46,087	2031/3/20
第128回利付国債(20年)	1.9	50,000	57,550	2031/6/20
第129回利付国債(20年)	1.8	140,000	159,021	2031/6/20
第130回利付国債(20年)	1.8	200,000	226,886	2031/9/20
第131回利付国債(20年)	1.7	1,830,000	2,048,062	2031/9/20
第133回利付国債(20年)	1.8	250,000	283,425	2031/12/20



■投資信託財産の構成 (2015年3月5日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 85,276,046	% 88.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,175,639	11.6
投 資 信 託 財 産 総 額	96,451,685	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当 期 末 (2015年3月5日)
(A) 資 産	96,451,685,058円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,107,714,504
公 社 債 (評価額)	85,276,046,735
未 収 入 金	5,840,364,100
未 収 利 息	175,657,015
前 払 費 用	51,902,704
(B) 負 債	10,551,150,597
未 払 金	10,531,775,100
未 払 解 約 金	19,375,497
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	85,900,534,461
元 本	77,169,249,219
次 期 繰 越 損 益 金	8,731,285,242
(D) 受 益 権 総 口 数	77,169,249,219口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	11,131円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は24,833,920,439円、期中追加設定元本額は72,400,758,606円、期中一部解約元本額は20,065,429,826円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 77,169,249,219円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.1131円です。

■損益の状況

項目	当 期 〔2014年3月6日から 2015年3月5日まで〕
(A) 配 当 等 収 益	608,548,527円
受 取 利 息	608,548,527
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,120,448,551
売 買 益	1,548,773,106
売 買 損	△ 428,324,555
(C) 信 託 報 酬 等	△ 183,384
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,728,813,694
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,014,100,884
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,302,241,434
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,313,870,770
(H) 計 (D+E+F+G)	8,731,285,242
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,731,285,242

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

- ・投資対象にクレジット・デリバティブ取引を行う場合がある旨を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。(変更日:2014年12月1日)
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議の要件を緩和するため、信託約款に所要の変更を行いました。(変更日:2014年12月1日)
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議手続きに関し、信託約款に所要の変更を行いました。(変更日:2014年12月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。



みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド (FOFs用)  
(適格機関投資家専用)

第7期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2015年3月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、みずほ信託銀行株式会社が長年の年金運用で培った事業債運用のスキル・ノウハウを活用し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	公社債を主要な投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・債券への投資割合には制限を設けません。 ・派生商品の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
「みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、2015年3月20日に第7期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
新丸の内ビルディング27階  
<http://www.simplexasset.com>

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉  
業務本部 Tel : 03-5208-5221  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産
	(分配前)	税込み分配金	期中騰落率		
3期 (2013年3月21日)	円 10,316	円 0	% 1.8	% 99.2	百万円 12,990
4期 (2013年9月20日)	円 10,332	円 0	% 0.2	% 97.3	百万円 20,975
5期 (2014年3月20日)	円 10,477	円 0	% 1.4	% 99.1	百万円 48,625
6期 (2014年9月22日)	円 10,576	円 0	% 0.9	% 96.0	百万円 47,667
7期 (2015年3月20日)	円 10,743	円 0	% 1.6	% 99.1	百万円 87,388

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 当ファンドはベンチマークはありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首) 2014年9月22日	円 10,576	% -	% 96.0
9月末	円 10,587	% 0.1	% 99.1
10月末	円 10,630	% 0.5	% 95.6
11月末	円 10,668	% 0.9	% 95.9
12月末	円 10,754	% 1.7	% 95.4
2015年1月末	円 10,755	% 1.7	% 96.2
2月末	円 10,740	% 1.6	% 97.7
(期末) 2015年3月20日	円 10,743	% 1.6	% 99.1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。  
(注2) 当ファンドはベンチマークはありません。

【運用経過】

■基準価額の変動要因

第7期(2014年9月23日から2015年3月20日)末の基準価額は、前期末の10,576円から1.58%上昇して10,743円となりました。第7期の分配金は0円(税引前)でした。

〈基準価額のプラス要因〉

- ・市場金利の低下(第7期初から2015年1月半ばまで)
- ・国債を中心とするポートフォリオにおける金利上昇局面下でのデュレーション短縮化(2015年1月下旬以降第7期末まで)
- ・事業債スプレッド(国債利回りに対する事業債利回りの上乗せ部分)の縮小

\*デュレーション: 金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

■投資環境

〈長期金利の推移〉

第7期の長期金利(10年国債利回り)は2015年1月半ばまではほぼ一本調子での低下となりましたが、1月後半以降は荒い値動きの中小幅上昇しました。第7期を通じてみると長期金利は低下しました。

0.5%台前半で始まった長期金利は、日銀の国債買い入れ及び国債の大量償還による需給逼迫を背景にほぼ一本調子で低下しました。2015年1月半ばには長期金利は一時0.2%を割り込み史上最低となりました。欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和や原油価格急落による新興国不安を背景とする海外金利低下も長期金利低下の要因となりました。しかし、国債入札の不調をきっかけとして国債の利回り水準や流動性の欠如に対する警戒感が急速に高まると、1月後半以降市場は不安定化して長期金利は乱高下を繰り返しながら上昇しました。第7期末の長期金利は0.3%台前半となりました。

〈事業債スプレッドの推移〉

第7期における事業債スプレッドは縮小しました。  
日銀が2014年10月末に追加の金融緩和を行なうと、これを好感して急速な円安・株高となって、事業債スプレッドも急速に縮小しました。2015年1月後半から第7期末にかけては、円安原油安による企業業績改善への期待などから株式市場が堅調となったことを受けて事業債スプレッドはさらに縮小しました。

■当ファンドのポートフォリオ

〈運用の経過〉

国債を中心としたポートフォリオでは、期初から2015年1月中旬まではリーダー型に準じたポートフォリオによる運用を行ない、1月28日に金利上昇を検知したため、デュレーションの長い利付国債から国庫短期証券へ入れ替えました。

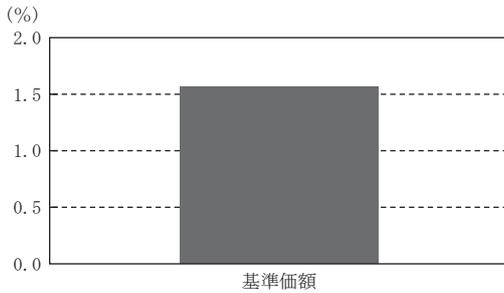
事業債を中心としたポートフォリオでは、業績・財務動向を見極めながら事業債の入替を行ないました。業種別組入れ比率では、スプレッド縮小により期待リターンが低下したその他金融業、陸運業、電気・ガス業等の組入れ比率を引き下げ一方で、リスクとの対比で比較的高い期待リターンが見込める銀行業、情報・通信業、空運業などの組入れ比率を高めました。また、CDSについても参照会社の業績・財務動向を見極めながら入れ替えを進めました。

みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）



■ベンチマークとの差異について（2014年9月23日～2015年3月20日）

当ファンドにベンチマークはありません。右のグラフは、基準価額の騰落率です。



【分配金】

第7期末の収益分配金につきましては、1万口当たり0円（税引前）となりました。

■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

		第7期
		2014年9月23日～2015年3月20日
当期分配金	—円	
（対基準価額比率）	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌繰越分配対象額	743円	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

10年国債入札をきっかけに悪化した投資家センチメントは落ち着きを取りもどしつつあるものの、国内債券市場は波乱含みの不安定な動きが今後も続くと思料です。事業債スプレッドは、堅調な企業業績や運用難に伴うスプレッド物への底堅いニーズを背景に低位での推移を予想しますが、金利ボラティリティが高まっていることから、小幅に調整する局面もありうると予想しています。

原則として公社債の組み入れは高位を目指します。国債を中心としたポートフォリオと、事業債を中心とするポートフォリオで構成し、事業債を中心とするポートフォリオの組み入れ比率は、原則として信託財産の純資産総額に対して60%とします。事業債の組み入れ銘柄の選定にあたっては、対国債スプレッドの伸縮が信用力要因・市場要因で起こり得るとの認識から、これらに影響を与える評価項目を具体的に絞り込み、トップダウン・ボトムアップ両面でのサーチを詳細に実施することにより、分析の精度を高めます。

■1万口（元本10,000円）当たりの費用の内訳

項目	当期		項目の概要
	2014年9月23日～2015年3月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.212%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(20)	(0.185)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	23	0.213	

※期中の平均基準価額は10,689円です。

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況（2014年9月23日～2015年3月20日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	82,895,765	48,145,764 (18,100,000)
	地方債証券	4,756,795	3,039,298
	特殊債証券	5,003,975	3,815,555
	社債証券	48,272,286	27,865,365 ( 100,000)
	（投資法人債券を含む）		

(注1) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

スワップ取引契約金額

種類	当期	
	取引契約金額	
クレジット・デフォルト・スワップ	6,000百万円	

■利害関係人との取引状況（2014年9月23日～2015年3月20日）

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

2015年3月20日現在

区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					%	%	%
国債証券	38,040,000 (33,290,000)	38,104,838 (33,289,910)	43.6 (38.1)	— (—)	1.2 (—)	3.7 (—)	38.7 (38.1)
地方債証券	1,720,000 (1,720,000)	1,733,091 (1,733,091)	2.0 (2.0)	— (—)	1.8 (1.8)	0.1 (0.1)	— (—)
特殊債証券	1,320,000 (1,320,000)	1,363,784 (1,363,784)	1.6 (1.6)	— (—)	0.4 (0.4)	1.1 (1.1)	— (—)
普通社債券	44,650,000 (44,650,000)	45,437,676 (45,437,676)	52.0 (52.0)	— (—)	23.4 (23.4)	21.8 (21.8)	6.7 (6.7)
合計	85,730,000 (80,980,000)	86,639,391 (81,824,463)	99.1 (93.6)	— (—)	26.9 (26.7)	26.8 (23.1)	45.4 (44.8)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

2015年3月20日現在

種類	銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第500回国庫短期証券	—	9,800,000	9,799,970	2015/3/23
	第502回国庫短期証券	—	11,490,000	11,489,965	2015/3/30
	第503回国庫短期証券	—	5,500,000	5,499,989	2015/4/6
	第508回国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,994	2015/4/27
	第510回国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,994	2015/5/12
	第512回国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,997	2015/5/18
	第93回利付国債（5年）	0.5	500,000	501,855	2015/12/20
	第108回利付国債（5年）	0.1	600,000	601,476	2017/12/20
	第117回利付国債（5年）	0.2	200,000	201,354	2019/3/20
	第122回利付国債（5年）	0.1	2,100,000	2,103,465	2019/12/20
	第297回利付国債（10年）	1.4	100,000	105,160	2018/12/20
	第298回利付国債（10年）	1.3	200,000	209,572	2018/12/20
	第338回利付国債（10年）	0.4	550,000	554,257	2025/3/20
	第46回利付国債（30年）	1.5	300,000	313,284	2045/3/20
	第141回利付国債（20年）	1.7	100,000	112,497	2032/12/20
	第145回利付国債（20年）	1.7	100,000	112,008	2033/6/20
小計			38,040,000	38,104,838	
地方債証券	第741回東京都公募債	0.435	1,000,000	1,006,250	2025/3/19
	第28回大阪府公募債（2年）	0.062	120,000	119,932	2017/3/30
	第10回兵庫県公募債（15年）	0.79	500,000	498,165	2030/3/8
	平成26年度第1回福岡県公募債（30年）	1.827	100,000	108,744	2044/6/20
小計			1,720,000	1,733,091	
特殊債証券	第9回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.82	120,000	151,702	2036/3/19
（除く金融債）	第232回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.615	200,000	211,882	2044/11/30
	第2回地方公共団体金融機構債券（2年）	0.1	1,000,000	1,000,200	2017/3/28
小計			1,320,000	1,363,784	
普通社債券	第405回中部電力株式会社社債（一般担保付）	4.15	50,000	50,194	2015/4/24
（含む投資法人債券）	第503回中部電力株式会社社債（一般担保付）	0.584	500,000	499,940	2025/3/25

みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

種 類	銘 柄	利率	額面金額		評 価 額	償還年月日
			%	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	第472回関西電力株式会社社債 (一般担保付)	1.79	300,000	315,033	2018/11/22	
	第482回関西電力株式会社社債 (一般担保付)	1.189	100,000	103,388	2020/7/24	
	第485回関西電力株式会社社債 (一般担保付)	1.285	100,000	104,101	2020/12/18	
	第491回関西電力株式会社社債 (一般担保付)	0.527	800,000	803,232	2016/12/20	
	第495回関西電力株式会社社債 (一般担保付)	0.746	300,000	303,495	2021/9/17	
	第307回北陸電力株式会社社債 (一般担保付)	1.055	700,000	720,958	2026/6/25	
	第339回九州電力株式会社社債 (一般担保付)	2.85	200,000	213,768	2017/11/24	
	第389回九州電力株式会社社債 (一般担保付)	2.01	100,000	102,254	2016/6/24	
	第417回九州電力株式会社社債 (一般担保付)	0.641	400,000	403,732	2017/8/25	
	第423回九州電力株式会社社債 (一般担保付)	0.959	200,000	205,142	2019/9/25	
	第425回九州電力株式会社社債 (一般担保付)	0.281	400,000	400,468	2017/2/24	
	第302回北海道電力株式会社社債 (一般担保付)	2.154	100,000	111,832	2029/1/25	
	第315回北海道電力株式会社社債 (一般担保付)	0.82	600,000	609,018	2018/4/25	
	第319回北海道電力株式会社社債 (一般担保付)	0.514	500,000	502,640	2019/9/25	
	第321回北海道電力株式会社社債 (一般担保付)	0.886	100,000	101,215	2024/12/25	
	第323回北海道電力株式会社社債 (一般担保付)	1.337	300,000	301,089	2030/3/25	
	第9回株式会社長谷工コーポレーション無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.44	200,000	199,990	2019/11/5	
	第5回西松建設株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.74	100,000	100,501	2016/12/19	
	第2回五洋建設株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.87	100,000	101,429	2018/7/26	
	第3回五洋建設株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.68	100,000	100,447	2021/7/30	
	第10回キリンホールディングス株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.603	300,000	300,468	2025/2/28	
	第11回森ビル株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.91	200,000	204,944	2019/8/14	
	第23回太平洋セメント株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.79	200,000	203,214	2018/9/10	
	第25回太平洋セメント株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.63	1,000,000	1,003,600	2021/9/10	
	第25回三菱マテリアル株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.16	100,000	102,815	2018/7/20	
	第29回三菱マテリアル株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.78	100,000	101,507	2018/5/25	
	第10回三和ホールディングス株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.494	500,000	501,180	2022/2/25	
	第55回株式会社東芝無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.75	600,000	609,378	2018/5/30	
	第1回日本電産株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.386	100,000	100,578	2017/9/20	
	第7回サンケン電気株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.81	100,000	101,537	2016/6/17	
	第8回サンケン電気株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.1	200,000	201,572	2016/12/13	
	第11回パナソニック株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.081	300,000	308,055	2018/3/20	
	第12回パナソニック株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.387	1,000,000	999,750	2020/3/19	
	第13回パナソニック株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.568	500,000	501,140	2022/3/18	
	第14回パナソニック株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.934	600,000	603,708	2025/3/19	
	第29回ソーニー株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.86	300,000	301,860	2018/6/19	
	第16回大日本スクリーン製造株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2.0	200,000	202,536	2016/6/7	
	第7回凸版印刷株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.104	200,000	203,508	2029/12/12	
	第73回伊藤忠商事株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.167	100,000	104,346	2025/9/19	
	第87回丸紅株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.29	500,000	525,895	2021/10/15	
	第19回豊田通商株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.954	300,000	309,510	2026/7/10	
	第20回豊田通商株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.267	200,000	208,984	2029/7/10	
	第71回三井物産株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.187	100,000	104,396	2029/7/13	
	第36回住友商事株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2.21	600,000	648,636	2019/7/25	
	第42回住友商事株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2.19	400,000	458,652	2031/1/21	
	第49回住友商事株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.286	200,000	208,320	2029/1/29	
	第51回住友商事株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.241	100,000	103,398	2029/4/23	
	第48回株式会社クレディセゾン無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.038	100,000	103,723	2023/10/20	
	第53回株式会社クレディセゾン無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.435	600,000	601,050	2021/10/22	
	第13回イオン株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2.59	100,000	116,022	2025/6/20	
第1回株式会社新生銀行無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.326	100,000	100,121	2017/7/18		
第3回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債 (	0.724	400,000	399,532	2025/3/5		

種 類	銘 柄	利率	額面金額		評 価 額	償還年月日
			%	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	第28回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債 (劣後特約付)	1.56	1,000,000	1,070,490	2021/1/20	
	第1回株式会社千葉銀行無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後)	0.911	1,000,000	1,013,730	2024/8/29	
	第9回東京センチュリーリース株式会社無担保社債 (社債間限定同順位)	0.151	200,000	200,192	2017/11/21	
	第25回株式会社ホンダファイナンス無担保社債 (社債間限定同順位)	0.554	200,000	202,702	2018/6/20	
	第16回ポケットカード株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.76	200,000	201,538	2019/2/14	
	第17回ポケットカード株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.62	500,000	500,655	2019/11/21	
	第1回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.349	100,000	100,177	2019/3/18	
	第64回アコム株式会社無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	0.88	800,000	811,384	2018/9/5	
	第65回アコム株式会社無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	0.7	200,000	201,716	2020/2/28	
	第66回アコム株式会社無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	0.9	200,000	202,508	2021/2/26	
	第67回アコム株式会社無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	0.5	100,000	100,042	2019/6/6	
	第68回アコム株式会社無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	0.95	700,000	709,352	2022/6/6	
	第69回アコム株式会社無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	1.21	200,000	203,640	2024/9/26	
	第2回株式会社アプラスフィナンシャル無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.45	200,000	200,154	2017/9/29	
	第175回オリックス株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.064	100,000	103,675	2023/11/24	
	第14回株式会社大和証券グループ本社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.252	1,200,000	1,250,520	2020/5/27	
	第19回株式会社大和証券グループ本社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.412	400,000	400,488	2020/2/25	
	第27回野村ホールディングス株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2.107	100,000	112,503	2025/9/24	
	第36回野村ホールディングス株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.04	300,000	305,874	2017/9/21	
	第41回野村ホールディングス株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.783	100,000	101,566	2018/6/20	
	第4回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.69	200,000	201,942	2019/1/24	
	第5回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.502	500,000	499,760	2020/3/5	
	第6回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.748	500,000	500,125	2022/3/4	
	第18回平和不動産株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.99	100,000	100,852	2016/9/2	
	第17回東京建物株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.3	100,000	103,990	2020/3/18	
	第15回ダイビル株式会社無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	0.803	300,000	300,732	2025/3/3	
	第90回住友不動産株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.426	400,000	402,868	2018/9/5	
	第91回住友不動産株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.355	300,000	301,419	2018/10/29	
	第97回住友不動産株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.904	500,000	505,080	2024/4/26	
	第102回住友不動産株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.392	600,000	596,928	2022/2/4	
	第13回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債 (特定投資)	1.168	100,000	104,831	2023/6/26	
	第7回日本リアルファンド投資法人無担保投資法人債 (特定投資)	1.108	400,000	413,344	2023/12/18	
	第8回日本リアルファンド投資法人無担保投資法人債 (特定投資)	1.26	200,000	207,194	2026/6/26	
	第6回オリックス不動産投資法人無担保投資法人債 (特定投資)	0.44	400,000	401,624	2018/7/20	
	第14回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債 (特定投資)	1.34	100,000	103,731	2018/10/25	
	第16回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債 (特定投資)	1.03	100,000	102,911	2019/11/22	
	第18回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債 (特定投資)	1.46	100,000	106,002	2023/5/31	
	第19回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債 (特定投資)	1.11	400,000	411,868	2024/2/5	
	第21回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債 (特定投資)	1.278	200,000	205,276	2026/7/22	
	第5回グローバル・ワン不動産投資法人無担保投資法人債 (特定投資)	0.66	300,000	301,929	2016/10/18	
	第9回野村不動産オフィスファンド投資法人無担保投資法人債 (特定投資)	1.52	100,000	103,137	2017/11/24	
	第11回ユニテッド・アーバン投資法人無担保投資法人債 (投資)	0.69	300,000	303,399	2018/5/30	
	第5回森トラスト総合リート投資法人無担保投資法人債 (特定投資)	0.181	1,500,000	1,501,320	2018/2/26	
	第2回日本ロジスティクスファンド投資法人無担保投資法人債 (特定投資)	1.28	100,000	104,116	2025/12/26	
	第3回日本ロジスティクスファンド投資法人無担保投資法人債 (特定投資)	1.62	200,000	212,042	2029/3/12	
	第101回東武鉄道株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.45	100,000	100,702	2018/10/23	

みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）

種 類	銘 柄	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
普通社債券 (含む投資法人債)	第39回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	1.685	100,000	101,484	2045/3/6
	第74回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位)	1.685	500,000	507,420	2045/3/6
	第35回南海電気鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	1.04	100,000	102,906	2019/6/4
	第36回南海電気鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.8	100,000	102,044	2020/3/13
	第26回全日本空輸株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2.45	100,000	106,624	2018/6/1
	第29回ANAホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定)	1.22	600,000	617,514	2024/3/6
	第36回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.717	100,000	101,412	2018/5/18
	第34回大阪瓦斯株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.685	100,000	101,483	2045/3/3
	第1回株式会社エイチ・アイ・エス無担保社債(特定社債間限定同)	0.363	100,000	100,282	2019/10/23
	第2回株式会社エイチ・アイ・エス無担保社債(特定社債間限定同)	0.645	500,000	503,895	2021/10/22
	第39回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.74	400,000	398,144	2017/9/22
	第40回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.732	300,000	298,926	2017/9/14
	第41回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	1.47	300,000	303,744	2017/3/10
	第42回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	1.467	100,000	101,314	2017/3/1
	第43回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	1.74	2,100,000	2,143,428	2018/6/20
	第36回韓国産業銀行円貨債券(期限前償還請求権条項付)(20)	1.91	100,000	102,603	2016/10/21
	第41回韓国産業銀行円貨債券(2013)	0.54	400,000	400,340	2015/6/5
	第44回韓国産業銀行円貨債券(2014)	0.43	800,000	801,544	2016/1/29
	第46回韓国産業銀行円貨債券(2014)	0.28	600,000	600,072	2016/10/24
	第13回韓国輸出銀行円貨債券(2014)	0.45	600,000	601,812	2017/3/14
	第12回株式会社ボスコ円貨債券(2013)	0.93	100,000	100,291	2016/12/9
	第13回株式会社ボスコ円貨債券(2013)	1.35	500,000	508,535	2018/12/11
	第20回シティグループ・インク円貨債券(2007)	2.38	200,000	209,404	2017/6/22
	第7回ドイツ銀行AGロンドン支店円貨債券(2014)	0.35	500,000	500,645	2017/11/14
	第13回ルノー円貨債券(2013)	1.92	100,000	100,375	2015/6/12
	第14回ルノー円貨債券(2013)	1.37	100,000	100,691	2015/11/27
	第15回ルノー円貨債券(2014)	1.09	300,000	302,250	2016/6/6
	第16回ルノー円貨債券(2014)	1.27	1,900,000	1,926,600	2017/6/6
	第1回コーベラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリ	1.429	500,000	504,065	2024/12/19
小 計			44,650,000	45,437,676	
合 計			85,730,000	86,639,391	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

スワップ取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末	想 定 元 本 額
クレジット・デフォルト・スワップ		3,698百万円
合 計		3,698

(注) 単位未満切り捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	86,639,391	92.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,610,616	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	93,250,007	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■約款変更のお知らせ

2014年12月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い書面決議に係る投資信託約款の所要の変更を行ないました。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あらた監査法人への調査を委託しました。

対象期間中(2014年9月23日～2015年3月20日)に該当した取引は、クレジット・デフォルトスワップ取引の取得35件、譲渡26件で、該当取引についてはあらた監査法人へ相手方の名称、銘柄、約定数値、想定元本その他の当該取引の内容に関する事について、当該監査法人からの監査報告書を受領しております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年3月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	93,243,103,315円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,976,981,952
公 社 債(評価額)	86,639,391,230
未 収 入 金	2,482,852,938
未 収 利 息	66,029,248
前 払 費 用	20,499,251
そ の 他 未 収 収 益	348,696
受 入 担 保 代 用 有 価 証 券	57,000,000
(B) 負 債	5,854,530,717
未 払 金	5,656,768,920
未 払 信 託 報 酬	140,235,179
受 入 担 保 金	57,000,000
そ の 他 未 払 費 用	526,618
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	87,388,572,598
元 本	81,344,004,380
次 期 繰 越 損 益 金	6,044,568,218
(D) 受 益 権 総 口 数	81,344,004,380口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,743円

<注記事項>

期首元本額	45,070,762,040円
期中追加設定元本額	62,161,219,054円
期中一部解約元本額	25,887,976,714円
1口当たり純資産額	1.0743円

■損益の状況

(自2014年9月23日 至2015年3月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	248,099,841円
受 取 利 息	247,853,543
そ の 他 収 益 金	246,298
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	615,746,597
売 買 益	1,024,111,891
売 買 損	△ 408,365,294
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	11,206,775
取 引 益	21,118,871
取 引 損	△ 9,912,096
(D) 信 託 報 酬 等	△ 140,853,888
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	734,199,325
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	613,681,973
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,696,686,920
(配 当 等 相 当 額)	( 4,290,250,617)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 406,436,303)
(H) 計 (E+F+G)	6,044,568,218
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	6,044,568,218
追 加 信 託 差 損 益 金	4,696,686,920
(配 当 等 相 当 額)	( 4,290,250,617)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 406,436,303)
分 配 準 備 積 立 金	1,347,881,298

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期末における費用控除後の配当等収益(208,167,764円)、費用控除後の有価証券等損益額(526,031,561円)、信託約款に規定する収益調整金(4,696,686,920円)および分配準備積立金(613,681,973円)より分配対象収益は6,044,568,218円(10,000口当たり743円)ですが、当期に分配した金額はありません。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の債券
運用方法	①主として、わが国の債券を投資対象とし、債券市場よりデュレーションの長いポートフォリオを構築することにより安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 ②組入れる債券(国債を除きます。)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上)とします。 ※債券への投資に代えて、CDS取引を利用することがあります。 ③上記①にかかわらず、イールドカーブの形状変化や債券先物のヒストリカル・ボラティリティ等に注目して債券市場の歪みが拡大すると判断される場合には、ファンドの修正デュレーションを短期化することがあります。 ④債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉が債券の組入総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第1期

(決算日 2015年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第1期の決算を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2146>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	期末騰落率	期中騰落率	期末騰落率			
1期末(2015年6月15日)	円 10,056	円 0	% 0.6	10,119	1.2	% 97.0	% -	百万円 105,582

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時: 10,000円 期末: 10,056円 騰落率: 0.6%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の債券に投資した結果、債券からの利息収入を得るとともに、金利水準の低下による債券の値上がり益が発生したことが寄与したため、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内債券市場

国内長期金利は、設定時より上昇局面が始まりましたが、2014年9月半ば以降は地政学的な緊張や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末には日銀が量的・質的金融緩和を拡大したこと、11月初めに一段と低下しました。その後は、11月半ばにかけて上昇しましたが、引締まった国債需給を背景に再び低下に転じ、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和観測もあって2015年1月にかけて低下基調を強めました。日銀が金融政策を据え置く中、国内長期金利は1月下旬から2月半ばにかけて急上昇した後、3月末にかけても比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月初旬から下旬にかけて、国内長期金利はいったん低下したものの、5月以降は、欧米の長期金利上昇に連れ再び上昇し、不安定な推移が続く中で期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、国内債券市場の動向を表す代表的な指数であるNOMURA-BPI総合指数を、デュレーションで1.5年程度上回るポートフォリオを構築し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を中心に組入れるとともに、政府保証債や地方債、金融債、事業債、円建外債などにも投資することで利息収入の上積みを図りました。また、2014年12月から2015年2月にかけては、イールドカーブの形状変化や債券先物のヒストリカル・ボラティリティ等の観点から、債券市場の歪みが拡大していると判断したため、ファンドのデュレーションを一時的に短期化しました。さらには、物価連動国債の組入れや債券先物オプションの売却によるプレミアム収益の獲得などにより、追加的な収益の獲得もめざしました。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	%	(9/9)	%		
(設定)2014年9月10日	10,000	-	10,000	-	-	-
9月末	10,045	0.5	10,017	0.2	96.2	-
10月末	10,098	1.0	10,064	0.6	94.5	△ 4.0
11月末	10,172	1.7	10,123	1.2	94.9	7.8
12月末	10,284	2.8	10,229	2.3	94.5	△ 12.9
2015年1月末	10,188	1.9	10,231	2.3	93.7	△ 147.0
2月末	10,131	1.3	10,175	1.7	97.2	△ 18.2
3月末	10,137	1.4	10,181	1.8	96.4	-
4月末	10,176	1.8	10,216	2.2	97.6	1.7
5月末	10,115	1.2	10,167	1.7	97.9	△ 0.7
(期末)2015年6月15日	10,056	0.6	10,119	1.2	97.0	-

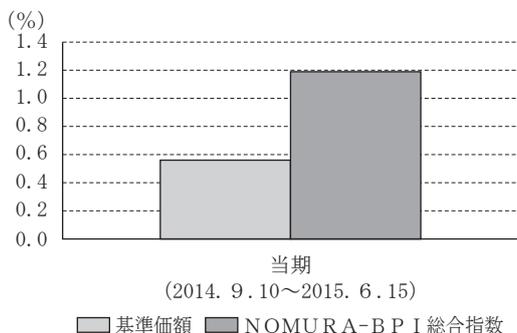
(注) 騰落率は設定比。

ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存3年未満の債券の組入比率が低い一方、残存3年以上の債券の組入比率が高いため、ポートフォリオの平均残存年数やデュレーションが相対的に長いという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	期	
	2014年9月10日 ～2015年6月15日	
当期分配金（税込み）(円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益(円)	—	
当期の収益以外(円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	63	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、債券市場よりデュレーションの長いポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざした運用を行います。なお、イールドカーブの形状変化や債券先物のヒストリカル・ボラティリティ等に着目して債券市場の歪みが拡大すると判断される場合には、ファンドのデュレーションを短期化することがあります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014. 9. 10～2015. 6. 15)		
	金額	比率	
信託報酬	15円	0.148%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,141円です。
(投信会社)	(13)	(0.124)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.008)	販売会社分は、運用報告書各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用資産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物)	(1)	(0.007)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	16	0.159	

(注1) 期中の費用（消費税がかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2014年9月10日から2015年6月15日まで)

国	債券	買付額		売付額	
		千円	千円	千円	千円
内	国債証券	109,987,438	( )	26,872,760	( )
	地方債証券	1,987,230	( )	( )	( )
	特殊債証券	3,726,385	( )	( )	( )
	社債証券	14,843,303	( )	( )	( )

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(3) オプションの種類別取引状況

(2014年9月10日から2015年6月15日まで)

種類別	コール プット	買				売			
		新買付規額	決済額	権行	利使	新売付規額	決済額	権行	利使
国内債券先物オプション取引	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	10	10	—	—	38	5	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年9月10日から2015年6月15日まで)

種類別	買		売	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	10,119	10,134	290,948	291,150

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。





■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	102,400,333	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,656,010	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	107,056,344	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	107,056,344,551円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,202,646,808
公 社 債(評価額)	102,400,333,630
未 収 利 息	275,978,721
前 払 費 用	88,249,392
差 入 委 託 証 拠 金	89,136,000
(B) 負 債	1,474,080,665
コ ー ル ・ オ プ シ ョ ン(売)	5,800,000
プ ッ ト ・ オ プ シ ョ ン(売)	21,400,000
未 払 金	1,396,544,000
未 払 信 託 報 酬	49,558,355
そ の 他 未 払 費 用	778,310
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	105,582,263,886
元 本	104,995,492,227
次 期 繰 越 損 益 金	586,771,659
(D) 受 益 権 総 口 数	104,995,492,227口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,056円

\* 設定時における元本額は8,000,000,000円、当期中における追加設定元本額は96,995,492,227円、同解約元本額は0円です。  
\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,056円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月10日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	439,957,013円
受 取 利 息	439,957,013
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,271,263,310
売 買 益	235,306,810
売 買 損	△1,506,570,120
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 119,480,397
取 引 益	353,838,491
取 引 損	△ 473,318,888
(D) 信 託 報 酬 等	△ 84,949,424
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△1,035,736,118
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,622,507,777
(配 当 等 相 当 額)	( 311,959,380)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,310,548,397)
(G) 合 計 (E+F)	586,771,659
次 期 繰 越 損 益 金(G)	586,771,659
追 加 信 託 差 損 益 金	1,622,507,777
(配 当 等 相 当 額)	( 311,959,380)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,310,548,397)
分 配 準 備 積 立 金	355,007,589
繰 越 損 益 金	△1,390,743,707

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	355,007,589円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	311,959,380
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	666,966,969
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	666,966,969
(h) 受益権総口数	104,995,492,227口

《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について  
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。
- 書面決議手続きの改正について  
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行いました。
  - ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
  - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
  - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

# ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

## 運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2015年6月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3782>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		投資 信託証券 組入比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期 中 騰落率	%	(参考指数) 騰落率	%		
4 期末(2011年6月15日)	円 5,813	円 0	% 6.7	6,079	8.2	98.9	6,705
5 期末(2012年6月15日)	5,353	△ 7.9	5,746	△ 5.5	98.8	6,551	
6 期末(2013年6月17日)	8,017	0	49.8	8,667	50.8	98.6	16,717
7 期末(2014年6月16日)	10,148	0	26.6	11,359	31.1	98.9	44,506
8 期末(2015年6月15日)	12,832	0	26.4	14,480	27.5	98.3	135,109

(注1) MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		投資 信託証券 組入比率
	騰落率	%	(参考指数) 騰落率	%	
(期首)2014年6月16日	10,148	—	11,359	—	98.9
6月末	10,127	△ 0.2	11,401	0.4	98.8
7月末	10,157	0.1	11,511	1.3	98.3
8月末	10,350	2.0	11,801	3.9	98.1
9月末	10,590	4.4	12,139	6.9	98.1
10月末	10,421	2.7	11,984	5.5	97.6
11月末	11,718	15.5	13,437	18.3	97.6
12月末	12,040	18.6	13,649	20.2	98.1
2015年1月末	11,491	13.2	12,993	14.4	97.9
2月末	12,228	20.5	13,854	22.0	98.4
3月末	12,074	19.0	13,606	19.8	98.4
4月末	12,381	22.0	14,055	23.7	98.6
5月末	12,923	27.3	14,598	28.5	98.4
(期末)2015年6月15日	12,832	26.4	14,480	27.5	98.3

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,148円 期末：12,832円 騰落率：26.4%

【基準価額の主な変動要因】

各国株式市場の上昇を受けて、各組入ファンドは総じて堅調に推移しました。特にニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド、MFS外国株コア・ファンドがプラスに寄与しました。

◆投資環境について

○海外株式市場

海外株式市場は、米国主要企業的好決算に加え、FRB(米国連邦準備制度理事会)やECB(欧州中央銀行)が金融緩和と政策を続けるとの姿勢を示したこと、上昇して始まりました。その後2014年10月に入ると市況は大きく下落しましたが、FOMC(米国連邦公開市場委員会)の声明文で米国の利上げ懸念が和らぐと、市況は急速に値を戻す展開となりました。11月末からは、OPEC(石油輸出国機構)の減産見送りによる原油価格の下落が産油国経済に悪影響を及ぼすと懸念がギリシャの政局混乱から株価は調整色を強めました。FOMCの内容を好感して値を戻しました。2015年に入っても、ギリシャ政局の混迷と原油価格の動向などをめぐり一時的に値動きの激しい展開となりましたが、ECBによる量的緩和策の発表やロシアとウクライナの停戦再合意、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、上昇基調となりました。

○為替相場

為替相場は、期首より、米国の景気回復が鮮明となったことによる金利先高感を背景に、米ドル高に向かいはじめました。さらにFRBによる早期利上げ観測が強まり、米ドル高を加速させる展開となりました。これに対して、ECBは量的金融緩和の導入を示唆するなど金融緩和と姿勢を続けたため、ユーロの上値は抑えられました。2014年11月に入ると、日銀が予想外の追加金融緩和を行ったことを受け、米ドル、ユーロともに大きく上昇しました。その後、米ドルは2015年4月にかけて120円前後での推移となる一方、物価の低迷を背景に量的緩和の導入決定に至ったユーロは4月末まで下落基調が続きました。しかし4月末以降は、欧州金利の急騰をきっかけに米ドルおよびユーロが上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。  
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。  
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

◆ポートフォリオについて

・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。  
 ・投資効率改善のため、2014年9月にダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド、ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド、T.ロウ・プライス欧州株式オープンを新規に組入れました。また、2014年11月にING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズを除外し、2015年3月にはロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズを除外し、ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンドを新規に組入れました。  
 ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

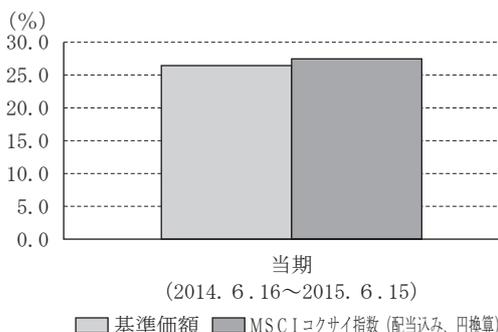
ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	当期末
MFS外国株コア・ファンド	27.9%	37.1%	19.7%
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	30.9%	20.2%	14.7%
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (追加)	28.3%	—	34.4%
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド (追加)	21.4%	—	12.7%
T.ロウ・プライス欧州株式オープン (追加)	19.4%	—	2.0%
ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド (追加)	3.4%	—	14.7%
ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ (除外)	28.4%	21.6%	—
ING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ (除外)	△0.7%	20.0%	—

(注1) ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンドの騰落率は、2014年9月10日から当期末までの期間で算出。  
 (注2) ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンドおよびT.ロウ・プライス欧州株式オープンの騰落率は、2014年9月12日から当期末までの期間で算出。  
 (注3) ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンドの騰落率は、2015年3月10日から当期末までの期間で算出。  
 (注4) ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズの騰落率は、期首から2015年3月3日までの期間で算出。  
 (注5) ING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズの騰落率は、期首から2014年11月14日までの期間で算出。  
 (注6) (注1)～(注5)を除く各ファンドの騰落率は、期首から当期末までの期間で算出。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当 期
	2014年6月17日 ～2015年6月15日
当期分配金(税込み)(円)	—
対基準価額比率(%)	—
当期の収益(円)	—
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	4,915

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

《今後の運用方針》

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- 各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率的に生かしたファンドの配分をめざします。
- 運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014. 6. 17~2015. 6. 15)		
	金額	比率	
信託報酬	54円	0.474%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,327円です。
(投信会社)	(37)	(0.323)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(12)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	54	0.477	

(注1) 期中の費用(消費税がかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
 (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

国	ファンド名	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
外	ダイワ/ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	36,205,639.388	40,950,000	—	—
外	ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	19,273,385.048	19,376,000	—	—
外	T.ロウ・プライス欧州株式オープン	9,608,984.949	9,443,000	7,370,468.285	8,190,000
外	MFS外国株コア・ファンド	8,674,007.711	17,720,000	6,270,342.918	11,815,000
外	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	20,254,174.814	23,158,000	14,036,947.646	17,324,000
内	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	14,183,661.688	15,293,000	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

外	ファンド名	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外	ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ	—	—	453.409	100,149
内	ING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ	1.411	10,800	9.623	71,210

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期			末
	口数	評価額	比率	
	千口	千円	%	
ダイワ/ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	36,205,639.388	46,462,697	34.4	
ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	19,273,385.048	19,922,898	14.7	
T.ロウ・プライス欧州株式オープン	2,238,516.664	2,672,117	2.0	
MFS外国株コア・ファンド	11,559,252.573	26,633,673	19.7	
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	15,209,558.448	19,897,144	14.7	
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	14,183,661.688	17,220,383	12.7	
合計	98,670,013.809	132,808,914	<98.3%>	

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項目	当期	末
	評価額	
	千円	%
投資信託受益証券	132,808,914	98.0
コール・ローン等、その他	2,718,426	2.0
投資信託財産総額	135,527,340	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	135,527,340,772円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,718,426,412
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	132,808,914,360
(B) 負 債	418,216,695
未 払 解 約 金	162,790,543
未 払 信 託 報 酬	254,390,897
そ の 他 未 払 費 用	1,035,255
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	135,109,124,077
元 本	105,289,910,983
次 期 繰 越 損 益 金	29,819,213,094
(D) 受 益 権 総 口 数	105,289,910,983口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,832円

\*期首における元本額は43,855,861,485円、当期中における追加設定元本額は76,735,927,224円、同解約元本額は15,301,877,726円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,832円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,027,958円
受 取 利 息	1,027,958
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,833,425,519
売 買 益	20,758,448,482
売 買 損	△ 1,925,022,963
(C) 信 託 報 酬 等	△ 395,748,625
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	18,438,704,852
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,444,082,564
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,936,425,678
(配 当 等 相 当 額)	( 26,875,457,482)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△21,939,031,804)
(G) 合 計 (D+E+F)	29,819,213,094
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	29,819,213,094
追 加 信 託 差 損 益 金	4,936,425,678
(配 当 等 相 当 額)	( 26,875,457,482)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△21,939,031,804)
分 配 準 備 積 立 金	24,882,787,416

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	988,383円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	18,437,716,469
(c) 収益調整金	26,875,457,482
(d) 分配準備積立金	6,444,082,564
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	51,758,244,898
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	51,758,244,898
(h) 受益権総口数	105,289,910,983口

《お知らせ》

- 投資対象とする投資信託証券の除外および追加について  
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本除外し、4本追加する変更を行いました。  
(除外したファンド)  
・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券(米ドル建)  
・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING(L)」が発行する「ING(L) インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券(ユーロ建)  
(追加したファンド)  
・「ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」  
・「ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」  
・「T.ロウ・プライス欧州株式オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)」  
・「ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」
- 運用報告書(全体版)の電子交付について  
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。
- 書面決議手続きの改正について  
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わりました。  
・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。  
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。  
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主としてMFS外国株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②マザーファンドでは、市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。	
主要投資対象	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界の株式
組入制限	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	①株式への実質投資割合は制限なし ②外貨建資産への実質投資割合は制限なし
	マザーファンド	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし
分配方針	経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価損益を含みます。ただし、マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の合計額を分配対象額とし、年1回の決算時に、分配対象額の範囲内で委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託者の判断によって分配を行わないことがあります。	

## MFS外国株コア・ファンド （適格機関投資家専用）

### 第3期運用報告書 （決算日：2014年10月20日）

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。  
 このたび、「MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）」が、2014年10月20日に第3期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。  
 今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル  
<https://www.mfs.com/japan>  
 お問い合わせ先<営業部>  
 TEL. 03-5510-8550

#### ◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配前）	（分配後）	騰落率	騰落率			
（設定日） 2012年3月7日	円 10,000	—	—	—	—	—	百万円 0.1
1期（2012年10月22日）	10,084	0	0.8	10,169	1.7	99.7	8,480
2期（2013年10月21日）	15,852	0	57.2	15,501	52.4	98.5	30,430
3期（2014年10月20日）	17,548	0	10.7	17,747	14.5	98.2	28,722

- （注1）ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年3月13日の前営業日の2012年3月12日を10,000として指数化しています。第1期のベンチマークの期中騰落率は2012年3月12日比です。  
 （注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。  
 （注3）株式先物比率は買建比率－売建比率。  
 （注4）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

#### ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス （税引前配当込み・円ベース）		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
（期首） 2013年10月21日	15,852	—	15,501	—	98.5	—
10月末	16,114	1.7	15,726	1.5	97.9	—
11月末	17,023	7.4	16,585	7.0	98.5	—
12月末	17,865	12.7	17,373	12.1	98.1	—
2014年1月末	16,791	5.9	16,521	6.6	97.3	—
2月末	17,409	9.8	17,096	10.3	97.5	—
3月末	17,486	10.3	17,282	11.5	98.9	—
4月末	17,555	10.7	17,525	13.1	98.2	—
5月末	17,883	12.8	17,727	14.4	98.7	—
6月末	17,948	13.2	17,955	15.8	98.7	—
7月末	18,093	14.1	18,210	17.5	98.7	—
8月末	18,201	14.8	18,491	19.3	98.2	—
9月末	18,728	18.1	19,032	22.8	98.5	—
（期末） 2014年10月20日	17,548	10.7	17,747	14.5	98.2	—

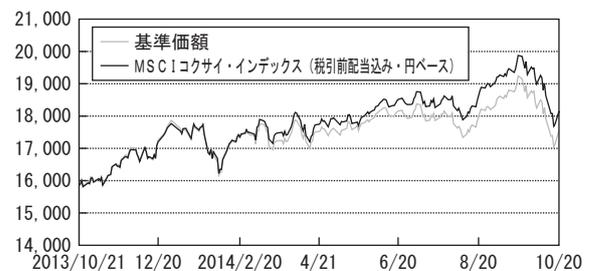
- （注1）ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年3月13日の前営業日の2012年3月12日を10,000として指数化しています。  
 （注2）騰落率は期首比です。  
 （注3）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。  
 （注4）株式先物比率は買建比率－売建比率。

#### ◆運用経過

##### <当期中の基準価額の推移>

前期末（2013年10月21日）に15,852円であった基準価額は、当期末（2014年10月20日）に17,548円となりました。分配金はお支払いしておりません。

##### 当期の基準価額とベンチマークの推移



（注）ベンチマークは期首（前期末）の基準価額15,852円に合わせて指数化しています。

MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されているインデックスを円換算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

##### <基準価額の変動およびその要因>

マザーファンドへの投資を通じて、外国株式の実質的な組み入れ比率を高位に維持したことから、外国株式市況および為替市況の変動の影響を大きく受けました。

##### ① 期初～2013年12月末

米国の良好な企業業績や主要国・地域の景況感の改善に加え、米FRB（連邦準備制度理事会）が金融緩和政策の縮小ペースについて慎重な姿勢を示したことも安心材料となり、株式市場は上昇しました。主要通貨に対して円安が進行したことも手伝って、基準価額は、前期末を2,000円超上回る17,800円台に上昇しました。

##### ② 2014年1月～2014年8月上旬

2014年に入ると、前年の相場上昇に対する警戒や新興国経済への不安を受

けて株式市場が下落するなど、不安定な展開となりました。2月以降、株式市場は落ち着きを取り戻して上昇基調となりましたが、ウクライナや中東の情勢を巡る地政学的リスクが重石となって上昇幅は限られたほか、対ユーロで円高が進んだ影響もあり、8月上旬の基準価額は17,000円台半ばにとどまりました。

③ 2014年8月中旬～期末

米国の良好な経済指標を受けて株式市場が騰勢を強めたことに加え、対アメリカドルでの急速な円安も手伝って基準価額は上昇に転じ、9月半ばには当期中の高値となる19,000円台前半を付けました。しかし、その後は、欧州経済見通しの一段の悪化や、米国に飛び火したエボラ出血熱の感染拡大に対する不安から、市場心理が悪化して株式市場が急落したため、基準価額は17,548円に下落して期を終えました。

<ポートフォリオの状況>

主要投資対象である「MFS外国株 マザーファンド」受益証券を、期を通じて高位に組入れ、当期末の実質的な株式組入比率は98.2%としました。

「MFS外国株 マザーファンド」のポートフォリオの状況

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入比率は98.2%となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、8セクター（MSCI10業種分類）に分散した94銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2014年10月20日現在）

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
一般消費財・サービス	19.9%	11.0%
生活必需品	16.8%	10.2%
資本財・サービス	14.9%	10.1%
金融	14.0%	21.2%
ヘルスケア	13.3%	12.9%
情報技術	10.3%	12.9%
素材	6.4%	5.4%
エネルギー	2.7%	9.6%
公益事業	0.0%	3.5%
電気通信サービス	0.0%	3.2%
合計（現金等を含む）	100.0%	100.0%

(注) ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注) ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

株式組入れ上位10銘柄（2014年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THE WALT DISNEY CO	一般消費財・サービス	3.09%
2	LINDE AG	素材	2.76%
3	RECKITT BENCKISER PL	生活必需品	2.72%
4	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.63%
5	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.56%
6	HONEYWELL INTERNATIO	資本財・サービス	2.52%
7	BAYER AG	ヘルスケア	2.36%
8	THERMO FISHER SCIENT	ヘルスケア	2.32%
9	DIAGEO PLC	生活必需品	2.22%
10	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.21%

(注) ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ベンチマークとの比較>

当期のベンチマークは14.5%の上昇であったのに対し、基準価額は10.7%の上昇となり、ベンチマークを下回りました。

主なマイナス要因

業種配分要因では、一般消費財・サービスをオーバーウェイトとしたことや、情報技術、公益事業をアンダーウェイトとしたことなどのマイナス寄与が大きくなりました。

銘柄選択要因では、生活必需品、情報技術、ヘルスケア、金融などの業種におけるマイナス寄与が大きくなりました。

個別銘柄をみると、電子機器・ソフトウェアメーカーAPPLE（米）を保有しなかったことや、高級ブランドグループLVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON（仏）、アルコール飲料メーカーDIAGEO（英）を保有したことなどによるマイナス寄与が大きくなりました。

分配金

収益分配金については、基準価額水準・市況動向等を勘案し、お支払いを見送りました。投資信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。

今後の運用方針

外国株式市場の見通しは、短期的には慎重に見るべきと考えています。米国の金融政策が正常化に向かう一方で、他国・地域の主要中央銀行の一部は金融緩和姿勢を維持していますが、これまでのように金融緩和策を通じた流動性の供給が世界の株式市場を押し上げる状況は、終わりを迎えていると考えてよい

でしょう。ただし、世界経済が大幅に落ち込むリスクは限定的であり、企業もそのような経済環境に支えられて安定して業績を拡大することが期待されます。したがって、中長期的な観点からは、実体経済の改善に伴う企業利益の拡大を通じた株式市場の堅調な推移が期待されます。

当ファンドでは、引き続き、主要投資対象である「MFS外国株 マザーファンド」受益証券を高位に組入れ、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益/キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	159円 (151) ( 4) ( 4)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8円 ( 8)
(c) 保 管 費 用 等	13円
合 計	180円

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  
(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

◆マザーファンド受益証券の設定、解約状況（2013年10月22日から2014年10月20日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
MFS外国株 マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	9,563,769	20,604,095	11,975,698	26,823,991

(注) 単位未満は切り捨て。

◆マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,876,249千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	66,940,946千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等（2013年10月22日から2014年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2014年10月20日現在）

マザーファンド残高

種 類	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
MFS外国株 マザーファンド	千口	千口	千円
	15,568,620	13,156,691	28,697,375

(注) 単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成

(2014年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MFS外国株 マザーファンド	千円	%
	28,697,375	99.3
コール・ローン等、その他	191,252	0.7
投資信託財産総額	28,888,627	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) MFS外国株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（59,275,841千円）の投資信託財産総額（59,736,224千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル＝107.15円、1メキシコペソ＝7.91円、1ブラジルレアル＝43.98円、1ユーロ＝136.65円、1イギリスポンド＝172.45円、1スイスフラン＝113.19円、1スウェーデンクローナ＝14.91円、1デンマーククローネ＝18.35円、1チェココルナ＝4.97円、1香港ドル＝13.81円、1タイバツ＝3.31円です。

MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,888,627,993円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	191,251,971
MFS外国株 マザーファンド(評価額)	28,697,375,970
未 収 利 息	52
(B) 負 債	166,045,809
未 払 信 託 報 酬	165,694,809
そ の 他 未 払 費 用	351,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	28,722,582,184
元 本	16,368,357,803
次 期 繰 越 損 益 金	12,354,224,381
(D) 受 益 権 総 口 数	16,368,357,803口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	17,548円

(注) 期首元本額 19,196,352,771円  
 期中追加設定元本額 11,803,556,265円  
 期中一部解約元本額 14,631,551,233円  
 1口当たり純資産額 1,7548円

◆損益の状況

当期（自2013年10月22日 至2014年10月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	93円
受 取 利 息	93
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,936,131,957
売 買 損 益	3,989,337,455
売 買 損 益	△ 2,053,205,498
(C) 信 託 報 酬 等	△ 326,836,190
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,609,295,860
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,658,006,348
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,086,922,173
(配 当 等 相 当 額)	( 3,184,040,074)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 3,902,882,099)
(G) 計 (D+E+F)	12,354,224,381
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	12,354,224,381
追 加 信 託 差 損 益 金	7,086,922,173
(配 当 等 相 当 額)	( 3,212,431,784)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 3,874,490,389)
分 配 準 備 積 立 金	5,267,302,208

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) 当期末における費用控除後の配当等収益(424,320,390円)、費用控除後の有価証券等売買損益額(1,184,975,470円)、投資信託約款に規定する収益調整金(7,086,922,173円)および分配準備積立金(3,658,006,348円)より分配対象収益は12,354,224,381円(10,000口当たり7,547円)ですが、当期に分配した金額はありません。  
 (注5) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するため要する費用として、委託者報酬から支払う額は145,562,977円です。

MFS外国株 マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日：2014年10月20日）

（計算期間：2013年10月22日～2014年10月20日）

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	①日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。
主 要 投 資 対 象	日本を除く世界の株式
組 入 制 限	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル  
<https://www.mfs.com/japan>  
 お問い合わせ先<営業部>  
 TEL. 03-5510-8550

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・ インデックス (税引前配当込み・ 円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
(設定日) 2010年6月24日	10,000	—	10,000	—	—	—	百万円 1,500
1期(2010年10月20日)	10,239	2.4	10,064	0.6	99.2	—	14,846
2期(2011年10月20日)	9,796	△4.3	9,517	△5.4	98.6	—	14,116
3期(2012年10月22日)	12,286	25.4	11,565	21.5	99.7	—	26,077
4期(2013年10月21日)	19,526	58.9	17,630	52.4	98.6	—	58,184
5期(2014年10月20日)	21,812	11.7	20,184	14.5	98.2	—	59,546

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。  
 (注2) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。  
 (注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2013年10月21日	19,526	—	17,630	—	98.6	—
10月末	19,854	1.7	17,886	1.5	97.9	—
11月末	20,985	7.5	18,863	7.0	98.4	—
12月末	22,035	12.8	19,759	12.1	97.9	—
2014年1月末	20,728	6.2	18,790	6.6	97.1	—
2月末	21,514	10.2	19,444	10.3	97.3	—
3月末	21,629	10.8	19,656	11.5	98.5	—
4月末	21,728	11.3	19,932	13.1	98.2	—
5月末	22,166	13.5	20,162	14.4	98.6	—
6月末	22,265	14.0	20,421	15.8	98.5	—
7月末	22,446	15.0	20,711	17.5	98.5	—
8月末	22,595	15.7	21,031	19.3	97.9	—
9月末	23,258	19.1	21,646	22.8	98.1	—
(期末) 2014年10月20日	21,812	11.7	20,184	14.5	98.2	—

(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。  
 (注2) 騰落率は期首比です。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<当期中の基準価額の推移>

前期末（2013年10月21日）に19,526円であった基準価額は、当期末（2014年10月20日）に21,812円となりました。

当期の基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首（前期末）の基準価額19,526円に合わせて指数化しています。

<基準価額の変動およびその要因>

外国株式の組み入れ比率を高位に維持したことから、外国株式市況および為替市況の変動の影響を大きく受けました。

① 期初～2013年12月末

米国の良好な企業業績や主要国・地域の景況感の改善に加え、米FRBが金融緩和政策の縮小ペースについて慎重な姿勢を示したことも安心材料となり、株式市場は上昇しました。主要通貨に対して円安が進行したことも手伝って、基準価額は、前期末を2,000円超上回る22,000円台に上昇しました。

② 2014年1月～2014年8月上旬

2014年に入ると、前年の相場上昇に対する警戒や新興国経済への不安を受けて株式市場が下落するなど、不安定な展開となりました。2月以降、株式市場は落ち着きを取り戻して上昇基調となりましたが、ウクライナや中東の情勢を巡る地政学的リスクが重石となって上昇幅は限られたほか、対ユーロで円高が進んだ影響もあり、8月上旬の基準価額は21,000円台半ばにとどまりました。

③ 2014年8月中旬～期末

米国の良好な経済指標を受けて株式市場が騰勢を強めたことに加え、対アメリカドルでの急速な円安も手伝って基準価額は上昇に転じ、9月半ばには

当期中の高値となる23,000円台後半を付けました。しかし、その後は、欧州経済見通しの一段の悪化や、米国に飛び火したエボラ出血熱の感染拡大に対する不安から、市場心理が悪化して株式市場が急落したため、基準価額は21,812円に下落して期を終えました。

<ポートフォリオの状況>

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入れ比率は98.2%となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、8セクター（MSCI10業種分類）に分散した94銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2014年10月20日現在）

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
一般消費財・サービス	19.9%	11.0%
生活必需品	16.8%	10.2%
資本財・サービス	14.9%	10.1%
金融	14.0%	21.2%
ヘルスケア	13.3%	12.9%
情報技術	10.3%	12.9%
素材	6.4%	5.4%
エネルギー	2.7%	9.6%
公益事業	0.0%	3.5%
電気通信サービス	0.0%	3.2%
合計（現金等を含む）	100.0%	100.0%

(注) ファンド構成比は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注) ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

株式組入れ上位10銘柄（2014年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THE WALT DISNEY CO	一般消費財・サービス	3.09%
2	LINDE AG	素材	2.76%
3	RECKITT BENCKISER PL	生活必需品	2.72%
4	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.63%
5	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.56%
6	HONEYWELL INTERNATIO	資本財・サービス	2.52%
7	BAYER AG	ヘルスケア	2.36%
8	THERMO FISHER SCIENT	ヘルスケア	2.32%
9	DIAGEO PLC	生活必需品	2.22%
10	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.21%

(注) ファンド構成比は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ベンチマークとの比較>

当期のベンチマークは14.5%の上昇であったのに対し、基準価額は11.7%の上昇となり、ベンチマークを下回りました。

主なマイナス要因

業種配分要因では、一般消費財・サービスをオーバーウェイトとしたことや、情報技術、公益事業をアンダーウェイトとしたことなどのマイナス寄与が大きくなりました。

銘柄選択要因では、生活必需品、情報技術、ヘルスケア、金融などの業種におけるマイナス寄与が大きくなりました。

個別銘柄をみると、電子機器・ソフトウェアメーカーAPPLE（米）を保有しなかったことや、高級ブランドグループLVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON（仏）、アルコール飲料メーカーDIAGEO（英）を保有したことなどによるマイナス寄与が大きくなりました。

今後の運用方針

外国株式市場の見通しは、短期的には慎重に見るべきと考えています。米国の金融政策が正常化に向かう一方で、他国・地域の主要中央銀行の一部は金融緩和姿勢を維持していますが、これまでのように金融緩和策を通じた流動性の供給が世界の株式市場を押し上げる状況は、終わりを迎えていると考えてよいでしょう。ただし、世界経済が大幅に落ち込むリスクは限定的であり、企業もそのような経済環境に支えられて安定して業績を拡大することが期待されます。したがって、中長期的な観点からは、実体経済の改善に伴う企業利益の拡大を通じて株式市場の堅調な推移が期待されます。

当ファンドでは、引き続き、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

◆1万円（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10円 (10)
(b) 保管費用等	16円
合 計	26円

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

◆当期中の売買および取引の状況（2013年10月22日から2014年10月20日まで）

株 式	外 国	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	15,710 (2,209)	千アメリカドル 102,434 (1,258)	19,481 (1)	千アメリカドル 130,778 (1,258)
		1,762	千メキシコペソ 14,918	839	千メキシコペソ 7,410
		3,962	千ブラジルレアル 6,440	194	千ブラジルレアル 311
ヨーロッパ	千ユーロ	952 (770)	千ユーロ 8,780 (1)	1,371	千ユーロ 12,789
		226	394	327	583
		1,493 (180)	千フランスフラン 10,749 (215)	1,593 (1)	千フランスフラン 10,953 (46)
		449	2,324	1,402	7,483
		191	479	276	598
イギリス	千ギリスポンド	6,559 (301)	千ギリスポンド 9,459 (1)	7,532	千ギリスポンド 11,038
		3,342	千スイスフラン 12,773	2,912 (1)	千スイスフラン 16,179 (478)
スウェーデン	千スウェーデンクローナ	736	12,873	867	15,761
デンマーク	千デンマーククローネ	108	6,036	156	8,483
チェコ	千チェココロンナ	6	3,171	36	17,559
香港	千香港ドル	672	2,783	-	-
タイ	千タイバーツ	4,259	71,889	994	21,226
インド	千インドルピー	210	21,756	2,009	267,511

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	40,876,249千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,940,946千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等（2013年10月22日から2014年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2014年10月20日現在）

銘柄	期首 (前期末)	当期		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,702	1,556	14,016	1,501,895	資本財・サービス	
ALTERA CORP	848	775	2,521	270,140	情報技術	
AMERICAN EXPRESS CO	1,059	1,046	8,639	925,759	金融	
AUTOZONE INC	107	105	5,362	574,612	一般消費財・サービス	
AMPHENOL CORP-CL A	647	831	3,993	427,944	情報技術	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	398	363	2,474	265,142	情報技術	
CISCO SYSTEMS INC	1,647	1,506	3,501	375,232	情報技術	
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,339	1,224	7,804	836,204	生活必需品	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	983	1,757	11,479	1,230,026	資本財・サービス	
CREDICORP LTD	99	91	1,380	147,906	金融	
TARGET CORP	670	308	1,823	195,361	一般消費財・サービス	
THE WALT DISNEY CO	2,639	2,050	17,186	1,841,541	一般消費財・サービス	
OMNICOM GROUP	877	802	5,384	576,942	一般消費財・サービス	
EBAY INC	-	663	3,179	340,731	情報技術	
FRANKLIN RESOURCES INC	722	1,545	7,989	856,069	金融	
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	1,048	958	4,340	465,037	ヘルスケア	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	401	393	6,952	745,005	金融	
HARLEY-DAVIDSON INC	153	140	822	88,170	一般消費財・サービス	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	720	441	4,213	451,506	素材	
JOHNSON & JOHNSON	445	407	4,021	430,949	ヘルスケア	
KELLOGG CO	-	911	5,549	594,675	生活必需品	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	1,071	926	9,008	965,220	資本財・サービス	
MCDONALD'S CORP	631	681	6,204	664,779	一般消費財・サービス	
MEDTRONIC INC	1,313	1,200	7,444	797,632	ヘルスケア	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	957	875	3,361	360,177	情報技術	
3M CO	908	739	10,155	1,088,192	資本財・サービス	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	774	500	3,522	377,450	エネルギー	
NIKE INC-CL B	310	210	1,837	196,906	一般消費財・サービス	
ORACLE CORP	3,043	2,708	10,258	1,099,197	情報技術	
PRAXAIR INC	568	491	6,099	653,522	素材	
PROCTER & GAMBLE CO	261	239	1,990	213,334	生活必需品	
ROCKWELL AUTOMATION INC	146	133	1,403	150,418	資本財・サービス	
ST JUDE MEDICAL INC	1,858	1,202	7,009	751,025	ヘルスケア	
SCHLUMBERGER LTD	1,068	998	9,384	1,005,519	エネルギー	
STATE STREET CORP	1,819	1,818	12,256	1,313,239	金融	
ITAU UNIBANCO HDLNG-PREF ADR	3,191	2,172	3,274	350,815	金融	
STRYKER CORP	-	864	6,937	743,385	ヘルスケア	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1,384	1,147	12,890	1,381,253	ヘルスケア	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	1,127	1,154	11,718	1,255,614	資本財・サービス	
URBAN OUTFITTERS INC	-	925	2,742	293,838	一般消費財・サービス	
WALGREEN CO	335	-	-	-	生活必需品	
WATERS CORP	546	499	4,842	518,884	ヘルスケア	
JM SMUCKER CO/THE	18	-	-	-	生活必需品	
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A	70	64	3,342	358,133	情報技術	
VIACOM INC-CLASS B	291	266	1,847	197,992	一般消費財・サービス	
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	1,631	1,491	4,239	454,245	一般消費財・サービス	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	2,985	2,506	9,112	976,385	金融	
VISA INC-CLASS A SHARES	671	539	11,105	1,189,927	情報技術	
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	794	-	-	-	生活必需品	
ACCENTURE PLC-CL A	1,600	1,601	12,272	1,314,960	情報技術	
SBERBANK-SPONSORED ADR	1,500	1,372	1,026	109,985	金融	
TIME WARNER CABLE	369	334	4,521	484,507	一般消費財・サービス	
TIME WARNER INC	1,392	1,879	14,254	1,527,376	一般消費財・サービス	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	815	745	4,702	503,863	一般消費財・サービス	
NOW INC/DE	-	242	668	71,608	資本財・サービス	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	49,974 50	48,413 52	322,074 -	34,510,250 <58.0%>	
(メキシコ)	株数・金額	2,343	3,265	26,775	211,793	金融
GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	株数・金額 銘柄数<比率>	2,343 1	3,265 1	26,775 -	211,793 <0.4%>	
(ブラジル)	株数・金額	-	3,767	6,055	266,300	生活必需品
AMBEV SA	株数・金額 銘柄数<比率>	- 1	3,767 1	6,055 -	266,300 <0.4%>	
(ユーロ・ドイツ)	株数・金額	475	533	3,668	501,346	ヘルスケア
MERCK KGAA	株数・金額	1,074	982	10,300	1,407,587	ヘルスケア
BAYER AG	株数・金額	889	813	12,024	1,643,176	素材
LINDE AG	株数・金額	496	453	2,358	322,304	金融
DEUTSCHE BOERSE AG	株数・金額	224	445	2,895	395,735	資本財・サービス
MTU AERO ENGINES AG	株数・金額	162	445	1,614	220,669	資本財・サービス
BRENTAG AG	株数・金額 銘柄数<比率>	3,322 6	3,674 6	32,863 -	4,490,821 <7.5%>	

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
(ユーロ・・・イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SAIPEM SPA	1,176	1,075	1,682	229,979	エネルギー
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,176 1	1,075 1	1,682 —	229,979 <0.4%>
(ユーロ・・・フランス)					
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	588	640	8,016	1,095,479	一般消費財・サービス
PERNOD-RICARD SA	684	726	6,133	838,175	生活必需品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,049	959	5,528	755,493	資本財・サービス
DASSAULT SYSTEMES SA	104	191	938	128,199	情報技術
LEGRAND SA	1,331	1,150	4,544	620,944	資本財・サービス
DANONE	1,337	1,482	7,548	1,031,554	生活必需品
AIR LIQUIDE	238	262	2,419	330,625	素材
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,334 7	5,414 7	35,129 —	4,800,473 <8.1%>
(ユーロ・・・オランダ)					
AKZO NOBEL	1,189	1,037	5,210	711,972	素材
HEINEKEN NV	1,755	954	5,408	739,139	生活必需品
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,945 2	1,992 2	10,619 —	1,451,112 <2.4%>
(ユーロ・・・オーストリア)					
ERSTE GROUP BANK AG	992	906	1,593	217,805	金融
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	992 1	906 1	1,593 —	217,805 <0.4%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,771 17	13,063 17	81,889 —	11,190,192 <18.8%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
BRITISH SKY BROADCASTING GRO	2,144	2,151	1,826	314,967	一般消費財・サービス
DIAGEO PLC	4,460	4,376	7,649	1,319,118	生活必需品
STANDARD CHARTERED PLC	3,189	2,977	3,204	552,564	金融
COMPASS GROUP PLC	5,102	—	—	—	一般消費財・サービス
WILLIAM HILL PLC	3,632	3,320	1,173	202,450	一般消費財・サービス
BURBERRY GROUP PLC	1,305	1,445	2,070	357,106	一般消費財・サービス
WHITBREAD PLC	149	119	503	86,812	一般消費財・サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	1,999	1,827	9,395	1,620,175	生活必需品
WPP PLC	3,996	4,096	4,669	805,284	一般消費財・サービス
COMPASS GROUP PLC	—	4,390	4,206	725,328	一般消費財・サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,980 9	24,705 9	34,698 —	5,983,809 <10.0%>
(スイス)			千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	166	151	4,066	460,301	ヘルスケア
ADECCO SA-REG	587	731	4,460	504,905	資本財・サービス
NESTLE SA-REG	2,283	2,087	13,829	1,565,412	生活必需品
SONOVA HOLDING AG-REG	312	285	3,957	448,001	ヘルスケア
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	95	86	1,020	115,482	資本財・サービス
UBS AG-REG	2,933	4,049	6,094	689,880	金融
JULIUS BAER GROUP LTD	952	740	2,897	327,928	金融
SWISS RE LTD	548	241	1,730	195,832	金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	769	703	5,438	615,542	一般消費財・サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,648 9	9,079 9	43,495 —	4,923,286 <8.3%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	2,326	2,195	35,831	534,243	生活必需品
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,326 1	2,195 1	35,831 —	534,243 <0.9%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B	563	515	25,777	473,021	生活必需品
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	563 1	515 1	25,777 —	473,021 <0.8%>
(チェコ)			千チェココロンナ		
KOMERCNI BANKA AS	82	52	24,644	122,480	金融
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	82 1	52 1	24,644 —	122,480 <0.2%>
(香港)			千香港ドル		
SANDS CHINA LTD	—	672	2,990	41,297	一般消費財・サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	672 1	2,990 —	41,297 <0.1%>
(タイ)			千タイバツ		
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	—	3,265	73,136	242,080	金融
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	3,265 1	73,136 —	242,080 <0.4%>
(インド)			千インドルピー		
ICICI BANK LTD	1,798	—	—	—	金融
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,798 1	— —	— —	— <—%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	105,489 90	108,994 94	— —	58,498,756 <98.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。  
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注4) 一印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2014年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 58,498,756	% 97.9
コール・ローン等、その他	1,237,468	2.1
投資信託財産総額	59,736,224	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注2) 当期末における外貨純資産(59,275,841千円)の投資信託財産総額(59,736,224千円)に対する比率は99.2%です。  
(注3) 外貨純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル=107.15円、1メキシコペソ=7.91円、1ブラジルレアル=43.98円、1ユーロ=136.65円、1イギリスポンド=172.45円、1スイスフラン=113.19円、1スウェーデンクローナ=14.91円、1デンマーククローネ=18.35円、1チェココロンナ=4.97円、1香港ドル=13.81円、1タイバツ=3.31円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	59,861,600,902円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,001,091,690
株 式(評価額)	58,498,756,547
未 収 入 金	302,893,643
未 収 配 当 金	58,858,948
未 収 利 息	74
(B) 負 債	314,697,309
未 払 金	314,697,309
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	59,546,903,593
元 本	27,300,031,006
次 期 繰 越 損 益 金	32,246,872,587
(D) 受 益 権 総 口 数	27,300,031,006口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	21,812円

(注) 期首元本額 29,798,451,674円  
期中追加設定元本額 9,577,000,723円  
期中一部解約元本額 12,075,421,391円  
1口当たり純資産額 2,181.2円  
期末における元本の内訳  
MFS外国株ファンド(適格機関投資家専用) 14,143,339,290円  
MFS外国株コア・ファンド(適格機関投資家専用) 13,156,691,716円

◆損益の状況

当期(自2013年10月22日 至2014年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,193,935,929円
受 取 配 当 金	1,193,199,966
受 取 利 息	47,896
そ の 他 収 益 金	688,067
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,624,029,896
売 買 損 益	9,096,825,381
売 買 損 益	△ 2,472,795,485
(C) 保 管 費 用 等	△ 50,250,491
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	7,767,715,334
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,386,292,916
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,054,228,188
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 14,961,363,851
(H) 計 (D+E+F+G)	32,246,872,587
次 期 繰 越 損 益 金(H)	32,246,872,587

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

第1期末 (2015年3月5日)	
基準価額	12,588円
純資産総額	479億円
騰落率	25.9%
分配金	0円

## ニッセイ/ポストン・カンパニー・ 米国株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

### 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2014年3月7日～2015年3月5日

第1期(決算日 2015年3月5日)

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて「ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド」および「ニッセイ米国配当成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



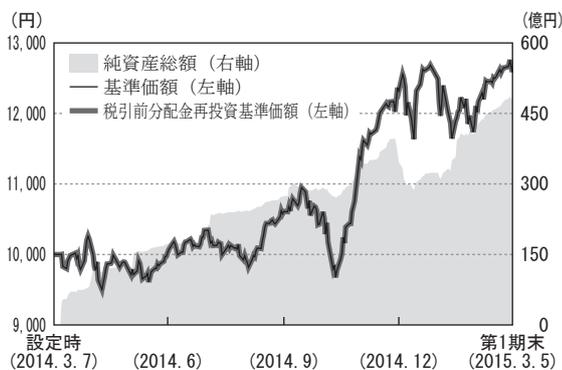
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6  
TEL：03-5533-4000(代表)  
http://www.nam.co.jp/

#### 運用経過

(2014年3月7日から2015年3月5日まで)

#### 基準価額等の推移



設定時	10,000円
第1期末	12,588円
既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	25.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、緊迫化したウクライナ情勢の影響などから設定当初は不安定な動きとなりましたが、米景気に対する拡大期待を受け、米株が上昇したことなどに支えられ、徐々に上昇基調となりました。その後、10月前半には世界的な景気減速懸念を背景に大幅に下落しましたが、10月後半以降は、米国において低金利政策が長期間継続されるとの見方が強まったことに加え、日銀の追加金融緩和が好感されたことから上昇に転じ、設定時を大幅に上回る水準で当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	70.0%	69.9%	25.6%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	30.0	30.1	30.4

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

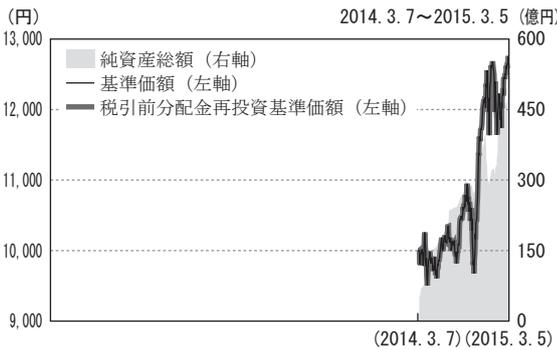
項目	第1期		項目の概要
	2014年3月7日～2015年3月5日		
	金額	比率	
信託報酬	102円	0.942%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,801円です。
(投信会社)	(99)	(0.914)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	15	0.143	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(15)	(0.137)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
その他費用	4	0.035	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(3)	(0.028)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	121	1.121	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



決算日	2014年3月7日	2015年3月5日
基準価額（分配落）（円）	10,000	12,588
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	25.9
参考指数騰落率（%）	—	32.6
純資産総額（百万円）	1	47,956

(注1) 参考指数はS & P 500（税引前配当込、円換算ベース）です。なお、円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

(注2) 当ファンドの設定日は2014年3月7日です。

(注3) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載していません。

投資環境

■米国株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。  
期前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、期半ばには、国際通貨基金（IMF）が世界経済の見通しを下方修正したことから、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。期前半は比較的落ち着いた推移となりましたが、期半ばになると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。10月に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

■マザーファンド

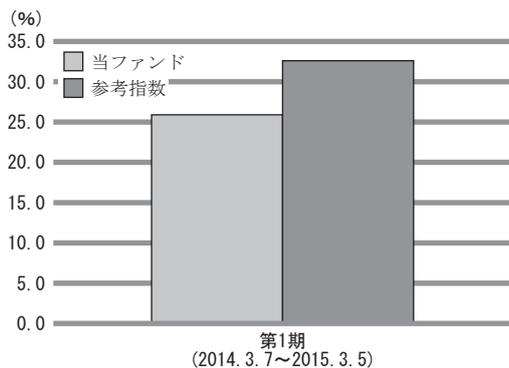
<ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド>

主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行うことで、長期的な観点からベンチマーク（ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース））を上回ることを目標として運用を行いました。

<ニッセイ米国配当成長株マザーファンド>

主に米国の株式の中から、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して長期にわたる連続増配銘柄に投資を行いました。

参考指数との差異



当期の税引前配当金再投資基準価額騰落率は+25.9%となり、参考指数騰落率（+32.6%）を下回りました。

これは組み入れを行っているニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドがベンチマーク（注1）騰落率を、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドが参考指数（注2）騰落率をそれぞれ下回ったことによるものです。

(注1) ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）

(注2) S & P 500（税引前配当込、円換算ベース）

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2014年3月7日～2015年3月5日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,588円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

■マザーファンド

<ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド>

米国中型株市場は、良好な企業業績の伸び率を背景に上昇すると予想しており、好調な米経済を背景に、2015年の米国中型株式の1株当たり利益成長率は、平均で10%～13%程度を見込んでいます。短期的には、マクロ要因による市場の変動性の高まりを受け、下落局面も想定されますが、一時的なものにとどまると見ています。強固なファンダメンタルを市場が認識し、企業の本質的価値が再評価されることで、他の市場を上回るリターンを上げ得ると考えています。当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、情報技術、資本財・サービス等を重視し、一般消費財・サービスや生活必需品セクターについては慎重なスタンスとします。

<ニッセイ米国配当成長株マザーファンド>

今後の株式市場は、横ばいでの推移を予想します。米国の業績見通しが低下していることから、1～3月期決算前に一段の引き下げの可能性があることや、米マクロ経済指標の悪化が継続していること、加えて株価上昇と業績見通しの引き下げによりバリュエーション（企業の利益・資産等、本来の企業価値と比較して割高・割安を判断する指標）が上昇したことなどから上値の重い展開を予想します。しかし、一方では、M&A（企業の買収・合併）やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の動向に注目が集まっており、これらが相場を下支えすると予想しています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、生活必需品、公益事業等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第1期末
	2015年3月5日
ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	69.9%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	30.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

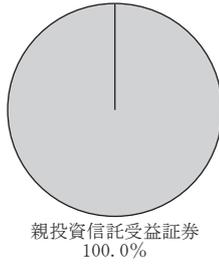
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

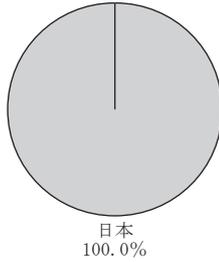
項目	第1期末
	2015年3月5日
純資産総額	47,956,820,975円
受益権総口数	38,096,746,563口
1万口当たり基準価額	12,588円

(注) 当期間中における追加設定元本額は48,174,170,096円、同解約元本額は10,078,423,533円です。

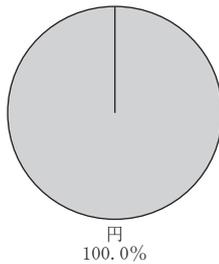
■資産別配分



■国別配分



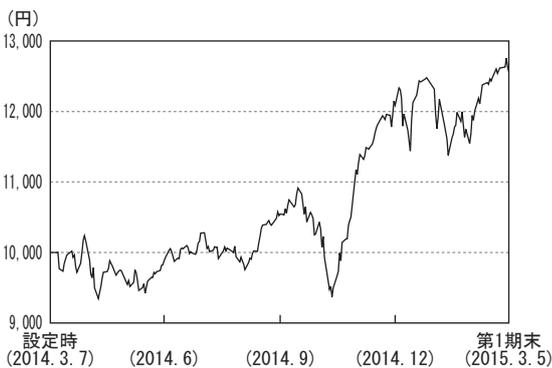
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

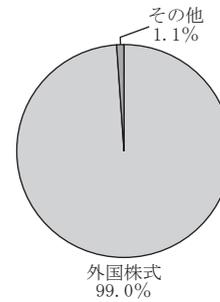
銘柄名	通貨	比率
LEUCADIA NATIONAL CORP	米・ドル	4.4%
MEDNAX INC	米・ドル	3.7
AVNET INC	米・ドル	3.5
REALOGY HOLDINGS CORP	米・ドル	3.4
AMERITRADE HOLDING CORP	米・ドル	3.3
E*TRADE FINANCIAL	米・ドル	2.9
VALSPAR CORP	米・ドル	2.9
REGAL-BELOIT CORP	米・ドル	2.8
NEWMONT MINING CORP	米・ドル	2.8
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	米・ドル	2.6
組入銘柄数		61

■1万口当たりの費用明細

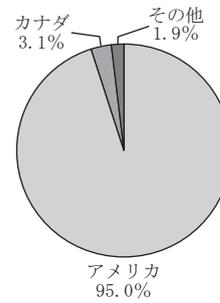
(2014.3.7～2015.3.5)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	15円 (14) (1)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (その他)	3 (3)
合計	18

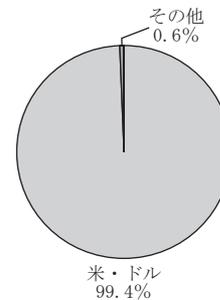
■資産別配分



■国別配分



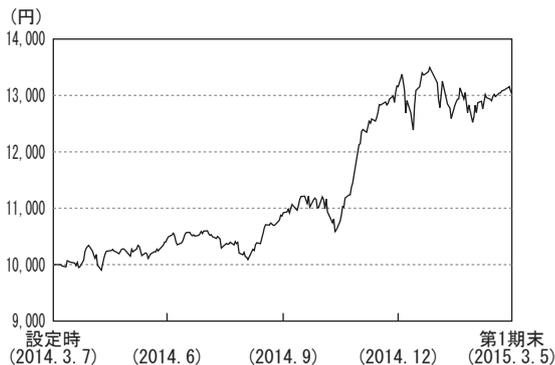
■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については82ページの注記をご参照ください。以下同じです。  
 (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2015年3月5日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。以下同じです。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

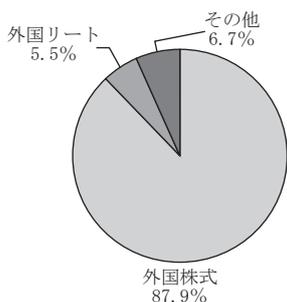
銘柄名	通貨	比率
BECTON DICKINSON & CO	米・ドル	2.9%
BEMIS COMPANY	米・ドル	2.9
MCDONALD'S CORP	米・ドル	2.8
MERCURY GENERAL CORP	米・ドル	2.8
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	米・ドル	2.8
COLGATE-PALMOLIVE CO	米・ドル	2.8
HORMEL FOODS CORP	米・ドル	2.8
EXXON MOBIL CORP	米・ドル	2.8
JOHNSON & JOHNSON	米・ドル	2.8
COCA-COLA CO	米・ドル	2.8
組入銘柄数		50

■1万円当たりの費用明細

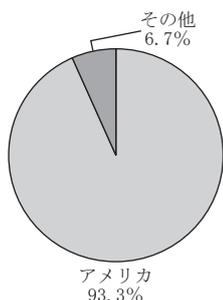
(2014.3.7~2015.3.5)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	17円 (16)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (その他)	3 (3)
合計	20

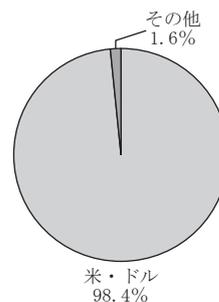
■資産別配分



■国別配分



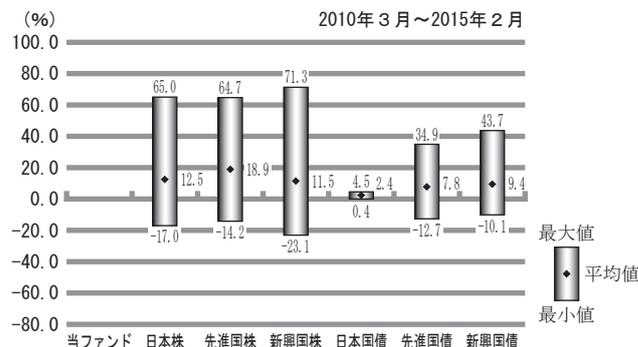
■通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2015年3月5日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。  
 (注2) 2010年3月~2015年2月の5年間における1年リターン(平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。  
 (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが1年分に満たないため、比較すべきデータが存在しません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。  
 ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 ・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。  
 ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。  
 ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額(分配落)		税引前期中(ご参考)基準価額+期中(ご参考)基準価額+累計分配金		参考指数	期中		投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	円	円		騰落率	騰落率		
(設定日) 2014年3月7日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	—	百万円 1
1期(2015年3月5日)	12,588	0	25.9	12,588	13,257	32.6	95.3	2.0	47,956

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。  
 (注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。  
 (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。  
 (注4) 参考指数はS&P500(税引前配当込、円換算ベース)で、設定時を10,000として指数化したものです。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。  
 (注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。  
 (注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2014年3月7日	10,000	—	10,000	—	—	—
3月末	9,910	△ 0.9	9,890	△ 1.1	96.6	0.9
4月末	9,881	△ 1.2	9,982	△ 0.2	94.3	2.3
5月末	9,869	△ 1.3	10,134	1.3	96.2	2.1
6月末	10,109	1.1	10,335	3.3	95.5	0.9
7月末	10,144	1.4	10,549	5.5	96.1	1.3
8月末	10,433	4.3	10,809	8.1	96.3	2.0
9月末	10,672	6.7	11,313	13.1	95.2	2.7
10月末	10,756	7.6	11,412	14.1	94.4	1.7
11月末	12,164	21.6	12,853	28.5	95.2	1.0
12月末	12,684	26.8	13,238	32.4	94.8	2.6
2015年1月末	11,969	19.7	12,569	25.7	96.7	1.2
2月末	12,649	26.5	13,272	32.7	94.8	4.1
(期末) 2015年3月5日	12,588	25.9	13,257	32.6	95.3	2.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年3月7日～2015年3月5日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	34,106,972	36,586,270	7,402,932	8,761,799
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	13,969,162	15,772,460	2,910,390	3,715,358

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,716,900千円	23,583,477千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,067,147千円	7,910,025千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.19	2.98

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。  
 (注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。  
 (注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2014年3月7日～2015年3月5日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 (2015年3月5日現在)

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	26,704,040	33,542,944
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	11,058,771	14,415,108

- (注1) 単位未満は切り捨てています。  
 (注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドが26,704,040千口、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドが11,058,771千口です。

◆投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	33,542,944	69.7
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	14,415,108	30.0
コール・ローン等、その他	160,117	0.3
投資信託財産総額	48,118,171	100.0

- (注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1米・ドル119.80円です。  
 (注2) ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(33,331,254千円)の投資信託財産総額(33,816,884千円)に対する比率は98.6%です。  
 ニッセイ米国配当成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,185,826千円)の投資信託財産総額(14,416,700千円)に対する比率は98.4%です。  
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	48,118,171,134円
コール・ローン等	157,593,793
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド(評価額)	33,542,944,782
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド(評価額)	14,415,108,943
未 収 入 金	2,523,616
(B) 負 債	161,350,159
未 払 信 託 報 酬	160,338,953
そ の 他 未 払 費 用	1,011,206
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	47,956,820,975
元 本	38,096,746,563
次 期 繰 越 損 益 金	9,860,074,412
(D) 受 益 権 総 口 数	38,096,746,563口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	12,588円

- (注) 設定元本額 1,000,000円  
 期中追加設定元本額 48,174,170,096円  
 期中一部解約元本額 10,078,423,533円

◆損益の状況

当期(2014年3月7日～2015年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,819円
受 取 利 息	21,819
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,329,063,372
売 買 益	7,902,097,215
売 買 損	△1,573,033,843
(C) 信 託 報 酬 等	△ 242,784,119
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	6,086,301,072
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	3,773,773,340
(配 当 等 相 当 額)	( 7,052)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 3,773,766,288)
(F) 合 計 (D+E)	9,860,074,412
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	9,860,074,412
追 加 信 託 差 損 益 金	3,773,773,340
(配 当 等 相 当 額)	( 42,353,588)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 3,731,419,752)
分 配 準 備 積 立 金	6,086,301,072

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。  
 (注3) (E)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。  
 (注4) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は106,067,875円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益 (341,756,389円)、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益 (5,744,544,683円)、追加信託差損益金 (3,773,773,340円)、および分配準備積立金 (0円) より、分配対象収益は9,860,074,412円 (1万円当たり2,588.17円) ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

※当ファンドは、マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用しており、上記の計算過程はこの方式による調整後の金額を記載しています。

お知らせ

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期 設定元本	当期 解約元本	第1期末残高			取引の理由
		元本	評価額	比率	
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 1	% 0.0	当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

当ファンドの概要

信託期間	無期限	
運用方針	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。	
主要運用対象	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド受益証券
	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	米国の株式
	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	米国の株式
運用方法	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド

運用報告書

第1期

(計算期間：2014年3月7日～2015年3月5日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源の価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、ラッセル中型株インデックス (円換算ベース) をベンチマークとし、長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、「ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シー」に運用指図に関する権限 (国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。) を委託します。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

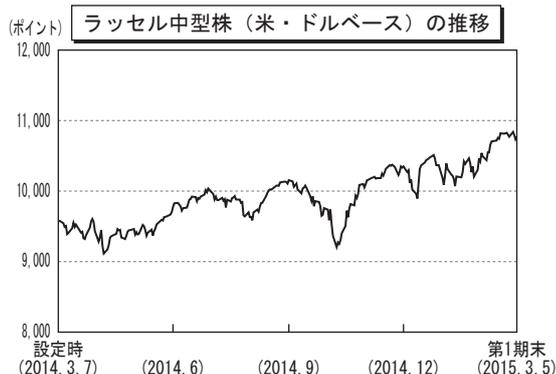
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

(2014年3月7日から2015年3月5日まで)

投資環境

■米国株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。  
前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行 (ECB) による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、前半には、国際通貨基金 (IMF) が世界経済の見通しを下方修正したことから、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

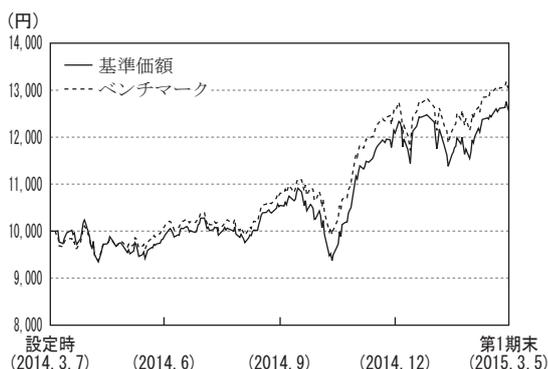
■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。期前半は比較的落ち着いた推移となりましたが、期半ばになると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。10月に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の変動要因

当期は、米景気の順調な回復期待や日欧中央銀行による金融緩和策を背景に保有銘柄の株価が上昇したことに加えて、日銀が予想外の追加金融緩和を実施し、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安となったことから、基準価額は期を通じて見るとおおむね上昇基調で推移しました。

(注) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売相場仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。

ポートフォリオ

主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、長期的な観点からベンチマークを上回ることを目標に運用を行いました。

業種配分はベンチマークと比較すると、当期末では金融、情報技術などを多め、一般消費財・サービス、生活必需品などを控えめとしており、組入比率の高い順に金融（35.2%）、情報技術（19.9%）、資本財・サービス（15.5%）としています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率はマザーファンドの純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+25.6%となり、ベンチマーク騰落率（+30.3%）を下回りました。

これは、金融やヘルスケア、情報技術セクターの銘柄選択などがマイナスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

米国中型株市場は、良好な企業業績の伸び率を背景に上昇すると予想しており、好調な米経済を背景に、2015年の米国中型株式の1株当たり利益成長率は、平均で10%～13%程度を見込んでいます。短期的には、マクロ要因による市場の変動性の高まりを受け、下落局面も想定されますが、一時的なものにとどまると見えています。強固なファンダメンタルを市場が認識し、企業の本質的価値が再評価されることで、他の市場を上回るリターンを上げ得ると考えています。当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、情報技術、資本財・サービス等を重視し、一般消費財・サービスや生活必需品セクターについては慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設定日) 2014年3月7日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 0.7
1期(2015年3月5日)	12,561	25.6	13,026	30.3	98.5	0.5	33,543

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。  
(注2) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化したものです。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売相場仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。  
(注3) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。  
(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(設定日) 2014年3月7日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -
3月末	9,846	△1.5	9,773	△2.3	97.2	0.9
4月末	9,733	△2.7	9,737	△2.6	94.3	2.9
5月末	9,726	△2.7	9,918	△0.8	96.3	2.5
6月末	9,975	△0.3	10,188	1.9	95.9	0.9
7月末	10,089	0.9	10,256	2.6	97.0	1.5
8月末	10,386	3.9	10,587	5.9	96.2	2.4
9月末	10,536	5.4	10,915	9.2	95.1	3.5
10月末	10,501	5.0	11,030	10.3	93.6	1.9
11月末	11,957	19.6	12,424	24.2	96.0	1.0
12月末	12,479	24.8	12,835	28.3	94.1	3.2
2015年1月末	11,748	17.5	12,395	24.0	97.7	0.5
2月末	12,619	26.2	13,049	30.5	95.4	3.5
(期末) 2015年3月5日	12,561	25.6	13,026	30.3	98.5	0.5

(注) 騰落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況 (2014年3月7日～2015年3月5日)

(1) 株式

国	株数	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	百株	114,432 (1,580)	千米・ドル 389,506	百株	千米・ドル 31,588
ア メ リ カ					129,817

(注1) 金額は受渡代金です。  
(注2) ( )内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。  
(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。  
(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。



ニッセイ米国配当成長株マザーファンド

運用報告書

第1期

（計算期間：2014年3月7日～2015年3月5日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の株式のうち、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。 ②投資にあたっては、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 (2014年3月7日から2015年3月5日まで)

投資環境

■米国株式市況



（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。  
期前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、期半ばには、国際通貨基金（IMF）が世界経済の見通しを下方修正したことから、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

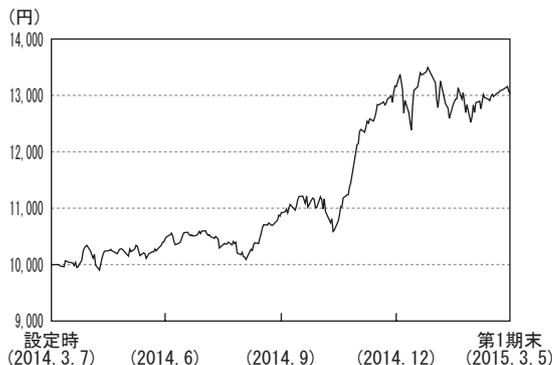
■為替市況



（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。  
期前半は比較的落ち着いた推移となりましたが、期半ばになると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。  
10月に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の変動要因

当期は、米景気の順調な回復期待や日欧中央銀行による金融緩和策を背景に保有銘柄の株価が上昇したことに加えて、日銀が予想外の追加金融緩和を実施し、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安となったことから、基準価額は期を通じて見るとおおむね上昇基調で推移しました。

ポートフォリオ

個別銘柄については、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄を中心に組み入れを実施しました。

当期末では、組入比率の高い順にベクトン・ディッキンソン（2.9%）、ピーミス（2.9%）、マクドナルド（2.8%）としています。

業種別では、当期末では生活必需品（25.6%）、金融（18.4%）および公益事業（18.4%）の組入比率が高いポートフォリオとしています。

（注1）比率は対純資産総額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なおGICSに関する知的財産所有権は、S&PおよびMSCI Incに帰属します。

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は+30.4%となり、参考指数騰落率（+32.6%）を下回りました。

個別銘柄選択において、WGLホールディングス（公益事業）やエセックス・プロパティ・トラスト（金融）の保有などがプラスに寄与しましたが、アップル（情報技術）の非保有やナショナル・フュエル・ガス（公益事業）の保有がマイナス寄与となりました。

業種別では、エネルギーを少なめ、生活必需品を多めに保有していたことがプラスに寄与しましたが、情報技術、一般消費財・サービスを少なめの保有とされていたことがマイナス寄与となりました。

（注）当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

今後の株式市場は、横ばいでの推移を予想します。米国の業績見通しが低下していることから、1-3月期決算前に一段の引き下げの可能性があることや、米マクロ経済指標の悪化が継続していること、加えて株価上昇と業績見通しの引き下げによりバリュエーション（企業の利益・資産等、本来の企業価値と比較して割高・割安を判断する指標）が上昇したことなどから上値の重い展開を予想します。しかし、一方では、M&A（企業の買収・合併）やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の動向に注目が集まっており、これらが相場を下支えすると予想しています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、生活必需品、公益事業等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年3月7日	10,000	-	10,000	-	-	-	0.3
1期(2015年3月5日)	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5	14,415

（注1）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

（注2）参考指数はS&P500（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化したものです。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

（注3）純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（注4）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(設定日)	円	%		%	%	%
2014年3月7日	10,000	-	10,000	-	-	-
3月末	10,077	0.8	9,890	△1.1	95.2	0.9
4月末	10,271	2.7	9,982	△0.2	94.4	0.9
5月末	10,273	2.7	10,134	1.3	95.7	1.0
6月末	10,519	5.2	10,335	3.3	94.7	1.0
7月末	10,395	4.0	10,549	5.5	94.2	0.9
8月末	10,695	7.0	10,809	8.1	96.4	0.9
9月末	11,180	11.8	11,313	13.1	95.5	1.0
10月末	11,582	15.8	11,412	14.1	96.2	1.1
11月末	12,932	29.3	12,853	28.5	93.3	1.1
12月末	13,496	35.0	13,238	32.4	96.3	1.4
2015年1月末	12,832	28.3	12,569	25.7	94.6	2.9
2月末	13,097	31.0	13,272	32.7	93.8	5.5
(期末)						
2015年3月5日	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5

（注）騰落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況

（2014年3月7日～2015年3月5日）

(1) 株式

国	銘柄	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 25,563 (56)	千米・ドル 155,028 (△17)	百株 8,903	千米・ドル 54,924

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

（注3）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

（注4）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

国	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ) NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	千口 81	千米・ドル 3,290	千口 -	千米・ドル -
外国	ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	3,353	-	-

（注）口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

（2014年3月7日～2015年3月5日）

銘柄	買付			売付		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
KIMBERLY-CLARK CORP	45	574,229	12,504	44	340,042	7,703
PIEDMONT NATURAL GAS CO	134	562,976	4,195	50	335,859	6,675
CONSOLIDATED EDISON INC	81	550,324	6,785	51	316,530	6,117
WGL HOLDINGS INC	103	540,222	5,241	22	303,579	13,777
PROCTER & GAMBLE CO	56	537,661	9,545	42	257,625	6,036
NATIONAL FUEL GAS CO	67	523,315	7,772	31	243,704	7,712
QUESTAR CORP	183	490,057	2,675	26	231,498	8,578
SYSCO CORP	111	468,957	4,221	15	228,456	14,859
EXXON MOBIL CORP	43	463,758	10,567	48	221,809	4,582
ATMOS ENERGY CORP	80	455,373	5,672	15	213,387	13,719
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	44	340,042	7,703			
ALBEMARLE CORP	50	335,859	6,675			
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	51	316,530	6,117			
ECOLAB INC	22	303,579	13,777			
WGL HOLDINGS INC	42	257,625	6,036			
CONSOLIDATED EDISON INC	31	243,704	7,712			
LOWE'S COS INC	26	231,498	8,578			
SIGMA-ALDRICH	15	228,456	14,859			
PIEDMONT NATURAL GAS CO	48	221,809	4,582			
KIMBERLY-CLARK CORP	15	213,387	13,719			

（注1）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

（注2）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

(2015年3月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米・ドル	千円	
ACE LTD	98	1,113	133,410	保険
AFLAC INC	179	1,121	134,354	保険
APTARGROUP INC	173	1,138	136,424	素材
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	232	1,093	131,049	食品・飲料・タバコ
ATMOS ENERGY CORP	603	3,206	384,092	公益事業
BARD (C.R.) INC	191	3,210	384,580	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON & CO	233	3,470	415,776	ヘルスケア機器・サービス
BEMIS COMPANY	711	3,430	410,990	素材
BLACK HILLS CORP	654	3,274	392,333	公益事業
BROWN & BROWN INC	343	1,089	130,510	保険
CARLISLE COS INC	118	1,101	131,947	資本財
CHUBB CORP	109	1,098	131,577	保険
CINCINNATI FINANCIAL CORP	214	1,124	134,688	保険
COCA-COLA CO	782	3,324	398,277	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	477	3,375	404,423	家庭用品・パーソナル用品
COMMERCE BANCSHARES INC	263	1,097	131,459	銀行
CONSOLIDATED EDISON INC	495	3,062	366,917	公益事業
CULLEN/FROST BANKERS INC	162	1,098	131,554	銀行
ECOLAB INC	96	1,124	134,701	素材
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	245	1,179	141,315	運輸
EXXON MOBIL CORP	386	3,370	403,834	エネルギー
GENUINE PARTS CO	114	1,077	129,097	小売
HORMEL FOODS CORP	582	3,373	404,124	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS INC	113	1,118	134,031	資本財
JOHNSON & JOHNSON	330	3,359	402,423	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	303	3,291	394,272	家庭用品・パーソナル用品
LEGGETT & PLATT INC	251	1,141	136,752	耐久消費財・アパレル
MCDONALD'S CORP	340	3,414	409,094	消費者サービス
MEDTRONIC PLC	147	1,154	138,343	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY GENERAL CORP	624	3,410	408,615	保険
NATIONAL FUEL GAS CO	515	3,209	384,529	公益事業
PEPSICO INC	338	3,295	394,817	食品・飲料・タバコ
PIEDMONT NATURAL GAS CO	857	3,115	373,282	公益事業
PPG INDUSTRIES INC	51	1,208	144,718	素材
PRAXAIR INC	88	1,130	135,381	素材
PROCTER & GAMBLE CO	388	3,276	392,564	家庭用品・パーソナル用品
QUESTAR CORP	1,333	3,072	368,090	公益事業
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	321	3,229	386,911	保険
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	39	1,127	135,055	素材
SONOCO PRODUCTS CO	237	1,099	131,708	素材
SYSCO CORP	833	3,234	387,484	食品・生活必需品小売り
UNITED BANKSHARES INC	306	1,134	135,956	銀行
UNITED TECHNOLOGIES CORP	91	1,106	132,607	資本財
VF CORP	158	1,214	145,488	耐久消費財・アパレル
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	407	3,381	405,082	食品・生活必需品小売り
WAL-MART STORES INC	379	3,137	375,848	食品・生活必需品小売り
WGL HOLDINGS INC	603	3,159	378,551	公益事業
WILEY (JOHN) & SONS -CL A	179	1,145	137,285	メディア
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,717 48	105,729 —	12,666,339 <87.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注2) 邦貨換算金額の<>内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。  
 (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。  
 (注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	当 期 末			
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千米・ドル	千円	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	81	3,319	397,634	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	3,270	391,790	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	96 2	6,589 —	789,424 <5.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注2) 邦貨換算金額の<>内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。  
 (注3) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	12,666,339	87.9%
投 資 信 託 証 券	789,424	5.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	960,936	6.6%
投 資 信 託 財 産 総 額	14,416,700	100.0%

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1米・ドル119.80円です。  
 (注2) 外貨建純資産（14,185,826千円）の投資信託財産総額（14,416,700千円）に対する比率は98.4%です。  
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,063,692,050円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	281,756,019
株 式 (評価額)	12,666,339,148
投 資 信 託 証 券 (評価額)	789,424,913
未 収 入 金	1,294,793,747
未 収 配 当 金	31,378,223
(B) 負 債	648,505,437
未 払 金	647,748,352
未 払 解 約 金	757,085
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	14,415,186,613
元 本	11,058,771,725
次 期 繰 越 損 益 金	3,356,414,888
(D) 受 益 権 総 口 数	11,058,771,725口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	13,035円

(注1) 設定元本額 300,000円  
 期中追加設定元本額 13,968,862,382円  
 期中一部解約元本額 2,910,390,657円  
 (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。  
 ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 11,058,771,725円

◆損益の状況

当期（2014年3月7日～2015年3月5日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	184,085,550円
受 取 配 当 金	183,910,732
受 取 利 息	174,818
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,176,264,855
売 買 益	2,607,936,722
売 買 損	△ 431,671,867
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,265,587
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,358,084,818
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,803,297,648
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 804,967,578
(G) 合 計 (D+E+F)	3,356,414,888
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,356,414,888

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (E) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。  
 (注3) (F) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

# ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

### 第1期

(決算日 2015年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
運用方法	①主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※株式等にはDR、REIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。 ②日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式等の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2145>

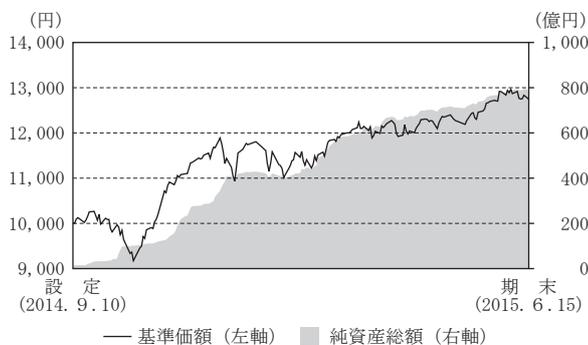
### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		株式組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	中	参考指数	期中騰落率			
1期末(2015年6月15日)	円 12,747	円 0	% 27.5	12,040	20.4	98.0	% -	百万円 79,002

(注1) MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

### ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		株式組入比率	投資信託受益証券組入比率
	円	%	参考指数	%		
(設定) 2014年9月10日	10,000	-	10,000	-	-	-
9月末	10,086	0.9	10,121	1.2	90.3	2.1
10月末	10,192	1.9	10,073	0.7	93.6	1.9
11月末	11,507	15.1	11,296	13.0	94.2	1.0
12月末	11,806	18.1	11,442	14.4	97.4	0.7
2015年1月末	11,407	14.1	10,959	9.6	97.5	-
2月末	12,075	20.8	11,585	15.8	97.2	-
3月末	12,180	21.8	11,562	15.6	97.0	-
4月末	12,307	23.1	11,693	16.9	97.7	-
5月末	12,915	29.2	12,197	22.0	97.1	-
(期末) 2015年6月15日	12,747	27.5	12,040	20.4	98.0	-

(注) 騰落率は設定比。

### 《運用経過》

#### ◆基準価額等の推移について

##### 【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：12,747円 騰落率：27.5%

##### 【基準価額の主な変動要因】

日本を除く世界の株式等に投資した結果、先進国株式市況が上昇し、為替相場が大幅に円安となったことに加え、銘柄の選択が良かったことを反映し、基準価額は大きく値上がりしました。

#### ◆投資環境について

##### ○先進国株式市況

先進国株式市況は、欧州の景気減速懸念や、原油価格および資源国通貨の急落などを背景に下落する場面があったものの、米国の総じて底堅い経済指標や世界的な金融緩和策などが好感されて上昇しました。期の初めは、軟調な欧州経済指標が発表されたことで世界経済の減速懸念が高まったことに加え、原油価格の下落によりリスク回避の動きが強まった結果、値動きの荒い展開となりました。しかし、米国や中国で好調な経済指標が発表されたことに加えて、日銀による量的緩和策の発表や中国人民銀行による利下げ、ECB (欧州中央銀行) による量的緩和への期待といった各国の

金融緩和策に注目が集まり、株式市場を下支えしました。2014年末以降は、ギリシャ問題によって投資家のリスク回避姿勢が強まる局面もありましたが、企業の活発な合併・買収活動、米国の堅調な経済指標、欧州の景気回復の兆しなどを背景に、株式市場は上昇基調を維持しました。

○為替相場

為替相場は大幅な円安米ドル高となりました。米ドル円相場は、期の初めから2014年12月上旬までは、米国の量的金融緩和終了の決定や日銀の予想外の追加金融緩和実施などから、大幅に円安米ドル高が進行しました。12月中旬から2015年5月中旬にかけては、原油価格の急落などを受けたリスク回避姿勢の高まりによる円高圧力と、金利先高観による米ドル高圧力が交錯し、一進一退の推移となりました。5月下旬から期末にかけては、米国の金融当局要人の発言から2015年内の利上げが意識されたことにより、再び円安米ドル高となりました。

◆ポートフォリオについて

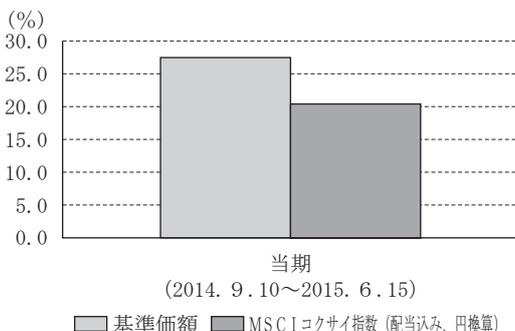
参考指数と比べ、セクター別では、ヘルスケア、情報技術、資本財・サービスのオーバーウェートを維持しました。特にヘルスケアについては、開発中の有力な医薬品を保有する企業や免疫腫瘍療法の分野で新薬が期待される企業に注目し、高位に維持しました。一般消費財については、期の初めにアンダーウェートとしましたが、米国景気の緩やかな改善を受けて期中にオーバーウェートへと変更し、エネルギー、生活必需品、電気通信、公益事業セクターのアンダーウェートを維持しました。地域別では米国をオーバーウェート基調としました。

また、期を通じて、投下資本利益率の維持・改善が期待できる企業の中で、割安な銘柄を慎重に選別して機動的に銘柄入れ替えを実施しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014. 9. 10～2015. 6. 15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	93円 (90) (1) (2)	0.809% (0.784) (0.008) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,505円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券)	15 (15) (0)	0.133 (0.133) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券)	9 (9) (0)	0.081 (0.081) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (6) (0) (0)	0.059 (0.055) (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	125	1.082	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期 2014年9月10日 ～2015年6月15日	
	金額	比率
当期分配金（税込み）(円)	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,747	—

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

《今後の運用方針》

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

ダイワ／ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年9月10日から2015年6月15日まで)

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株 ( 96,965.71 1,368.68)	千アメリカ・ドル ( 582,206 —)	百株	千アメリカ・ドル 148,548	25,615.45	百株	千アメリカ・ドル 148,548
	カナダ	百株 (△ 3,347 107.05)	千カナダ・ドル (△ 19,955 3,343)	百株	千カナダ・ドル 14,017	2,758.95	百株	千カナダ・ドル 14,017
	香港	百株 ( 77,183 11.09)	千香港ドル ( 165,528 317)	百株	千香港ドル 80,700	15,529	百株	千香港ドル 80,700
	イギリス	百株 ( 20,247.45 51.77)	千イギリス・ポンド ( 26,845 69)	百株	千イギリス・ポンド 15,543	12,109.06	百株	千イギリス・ポンド 15,543
	スイス	百株 ( 2,583.27 —)	千スイス・フラン (△ 8,937 92)	百株	千スイス・フラン 4,466	1,478.13	百株	千スイス・フラン 4,466
	トルコ	百株 ( 2,595.48 —)	千トルコ・リラ ( 2,245 —)	百株	千トルコ・リラ 2,509	2,595.48	百株	千トルコ・リラ 2,509
	スウェーデン	百株 ( 7,476.3 1,353.98)	千スウェーデン・クローネ ( 206,048 —)	百株	千スウェーデン・クローネ 94,114	3,492.59	百株	千スウェーデン・クローネ 94,114
	メキシコ	百株 ( 3,712 —)	千メキシコ・ペソ ( 10,493 —)	百株	千メキシコ・ペソ 6,635	2,432	百株	千メキシコ・ペソ 6,635
	インド	百株 ( 2,928.67 —)	千インド・ルピー ( 79,741 —)	百株	千インド・ルピー —	—	百株	千インド・ルピー —
	ブラジル	百株 ( 230 —)	千ブラジル・リアル ( 703 —)	百株	千ブラジル・リアル 690	230	百株	千ブラジル・リアル 690
国	韓国	百株 ( 1,702.2 —)	千韓国ウォン ( 7,943,519 —)	百株	千韓国ウォン —	—	百株	千韓国ウォン —
	ユーロ (オランダ)	百株 ( 19,319.64 —)	千ユーロ ( 19,615 —)	百株	千ユーロ 5,467	13,905.56	百株	千ユーロ 5,467
	ユーロ (ベルギー)	百株 ( 1,820.76 —)	千ユーロ ( 18,019 —)	百株	千ユーロ 3,650	340	百株	千ユーロ 3,650
	ユーロ (フランス)	百株 ( 8,329.53 —)	千ユーロ (△ 33,664 19)	百株	千ユーロ 16,004	2,643.12	百株	千ユーロ 16,004
	ユーロ (ドイツ)	百株 ( 5,165.11 —)	千ユーロ (△ 26,553 251)	百株	千ユーロ 4,679	504.11	百株	千ユーロ 4,679
	ユーロ (スペイン)	百株 ( 7,118.06 39.25)	千ユーロ ( 8,610 16)	百株	千ユーロ 2,069	5,066.09	百株	千ユーロ 2,069
	ユーロ (イタリア)	百株 ( 8,442.95 —)	千ユーロ ( 9,248 —)	百株	千ユーロ 3,748	2,368.49	百株	千ユーロ 3,748
	ユーロ (ギリシャ)	百株 ( 13,950.56 —)	千ユーロ ( 802 —)	百株	千ユーロ 496	13,950.56	百株	千ユーロ 496
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 ( 64,146.61 39.25)	千ユーロ (△ 116,514 255)	百株	千ユーロ 36,116	38,777.93	百株	千ユーロ 36,116

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2014年9月10日から2015年6月15日まで)

	買		付		売		付	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
外 国	千口 ( 11.64 —)	千アメリカ・ドル ( 2,294 —)	千口	千アメリカ・ドル 2,329	千口 ( 11.64 —)	千アメリカ・ドル ( 2,329 —)	千口 ( 11.64 —)	千アメリカ・ドル ( 2,329 —)

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月10日から2015年6月15日まで)

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額	130,414,015	千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額	43,906,973	千円
(c)	売買高比率(a)/(b)	2.97	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2014年9月10日から2015年6月15日まで)

銘柄	買			付			売			付		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV (ベルギー)	182,076	2,456,647	13,706	—	—	—	AIR LIQUIDE SA (フランス)	101,153	1,570,493	15,525	—	—
BLACKROCK INC (アメリカ)	49,83	2,069,845	41,538	—	—	—	SALESFORCE.COM INC (アメリカ)	143,61	1,278,443	8,902	—	—
MICROSOFT CORP (アメリカ)	376,51	2,027,749	5,385	—	—	—	WPP PLC (ジャージー)	420,097	1,208,415	2,876	—	—
ACTAVIS PLC (アイルランド)	55,71	1,900,449	34,113	—	—	—	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR (香港)	244,9	1,081,906	4,417	—	—
BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)	914,012	1,880,490	2,057	—	—	—	COCA-COLA CO/THE (アメリカ)	201,65	999,279	4,955	—	—
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO (アメリカ)	260,41	1,857,983	7,134	—	—	—	CELGENE CORP (アメリカ)	63,9	895,809	14,018	—	—
GOOGLE INC-CL C (アメリカ)	26,44	1,691,533	63,976	—	—	—	BLACKROCK INC (アメリカ)	18,716	831,239	44,413	—	—
ASTRAZENECA PLC (イギリス)	173,164	1,468,589	8,480	—	—	—	RAYTHEON COMPANY (アメリカ)	63,06	822,788	13,047	—	—
AIR LIQUIDE SA (フランス)	101,153	1,454,116	14,375	—	—	—	NORFOLK SOUTHERN CORP (アメリカ)	66,05	811,320	12,283	—	—
ANADARKO PETROLEUM CORP (アメリカ)	143,65	1,431,015	9,961	—	—	—	SKF AB-B SHARES (スウェーデン)	225,417	704,174	3,123	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。



■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	77,394,854	96.5
コール・ローン等、その他	2,792,330	3.5
投資信託財産総額	80,187,185	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.50円、1カナダ・ドル=100.25円、1香港ドル=15.93円、1イギリス・ポンド=192.08円、1スイス・フラン=132.57円、1スウェーデン・クローネ=15.06円、1メキシコ・ペソ=8.01円、1インド・ルピー=1.94円、100韓国ウォン=11.10円、1ユーロ=138.60円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産（78,820,429千円）の投資信託財産総額（80,187,185千円）に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	80,578,509,108円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,464,883,724
株 式(評価額)	77,394,854,527
未 収 入 金	631,290,686
未 収 配 当 金	87,480,171
(B) 負 債	1,576,087,144
未 払 金	1,372,514,851
未 払 信 託 報 酬	202,724,652
そ の 他 未 払 費 用	847,641
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	79,002,421,964
元 本	61,975,185,833
次 期 繰 越 損 益 金	17,027,236,131
(D) 受 益 権 総 口 数	61,975,185,833口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,747円

\*設定時における元本額は1,500,000,000円、当期中における追加設定元本額は60,475,185,833円、同解約元本額は0円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は12,747円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月10日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	611,673,576円
受 取 配 当 金	610,939,399
受 取 利 息	734,177
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,722,871,828
売 買 益	10,845,391,206
売 買 損	△ 2,122,519,378
(C) 信 託 報 酬 等	△ 386,123,491
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	8,948,421,913
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,078,814,218
(配 当 等 相 当 額)	( 176,129,612)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 7,902,684,606)
(F) 合 計(D+E)	17,027,236,131
次 期 繰 越 損 益 金(F)	17,027,236,131
追 加 信 託 差 損 益 金	8,078,814,218
(配 当 等 相 当 額)	( 176,129,612)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 7,902,684,606)
分 配 準 備 積 立 金	8,948,421,913

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。  
 (注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：257,178,769円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	586,382,487円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,362,039,426
(c) 収益調整金	8,078,814,218
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	17,027,236,131
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	17,027,236,131
(h) 受益権総口数	61,975,185,833口

《お知らせ》  
 ●運用報告書（全体版）の電子交付について  
 2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。  
 ●書面決議手続きの改正について  
 重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。  
 ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。  
 ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。  
 ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

第1期末（2015年3月5日）	
基準価額	11,298円
純資産総額	195億円
騰落率	13.0%
分配金	0円

## ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式ファンド （FOFs用）（適格機関投資家専用）

### 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2014年9月9日～2015年3月5日

第1期（決算日 2015年3月5日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



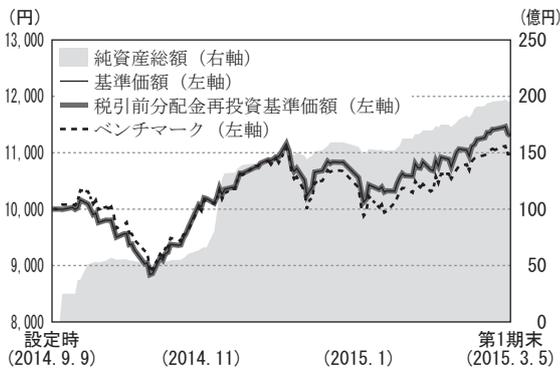
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6  
TEL：03-5533-4000（代表）  
<http://www.nam.co.jp/>

#### 運用経過

（2014年9月9日から2015年3月5日まで）

#### 基準価額等の推移



設定時	10,000円
第1期末	11,298円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	13.0%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

#### ■基準価額の変動要因

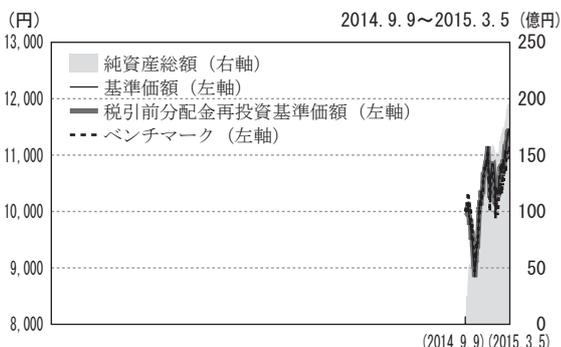
当期の基準価額は、国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い欧州の株価が軟調に推移したことで下落する場面もありましたが、日銀による追加金融緩和の決定を受けたユーロ高円安の進行や、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和を決定したことなどを受けて上昇基調となりました。その後も、ギリシャ問題に対する懸念の後退や原油価格の安定などを背景に、基準価額は続伸しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第1期 2014年9月9日～2015年3月5日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	45円	0.435%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,365円です。
(投信会社)	(44)	(0.421)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.008)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.021 (0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	29 (29)	0.277 (0.277)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	11 (0)	0.104 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(10)	(0.100)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	87	0.837	

(注1) 期中の費用（消費税がかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
 (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



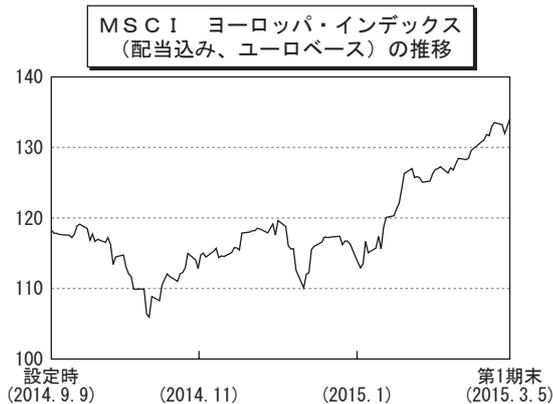
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

決算日	2014年9月9日	2015年3月5日
基準価額（分配前）（円）	10,000	11,298
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	13.0
ベンチマーク騰落率（%）	—	9.8
純資産総額（百万円）	1	19,525

(注1) 当ファンドの設定日は2014年9月9日です。  
 (注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

■欧州株式市場



(注) 指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、IMFによる世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い軟調に推移した場面もありましたが、ECBが量的緩和を決定したことによりリスク性資産が買われて、上昇基調となりました。また、日銀による追加金融緩和の決定やギリシャ問題に対する懸念の後退、原油価格の安定なども欧州株式市場の上昇要因となりました。

■為替市場



(注) 為替レートは、対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ/円レートは、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことや、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和措置を示唆したことなどから上昇しました。しかし、12月半ばごろからは、ギリシャの政治的混乱や原油価格の急落などを背景に下落し、結局、期を通じて見るとユーロ安円高となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

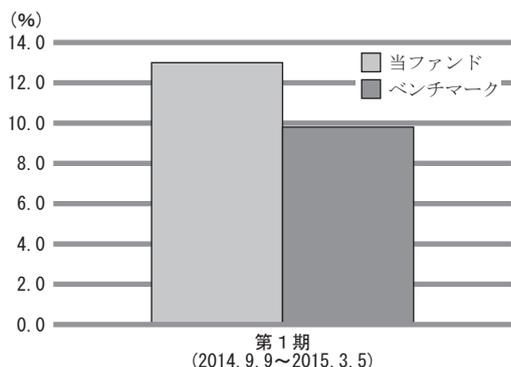
当期については、マザーファンド受益証券の組み入れをおおむね100%近くに保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

当期末の業種配分（注1）については、ベンチマーク（注2）と比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位セクターは生活必需品（19.6%）（注3）、資本財・サービス（19.2%）、情報技術（17.8%）の順となっています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。  
 (注2) MSCI ユーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）  
 (注3) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+13.0%となり、ベンチマーク騰落率（+9.8%）を上回りました。

これは、エネルギーセクターに対する少なめの配分や、金融や素材セクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2014年9月9日～2015年3月5日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,298円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。

■マザーファンド

各国の中央銀行は当面の間、金融緩和政策を継続すると思われる、穏やかな経済成長と相まって、株式等のリスク性資産への支援材料になると考えられるものの、株価の動きが不安定になる可能性も高まっています。ロシアとウクライナの対立激化等による地政学的な先行き不透明感に依然として解消されておらず、株式市場に影響を及ぼす可能性があることや、今後は、投資家が金融政策よりも経済成長や企業の決算発表等をより重視していくと考えています。

ユーロ圏への株式投資は、全般的に企業のリストラや低金利環境などの恩恵を享受できると想定され、ECBによる量的緩和決定は市場の流動性を高め、同時に、資金借入需要を喚起することとなりました。購買担当者景気指数（PMI）などのマクロ経済統計もユーロ圏経済の好転を示唆する結果となっていることから、株式市場にプラス効果をもたらすと考えており、世界の株式市場の中では依然として競争優位にあると見ています。

ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンを獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

項目	第1期末
	2015年3月5日
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	100.0%

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

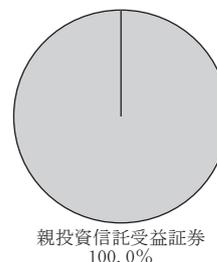
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

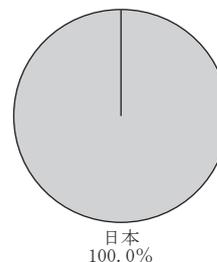
項目	第1期末
	2015年3月5日
純資産総額	19,525,644,415円
受益権総口数	17,282,229,365口
1万口当たり基準価額	11,298円

（注）当期間中における追加設定元本額は17,282,401,731円、同解約元本額は1,172,366円です。

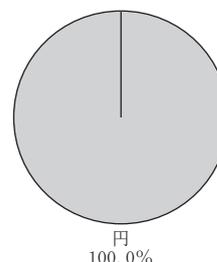
■資産別配分



■国別配分



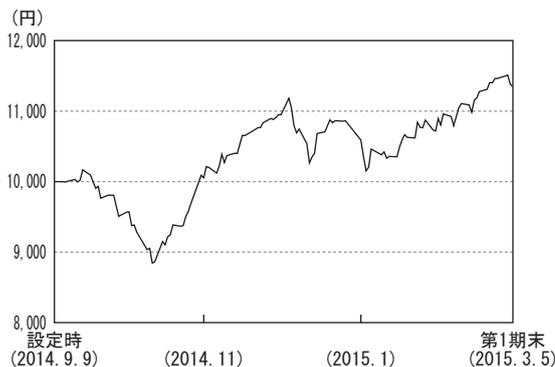
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

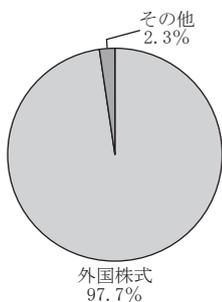
銘柄名	通貨	比率
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.4%
SAP SE	ユーロ	4.1
PRUDENTIAL PLC	イギリス・ポンド	4.0
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	3.8
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	スイス・フラン	3.5
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス・ポンド	2.9
LEGRAND SA	ユーロ	2.7
DIAGEO PLC	イギリス・ポンド	2.7
SCHNEIDER ELECTRIC SE	ユーロ	2.6
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クローナ	2.5
組入銘柄数		59

■1万口当たりの費用明細

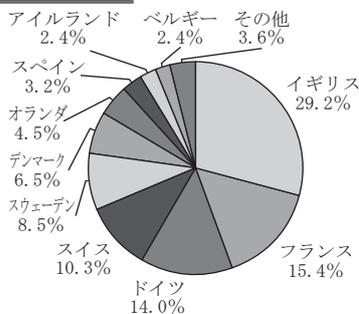
(2014. 9. 9～2015. 3. 5)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	29 (29)
その他費用 (その他)	10 (10)
合計	41

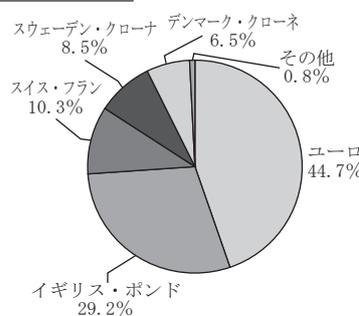
■資産別配分



■国別配分



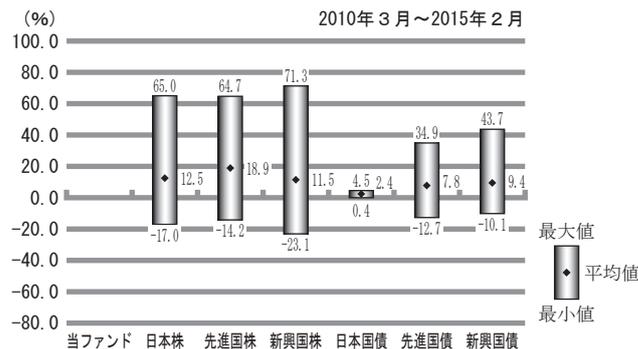
■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については99ページの注記をご参照ください。  
 (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2015年3月5日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入保有証券券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。  
 (注2) 2010年3月～2015年2月の5年間に於ける1年リターン率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。  
 (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが1年分に満たないため、比較すべきデータが存在しません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。  
 ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 ・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。  
 ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。  
 ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2014年9月9日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	10,000	% -	% -	百万円 1
1期(2015年3月5日)	11,298	0	13.0	11,298	10,979	9.8	97.7	19,525

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。  
 (注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。  
 (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。  
 (注4) ベンチマークはMSCIヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCIヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。  
 (注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。  
 (注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %	円	%
(設 定 日) 2014年9月9日	10,000	—	10,000	—	—	—
9月末	9,802	△ 2.0	10,012	0.1	98.4	
10月末	9,679	△ 3.2	9,633	△ 3.7	98.7	
11月末	10,813	8.1	10,819	8.2	98.5	
12月末	10,834	8.3	10,670	6.7	95.1	
2015年1月末	10,835	8.4	10,445	4.5	98.3	
2月末	11,416	14.2	11,050	10.5	97.7	
(期 末) 2015年3月5日	11,298	13.0	10,979	9.8	97.7	

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は設定日比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況（2014年9月9日～2015年3月5日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式マザーファンド	17,259,881	17,783,431	50,185	53,348

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	平均組入株式時価総額	割合
(a) 期中の株式売買金額	18,619,807千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,766,010千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.45	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。  
 (注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月）については決算日、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。  
 (注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等（2014年9月9日～2015年3月5日）

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高（2015年3月5日現在）

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	17,209,696	19,526,121

(注1) 単位未満は切り捨てています。  
 (注2) 当期末におけるニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド全体の口数は17,209,696千口です。

◆投資信託財産の構成（2015年3月5日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	19,526,121	99.7
コール・ローン等、その他	53,353	0.3
投資信託財産総額	19,579,474	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド182.81円、1スイス・フラン124.24円、1デンマーク・クローネ17.80円、1スウェーデン・クローナ14.39円、1ユーロ132.73円です。  
 (注2) ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（19,371,312千円）の投資信託財産総額（19,533,546千円）に対する比率は99.2%です。  
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,579,474,490円
コール・ローン等	51,038,908
ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式マザーファンド(評価額)	19,526,121,399
未 収 入 金	2,314,183
(B) 負 債	53,830,075
未 払 解 約 金	1,344,000
未 払 信 託 報 酬	51,971,331
そ の 他 未 払 費 用	514,744
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	19,525,644,415
本 金	17,282,229,365
次 期 繰 越 損 益 金	2,243,415,050
(D) 受 益 当 権 総 口 数	17,282,229,365口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,298円

(注) 設定元本額 1,000,000円  
 期中追加設定元本額 17,282,401,731円  
 期中一部解約元本額 1,172,366円

◆損益の状況

当期（2014年9月9日～2015年3月5日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 得 利 息	4,608円
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,795,900,701
売 買 損 益	1,796,376,444
買 入 損 益	△ 475,743
(C) 信 託 報 酬 等	△ 52,486,075
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,743,419,234
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	499,995,816
(売 買 損 益 相 当 額)	( 499,995,816)
(F) 合 計 (D+E)	2,243,415,050
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	2,243,415,050
追 加 信 託 差 損 益 金	499,995,816
(売 買 損 益 相 当 額)	( 499,995,816)
分 配 準 備 積 立 金	1,743,419,234

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。  
 (注3) (E)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。  
 (注4) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は28,221,884円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益（4,608円）、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益（1,743,414,626円）、追加信託差損益金（499,995,816円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は2,243,415,050円（1万口当たり1,298.11円）ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当 期 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	第 1 期 末 元 本	期 末 評 価 額	残 高 比 率	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 1	% 0.0	当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

■ 約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式 ファンド（FOfs用） （適格機関投資家専用） ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式 マザーファンド 欧州の株式
運用方法	ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式 ファンド（FOfs用） （適格機関投資家専用） ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式 マザーファンド 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

## ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド

### 運 用 報 告 書

#### 第 1 期

（計算期間：2014年9月9日～2015年3月5日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	①主として欧州の株式の中から、長期にわたり高い利益成長が期待できる企業に長期投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbHに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主 要 運 用 対 象	欧州の株式
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

#### 運用経過

（2014年9月9日から2015年3月5日まで）

#### 投資環境

##### ■欧州株式市況



(注) 指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い軟調に推移した場面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和を決定したことによりリスク資産が買われて、上昇基調となりました。また、日銀による追加金融緩和の決定やギリシャ問題に対する懸念の後退、原油価格の安定なども欧州株式市場の上昇要因となりました。

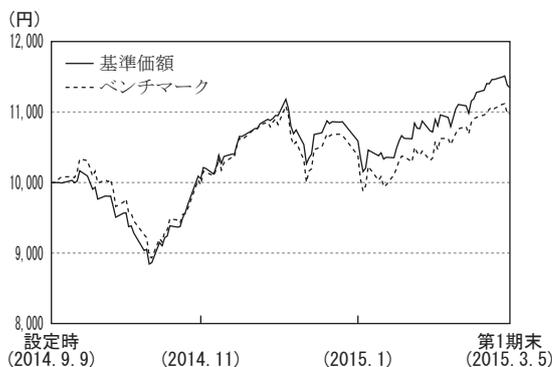
##### ■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことや、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和措置を示唆したことなどから上昇しました。しかし、12月半ばごろからは、ギリシャの政治的混乱や原油価格の急落などを背景に下落し、結局、期を通じて見るとユーロ安円高となりました。

##### 基準価額等の推移



■基準価額の変動要因

当期の基準価額は、IMFによる世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い欧州の株価が軟調に推移したことや下落する場面もありましたが、日銀による追加金融緩和の決定を受けたユーロ高円安の進行や、ECBが量的緩和を決定したことなどをを受けて上昇基調となりました。その後も、ギリシャ問題に対する懸念の後退や原油価格の安定などを背景に、基準価額は続伸しました。

(注) ベンチマークはMSCI ユーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ユーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

ポートフォリオ

当期末の業種配分（注1）については、ベンチマーク（注2）と比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位セクターは生活必需品（19.6%）（注3）、資本財・サービス（19.2%）、情報技術（17.8%）の順となっています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc. に帰属します。

(注2) MSCI ユーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）

(注3) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+13.5%となり、ベンチマーク騰落率（+9.8%）を上回りました。

これは、エネルギーセクターに対する少なめの配分や、金融や素材セクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

各国の中央銀行は当面の間、金融緩和政策を継続すると思われる、穏やかな経済成長と相まって、株式等のリスク性資産への支援材料になると考えられるものの、株価の動きが不安定になる可能性も高まっています。ロシアとウクライナの対立激化等による地政学的な先行き不透明感も依然として解消されておらず、株式市場に影響を及ぼす可能性があることや、今後は、投資家が金融政策よりも経済成長や企業の決算発表等をもより重視していくと考えています。

ユーロ圏への株式投資は、一般的に企業のリストラや低金利環境などの恩恵を享受できると想定され、ECBによる量的緩和決定は市場の流動性を高め、同時に、資金借入需要を喚起することとなりました。購買担当者景気指数（PMI）などのマクロ経済統計もユーロ圏経済の好転を示唆する結果となっていることから、株式市場にプラス効果をもたらすと考えており、世界の株式市場の中では依然として競争優位にあると見ています。

ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンを獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

お知らせ

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロッパGmbHがアリアンツ・グローバル・インベスターズGmbHへ社名を変更したことに伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	ベンチマーク	期騰落率	株式組入比率	純資産額
(設定日)	円	%	円	%	%	百万円
2014年9月9日	10,000	—	10,000	—	—	1
1期(2015年3月5日)	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7	19,526

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) ベンチマークはMSCI ユーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ユーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

(注3) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク	騰落率		株式組入比率
		%	%		%	%	
(設定日)	円	—	—	10,000	—	—	—
2014年9月9日	10,000	—	—	10,000	—	—	—
9月末	9,806	△1.9	—	10,012	0.1	—	98.4
10月末	9,690	△1.1	—	9,633	△0.6	—	98.7
11月末	10,833	8.3	—	10,819	8.2	—	98.5
12月末	10,863	8.6	—	10,670	6.7	—	95.1
2015年1月末	10,872	8.7	—	10,445	4.5	—	98.3
2月末	11,463	14.6	—	11,050	10.5	—	97.7
(期末)	円	—	—	—	—	—	—
2015年3月5日	11,346	13.5	—	10,979	9.8	—	97.7

(注) 騰落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況

(2014年9月9日～2015年3月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株数	金額	株数	金額
外	イギリス	百株 14,197 (674)	キイギリス・債券 29,506	百株 1,066	キイギリス・債券 1,003
	スイス	2,080	千スイス・フラン 16,666	1	千スイス・フラン 493
	デンマーク	2,776	千デンマーク・クローネ 65,049	88	千デンマーク・クローネ 4,510
	スウェーデン	5,713	千スウェーデン・クローナ 106,833	352	千スウェーデン・クローナ 9,413
国	アイルランド	1,298	千ユーロ 2,959	—	千ユーロ —
	オランダ	1,140	5,999	137	510
	ベルギー	302	2,759	—	—
	フランス	3,933 (5)	20,061	59	572
	ドイツ	5,336	17,602 (△51)	—	—
	スペイン	1,548	3,904	—	—
イタリア	569	1,532	—	—	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、合併などによる増減分、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2014年9月9日～2015年3月5日)

株式

銘柄	買 付			売 付		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	80	790,643	9,776	26	102,513	3,874
SAP SE	94	760,841	8,014	26	99,708	3,698
PRUDENTIAL PLC	260	701,185	2,688	8	86,957	9,789
NOVO-NORDISK A/S	131	679,559	5,187	13	68,271	4,953
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	65	656,186	10,002	0.168	61,382	365,369
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	82	546,497	6,636	4	45,947	11,370
DIAGEO PLC	147	503,548	3,413	8	34,133	4,108
ROCHE HOLDING AG	14	492,351	33,388	3	31,071	9,144
LEGRAND SA	79	483,991	6,050	9	29,229	3,128
SCHNEIDER ELECTRIC SE	52	475,864	9,002	0.505	19,194	38,007
SPECTRIS PLC	—	—	—	26	102,513	3,874
SWEDISH MATCH AB	—	—	—	26	99,708	3,698
CARLSBERG AS-B	—	—	—	8	86,957	9,789
UNILEVER NV	—	—	—	13	68,271	4,953
SIKA AG-BEARER	—	—	—	0.168	61,382	365,369
ESSILOR INTERNATIONAL	—	—	—	4	45,947	11,370
HEXAGON AB-B SHS	—	—	—	8	34,133	4,108
SHIRE PLC	—	—	—	3	31,071	9,144
BUNZL PLC	—	—	—	9	29,229	3,128
HERMES INTERNATIONAL	—	—	—	0.505	19,194	38,007

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
設定日	2014年9月10日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に欧州の金融商品取引所に上場する株式等へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用) ・欧州株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 欧州株式マザーファンド ・欧州の株式等を主要投資対象とします。
投資制限	T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用) ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 欧州株式マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3月、9月の5日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

## 運用報告書 (全体版)

第1期

決算日 2015年3月5日

## T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用)

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて「T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用)」は、去る2015年3月5日に第1期の決算を行いました。  
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先 ディスクロージャー部

電話番号 ☎ 0120-286104

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)			MSCIヨーロッパ(円換算) (参考指数)	株式先物 組入比率	株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	円	%					
(設定日) 2014年9月10日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	1
第1期(2015年3月5日)	11,131	0	11.3	10,984	9.8	94.2	—	4.0

MSCIヨーロッパ(円換算)とは、MSCIヨーロッパ(米ドルベース)を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIヨーロッパ(円換算) (参考指数)	株式先物 組入比率	株式 組入比率	投資信託 組入比率
	円	%				
(設定日)2014年9月10日	10,000	—	10,000	—	—	—
9月末	9,803	△ 2.0	10,025	0.2	87.6	—
10月末	9,539	△ 4.6	9,661	△ 3.4	91.5	—
11月末	10,784	7.8	10,861	8.6	88.9	—
12月末	10,836	8.4	10,707	7.1	89.1	—
2015年1月末	10,633	6.3	10,475	4.8	92.2	—
2月末	11,276	12.8	11,073	10.7	95.7	—
(期末)2015年3月5日	11,131	11.3	10,984	9.8	94.2	—

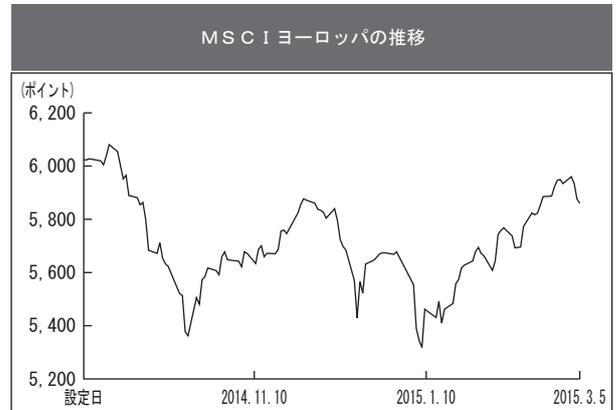
\*設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。

\*騰落率は設定日比です。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

### 投資市場環境



当期、欧州株式は米ドルベースで下落しました。米国の利上げ観測、欧州の軟調な景気指標は、対ユーロのドル高要因となりました。欧州中央銀行 (ECB) がデフレ懸念と景気支援への対応で量的緩和を実施すると見込まれ、ユーロは10年来の安値を記録しました。

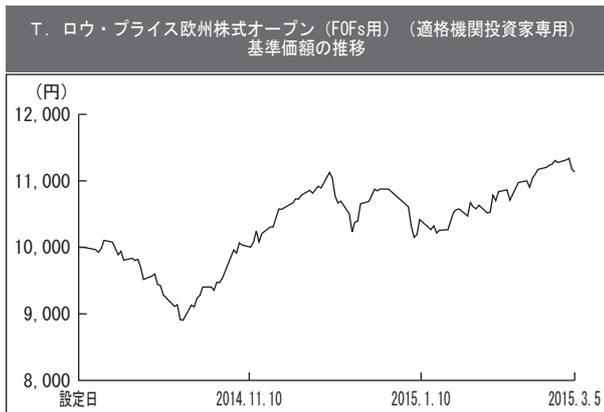
期初、ロシアとウクライナの問題やギリシャの新政権誕生、中国の景気鈍化がグローバル経済に悪影響を及ぼすことなどの地政学リスクにより、市場のボラティリティが高まりました。しかし、2014年10月中旬に米連邦準備理事会 (FRB) が利上げに対して「相当な期間」ゼロ金利を維持すると発言して、市場心理は好転しました。年末にかけて、ECBの量的緩和導入が目前との思惑が欧州株を下支えしました。

欧州のビジネス、消費者信頼感を持ち上げるためのECBの大胆な量的緩和は投資家を活気づけましたが、ギリシャが極左政権となる可能性があったことでユーロ圏債務危機の再燃への不安は収まりませんでした。2015年2月にギリシャが救済案について合意したこと、FRBが再度利上げについて「辛抱強くなる」としたこと、ロシアとウクライナの緊張が緩和したことなどで、欧州株は上昇しました。

業種別では、エネルギー、公益、素材が最も下落した一方、一般消費財、通信、生活必需品が上昇上位となりました。

T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用)

T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用)の運用経過



【基準価額の推移】

基準価額は、設定日10,000円から期末11,131円となり、設定日比11.3%上昇しました。

【ポートフォリオ】

主要投資対象である欧州株式マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は94.2%としました。

【参考指数との比較】

基準価額の騰落率は、参考指数であるMSCIヨーロッパ(円換算)の騰落率+9.8%を1.5%上回りました。

なお、詳細につきましては、後述の「マザーファンドの運用経過」をご参照ください。

収益分配金

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第1期	
	2014年9月10日 ～2015年3月5日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,431	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

欧州株式マザーファンドの運用経過



【基準価額の推移】

基準価額は、設定日10,000円から期末11,155円となり、設定日比11.6%上昇しました。

【基準価額の主な変動要因】

- (上昇要因)
- ・セクター別で、一般消費財、資本財、情報技術が上昇したこと
- (下落要因)
- ・エネルギーが下落したこと

【ポートフォリオ】

Nestle SAを組み入れました。大きなシェアを占めており、中期的に売上成長と粗利改善が見込まれます。また、世界最大手の保険会社のひとつであるAllianz SE、グローバル石油・ガス会社であるRoyal Dutch Shell PLCも組み

入れました。

一方、Land Securities Group plcを全部売却しました。同社は投資、開発から、保有資産の管理へとシフトしています。Compagnie Financiere Richemont SAも全部売却しました。この数年のアジア地域の成長の恩恵を受けていましたが、売上増分の50%が同地域からであることと、その需要がさえないこと、利益率の低下により同社の見通しは不透明となっています。自動車部品のAutoliv, Inc.も全部売却しました。

【参考指数との比較】

基準価額の騰落率は、参考指数であるMSCIヨーロッパ(円換算)の騰落率+9.8%を1.8%上回りました。

(主な差異の要因)

<プラス要因>

- ・業績堅調なLondon Stock Exchange Group plcやLand Securities Group plc、買収ターゲットとなったSanitec Oyjや空運の成長から恩恵を受けるZodiac Aerospace、大株主が持分を減らしたEndesaをオーバーウェイトとしていたこと

<マイナス要因>

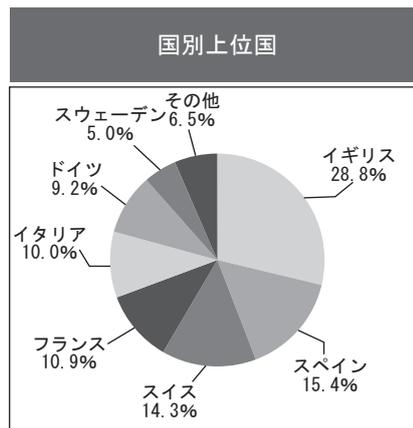
- ・生活必需品をアンダーウェイトとしていたこと
- ・Telecom Italia S.p.A.を非保有としていたこと

欧州株式マザーファンドの資産構成 (2015年3月5日現在)

組入上位銘柄			
銘柄名	国名	業種名	比率
1 NESTLE SA (REGD)	スイス	食品・飲料・タバコ	4.2%
2 ALLIANZ AG REGD DM 50	ドイツ	保険	2.4%
3 INTESA SANPAOLO SPA	イタリア	銀行	2.4%
4 GALIFORM PLC	イギリス	小売	2.2%
5 NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1%
6 ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	エネルギー	2.0%
7 ZURICH INSURANCE GROUP AG	スイス	保険	2.0%
8 INMOBILIARIA COLONIAL SA	スペイン	不動産	2.0%
9 RED ELECTRICA CORPORACION SA	スペイン	公益事業	1.9%
10 SCHNEIDER ELECTRIC SE	フランス	資本財	1.8%

(組入銘柄数 68銘柄)

\*純資産総額に対する評価額の割合



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

今後の運用方針

■T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主に欧州の金融商品取引所に上場する株式等へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。

■欧州株式マザーファンド

2014年下期のユーロ圏の経済成長率は事前予想を下回りましたが、足元では景気回復ペースが速まりつつあることを示す兆候が見られます。購買担当者景気指数(PMI)総合値は景気拡大を示す水準を大きく上回りました。ユーロ安や原油価格の下落、ECBによる債券購入プログラムの拡大が2015年の経済成長率の伸びに対する期待を押し上げています。しかし、国ごとの経済環境はまちまちで、引き続き投資機会を見出すことができると見えています。

一方、当ファンドが保有している企業は直近の企業決算が総じて予想通りの結果となっています。素材とエネルギーの高セクターのアンダーウェイトについては引き続き適切であると判断しています。他のセクターについては、内需関連企業が業績予想を達成している模様であることも好材料と言えます。

欧州の投資対象企業には、投資家に見落とされている内需株、新興国の成長への懸念で評価が下がったグローバル・フランチャイズ企業が見出せます。当ファンドは引き続き興味ある投資機会を発掘していきます。

■ 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	46円 (44) (1)	0.435% (0.419) (0.005)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,479円です。 ファンドの運用等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (投資証券)	14 (13) (1)	0.129 (0.121) (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資証券)	26 (23) (2)	0.244 (0.224) (0.020)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	14 (13) (1) (0)	0.133 (0.127) (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	99	0.941	

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
\*期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年9月10日から2015年3月5日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
欧州株式マザーファンド	15,505,732	15,046,000	7,343,644	7,970,994

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月10日から2015年3月5日まで)

項目	当期	
	口数	金額
(a) 期中の株式売買金額	25,938	251千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,545	327千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	2.45	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■ 利害関係人との取引状況等

(2014年9月10日から2015年3月5日まで)

< T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用) >

利害関係人との取引状況  
当期における利害関係人との取引はありません。

< 欧州株式マザーファンド >

利害関係人との取引状況  
当期における利害関係人との取引はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年9月10日から2015年3月5日まで)

設定時(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

■ 組入資産の明細

親投資信託残高 2015年3月5日現在

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
欧州株式マザーファンド	8,162,087	9,104,808

\* 欧州株式マザーファンド全体の受益権口数は、8,162,087口です。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

< お知らせ >

平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。(2014年12月1日付)  
・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。  
・書面決議手続きの緩和に関する所要の変更を行いました。  
・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。

■ 投資信託財産の構成

2015年3月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
欧州株式マザーファンド	9,104,808	100.0
投資信託財産総額	9,104,808	100.0

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
1 アメリカ・ドル=119.80円、1 イギリス・ポンド=182.81円、1 スイス・フラン=124.24円、1 デンマーク・クローネ=17.80円、1 スウェーデン・クローナ=14.39円、1 ユーロ=132.73円  
\* 欧州株式マザーファンド  
当期末における外貨建資産(8,953,046千円)の投資信託財産総額(9,105,117千円)に対する比率 98.3%

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,104,808,723円
欧州株式マザーファンド(評価額)	9,104,808,723
(B) 負 債	47,845,151
未払信託報酬	47,247,625
その他未払費用	597,526
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	9,056,963,572
元 本	8,136,390,094
次 期 繰 越 損 益 金	920,573,478
(D) 受 益 権 総 口 数	8,136,390,094口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,131円

\* 元本状況  
当初設定元本額 1,000,000円  
期中追加設定元本額 15,524,089,879円  
期中一部解約元本額 7,388,699,785円

■ 損益の状況

自2014年9月10日  
至2015年3月5日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,212,575,988円
売 買 損 益	1,866,341,119
売 買 損 益	△ 653,765,131
(B) 信 託 報 酬 等	△ 47,845,151
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	1,164,730,837
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 244,157,359
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 244,157,359)
(E) 計 (C+D)	920,573,478
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	920,573,478
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 244,157,359
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 244,157,359)
分 配 準 備 積 立 金	1,164,730,837

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。  
\* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。  
\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。  
\* 当期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は27,816,546円です。

< 分配金の計算過程 >

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 取 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,164,730,837
(C) 収 益 調 整 金	0
(D) 分 配 準 備 積 立 金	0
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	1,164,730,837
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 1,431.51)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

## 欧州株式マザーファンド

### 運用報告書

決算日：2015年3月5日  
(第1期：2014年9月10日～2015年3月5日)

#### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCIヨーロッパ(円換算)		株式先物組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期	騰落率	参考指数	騰落率			
(設定日) 2014年9月10日	円	-	10,000	-	-	-	百万円
第1期(2015年3月5日)	11,155	11.6	10,984	9.8	93.7	4.0	9,104

MSCIヨーロッパ(円換算)とは、MSCIヨーロッパ(米ドルベース)を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。  
 \*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。  
 \*先物組入比率は、買建比率-売建比率

#### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIヨーロッパ(円換算)		株式先物組入比率	投資信託組入比率
	騰落率	参考指数	騰落率	騰落率		
(設定日) 2014年9月10日	円	-	10,000	-	-	-
9月末	9,793	△ 2.1	10,025	0.2	87.6	5.2
10月末	9,548	△ 4.5	9,661	△ 3.4	91.5	6.0
11月末	10,806	8.1	10,861	8.6	88.8	6.0
12月末	10,866	8.7	10,707	7.1	88.9	5.9
2015年1月末	10,672	-6.7	10,475	-4.8	91.9	-6.4
2月末	11,298	13.0	11,073	10.7	95.2	-4.0
(期末) 2015年3月5日	11,155	11.6	10,984	9.8	93.7	-4.0

\*設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。  
 \*騰落率は設定日比です。  
 \*先物組入比率は、買建比率-売建比率

#### ■1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料(株式)	14円	0.129%	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(投資証券)	(1)	(0.008)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税(株式)	26	0.243	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(投資証券)	(2)	(0.020)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用(保管費用)	13	0.120	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	52	0.492	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
期中の平均基準価額は10,497円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 \*期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 \*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

#### ■売買及び取引の状況

(2014年9月10日から2015年3月5日まで)

外 国	株 式	買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリ カ	株	千アメリカ・ドル	株	千アメリカ・ドル	
		49,000	2,150	23,200	1,131	
外	イギリス	株	千イギリス・ポンド	株	千イギリス・ポンド	
		(4,248,719)	(25,571)	2,213,112	13,827	
外	スイス	株	千スイス・フラン	株	千スイス・フラン	
		276,849	20,344	139,351	10,541	
外	デンマーク	株	千デンマーク・クローネ	株	千デンマーク・クローネ	
		83,622	13,529	48,355	7,522	
外	スウェーデン	株	千スウェーデン・クローナ	株	千スウェーデン・クローナ	
		426,766	67,831	246,375	47,965	
内	ユーロ	株	千ユーロ	株	千ユーロ	
		ベルギー	39,557	1,642	20,422	947
		フランス	416,156	12,614	276,955	8,610
		ドイツ	(664,424)	(11,143)	319,874	7,149
		(29,986)	(201)			
スペイン	6,359,954	17,183	2,909,524	10,032		
イタリア	3,933,628	12,430	2,852,333	7,219		
オーストリア	40,824	1,644	19,515	957		

\*金額は受渡し代金  
 \* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれていません。

#### 投資証券

外 国	株 式	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	LAND SECURITIES GROUP PLC	口	千イギリス・ポンド	口	千イギリス・ポンド
		148,976	1,621	148,976	1,903
内	UNIBAIL-RODAMCO SE	口	千ユーロ	口	千ユーロ
		8,258	1,653	3,910	1,000
内	GECINA SA	口	千ユーロ	口	千ユーロ
		14,366	1,497	7,980	942
内	AXIA REAL ESTATE SOCIMI SA	口	千ユーロ	口	千ユーロ
		128,202	1,232	59,189	655

\*金額は受渡し代金

#### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月10日から2015年3月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,938,251千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,545,327千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.45

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

#### ■主要な売買銘柄

(2014年9月10日から2015年3月5日まで)

銘 柄	買 付				売 付			
	株 数	金 額	平均単価	平均単価	株 数	金 額	平均単価	平均単価
NESTLE SA (REGD)	77,297	621,622	8,042	8,042	NESTLE SA (REGD)	36,798	325,906	8,856
ALLIANZ AG REGD DM 50	21,281	381,007	17,903	17,903	VODAFONE GROUP PLC	621,911	262,703	422
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	90,146	371,209	4,117	4,117	CIE FINANCIERE RICHEMUN-REG	22,668	223,984	9,875
INTESA SANPAOLO SPA	1,082,518	351,371	324	324	AUTOLIV INC-SWED DEP RECEIPT	17,734	206,536	11,646
VODAFONE GROUP PLC	958,947	344,707	359	359	EXPERIAN PLC	110,579	203,993	1,844
RED ELECTRICA CORPORACION SA	33,114	311,841	9,417	9,417	ALLIANZ AG REGD DM 50	10,173	201,573	19,814
IMMOBILIARIA COLONIAL SA	4,116,925	310,816	75	75	WIRECARD AG	37,665	201,401	5,347
NOVARTIS AG-REG	30,694	310,666	10,121	10,121	TELECOM ITALIA-RSP	1,921,457	199,233	103
ZURICH INSURANCE GROUP AG	8,693	291,051	33,481	33,481	ATRESMEDIA CORPORACION DE MEDIOS DE COMUNICACION	107,505	187,869	1,747
SCHNEIDER ELECTRIC SE	34,233	285,378	8,336	8,336	INTESA SANPAOLO SPA	517,466	180,874	349

\*金額は受渡し代金

#### ■利害関係者との取引状況等

(2014年9月10日から2015年3月5日まで)

利害関係者との取引状況  
 当期における利害関係者との取引はありません。

#### ■組入資産の明細

外国株式

2015年3月5日現在

銘 柄	株 数	当 期 末		業 種 等
		外 貨 建 金 額	評 価 額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
LIBERTY GLOBAL PLC-A	140.5	720	92,339	メディア
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	117.5	670	74,359	メディア
通貨小計	株数・金額	258	1,391	166,698
銘柄数<比率>	銘柄数	2	-	<1.8%>
(イギリス・ポンド…イギリス)	百株	千イギリス・ポンド	千円	
RESTAURANT GROUP PLC	501.98	366	67,081	消費者サービス
GREENE KING PLC	637.68	561	102,701	消費者サービス
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	487.02	462	84,580	資本財
PLAYTECH PLC	1,094.06	805	147,303	ソフトウェア・サービス
REXAM PLC	1,364.92	765	139,856	素材
ROYAL BK OF SCOTLAND GRP	1,956.89	730	133,508	銀行
JOHNSON MATTHEY PLC	173.49	588	107,579	素材
AVIVA PLC	1,087.84	578	105,797	保険
GLAXOSMITHKLINE PLC	377.19	590	107,982	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス
GKN PLC	1,748.9	621	113,627	自動車・自動車部品
VODAFONE GROUP PLC	3,370.36	766	140,047	電気通信サービス
SSE PLC	486.42	753	137,740	公益事業
SKY PLC	509.24	507	92,721	メディア
BHP BILLITON PLC	333.95	525	96,061	素材
WILLIAM HILL PLC	1,975.48	743	136,004	消費者サービス
BURBERRY GROUP PLC	412.16	768	140,522	耐久消費財・アパレル
CAPITA GROUP PLC	648.91	772	141,285	小売・専門サービス
GALIFORM PLC	2,357.98	1,090	199,280	小売
LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	361.52	867	158,614	各種金融
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	474.66	1,018	186,170	エネルギー
通貨小計	株数・金額	20,360.65	13,885	2,538,467
銘柄数<比率>	銘柄数	20	-	<27.9%>

T. ロー・プライス欧州株式オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当期末		業種等
	株数	評価額	
(スイス・フラン…スイス)	百株	千円	
DUFREY AG-REG	66.23	897	小売
UBS GROUP AG	544.68	924	各種金融
ARYZTA AG	100	766	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	32.29	840	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA (REGD)	404.99	3,053	食品・飲料・タバコ
SWATCH GROUP AG/THE-BR	17.08	715	耐久消費財・アパレル
NOVARTIS AG-REG	161.62	1,538	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZURICH INSURANCE GROUP AG	48.09	1,469	保険
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,374.98 10,205	1,267,885 <13.9%>
(デンマーク・クローネ…デンマーク)	百株	千円	
SIMCORP A/S	352.67	8,040	ソフトウェア・サービス
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率>	352.67 1銘柄	143,127 <1.6%>
(スウェーデン・クローネ…スウェーデン)	百株	千円	
SWEDBANK AB - A SHARES	389.66	8,420	銀行
SKF AB-B SHARES	521.09	10,567	資本財
SKANDINAVISKA ENSKILDA BK-A	653.43	6,972	銀行
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	239.73	4,885	家庭用品・パーソナル用品
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,803.91 4銘柄	443,874 <4.9%>
(ユーロ…ベルギー)	百株	千円	
KBC GROEP NV	191.35	1,048	銀行
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	191.35 1銘柄	139,180 <1.5%>
(ユーロ…フランス)	百株	千円	
PLASTIC OMNIV	202.7	528	自動車・自動車部品
JC DECAUX SA	293.38	963	メディア
SCHNEIDER ELECTRIC SE	178.69	1,268	資本財
BNP PARIBAS	181.71	943	銀行
ZODIAC AEROSPACE	317.64	1,045	資本財
EUTELSAT COMMUNICATIONS	217.89	657	メディア
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,392.01 6銘柄	717,611 <7.9%>
(ユーロ…ドイツ)	百株	千円	
WIREFCARD AG	286.2	1,132	ソフトウェア・サービス
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	2,477.24	1,207	電気通信サービス
CONTINENTAL AG	48.29	1,016	自動車・自動車部品
ALLIANZ AG REGD DM 50	111.08	1,677	保険
BRENTAG AG	172.22	888	資本財
FRESENIUS SE & CO KGAA	50.61	259	ヘルスケア機器・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,145.64 6銘柄	820,557 <9.0%>
(ユーロ…スペイン)	百株	千円	
BANKIA SA	9,630.51	1,261	銀行
BOLSAS Y MERCADOS ESPAÑOLES	276.73	1,054	各種金融
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	721.76	490	食品・生活必需品小売り
ENDESA	632.31	1,117	公益事業
ACERINOX SA	763.64	1,069	素材
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	204.85	766	ソフトウェア・サービス
RED ELECTRICA CORPORACION SA	172.85	1,289	公益事業
CIA DE DISTRIBUCION INTEGRAL	612.17	1,064	運輸
INMOBILIARIA COLONIAL SA	21,489.48	1,353	不動産
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	34,504.3 9銘柄	1,256,797 <13.8%>
(ユーロ…イタリア)	百株	千円	
MONCLER SPA	595.44	797	耐久消費財・アパレル
PRYSMIAN SPA	510.57	892	資本財
DIASORIN SPA	232.41	874	ヘルスケア機器・サービス
INTESA SANPAOLO SPA	5,650.52	1,633	銀行
ENI SPA	595.42	972	エネルギー
MEDIASET SPA	2,325.6	928	メディア
MEDIOLANUM	902.99	601	保険
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	10,812.95 7銘柄	889,183 <9.8%>
(ユーロ…オーストリア)	百株	千円	
ANDRITZ AG	213.09	1,102	資本財
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	213.09 1銘柄	146,338 <1.6%>
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率>	50,259.34 30銘柄	3,969,669 <43.6%>
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	74,409.55 65銘柄	8,529,724 <93.7%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
\*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

外国投資証券

銘柄	当期末		
	口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ…フランス)	口	千ユーロ	千円
UNIBAIL-RODAMCO SE	4,348	1,122	149,009
GECINA SA	6,386	752	99,933
国小計	金 銘柄数<比率>	10,734 2銘柄	1,875 248,943 <2.7%>
(ユーロ…スペイン)	口	千ユーロ	千円
AXIA REAL ESTATE SOCIMI SA	69,013	839	111,478
国小計	金 銘柄数<比率>	69,013 1銘柄	839 111,478 <1.2%>
通貨小計	金 銘柄数<比率>	79,747 3銘柄	2,715 360,421 <4.0%>
合計	金 銘柄数<比率>	79,747 3銘柄	360,421 <4.0%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
\*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別投資証券評価額の比率

■投資信託財産の構成

2015年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株	8,529,724	93.7%
投資証券	360,421	4.0%
コール・ローン等、その他	214,971	2.3%
投資信託財産総額	9,105,117	100.0%

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
1アメリカ・ドル=119.80円、1イギリス・ポンド=182.81円、1スイス・フラン=124.24円、1デンマーク・クローネ=17.80円、1スウェーデン・クローナ=14.39円、1ユーロ=132.73円  
\*当期末における外貨建資産(8,953,046千円)の投資信託財産総額(9,105,117千円)に対する比率 98.3%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月5日)現在

項目	当期末
(A) 資産	9,171,362,324円
コール・ローン等	194,409,780
株	8,529,724,040
投資証券	360,421,839
未収入金	70,456,874
未収配当金	16,349,791
(B) 負債	66,624,547
未払債権	66,624,547
(C) 純資産総額(A-B)	9,104,737,777
元本	8,162,087,605
次期繰越損益金	942,650,172
(D) 受益権総口数	8,162,087,605口
1万口当り基準価額(C/D)	11,155円

\*元本状況  
当初設定元本額 1,000,000円  
期中追加設定元本額 15,504,732,298円  
期中一部解約元本額 7,343,644,693円  
\*元本の内訳  
T. ロー・プライス欧州株式オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 8,162,087,605円

■損益の状況

自2014年9月10日  
至2015年3月5日

項目	当期
(A) 配当等収益	59,540,589円
受取配当金	59,461,290
受取利息	79,299
(B) 有価証券売買損益	1,983,993,682
売却益	2,579,209,331
売却損	△ 595,215,649
(C) その他費用	△ 13,802,415
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,029,731,856
(E) 解約差損益金	△ 627,349,403
(F) 追加信託差損益金	△ 459,732,281
(G) 計(D+E+F)	942,650,172
次期繰越損益金(G)	942,650,172

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。  
\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。  
\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<お知らせ>

平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。(2014年12月1日付)  
・書面決議手続きの緩和に関する所要の変更を行いました。  
・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/海外/株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）
運用方法	①主として、米国の株式等（※）を投資対象とし、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおける米国の株式等とは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）をいいます。 ②当ファンドにおける独自のモデルとは、ポートフォリオの銘柄選定・ウェイト付けを個別企業の株価の値動き（モメンタム）やROE等を用いて定量的に算出するモデルのことをいいます。 ③株式等の組入比率は通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・スマート米国株モメンタム・  
ファンド（FOFs用）  
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）  
第1期

（決算日 2015年6月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00~17:00）  
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2153>

■設定以来の運用実績

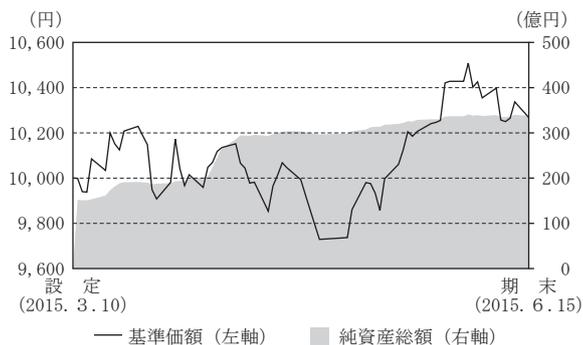
決算期	基準価額			S & P 500 種株価指数 (円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	(参考指数)	騰落率				
1期末(2015年6月15日)	10,268	0	2.7	10,239	2.4	94.8	4.0	1.8	33,769

(注1) S & P 500種株価指数 (円換算) は、S & P 500種株価指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に關し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額			S & P 500 種株価指数 (円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	円	%	(参考指数)	騰落率			
(設定)2015年3月10日	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-
3月末	10,173	1.7	9,925	△0.8	90.1	3.2	8.3	
4月末	9,794	△2.1	9,926	△0.7	89.4	2.9	8.0	
5月末	10,428	4.3	10,389	3.9	87.3	5.2	7.5	
(期末)2015年6月15日	10,268	2.7	10,239	2.4	94.8	4.0	1.8	

(注) 騰落率は設定比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,268円 騰落率：2.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等を投資対象とし、独自のモデルに基づいた運用を行なった結果、米国株式市況の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、設定時より、米国の利上げ開始時期の後退観測や世界的な企業買収、事業再編が好感されたことなどを背景におおむね堅調に推移し、期を通じて上昇しました。

○為替相場

為替相場は、設定時より、米国の利上げ開始時期が注視される中、レンジ推移が続きました。2015年5月中旬以降は、米国の堅調な経済指標や利上げなどが意識され、円安米ドル高が進行しました。

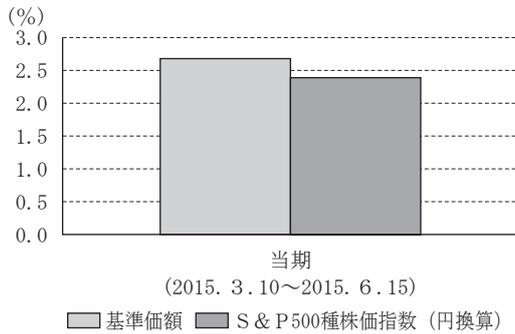
◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、個別企業の株価の値動き（モメンタム）やROE（自己資本利益率）等を用いて銘柄選定・ウェイト付けを定量的に算出する独自のモデルに基づいて、米国の株式等に投資を行ないました。

株式等（株式先物も含む。）の実質組入比率は、期を通じておおむね97~100%程度を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。  
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ2.7%、2.4%となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015. 3. 10~2015. 6. 15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	9円 (8) (0) (0)	0.084% (0.078) (0.001) (0.005)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,103円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物) (投資信託証券)	3 (3) (0) (0)	0.029 (0.026) (0.000) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用)	1 (1) (0)	0.011 (0.010) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	13	0.125	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年3月10日から2015年6月15日まで)

国	株数	買付		売却	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 40,624 (372.1)	千アメリカ・ドル 328,961 (△ 1,999)	百株 8,331.1	千アメリカ・ドル 68,338

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年3月10日から2015年6月15日まで)

国	口数	買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 269.1 (-)	千アメリカ・ドル 21,070 (-)	千口 226.3 (-)	千アメリカ・ドル 14,610 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 売却( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2015年3月10日	2015年6月15日
当期分配金（税込み）(円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益(円)		—
当期の収益以外(円)		—
翌期繰越分配対象額(円)		268

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
(注2) 円未満は切捨てしており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

引続き、当ファンドの運用の基本方針に従い、独自のモデルに基づいて米国の株式等に投資を行ない、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2015年3月10日から2015年6月15日まで)

種類別	買		建		売		建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	新規買付額	決済額	新規買付額	決済額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	6,266	4,960	—	—	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月10日から2015年6月15日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	48,209,249千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,473,105千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.96

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。



銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
STARBUCKS CORP	1,397	7,352	908,022	一般消費財・サービス
INTUIT INC	179	1,874	231,521	情報技術
BOSTON SCIENTIFIC CORP	942	1,654	204,287	ヘルスケア
ELECTRONIC ARTS INC	258	1,618	199,940	情報技術
VULCAN MATERIALS CO	98	871	107,583	素材
VF CORP	166	1,148	141,846	一般消費財・サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC	37	705	87,103	一般消費財・サービス
ファンド 合 計	株数、金額 119銘柄	259,172	32,007,797	
	銘柄数<比率>		<94.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) <>は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円
AVALONBAY COMMUNITIES INC	6	975	120,442
EQUITY RESIDENTIAL	16.8	1,202	148,451
ESSEX PROPERTY TRUST INC	3.6	771	95,308
MACERICH CO/THE	4.9	397	49,083
PUBLIC STORAGE	7.6	1,419	175,255
REGENCY CENTERS CORP	3.9	240	29,684
合 計	口数、金額 6銘柄	5,005	618,226
	銘柄数<比率>		<1.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) <>は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
S & P 500 (アメリカ)	1,223	—
S & P 500 E-MINI FUTURE (アメリカ)	128	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投資信託証券	32,007,797	94.7
コール・ローン等、その他	618,226	1.8
投資信託財産総額	1,167,828	3.5
	33,793,851	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.50円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産（33,735,740千円）の投資信託財産総額（33,793,851千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	34,022,130,202円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	754,921,014
株 式(評価額)	32,007,797,081
投 資 信 託 証 券(評価額)	618,226,180
未 収 入 金	230,859,463
未 収 配 当 金	58,469,442
差 入 委 託 証 拠 金	351,857,022
(B) 負 債	252,163,924
未 払 払	229,000,000
未 払 信 託 報 酬	22,772,689
そ の 他 未 払 費 用	391,235
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	33,769,966,278
元 本	32,887,351,668
次 期 繰 越 損 益 金	882,614,610
(D) 受 益 権 総 口 数	32,887,351,668口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,268円

\*設定時における元本額は15,200,000,000円、当期中における追加設定元本額は17,687,351,668円、同解約元本額は0円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は10,268円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月10日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	128,290,055円
受 取 配 当 金	127,350,079
受 取 利 息	32,251
そ の 他 収 益 金	907,725
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	603,391,304
売 買 益	1,651,456,721
売 買 損	△1,048,065,417
(C) 先 物 取 引 等 損 益	23,169,032
取 引 益	42,060,951
取 引 損	△ 18,891,919
(D) 信 託 報 酬 等	△ 25,884,131
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	728,966,260
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	153,648,350
(配 当 等 相 当 額)	( 18,724,058)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 134,924,292)
(G) 合 計 (E+F)	882,614,610
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	882,614,610
追 加 信 託 差 損 益 金	153,648,350
(配 当 等 相 当 額)	( 18,724,058)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 134,924,292)
分 配 準 備 積 立 金	728,966,260

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	123,889,753円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	605,076,507
(c) 収益調整金	153,648,350
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	882,614,610
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	882,614,610
(h) 受益権総口数	32,887,351,668口

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

# ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

## 運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2015年6月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。（新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。） ③投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

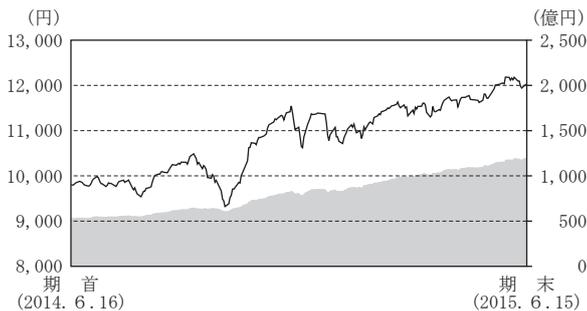
<3783>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		投資信託 証券比率		純資産総額
	円	円	騰落率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	%	%	
4期末(2011年6月15日)	5,997	0	5.7	6,079	8.2	6,471	9.9	99.0	99.0	20,499
5期末(2012年6月15日)	5,381	0	△10.3	5,746	△5.5	5,402	△16.5	99.0	99.0	18,556
6期末(2013年6月17日)	7,771	0	44.4	8,667	50.8	6,794	25.8	98.4	98.4	32,616
7期末(2014年6月16日)	9,798	0	26.1	11,359	31.1	8,383	23.4	98.9	98.9	53,314
8期末(2015年6月15日)	12,031	0	22.8	14,480	27.5	9,664	15.3	98.1	98.1	119,867

- (注1) MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注2) MSCI EM指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) MSCIコクサイ指数およびMSCI EM指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額			MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		投資信託 証券比率	
	円	騰落率	%	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	%	%
(期首) 2014年6月16日	9,798	—	—	11,359	—	8,383	—	—	98.9
6月末	9,773	△0.3	11,401	0.4	8,318	△0.8	99.0	99.0	99.0
7月末	9,888	0.9	11,511	1.3	8,684	3.6	98.7	98.7	98.7
8月末	10,081	2.9	11,801	3.9	8,952	6.8	98.4	98.4	98.4
9月末	10,228	4.4	12,139	6.9	8,853	5.6	98.5	98.5	98.5
10月末	10,070	2.8	11,984	5.5	8,671	3.4	98.0	98.0	98.0
11月末	11,272	15.0	13,437	18.3	9,421	12.4	98.2	98.2	98.2
12月末	11,388	16.2	13,649	20.2	9,102	8.6	98.7	98.7	98.7
2015年1月末	10,952	11.8	12,993	14.4	9,215	9.9	98.4	98.4	98.4
2月末	11,543	17.8	13,854	22.0	9,403	12.2	98.4	98.4	98.4
3月末	11,339	15.7	13,606	19.8	9,107	8.6	98.7	98.7	98.7
4月末	11,773	20.2	14,055	23.7	10,140	21.0	98.6	98.6	98.6
5月末	12,184	24.4	14,598	28.5	10,082	20.3	98.4	98.4	98.4
(期末) 2015年6月15日	12,031	22.8	14,480	27.5	9,664	15.3	98.1	98.1	98.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,798円 期末：12,031円 騰落率：22.8%

【基準価額の主な変動要因】

各国株式市場の上昇を受けて、各組入ファンドは総じて堅調に推移しました。特にMFS外国株コア・ファンド、ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンドがプラスに寄りました。

◆投資環境について

○海外株式市況

先進国株式市況は、米国主要企業的好決算に加え、FRB(米国連邦準備制度理事会)やECB(欧州中央銀行)が金融緩和政策を続けることの影響を示したことから、上昇して始まりました。その後2014年10月に入ると市況は大きく下落しましたが、FOMC(米国連邦公開市場委員会)声明文で米国の利上げ懸念が和らぐと、市況は急速に値を戻す展開となりました。11月末からは、OPEC(石油輸出機構)の減産見送りによる原油価格の下落が産油国経済に悪影響を及ぼすとの懸念やギリシャの政局混乱から株価は調整色を強めました。FOMCの内容を好感して値を戻しました。2015年に入っても、ギリシャ政局の混乱や原油価格の動向などをめぐり一時的に値動きの激しい展開となりましたが、ECBによる量的緩和策の発表やロシアとウクライナの停戦再合意、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、上昇基調となりました。

新興国株式市況は、欧米の低金利政策が当面は継続するとの期待から資金が流入し、上昇して始まりました。2014年9月に入り、欧州や中国の景気減速が鮮明になってきたことや、原油や非鉄金属など商品市況が軟調に推移したことを受けて、市況は大きく下落しました。その後いったんは反発しましたが、資源価格の下落を背景に再び下落しました。2015年に入ると、原油など資源価格が持ち直したことやウクライナの停戦合意など

を背景にリスク回避ムードが弱まり、4月下旬まで新興国株式の上昇が続きましたが、期末にかけては下落基調となりました。

○為替相場

為替相場は、期首より、米国の景気回復が鮮明となったことによる金利先高感を背景に、米ドル高に向かいはじめました。さらにFRBによる早期利上げ観測が強まり、米ドル高を加速させる展開となりました。これに対して、ECBは量的金融緩和の導入を示唆するなど金融緩和姿勢を続けたため、ユーロの上値は抑えられました。2014年11月に入ると、日銀が予想外の追加金融緩和を行なったことを受け、米ドル、ユーロともに大きく上昇しました。その後、米ドルは2015年4月にかけて120円前後での推移となる一方、物価の低迷を背景に量的緩和の導入決定に至ったユーロは4月末まで下落基調が続きました。しかし4月末以降は、欧州金利の急騰をきっかけに米ドルおよびユーロが上昇しました。

新興国通貨は、ウクライナ情勢への懸念などにより、ロシア・ルーブルや東欧通貨が対円で下落して始まりました。その後、ロシア・ルーブルの下落が続く中、他の新興国通貨はおおむね対円で上昇しました。2015年2月以降はウクライナの停戦合意や原油価格の上昇が好感され、全体的に買われる展開となりましたが、ブラジル経済見通しの低迷や大手石油会社をめぐる汚職事件の広がりやブラジル・レアルは対円で大きく下落しました。4月からは、全般的に堅調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行なうファンドを含みます。(新興国の株式を中心に運用を行なうファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)

- 各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- 運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等が必要に応じて決定します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- 投資効率改善のため、2014年9月にUBS BRICsプラス・ファンドを除外し、ダイワ/ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド、ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド、T.ロウ・プライス欧州株式オープン、ダイワ新興国株式ファンドを新規に組入れました。また、2014年11月にING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズを除外し、2015年3月にはロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズを除外し、ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンドを新規に組入れました。
- 運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

フ ァ ン ド 名	騰落率	組入比率	
		期首	当期末
UBS BRICsプラス・ファンド (除外)	%	1.1	%
MFS外国株コア・ファンド	27.9	33.2	15.8
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	30.9	15.7	11.8
ダイワ/ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (追加)	28.3	—	27.6
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド (追加)	21.4	—	10.3
ダイワ新興国株式ファンド (追加)	4.7	—	7.7
T.ロウ・プライス欧州株式オープン (追加)	19.4	—	1.6
ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド (追加)	3.4	—	11.7
ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	6.1	19.4	11.7
ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ (除外)	28.4	17.6	—
ING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ (除外)	△0.7	11.8	—

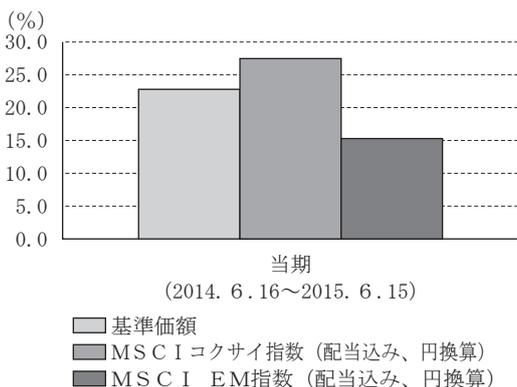
- (注1) UBS BRICsプラス・ファンドの騰落率は、期首から2014年9月9日までの期間で算出。
- (注2) ダイワ/ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンドの騰落率は、2014年9月10日から当期末までの期間で算出。
- (注3) ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンドの騰落率は、2014年9月12日から当期末までの期間で算出。
- (注4) ダイワ新興国株式ファンドの騰落率は、2014年9月10日から当期末までの期間で算出。
- (注5) T.ロウ・プライス欧州株式オープンの騰落率は、2014年9月12日から当期末までの期間で算出。
- (注6) ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンドの騰落率は、2015年3月10日から当期末までの期間で算出。
- (注7) ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズの騰落率は、期首から2015年3月3日までの期間で算出。
- (注8) ING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズの騰落率は、期首から2014年11月14日までの期間で算出。
- (注9) (注1)～(注8)を除く各ファンドの騰落率は、期首から当期末までの期間で算出。

# ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## ◆分配金について

### 【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014.6.17~2015.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	51円	0.474%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,817円です。
(投信会社)	(35)	(0.323)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(12)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	52	0.477	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買および取引の状況

### (1) 投資信託受益証券

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

国	ファンド名	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	25,769,546.445	29,104,000	—	—
	ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	13,613,966.62	13,665,000	—	—
	ダイワ新興国株式ファンド	8,775,905.523	9,184,000	—	—
	UBS BRICSプラス・ファンド	184,350.291	137,000	956,991.914	766,855
	T.ロウ・プライス欧州株式オープン	7,077,629.135	6,918,000	5,476,245.818	6,090,000
	MFS外国株コア・ファンド	5,450,118.6	11,099,000	7,059,892.821	13,400,000
	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	11,056,175.628	12,579,000	8,604,116.349	10,603,000
内	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	10,128,520.399	10,877,000	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### (2) 投資信託証券

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

外	ファンド名	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ	—	—	443.17	99,023
	ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	668.874	77,700	435.8	52,577
内	ING (L) インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
		0.824	6,300	6.648	48,919

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■ 分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当期	
	2014年6月17日	2015年6月15日
当期分配金(税込み)(円)	—	—
対基準価額比率(%)	—	—
当期の収益(円)	—	—
当期の収益以外(円)	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	—	4,583

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てであり、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行なうファンドを含みます。(新興国の株式を中心に運用を行なうファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。

・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

## ■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## ■ 組入資産明細表

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期		期末
	口数	評価額	
	千口	千円	%
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	25,769,546.445	33,070,058	27.6
ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	13,613,966.62	14,072,757	11.7
ダイワ新興国株式ファンド	8,775,905.523	9,183,985	7.7
T.ロウ・プライス欧州株式オープン	1,601,383.317	1,911,571	1.6
MFS外国株コア・ファンド	8,226,332.689	18,954,293	15.8
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	10,802,191.56	14,131,426	11.8
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	10,128,520.399	12,297,036	10.3
合計	78,917,846.553	103,621,129	<86.4%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

### (2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期		期末
	口数	評価額	
	千口	千アメリカ・ドル	%
外国投資信託証券	1,016.736	113,703	11.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	103,621,129	86.2
投資信託証券	14,042,410	11.7
コール・ローン等、その他	2,609,666	2.1
投資信託財産総額	120,273,206	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.50円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産(14,375,860千円)の投資信託財産総額(120,273,206千円)に対する比率は、12.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	120,273,206,146円
コール・ローン等	2,609,666,440
投資信託受益証券(評価額)	103,621,129,403
投資信託証券(評価額)	14,042,410,303
(B) 負 債	405,579,138
未払解約金	170,026,578
未払信託報酬	234,496,684
その他未払費用	1,055,876
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	119,867,627,008
元 本	99,631,731,402
次 期 繰 越 損 益 金	20,235,895,606
(D) 受 益 権 総 口 数	99,631,731,402口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,031円

\*期首における元本額は54,414,087,743円、当期中における追加設定元本額は58,793,675,508円、同解約元本額は13,576,031,849円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は12,031円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	190,423,226円
受 取 配 当 金	189,553,500
受 取 利 息	869,726
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,841,933,045
売 買 損 益	18,691,248,271
売 買 損 益	△ 2,849,315,226
(C) 信 託 報 酬 等	△ 388,774,207
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	15,643,582,064
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,043,491,356
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,451,177,814
(配 当 等 相 当 額)	( 19,977,151,351)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△25,428,329,165)
(G) 合 計 (D+E+F)	20,235,895,606
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	20,235,895,606
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,451,177,814
(配 当 等 相 当 額)	( 19,977,151,351)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△25,428,329,165)
分 配 準 備 積 立 金	25,687,073,420

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	185,796,813円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	15,457,785,251
(c) 収益調整金	19,977,151,351
(d) 分配準備積立金	10,043,491,356
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	45,664,224,771
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	45,664,224,771
(h) 受益権総口数	99,631,731,402口

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

《お知らせ》

- 投資対象とする投資信託証券の除外および追加について  
 当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を3本除外し、5本追加する変更を行いました。  
 (除外したファンド)  
 ・「UBS BRICs プラス・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」  
 ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グローブ・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券(米ドル建)  
 ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING(L)」が発行する「ING(L) インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券(ユーロ建)  
 (追加したファンド)  
 ・「ダイワノウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」  
 ・「ニッセイノアリアンツ・欧州グロース株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」  
 ・「T.ロウ・プライス欧州株式オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)」  
 ・「ダイワ新興国株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」  
 ・「ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」
- 運用報告書(全体版)の電子交付について  
 2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。
- 書面決議手続きの改正について  
 重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の規定が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。  
 ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。  
 ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。  
 ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

当ファンドの指定投資信託証券のうち、「MFS外国株コア・ファンド」の運用報告書はP.75~80、「ニッセイノポストン・カンパニー・米国株ファンド」はP.81~92、「ダイワノウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」はP.93~97、「ニッセイノアリアンツ・欧州グロース株式ファンド」はP.98~105、「T.ロウ・プライス欧州株式オープン」はP.106~110、「ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド」はP.111~114をご参照ください。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国株式マザーファンドの受益証券
	新興国株式マザーファンド	①新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ②新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ③新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ④国内の債券
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国株式、新興国株式を対象とした株価指数先物取引、新興国株式の指数を対象指数としたETFおよび国内の債券に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、新興国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、新興国株式および新興国株式の指数を対象指数としたETFの組入総額ならびに新興国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ新興国株式ファンド（FOfs用）  
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）  
第1期

（決算日 2015年6月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新興国株式ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2147>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
1期末(2015年6月15日)	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
	10,470	0	4.7	10,639	6.4	80.9	15.0	1.3	2.8	9,188

- (注1) MSCI EM指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(設定)2014年9月10日	円	%	10,000	%	%	%	%	%
	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-
9月末	9,543	△4.6	9,586	△4.1	81.4	15.1	0.9	2.7
10月末	9,537	△4.6	9,570	△4.3	81.5	14.7	1.0	2.7
11月末	10,323	3.2	10,407	4.1	79.4	15.5	1.5	3.8
12月末	9,994	△0.1	10,073	0.7	76.7	14.5	1.5	7.5
2015年1月末	9,947	△0.5	10,035	0.4	79.1	12.1	1.5	7.6
2月末	10,220	2.2	10,350	3.5	79.3	11.8	1.5	7.4
3月末	10,066	0.7	10,185	1.9	78.5	12.0	1.4	8.0
4月末	10,893	8.9	11,050	10.5	80.4	11.2	1.5	6.9
5月末	10,822	8.2	10,967	9.7	79.5	16.7	1.0	2.8
(期末)2015年6月15日	10,470	4.7	10,639	6.4	80.9	15.0	1.3	2.8

(注) 騰落率は設定比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,470円 騰落率：4.7%

【基準価額の変動要因】

マザーファンドを通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、新興国株式市況が上昇したことや、為替相場において円安が進んだことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は、設定時より、ウクライナ情勢や中東情勢が悪化し地政学リスクが高まったことが嫌気され下落し、米国の利上げ観測に伴う一部新興国通貨の下落や、原油価格の急落による産油国株式市場の大幅な下落などを受けて軟調な展開となりました。2014年12月中旬以降は、原油をはじめとする資源価格やロシア・ルーブルの下落に歯止めがかかったことなどが好感され上昇に転じ、その後もECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和の発表や原油価格の上昇、中国における預金準備率の引下げなどを背景に好調に推移しました。2015年5月以降は、世界経済の先行き不透明感やギリシャ情勢の混迷から軟調な推移となりました。

○為替相場

為替相場は、設定時より、相対的な景気の強さや金融緩和縮小の進展を背景に米ドルが独歩高となりました。また、商品価格の下落を背景に資源国通貨は軟調に推移しました。2014年11月以降も米ドル高は続きました。日本については、日銀の追加金融緩和等を材料に、2014年12月までは円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落が加速したことを背景に各国が金融緩和による対応を進めたため、米ドル以外の通貨が弱含みました。2015年4月以降は、商品価格が反発したことや米国指標が下振れたこともあり、米ドル以外の通貨が上昇に転じました。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

マザーファンドの受益証券の組入比率は100%程度に維持しました。

○新興国株式マザーファンド

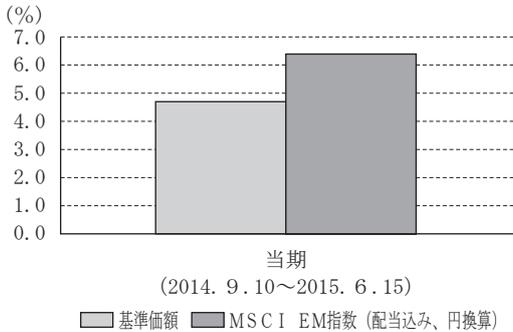
新興国株式、新興国株式を対象としたETFおよび株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計を、純資産総額のおおむね100%程度に維持しました。

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETFおよび株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なっています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数（MSCI EM指数（配当込み、円換算））の騰落率は6.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は4.7%となりました。ファンドで組入れているポートフォリオの騰落率と参考指数の騰落率との差異、売買手数料・保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。



■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014. 9. 10～2015. 6. 15)		
	金額	比率	
信託報酬	25円	0.248%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,067円です。
(投信会社)	(22)	(0.223)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(1)	(0.008)	
(受託銀行)	(2)	(0.016)	
売買委託手数料	48	0.473	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(43)	(0.427)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物)	(4)	(0.037)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	14	0.138	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(14)	(0.138)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	30	0.295	
(保管費用)	(29)	(0.285)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	
合計	116	1.153	信託事務の処理等に関するその他の費用

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
 (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2014年9月10日～2015年6月15日	
当期分配金（税込み）(円)	—	
対基準価額比率(%)	—	
当期の収益(円)	—	
当期の収益以外(円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	469	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

○新興国株式マザーファンド

引き続き、当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なっております。

ダイワ新興国株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月10日から2015年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新興国株式マザーファンド	千口 7,072,353	千円 9,178,092	千口 2,594	千円 3,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月10日から2015年6月15日まで)

項 目	当 期
	新興国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,734,733千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,770,380千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.79

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
新興国株式マザーファンド	千口 7,069,759	千円 9,187,151

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新興国株式マザーファンド	千円 9,187,151	% 99.9
コール・ローン等、その他	5,369	0.1
投資信託財産総額	9,192,521	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.50円、1香港ドル=15.93円、1台湾ドル=3.97円、1トルコ・リラ=45.43円、1メキシコ・ペソ=8.01円、1フィリピン・ペソ=2.72円、100チリ・ペソ=19.53円、100コロンビア・ペソ=4.89円、100インドネシア・ルピア=0.93円、1ブラジル・レアル=39.58円、1チェコ・コルナ=5.08円、100韓国ウォン=11.10円、1マレーシア・リンギット=32.86円、1南アフリカ・ランド=9.94円、1タイ・バーツ=3.66円、1ポーランド・ズロチ=33.43円、100ハンガリー・フォロント=44.28円、1ユーロ=138.60円です。

(注3) 新興国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,925,845千円)の投資信託財産総額(9,464,558千円)に対する比率は、94.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,192,521,108円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,369,123
新興国株式マザーファンド(評価額)	9,187,151,985
未 収 入	1,000,000
(B) 負 債	4,362,007
未 払 信 託 報 酬	4,290,552
そ の 他 未 払 費 用	71,455
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,188,159,101
元 本	8,775,905,523
次 期 繰 越 損 益 金	412,253,578
(D) 受 益 権 総 口 数	8,775,905,523口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,470円

\*設定時における元本額は250,000,000円、当期中における追加設定元本額は8,525,905,523円、同解約元本額は0円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,470円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月10日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	684円
受 取 利 息	684
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,359,835
売 買 損 益	12,367,175
売 買 損 益	△ 7,340
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,201,419
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,159,100
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	408,094,478
(配 当 等 相 当 額)	( 8,184,647)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 399,909,831)
(F) 合 計(D+E)	412,253,578
次 期 繰 越 損 益 金(F)	412,253,578
追 加 信 託 差 損 益 金	408,094,478
(配 当 等 相 当 額)	( 8,184,647)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 399,909,831)
分 配 準 備 積 立 金	37,792,255
繰 越 損 益 金	△ 33,633,155

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	37,792,255円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	374,461,323
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	412,253,578
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	412,253,578
(h) 受益権総口数	8,775,905,523口

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

新興国株式マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2015年5月8日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

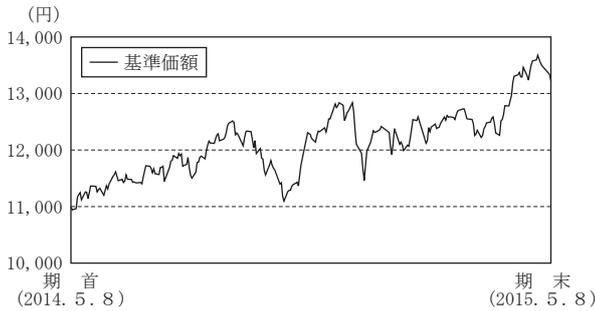
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
運用方法	①主として、新興国株式、新興国株式を対象とした株価指数先物取引、新興国株式の指数を対象指数としたETFおよび国内の債券に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、新興国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、新興国株式および新興国株式の指数を対象指数としたETFの組入総額ならびに新興国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%	(参考指数)	%				
(期首)2014年5月8日	10,989	—	10,928	—	—	17.3	—	82.3
5月末	11,323	3.0	11,298	3.4	—	12.3	—	87.6
6月末	11,425	4.0	11,395	4.3	—	19.6	—	80.6
7月末	11,928	8.5	11,993	9.7	—	10.6	—	89.6
8月末	12,164	10.7	12,216	11.8	—	13.9	—	85.6
9月末	11,856	7.9	11,995	9.8	81.4	15.1	0.9	2.7
10月末	11,852	7.9	11,975	9.6	81.5	14.7	1.0	2.7
11月末	12,836	16.8	13,022	19.2	79.4	15.5	1.5	3.8
12月末	12,416	13.0	12,605	15.3	76.7	14.5	1.5	7.5
2015年1月末	12,360	12.5	12,557	14.9	79.1	12.1	1.5	7.6
2月末	12,703	15.6	12,950	18.5	79.3	11.8	1.5	7.4
3月末	12,514	13.9	12,745	16.6	78.5	12.0	1.4	8.0
4月末	13,546	23.3	13,826	26.5	80.4	11.2	1.5	6.9
(期末)2015年5月8日	13,228	20.4	13,473	23.3	80.3	11.3	1.5	6.9

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) MSCI EM指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,989円 期末：13,228円 騰落率：20.4%

【基準価額の主な変動要因】

新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、新興国株式市況が上昇したこと、為替相場において円安が進んだことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、ウクライナ情勢をめぐる緊張の緩和やインドの新首相就任に伴う改革期待などを背景に、堅調に推移しました。2014年9月以降は、ウクライナ情勢や中東情勢が悪化し地政学リスクが高まったことが嫌気されて反落し、米国の利上げ観測に伴う一部新興国通貨の下落や原油価格の急落による産油国株式市況の大幅な下落などを受けて軟調な展開となりました。12月中旬以降は、原油をはじめとする資源価格やロシア・ルブルの下落に歯止めがかかったことなどが好感され上昇に転じました。その後もECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和の発表や原油価格の上昇、中国における預金準備率の引下げなどを背景に好調に推移し、期を通じて大幅な上昇となりました。

○為替相場

為替相場は、期首より、FRB（米連邦準備制度理事会）が低金利政策の解除に慎重姿勢を示したこと、米ドルは横ばいで推移しました。2014年8月以降は、相対的な景気の強さや金融緩和と縮小の進展を背景に、米ドルが独歩高となりました。また、商品価格の下落を受けて資源国通貨も軟調に推移し、11月以降も米ドル高は続きました。日本については、日銀の追加金融緩和等を材料に、2014年12月まで円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落が加速したことを背景に各国が金融緩和による対応を進めたため、米ドル以外の通貨が弱含みました。2015年4月以降は、商品価格が反発したことや米国指標が下振れたこともあり、米ドル以外の通貨が上昇に転じました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後の運用にあたりましても、引続き、当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

新興国株式、新興国株式を対象としたETFおよび株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計を、純資産総額のおおむね100%程度に維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETFおよび株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（MSCI EM指数（配当込み、円換算））の騰落率は23.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は20.4%となりました。ファンドで組入れているポートフォリオの騰落率と参考指数の騰落率との差異、売買手数料・保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。

《今後の運用方針》

今後の運用にあたりましても、引続き、当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (先物) (投資信託受益証券) (投資信託証券)	38円 (32) (0) (6) (0) (1)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	9 (9) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	61 (60) (1)
合計	109

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ新興国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

	買 付		売 付		
	株数	金額	株数	金額	
外	アメリカ	百株 1,816.51 (23.8)	千アメリカ・ドル 2,063 ( )	百株 19	千アメリカ・ドル 11
	香港	百株 41,634 ( )	千香港ドル 39,692 (△ 11)	百株 -	千香港ドル -
	台湾	百株 17,730 (74.07)	千台湾ドル 82,926 (100)	百株 -	千台湾ドル -
	トルコ	百株 992.48 ( )	千トルコ・リラ 904 ( )	百株 -	千トルコ・リラ -
	メキシコ	百株 4,823.6 (28.84)	千メキシコ・ペソ 17,189 ( )	百株 -	千メキシコ・ペソ -
	フィリピン	百株 2,993.7 (170.4)	千フィリピン・ペソ 13,870 ( )	百株 -	千フィリピン・ペソ -
	チリ	百株 952.83 ( )	千チリ・ペソ 71,458 ( )	百株 -	千チリ・ペソ -
	コロンビア	百株 93.89 (0.1)	千コロンビア・ペソ 208,875 ( )	百株 -	千コロンビア・ペソ -
	インドネシア	百株 13,853 ( )	千インドネシア・ルピア 7,892,934 ( )	百株 -	千インドネシア・ルピア -
	ブラジル	百株 2,457 (39.83)	千ブラジル・レアル 4,895 (△ 0)	百株 71	千ブラジル・レアル 87
	チェコ	百株 11.47 ( )	千チェコ・コルナ 1,024 ( )	百株 -	千チェコ・コルナ -
	韓国	百株 478.27 (1.6)	千韓国ウォン 4,023,271 (1,329)	百株 3.82	千韓国ウォン 14,452
	マレーシア	百株 4,610 ( )	千マレーシア・リンギット 3,159 (△ 1)	百株 -	千マレーシア・リンギット -
南アフリカ	百株 1,756.88 ( )	千南アフリカ・ランド 21,100 (△ 9)	百株 39.48	千南アフリカ・ランド 102	
タイ	百株 3,268 (130.1)	千タイ・バーツ 20,490 ( )	百株 40	千タイ・バーツ 805	
ポーランド	百株 476.06 ( )	千ポーランド・ズロチ 1,359 ( )	百株 -	千ポーランド・ズロチ -	
ハンガリー	百株 23.56 ( )	千ハンガリー・フォリント 12,871 ( )	百株 -	千ハンガリー・フォリント -	
ユーロ (ギリシャ)	百株 730.37 ( )	千ユーロ 116 (△ 0)	百株 -	千ユーロ -	

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

	買 付		売 付	
	証券数	金額	証券数	金額
外	証券 (355)	千タイ・バーツ ( )	証券 ( )	千タイ・バーツ ( )
国				
タイ				1 ( )

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 単位未満は切捨て。

(3) 投資信託受益証券

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
外	千口 21.1	千アメリカ・ドル 466	千口 -	千アメリカ・ドル -
国				
アメリカ				

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(4) 投資信託証券

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

		買 付		売 付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	千口 48.9 ( )	千アメリカ・ドル 1,966 ( )	千口 22.8 ( )	千アメリカ・ドル 1,006 ( )
	トルコ	千口 9.371 ( )	千トルコ・リラ 24 ( )	千口 -	千トルコ・リラ -
	メキシコ	千口 16.2 ( )	千メキシコ・ペソ 721 (△ 11)	千口 -	千メキシコ・ペソ -
国	南アフリカ	千口 40.087 ( )	千南アフリカ・ランド 622 ( )	千口 -	千南アフリカ・ランド -

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 売付( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(5) 先物取引の種類別取引状況

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

種 類 別	買 付		売 付	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,716	3,346	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

銘	買 付				売 付			
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円	千株	千円	円		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)	0.686	89,705	130,766					
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)	136	62,887	462					
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	31.5	56,608	1,797					
CHINA MOBILE LTD (香港)	37.5	51,649	1,377					
CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	438	37,583	85					
IND & COMM BK OF CHINA-H (中国)	447	34,209	76					
NASPERS LTD-N SHS (南アフリカ)	2.408	32,469	13,483					
GAZPROM OAO-SPON ADR (ロシア)	39.247	28,736	732					
AMERICA MOVIL SAB DE C-SEER L (メキシコ)	206.2	28,581	138					
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF (ブラジル)	16.8	28,313	1,685					
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG (タイ)				4	2,899	724		
BANCO SANTANDER BRASIL-ADS (ブラジル)				1.9	1,213	638		
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT (ブラジル)				1.8	1,140	633		
BR MALLS PARTICIPACOES SA (ブラジル)				1.3	1,109	853		
KROTON EDUCACIONAL SA (ブラジル)				1.3	1,073	825		
SAMSUNG TECHWIN CO LTD (韓国)				0.242	887	3,669		
NORTHAM PLATINUM LTD (南アフリカ)				1.797	673	374		
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD (韓国)				0.14	672	4,800		
ALL AMERICA LATINA LOGISTICA (ブラジル)				2.1	624	297		
HARONY GOLD MINING CO LTD (南アフリカ)				2.151	427	198		

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

銘	買 付				売 付			
	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価		
	千口	千円	円	千口	千円	円		
ISHARES MSCI QATAR CP ETF (アメリカ)	8.5	25,025	2,944					
ISHARES MSCI UAE CAPFD ETF (アメリカ)	7.9	20,929	2,649					
GLOBAL X MSCI COLOMBIA ETF (アメリカ)	4.7	7,562	1,609					
ISHARES MSCI EMERGING MARKET (アメリカ)	46.4	218,727	4,713	22.8	111,412	4,886		
ISHARES MSCI CHILE CAPFD ETF (アメリカ)	2.5	12,182	4,872					
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA (メキシコ)	16.2	5,879	362					
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD (南アフリカ)	13.514	3,297	243					
REDEFINE PROPERTIES LTD (南アフリカ)	26.573	2,776	104					
BILAL KONUT GAYRIMENKUL YATI (トルコ)	9.371	1,160	123					

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

銘	買 付				売 付			
	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価		
	千口	千円	円	千口	千円	円		
ISHARES MSCI EMERGING MARKET (アメリカ)	46.4	218,727	4,713	22.8	111,412	4,886		
ISHARES MSCI CHILE CAPFD ETF (アメリカ)	2.5	12,182	4,872					
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA (メキシコ)	16.2	5,879	362					
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD (南アフリカ)	13.514	3,297	243					
REDEFINE PROPERTIES LTD (南アフリカ)	26.573	2,776	104					
BILAL KONUT GAYRIMENKUL YATI (トルコ)	9.371	1,160	123					

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。









(2) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	評価額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
GLOBAL X MSCI COLOMBIA ETF	—	4.7	58	7,017
ISHARES MSCI UAE CAPPED ETF	—	7.9	160	19,207
ISHARES MSCI QATAR CP ETF	—	8.5	199	23,864
合計	口数、金額	—	21.1	418
	銘柄数<比率>	—	3銘柄	<1.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	評価額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES MSCI EMERGING MARKET	17.2	40.8	1,727	206,954
ISHARES MSCI CHILE CAPPED ET	—	2.5	108	12,965
アメリカ・ドル通貨計	口数、金額	—	43.3	1,835
	銘柄数<比率>	—	2銘柄	<6.5%>
(トルコ)	千口	千口	千トルコ・リラ	千円
EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI	—	9.371	28	1,253
トルコ・リラ通貨計	口数、金額	—	9.371	28
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.9%>
(メキシコ)	千口	千口	千メキシコ・ペソ	千円
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	—	16.2	635	4,974
メキシコ・ペソ通貨計	口数、金額	—	16.2	635
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.1%>
(南アフリカ)	千口	千口	千南アフリカ・ランド	千円
REDEFINE PROPERTIES LTD	—	26.573	303	3,025
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	—	13.514	351	3,499
南アフリカ・ランド通貨計	口数、金額	—	40.087	655
	銘柄数<比率>	—	2銘柄	<0.2%>
合計	口数、金額	17.2	108,958	—
	銘柄数<比率>	1銘柄	6銘柄	<6.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
外	百万円	百万円
SGX MSCI TAIWAN (台湾)	34	—
SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	205	—
国	—	—
MINI MSCI EMG MKT (アメリカ)	141	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月8日現在

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
投資信託受益証券	2,711,678	80.1
投資信託証券	50,089	1.5
コール・ローン等、その他	232,672	6.9
投資信託財産総額	3,385,175	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.83円、1香港ドル=15.46円、1台湾ドル=3.90円、1トルコ・リラ=44.58円、1メキシコ・ペソ=7.83円、1フィリピン・ペソ=2.68円、100チリ・ペソ=19.68円、100コロンビア・ペソ=5.05円、100インドネシア・ルピア=0.92円、1ブラジル・リアル=39.60円、1チェコ・コルナ=4.92円、100韓国ウォン=10.98円、1マレーシア・リンギット=33.28円、1南アフリカ・ランド=9.96円、1タイ・バーツ=3.57円、1ポーランド・ズロチ=33.33円、100ハンガリー・フォリント=44.44円、1ユーロ=134.75円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (3,339,349千円) の投資信託財産総額 (3,385,175千円) に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月8日現在

項目	当	期末
(A) 資産		3,414,854,027円
コール・ローン等		295,664,823
株式(評価額)		2,711,678,571
投資信託受益証券(評価額)		50,089,899
投資信託証券(評価額)		232,672,593
未収入金		41,075,939
未収配当金		3,041,705
差入委託証拠		80,630,497
(B) 負債		39,744,699
未払金		39,444,699
未払解約金		300,000
(C) 純資産総額(A-B)		3,375,109,328
元本		2,551,505,920
次期繰越損益金		823,603,408
(D) 受益権総口数		2,551,505,920口
1万口当り基準価額(C/D)		13,228円

\*期首における元本額は80,990,025円、当期中における追加設定元本額は2,548,180,723円、同解約元本額は77,664,828円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)9,900,000円、ダイワ新興国株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)2,467,735,512円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)6,035,986円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)67,834,422円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は13,228円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月9日 至2015年5月8日

項目	当	期
(A) 配当等収益		24,714,541円
受取配当金		24,310,906
受取利息		197,535
その他の収益		206,100
(B) 有価証券売買損益		266,777,797
売買益		452,810,037
売買損		△186,032,240
(C) 先物取引等損益		△35,835,815
取引益		44,728,687
取引損		△80,564,502
(D) その他の費用		△9,130,883
(E) 当期損益金(A+B+C+D)		246,525,640
(F) 前期繰越損益金		8,011,773
(G) 解約差損益金		△12,914,957
(H) 追加信託差損益金		581,980,952
(I) 合計(E+F+G+H)		823,603,408
次期繰越損益金(I)		823,603,408

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わりましたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

## ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド

「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」の状況は次の通りです。

(注) 2015年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

組入資産の明細  
2014年3月31日現在

銘柄	株数	評価額		比率	銘柄	株数	評価額		比率
		株	米国ドル				株	米国ドル	
<b>普通株</b>					<b>普通株</b>				
<b>アルゼンチン</b>					<b>南アフリカ</b>				
YPF SA, ADR	328,761	10,239,261	1.33	Bidvest Group Ltd	449,724	11,898,878	1.55		
<b>バミューダ</b>				Imperial Holdings Ltd	344,374	6,172,782	0.80		
Huabao International Holdings Ltd	6,124,700	2,826,649	0.37	Nedbank Group Ltd	382,592	8,144,237	1.06		
<b>ブラジル</b>				PPC Ltd	1,539,442	4,273,821	0.55		
AMBEV SA, ADR	1,350,400	10,013,216	1.30	Sanlam Ltd	1,388,535	7,585,646	0.99		
Banco do Brasil SA	2,631,812	26,563,218	3.45	Shoprite Holdings Ltd	780,935	11,816,577	1.54		
BB Seguridade Participacoes SA	1,289,000	14,332,469	1.86	Standard Bank Group Ltd	473,724	6,252,637	0.81		
CCR SA	1,066,832	8,228,819	1.07	Tiger Brands Ltd	223,475	5,785,684	0.75		
Cia Energetica de Minas Gerais, ADR	720,200	4,900,961	0.64	Truworths International Ltd	700,292	5,145,035	0.67		
Cielo SA	559,663	17,933,388	2.33	Vodacom Group Ltd	662,255	8,154,526	1.06		
Localiza Rent a Car SA	326,900	4,806,105	0.63	Woolworths Holdings Ltd	818,061	5,717,837	0.74		
Natura Cosmetics SA	389,300	6,569,749	0.85		<b>80,947,660</b>	<b>10.52</b>			
Souza Cruz SA	794,900	7,242,742	0.94	<b>韓国</b>					
Vale SA, ADR	578,000	7,996,630	1.04	Coway Co Ltd	97,129	6,807,105	0.89		
Via Varejo SA	580,900	6,097,365	0.79	Hanwha Life Insurance Co Ltd	1,365,611	8,961,240	1.16		
		<b>114,684,662</b>	<b>14.90</b>	Hyundai Mobis Co Ltd	54,489	16,111,994	2.09		
<b>カナダ</b>				KB Financial Group Inc	363,250	12,703,256	1.65		
Pacific Rubiales Energy Corp	1,210,798	21,835,701	2.84	KT&G Corp	124,729	9,368,296	1.22		
<b>ケイマン諸島</b>				Oriflame Cosmetics SA	118,156	2,860,252	0.37		
Baidu Inc, ADR	73,800	11,244,906	1.46	Samsung Electronics Co Ltd	20,246	25,534,551	3.32		
Wynn Macau Ltd	2,470,000	10,197,414	1.33	Shinhan Financial Group Co Ltd	408,115	17,991,258	2.34		
		<b>21,442,320</b>	<b>2.79</b>	SK Hynix Inc	198,310	6,711,557	0.87		
<b>中国</b>					<b>107,049,509</b>	<b>13.91</b>			
China Construction Bank Corp	32,594,526	22,795,460	2.96	<b>台湾</b>					
China Mobile Ltd, ADR	321,230	14,640,057	1.90	Hon Hai Precision Industry Co Ltd, GDR	1,646,314	9,486,884	1.24		
CNOOC Ltd	5,130,000	7,717,776	1.01	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd, ADR	1,285,060	25,720,476	3.34		
NetEase Inc, ADR	138,100	9,296,201	1.21		<b>35,207,360</b>	<b>4.58</b>			
Weichai Power Co Ltd	1,283,800	4,845,050	0.63	<b>タイ</b>					
		<b>59,294,544</b>	<b>7.71</b>	CP ALL PCL	5,412,400	7,215,977	0.93		
<b>エジプト</b>				PTT Exploration & Production PCL	1,255,442	6,066,292	0.79		
Commercial International Bank Egypt SAE, GDR	1,489,806	7,270,998	0.94	Siam Cement PCL	502,000	6,452,959	0.84		
<b>ハンガリー</b>					<b>19,735,228</b>	<b>2.56</b>			
OTP Bank Plc	530,686	10,161,456	1.32	<b>トルコ</b>					
<b>インド</b>				Akbank TAS	1,907,251	6,049,347	0.79		
Axis Bank Ltd	346,936	8,478,432	1.10	KOC Holding AS	2,490,860	10,456,262	1.36		
Bank of India	814,091	3,116,099	0.41	Turkcell Iletisim Hizmetleri AS	1,446,717	8,064,783	1.05		
Bharat Heavy Electricals Ltd	2,177,880	7,114,646	0.93	Turkiye Is Bankasi	3,827,487	8,507,755	1.10		
Jindal Steel & Power Ltd	1,215,534	5,952,754	0.77		<b>33,078,147</b>	<b>4.30</b>			
Punjab National Bank	777,872	9,634,752	1.25	<b>普通株式合計 (コスト 729,369,974米ドル)</b>		<b>741,263,415</b>	<b>96.33</b>		
Tata Consultancy Services Ltd	408,701	14,626,773	1.90	<b>証券合計 (コスト 729,369,974米ドル)</b>		<b>741,263,415</b>	<b>96.33</b>		
		<b>48,923,456</b>	<b>6.36</b>	<b>その他資産 (負債控除後)</b>		<b>28,258,931</b>	<b>3.67</b>		
<b>インドネシア</b>				<b>純資産総額</b>		<b>769,522,346</b>	<b>100.00</b>		
Astra International Tbk PT	10,131,800	6,588,791	0.86	<b>略語</b>					
Bank Mandiri Persero Tbk PT	17,505,932	14,581,855	1.89	ADR - American Depositary Receipt	(米国預託証券)				
Semen Indonesia Persero Tbk PT	4,098,500	5,695,868	0.74	GDR - Global Depositary Receipt	(国際預託証券)				
Tambang Batubara Bukit Asam Persero Tbk PT	458,700	377,034	0.05	<b>すべての証券は、当局により規制された市場にて取引されているもしくは公認証券取引所に上場しており、売買可能です。</b>					
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT, ADR	440,637	17,352,285	2.25	<b>資産の内訳</b>				<b>比率</b>	
United Tractors Tbk PT	3,870,238	7,043,765	0.92					<b>(%)</b>	
		<b>51,639,598</b>	<b>6.71</b>	規制市場で取引されているもしくは公認証券取引所に上場している売買可能証券及び金融資産				<b>96.00</b>	
<b>マレーシア</b>				その他流動資産				<b>4.00</b>	
British American Tobacco Malaysia Bhd	280,693	5,105,833	0.66	<b>資産合計</b>				<b>100.00</b>	
<b>メキシコ</b>									
Grupo Mexico SAB de CV	1,650,755	5,223,470	0.68						
Kimberly-Clark de Mexico SAB de CV	1,976,500	5,280,265	0.68						
		<b>10,503,735</b>	<b>1.36</b>						
<b>オランダ</b>									
OCI	190,036	8,630,266	1.12						
<b>パキスタン</b>									
Oil & Gas Development Co Ltd, GDR	83,731	2,056,009	0.27						
<b>フィリピン</b>									
Philippine Long Distance Telephone Co, ADR	192,600	11,745,711	1.53						
<b>ロシア</b>									
Alrosa AO	5,689,662	5,840,589	0.76						
Gazprom OAO, ADR	2,091,953	16,111,176	2.09						
Lukoil OAO, ADR	92,046	5,114,536	0.66						
Magnit OJSC, GDR	92,323	5,054,684	0.66						
MegaFon OAO, GDR	298,848	8,403,606	1.09						
Mobile Telesystems OJSC, ADR	845,150	14,777,448	1.92						
Sberbank of Russia	9,911,237	23,583,273	3.07						
		<b>78,885,312</b>	<b>10.25</b>						

## 損益の状況

当期（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

	米国ドル
<b>配当等収益</b>	
受取配当金及び受取利息	28,353,215
銀行勘定貸利息	9,531
	<b>28,362,746</b>
<b>売買損益及び評価損益</b>	
有価証券、外貨預金等実現損益	17,778,122
有価証券、外貨預金等評価損益増減	△44,003,408
	<b>△26,225,286</b>
<b>投資損益合計</b>	<b>2,137,460</b>
<b>報酬及び諸費用</b>	
投資顧問報酬	8,559,643
事務管理、事務処理代行、保管費用	869,093
サブ・カストディー・フィー	1,293,105
その他事務費用	200,220
	<b>10,922,061</b>
<b>運用会社からの収入金</b>	<b>△12,024</b>
<b>損益合計</b>	<b>△8,772,577</b>
<b>財務原価</b>	
収益分配金	△14,984,443
支払利息	—
<b>税引前当期損益金</b>	<b>△23,757,020</b>
配当及びその他収入源泉徴収課税	△3,432,041
償却コスト調整	—
<b>税引後当期損益増減</b>	<b>△27,189,061</b>
売却価格と市場価格間の調整	—
<b>調整後の純資産増減</b>	<b>△27,189,061</b>

上記損益はファンドの運営からのみ発生したものです。損益アカウントで処理されたもの以外に損益はありません。

取締役会代表者 取締役 John Donohoe 取締役 Daniel Morrissey (2014年6月26日)

## 資産、負債および基準価額の状況

(当期末 2014年3月31日)

	米国ドル
<b>資産</b>	
銀行預金	14,401,002
未収利息及び未収配当	3,203,600
未収有価証券売却代金	807,615
未収買付金	12,471,067
その他資産	7,777
有価証券及び金融資産（評価額）	741,263,415
<b>資産合計</b>	<b>772,154,476</b>
<b>負債</b>	
未払有価証券購入代金	974,381
未払解約金	708,588
未払諸費用	949,161
金融負債（評価額）	—
<b>負債合計</b>	<b>2,632,130</b>
<b>純資産総額</b>	<b>769,522,346</b>
売却価格と市場価格間の調整	—
<b>純資産総額</b>	<b>769,522,346</b>
<b>受益証券口数</b>	
€ Institutional Class (ユーロ建機関投資家専用クラス)	1,481,884
US \$ Institutional Class (米国ドル建機関投資家専用クラス)	4,051,041
US \$ Institutional S Accumulating Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	46,090,891
US \$ Institutional S Distributing Class (米国ドル建機関投資家専用分配型Sクラス)	13,632,763
£ Institutional S Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	833,326
£ Institutional S Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型Sクラス)	19,128,978
<b>1口数当りの基準価額</b>	
€ Institutional Class (ユーロ建機関投資家専用クラス)	€93.3472
US \$ Institutional Class (米国ドル建機関投資家専用クラス)	\$119.3276
US \$ Institutional S Accumulating Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	\$1.0489
US \$ Institutional S Distributing Class (米国ドル建機関投資家専用分配型Sクラス)	\$1.0518
£ Institutional S Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	£0.9630
£ Institutional S Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型Sクラス)	£0.9860

取締役会代表者 取締役 John Donohoe 取締役 Daniel Morrissey (2014年6月26日)

※上記内容は、「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ plc」の監査済み決算書（英語原文）をラザード・ジャパン・アセット・マネジメント株式会社が翻訳したものです。開示内容は適切に翻訳されたものであると考えますが監査を経たものではありません。  
※また決算時の保有銘柄を表示しており、現在ポートフォリオに保有されているとは限りません。

# ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

## 運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2015年6月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト」は、このたび、第8期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3784>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
4期末(2011年6月15日)	円 8,180	円 0	% △ 2.8	8,174	% △ 2.0	99.1	百万円 7,815
5期末(2012年6月15日)	8,158	0	△ 0.3	8,152	△ 0.3	96.4	6,753
6期末(2013年6月17日)	10,050	0	23.2	10,282	26.1	98.4	13,089
7期末(2014年6月16日)	11,072	100	11.2	11,625	13.1	98.6	30,866
8期末(2015年6月15日)	12,609	0	13.9	13,291	14.3	99.1	84,902

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
 (注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

■当期中の基準価額と市況の推移



◆前期における「今後の運用方針」

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。  
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。  
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

◆ポートフォリオについて

・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。  
 ・投資効率の改善を目的に2014年9月にゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡおよびダイワ欧州債券ファンドを新規に組入れました。  
 ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

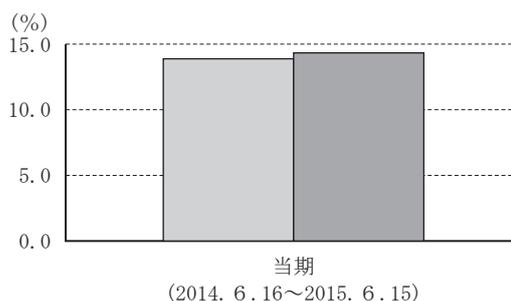
■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	当期末
ベアリング外国債券ファンドM	13.9%	15.0%	19.6%
ブラックロック外国債券ファンドM	13.3%	30.3%	1.9%
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	15.8%	23.1%	19.6%
ダイワ欧州債券ファンド (追加)	6.0%	—	19.5%
ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ(ケイマン) グローバル総合債券(除く日本)クラスB	15.7%	30.1%	22.2%
ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (追加)	16.1%	—	16.4%

(注1) ダイワ欧州債券ファンドの騰落率は、2014年9月10日から当期末までの期間で算出。  
 (注2) ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡの騰落率は、2014年9月11日から当期末までの期間で算出。  
 (注3) (注1)および(注2)を除く各ファンドの騰落率は、期首から当期末までの期間で算出。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。  
 以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



年月日	基準価額			シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	騰落率	%	(参考指数)	騰落率	%	
(期首)2014年6月16日	11,072	—	11,625	—	98.6	
6月末	11,116	0.4	11,687	0.5	99.2	
7月末	11,191	1.1	11,766	1.2	98.7	
8月末	11,390	2.9	12,001	3.2	98.2	
9月末	11,691	5.6	12,320	6.0	98.3	
10月末	11,741	6.0	12,390	6.6	97.9	
11月末	12,632	14.1	13,350	14.8	97.5	
12月末	12,748	15.1	13,525	16.3	95.2	
2015年1月末	12,508	13.0	13,132	13.0	98.3	
2月末	12,593	13.7	13,237	13.9	98.4	
3月末	12,478	12.7	13,071	12.4	98.5	
4月末	12,526	13.1	13,100	12.7	98.5	
5月末	12,730	15.0	13,329	14.7	98.4	
(期末)2015年6月15日	12,609	13.9	13,291	14.3	99.1	

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,072円 期末：12,609円 騰落率：13.9%

【基準価額の主な変動要因】

組入ファンドでは、長期金利の低下に加え、為替相場で円安が進んだことで、各ファンドともプラスのリターンを獲得しました。特にLM・ブランディワイン外国債券ファンド、ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ(ケイマン) グローバル総合債券(除く日本)クラスBがプラスに寄りました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、FRB(米国連邦準備制度理事会)議長が政策金利引上げに慎重な発言を行なったことや、ECB(欧州中央銀行)総裁が金融緩和に前向きな姿勢を示したことを好感し、欧米長期金利は低下して始まりました。米国では、2014年9月に入ると、米国の強い経済指標を受けてFRBが早期の利上げを行なうとの懸念が強まり長期金利は上昇しましたが、10月には、IMF(国際通貨基金)による世界経済見通しが下方修正されたことなどから、長期金利は低下に転じました。その後も、原油価格の下落傾向の強まりや米国以外の地域での景気の鈍化、2015年1月のECBの量的緩和決定を背景に、1月末まで金利の低下基調が続きました。しかし2月以降は、原油価格が底打ち傾向となる中でディスインフレ圧力の後退が徐々に金利上昇を支援する展開となり、4月末以降は長期金利が急騰しました。ドイツの長期金利は、弱い経済指標を背景に期首より2015年4月にかけて低下基調が続きましたが、4月末以降は長期金利が急騰しました。

○為替相場

為替相場は、期首より、米国の景気回復が鮮明となったことによる金利先高感背景に、米ドル高に向かいはじめました。さらにFRBによる早期利上げ観測が強まり、米ドル高を加速させる展開となりました。これに対して、ECBは量的金融緩和の導入を示唆するなど金融緩和姿勢を続けたため、ユーロの上値は抑えられました。2014年11月に入ると、日銀が予想外の追加金融緩和を行なったことを受け、米ドル、ユーロともに大きく上昇しました。その後、米ドルは2015年4月にかけて120円前後での推移と一方、物価の低迷を背景に量的緩和の導入決定に至ったユーロは4月末まで下落基調が続きました。しかし4月末以降は、欧州金利の急騰をきっかけに米ドルおよびユーロは上昇しました。

◆分配金について

【収益分配金】

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2014年6月17日	2015年6月15日
当期分配金(税込み)(円)	—	—
対基準価額比率(%)	—	—
当期の収益(円)	—	—
当期の収益以外(円)	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	—	3,385

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。  
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。  
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。  
 なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2014. 6. 17~2015. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	57円 (39) (13) (5)	0.474% (0.323) (0.108) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,079円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用)	1 (0) (0)	0.005 (0.001) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0.478	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

国	フ ァ ン ド 名	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
外	ダイワ欧州債券ファンド	15,586,236.713	16,526,000	—	—
	ベアリング外国債券ファンドM	14,666,233.889	15,084,000	3,408,473.341	3,390,000
	ブラックロック外国債券ファンドM	2,331,008.32	3,208,000	8,493,762.16	11,850,000
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド	13,408,517.749	15,133,000	6,433,789.85	7,649,000
内	ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ(ケイマン)グローバル総合債券(除く日本)クラスB	1,266.838	12,722,404	300.731	3,000,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

外 国	フ ァ ン ド 名	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	1,480.777	148,200	331.068	32,200

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期			末		
	口 数	評 価 額	比 率	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%	千口	千円	%
ダイワ欧州債券ファンド	15,586,236.713	16,522,969	19.5	—	—	—
ベアリング外国債券ファンドM	16,313,527.346	16,638,166	19.6	—	—	—
ブラックロック外国債券ファンドM	1,088,661.572	1,593,038	1.9	—	—	—
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	13,867,592.476	16,617,536	19.6	—	—	—
ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ(ケイマン)グローバル総合債券(除く日本)クラスB	1,892.511	18,875,911	22.2	—	—	—
合 計	口 数 銘 柄 数	金 額 <比 率>		口 数 銘 柄 数	金 額 <比 率>	
	46,857,910.618	70,247,621		—	—	
	5銘柄			—		
						<82.7%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	口 数	当 期		末	比 率
		評 価 額	比 率		
		千口	千アメリカ・ドル	千円	%
外国投資信託証券 ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	1,149.708	112,527	13,897,178		16.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	70,247,621	81.8	—	—
投資信託証券	13,897,178	16.2	—	—
コール・ローン等、その他	1,749,009	2.0	—	—
投資信託財産総額	85,893,810	100.0	—	—

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.50円です。  
(注3) 当期末における外貨建純資産(32,127,137千円)の投資信託財産総額(85,893,810千円)に対する比率は、37.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項目	当 期	末
(A) 資産	86,613,810,162円	
コーポレートローン等	1,749,009,853	
投資信託受益証券(評価額)	70,247,621,677	
投資信託証券(評価額)	13,897,178,632	
未収入金	720,000,000	
(B) 負債	1,711,439,444	
未払金	1,440,000,000	
未払解約金	106,786,338	
未払信託報酬	163,611,239	
その他未払費用	1,041,867	
(C) 純資産総額(A-B)	84,902,370,718	
元本	67,333,216,964	
次期繰越損益金	17,569,153,754	
(D) 受益権総口数	67,333,216,964口	
1万口当り基準価額(C/D)	12,609円	

\*期首における元本額は27,878,574,993円、当期中における追加設定元本額は46,776,266,552円、同解約元本額は7,321,624,581円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,609円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2015年6月15日

項目	当 期
(A) 配当等収益	2,085,720,183円
受取配当金	2,085,014,815
受取利息	705,368
(B) 有価証券売買損益	3,294,456,937
売買益	4,136,580,146
売買損	△ 842,123,209
(C) 信託報酬等	△ 261,982,885
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,118,194,235
(E) 前期繰越損益金	2,093,001,307
(F) 追加信託差損益金	10,357,958,212
(配当等相当額)	( 15,584,294,492)
(売買損益相当額)	(△ 5,226,336,280)
(G) 合計(D+E+F)	17,569,153,754
次期繰越損益金(G)	17,569,153,754
追加信託差損益金	10,357,958,212
(配当等相当額)	( 15,584,294,492)
(売買損益相当額)	(△ 5,226,336,280)
分配準備積立金	7,211,195,542

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,984,149,418円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,134,044,817
(c) 収益調整金	15,584,294,492
(d) 分配準備積立金	2,093,001,307
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	22,795,490,034
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	22,795,490,034
(h) 受益権総口数	67,333,216,964口

《お知らせ》

- 投資対象とする投資信託証券の追加について  
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本追加する変更を行いました。  
(追加したファンド)  
・「ダイワ欧州債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」  
・アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ビーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII(FOFs用)」の投資証券(米ドル建)
- 運用報告書(全体版)の電子交付について  
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。
- 書面決議手続きの改正について  
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行いました。  
・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。  
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要となりましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。  
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】



当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間とクローズド期間	信託期間は2006年11月29日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	主としてBAM外国債券マザーファンド受益証券を通じて中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国・ロンドン)に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	BAM外国債券マザーファンド BAM外国債券マザーファンド 海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株式に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 BAM外国債券マザーファンド ①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株式に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、安定した分配を継続的に行うことを目指します。原則として次の通り収益分配を行う方針とします。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

**運用報告書 (全体版)**  
**ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用)**  
**(適格機関投資家専用)**  
追加型投信/海外/債券

第17作成期

第94期(決算日 2014年10月6日) 第97期(決算日 2015年1月5日)  
第95期(決算日 2014年11月5日) 第98期(決算日 2015年2月5日)  
第96期(決算日 2014年12月5日) 第99期(決算日 2015年3月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)」は、2015年3月5日に第99期決算を行いました。ここに謹んで第94期から第99期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部  
<電話番号>03-3501-6381  
受付時間: 営業日の9:00~17:00  
※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込された販売会社にお尋ねください。

ベアリング投信投資顧問株式会社  
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階  
<http://www.barings.com/jp>

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額(分)		税込み中期騰落率(パンチマーク)	シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%		円	%			
第13作成期	70期(2012年10月5日)	7,296	20	1.2	75,384.28	2.0	98.5	7,150
	71期(2012年11月5日)	7,385	20	1.5	76,799.77	1.9	97.7	7,307
	72期(2012年12月5日)	7,616	20	3.4	79,665.13	3.7	94.9	7,880
	73期(2013年1月7日)	8,044	20	5.9	84,982.68	6.7	97.3	8,132
	74期(2013年2月5日)	8,445	20	5.2	90,299.18	6.3	95.8	8,656
	75期(2013年3月5日)	8,478	20	0.6	89,858.34	△0.5	100.6	7,433
	76期(2013年4月5日)	8,844	20	4.6	93,750.33	4.3	96.1	7,619
	77期(2013年5月7日)	9,160	20	3.8	97,235.14	3.7	98.2	7,393
第14作成期	78期(2013年6月5日)	9,018	20	△1.3	97,033.88	△0.2	96.9	7,720
	79期(2013年7月5日)	8,818	20	△2.0	95,194.17	△1.9	98.2	8,109
	80期(2013年8月5日)	8,772	20	△0.3	95,558.88	0.4	95.3	9,697
	81期(2013年9月5日)	8,657	20	△1.1	94,829.33	△0.8	97.1	10,135
	82期(2013年10月7日)	8,624	20	△0.2	95,230.87	0.4	99.8	10,947
第15作成期	83期(2013年11月5日)	8,776	20	2.0	96,517.08	1.4	99.1	11,571
	84期(2013年12月5日)	9,037	20	3.2	100,486.37	4.1	97.2	12,548
	85期(2014年1月6日)	9,164	20	1.6	102,296.15	1.8	97.7	13,307
	86期(2014年2月5日)	9,036	20	△1.2	100,818.53	△1.4	97.4	13,928
	87期(2014年3月5日)	9,163	20	1.6	103,017.91	2.2	95.6	14,068
	88期(2014年4月7日)	9,217	20	0.8	104,313.76	1.3	94.6	11,651
	89期(2014年5月7日)	9,223	20	0.3	104,598.44	0.3	98.3	11,062
	90期(2014年6月5日)	9,240	20	0.4	104,695.06	0.1	95.7	10,629
	91期(2014年7月7日)	9,241	20	0.2	105,066.75	0.4	98.0	9,076
	92期(2014年8月5日)	9,285	20	0.7	105,721.60	0.6	97.8	9,458
	93期(2014年9月5日)	9,453	20	2.0	107,838.35	2.0	99.2	8,680
第16作成期	94期(2014年10月6日)	9,649	20	2.3	109,994.26	2.0	99.5	7,553
	95期(2014年11月5日)	10,071	20	4.6	114,893.01	4.5	98.0	8,333
	96期(2014年12月5日)	10,594	20	5.4	121,322.62	5.6	97.4	13,132
	97期(2015年1月5日)	10,551	20	△0.2	121,045.35	△0.2	97.1	22,398
第17作成期	98期(2015年2月5日)	10,262	20	△2.5	117,323.50	△3.1	100.1	23,959
	99期(2015年3月5日)	10,160	20	△0.8	117,068.99	△0.2	103.4	25,578

(注1) 基準価額及び分配金は1万円当たり。(以下同じ)  
(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、債券組入比率及び債券先物比率(買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)  
(注4) 当ファンドのパンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)です。(以下同じ)  
(注5) シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本・米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。(以下同じ)  
(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。  
(注7) 外国為替の評価から債券組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

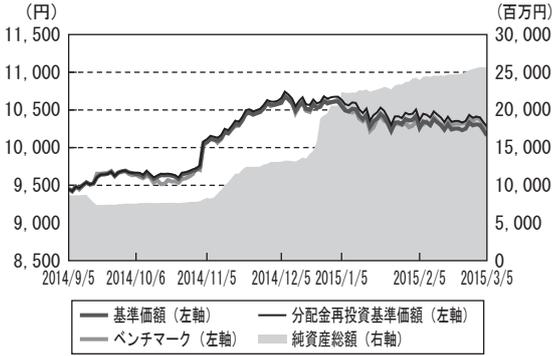
当作成期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)	債券組入比率	債券先物比率		
	円	%				騰落率(パンチマーク)	騰落率
第94期	(期首) 2014年9月5日	9,453	—	107,838.35	—	99.2	—
	(期末) 9月末	9,687	2.5	110,380.13	2.4	98.7	—
第95期	(期首) 2014年10月6日	9,669	2.3	109,994.26	2.0	99.5	—
	(期末) 2014年10月6日	9,649	—	109,994.26	—	99.5	—
第96期	(期首) 2014年11月5日	9,741	1.0	110,709.89	0.7	97.6	—
	(期末) 2014年11月5日	10,091	4.6	114,893.01	4.5	98.0	—
第97期	(期首) 2014年11月5日	10,071	—	114,893.01	—	98.0	—
	(期末) 2014年11月5日	10,522	4.5	119,994.95	4.4	97.3	—
第98期	(期首) 2014年12月5日	10,614	5.4	121,322.62	5.6	97.4	—
	(期末) 2014年12月5日	10,594	—	121,322.62	—	97.4	—
第99期	(期首) 2014年12月5日	10,612	0.2	121,411.46	0.1	105.8	—
	(期末) 2015年1月5日	10,571	△0.2	121,045.35	△0.2	97.1	—
第100期	(期首) 2015年1月5日	10,551	—	121,045.35	—	97.1	—
	(期末) 2015年1月5日	10,380	△1.6	117,794.91	△2.7	99.5	—
第101期	(期首) 2015年2月5日	10,282	△2.5	117,323.50	△3.1	100.1	—
	(期末) 2015年2月5日	10,262	—	117,323.50	—	100.1	—
第102期	(期首) 2015年2月5日	10,295	0.3	118,061.85	0.6	100.0	—
	(期末) 2015年3月5日	10,180	△0.8	117,068.99	△0.2	103.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

運用経過

■ 作成期間中の基準価額等の推移 (2014年9月6日～2015年3月5日)



第94期首：9,453円  
 第99期末：10,160円 (既払分配金：120円)  
 騰落率：8.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を必ずご確認ください。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2014年9月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金(税込み)合計額です。
- (注) ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)です。(以下同じ)

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「BAM外国債券マザーファンド」における作成期間中の基準価額の騰落率は8.9%の上昇となりました。

上昇要因

- 米ドル等の投資対象通貨が円に対して上昇したこと。
  - ユーロ圏市場、米国等の金利低下により一部の組入債券価格が上昇したこと。
- 下落要因
- ユーロ等の投資対象通貨が円に対して下落したこと。

■ 投資環境 (2014年9月6日～2015年3月5日)

◎債券市況

第94期～99期の外国債券市場は、作成期初から石油価格の下落、地政学的リスクへの警戒、中国景気の減速、米欧のディスインフレーションの定着などを材料に先進各国の長期金利は上がりづらいとの見方が支配的となり、米国、ドイツともに長期金利は低下基調となりました。2015年の年明けから作成期末にかけては、米国の年内利上げのタイミングを睨み、米国の長期金利が下げ渋る一方、ECB(欧州中央銀行)の量的緩和を巡る思惑からユーロ圏各国の長期金利が低下余地を探る展開となりました。

米国では、雇用者数の着実な増加が見られ、FRB(米連邦準備制度理事会)は2014年10月に資産買い入れ策の終了を決定しました。債券市場では次のステップである利上げの時期が焦点となり、米国の長期金利の下げ幅はドイツに比べると限定的でした。イエレンFRB議長は、雇用市場の質的改善を注視する姿勢を強調し、市場の急な利上げ期待を牽制しました。2015年の年明け後に米国の10年国債利回りは石油価格の下落などを材料に一時1.64%台にまで低下しましたが、その後、作成期末にかけて市場の早期利上げ観測の台頭を受けて利回りが2%台に戻す展開となり、結局、作成期初の2.4%台から2.1%台に低下して作成期を終えました。

欧州では、作成期初からギリシャ問題の再燃やウクライナ情勢の緊迫化、石油価格の下落などを材料にECBによる国債買い入れ策発動を促す格好でドイツの10年国債利回りは、低下基調を辿りました。2015年の年明け後はデフレ懸念の高まりを受け、スイス、デンマークが相次いで政策金利をマイナス水準へ引き下げ、ECBが国債の買い入れ策を決定し、ドイツの10年国債利回りは1月に0.4%を下回り、その後も国債買い入れの具体策をめぐる思惑から作成期末にかけて低下余地を探る展開となりました。結局、ドイツの10年国債利回りは作成期初の0.9%台から作成期末の0.3%台まで低下して作成期を終えました。ユーロ圏の国債市場は、アイルランド国債が有力格付け機関から信用格付けの格上げを受けるなどの好材料に恵まれ、作成期を通して堅調な推移となりました。

◎為替市況

作成期の米ドル/円相場は、米国では資産買い入れ策が終了する一方、日銀は追加緩和を実施し、ECBも量的緩和策の一段の拡大を検討しているとの見方が支配的になり、米国と日欧の間での金融政策の方向性の違いが鮮明化し、対ユーロ、対円での米ドル高が進行する展開となりました。2015年の年明け後はスイスやデンマークは自国通貨高の進行を防ぐべく相次いで政策金利をマイナス水準へ引き下げ、通貨安競争の様相が強まりました。

結局、米ドル/円相場は作成期初の105円台から作成期末には119円台へ米ドル高円安となり、ユーロ/米ドル相場は作成期初の1.29米ドル台から作成期末には1.10米ドル台まで米ドル高ユーロ安が進行し、作成期の取引を終えました。

■ 当ファンドのポートフォリオ (2014年9月6日～2015年3月5日)

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>  
 当作成期を通じて、「BAM外国債券マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ちました。具体的な運用経過等につきましては、下記マザーファンドの運用経過をご参照ください。

<BAM外国債券マザーファンド>

当作成期は、欧州のデフレ懸念や地政学的リスクの高まりなどの金利低下要因に加え、原油安、米ドル高の進行が世界的にインフレ期待を後退させることも債券市場の支援材料になるとの見方を背景に、長期金利の上昇余地は限定的になると判断しました。また、量的緩和縮小はリスク資産には逆風となり、市場の楽観論が崩れれば投資資金が債券へシフトする展開が想定されると見て、長期金利の上昇余地は限られるとの見通しに基づく運用を一貫して行いました。

金利戦略では、ファンドのデュレーション\*については、作成期初ではベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)よりも1.2年程度の長めとしておりました。作成期中の金利の上下動に応じてベンチマーク対比で約1.2年から約1.9年の間でコントロールし、作成期末時点では、ベンチマーク対比で1.9年程度長めとしました。

国別資産配分は、ユーロ圏内の南北格差などの不均衡についても潜在的なリスクを市場は過小評価していると判断し、欧州ソプリリスクの払拭には時間がかかるとの見通しに基づき、財政面や金融システムとの安定性という観点から相対的なファンダメンタルズが良好なオーストラリア、カナダや既に利上げを織り込んだ水準まで長期金利が上昇したと見られる米国の対ベンチマークでのオーバーウェイトを維持しました。ユーロ圏内では引き続きソプリリスクに警戒的なスタンスを貫き、イタリアを除いてユーロ圏内国は非保有を継続しました。作成期中に周縁国の資源価格下落への懸念から資源輸出の依存度高いメキシコと南アフリカの国債のオーバーウェイトを解消し、米国国債への高い替えました。

通貨配分については、作成期初からの米ドルの対ベンチマークでのオーバーウェイト、ユーロのアンダーウェイトのポジションを作成中に米ドル高ユーロ安が進行した局面で利益の確定を行い、段階的にユーロを小幅のオーバーウェイトとしました。また、ノルウェークローネのオーバーウェイト、スウェーデンクローナのアンダーウェイトのポジションもほぼ解消し、英ポンドをアンダーウェイトとしました。作成期末時点の主なポジションは、ベンチマークに対しユーロをオーバーウェイト、英ポンドをアンダーウェイトとしました。

種別の構成については、引き続き国債中心の配分を維持しました。なお、社債への配分につきましては、民間セクターの債務削減の動きが続く中、クレジットスプレッドが大きく縮小したことを受けて、相対的な投資妙味が乏しいと判断し、非保有を継続しました。

- \*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
- \*以下の表中では政府関連債・国際機関債は特殊債券として表記しております。

【組入債券の種別構成】

作成期首 (2014年9月5日現在)			作成期末 (2015年3月5日現在)		
No.	種別	比率 (%)	No.	種別	比率 (%)
1	国債証券	83.5	1	国債証券	92.1
2	地方債証券	12.5	2	地方債証券	9.2
3	特殊債券	3.0	3	特殊債券	1.8

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

作成期首 (2014年9月5日現在)			作成期末 (2015年3月5日現在)		
No.	通貨	比率 (%)	No.	通貨	比率 (%)
1	米ドル	48.9	1	米ドル	57.9
2	ユーロ	15.2	2	ユーロ	13.0
3	カナダドル	8.0	3	英ポンド	9.2
4	英ポンド	6.9	4	カナダドル	7.6
5	オーストラリアドル	6.7	5	オーストラリアドル	6.3

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

作成期首 (2014年9月5日現在)					
No.	銘柄名	クーポン (%)	償還日	国(地域)	比率 (%)
1	米国国債	1.75	2023年5月15日	アメリカ	9.1
2	米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	8.3
3	米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	6.0
4	米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	5.5
5	米国国債	0	2024年11月15日	アメリカ	4.0

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

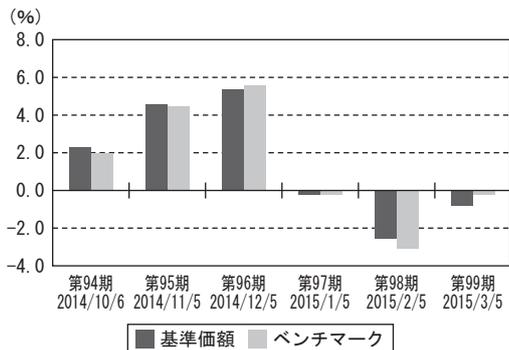
作成期末 (2015年3月5日現在)

No.	銘柄名	クーポン (%)	償還日	国(地域)	比率 (%)
1	米国国債	1.75	2023年5月15日	アメリカ	13.8
2	米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	9.1
3	米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	6.1
4	米国国債	3.625	2019年8月15日	アメリカ	5.4
5	米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	4.7

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異 (2014年9月6日~2015年3月5日)

当作成期のマザーファンドの基準価額の騰落率は8.9%の上昇となり、ベンチマークの騰落率は8.6%の上昇となりました。



分配金 (2014年9月6日~2015年3月5日)

第94期から99期の各決算期とも、基準価額の水準や市況動向等を勘案し1万口当たりそれぞれ20円(税引前)を分配させて頂きました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

(単位: 円、1万口当たり、税込み)

項目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2014年9月6日~ 2014年10月6日	2014年10月7日~ 2014年11月5日	2014年11月6日~ 2014年12月5日	2014年12月6日~ 2015年1月5日	2015年1月6日~ 2015年2月5日	2015年2月6日~ 2015年3月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.207%	20 0.198%	20 0.188%	20 0.189%	20 0.195%	20 0.196%
当期の収益	20	20	20	15	18	17
当期の収益以外	-	-	-	4	1	2
翌期繰越分配対象額	1,906	2,319	2,794	2,794	2,794	2,793

(注) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

「BAM外国債券マザーファンド」受益証券の組入れを高位に保ち、中長期的にベンチマークを上回る運用成果の獲得を目指して運用を行う方針です。

<BAM外国債券マザーファンド>

マザーファンドの運用方針として、米国の長期金利は既に利上げを織り込み済みであり、欧州のデフレ懸念や地政学的リスクの高まり、米ドル高の進行、原油、商品安を背景に長期金利の上昇余地は限定的と予想します。米国の長期金利は、長短金利差などから今後の相対的な低下余地は大きいものと予想します。ポートフォリオ全体のデュレーションは長めとし、金利低下とキャリア収益を享受できるポジションを維持する方針です。

また、債券市場配分では、米国、カナダ、オーストラリアの対ベンチマークでのオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持し、いち早く利上げを織り込んだ米国の中期・長期の金利低下余地に鑑み、加重デュレーションベースでの米国の最大オーバーウェイトも維持する方針です。

為替戦略では、長期的な米ドル高基調に変化はないものの不確定要素も存在し、当面は利上げ期待の後退が見込まれる英ポンドの下落を予想しています。主要なポジションとしては、ユーロを対ベンチマークでオーバーウェイト、英ポンドをアンダーウェイトとし、通貨配分へのリスクテイク幅は抑制しつつも慎重に今後の米ドルへの配分増加の機会を窺う方針です。

債券の種別構成については、引き続き国債を中心に信用リスクを出来る限り排除したポートフォリオ運営を行う方針です。一方、高格付けの地方政府債・政府関連債・国際機関債については信用力対比での魅力度に応じてポートフォリオへの組み入れを継続する方針とします。トップダウン戦略と効率的かつ積極的なリスクテイクにより、着実に収益機会を捉え、付加価値の積み上げを図っていく所存です。引き続きよろしくご意見申し上げます。

1万口当たりの費用明細 (2014年9月6日~2015年3月5日)

項目	第94期~第99期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	19	0.187%	(a) 信託報酬=作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(17)	(0.171)	投信会社は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社は、運用財産の管理、委託会社からの指図の発行等の対価
(b) その他費用	1	0.013%	(b) その他費用=作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	20	0.200%	

作成期間中の平均基準価額は、10,206円です。

(注) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第94期~第99期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
BAM外国債券マザーファンド	12,623,478	18,778,447	1,580,651	2,186,687

(注) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

【BAM外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄】  
公社債

買	第94期		売	第99期	
	付	金額		付	金額
銘柄	金額	金額	銘柄	金額	金額
	千円	千円		千円	千円
US TRSY 1.75% 15MAY23 (アメリカ)	2,715,727	US TRSY SP 0% 15NOV24 (アメリカ)	931,276		
US TRSY 2.125% 15AUG21 (アメリカ)	1,620,711	FRANCE 3.75% 25APR21 (ユーロ・フランス)	345,064		
US TRSY 3.625% 15AUG19 (アメリカ)	1,190,537	US TRSY SP 0% 15FEB19 (アメリカ)	322,157		
US TRSY 2.625% 15AUG20 (アメリカ)	1,091,720	US TRSY SP 0% 15MAY18 (アメリカ)	254,109		
US TRSY SP 0% 15FEB19 (アメリカ)	922,687	RENTENBK 2.875% 30AUG21 (ユーロ・ドイツ)	197,801		
US TRSY 3.75% 15AUG41 (アメリカ)	837,587	SOUTH AFRICA 10.5% 21DEC26 (南アフリカ)	183,166		
US TRSY SP 0% 15NOV24 (アメリカ)	751,517	QUEENSLAND 6.00% 14SEP17 (オーストラリア)	167,744		
GERMANY 6.5% 04JUL27 (ユーロ・ドイツ)	710,593	MEXICO 10.0% 05DEC24 (メキシコ)	164,296		
GERMANY 2.50% 04JUL44 (ユーロ・ドイツ)	613,398	US TRSY 3.125% 30APR17 (アメリカ)	150,680		
US TRSY 2.00% 31JUL20 (アメリカ)	604,870	SWEDEN 3.50% 01JUN22 (スウェーデン)	148,851		

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の売買金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

親投資信託残高 (2015年3月5日現在)

項目	第16作成期末	第17作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
BAM外国債券マザーファンド	6,479,149	17,521,975	25,636,402

(注) 単位未満は切捨て。

BAM外国債券マザーファンドにおける組入資産の明細  
 下記は、BAM外国債券マザーファンド全体(17,521,975千円)の内容です。  
 外国(外貨建)公社債

A種類別開示 (2015年3月5日現在)

区分	第17作成期末		(第99期末)		うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
	額面金額	評価額	額面金額	評価額		5年以上	2年以上	2年未満	%
アメリカ	千米ドル 121,343	千米ドル 123,975	千円 14,852,318	千円 14,852,318	57.9	% —	% 43.3	% 14.6	% —
カナダ	カナダドル 16,680	カナダドル 20,198	1,948,303	1,948,303	7.6	—	4.3	3.3	—
メキシコ	千メキシコペソ 31,300	千メキシコペソ 37,443	298,053	298,053	1.2	—	1.2	—	—
ユーロ圏	千ユーロ 9,420	千ユーロ 14,837	1,969,324	1,969,324	7.7	—	7.7	—	—
ドイツ	3,477	4,537	602,260	602,260	2.3	—	2.3	—	—
イタリア	4,580	5,680	753,982	753,982	2.9	—	2.9	—	—
オーストリア	4,580	5,680	753,982	753,982	2.9	—	2.9	—	—
イギリス	千英ポンド 10,827	千英ポンド 12,840	2,347,424	2,347,424	9.2	—	9.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデン クローナ 38,750	千スウェーデン クローナ 46,972	675,937	675,937	2.6	—	2.6	—	—
ノルウェー	千ノルウェー クローネ 31,651	千ノルウェー クローネ 33,141	509,720	509,720	2.0	—	2.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリア ドル 14,831	千オーストラリア ドル 17,299	1,620,573	1,620,573	6.3	—	5.5	0.8	—
シンガポール	千シンガポール ドル 8,350	千シンガポール ドル 8,666	759,887	759,887	3.0	—	3.0	—	—
南アフリカ	千南アフリカ ランド 10,550	千南アフリカ ランド 9,951	101,209	101,209	0.4	—	0.4	—	—
合計	—	—	26,438,996	26,438,996	103.1	—	84.4	18.8	—

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。  
 (注4) ー印は組入れなし。  
 (注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B個別銘柄開示 (2015年3月5日現在)

種類	銘柄名	第17作成期末		(第99期末)		償還年月日	
		利率	額面金額	評価額	額面金額		
アメリカ	国債証券	US TRSY 1.375% 31JUL18	1.375	7,000	7,029	842,122	2018/7/31
		US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	30,080	29,430	3,525,746	2023/5/15
		US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	7,237	7,356	881,352	2020/7/31
		US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	19,148	19,433	2,328,109	2021/8/15
		US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	1,028	1,062	127,304	2024/5/15
		US TRSY 2.625% 15AUG20	2.625	12,359	12,955	1,552,121	2020/8/15
		US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	4,320	4,910	588,283	2044/5/15
		US TRSY 3.625% 15AUG19	3.625	10,520	11,479	1,375,298	2019/8/15
		US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	7,370	8,892	1,065,338	2041/8/15
		US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	4,230	5,596	670,498	2036/2/15
		US TRSY SP 0% 15FEB19	—	2,100	976	116,958	2042/8/15
		US TRSY SP 0% 15FEB19	—	10,559	10,026	1,201,139	2019/2/15
		US TRSY SP 0% 15MAY18	—	2,890	2,792	334,548	2018/5/15
		US TRSY SP 0% 15NOV24	—	2,502	2,032	243,495	2024/11/15
小計					14,852,318		
カナダ	地方債証券	ALBERTA 4.00% 01DEC19	4.0	3,673	4,143	399,658	2019/12/1
		ALBERTA 2.55% 15DEC22	2.55	1,091	1,157	111,625	2022/12/15
		BR COLMBA 3.20% 18JUN44	3.2	1,600	1,721	166,031	2044/6/18
		BR COLMBA 4.10% 18DEC19	4.1	4,122	4,692	452,597	2019/12/18
		BR COLMBA 7.875% 30NOV23	7.875	1,691	2,466	237,885	2023/11/30
		BR COLMBA 8.75% 19AUG22	8.75	800	1,184	114,267	2022/8/19
		ONTARIO 4.00% 02JUN21	4.0	2,266	2,601	250,971	2021/6/2
QUEBEC 9.375% 16JAN23	9.375	1,437	2,231	215,266	2023/1/16		
小計					1,948,303		
メキシコ	国債証券	MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	7,400	9,700	77,218	2024/12/5
		MEXICO 7.75% 13NOV42	7.75	23,900	27,743	220,835	2042/11/13
小計					298,053		
ユーロ圏	国債証券	GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	4,081	5,659	751,135	2044/7/4
		GERMANY 4.25% 04JUL39	4.25	1,161	1,998	265,313	2039/7/4
		GERMANY 6.5% 04JUL27	6.5	4,178	7,179	952,876	2027/7/4
		ITALY 4.00% 01FEB37	4.0	3,477	4,537	602,260	2037/2/1
オーストリア	国債証券	AUSTRIA 3.40% 22NOV22	3.4	4,580	5,680	753,982	2022/11/22
小計					3,325,567		

種類	銘柄名	第17作成期末(第99期末)				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額	額面金額		
イギリス	国債証券	UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	2,871	2,973	543,584	2023/9/7
		UK TRSY 3.25% 22JAN44	3.25	2,090	2,359	431,360	2044/1/22
		UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	1,975	2,627	480,268	2030/12/7
		UK TRSY 4.75% 07MAR20	4.75	940	1,093	199,944	2020/3/7
		UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	2,951	3,786	692,267	2025/3/7
小計					2,347,424		
スウェーデン	国債証券	SWEDEN 3.50% 01JUN22	3.5	38,750	46,972	675,937	2022/6/1
		NORWAY 2.00% 24MAY23	2.0	31,651	33,141	509,720	2023/5/24
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	3,000	3,127	292,984	2029/4/21
		AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	3,929	4,822	451,767	2022/7/15
		NEW S WLS 6.00% 01MAY20	6.0	1,890	2,219	207,951	2020/5/1
		NEW S WLS 6.00% 01MAY23	6.0	1,824	2,264	212,120	2023/5/1
		EIB 6.25% 08JUN21	6.25	2,203	2,647	247,982	2021/6/8
RENTENBK 6.25% 13APR18	6.25	1,985	2,217	207,767	2018/4/13		
小計					1,620,573		
シンガポール	国債証券	SINGAPORE 2.875% 01SEP30	2.875	4,160	4,241	371,861	2030/9/1
		SINGAPORE 3.00% 01SEP24	3.0	4,190	4,425	388,025	2024/9/1
小計					759,887		
南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 10.5% 5%21DEC26	10.5	3,800	4,592	46,703	2026/12/21
		SOUTH AFRICA 6.25% 25%31MAR36	6.25	6,750	5,359	54,506	2036/3/31
小計					101,209		
合計					26,438,996		

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。  
 (注3) 特殊債券は「運用経過」において政府関連債・国際機関債として記載することがあります。

投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項目	第17作成期末	
	評価額	比率
BAM外国債券マザーファンド	千円 25,636,402	% 100.0
投資信託財産総額	25,636,402	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) BAM外国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(25,826,219千円)の投資信託財産総額(27,189,509千円)に対する比率は95.0%です。  
 (注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは1米ドル=119.80円、1カナダドル=96.46円、1メキシコペソ=7.96円、1ユーロ=132.73円、1英ポンド=182.81円、1スウェーデンクローナ=14.39円、1ノルウェークローネ=15.38円、1オーストラリアドル=93.68円、1シンガポールドル=87.68円、1南アフリカランド=10.17円です。

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2014年10月6日)現在	(2014年11月5日)現在	(2014年12月5日)現在	(2015年1月5日)現在	(2015年2月5日)現在	(2015年3月5日)現在
	第 94 期 末	第 95 期 末	第 96 期 末	第 97 期 末	第 98 期 末	第 99 期 末
(A) 資 産	7,571,990,179円	8,352,859,627円	13,160,642,959円	22,446,625,973円	24,125,559,904円	25,636,402,835円
BAM外国債券マザーファンド(評価額)	7,571,990,179	8,352,859,627	13,160,642,959	22,446,625,973	24,013,559,905	25,636,402,835
未 収 入 金	—	—	—	—	111,999,999	—
(B) 負 債	18,204,733	18,950,428	28,299,466	47,823,457	166,044,317	57,544,210
未 払 収 益 分 配 金	15,656,917	16,550,892	24,792,121	42,458,003	46,695,830	50,353,859
未 払 解 約 金	—	—	—	—	111,999,999	—
未 払 信 託 報 酬	2,547,816	2,399,536	3,507,345	5,365,454	7,348,488	7,190,351
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,553,785,446	8,333,909,199	13,132,343,493	22,398,802,516	23,959,515,587	25,578,858,625
元 本	7,828,458,666	8,275,446,429	12,396,060,530	21,229,001,884	23,347,915,481	25,176,929,943
次 期 繰 越 損 益 金	△ 274,673,220	58,462,770	736,282,963	1,169,800,632	611,600,106	401,928,682
(D) 受 益 権 総 口 数	7,828,458,666口	8,275,446,429口	12,396,060,530口	21,229,001,884口	23,347,915,481口	25,176,929,943口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,649円	10,071円	10,594円	10,551円	10,262円	10,160円

(注) 作成期首元本額 9,181,908,533円  
 作成期中追加設定元本額 18,059,857,575円  
 作成期中一部解約元本額 2,064,836,165円

損益の状況

項 目	2014年9月6日から 2014年10月6日まで	2014年10月7日から 2014年11月5日まで	2014年11月6日から 2014年12月5日まで	2014年12月6日から 2015年1月5日まで	2015年1月6日から 2015年2月5日まで	2015年2月6日から 2015年3月5日まで
	第 94 期	第 95 期	第 96 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	167,960,107円	360,254,646円	609,465,322円	△ 13,520,553円	△ 584,728,954円	△ 205,650,778円
売 買 益	179,183,239	361,943,671	611,385,600	1	1,938,482	—
売 買 損	△ 11,223,132	△ 1,689,025	△ 1,920,278	△ 13,520,554	△ 586,667,436	△ 205,650,778
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,547,816	△ 2,399,536	△ 3,507,345	△ 5,365,454	△ 7,348,488	△ 7,190,351
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	165,412,291	357,855,110	605,957,977	△ 18,886,007	△ 592,077,442	△ 212,841,129
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	658,919,077	801,945,214	1,096,400,234	1,677,566,090	1,607,291,909	968,518,637
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,083,347,671	△ 1,084,786,662	△ 941,283,127	△ 446,421,448	△ 356,918,531	△ 303,394,967
(配 当 等 相 当 額)	( 683,729,080)	( 775,944,898)	( 1,779,502,099)	( 4,254,148,999)	( 4,866,526,503)	( 5,380,897,953)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,767,076,751)	(△ 1,860,731,560)	(△ 2,720,785,226)	(△ 4,700,570,447)	(△ 5,223,445,034)	(△ 5,684,292,920)
(F) 計 (C + D + E)	△ 259,016,303	75,013,662	761,075,084	1,212,258,635	658,295,936	452,282,541
(G) 収 益 分 配 金	△ 15,656,917	△ 16,550,892	△ 24,792,121	△ 42,458,003	△ 46,695,830	△ 50,353,859
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 274,673,220	58,462,770	736,282,963	1,169,800,632	611,600,106	401,928,682
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,083,347,671	△ 1,084,786,662	△ 941,283,127	△ 446,421,448	△ 356,918,531	△ 303,394,967
(配 当 等 相 当 額)	( 683,987,047)	( 776,664,918)	( 1,786,119,668)	( 4,265,194,654)	( 4,869,728,941)	( 5,383,298,867)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,767,334,718)	(△ 1,861,451,580)	(△ 2,727,402,795)	(△ 4,711,616,102)	(△ 5,226,647,472)	(△ 5,686,693,834)
分 配 準 備 積 立 金	808,674,451	1,143,249,432	1,677,566,090	1,667,193,209	1,655,469,089	1,649,875,538
繰 越 損 益 金	—	—	—	△ 50,971,129	△ 686,950,452	△ 944,551,889

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額は、6,001,912円です。  
 (注5) 分配金の計算過程

(単位:円)

	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
(a) 配当等収益(費用控除後)	21,468,019	18,818,092	25,288,150	32,085,122	44,183,514	44,760,308
(b) 有価証券売買等損益 (費用等控除後)	143,944,272	339,037,018	580,669,827	0	0	0
(c) 収益調整金	683,987,047	776,664,918	1,786,119,668	4,265,194,654	4,869,728,941	5,383,298,867
(d) 分配準備積立金	658,919,077	801,945,214	1,096,400,234	1,677,566,090	1,657,981,405	1,655,469,089
分配可能額(a+b+c+d)	1,508,318,415	1,936,465,242	3,488,477,879	5,974,845,866	6,571,893,860	7,083,528,264
(1万口当たり)	1,926	2,339	2,814	2,814	2,814	2,813
収益分配金額	15,656,917	16,550,892	24,792,121	42,458,003	46,695,830	50,353,859
(1万口当たり)	20	20	20	20	20	20

分配金のお知らせ

決 算 期	第 94 期	第 95 期	第 96 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 込 み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

<お知らせ>

・2014年12月1日の法改正に伴い、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類となりました。

運用報告書

BAM外国債券マザーファンド

第8期(決算日 2014年9月5日)

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

http://www.barings.com/jp

「BAM外国債券マザーファンド」は、2014年9月5日に第8期決算を行いました。ここに、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

★マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年11月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%	騰落率(ベンチマーク)	%			
4期(2010年9月6日)	9,122	△4.1	72,895.97	△8.3	98.4	—	7,948
5期(2011年9月5日)	9,181	0.6	72,386.40	△0.7	94.8	—	7,583
6期(2012年9月5日)	9,649	5.1	73,912.23	2.1	96.8	—	8,521
7期(2013年9月5日)	11,935	23.7	94,829.33	28.3	96.9	—	10,161
8期(2014年9月5日)	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	—	8,701

(注1) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)  
 (注2) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)  
 (注3) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)です。なお、ベンチマークに記載の数値は、シティ世界国債インデックス(除く日本・米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。(以下同じ)  
 (注4) 純資産総額の単位未満は四捨五入。

当期中の基準価額と市況推移

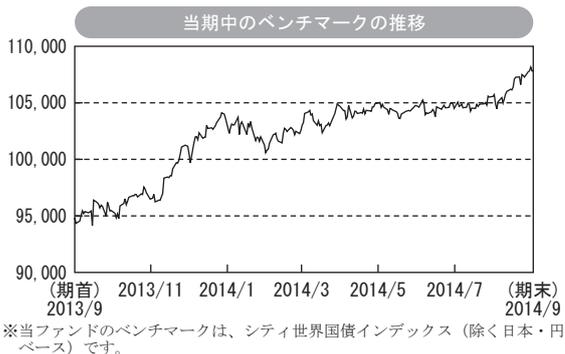
年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
	円	%	騰落率(ベンチマーク)	%		
(期首) 2013年9月5日	11,935	—	94,829.33	—	96.9	—
9月末	11,979	0.4	94,981.33	0.2	97.5	—
10月末	12,265	2.8	97,382.14	2.7	98.5	—
11月末	12,643	5.9	101,087.75	6.6	97.1	—
12月末	12,889	8.0	103,736.90	9.4	97.3	—
2014年1月末	12,729	6.7	101,988.83	7.5	97.6	—
2月末	12,785	7.1	102,482.65	8.1	97.4	—
3月末	12,923	8.3	104,044.02	9.7	98.5	—
4月末	12,981	8.8	104,635.20	10.3	97.9	—
5月末	13,009	9.0	104,276.00	10.0	98.2	—
6月末	13,027	9.1	104,596.74	10.3	98.6	—
7月末	13,157	10.2	105,597.75	11.4	98.1	—
8月末	13,393	12.2	107,273.04	13.1	98.8	—
(期末) 2014年9月5日	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

当期中の運用経過(2013年9月6日~2014年9月5日)

■基準価額の推移

当期中の基準価額は、期首11,935円から期末13,430円となり、1,495円(12.5%)の上昇となりました。



■基準価額の変動要因(プラス要因)  
 ●米国、ユーロ圏市場等の金利低下により一部の組入債券価格が上昇したこと。  
 ●米ドル、ユーロ等の主要な投資対象通貨が円に対して上昇したこと。(マイナスイヤム)  
 ●オーストラリアドル、南アフリカランド等における対円での為替ヘッジコスト。

■ベンチマークとの比較  
 当期中の基準価額の騰落率は12.5%の上昇となり、ベンチマークの騰落率13.7%の上昇に対し、1.2%下回りました。  
 当期中、期を通じてユーロ圏市場をアンダーウェイトとした債券市場配分や英ポンドをアンダーウェイトとした通貨配分などが対ベンチマークでの主なマイナス要因となりました。

■市況概況  
 ◎当期の債券市況  
 第8期の外国債券市場は、期の前半は米国の量的緩和の縮小開始の時期を巡り、長期金利は上下動する展開となり、期の後半は相場の材料が実体経済に移り、米国の寒波の影響などに起因する景気の低迷や中国景気の減速懸念、米欧のデフレーション基調の定着などを背景に世界的に長期金利が低下余地を探る展開となりました。  
 米国では、2013年の秋口以降、10月までは債務上限の引き上げを巡る野党の対立から政府機関の一部閉鎖といった事態に至り、10年国債利回りが2.5%台にまで低下しました。11月から年末にかけては、債務上限問題の解決、雇用の持ち直しなどを材料に10年国債利回りが3.0%台まで上昇しました。2014年の年明け以降は、寒波の影響で雇用者数の伸びが鈍化し、景況感の低迷から長期金利は低下に転じました。2014年2月にイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長による議会証言で10年国債利回りは一時2.8%目前まで上昇する局面がありましたが、中国の景況感の低迷やウクライナ情勢の緊迫化などの材料が交錯し、4月までは2.7%を挟む展開となりました。5月から7月は、米国の景気回復懸念が台頭し、加えて、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長がゼロ金利の期間が長期化するとの見通しを示し、10年国債利回りは2.5%前後で低下余地を探る展開となりました。その後、8月に、ウクライナ情勢の緊迫化、オバマ大統領によるイラク空爆承認などの地政学的なリスクの高まりを受けて、米国の10年国債利回りは一時2.3%台まで低下し、9月に入ると、2.4%台へ小反発し期末を迎えました。結局、米国の10年国債利回りは、期初の2.9%台から期末には2.4%台と小幅に低下して期を終えました。  
 欧州では、期初から長期金利は、米利にほぼ連動する格好で2.0%台から2014年1月末の1.6%台まで上下動が続き、2月以降、欧州でのデフレリスクの台頭やウクライナ情勢の緊迫化を受けて長期金利が低下余地を探る展開となり、さらに域内のインフレ率の低下を懸念するドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が一段の金融緩和を行う姿勢を明確にしたこと、ドイツの10年国債利回りは1.3%台まで低下しました。その後期末にかけては、ユーロ圏でのデフレ懸念が深刻化するなか、欧州中央銀行(ECB)が金融緩和に踏み切り、ドイツの実質GDP成長率がマイナスを計上するなどの景気後退への懸念から一段の金融緩和を市場が催促する格好で、ドイツの10年国債利回りは8月に1.0%を下回り、その後も一時0.9%を下回るなど金利の低下に拍車がかかる展開となりました。結局、ドイツの10年国債利回りは期初の2.0%台から期末の0.9%台まで低下して期を終えました。ユーロ圏の国債市場は、アイルランド国債やスペイン国債が有力格付け機関から信用格付けの格上げを受けるとの好材料に恵まれ、期を通じて堅調な推移となりました。

◎当期の為替市況  
 当期の米ドル/円相場は、期初1米ドル99円台で始まった後、2013年10月の米国政府機関の一部閉鎖などを嫌気し、米ドルが値を下げた局面がありました。11月から年末にかけては米国の量的緩和の縮小開始を織り込み米ドルが反発し、さらに日銀の追加金融緩和観測が台頭したこと、年末には105円台まで米ドル高円安が進行しました。2014年の年明け以降は、米国の寒波の影響から雇用

ペアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

改善の動きが停滞したことや、アルゼンチンの通貨急落などから、安全通貨として円が買われ、一時101円台まで米ドル安円高が進行しました。その後、日銀の追加金融緩和期待が膨らみ4月初旬に103円台後半に戻す局面がありました。その後、米国の景気回復に対する慎重な見方が台頭したことや日銀の追加緩和への期待が後退したことから米ドル安円高が進行し、101円台から102円台の間の狭いレンジで一進一退が続きました。期末にかけては、2014年8月に米国の成長率の上昇修正やオバマ大統領によるイラク空爆承認などから米ドルが主要通貨に対して上昇基調を鮮明化させ、1米ドル105円台まで上昇し、期の取引を終えました。

一方、ユーロ/米ドル相場は、期初1ユーロが1.34米ドル前半で一進一退の展開が続きましたが、その後、2013年10月にかけては、米国の政府機関の一部閉鎖などの米ドル安材料が台頭し、1ユーロが1.3米ドル後半まで上昇する展開となりました。2014年の年明け以降、5月までは1ユーロが1.34米ドルから1.40米ドルのレンジでユーロが下値をじりじりと切り上げる展開が続きましたが、夏場以降は、一段のユーロ高への警戒も強まり、ユーロ圏の通貨当局のユーロ高懸念発言や欧州中央銀行(ECB)の金融緩和実行を受けてユーロが主要通貨に対し下落に転じ、結局、1ユーロ1.29米ドルで期末を迎えました。

■運用概況

当期は、世界的な債務過剰の解消圧力、ユーロの単一通貨の構造問題の深刻化などを起因とする構造的なバランスシート調整圧力から長期金利の上昇余地は限られるとの見通しに基づく運用を行いました。

金利戦略では、ファンドのデュレーション\*については、期初の段階ではベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)よりも1.0年程度の長めとしており、期中の金利の上下動に応じてベンチマーク対比で約0.7年から約1.6年の間でコントロールしました。期末時点では、ベンチマーク対比で1.2年程度長めとなりました。

国別資産配分は、欧州ソブリン危機の払拭には時間がかかるとの見通しから、財政面や金融システムの安定性という観点から相対的なファンダメンタルズが良好なオーストラリア、カナダを強気な姿勢としました。期中に、米国の中長期ソブリンの債券の利回りが早期の利上げまでも織り込んだとの見方をとり、米国の中長期の国債の組入れを段階的に拡大させていきました。期末にかけては、イタリア国債の利回り低下が急進的に進行し割高化していると判断し、イタリア国債の一部を南アフリカ国債、メキシコ国債へと入れ替えました。ユーロ圏では、スペインの非保有を継続し、ソブリンリスクに配慮した運用としました。また、欧州の中ではノルウェー、スウェーデンを強気の姿勢としました。

通貨配分については、期初時点では、米ドル、カナダドルのオーバーウェイト、ユーロ、英ポンド、オーストラリアドルのアンダーウェイトのポジションを取り、一貫して米ドルの強気、ユーロの弱気姿勢を維持しました。期中において、北欧諸国間での金融緩和への姿勢の違いからスウェーデンクローナを弱気、ノルウェークローナを強気と判断したポジションを新たに追加しました。期末時点の主なポジションは、米ドル、カナダドル、ノルウェークローナを買い持ち、ユーロ、英ポンド、スウェーデンクローナを売り持ちとしました。

種別の構成については、カナダの州政府債から米国国債への入れ替えを行った結果、国債の比率が上昇し、地方債は低下しました。なお、社債への配分につきましては、民間セクターの債務削減の動きが続く中、信用不安を完全に払拭できず、いずれ社債市場の環境が再び悪化する可能性が高いと判断し、非保有を継続しました。

\*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。  
\*以下の表中では政府関連債、国際機関債は特殊債券として表記しております。

(注) 下記【組入債券の種別構成】の「普通社債券」および当ページに記載の「売買及び取引状況」の「公社債」における種類「社債券」(銘柄名「COM BK AUS 5.75% 17DEC13」(オーストラリア・コムウェルス銀行))につきましては、当期中に全て売却しましたが、当ファンドの運用実務では、当該債券は政府流動性保証付き債券であったことから、債券種別を「普通社債券」ではなく「政府保証債券」としてみなしました。

【組入債券の種別構成】

期首 (2013年9月5日現在)		期末 (2014年9月5日現在)	
種別	比率(%)	種別	比率(%)
1 国債証券	63.2	1 国債証券	83.5
2 地方債証券	24.9	2 地方債証券	12.5
3 特殊債券	8.1	3 特殊債券	3.0
4 普通社債券	0.7		

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期首 (2013年9月5日現在)		期末 (2014年9月5日現在)	
通貨	比率(%)	通貨	比率(%)
1 ユーロ	27.2	1 米ドル	48.9
2 米ドル	24.4	2 ユーロ	15.2
3 カナダドル	18.0	3 カナダドル	8.0
4 オーストラリアドル	11.5	4 英ポンド	6.9
5 英ポンド	5.6	5 オーストラリアドル	6.7

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券上位5銘柄】

期首 (2013年9月5日現在)				
銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)
1 米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	5.5
2 米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	4.0
3 米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	3.9
4 カナダ・オンタリオ州債	4.75	2019年4月23日	カナダ	3.7
5 スウェーデン国債	3.5	2022年6月1日	スウェーデン	3.7

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

期末 (2014年9月5日現在)

銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)
1 米国国債	1.75	2023年5月15日	アメリカ	9.1
2 米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	8.3
3 米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	6.0
4 米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	5.5
5 米国国債	0	2024年11月15日	アメリカ	4.0

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■今後の運用方針

■運用環境の見通し

当社では、米国、ドイツともに短期金利の低位安定を背景に長期金利の上昇余地は限定的と予想しております。危機後の経済の回復力を慎重に見ている中央銀行は限定的な利上げには慎重な姿勢を取ると予想します。中央銀行の政策類みの景気浮揚、株高が崩れればリスク性資産から債券へ資金シフトするものと予想します。ユーロ圏内の南北格差などの不均衡についても潜在的なリスクを市場は過小評価しているものと見ています。

■今後の運用方針

こうした見通しのもと、米国の長期金利は既に利上げを織り込み済みであり、長短金利差、インフレの落ちつきから上昇余地は限定的と考えます。ポートフォリオ全体のデュレーションは長めとし、金利低下とキャリー収益を享受できるポジションを維持する方針です。

また、債券市場配分では、米国、カナダ、オーストラリアのオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持し、いち早く利上げを織り込んだ米国の中期・長期の金利低下余地に鑑み、加重デュレーションベースでの米国の最大オーバーウェイトも維持する方針です。

為替戦略では、先進各国は過剰債務の解消によるバランスシート調整が進行していますが、米国と欧州はその進行過程に大きな違いが生じてきています。緩和的な金融政策の出口や入口へ向かう中央銀行のそれぞれの方向感の違いや景気回復シナリオに至った場合の相対的な回復力の強さを背景に米ドル高を予想し、ベンチマークに対し米ドルのオーバーウェイト、ユーロ、英ポンドのアンダーウェイト戦略を維持する方針です。

債券の種別構成については、引き続き国債を中心に信用リスクを出来る限り排除したポートフォリオ運営を行う方針です。一方、高格付けの地方政府債・政府関連債・国際機関債については信用力対比での魅力度に応じてポートフォリオへの組み入れを継続する方針とします。トップダウン戦略と効率的かつ積極的なリスクテイクにより、着実に収益機会を捉え、付加価値の積み上げを図っていく所存です。引き続きよろしくご願ひ申し上げます。

■1万口(元本1万円)当たりの費用明細

項目	当	期
(a) 保管費用等		3円
合		3

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。  
(a)保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものとす。

(注2) 円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況(2013年9月6日から2014年9月5日まで)

国	銘柄	当		期	
		買付額	売付額	買付額	売付額
外	アメリカ国債証券	千米ドル	51,878	千米ドル	38,091
		千カナダドル	1,499	千カナダドル	4,014
		千カナダドル	4,556	千カナダドル	11,695
		千カナダドル	1,506	千カナダドル	4,368
メキシコ	メキシコ国債証券	千メキシコペソ	64,512	千メキシコペソ	31,994 (9,200)
ユ	ドイツ国債証券	千ユーロ	4,833	千ユーロ	4,528
		千ユーロ	442	千ユーロ	561
		千ユーロ	1,274	千ユーロ	3,154
		千ユーロ	748	千ユーロ	3,235
		千ユーロ	419	千ユーロ	1,596
		千ユーロ	4,010	千ユーロ	5,246
イ	イタリア国債証券	千ユーロ	2,728	千ユーロ	8,374
		千ユーロ	308	千ユーロ	858
イ	ギリシア国債証券	千ユーロ	4,518	千ユーロ	4,840
		千ユーロ	14,251	千ユーロ	18,645
ス	ウェーデン国債証券	千ユーロ	11,506	千ユーロ	26,987
		千ユーロ	1,065	千ユーロ	4,403
ノ	ルウェーデン国債証券	千ユーロ	1,866	千ユーロ	3,233
		千ユーロ	938	千ユーロ	2,621
		千ユーロ	-	千ユーロ	734
		千ユーロ	52,101	千ユーロ	31,205
オ	ーストラリア国債証券	千ユーロ	52,101	千ユーロ	31,205

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)  
(注2) 単位未満は切捨て。  
(注3) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
(注4) 社債には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。  
(注5) 特殊債券は「運用概況」において、政府関連債・国際機関債として記載することがあります。(以下同じ)

■主要な売買銘柄(2013年9月6日から2014年9月5日まで)

銘柄	当		期	
	買付額	売付額	買付額	売付額
US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	942,628	942,628	US TRSY SP 0% 15MAY18(アメリカ)	684,644
US TRSY SP 0% 15MAY18(アメリカ)	775,768	775,768	ONTARIO 4.75% 23APR19(ユーロ・カナダ)	574,105
US TRSY 5.71% 0% 15NOV24(アメリカ)	571,654	571,654	AUSTRIA 3.65% 20APR22(ユーロ・オーストラ)	474,395
US TRSY 1.375% 31JUL18(アメリカ)	522,242	522,242	US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	464,897
US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	504,917	504,917	US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	438,186
US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	504,707	504,707	US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	391,650
AUSTRIA 3.40% 22NOV22(ユーロ・オーストラ)	502,834	502,834	US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	366,161
US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	493,936	493,936	GERMANY 4.00% 04JAN18(ユーロ・ドイツ)	334,683
US TRSY 2.00% 31JUL20(アメリカ)	469,837	469,837	FRANCE SP 0% 25OCT15(ユーロ・フランス)	306,364
GERMANY 6.5% 04JUL27(ユーロ・ドイツ)	330,678	330,678	CA HOUS TS 1.85% 15DEC16(カナダ)	304,545

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)  
(注2) 単位未満は切捨て。  
(注3) 外国の売買金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等 (2013年9月6日から2014年9月5日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。  
 (注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

外国 (外貨建) 公社債  
 A種類別開示

(2014年9月5日現在)

区 分	当 期			末				
	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別	組入比率	
	千米ドル	千カナダドル	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	41,290	40,316	4,256,230	48.9	—	34.7	14.2	—
カナダ	6,116	7,160	694,350	8.0	—	7.1	0.8	—
メキシコ	26,900	33,923	272,068	3.1	—	3.1	—	—
ヨーロッパ	ドイツ	3,462	4,898	668,591	7.7	—	7.7	—
	イタリア	1,257	1,375	187,743	2.2	—	2.2	—
	フランス	892	1,073	146,596	1.7	—	1.7	—
オーストラリア	1,620	1,944	265,444	3.1	—	3.1	—	—
カナダ	326	384	52,446	0.6	—	0.6	—	—
イギリス	3,032	3,485	599,831	6.9	—	6.9	—	—
スウェーデン	19,500	22,894	341,821	3.9	—	3.9	—	—
ノルウェー	15,951	15,686	264,312	3.0	—	3.0	—	—
オーストラリア	5,212	5,886	580,424	6.7	—	3.8	2.9	—
南アフリカ	28,300	28,763	283,028	3.3	—	3.3	—	—
合計	—	—	8,612,890	99.0	—	81.0	17.9	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。  
 (注4) ー印は組入れなし。  
 (注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを手入しています。

B個別銘柄開示

(2014年9月5日現在)

種 類	銘 柄 名	当 期		末			償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千カナダドル	千カナダドル	千円	
アメリカ	US TRSY 1.375% 31JUL18	1.375	2,700	2,695	284,611	2018/7/31	
	US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	7,830	7,466	788,258	2023/5/15	
	US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	2,737	2,747	290,096	2020/7/31	
	US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	6,868	6,878	726,214	2021/8/15	
	US TRSY 2.625% 15AUG20	2.625	4,369	4,535	478,854	2020/8/15	
	US TRSY 3.625% 15AUG19	3.625	1,470	1,603	169,288	2019/8/15	
	US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	1,790	1,990	210,153	2041/8/15	
	US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	1,365	1,690	178,473	2036/2/15	
カナダ	US TRSY SP 0% 15FEB19	—	5,309	4,947	522,336	2019/2/15	
	US TRSY SP 0% 15MAY18	—	2,570	2,447	258,417	2018/5/15	
	US TRSY SP 0% 15NOV24	—	4,282	3,310	349,524	2024/11/15	
	小計				4,256,230		
メキシコ	ALBERTA 4.00% 01DEC19	4.0	1,363	1,500	145,492	2019/12/1	
	ALBERTA 2.55% 15DEC22	2.55	441	442	42,934	2022/12/15	
	BR COLUMBIA 4.10% 18DEC19	4.1	1,502	1,662	161,204	2019/12/18	
	BR COLUMBIA 7.875% 30NOV23	7.875	541	755	73,298	2023/11/30	
	BR COLUMBIA 8.75% 19AUG22	8.75	320	460	44,632	2022/8/19	
	ONTARIO 4.00% 02JUN21	4.0	766	841	81,602	2021/6/2	
	ONTARIO 4.40% 02JUN19	4.4	686	756	73,346	2019/6/2	
QUEBEC 9.375% 16JAN23	9.375	497	740	71,838	2023/1/16		
小計					694,350		
	小計				272,068		
ヨーロッパ	GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	631	713	97,345	2044/7/4	
	GERMANY 4.25% 04JUL39	4.25	751	1,099	150,087	2039/7/4	
	GERMANY 6.5% 04JUL27	6.5	1,468	2,381	325,039	2027/7/4	
	RENTENBK 2.875% 30AUG21	2.875	612	704	96,118	2021/8/30	
イギリス	ITALY 4.00% 01FEB37	4.0	1,257	1,375	187,743	2037/2/1	
	FRANCE 3.75% 25APR21	3.75	892	1,073	146,596	2021/4/25	
オーストラリア	AUSTRIA 3.40% 22NOV22	3.4	1,620	1,944	265,444	2022/11/22	
オーストラリア	ONTARIO 4.00% 03DEC19	4.0	326	384	52,446	2019/12/3	
小計					1,320,822		
イギリス	UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	971	961	165,461	2023/9/7	
	UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	640	799	137,627	2030/12/7	
	UK TRSY 4.75% 07MAR20	4.75	330	379	65,378	2020/3/7	
	UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	1,091	1,344	231,362	2025/3/7	
小計					599,831		
スウェーデン	SWEDEN 3.50% 01JUN22	3.5	19,500	22,894	341,821	2022/6/1	

種 類	銘 柄 名	当 期			末		償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千ノルウェー	千ノルウェー	千円		
ノルウェー	NORWAY 2.00% 24MAY23	2.0	15,951	15,686	264,312	2023/5/24	
オーストラリア	AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	670	782	77,188	2022/7/15	
	NEW S WLS 6.00% 01MAY20	6.0	760	865	85,323	2020/5/1	
	NEW S WLS 6.00% 01MAY23	6.0	674	794	78,340	2023/5/1	
	QUEENSLAND 6.00% 14SEP17	6.0	1,610	1,757	173,320	2017/9/14	
	EIB 6.25% 08JUN21	6.25	763	873	86,164	2021/6/8	
RENTENBK 6.25% 13APR18	6.25	735	812	80,088	2018/4/13		
小計					580,424		
南アフリカ	SOUTH AFRICA 10.5% 5AUG20	10.5	16,300	19,488	191,764	2026/12/21	
	SOUTH AFRICA 6.25% 31MAR36	6.25	12,000	9,274	91,264	2036/3/31	
小計					283,028		
合計					8,612,890		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2014年9月5日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円	%	
公 社 債	8,612,890	88.0	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,178,106	12.0	
投 資 信 託 財 産 総 額	9,790,996	100.0	

(注1) 金額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 当期期末における外貨建純資産 (9,696,757千円) の投資信託財産総額 (9,790,996千円) に対する比率は99.0%です。  
 (注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.57円、1カナダドル=96.97円、1メキシコペソ=8.02円、1ユーロ=136.50円、1英ポンド=172.09円、1スウェーデンクローナ=14.93円、1ノルウェークローナ=16.85円、1オーストラリアドル=98.61円、1南アフリカランド=9.84円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月5日現在)

項 目	当 期	末
(A) 資 産 総 額	18,733,347,515円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	119,323,243	
公 社 債 (評価額)	8,612,890,541	
未 収 入 金 息	9,928,788,010	
未 払 費 用	59,055,894	
(B) 負 債 総 額	10,031,877,016	
前 受 収 益	19,992	
未 払 金	9,031,857,025	
未 払 解 約 金	999,999,999	
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	8,701,470,499	
元 本	6,479,149,298	
(D) 受 益 権 総 口 数	2,222,321,201	
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	6,479,149,298円	14,430円

期首元本額 8,514,030,049円  
 期中追加設定元本額 4,515,423,603円  
 期中一部解約元本額 6,550,304,354円  
 元本の内訳 6,479,149,298円  
 ペアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

損益の状況

2013年9月6日から

2014年9月5日まで

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	367,501,749円
受 取 利 息	367,501,749
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,013,167,866
売 買 損 益	1,834,324,149
売 買 損 益	△ 821,156,283
(C) 保 管 費 用 等	△ 3,150,145
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,377,519,470
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,647,352,130
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,175,576,440
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,978,126,839
(H) 計 (D+E+F+G)	2,222,321,201
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,222,321,201

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
決算日	毎月5日 (休業日の場合翌営業日)
運用方針	中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行いません。主としてBR外国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界主要国の国債等 (国債、政府機関債、国際機関債) を中心に公社債に投資します。
主要運用対象	子投資信託 【ブラックロック外国債券ファンドM ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家専用 ) 】 「BR外国債券マザーファンド受益証券」を主要投資対象とします。
	親投資信託 【BR外国債券マザーファンド】 世界主要国の国債等 (国債、政府機関債、国際機関債) を中心に公社債に投資します。
組入制限	子投資信託 親投資信託への投資割合には制限を設けません。
	親投資信託 株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、月1回の毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益および売買損益 (繰越欠損補填後、評価損益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲として分配を行いません。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

BLACKROCK®

# ブラックロック 外国債券ファンドM ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家専用 )

## 第11作成期 運用報告書 (全体版)

第58期 (2014年9月5日)  
第59期 (2014年10月6日)  
第60期 (2014年11月5日)  
第61期 (2014年12月5日)  
第62期 (2015年1月5日)  
第63期 (2015年2月5日)

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは上記の通り決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号  
丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問合わせ先  
電話番号 : 03-6703-4300  
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス  
www.blackrock.com/jp/

### ◇基準価額の推移

#### ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			ベンチマーク シティ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株式 組入 比率等	公社 債 組入 比率	債券 先物 組入 比率	金物 先物 組入 比率	純資産
		(分配)	税引前 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
第7作成期	34期(2012年9月5日)	円	円	%	293.13	%	%	%	%	%	百万円
	35期(2012年10月5日)	9,184	0	1.0	293.13	1.1	—	98.1	0.8	△5.0	4,539
	36期(2012年11月5日)	9,393	0	2.3	299.01	2.0	—	97.6	△0.3	—	5,002
	37期(2012年12月5日)	9,563	0	1.8	305.35	2.1	—	97.7	△3.9	—	5,090
	38期(2013年1月7日)	9,926	0	3.8	316.10	3.5	—	97.4	△4.7	—	5,621
第8作成期	39期(2013年2月5日)	10,613	0	6.9	337.52	6.8	—	97.2	△4.4	—	5,806
	40期(2013年3月5日)	11,239	0	5.9	360.33	6.8	—	96.1	△3.5	—	6,327
	41期(2013年4月5日)	11,213	0	△0.2	356.51	△1.1	—	95.4	△2.9	—	6,580
	42期(2013年5月7日)	11,698	0	4.3	370.28	3.9	—	96.6	△2.4	—	7,148
	43期(2013年6月5日)	12,173	0	4.1	388.94	5.0	—	97.0	△2.9	—	7,386
第9作成期	44期(2013年7月5日)	12,076	0	△0.8	384.92	△1.0	—	98.3	△6.7	—	7,172
	45期(2013年8月5日)	11,869	0	△1.7	376.90	△2.1	—	98.7	△8.8	—	6,463
	46期(2013年9月5日)	11,922	0	0.4	378.14	0.3	—	98.5	△10.3	—	6,963
	47期(2013年10月7日)	11,854	0	△0.6	376.21	△0.5	—	97.0	△4.4	—	7,328
	48期(2013年11月5日)	11,860	0	0.1	377.90	0.5	—	96.0	△1.8	—	8,027
第10作成期	49期(2013年12月5日)	12,092	0	2.0	385.55	2.0	—	98.0	△1.7	—	8,525
	50期(2014年1月6日)	12,546	0	3.8	400.11	3.8	—	98.0	△1.1	—	9,292
	51期(2014年2月5日)	12,799	0	2.0	407.69	1.9	—	96.2	△4.0	—	9,800
	52期(2014年3月5日)	12,553	0	△1.9	399.82	△1.9	—	97.2	△3.8	—	10,235
	53期(2014年4月7日)	12,801	0	2.0	408.87	2.3	—	97.5	△0.2	—	12,441
第11作成期	54期(2014年5月7日)	12,961	0	1.2	415.94	1.7	—	93.3	0.8	—	12,122
	55期(2014年6月5日)	12,989	0	0.2	414.85	△0.3	—	96.4	△3.3	—	14,194
	56期(2014年7月7日)	12,987	0	△0.0	415.95	0.3	—	97.7	△11.0	—	14,671
	57期(2014年8月5日)	13,033	0	0.4	416.92	0.2	—	97.5	△13.1	—	15,009
	58期(2014年9月5日)	13,098	0	0.5	419.31	0.6	—	98.1	△9.8	—	15,822

(注1) 基準価額は1万円当り。  
(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。  
(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債及び売付債券は含まれていません。  
(注4) 先物組入比率=買建比率-売建比率。  
(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「公社債組入比率」、「債券先物組入比率」、「金物先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。  
(注6) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティグループ・インデックスLLCが公表する、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを指数化したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他の一切の権利は、シティグループ・インデックスLLCに帰属します。  
(注7) 純資産総額の単位未満は四捨五入。

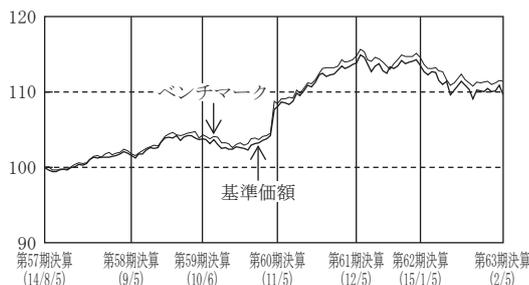
### ■当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク シティ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株式 組入 比率等	公社 債 組入 比率	債券 先物 組入 比率	金物 先物 組入 比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
第58期	(期首) 2014年8月5日	円	%	419.31	%	%	%	%	%
	8月末	13,098	1.4	426.42	1.7	—	98.1	△9.8	—
第59期	(期首) 2014年9月5日	円	%	426.63	%	%	%	%	%
	9月末	13,281	1.4	438.14	2.7	—	97.7	△5.0	—
第60期	(期首) 2014年10月6日	円	%	437.30	%	%	%	%	%
	10月末	13,300	1.5	438.30	0.2	—	96.9	△1.5	—
第61期	(期首) 2014年11月5日	円	%	454.72	%	%	%	%	%
	11月末	13,300	—	475.71	4.6	—	96.7	0.6	—
第62期	(期首) 2014年12月5日	円	%	481.55	%	%	%	%	%
	12月末	13,645	2.6	482.55	0.2	—	94.9	1.9	—
第63期	(期首) 2015年1月5日	円	%	480.45	%	%	%	%	%
	1月末	13,645	2.6	467.27	△2.7	—	96.9	1.7	—
	(期末) 2015年2月5日	円	%	467.02	△2.8	—	97.5	△0.0	—

(注1) 基準価額は1万円当り。騰落率は期首比。  
(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。  
(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債及び売付債券は含まれていません。  
(注4) 先物組入比率=買建比率-売建比率。  
(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「公社債組入比率」、「債券先物組入比率」、「金物先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。  
(注6) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティグループ・インデックスLLCが公表する、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを指数化したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他の一切の権利は、シティグループ・インデックスLLCに帰属します。

■基準価額の推移

(2014年8月5日から2015年2月5日)



(注1) 前作成期末を100とした指数値を使用しています。  
 (注2) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) です。

◇運用担当者コメント

当作成期 (2014年8月6日~2015年2月5日)

市場環境

2014年8-9月の米国債券市場は、FRB (米連邦準備制度理事会) による量的緩和の終了期待や、ウクライナ情勢等の外部要因に影響を受けた市場環境でした。8月はロシアのウクライナ侵入の報道など地政学リスクが高まり、リスク・オフによる金利低下が進み米10年国債は2.3%台まで低下しました。9月にはウクライナ停戦の報道や、FOMC (米連邦公開市場委員会) の声明で2015年・2016年の金利予想が上方修正され、米国金利は上昇しました。欧州債券市場は、ウクライナ情勢の懸念等から独国債が買われ、8月には独10年国債は0.8%台まで低下しました。9月上旬にECB (欧州中央銀行) は政策金利を0.05%~0.1%引下げることを見せました。

2014年10-12月期の米国債券市場は、FRBによる量的緩和の終了と早期利上げへの期待や、エボラ出血熱や原油価格の下落等に影響を受けた市場環境でした。10月には、IMFの世界経済見通しでユーロ圏成長率見通しの引下げ、またエボラ出血熱の感染拡大懸念等の金利低下要因が重なり、米10年国債の利回りは低下基調となりました。11月末にはOPECによる原油生産目標の維持決定を受け原油価格の大幅下落が始まり、更にギリシャの政情不安やロシア通貨の大幅下落を背景に、金利は一層低下しました。12月半ばには、米国第3四半期GDPの好調な結果から金利は一時上昇しましたが、月末に向けて金利は低下しました。欧州債券市場は、IMFのユーロ圏成長率見通しの引下げや、10月半ばの米金利の急落に追従し独10年国債は0.7%台に低下しました。12月はギリシャの政情懸念やロシア通貨の大幅下落等から金利低下の流れは止まらず、12月末の独10年国債の利回りは0.5%台まで低下しました。

2015年に入り米国債券市場は、原油価格の続落や米経済指標の下振れが見られ、金利低下が進みました。月央にスイス中銀がスイスフランの対ユーロでの上限を廃止したことなどから、米10年国債の利回りは低下しました。1月22日に発表されたECBの追加緩和そしてギリシャ選挙結果を受け、欧米金利は全面的に低下しました。欧州債券市場は、ドラギ総裁の発言から追加緩和期待が高まり独5年国債はマイナス金利に到達しました。各国鉱工業生産の下振れ等軟調な欧州経済指標の発表が続き、またスイス中銀によるスイスフランの対ユーロでの上限の廃止等に起因して更なる金利低下圧力がかかりました。FOMC声明文発表やデンマーク中銀の1月に入って2度目となる利下げなどにより、金利低下の流れは続きました。

運用経過

当ファンドは、米国や欧州周縁国を中心に、ポートフォリオ全体のデュレーションをベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、デュレーションを5.6年~6.4年でコントロールしました。

当ファンドでは、米国を中心に、ポートフォリオ全体でベンチマーク比デュレーションを短期化としました。また、国別配分の一環として、イタリアとスペインをアンダーウェイトとしました。非ユーロ圏においては英国をアンダーウェイトとしました。利回りカーブ戦略としては、米国は短期ゾーンを中心にアンダーウェイトとし、超長期をオーバーウェイトとしました。ユーロ圏においても、短期ゾーンをアンダーウェイト、長期から超長期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異および主な要因

当期の収益率は、ベンチマークを下回りました。金利ポジションに関し米国をアンダーウェイトとしたポジションがマイナス寄与となりました。一方で、カーブのフラット化ポジションがプラス寄与となり、米国金利全体でのパフォーマンス寄与は限定的となりました。また、欧州におけるスペインとイタリアのアンダーウェイトがマイナス寄与となりました。

分配金

収益分配は基準価額水準、市場動向等を勘案して見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

市場見直しおよび今後の運用方針

引き続き、米国景気は今後緩やかに回復すると見えています。ドル圏においては、米国金利が中期的に経済ファンダメンタルズの今後の改善を織り込むとの判断から、短期を中心に米国のアンダーウェイトを継続する方針です。ユーロ圏については、ECBによる量的緩和の影響で金利水準は上がりづらい環境に

あると考え長期から超長期ゾーンを中心にオーバーウェイトとします。イタリア等欧州周縁国はバリュエーションなどの観点から、引き続きアンダーウェイトとする方針です。英国については、景気回復の兆しが見られることから、アンダーウェイトとします。投資適格社債については、レバレッジの縮小が続いている金融銘柄を嗜好する一方で、個別に投資妙味が高い産業銘柄を組み込んでいます。

◇ポートフォリオの運用状況

(マザーファンドベース、2015年2月5日)

■国別通貨別構成比率 (%)

国名	債券	為替
ユーロ通貨圏	40.6	41.5
ドイツ	23.1	
イタリア	2.1	
フランス	10.0	
スペイン	1.4	
ベルギー	0.9	
オランダ	2.8	
フィンランド	0.2	
オーストリア	0.1	
アメリカ	33.3	41.2
非ユーロ通貨圏	5.6	10.4
デンマーク	0.2	0.8
イギリス	4.1	8.2
スウェーデン	1.1	0.4
ノルウェー	0.1	0.2
ポーランド	-	0.6
スイス	-	0.3
カナダ	4.5	2.2
オーストラリア	6.2	1.6
シンガポール	-	0.7
メキシコ	0.9	1.0
南アフリカ	0.2	0.4
国際機関	3.6	
日本	2.6	1.1
キャッシュ等	2.6	
合 計	100.0	100.0

(注1) 債券は実質的な債務者の所属する国ベースです。先物を含みます。  
 (注2) 通貨は実質為替組入比率。

ブラックロック外国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

◇ファンド状況

■ 1万口（元本10,000円）当りの費用の明細

項目	第58期～第63期 (2014. 8. 6～2015. 2. 5)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	31円 (27) ( 2)	0.217% (0.190) (0.011) (0.016)	信託報酬＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は14,043円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 ( 0)	0.003 (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 ( 6) ( 1) ( 0)	0.048 (0.041) (0.007) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 L E I（取引主体識別子）取得費用
合計	38	0.268	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年8月6日から2015年2月5日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
B R 外国債券マザーファンド	1,170,332	2,403,000	7,166,892	14,794,190

(注) 単位未満は切捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月6日から2015年2月5日まで)

当作成期における株式の売買はありません。

■ 利害関係人との取引状況 (2014年8月6日から2015年2月5日まで)

上記期間における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

銘	柄	当作成期首 (前作成期末)		当作成期末	
		口 数	千 円	口 数	千 円
B R 外国債券マザーファンド		8,113,702	2,117,142	4,538,730	

(注1) 単位未満は切捨て。  
(注2) 親投資信託の受益権総口数は2,482,506千口です。

■ B R 外国債券マザーファンド組入資産の明細 (2015年2月5日現在)

下記は、B R 外国債券マザーファンド全体 (2,482,506千口) の内容です。

(1) 公社債

(A) 種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	当 作 成 期		期 末		組入比率	残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額		5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 26,169	千米ドル 26,487	千円 3,106,242	% 58.4	% —	% 6.5	% 14.0	% 37.9
カ ナ ダ	千カナダドル 2,525	千カナダドル 2,772	258,465	4.9	—	3.9	0.3	0.7
オーストラリア	千オーストラリアドル 80	千オーストラリアドル 94	8,591	0.2	—	0.2	—	—
イ ギ リ ス	千英国ポンド 1,159	千英国ポンド 1,452	258,364	4.9	—	4.2	0.4	0.3
デンマーク	千デンマーククローネ 407	千デンマーククローネ 714	12,756	0.2	—	0.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 235	千スウェーデンクローナ 283	4,008	0.1	—	0.1	—	—
メ キ シ コ	千メキシコペソ 5,200	千メキシコペソ 6,327	49,799	0.9	—	0.8	0.2	—
南アフリカ	千南アフリカランド 965	千南アフリカランド 811	8,288	0.2	—	0.2	—	—
ユ ー ロ 圏	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	479	531	70,665	1.3	—	1.1	0.3	—
ベルギー	285	376	50,005	0.9	—	0.9	—	—
フランス	2,732	3,187	423,611	8.0	—	5.1	1.0	1.9
ドイツ	4,465	4,893	650,376	12.2	—	5.9	5.1	1.3
スペイン	443	559	74,350	1.4	—	1.0	0.3	0.1

区 分	額 面 金 額	当 作 成 期		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ ー ロ 圏	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
イタリヤ	656	841	111,884	2.1	—	1.7	0.2	0.2
フィンランド	80	91	12,167	0.2	—	0.2	—	—
オーストラリア	27	30	4,001	0.1	—	—	0.1	—
その他	590	622	82,698	1.6	—	0.3	0.9	0.4
ユーロ小計	9,757	11,134	1,479,760	27.8	—	16.2	7.8	3.8
合 計	—	—	5,186,277	97.4	—	32.2	22.7	42.6

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 詳細開示 (個別銘柄別)  
外国 (外貨建) 公社債

銘	柄	年 利 率	償還年月日	額 面 金 額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		%		千米ドル	千米ドル	千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.3750	2016/03/15	330	330	38,750	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.5000	2016/08/31	560	560	65,784	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.3750	2016/03/31	2,660	2,663	312,328	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.2500	2016/04/15	3,058	3,057	358,594	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.3750	2024/08/15	133	140	16,509	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.2500	2015/08/15	240	240	28,170	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.2500	2020/01/31	810	808	94,795	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.2500	2015/10/31	250	252	29,553	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.2500	2018/11/30	466	468	54,962	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.6250	2019/03/31	350	356	41,810	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.6250	2018/04/30	972	962	112,828	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.6250	2019/07/31	330	336	39,420	
CANADA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	1.6250	2019/02/27	230	233	27,380	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.5000	2023/08/15	535	567	66,596	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.3750	2018/09/30	230	232	27,273	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.0000	2017/09/15	450	452	53,109	
UNITED STATES TREASURY BILL	0.0000	2015/03/05	3,725	3,724	436,822	
UNITED STATES TREASURY BILL	0.0000	2015/11/12	960	959	112,480	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.3750	2016/01/31	1,260	1,262	148,014	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.5000	2018/08/31	140	142	16,683	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.3750	2044/05/15	338	408	47,955	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.1250	2043/02/15	229	263	30,889	
UNITED STATES TREASURY BILL	0.0000	2015/08/20	1,750	1,749	205,162	
UNITED STATES TREASURY BILL	0.0000	2016/01/07	155	154	18,147	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.2500	2024/11/15	180	187	21,961	
PROVINCE OF QUEBEC CANADA	7.5000	2023/07/15	105	145	17,052	
PROVINCE OF ONTARIO CANADA	2.5000	2021/09/10	170	175	20,590	
PROVINCE OF ONTARIO CANADA	1.0000	2016/07/22	405	407	47,771	
INTL BK RECON & DEVELOP	2.2500	2021/06/24	165	170	19,942	
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	0.1862	2017/06/12	330	339	38,699	
COUNCIL OF EUROPE DEVELOPMENT BANK	1.1250	2018/05/31	190	189	22,263	
JPN BANK FOR INT'L COOP	1.7500	2019/05/29	300	302	35,442	
CAISSE D'AMORT DETTE SOC	1.1250	2017/01/30	224	225	26,441	
EUROPEAN INVESTMENT BANK	0.5000	2016/08/15	145	145	17,006	
SVENSK EXPORTKREDIT AB	0.6250	2016/05/31	221	221	25,950	
JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.1250	2019/03/06	428	435	51,104	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	0.3999	2017/06/12	575	575	67,497	
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	3.0000	2024/02/21	160	175	20,584	
AFRICAN DEVELOPMENT BANK	0.8750	2017/05/15	81	81	9,508	
KFW	0.5000	2015/09/30	110	110	12,919	
NRW BANK	1.0000	2017/05/22	75	75	8,816	
DEVELOPMENT BANK OF JAPAN	5.1250	2017/02/01	200	216	25,408	
KFW	0.5000	2016/07/15	150	149	17,589	



ブラックロック外国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	2014年9月5日現在	2014年10月6日現在	2014年11月5日現在	2014年12月5日現在	2015年1月5日現在	2015年2月5日現在
(A) 資産	16,922,965,506円	15,693,820,762円	10,627,098,564円	4,099,870,025円	4,215,777,609円	4,538,730,550円
B R 外国債券マザーファンド(評価額)	15,472,965,505	12,693,820,760	10,627,098,564	4,099,870,025	4,215,777,609	4,538,730,550
未収入金	1,450,000,001	3,000,000,002	—	—	—	—
(B) 負債	1,456,093,749	3,005,709,225	3,590,326	1,836,837	1,602,227	1,672,891
未払解約金	1,450,000,001	3,000,000,002	—	—	—	—
未払信託報酬	6,015,535	5,631,010	3,514,636	1,761,147	1,524,014	1,594,510
その他未払費用	78,213	78,213	75,690	75,690	78,213	78,381
(C) 純資産総額(A-B)	15,466,871,757	12,688,111,537	10,623,508,238	4,098,033,188	4,214,175,382	4,537,057,659
元本	11,629,577,247	9,337,394,315	7,506,801,813	2,748,205,378	2,834,316,955	3,159,026,563
次期繰越損益金	3,837,294,510	3,350,717,222	3,116,706,425	1,349,827,810	1,379,858,427	1,378,031,096
(D) 受益権総口数	11,629,577,247口	9,337,394,315口	7,506,801,813口	2,748,205,378口	2,834,316,955口	3,159,026,563口
1万口当り基準価額(C/D)	13,300円	13,588円	14,152円	14,912円	14,868円	14,362円

<注記事項>

作成期元本額	12,079,998,638円
作成期中追加設定元本額	1,744,559,505円
作成期中一部解約元本額	10,665,531,580円

■損益の状況

項目	第58期 2014年9月5日現在	第59期 2014年10月6日現在	第60期 2014年11月5日現在	第61期 2014年12月5日現在	第62期 2015年1月5日現在	第63期 2015年2月5日現在
(A) 有価証券売買損益	238,748,534円	269,417,999円	420,977,247円	203,980,827円	△ 10,255,582円	△ 148,444,839円
売	268,924,959	333,451,262	421,900,660	233,890,467	—	—
買	△ 30,176,425	△ 64,033,263	△ 923,413	△ 29,909,640	△ 10,255,582	△ 148,444,839
(B) 信託報酬等	△ 6,093,748	△ 5,709,223	△ 3,590,326	△ 1,836,837	△ 1,602,227	△ 1,672,891
(C) 当期損益金(A+B)	232,654,786	263,708,776	417,386,921	202,143,990	△ 11,857,809	△ 150,117,730
(D) 前期繰越損益金	1,590,338,391	1,434,843,893	1,296,812,092	605,888,672	808,032,662	796,174,853
(E) 追加信託差損益金	2,014,301,333	1,652,164,553	1,402,507,412	541,795,148	583,683,574	731,973,973
(配当等相当額)	( 3,200,361,746)	( 2,599,148,702)	( 2,158,434,330)	( 812,007,042)	( 862,805,253)	( 1,054,616,584)
(売買損益相当額)	(△1,186,060,413)	(△ 946,984,149)	(△ 755,926,918)	(△ 270,211,894)	(△ 279,121,679)	(△ 322,642,611)
(F) 計(C+D+E)	3,837,294,510	3,350,717,222	3,116,706,425	1,349,827,810	1,379,858,427	1,378,031,096
次期繰越損益金(F)	3,837,294,510	3,350,717,222	3,116,706,425	1,349,827,810	1,379,858,427	1,378,031,096
追加信託差損益金	2,014,301,333	1,652,164,553	1,402,507,412	541,795,148	583,683,574	731,973,973
(配当等相当額)	( 3,201,271,695)	( 2,599,279,768)	( 2,158,790,673)	( 812,042,012)	( 862,844,269)	( 1,054,954,531)
(売買損益相当額)	(△1,186,970,362)	(△ 947,115,215)	(△ 756,283,261)	(△ 270,246,864)	(△ 279,160,695)	(△ 322,980,558)
分配準備積立金	1,822,993,177	1,698,552,669	1,714,199,013	808,032,662	811,087,869	814,231,400
繰越損益金	—	—	—	—	△ 14,913,016	△ 168,174,277

- (注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。  
 (注4) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額は、8,118,378円です。

■当学期の分配金

当学期の分配金は見送らせていただきました。

- (注1) 第58期計算期末における、費用控除後の配当等収益(21,722,771円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(210,932,015円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(3,201,271,695円)、分配準備積立金(1,590,338,391円)により、分配対象収益は5,024,264,872円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。  
 (注2) 第59期計算期末における、費用控除後の配当等収益(17,778,937円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(245,929,839円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(2,599,279,768円)、分配準備積立金(1,434,843,893円)により、分配対象収益は4,297,832,437円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。  
 (注3) 第60期計算期末における、費用控除後の配当等収益(12,354,906円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(405,032,015円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(2,158,790,673円)、分配準備積立金(1,296,812,092円)により、分配対象収益は3,872,989,686円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。  
 (注4) 第61期計算期末における、費用控除後の配当等収益(5,687,084円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(196,456,906円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(812,042,012円)、分配準備積立金(605,888,672円)により、分配対象収益は1,620,074,674円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。  
 (注5) 第62期計算期末における、費用控除後の配当等収益(3,055,207円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(862,844,269円)、分配準備積立金(808,032,662円)により、分配対象収益は1,673,932,138円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。  
 (注6) 第63期計算期末における、費用控除後の配当等収益(3,143,531円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(1,054,954,531円)、分配準備積立金(811,087,869円)により、分配対象収益は1,869,185,931円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2014年8月6日 ～2014年9月5日	2014年9月6日 ～2014年10月6日	2014年10月7日 ～2014年11月5日	2014年11月6日 ～2014年12月5日	2014年12月6日 ～2015年1月5日	2015年1月6日 ～2015年2月5日
当期分配金(税込み)	—円	—円	—円	—円	—円	—円
対基準価額比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—円	—円	—円	—円	—円	—円
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,320	4,602	5,159	5,895	5,905	5,916

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。  
 また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込)に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

◇お知らせ

ブラックロック外国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

1. 一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、デリバティブ取引等の管理方法に関する文言を追加しました。(変更日 平成26年12月1日)  
 2. 「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正に伴い、書面決議を要する併合の要件変更と書面決議の際の受益者数要件撤廃について変更しました。(変更日 平成26年12月1日)

※「BR外国債券マザーファンド」の決算日は年1回(3月15日)です。よって当ファンドの運用状況につきましては、直前の計算期間(決算)である2014年3月17日現在の内容を記載しております。

運用報告書

—第12期— 決算日 2014年3月17日  
計算期間 (2013年3月16日～2014年3月17日)

BR外国債券マザーファンド

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

決算日	3月15日(休業日の場合は翌営業日)
運用方針	中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行ないます。
主要運用対象	世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) シティグループ世界 国債インデックス (除く日本、円ベース)		株式 組入 比率等	公社債 組入 比率	債券先 物組入 比率	金利先 物組入 比率	純資産
	円	%	騰落率	騰落率					
8期(2010年3月15日)	14,224	1.1	307.05	1.3	—	98.0	△7.1	—	15,694
9期(2011年3月15日)	13,396	△5.8	286.02	△6.8	—	98.6	2.3	—	13,152
10期(2012年3月15日)	14,263	6.5	306.48	7.2	—	96.8	1.9	—	12,754
11期(2013年3月15日)	17,031	19.4	366.28	19.5	—	96.6	△2.5	—	18,167
12期(2014年3月17日)	19,016	11.7	409.53	11.8	—	97.4	△1.9	—	19,475

- (注1) 基準価額は1万円当り。
- (注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。
- (注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債及び売付債券は含まれていません。
- (注4) 先物組入比率=買建比率-売建比率。
- (注5) シティグループ世界国債インデックス(除く日本)・円ベースとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが公表する、世界主要国(除く日本)の国債の総合投資利回りを指数化したものです。当該インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。
- (注6) 純資産総額の単位未満は四捨五入。

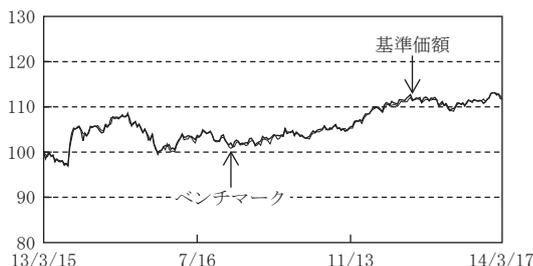
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) シティグループ世界 国債インデックス (除く日本、円ベース)		株式 組入 比率等	公社債 組入 比率	債券先 物組入 比率	金利先 物組入 比率
	円	%	騰落率	騰落率				
(期首)								
2013年3月15日	17,031	—	366.28	—	—	96.6	△2.5	—
3月末	16,664	△2.2	359.20	△1.9	—	96.6	△2.4	—
4月末	17,825	4.7	385.22	5.2	—	97.0	△2.7	—
5月末	18,085	6.2	388.10	6.0	—	97.1	△4.5	—
6月末	17,337	1.8	371.45	1.4	—	98.2	△9.0	—
7月末	17,452	2.5	374.60	2.3	—	97.0	△9.2	—
8月末	17,414	2.2	373.41	1.9	—	98.0	△7.0	—
9月末	17,649	3.6	381.26	4.1	—	96.5	△4.7	—
10月末	18,069	6.1	387.51	5.8	—	98.1	△5.2	—
11月末	18,708	9.8	400.82	9.4	—	96.4	2.7	—
12月末	19,199	12.7	410.48	12.1	—	96.2	△4.7	—
2014年1月末	18,861	10.7	404.63	10.5	—	97.2	△5.2	—
2月末	18,962	11.3	407.86	11.4	—	96.2	△0.2	—
(期末)								
2014年3月17日	19,016	11.7	409.53	11.8	—	97.4	△1.9	—

- (注1) 基準価額は1万円当り。騰落率は期首比。
- (注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。
- (注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債及び売付債券は含まれていません。
- (注4) 先物組入比率=買建比率-売建比率。
- (注5) シティグループ世界国債インデックス(除く日本)・円ベースとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが公表する、世界主要国(除く日本)の国債の総合投資利回りを指数化したものです。当該インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

■基準価額の推移

(2013年3月15日から2014年3月17日)



- (注1) 前期末を100とした指数値を使用しています。
- (注2) ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)です。

◇運用担当者コメント

当期(2013年3月16日～2014年3月17日)

市場環境

当期初に米国債市場は、キプロスの金融危機への懸念が生じ、「質への逃避」から米国金利は低下傾向となりました。しかしながら、4-6月期に入ると市場予想を上回った米雇用統計や米国の量的緩和第3弾(QE3)の早期縮小観測等から長期セクターを中心に米国金利が上昇しました。7-9月期に入り、QE3の早期縮小観測から米国金利は上昇を続けましたが9月にサマーズ氏が米連邦準備制度理事会(FRB)次期議長候補を辞退したこと、QE3縮小が市場予想に反して見送られたこと等から利回りは低下しました。10-12月期は堅調な米雇用統計が発表されたことやQE3縮小の決定を受けて米国金利は上昇基調となりました。2014年1月から当期末については、弱い米国経済指標、新興国通貨の下落やウクライナ情勢の緊迫化等に起因した新興国懸念を受けて米国金利は低下しました。

当期初の欧州国債市場もキプロス情勢に対する不透明感が高まったことから、ドイツ金利が低下しました。4-6月期に入ると状況は一転し、欧州中央銀行(ECB)が政策金利を引き下げたものの、QE3縮小観測から長期セクター中心にドイツ金利は上昇しました。7-9月期には、ECBが緩和的な政策を継続することを示し、ドイツ国債の利回りは低下基調となりましたが、その後QE3縮小観測が高まった時期において上昇し、しかしさらにQE3縮小の延期を受けて金利は低下基調となりました。10-12月期は11月にECBが11月に利下げを行ったものの、QE3縮小の決定に伴う米国金利の上昇に追いつきドイツ金利は上昇基調となりました。2014年1月から当期末にかけては、新興国懸念、米国債の金利低下に追いつきドイツ金利は低下しました。一方、欧州国債については、堅調な投資家需要に支えられ、ウクライナ情勢懸念等からの影響は限定的となり、堅調なパフォーマンスとなりました。

当ファンドのベンチマークである、シティグループ世界国債インデックス(除く日本)円ベースの当期の利回りは+11.8%となりました。

運用経過

当ファンドは、米国や欧州国債を中心に、ポートフォリオ全体のデュレーションをベンチマーク対比で短期化し、デュレーションを5.0年～5.7年でコントロールしました。

当ファンドでは、米国や欧州を中心に、ポートフォリオ全体でベンチマーク比デュレーションを短期化としました。国別配分では、ドル圏において米国をアンダーウェイトとしたポジションを継続しました。また、ユーロ圏ではベルギーをオーバーウェイトとし、非ユーロ圏においては英国をアンダーウェイトとして当期を終えました。利回りカーブ戦略としては、米国は中期ゾーンをアンダーウェイト、長期ゾーンをオーバーウェイトとし、ユーロ圏においては、長期セクターを中心にアンダーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異および主な要因

当期の収益率は、+11.7%となりました。ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本)円ベースに比べ、ユーロ圏においてイタリア及びスペインをオーバーウェイトとしたことや(期中に利食いを行い当ポジションは解消しました)、米国投資適格社債(特に金融セクター銘柄)を保有したことなどがプラスに貢献しました。また、米国及び英国をアンダーウェイトとしたこともプラス寄与となりました。一方、米国及びユーロ圏における利回りカーブ戦略がマイナス寄与となりました。

市場見通しおよび今後の運用方針

引き続き、米国景気は今後緩やかに回復すると見えています。ドル圏においては、米国金利が中期的には経済ファンダメンタルズの今後の改善を織り込むとの判断から米国のアンダーウェイトを継続する方針です。ユーロ圏については、利回り水準の観点から魅力的として見ているベルギーをオーバーウェイトとします。一方、欧州国債全体を見ると、財政および政治動向に対する不透明感が依然として残っているため、小幅なアンダーウェイトを継続します。英国については、景気回復の兆しが見られることから、アンダーウェイトとします。その他資産については、残存年数が比較的短い投資適格社債に着目します。同セクター内のポジションとしては、買収等のイベントリスクが高まっている産業銘柄よりは、レバレッジの縮小が続いている金融銘柄を選択する方針です。

ブラックロック外国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

◇ファンド状況

■1万円(元本10,000円)当りの費用の明細

項目	当	期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)		1円 (1)
(b) 保管費用等		3
合 計		4

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数  
(b) 保管費用等=期中の保管費用等/期中の平均受益権口数

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◇運用内容

■売買及び取引の状況(2013年3月16日から2014年3月17日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千米ドル 国債証券 314,080 地方債証券 1,589	千米ドル 289,140 (35,324)
		特殊債券 10,809	477 (620)
社債券 4,483		331	
カナダ		千カナダドル 国債証券 491	千カナダドル 88
	地方債証券	1,862	
	特殊債券	1,364	
オーストラリア	千オーストラリアドル 国債証券 146	千オーストラリアドル 148	
	社債券	(500)	
イギリス	千英国ポンド 国債証券 4,489	千英国ポンド 3,637	
	特殊債券 897	39	
	社債券	112	
デンマーク	千デンマーククローネ 国債証券	千デンマーククローネ 839	
	千スウェーデンクローナ 国債証券 1,240	千スウェーデンクローナ 1,844	
メキシコ	千メキシコペソ 国債証券 5,124	千メキシコペソ 10,076 (38,800)	

■主要な売買銘柄

公社債

買付				売付			
銘柄	金額	金額	金額	銘柄	金額	金額	金額
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.25%	2016/04/15	3,364,988	千円	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.25%	2014/04/30	2,414,059	千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.25%	2014/04/30	2,451,346		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25%	2014/3/15	1,938,087	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25%	2014/3/15	1,803,302		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.375%	2016/02/15	1,757,391	
UNITED STATES TREASURY BILL 2013/05/23		1,575,150		UNITED STATES TREASURY BILL 2014/01/23		1,626,725	
UNITED STATES TREASURY BILL 2014/01/23		1,554,648		UNITED STATES TREASURY BILL 2013/05/23		1,575,169	
UNITED STATES TREASURY BILL 2013/09/19		1,434,546		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.25%	2015/02/28	1,460,281	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125%	2015/04/30	1,390,674		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125%	2015/04/30	1,418,354	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.625%	2018/04/30	1,371,038		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75%	2018/03/31	1,314,290	
UNITED STATES TREASURY BILL 2013/06/27		1,274,743		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75%	2018/02/28	1,254,146	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75%	2018/03/31	1,267,400		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.25%	2016/04/15	1,204,297	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子は含まれていません。)  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当期				期末			
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 93,822	千米ドル 93,686	千円 9,501,662	48.8%	%	%	%	%
カナダ	千カナダドル 3,640	千カナダドル 3,865	353,471	1.8%	—	1.0%	0.2%	0.7%
イギリス	千英国ポンド 6,641	千英国ポンド 7,119	1,200,608	6.2%	—	4.0%	1.7%	0.5%
デンマーク	千デンマーククローネ 2,757	千デンマーククローネ 4,031	76,199	0.4%	—	0.4%	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 1,615	千スウェーデンクローナ 1,629	25,842	0.1%	—	0.1%	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 24,200	千メキシコペソ 24,924	198,840	1.0%	—	0.4%	0.2%	0.4%
南アフリカ	千南アフリカランド 6,545	千南アフリカランド 4,826	45,755	0.2%	—	0.2%	—	—

区分	国債証券	買付額		売付額	
		千南アフリカランド	千ユーロ	千南アフリカランド	千ユーロ
外	南アフリカ	—	—	—	1,044
	ユーロ	—	1,441	—	1,444
	オランダ	—	1,239	—	613
	ベルギー	—	399	—	361
国	フランス	—	8,384	—	4,789
	ドイツ	—	6,591	—	7,003
	スペイン	—	1,115	—	696
	イタリア	—	595	—	—
ユーロ通貨計	国債証券	—	15,384	—	14,676
	地方債証券	—	—	—	51
	特殊債券	—	1,537	—	1,912
	社債券	—	—	—	110 (540)
ユーロ通貨計	国債証券	—	4,177	—	6,612
	国債証券	—	3,651	—	9,284
	国債証券	—	566	—	973
	社債券	—	—	—	203
ユーロ通貨計	地方債証券	—	—	—	97
	特殊債券	—	943	—	285
	社債券	—	1,998	—	331
	国債証券	—	41,437	—	45,398
ユーロ通貨計	地方債証券	—	—	—	148
	特殊債券	—	3,596	—	2,894
	社債券	—	2,992	—	1,006 (540)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子は含まれていません。)  
(注2) 公社債券には新株予約権付社債は含まれていません。  
(注3) ( )内は、償還による減少分、上段の数字には含まれていません。  
(注4) ユーロの国名は発行国です。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国債券先物取引	百万円 15,326	百万円 13,368	百万円 19,658	百万円 17,844

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

区分	額面金額	当期			期末			
		評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
					外貨建金額	邦貨換算金額	5年以上	2年以上
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	%	%	%	%	%	
	オランダ	1,729	1,726	243,409	1.2%	—	0.9%	0.3%
	ベルギー	7,776	8,115	1,144,464	5.9%	—	5.3%	—
	フランス	9,026	9,859	1,390,339	7.1%	—	5.0%	2.0%
ユーロ	ドイツ	11,937	12,681	1,788,404	9.2%	—	2.8%	3.9%
	スペイン	5,382	5,944	838,331	4.3%	—	2.1%	1.4%
	イタリア	8,547	9,454	1,333,206	6.8%	—	4.5%	2.4%
	オーストラリア	1,196	1,381	194,883	1.0%	—	0.6%	0.4%
ユーロ小計	4,280	4,425	624,055	3.2%	—	0.8%	1.6%	
	その他	4,280	4,425	624,055	3.2%	—	0.8%	1.6%
合計	49,873	53,588	7,557,096	38.8%	—	22.0%	11.9%	
	—	—	18,959,477	97.4%	—	33.3%	39.1%	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。  
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注3) 額面、評価額の単位未満は切捨て。



ブラックロック外国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
外 US 5YR NOTE (CBT) JUN 14	—	279
US 2YR NOTE (CBT) JUN 14	—	1,070
US 10YR NOTE FUTURE JUN 14	278	—
US ULTRA BOND (CBT) FUTURE JUN 14	525	—
CAD 10YR BOND FUTURE JUN 14	83	—
AUST 10YR BOND FUTURE JUN 14	211	—
LONG GILT FUTURE JUN 14	129	—
EURO-SCHATZ FUTURE JUN 14	—	1,417
EURO-BOBL FUTURE JUN 14	1,168	—
国 EURO-BUND FUTURE JUN 14	—	161
EURO-BUXL 30Y BND JUN 14	163	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2014年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	18,959,477	93.1
コール・ローン等、その他	1,410,950	6.9
投資信託財産総額	20,370,428	100.0

(注1) 外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、19,736,918千円、96.9%です。  
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。換算レートは、1米ドル=101.42円、1カナダドル=91.45円、1オーストラリアドル=91.42円、1シンガポールドル=80.07円、1英国ポンド=168.64円、1デンマーククローネ=18.90円、1ノルウェークローネ=16.97円、1スウェーデンクローナ=15.86円、1メキシコペソ=7.67円、1南アフリカランド=9.48円、1ポーランドズロチ=33.34円、1ユーロ=141.02円です。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,845,199,474円
コール・ローン等	400,526,042
公 社 債 (評価額)	18,959,477,413
未 収 入 金	14,303,368,591
未 収 利 息	102,449,534
前 払 費 用	20,440,343
差 入 委 託 証 拠 金	58,937,551
(B) 負 債	14,369,890,901
未 払 金	13,969,890,902
未 払 解 約 金	399,999,999
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	19,475,308,573
元 本	10,241,477,303
次 期 繰 越 損 益 金	9,233,831,270
(D) 受 益 権 総 口 数	10,241,477,303口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	19,016円

<注記事項>

期首元本額	10,667,506,745円
期中追加設定元本額	3,884,799,242円
期中一部解約元本額	4,310,828,684円
期末における元本の内訳	
B R 外国債券ファンド (適格機関投資家向け)	901,000,604円
B R 外国債券ファンド A (適格機関投資家向け)	3,638,427,248円
ブラックロック外国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	5,702,049,451円
合計	10,241,477,303円

■損益の状況

自2013年3月16日 至2014年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	363,488,647円
受 取 利 息	363,429,884
そ の 他 収 益 金	58,763
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,670,465,168
売 買 損 益	2,648,785,378
売 買 損 益	△ 978,320,210
(C) 先 物 取 引 等 損 益	47,351,237
取 引 損 益	132,509,256
取 引 損 益	△ 85,158,019
(D) そ の 他 費 用	△ 3,253,708
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	2,078,051,344
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	7,500,418,711
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,542,839,620
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,198,200,835
(I) 計 (E+F+G+H)	9,233,831,270
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	9,233,831,270

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益及び先物取引等損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。  
(注3) 損益の状況の中で解約差損益金とは中途解約の際、解約代金と元本の差額をいいます。

**LEGG MASON**  
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	主に日本を除く世界の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：  
レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社  
お問合わせ窓口  
電話番号：03-5219-5947

LM・ブランディワイン外国債券ファンド  
（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第1期 決算日 2015年3月16日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2015年3月16日に第1期の決算を行いましたので、第1期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2015年3月16日)	11,907	0	19.1	92.5	-	21,162

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
- (注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注5) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
- (注6) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

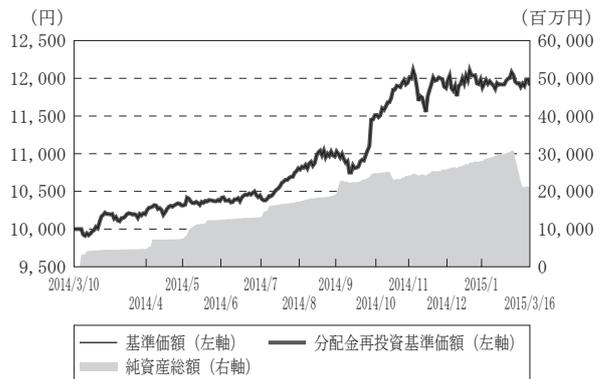
年月日	基準 価額	騰 落 率	債券 組入 比率	債券 先物 比率
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	% -	% -	% -
3月末	10,166	1.7	88.7	-
4月末	10,201	2.0	92.4	-
5月末	10,329	3.3	87.5	-
6月末	10,369	3.7	91.7	-
7月末	10,499	5.0	93.6	-
8月末	10,694	6.9	93.7	-
9月末	10,971	9.7	92.6	-
10月末	11,100	11.0	91.5	-
11月末	11,938	19.4	90.1	-
12月末	12,000	20.0	91.2	-
2015年1月末	12,040	20.4	90.8	-
2月末	12,003	20.0	84.4	-
(期 末) 2015年3月16日	11,907	19.1	92.5	-

- (注1) 騰落率は設定日比です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年3月10日～2015年3月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2015年3月16日）のLM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は11,907円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス19.1%、基準価額は1,907円上昇しました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、主要国債金利回りの低下（価格は上昇）を受けて公社債損益がプラスとなったことや、対米ドルを中心とした円安進行を受けて為替損益がプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

(2014年3月10日～2015年3月16日)

当期の米国債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢が緊迫化し、安全資産としての米国債が買われたことなどから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。2014年1－3月期の米GDP成長率が予想を下回ったことも、利回りの低下を促す要因となりました。期の後半は、ISM景況感指数などが予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による事実上のゼロ金利政策の解除がこれまでの想定よりも早まるとの見方が広がったことから、利回りは一時上昇しました。しかし、その後は国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率見通しを下方修正し、景気的世界的な先行き懸念が広がったことなどから、利回りは低下しました。期の後半は、ギリシャの政局を巡る

LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

不透明感が強まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは低下しました。また、原油相場が下落基調となり、物価押し下げ圧力が強まるとの見方が広がったことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、米雇用統計で雇用者数が大幅に増加し、FRBが年央にも利上げに踏み切る可能性が意識されたことから、利回りは上昇しました。



当期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、安全資産とされるドイツ国債が買われたことなどから、利回りは低下しました。欧州景況感の悪化を受けて、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測が広がったことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、欧州経済の先行き不透明感が強まる中、利回りの低下が続きました。ECBが市場の予想に反して政策金利の引き下げを決定したことや、ウクライナや中東を巡る緊張が高まったことも、利回りの低下要因となりました。期の後半は、ECBが国債購入を含む大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、利回りの低下が進みました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国の株式相場が上昇傾向となる一方、ウクライナ情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円でやや方向感に欠ける展開となりました。期の半ばは、FRBによる利上げが前倒しになるとの観測が広がったことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、IMFが世界経済の成長率予測を引き下げ、世界景況の先行き懸念を背景に米国の株式相場が下落したことなどから、米ドルは対円で値を下げました。しかし、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことを受け、米ドルは対円で再び上昇しました。期の後半は、米大手格付け会社が日本国債の格付けを引き下げたことや、米雇用情勢が改善し、FRBによる利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが進みました。その後は、原油相場が下落基調となり、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となる場面も見られましたが、米景況が順調に回復しているとの見方が広がる中、概ね底堅く推移しました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、欧州の株式相場が底堅く推移したことを受けて、ユーロ買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や、ECBによる金融緩和観測の広がりなどを背景に、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、株価の上昇などを背景にユーロ買い・円売りが優勢となる場面が見られましたが、ECBが市場の予想に反して利下げを決定すると、ユーロ売りが再び強まりました。その後は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことを受けて、ユーロは対円で上昇しました。期の後半は、ECBによる追加緩和期待が膨らんだことなどから、ユーロは対円で下落しました。さら

に、ECBが大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが進む展開となりました。

新興国債券市場については、ECBによる量的緩和策の導入決定などが好感されたため、東欧諸国を中心に利回りが低下しました。ただし、ブラジルについては、ブラジル中央銀行がインフレ抑制を目的に政策金利の引き上げを継続したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国通貨市場については、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどを背景に、多くの通貨が対円で上昇しました。中でもインドルピーは、政府による改革加速への期待等から、大きく上昇しました。一方、ブラジルレアルについては、ブラジル景況の低迷や国営石油会社ペトロブラスの汚職問題に絡む政局の混迷等を受け、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ (2014年3月10日～2015年3月16日)

当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-／Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

分配金 (2014年3月10日～2015年3月16日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期	
	2014年3月10日～ 2015年3月16日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	1,906	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2014年10-12月期GDP成長率(改定値)は前期比年率プラス2.2%と速報値(プラス2.6%)を下回ったものの、米国経済の着実な成長を裏付ける内容となりました。こうした環境下、景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を継続する方針です。

金融政策については、FRBは2015年1月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。声明では、雇用と物価の安定に向けた改善状態を後押しするために、現行のゼロ金利政策を維持するのが適切であるとの認識を示しました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われます。

欧州経済については、ユーロ圏の2014年10-12月期GDP成長率(改定値)が前期比プラス0.3%にとどまり、低成長が続いています。ECBによる量的金融緩和の導入を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2014年9月の理事会で政策金利を0.05%に引き下げ、2015年1月の理事会では量的金融緩和(QE)の導入を決定し、さらに3月9日にはQEを開始しました。景況の低迷が続く中、ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

## 〇1万口当たりの費用明細

(2014年3月10日～2015年3月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	46 (41) (2) (3)	0.418 (0.369) (0.022) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の発行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	3 (3) (0) (0)	0.027 (0.023) (0.002) (0.001)	(b) その他費用＝期中の平均受託手数料 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合計	49	0.445	
期中の平均基準価額は、11,025円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 〇売買及び取引の状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	27,795,898	30,026,790	10,050,779	11,995,476

(注) 単位未満は切り捨て。

## 〇利害関係人との取引状況等

(2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 〇第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

## 〇自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

設定時 (元本)	当期設定 元	当期解約 元	当期末残高 (元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得とその処分
1	-	1	-	

(注) 単位未満は切り捨て。

## 〇組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	当期末	
	口数	評価額
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	17,745,118	21,214,289

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## 〇投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	21,214,289	100.0
投資信託財産総額	21,214,289	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) LM・ブランディワイン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（20,754,724千円）の投資信託財産総額（21,349,007千円）に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電売相場の中値により邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1米ドル＝121.40円、1メキシコペソ＝7.84円、1ブラジルリアル＝37.37円、1ユーロ＝127.41円、1イギリスポンド＝179.13円、1ポーランドズロチ＝30.68円、1オーストラリアドル＝92.62円、1ニュージーランドドル＝89.07円、1マレーシアリンギット＝32.77円、100韓国ウォン＝10.71円、1南アフリカランド＝9.74円です。

## 〇資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	21,214,289,067
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(評価額)	21,214,289,067
(B) 負債	51,808,416
未払信託報酬	51,549,089
その他未払費用	259,327
(C) 純資産総額(A-B)	21,162,480,651
元本	17,773,191,720
次期繰越損益金	3,389,288,931
(D) 受益権総口数	17,773,191,720口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,907円

&lt;注記事項&gt;

元本の状況

当初設定元本額

1,000,000円

期中追加設定元本額

27,841,462,241円

期中一部解約元本額

10,069,270,521円

## 〇損益の状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	2,015,124,506
売買益	2,984,373,913
売買損	△ 969,249,407
(B) 信託報酬等	△ 71,585,586
(C) 当期損益金(A+B)	1,943,538,920
(D) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	1,445,750,011
(E) 計(C+D)	3,389,288,931
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	3,389,288,931
追加信託差損益金 (配当等相当額)	1,445,750,011
(売買損益相当額)	( 68,440,104)
分配準備積立金	( 1,377,309,907)
	1,943,538,920

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.27%の額を支払っております。

&lt;分配金の計算過程&gt;

決算	当期
(A) 配当等収益(費用控除後)	541,011,197円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,402,527,723
(C) 収益調整金	0
(D) 分配準備積立金	1,445,750,011
分配対象収益額(A+B+C+D)	3,389,288,931
(1万口当たり収益分配対象額)	( 1,906)
収益分配金	0
(1万口当たり収益分配金)	( 0)

## &lt;主な約款変更に関するお知らせ&gt;

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

〇重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手続きに関して、次の変更を行いました。

- ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
- ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
- ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。

〇デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。(変更日：2014年12月1日)

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

# LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド

## 運用状況のご報告

第1期 決算日 2015年3月16日

（計算期間：2014年3月10日～2015年3月16日）

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界の公社債に投資を行います。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 3. 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2014年3月10日	10,000	—	—	—	1
1期(2015年3月16日)	11,955	19.6	92.2		21,215

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。  
(注3) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	券 率
	騰 落	率		
(設定日)	円	%	%	%
2014年3月10日	10,000	—	—	—
3月末	10,168	1.7	88.7	
4月末	10,206	2.1	92.3	
5月末	10,338	3.4	87.4	
6月末	10,382	3.8	91.7	
7月末	10,515	5.2	93.5	
8月末	10,714	7.1	93.6	
9月末	10,995	10.0	92.5	
10月末	11,128	11.3	91.5	
11月末	11,972	19.7	90.0	
12月末	12,038	20.4	91.0	
2015年1月末	12,082	20.8	90.7	
2月末	12,049	20.5	84.3	
(期 末)				
2015年3月16日	11,955	19.6	92.2	

(注) 騰落率は設定日比です。

### ○運用経過

#### 期中の基準価額の推移

(2014年3月10日～2015年3月16日)



#### ○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2015年3月16日）のLM・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,955円となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス19.55%、1,955円上昇しました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、主要国債券利回りの低下を受けて公社債損益がプラスとなったことや、対米ドルを中心とした円安の進行を受けて為替損益がプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 投資環境

当期の米国債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢が緊迫化し、安全資産としての米国債が買われたことなどから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。2014年1～3月期の米GDP成長率が予想を下回ったことも、利回りの低下を促す要因となりました。期の後半は、ISM景況感指数などが予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による事実上のゼロ金利政策の解除がこれまでの想定よりも早まるとの見方が広がったことから、利回りは一時上昇しました。しかし、その後は国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率見通しを下方修正し、景気の世界的な先行き懸念が広がったことなどから、利回りは低下しました。期の後半は、ギリシャの政局を巡る不透明感が強まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは低下しました。また、原油相場が下落基調となり、物価押し下げ圧力が強まるとの見方が広がったことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、米雇用統計で雇用者数が大幅に増加し、FRBが年央にも利上げに踏み切る可能性が意識されたことから、利回りは上昇しました。



当期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、安全資産とされるドイツ国債が買われたことなどから、利回りは低下しました。欧州景況感の悪化を受けて、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和と観測が広がったことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、欧州経済の先行き不透明感が強まる中、利回りの低下が続きました。ECBが市場の予想に反して政策金利の引き下げを決定したことや、ウクライナや中東を巡る緊張が高まったことも、利回りの低下要因となりました。期の後半は、ECBが国債購入を含む大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、利回りの低下が進みました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国の株式相場が上昇傾向となる一方、ウクライナ情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円でやや方向感に欠ける展開となりました。期の半ばは、FRBによる利上げが前倒しになるとの観測が広がったことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、IMFが世界経済の成長率予測を引き下げ、世界景気の先行き懸念を背景に米国の株式相場が下落したことなどから、米ドルは対円で値を下げました。しかし、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことを受け、米ドルは対円で再び上昇しました。期の後半は、米大手格付け会社が日本国債の格付けを引き下げたことや、米雇用情勢が改善し、FRBによる利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが進みました。その後は、原油相場が下落基調となり、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となる場面も見られましたが、米景気が順調に回復しているとの見方が広がる中、概ね底堅く推移しました。



○ 1万口当たりの費用明細

(2014年3月10日～2015年3月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.023 (0.023)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	3	0.023	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、欧州の株式相場が底堅く推移したことを受けて、ユーロ買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や、ECBによる金融緩和と観測の広がりなどを背景に、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、株価の上昇などを背景にユーロ買い・円売りが優勢となる場面が見られましたが、ECBが市場の予想に反して利下げを決定すると、ユーロ売りが再び強まりました。その後は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことを受けて、ユーロは対円で上昇しました。期の後半は、ECBによる追加緩和と期待が膨らんだことなどから、ユーロは対円で下落しました。さらに、ECBが大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが進む展開となりました。

新興国債券市場については、ECBによる量的緩和策の導入決定などが好感されたため、東欧諸国を中心に利回りが低下しました。ただし、ブラジルについては、ブラジル中央銀行がインフレ抑制を目的に政策金利の引き上げを継続したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国通貨市場については、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどを背景に、多くの通貨が対円で上昇しました。中でもインドルピーは、政府による改革加速への期待等から、大きく上昇しました。一方、ブラジルレアルについては、ブラジル景気の低迷や国営石油会社ペトロブラスの汚職問題に絡む政局の混迷等を受け、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-／Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当作成期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

○ 今後の運用方針

米国経済に関しては、2014年10-12月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス2.2%と速報値（プラス2.6%）を下回ったものの、米国経済の着実な成長を裏付ける内容となりました。こうした環境下、景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を継続する方針です。

金融政策については、FRBは2015年1月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。声明では、雇用と物価の安定に向けた改善状態を後押しするために、現行のゼロ金利政策を維持するのが適切であるとの認識を示しました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われま

欧州経済については、ユーロ圏の2014年10-12月期GDP成長率（改定値）が前期比プラス0.3%にとどまり、低成長が続いています。ECBによる量的金融緩和の導入を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2014年9月の理事会で政策金利を0.05%に引き下げ、2015年1月の理事会では量的金融緩和（QE）の導入を決定し、さらに3月9日にはQEを開始しました。景気の低迷が続く中、ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

LM・ブランドワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

○売買及び取引の状況 (2014年3月10日～2015年3月16日)

公社債		買付額	売付額	
		千米ドル	千米ドル	
外	アメリカ	国債証券	96,552	53,647
		地方債証券	1,462	-
		特殊債証券	10,508	200
	メキシコ	千メキシコペソ	489,791	145,378
		千ブラジルレアル	30,200	8,218
		千ユーロ	-	-
	ユーロ	イタリア	13,351	7,090
		イギリス	15,430	9,341
		千ポーランドズロチ	29,156	14,648
	ポーランド	千ポーランドズロチ	24,587	9,206
		千オーストラリアドル	10,789	3,337
		千ニュージーランドドル	15,937	4,430
	オーストラリア	地方債証券	11,062,286	2,938,961
ニュージーランド		120,581	35,042	
マレーシア		-	-	
韓国	国債証券	-	-	
	千韓国ウォン	-	-	
	千南アフリカランド	-	-	
南アフリカ	国債証券	-	-	
	千南アフリカランド	-	-	
	千南アフリカランド	-	-	

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)  
 (注2) 単位未満は切り捨て。  
 (注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況		取引契約金額
種類		百万円
直物為替先渡取引		14,134

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末	評 価 額			償還年月日		
		利 率	額 面 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
		%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円			
アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	2.875	4,840	4,997	606,718	2043/5/15	
		US TREASURY BOND	2.5	4,360	4,174	506,787	2045/2/15	
		US TREASURY NOTE FRN	0.090001	25,780	25,782	3,129,942	2016/7/31	
		US TREASURY NOTE FRN	0.104001	8,910	8,911	1,081,887	2017/1/31	
	地方債証券	ELEC AUTH OF GEORGIA	6.637	965	1,277	155,147	2057/4/1	
		ELEC AUTH OF GEORGIA	6.655	195	254	30,938	2057/4/1	
	特殊債証券 (除く金融債)	CORP ANDINA DE FOMEN FRN	0.8026	2,825	2,838	344,553	2018/1/29	
		KOMMUNAL BANKEN FRN	0.6346	2,236	2,251	273,317	2017/3/27	
		KOMMUNAL BANKEN FRN	0.4406	2,482	2,490	302,375	2018/2/20	
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.5571	2,440	2,452	297,685	2017/1/23	
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.4477	280	280	34,079	2017/6/12	
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.6311	900	907	110,141	2017/11/9	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ABN AMRO BANK NV FRN	1.0561	500	503	61,087	2016/10/28	
		BARCLAYS BANK PLC FRN	0.8036	310	310	37,699	2016/12/9	
		CITIGROUP INC FRN	0.8046	110	109	13,337	2017/3/10	
		DEUTSCHE BANK AG LON FRN	0.8681	3,185	3,193	387,641	2017/2/13	
GOLDMAN SACHS GROUP FRN		1.3571	4,850	4,903	595,231	2018/11/15		
MACQUARIE BANK FRN		0.8861	1,640	1,639	199,054	2017/10/27		
MACQUARIE GROUP LTD FRN		1.2546	340	341	41,506	2017/1/31		
NED WATERSCHAPBK FRN		0.4871	6,505	6,536	793,481	2018/2/14		
小	計				9,002,614			
メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	102,000	121,300	950,995	2029/5/31	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	76,900	92,740	727,086	2038/11/18	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	117,000	131,255	1,029,041	2042/11/13	
小	計				2,707,123			
ブラジル	国債証券	BRAZIL-NTN-F 10%	9.76177	15,795	13,411	501,189	2023/1/1	
		BRAZIL-NTN-F 10%	9.76177	8,480	7,014	262,134	2025/1/1	
小	計				763,324			
ユーロ	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	5.0	5,840	9,339	1,189,983	2039/8/1
			計				1,189,983	
イギリス	国債証券	UK TREASURY	2.0	5,895	5,976	1,070,522	2016/1/22	
		計				1,070,522		
ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	5.25	10,980	12,786	392,284	2020/10/25	
		POLAND GOVT	4.0	2,690	3,024	92,795	2023/10/25	
小	計				485,080			

○利害関係人との取引状況等 (2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2015年3月16日現在)

外国公社債								
(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示		当 期			末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	73,653	74,156	9,002,614	42.4	-	6.1	12.5	23.8
メキシコ	295,900	345,296	2,707,123	12.8	-	12.8	-	-
ブラジル	24,275	20,426	763,324	3.6	-	3.6	-	-
ユーロ	5,840	9,339	1,189,983	5.6	-	5.6	-	-
イタリア	千イギリスポンド	5,895	5,976	1,070,522	5.0	-	-	5.0
	千ポーランドズロチ	13,670	15,810	485,080	2.3	-	2.3	-
ポーランド	13,670	15,810	485,080	2.3	-	2.3	-	-
オーストラリア	千オーストラリアドル	13,975	16,487	1,527,085	7.2	-	4.0	3.2
	千ニュージーランドドル	6,935	7,959	708,971	3.3	-	3.3	-
ニュージーランド	6,935	7,959	708,971	3.3	-	3.3	-	-
マレーシア	千マレーシアリングギット	11,955	11,623	380,917	1.8	-	1.8	-
	千韓国ウォン	7,430,000	8,294,617	888,353	4.2	-	1.0	3.2
韓国	7,430,000	8,294,617	888,353	4.2	-	1.0	3.2	-
南アフリカ	千南アフリカランド	100,735	86,570	843,199	4.0	-	4.0	-
	千南アフリカランド	100,735	86,570	843,199	4.0	-	4.0	-
合 計	-	-	19,567,176	92.2	-	44.4	18.9	28.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注3) 単位未満は切り捨て。

銘柄	種別	銘柄名	利率	当期		期末		償還年月日
				額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		千円	
	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	5.0	5,110	6,000		555,739	2024/8/20
		QUEENSLAND TREASURY	6.25	6,335	7,429		688,084	2020/2/21
		QUEENSLAND TREASURY	6.0	2,530	3,058		283,261	2022/7/21
小計							1,527,085	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	6,935	7,959		708,971	2023/4/15
小計							708,971	
マレーシア				千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット			
	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.48	11,955	11,623		380,917	2023/3/15
小計							380,917	
韓国				千韓国ウォン	千韓国ウォン			
	国債証券	KOREA TREASURY BOND	5.75	5,610,000	6,325,981		677,512	2018/9/10
		KOREA TREASURY BOND	3.375	1,820,000	1,968,635		210,840	2023/9/10
小計							888,353	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド			
	国債証券	SOUTH AFRICA GOVT	6.75	10,215	9,817		95,622	2021/3/31
		SOUTH AFRICA GOVT	6.5	67,125	52,928		515,525	2041/2/28
		SOUTH AFRICA GOVT	8.75	23,395	23,824		232,050	2048/2/28
小計							843,199	
合計							19,567,176	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

### スワップ及び先渡取引残高

種別	取引契約残高	
	当期末	想定元本額
直物為替先渡取引	1,494	2,550

### ○投資信託財産の構成 (2015年3月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公債	19,567,176	91.7%
コール・ローン等、その他	1,781,831	8.3%
投資信託財産総額	21,349,007	100.0%

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。  
 (注2) 当期末における外貨建て純資産（20,754,724千円）の投資信託財産総額（21,349,007千円）に対する比率は97.2%です。  
 (注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=121.40円、1メキシコペソ=7.84円、1ブラジルレアル=37.37円、1ユーロ=127.41円、1イギリスポンド=179.13円、1ポーランドズロチ=30.68円、1オーストラリアドル=92.62円、1ニュージーランドドル=89.07円、1マレーシアリングギット=32.77円、100韓国ウォン=10.71円、1南アフリカランド=9.74円。

### ○特定資産の価格等の調査 (2014年3月10日～2015年3月16日)

当ファンドにおいて行った取引の内、『投資信託及び投資法人に関する法律』により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へ当該取引の銘柄、数量、内容に関する調査を委託しました。対象期間中（2014年3月10日から2015年3月16日まで）に該当した取引は、有価証券取引が49件あり、当該取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

### ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	34,114,888,299
コール・ローン等	1,360,838,257
公社債(評価額)	19,567,176,535
未収入金	13,060,131,448
未収利息	115,666,050
前払費用	11,076,009
(B) 負債	12,899,858,146
未払金	12,899,858,146
(C) 純資産総額(A-B)	21,215,030,153
元本	17,745,118,417
次期繰越損益金	3,469,911,736
(D) 受益権総口数	17,745,118,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,955円

<注記事項>  
 元本の状況  
 当初設定元本額 1,000,000円  
 期中追加設定元本額 27,794,898,390円  
 期中一部解約元本額 10,050,779,973円  
 期末における元本の内訳  
 LM・ブランドウィン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 17,745,118,417円

### ○損益の状況 (2014年3月10日～2015年3月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	540,961,963
受取利息	540,961,963
(B) 有価証券売買損益	2,746,186,291
売買益	3,649,818,707
売買損	△ 903,632,416
(C) 先物取引等取引損益	△ 99,220,067
取引益	98,345,011
取引損	△ 197,565,078
(D) 保管費用等	△ 4,211,441
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,183,716,746
(F) 追加信託差損益金	2,230,891,781
(G) 解約差損益金	△ 1,944,696,791
(H) 計(E+F+G)	3,469,911,736
次期繰越損益金(H)	3,469,911,736

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。  
 (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### <主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- 重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手続きに関して、次の変更を行いました。
  - ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
  - ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
  - ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。(変更日：2014年12月1日)

# ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版) 第1期

(決算日 2015年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券/インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	投資成果をシティ欧州世界国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) の動きに連動させることをめざして運用を行います。
主要投資対象	欧州の債券
運用方法	①主として、欧州の債券に投資し、投資成果をシティ欧州世界国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) の動きに連動させることをめざして運用を行いません。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第1期の決算を行いました。  
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

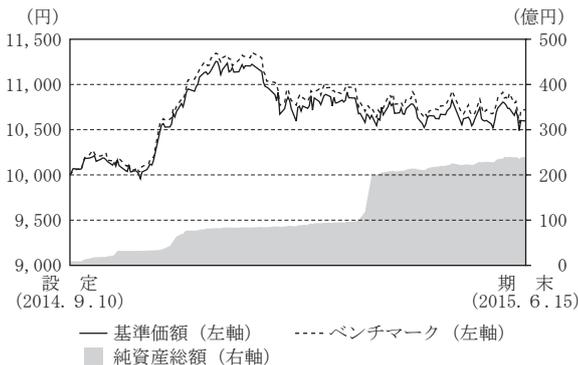
<2148>

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティ欧州世界国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	税込み分配金	期中騰落率 (%)	期中騰落率 (%)	期中騰落率 (%)			
1期末(2015年6月15日)	10,596	0	6.0	10,721	7.2	97.8	—	百万円 23,943

(注1) シティ欧州世界国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) は、同指数のデータに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。  
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

### ■当期中の基準価額と市況の推移



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

年月日	基準価額		シティ欧州世界国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率 (%)	騰落率 (%)	騰落率 (%)		
(設定)2014年9月10日	10,000	—	10,000	—	—	—
9月末	10,188	1.9	10,220	2.2	96.8	—
10月末	10,162	1.6	10,192	1.9	98.0	—
11月末	11,081	10.8	11,166	11.7	96.7	—
12月末	11,223	12.2	11,354	13.5	98.1	—
2015年1月末	10,761	7.6	10,854	8.5	97.6	—
2月末	10,854	8.5	10,969	9.7	96.8	—
3月末	10,738	7.4	10,803	8.0	97.9	—
4月末	10,749	7.5	10,869	8.7	97.8	—
5月末	10,741	7.4	10,854	8.5	98.1	—
(期末)2015年6月15日	10,596	6.0	10,721	7.2	97.8	—

(注) 騰落率は設定比。

### 《運用経過》

#### ◆基準価額等の推移について

##### 【基準価額・騰落率】

設定時: 10,000円 期末: 10,596円 騰落率: 6.0%

##### 【基準価額の主な変動要因】

ユーロ圏各国の国債金利の低下を受けて、当ファンドの基準価額は値上りしました。

#### ◆投資環境について

##### ○欧州債券市況

ユーロ圏では、主要各国で国債金利が低下しました。設定時より、ECB (欧州中央銀行) が積極的な追加金融緩和策を実施したほか、域内経済の下振れ懸念などを背景に金利低下が続きました。また、原油価格の下落傾向の強まりや、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、ロシアの金融情勢の緊迫化、2015年1月のECBの国債購入策決定なども、金利低下要因となりました。4月後半以降は、域内のデフインフレ圧力が後退するとの見方やギリシャ支援について楽観的な見通しが広がったこと、欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、金利は急上昇しました。

ドイツ以外のユーロ圏周辺国債については、ECBによる追加金融緩和の強化を背景にドイツ国債とのスプレッド (金利格差) は縮小して推移しましたが、2015年5月以降は拡大に転じました。

##### ○為替相場

ユーロは対円でやや上昇しました。設定時より、日欧ともに金融緩和策が継続する中でレンジ推移が続きました。2014年10月後半に日銀の追加緩和などを材料に上昇に転じると、12月前半にはユーロ圏の経済指標の上振れもあり、ユーロ高が加速しました。2015年に入ると、原油価格の下落によるインフレ見通しの後退やECBの追加金融緩和期待などから、下落に転じました。4月後半以降は、域内のデフインフレ懸念の後退などを受けた金利上昇を背景に上昇しました。

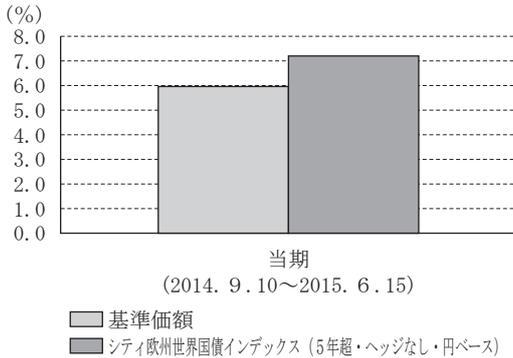
#### ◆ポートフォリオについて

ファンドの通貨の比率をインデックスに極力近づけ、かつ、ファンドとインデックスの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、インデックスに連動する投資成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

差異については、ユーロ圏の債券組入比率の若干の相違や売買タイミング要因、設定・解約要因などによるものです。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014.9.10~2015.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	25円 (22) (1) (2)	0.231% (0.206) (0.008) (0.017)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,660円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (2) (1) (0)	0.023 (0.016) (0.006) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	27	0.254	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2014年9月10日から2015年6月15日まで)

外	国債証券	買付額		売付額	
		金額	比率	金額	比率
外	イギリス	千イギリス・ポンド	25,276	千イギリス・ポンド	884 (—)
	スイス	千スイス・フラン	1,467	千スイス・フラン	529 (—)
	デンマーク	千デンマーク・クローネ	21,294	千デンマーク・クローネ	2,036 (—)
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ	7,721	千ノルウェー・クローネ	(—)
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ	15,466	千スウェーデン・クローネ	(—)
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ	4,965	千ポーランド・ズロチ	28 (—)
	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ	2,594	千ユーロ	120 (—)
国	ユーロ (オランダ)	千ユーロ	9,057	千ユーロ	505 (—)

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2014年9月10日	2015年6月15日
当期分配金（税込み）（円）	—	—
対基準価額比率（%）	—	—
当期の収益（円）	—	—
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	—	595

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

今後も、ファンドの通貨の比率をインデックスに極力近づけ、かつ、ファンドとインデックスの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、インデックスに連動する投資成果をめざします。

外	国債証券	買付額		売付額	
		金額	比率	金額	比率
外	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ	10,104	千ユーロ	(—)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ	33,821	千ユーロ	1,457 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ	24,742	千ユーロ	720 (—)
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ	18,247	千ユーロ	829 (—)
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ	34,277	千ユーロ	676 (—)
	ユーロ (フィンランド)	千ユーロ	2,542	千ユーロ	429 (—)
	ユーロ (オーストリア)	千ユーロ	5,151	千ユーロ	(—)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ	140,539	千ユーロ	4,738 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ欧州債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2014年9月10日から2015年6月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	金額		銘	柄	金額	
		千円				千円	
Italy Bomi Poliennali Del Tesoro (イタリア)	4.5% 2024/3/1	306,745		FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.5% 2020/4/25	177,407	
Italy Bomi Poliennali Del Tesoro (イタリア)	4% 2020/9/1	287,275		United Kingdom Gilt (イギリス)	2% 2020/7/22	143,642	
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.5% 2026/4/25	285,457		SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	4% 2020/4/30	71,784	
United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	281,749		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND (オランダ)	0.25% 2020/1/15	67,504	
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.75% 2021/4/25	273,773		Italy Bomi Poliennali Del Tesoro (イタリア)	4.5% 2020/2/1	62,000	
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	5.5% 2029/4/25	252,047		Finland Government Bond (フィンランド)	3.375% 2020/4/15	58,311	
Italy Bomi Poliennali Del Tesoro (イタリア)	5.25% 2029/11/1	247,471		SWISS GOVERNMENT BOND (スイス)	4% 2028/4/8	52,143	
Italy Bomi Poliennali Del Tesoro (イタリア)	6% 2031/5/1	247,214		GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	3% 2020/7/4	46,192	
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	5.75% 2032/10/25	242,140		SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.4% 2020/1/31	40,655	
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	4.25% 2023/10/25	242,102		GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	3.25% 2020/1/4	29,552	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	区分	当		期		末		
		額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
						外貨建金額	邦貨換算金額	5年以上
						%	%	%
	イギリス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	%	%	%	%
		19,771	24,307	4,668,988	19.5	—	19.5	—
	スイス	千スイス・フラン	千スイス・フラン	922	0.5	—	0.5	—
		697	922	122,353	0.5	—	0.5	—
	デンマーク	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	18,173	1.4	—	1.4	—
		13,945	18,173	337,664	1.4	—	1.4	—
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	7,654	0.5	—	0.5	—
		7,102	7,654	121,559	0.5	—	0.5	—

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

作成期	区分	当		期		末			償還年月日
		銘	柄	種類	年 利率	額面金額	評価額		
							外貨建金額	邦貨換算金額	
					%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
	イギリス	United Kingdom Gilt		国債証券	2.0000	240	246	47,399	2020/07/22
		United Kingdom Gilt		国債証券	2.0000	100	99	19,071	2025/09/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	8.0000	680	932	179,020	2021/06/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	6.0000	390	562	107,954	2028/12/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	4.2500	805	1,002	192,615	2032/06/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	5.0000	1,230	1,558	299,386	2025/03/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	4.2500	780	987	189,690	2036/03/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	4.7500	610	838	161,036	2038/12/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	4.2500	700	992	190,618	2055/12/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	4.2500	650	870	167,289	2046/12/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	4.2500	480	586	112,657	2027/12/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	4.5000	805	1,095	210,428	2042/12/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	4.7500	730	952	182,970	2030/12/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	4.2500	575	786	151,079	2049/12/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	4.2500	610	785	150,913	2039/09/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	4.0000	695	800	153,826	2022/03/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	4.5000	990	1,283	246,503	2034/09/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	4.0000	440	605	116,242	2060/01/22
		United Kingdom Gilt		国債証券	3.7500	975	1,090	209,545	2020/09/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	4.2500	610	790	151,792	2040/12/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	3.7500	900	1,017	195,431	2021/09/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	3.7500	750	948	182,091	2052/07/22
		United Kingdom Gilt		国債証券	1.7500	1,160	1,161	223,035	2022/09/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	3.2500	930	1,034	198,623	2044/01/22
		United Kingdom Gilt		国債証券	2.2500	986	1,014	194,921	2023/09/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	3.5000	630	796	152,981	2068/07/22
		United Kingdom Gilt		国債証券	2.7500	700	745	143,182	2024/09/07
		United Kingdom Gilt		国債証券	3.5000	620	721	138,679	2045/01/22
通貨小計	銘柄数	28銘柄							
	金額					19,771	24,307	4,668,988	
	スイス	SWISS GOVERNMENT BOND		国債証券	4.0000	180	236	31,391	2023/02/11
		SWISS GOVERNMENT BOND		国債証券	4.0000	300	438	58,190	2028/04/08
		SWISS GOVERNMENT BOND		国債証券	2.2500	67	76	10,119	2020/07/06
		SWISS GOVERNMENT BOND		国債証券	2.0000	150	170	22,651	2021/04/28
通貨小計	銘柄数	4銘柄							
	金額					697	922	122,353	

作成期	区分	当		期		末		
		額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
						外貨建金額	邦貨換算金額	5年以上
						%	%	%
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ	千円	%	%	%	%
		12,830	15,078	227,077	0.9	—	0.9	—
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	4,675	0.7	—	0.7	—
		4,190	4,675	156,285	0.7	—	0.7	—
	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ	千ユーロ	2,389	1.4	—	1.4	—
		2,120	2,389	331,199	1.4	—	1.4	—
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ	千ユーロ	8,137	4.7	—	4.7	—
		6,650	8,137	1,127,876	4.7	—	4.7	—
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ	千ユーロ	9,581	5.5	—	5.5	—
		7,450	9,581	1,328,021	5.5	—	5.5	—
	ユーロ (フランス)	千ユーロ	千ユーロ	30,661	17.7	—	17.7	—
		24,558	30,661	4,249,723	17.7	—	17.7	—
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ	千ユーロ	22,920	13.3	—	13.3	—
		18,215	22,920	3,176,789	13.3	—	13.3	—
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ	千ユーロ	16,190	9.4	—	9.4	—
		13,460	16,190	2,243,936	9.4	—	9.4	—
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ	千ユーロ	31,456	18.2	—	18.2	—
		26,355	31,456	4,359,855	18.2	—	18.2	—
	ユーロ (フィンランド)	千ユーロ	千ユーロ	2,057	1.2	—	1.2	—
		1,760	2,057	285,132	1.2	—	1.2	—
	ユーロ (オーストリア)	千ユーロ	千ユーロ	4,879	2.8	—	2.8	—
		3,790	4,879	676,296	2.8	—	2.8	—
	ユーロ (小計)	104,358	128,274	17,778,831	74.3	—	74.3	—
	合 計	—	—	23,412,761	97.8	—	97.8	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ欧州債券ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

当		期			末			償還年月日
区	分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価	額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	7.0000	千デンマーク・クローネ 955	千デンマーク・クローネ 1,494	千円 27,766	2024/11/10
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	4,790	7,641	141,982	2039/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	3,050	3,539	65,758	2021/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	2,620	2,779	51,648	2023/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	2,530	2,718	50,509	2025/11/15
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			13,945	18,173	337,664	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 2,120	千ノルウェー・クローネ 2,399	38,103	2021/05/25
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	1,980	2,032	32,272	2023/05/24
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	2,152	2,377	37,751	2024/03/14
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	850	845	13,432	2025/03/13
通貨小計	銘柄数 金額	4銘柄			7,102	7,654	121,559	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 2,370	千スウェーデン・クローネ 2,950	44,430	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,770	2,349	35,390	2039/03/30
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	3,070	3,643	54,873	2022/06/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	2,900	3,037	45,751	2023/11/13
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	2,720	3,096	46,631	2025/05/12
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			12,830	15,078	227,077	
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	千ポーランド・ズロチ 740	千ポーランド・ズロチ 871	29,124	2022/09/23
		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	430	544	18,202	2029/04/25
		Poland Government Bond	国債証券	5.2500	680	765	25,598	2020/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	410	477	15,963	2021/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	4.0000	1,280	1,363	45,567	2023/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	3.2500	650	652	21,828	2025/07/25
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄			4,190	4,675	156,285	
ユーロ (アイルランド)		IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	千ユーロ 450	千ユーロ 599	83,073	2025/03/13
		IRISH TREASURY	国債証券	5.0000	80	97	13,544	2020/10/18
		IRISH TREASURY	国債証券	3.9000	350	417	57,858	2023/03/20
		IRISH TREASURY	国債証券	3.4000	300	347	48,195	2024/03/18
		IRISH TREASURY	国債証券	2.4000	240	247	34,327	2030/05/15
		IRISH TREASURY	国債証券	0.8000	600	592	82,065	2022/03/15
		IRISH TREASURY	国債証券	2.0000	100	87	12,134	2045/02/18
国小計	銘柄数 金額	7銘柄			2,120	2,389	331,199	
ユーロ (オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	7.5000	千ユーロ 110	千ユーロ 165	22,908	2023/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	530	794	110,106	2028/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	530	775	107,422	2037/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	180	220	30,533	2023/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	350	406	56,360	2020/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	630	931	129,090	2042/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	980	1,143	158,504	2021/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	1,050	1,166	161,669	2022/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	530	616	85,477	2033/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	800	858	118,985	2023/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	260	329	45,641	2047/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	500	545	75,644	2024/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	200	184	25,531	2025/07/15
	国小計	銘柄数 金額	13銘柄			6,650	8,137	1,127,876
ユーロ (ベルギー)		Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	千ユーロ 160	千ユーロ 154	21,362	2025/06/22
		Belgium Government Bond	国債証券	1.0000	150	134	18,678	2031/06/22
		Belgium Government Bond	国債証券	5.5000	700	1,028	142,509	2028/03/28
		Belgium Government Bond	国債証券	5.0000	850	1,300	180,180	2035/03/28
		Belgium Government Bond	国債証券	4.0000	400	487	67,629	2022/03/28
		Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	600	705	97,847	2020/09/28
		Belgium Government Bond	国債証券	4.2500	570	835	115,816	2041/03/28
		Belgium Government Bond	国債証券	4.2500	300	368	51,015	2021/09/28
		Belgium Government Bond	国債証券	4.5000	430	569	78,876	2026/03/28
		Belgium Government Bond	国債証券	4.2500	1,000	1,246	172,746	2022/09/28
		Belgium Government Bond	国債証券	4.0000	290	386	53,544	2032/03/28

ダイワ欧州債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当		期			末			償還年月日
区	分	銘柄	種類	年	額	評	額	
				利率	面	価	額	
				%	金額	建	換	
					千	外	算	
					ユー	貨	金	
					ロ	金	額	
					千	千	千	
					ユー	ユー	円	
					ロ	ロ		
		Belgium Government Bond	国債証券	2.2500	580	638	88,561	2023/06/22
		Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	400	551	76,468	2045/06/22
		Belgium Government Bond	国債証券	2.6000	670	756	104,799	2024/06/22
		Belgium Government Bond	国債証券	3.0000	350	418	57,984	2034/06/22
国小計	銘柄数 金額	15銘柄			7,450	9,581	1,328,021	
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	450	713	98,877	2023/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	1,040	1,524	211,297	2025/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	1,180	1,759	243,801	2029/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	1,050	1,684	233,479	2032/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	888	1,319	182,915	2035/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	430	635	88,084	2055/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	1,690	2,006	278,056	2021/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	820	1,136	157,452	2038/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	1,350	1,707	236,707	2023/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	1,070	1,612	223,520	2041/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	400	598	82,937	2060/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,650	2,017	279,605	2026/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	1,380	1,530	212,156	2020/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	1,050	1,222	169,376	2021/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	1,280	1,475	204,553	2022/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	1,350	1,543	213,892	2027/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	900	992	137,623	2022/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	850	1,067	147,937	2045/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	1,570	1,672	231,791	2023/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	1,290	1,420	196,830	2024/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	1,120	1,244	172,541	2030/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	1,200	1,264	175,209	2024/11/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	550	512	71,074	2025/05/25
国小計	銘柄数 金額	23銘柄			24,558	30,661	4,249,723	
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	350	512	71,085	2024/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	270	437	60,656	2027/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.6250	650	996	138,062	2028/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	300	432	59,892	2028/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	615	1,031	142,990	2030/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	650	1,034	143,363	2031/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	700	1,091	151,341	2037/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	710	1,046	144,988	2037/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	600	935	129,723	2039/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	850	1,426	197,781	2040/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	1,100	1,255	173,967	2020/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	600	830	115,145	2042/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	430	475	65,919	2020/09/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	790	887	123,028	2021/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	700	822	114,015	2021/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	370	413	57,290	2021/09/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	850	938	130,049	2022/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	750	816	113,215	2022/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	720	883	122,440	2044/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	900	964	133,621	2022/09/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	600	642	89,018	2023/02/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	580	620	85,989	2023/05/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	750	831	115,257	2023/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	750	816	113,171	2024/02/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	420	517	71,667	2046/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	760	809	112,223	2024/05/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	900	916	127,068	2024/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	550	532	73,811	2025/02/15
国小計	銘柄数 金額	28銘柄			18,215	22,920	3,176,789	
ユーロ（スペイン）		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	830	1,132	157,003	2029/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.6000	820	773	107,207	2025/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500	200	178	24,696	2030/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	650	892	123,766	2032/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2000	690	793	110,003	2037/01/31

ダイワ欧州債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千ユーロ	千ユーロ	千円	
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.9000	650	825	114,373	2040/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.8000	1,030	1,246	172,732	2024/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7000	450	555	76,939	2041/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.6500	300	362	50,286	2025/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.8500	510	602	83,474	2020/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	1,230	1,506	208,786	2021/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.9000	350	466	64,669	2026/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.8500	1,110	1,398	193,821	2022/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.4000	1,080	1,342	186,077	2023/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.4000	1,050	1,234	171,055	2023/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.1500	300	379	52,628	2028/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.1500	460	612	84,842	2044/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.8000	750	847	117,481	2024/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	1,000	1,039	144,088	2024/10/31
国小計	銘柄数 金額	19銘柄			13,460	16,190	2,243,936	
ユーロ（イタリア）		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	260	396	54,935	2023/11/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	7.2500	150	219	30,470	2026/11/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	950	1,333	184,777	2027/11/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	690	701	97,161	2024/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	500	500	69,329	2046/09/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.3500	480	467	64,745	2022/04/15
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	100	93	12,977	2025/06/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.6500	450	388	53,840	2032/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.2500	1,330	1,707	236,653	2029/11/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	6.0000	1,200	1,674	232,072	2031/05/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.7500	700	961	133,321	2033/02/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	870	1,108	153,670	2034/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.0000	980	1,095	151,839	2037/02/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	3.7500	950	1,069	148,292	2021/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	600	768	106,448	2039/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.7500	800	959	132,978	2023/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	1,000	1,231	170,702	2025/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	810	1,036	143,603	2040/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.0000	1,830	2,081	288,485	2020/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.5000	1,350	1,612	223,476	2026/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	3.7500	540	608	84,365	2021/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.7500	700	829	114,906	2021/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	930	1,122	155,600	2022/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.5000	600	745	103,370	2022/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.5000	930	1,152	159,678	2022/11/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.7500	610	743	103,053	2028/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.5000	400	470	65,193	2023/05/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.7500	540	679	94,242	2044/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.5000	1,810	2,140	296,649	2024/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	3.7500	745	837	116,014	2021/05/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	3.7500	630	705	97,816	2024/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	3.5000	820	882	122,329	2030/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	2.1500	1,100	1,131	156,852	2021/12/15
国小計	銘柄数 金額	33銘柄			26,355	31,456	4,359,855	
ユーロ（フィンランド）		Finland Government Bond	国債証券	0.3750	30	30	4,171	2020/09/15
		Finland Government Bond	国債証券	0.7500	200	180	24,952	2031/04/15
		Finland Government Bond	国債証券	4.0000	580	742	102,966	2025/07/04
		Finland Government Bond	国債証券	3.5000	410	482	66,877	2021/04/15
		Finland Government Bond	国債証券	2.7500	200	233	32,428	2028/07/04
		Finland Government Bond	国債証券	1.6250	110	117	16,248	2022/09/15
		Finland Government Bond	国債証券	1.5000	50	52	7,295	2023/04/15
		Finland Government Bond	国債証券	2.6250	150	185	25,661	2042/07/04
		Finland Government Bond	国債証券	2.0000	30	32	4,529	2024/04/15
国小計	銘柄数 金額	9銘柄			1,760	2,057	285,132	
ユーロ（オーストリア）		Austria Government Bond	国債証券	6.2500	430	670	92,928	2027/07/15
		Austria Government Bond	国債証券	3.9000	420	495	68,730	2020/07/15
		Austria Government Bond	国債証券	3.5000	250	295	40,991	2021/09/15
		Austria Government Bond	国債証券	4.1500	910	1,333	184,835	2037/03/15

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				千ユーロ	千ユーロ	千円	
	Austria Government Bond	国債証券	4.8500	50	68	9,534	2026/03/15
	Austria Government Bond	国債証券	3.6500	80	96	13,327	2022/04/20
	Austria Government Bond	国債証券	3.4000	570	679	94,157	2022/11/22
	Austria Government Bond	国債証券	3.8000	100	161	22,407	2062/01/26
	Austria Government Bond	国債証券	3.1500	100	132	18,353	2044/06/20
	Austria Government Bond	国債証券	1.7500	80	85	11,847	2023/10/20
	Austria Government Bond	国債証券	2.4000	190	216	29,987	2034/05/23
	Austria Government Bond	国債証券	1.6500	610	643	89,195	2024/10/21
国小計	銘柄数	12銘柄					
	金額			3,790	4,879	676,296	
通貨小計	銘柄数	159銘柄					
	金額			104,358	128,274	17,778,831	
合計	銘柄数	211銘柄					
	金額					23,412,761	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円		
%		
公 社 債	23,412,761	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	829,928	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	24,242,690	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=192.08円、1スイス・フラン=132.57円、1デンマーク・クローネ=18.58円、1ノルウェー・クローネ=15.88円、1スウェーデン・クローネ=15.06円、1ポーランド・ズロチ=33.43円、1ユーロ=138.60円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産（23,695,607千円）の投資信託財産総額（24,242,690千円）に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	24,503,664,170円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	557,740,968
公 社 債 (評価額)	23,412,761,718
未 収 入 金	263,123,035
未 収 利 息	169,794,947
前 払 費 用	100,243,502
(B) 負 債	559,664,217
未 払 信 託 報 酬	541,520,249
未 収 入 金	17,670,684
そ の 他 未 払 費 用	473,284
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	23,943,999,953
元 本	22,597,648,039
次 期 繰 越 損 益 金	1,346,351,914
(D) 受 益 権 総 口 数	22,597,648,039口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,596円

\*設定時における元本額は900,000,000円、当期中における追加設定元本額は21,697,648,039円、同解約元本額は0円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は10,596円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月10日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	264,267,966円
受 取 利 息	264,294,732
支 払 利 息	△ 26,766
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 225,287,703
売 買 損 益	991,933,350
売 買 損 益	△1,217,221,053
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,980,347
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	8,999,916
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,337,351,998
(配 当 等 相 当 額)	( 219,225,324)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,118,126,674)
(F) 合 計 (D+E)	1,346,351,914
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	1,346,351,914
追 加 信 託 差 損 益 金	1,337,351,998
(配 当 等 相 当 額)	( 219,225,324)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,118,126,674)
分 配 準 備 積 立 金	234,287,619
繰 越 損 益 金	△ 225,287,703

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	234,287,619円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,112,064,295
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,346,351,914
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,346,351,914
(h) 受益権総口数	22,597,648,039口

《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について  
 2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。
- 書面決議手続きの改正について  
 重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
  - ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
  - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
  - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

## ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン） グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ クラスB受益証券（適格機関投資家限定）

「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト」および「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス」の主要投資対象である、ケイマン籍の外国投資信託「ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン）グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ クラスB受益証券（適格機関投資家限定）」に投資しております。以下の内容は2013年12月31日の決算時に存在したクラスを合算したものです。

（注）2015年6月16日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託（受託会社と管理会社との間の信託証書に基づく）/円建て
運用方針	グローバル債券（日本を除く）へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	バークレイズ・グローバル総合債券指数（除く日本）に含まれる債券を主要投資対象とします。
ファンドの関係法人	（運用会社）ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー （受託会社）ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド （カストディアン）ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー （監査法人）プライスウォーターハウスクーパース

\*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

\*掲載している組入資産の明細及び計算書等は、Wellington Management Portfolios (Cayman) - Global Aggregate Non-Yen Bond Portfolioの年次報告書から抜粋・邦訳したものです。

### ◎計算書

運用計算書	
2013年1月1日から2013年12月31日の期間	
<b>収益</b>	¥
債券利息	5,059,841,059
受取利息	406,523
投資有価証券に係る実現損益	14,509,518,109
外国為替取引に係る実現損益	(27,980,773,933)
先物取引に係る実現損益	(176,441,909)
投資有価証券に係る未実現損益	11,241,601,328
外国為替取引に係る未実現損益	2,311,356,021
先物取引に係る未実現損益	84,722,249
<b>収益合計</b>	5,050,229,447
<b>費用</b>	¥
運用報酬	289,874,863
事務管理手数料	66,184,835
保管手数料	40,622,019
先物取引及びオプション取引に係る手数料	37,768,371
支払金利	5,315,833
専門家報酬	4,526,093
受託手数料	1,824,937
名義書換代理人手数料	1,712,384
雑費	202,420
<b>費用合計</b>	448,031,755
税引前損益	4,602,197,692
源泉税	(64,335,013)
<b>純投資損益</b>	4,537,862,679
<b>分配金費用</b>	
クラスB分配金	(337,162,924)
<b>運用の結果による純資産の増減額</b>	4,200,699,755

期末一口あたり純資産価額		¥
Aクラス日本円 為替ヘッジなし	(期末純資産総額 ¥7,308,027,955/期末口数 498,835.768)	14,650
Bクラス日本円 為替ヘッジなし(分配あり)	(期末純資産総額 ¥11,952,818,832/期末口数 1,105,319.746)	10,814
Cクラス日本円 為替ヘッジあり	(期末純資産総額 ¥40,575,758,859/期末口数 3,171,162.556)	12,795
STHクラス日本円 為替ヘッジあり	(期末純資産総額 ¥71,813,606,343/期末口数 6,012,784.449)	11,943
STクラス日本円 為替ヘッジなし	(期末純資産総額 ¥32,023,346,659/期末口数 2,322,201.771)	13,790

ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン）グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ クラスB受益証券（適格機関投資家限定）

◎組入資産の明細（2013年12月31日現在）

○有価証券明細\*<sup>1</sup>

有価証券	額面金額／ ユニット数	満期日	表面 利率%	通貨	評価額 ¥
<b>現金等価物</b>					
FNMA POOL 253031	513	01/01/2015	6.500	USD	55,083.19
HONDA AUTO RECEIVABLES OWNER T	694,737	12/15/2014	0.460	USD	73,042,568.11
ONCOR ELECTRIC DELIVERY	1,380,000	01/15/2015	6.375	USD	157,287,103.81
TIME WARNER CABLE INC	7,500,000	04/01/2014	7.500	USD	816,155,058.98
WRIGLEY WM JR CO	1,110,000	06/30/2014	3.700	USD	118,472,408.38
<b>現金等価物合計</b>					<b>1,165,012,222.47</b>

<b>金融</b>					
有価証券	額面金額／ ユニット数	満期日	表面 利率%	通貨	評価額 ¥
AMERICAN EXPRESS CREDIT	945,000	03/24/2017	2.375	USD	102,728,794.74
AMERICAN INTL GROUP	1,254,000	05/15/2068	8.175	USD	160,856,803.84
AMERICAN INTL GROUP	4,350,000	06/01/2022	4.875	USD	493,273,744.99
AMERICAN INTL GROUP	1,300,000	09/15/2016	4.875	USD	152,032,863.44
AMERICAN INTL GROUP	1,246,000	12/15/2020	6.400	USD	155,150,013.05
BANK OF AMERICA CORP	2,780,000	01/05/2021	5.875	USD	344,233,687.07
BANK OF AMERICA CORP	1,875,000	01/24/2022	5.700	USD	227,955,672.00
BANK OF AMERICA CORP	800,000	12/01/2017	5.750	USD	96,099,998.16
BNP PARIBAS	3,270,000	09/14/2017	2.375	USD	353,325,373.88
CDP FINANCIAL	4,850,000	11/25/2019	4.400	USD	563,413,463.75
CITIGROUP INC	660,000	01/30/2042	5.875	USD	79,671,778.56
CITIGROUP INC	2,595,000	05/22/2019	8.500	USD	352,061,722.20
CITIGROUP INC	170,000	08/15/2017	6.000	USD	20,770,065.26
CITIGROUP INC	2,450,000	09/26/2018	2.500	USD	260,505,727.13
CITIGROUP INC	1,225,000	11/21/2017	6.125	USD	149,291,705.39
CNA FINANCIAL CORP	290,000	08/15/2016	6.500	USD	35,028,577.28
CNA FINANCIAL CORP	760,000	11/15/2023	7.250	USD	96,508,052.08
GENERAL ELEC CAP CORP	1,620,000	01/08/2020	5.500	USD	199,487,356.45
GENERAL ELEC CAP CORP	1,275,000	01/07/2021	4.625	USD	149,125,236.54
GENERAL ELEC CAP CORP	830,000	05/04/2020	5.550	USD	101,152,741.95
GENERAL ELEC CAP CORP	1,400,000	06/30/2015	2.375	USD	151,021,085.50
GENERAL ELEC CAP CORP	2,910,000	08/07/2019	6.000	USD	366,204,529.38
GENERAL ELEC CAP CORP	4,340,000	02/11/2021	5.300	USD	519,666,776.81
GOLDMAN SACHS GROUP INC	2,000,000	02/15/2019	7.500	USD	261,985,220.49
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,425,000	03/15/2020	5.375	USD	168,939,099.08
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,330,000	04/01/2018	6.150	USD	162,442,845.92
GOLDMAN SACHS GROUP INC	700,000	06/15/2020	6.000	USD	84,553,881.36
GOLDMAN SACHS GROUP INC	2,100,000	07/27/2021	5.250	USD	246,611,093.68
HSBC BANK PLC	2,225,000	08/12/2020	4.125	USD	251,167,930.85
HSBC HOLDINGS PLC	5,305,000	03/30/2022	4.000	USD	578,747,914.48
ING BANK NV	3,100,000	03/07/2017	3.750	USD	347,935,118.91
ING BANK NV	2,225,000	05/01/2015	5.125	USD	245,221,743.65
INTL LEASE FINANCE CORP	3,055,000	04/01/2015	4.875	USD	336,247,488.54
JPMORGAN CHASE + CO	1,125,000	05/10/2021	4.625	USD	128,240,949.43
JPMORGAN CHASE + CO	1,150,000	07/22/2020	4.400	USD	132,280,025.28
JPMORGAN CHASE + CO	2,650,000	08/15/2021	4.350	USD	298,123,647.33
JPMORGAN CHASE + CO	3,475,000	06/27/2017	6.125	USD	415,094,599.97
KFW	3,615,000	01/27/2020	4.000	USD	400,222,593.46
MORGAN STANLEY	1,300,000	04/01/2018	6.625	USD	162,140,595.09
MORGAN STANLEY	1,425,000	09/23/2019	5.625	USD	172,540,146.74
NATIONWIDE BUILDING SOC	3,100,000	08/01/2015	5.000	USD	346,501,525.06
PNC BANK NA	5,890,000	11/01/2022	2.700	USD	563,950,942.09
PNC FUNDING CORP	1,325,000	02/08/2020	5.125	USD	159,250,708.67
PNC FUNDING CORP	2,620,000	06/10/2019	6.700	USD	331,849,952.41
PRINCIPAL FINANCIAL GROU	1,650,000	11/15/2017	1.850	USD	172,264,593.60
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	2,500,000	06/15/2043	5.625	USD	258,164,162.27
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	975,000	06/15/2017	6.100	USD	116,928,031.21
RABOBANK NEDERLAND	2,475,000	12/01/2023	4.625	USD	263,029,951.40
RABOBANK NEDERLAND	345,000	02/08/2022	3.875	USD	37,017,031.40
ROYAL BK SCOTLAND GRP PLC	2,700,000	09/18/2015	2.550	USD	292,312,005.17
SLM CORP	1,855,000	01/15/2019	5.500	USD	205,338,770.96
TEMASEK FINANCIAL I LTD	2,475,000	09/21/2015	4.500	USD	280,427,821.02
UBS AG STAMFORD CT	2,709,000	04/25/2018	5.750	USD	329,885,170.50
UBS AG STAMFORD CT	538,000	12/20/2017	5.875	USD	64,990,078.36
WELLPOINT INC	1,215,000	01/15/2043	4.650	USD	120,965,458.64
WELLPOINT INC	1,580,000	07/15/2018	2.300	USD	166,286,421.67
WELLS FARGO + COMPANY	2,960,000	03/08/2022	3.500	USD	314,610,839.02
WELLS FARGO + COMPANY	2,325,000	04/01/2021	4.600	USD	270,694,285.01
ZFS FINANCE USA TRUST V	126,000	05/09/2067	6.500	USD	14,195,271.22
ABBEY NATL TREASURY SERV	1,500,000	04/12/2022	4.250	EUR	257,369,004.70
ABN AMRO BANK NV	2,300,000	03/28/2022	4.125	EUR	378,553,735.12
ALLIANZ FINANCE II B.V.	4,800,000	02/14/2022	3.500	EUR	771,563,959.19
AMERICAN INTL GROUP	700,000	06/26/2017	5.000	EUR	115,579,977.00
AXA BANK EUROPE SCF	2,900,000	09/20/2019	1.875	EUR	428,727,514.20
AYT CEDULAS CAJAS GLOBAL	1,600,000	12/14/2022	3.750	EUR	220,856,083.68
BANK OF AMERICA CORP	800,000	07/31/2028	7.000	GBP	177,674,092.42
BANK OF AMERICA CORP	700,000	02/07/2017	4.625	EUR	112,944,206.11
BANK OF AMERICA CORP	600,000	03/28/2018	1.134	EUR	83,427,202.55
BANK OF AMERICA CORP	1,175,000	09/14/2018	4.625	EUR	186,598,354.79
BANK OF AMERICA CORP	175,000	09/14/2018	0.827	EUR	23,821,077.43

有価証券	額面金額／ ユニット数	満期日	表面 利率%	通貨	評価額 ¥
BANK OF IRELAND MTGE BNK	2,980,000	11/20/2015	3.125	EUR	446,987,263.52
BANK OF IRELAND MTGE BNK	2,590,000	05/13/2017	1.875	EUR	376,791,271.47
BARCLAYS BANK PLC	1,325,000	01/20/2017	4.000	EUR	215,087,583.87
CIE FINANCEMENT FONCIER	3,210,000	11/21/2022	2.375	EUR	468,173,298.64
CREDIT SUISSE LONDON	1,280,000	01/25/2017	3.875	EUR	207,188,066.43
DANSKE BANK A/S	3,375,000	10/04/2023	3.875	EUR	501,091,815.18
DNB BANK ASA	2,205,000	09/26/2023	3.000	EUR	323,427,716.26
DNB BOLIGKREDDIT AS	1,925,000	04/20/2016	2.750	EUR	292,621,167.04
ERSTE GROUP BANK AG	4,200,000	05/13/2019	1.875	EUR	599,378,235.70
FCE BANK PLC	400,000	11/16/2015	5.125	GBP	74,393,376.23
GE CAPITAL EURO FUNDING	3,075,000	07/20/2020	2.250	EUR	447,051,581.88
GE CAPITAL TRUST II	1,075,000	09/15/2067	5.500	EUR	167,825,567.63
GE CAPITAL TRUST IV	775,000	09/15/2066	4.625	EUR	116,304,272.42
HSBC HOLDINGS PLC	525,000	05/20/2024	6.500	GBP	113,104,623.48
ING BANK NV	1,390,000	11/21/2023	4.125	USD	146,099,362.10
JP MORGAN CHASE BANK NA	250,000	05/31/2017	0.994	EUR	35,773,858.32
JPMORGAN CHASE + CO	650,000	05/30/2017	1.049	GBP	108,912,122.08
JPMORGAN CHASE + CO	1,050,000	05/12/2015	0.682	USD	150,575,227.47
KFW	11,900,000	02/25/2014	3.125	EUR	1,776,251,143.90
KFW	15,500,000	04/11/2014	2.125	EUR	2,290,623,813.82
LCH CLEAR(FRESHWATER FIN	1,000,000	05/29/2049	6.576	EUR	151,502,761.29
LLOYDS BANK PLC	2,300,000	03/24/2020	6.500	EUR	402,635,228.24
NORTHERN TRUST COMPANY	600,000	03/11/2015	5.375	GBP	112,321,214.38
POHJOLA BANK PLC	1,250,000	02/28/2022	5.750	EUR	220,902,337.07
RAIFFEISEN BANK INTL	3,600,000	11/08/2018	1.875	EUR	514,914,341.72
RCI BANQUE SA	3,925,000	04/07/2015	1.180	EUR	558,581,342.61
SKANDINAVISKA ENSKILDA	2,315,000	11/14/2019	1.875	EUR	333,256,871.01
SOCIETE GENERALE SFH	1,700,000	01/05/2021	1.625	EUR	243,078,674.41
STANDARD LIFE PLC	2,310,000	12/31/2049	5.314	EUR	358,273,239.50
TELEFONICA EMISIONES SAU	2,275,000	02/02/2016	4.375	EUR	363,296,948.45
TELEFONICA EMISIONES SAU	1,100,000	02/07/2017	4.750	EUR	180,879,859.09
<b>金融合計</b>					<b>28,903,643,075.79</b>

<b>資本財・サービス</b>					
有価証券	額面金額／ ユニット数	満期日	表面 利率%	通貨	評価額 ¥
21ST CENTURY FOX AMERICA	879,000	02/15/2021	4.500	USD	100,597,941.05
21ST CENTURY FOX AMERICA	1,225,000	09/15/2022	3.000	USD	122,172,558.36
ABBVIE INC	8,018,000	11/06/2015	1.200	USD	852,842,444.80
ABBVIE INC	2,620,000	11/06/2022	2.900	USD	258,601,061.18
ABBVIE INC	2,640,000	11/06/2042	4.400	USD	260,661,039.80
AETNA INC	4,150,000	11/15/2022	2.750	USD	403,325,657.41
ALTRIA GROUP INC	3,450,000	01/31/2024	4.000	USD	356,839,713.06
ALTRIA GROUP INC	5,475,000	05/05/2021	4.750	USD	621,802,314.64
ALTRIA GROUP INC	2,435,000	08/09/2042	4.250	USD	222,706,500.56
ALTRIA GROUP INC	1,450,000	09/11/2015	4.125	USD	162,742,467.23
ALTRIA GROUP INC	146,000	11/10/2018	9.700	USD	20,380,649.06
ANADARKO PETROLEUM CORP	2,150,000	06/15/2019	6.950	USD	269,661,363.93
ANADARKO PETROLEUM CORP	1,980,000	09/15/2017	6.375	USD	242,828,592.80
ANHEUSER BUSCH COS LLC	870,000	01/15/2018	5.500	USD	106,268,942.59
BP CAPITAL MARKETS PLC	2,200,000	09/26/2023	3.994	USD	236,043,089.68
BP CAPITAL MARKETS PLC	6,125,000	11/06/2022	2.500	USD	588,599,428.94
BRISTOL MYERS SQUIBB CO	6,385,000	08/01/2022	2.000	USD	599,612,591.66
CBS CORP	3,097,000	02/15/2021	4.300	USD	336,665,571.83
CBS CORP	980,000	03/01/2022	3.375	USD	99,465,267.65
CHEVRON CORP	7,855,000	12/05/2022	2.355	USD	752,359,873.04
COX COMMUNICATIONS INC	3,400,000	06/01/2018	6.250	USD	409,457,278.07
COX COMMUNICATIONS INC	440,000	12/01/2016	5.875	USD	51,703,338.04
CVS CAREMARK CORP	792,000	06/01/2017	5.750	USD	94,805,858.48
DEUTSCHE TELEKOM INT FIN	3,525,000	04/11/2016	3.125	USD	388,455,420.17
ENTERPRISE PRODUCTS OPER	2,070,000	02/01/2041	5.950	USD	242,336,238.35
ENTERPRISE PRODUCTS OPER	1,725,000	08/15/2042	4.850	USD	174,070,060.84

ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン）グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ クラスB受益証券（適格機関投資家限定）

有価証券	額面金額／ ユニット数	満期日	表面 利率%	通貨	評価額 ¥
TIME WARNER CABLE INC	730,000	09/01/2021	4.000	USD	72,283,129.67
TIME WARNER INC	1,150,000	01/15/2021	4.700	USD	130,946,444.23
TIME WARNER INC	1,840,000	01/15/2022	4.000	USD	199,403,371.45
TIME WARNER INC	1,825,000	03/15/2020	4.875	USD	213,000,122.43
UNITED TECHNOLOGIES CORP	1,820,000	06/01/2017	1.800	USD	194,526,602.66
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,225,000	02/15/2023	2.750	USD	119,231,639.25
VERIZON COMMUNICATIONS	1,750,000	04/01/2021	4.600	USD	196,406,118.18
VERIZON COMMUNICATIONS	2,945,000	09/14/2018	3.650	USD	330,894,278.33
VERIZON COMMUNICATIONS	2,265,000	09/15/2023	5.150	USD	259,113,947.12
VERIZON COMMUNICATIONS	2,160,000	11/01/2021	3.500	USD	226,718,125.03
VIACOM INC	1,500,000	06/15/2022	3.125	USD	145,861,551.40
VIACOM INC	1,350,000	09/15/2019	5.625	USD	163,726,837.69
VIACOM INC	1,350,000	10/05/2017	6.125	USD	162,637,880.78
VODAFONE GROUP PLC	1,075,000	02/27/2017	5.625	USD	128,586,871.66
VODAFONE GROUP PLC	1,275,000	06/10/2019	5.450	USD	152,759,288.82
YARA INTERNATIONAL ASA	3,035,000	06/11/2019	7.875	USD	386,562,605.89
ABB FINANCE BV	1,050,000	03/26/2019	2.625	EUR	160,810,507.48
COMPAGNIE DE ST GOBAIN	1,660,000	03/28/2022	3.625	EUR	257,936,653.50
CRH FINLAND SERVICES OYJ	8,135,000	10/15/2020	2.750	EUR	1,184,343,940.25
SIEMENS FINANCIERINGSMAT	825,000	02/20/2017	5.125	EUR	139,774,038.99
TRANSPORT FOR LONDON	2,400,000	11/21/2017	1.250	GBP	411,347,278.36
<b>資本財・サービス合計</b>					<b>19,635,780,592.01</b>

資産担保証券					
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVA	586,762	12/08/2015	0.710	USD	61,714,521.75
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVA	2,357,750	01/08/2016	0.510	USD	247,800,096.82
ARI FLEET LEASE TRUST	4,114,326	03/15/2020	0.710	USD	433,415,026.44
ENTERPRISE FLEET FINANCING LLC	6,607,709	04/20/2018	0.720	USD	694,628,234.09
FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST	294,681	04/15/2015	0.470	USD	30,979,042.26
GE CAPITAL CREDIT CARD MASTER	6,785,000	01/15/2018	1.030	USD	715,464,251.24
HARLEY DAVIDSON MOTORCYCLE TRU	160,272	08/15/2015	0.500	USD	16,849,309.84
HERTZ FLEET LEASE FUNDING LP	3,820,000	12/10/2027	0.711	USD	401,868,633.62
MERCEDES BENZ AUTO LEASE TRUST	2,645,000	07/15/2019	0.760	USD	277,925,385.96
MERCEDES BENZ MASTER OWNER TRU	6,630,000	11/15/2016	0.430	USD	696,919,365.64
NEW CENTURY HOME EQUITY LOAN T	2,965	03/25/2035	0.745	USD	304,507.84
NISSAN AUTO LEASE TRUST	2,815,000	01/15/2016	0.430	USD	295,990,719.56
NISSAN AUTO RECEIVABLES OWNER	1,435,246	04/15/2015	0.390	USD	150,892,594.02
TOYOTA AUTO RECEIVABLES OWNER	3,667,334	09/15/2015	0.370	USD	384,502,637.30
<b>資産担保証券合計</b>					<b>4,409,254,326.38</b>

自動車・自動車部品					
BMW FINANCE NV	3,200,000	11/20/2017	1.750	GBP	553,847,314.92
DAIMLER AG	1,625,000	11/08/2017	1.750	GBP	280,118,882.80
<b>自動車・自動車部品合計</b>					<b>833,966,197.72</b>

エネルギー					
GAZPROM (GAZ CAPITAL SA)	1,700,000	02/06/2020	3.850	USD	175,195,514.06
GAZPROM (GAZ CAPITAL SA)	1,700,000	02/06/2028	4.950	USD	162,139,575.68
<b>エネルギー合計</b>					<b>337,335,089.74</b>

食品飲料・タバコ					
BAT HOLDINGS BV	1,675,000	02/24/2021	4.875	EUR	291,437,396.57
BAT HOLDINGS BV	2,400,000	07/07/2020	4.000	EUR	391,510,974.91
BAT INTL FINANCE PLC	625,000	06/29/2017	5.375	EUR	107,293,293.76
HEINEKEN NV	6,225,000	08/04/2020	2.125	EUR	897,174,923.37
NESTLE FINANCE INTL LTD	1,905,000	11/30/2023	2.250	GBP	298,307,217.71
<b>食品飲料・タバコ合計</b>					<b>1,985,723,806.32</b>

素材					
XSTRATA FINANCE DUBAI LT	3,025,000	11/19/2018	2.625	EUR	444,043,724.48
<b>素材合計</b>					<b>444,043,724.48</b>

モーゲージ債					
BANC OF AMERICA COMMERCIAL MOR	45,000	09/10/2047	5.183	USD	5,055,395.41
BANC OF AMERICA COMMERCIAL MOR	965,000	07/10/2046	5.634	USD	110,423,858.13
BB UBS TRUST	690,000	11/05/2036	3.430	USD	66,677,613.95
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA	1,524,435	12/11/2040	5.405	USD	170,712,705.48
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA	459,520	06/11/2041	4.674	USD	50,418,437.08
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA	605,000	10/12/2042	5.138	USD	67,793,113.41
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA	2,200,000	03/11/2039	5.439	USD	250,126,863.89
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA	1,155,715	10/12/2041	5.537	USD	133,312,605.29
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA	25,000	06/11/2040	5.706	USD	2,959,201.83
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA	1,175,000	06/11/2050	5.694	USD	138,877,507.28
CD COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	2,300,954	11/15/2044	5.886	USD	272,556,846.92
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE	1,155,074	03/15/2049	5.781	USD	132,144,166.37
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE	1,700,187	12/10/2049	6.136	USD	203,225,330.91
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE	500,000	04/10/2046	3.093	USD	49,717,425.07
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE	350,000	09/10/2046	5.107	USD	37,281,395.92
COMM MORTGAGE TRUST	1,625,000	06/10/2046	5.752	USD	186,543,014.29
COMM MORTGAGE TRUST	647,997	10/15/2045	2.853	USD	64,038,051.87
COMM MORTGAGE TRUST	225,000	03/10/2046	3.213	USD	22,636,973.46

有価証券	額面金額／ ユニット数	満期日	表面 利率%	通貨	評価額 ¥
COMM MORTGAGE TRUST	655,000	07/10/2045	4.022	USD	70,018,504.22
COMMERCIAL MORTGAGE LOAN TRUST	1,131,193	12/10/2049	6.008	USD	132,574,084.08
COUNTRYWIDE HOME LOANS	388,752	05/25/2037	6.000	USD	34,114,374.90
CS FIRST BOSTON COMMERCIAL MOR	914,044	04/15/2037	4.832	USD	100,068,928.27
CS FIRST BOSTON COMMERCIAL MOR	875,000	04/15/2037	4.877	USD	92,808,666.15
DBUBS MORTGAGE TRUST	7,871,058	11/10/2046	1.381	USD	31,187,418.36
FANNIE MAE	841,008	05/25/2037	6.575	USD	14,424,293.08
FANNIE MAE	108,833	05/25/2037	6.275	USD	1,598,623.05
FANNIEMAE STRIP	139,758	09/01/2033	5.000	USD	2,946,191.75
FANNIEMAE STRIP	213,558	01/01/2034	5.000	USD	4,345,886.53
FED HM LN PC POOL A15942	8,412	11/01/2033	6.000	USD	981,634.72
FED HM LN PC POOL A52525	73,569	09/01/2036	6.000	USD	8,675,980.88
FED HM LN PC POOL A65310	241,869	09/01/2037	6.000	USD	28,147,681.68
FED HM LN PC POOL A91050	39,710	02/01/2040	4.500	USD	4,436,730.19
FED HM LN PC POOL A95059	158,823	10/01/2038	6.000	USD	18,517,423.93
FED HM LN PC POOL A97803	583,756	03/01/2041	4.500	USD	65,248,450.26
FED HM LN PC POOL B10747	5,422	11/01/2018	5.500	USD	610,806.86
FED HM LN PC POOL B11300	8,175	12/01/2018	5.500	USD	908,952.28
FED HM LN PC POOL B15527	9,242	07/01/2019	5.500	USD	1,056,149.25
FED HM LN PC POOL B15528	4,562	07/01/2019	5.500	USD	507,480.75
FED HM LN PC POOL B15993	13,098	08/01/2019	5.500	USD	1,496,996.45
FED HM LN PC POOL B16056	2,758	08/01/2019	5.500	USD	315,222.53
FED HM LN PC POOL B16199	6,773	08/01/2019	5.500	USD	753,366.46
FED HM LN PC POOL B16823	21,221	10/01/2019	4.500	USD	2,372,888.26
FED HM LN PC POOL C00689	3,343	12/01/2028	6.500	USD	399,350.45
FED HM LN PC POOL C90990	46,149	09/01/2026	6.500	USD	5,416,234.10
FED HM LN PC POOL C90995	42,186	10/01/2026	6.500	USD	4,951,087.54
FED HM LN PC POOL C91467	1,977,213	07/01/2032	3.500	USD	212,409,745.89
FED HM LN PC POOL E01184	8,229	08/01/2017	6.000	USD	918,970.02
FED HM LN PC POOL E01648	13,289	05/01/2019	5.500	USD	1,518,890.95
FED HM LN PC POOL E93382	12,221	01/01/2018	5.500	USD	1,358,715.93
FED HM LN PC POOL G00831	383	12/01/2027	6.000	USD	44,913.80
FED HM LN PC POOL G02162	1,224,218	05/01/2036	5.500	USD	141,169,703.17
FED HM LN PC POOL G02346	25,899	10/01/2036	6.000	USD	3,031,560.10
FED HM LN PC POOL G02386	41,146	11/01/2036	6.000	USD	4,803,014.25
FED HM LN PC POOL G03392	67,137	10/01/2037	6.000	USD	7,813,130.70
FED HM LN PC POOL G03776	185,548	01/01/2038	6.000	USD	21,593,358.12
FED HM LN PC POOL G03777	524,238	11/01/2036	5.000	USD	59,737,276.01
FED HM LN PC POOL G03794	188,544	01/01/2038	6.000	USD	22,039,606.59
FED HM LN PC POOL G04008	2,190,780	03/01/2038	5.500	USD	253,417,828.69
FED HM LN PC POOL G04133	3,617,175	03/01/2038	5.000	USD	410,870,158.35
FED HM LN PC POOL G04457	58,708	05/01/2038	6.000	USD	6,846,113.52
FED HM LN PC POOL G04559	304,655	05/01/2038	6.000	USD	35,669,344.30
FED HM LN PC POOL G04913	1,218,357	03/01/2038	5.000	USD	138,451,356.49
FED HM LN PC POOL G05259	1,515,565	01/01/2037	5.500	USD	174,797,796.08
FED HM LN PC POOL G05408	2,912,897	12/01/2036	5.000	USD	331,455,667.77
FED HM LN PC POOL G05528	13,168	06/01/2036	6.000	USD	1,556,930.11
FED HM LN PC POOL G05599	1,499,483	01/01/2038	5.500	USD	172,999,806.79
FED HM LN PC POOL G06571	35,819	11/01/2037	6.000	USD	4,168,501.31
FED HM LN PC POOL G07415	91,654	06/01/2043	3.500	USD	12,586,519.28
FED HM LN PC POOL G07527	2,369,334	10/01/2043	3.000	USD	240,839,278.63
FED HM LN PC POOL G08484	60,289	03/01/2042	3.000	USD	6,017,262.78
FED HM LN PC POOL G08524	321,934	03/01/2043	3.000	USD	32,130,148.45
FED HM LN PC POOL G08528	678,066	04/01/2043	3.000	USD	67,673,384.55
FED HM LN PC POOL G08534	2,433,876	06/01/2043	3.000	USD	242,909,495.96
FED HM LN PC POOL G08540	99,991	08/01/2043	3.000	USD	9,979,445.45
FED HM LN PC POOL G08551	167,831	10/01/2043	4.000	USD	23,428,211.81
FED HM LN PC POOL G08553	793,350	10/01/2043	3.000	USD	79,179,148.05
FED HM LN PC POOL G08554	2,008	10/01/2043	3.500	USD	355,849.74
FED HM LN PC POOL G08557	31,492	11/01/2043	3.500	USD	5,196,366.93
FED HM LN PC POOL G08570	150,000	01/01/2044	3.000	USD	14,970,532.80
FED HM LN PC POOL G11312	1,108	10/01/2017	6.000	USD	122,877.28
FED HM LN PC POOL G14375	3,718,954	07/01/2026	4.000	USD	414,075,386.21
FED HM LN PC POOL J15852	311,451	07/01/2026	3.500	USD	34,244,781.38
FED HM LN PC POOL J16665	760,386	09/01/2026	3.500	USD	83,601,323.82
FED HM LN PC POOL J20041	2,140,599	08/01/2027	3.000	USD	229,915,342.42
FED HM LN PC POOL J20471	715,945	09/01/2027	3.000	USD	76,897,449.24
FED HM LN PC POOL K00018	616,707	04/01/2041	4.500	USD	68,927,572.08
FED HM LN PC POOL Q01831	3,514,815	06/01/2041	4.500	USD	392,948,868.79
FED HM LN PC POOL Q19750	199,999	07/01/2043	3.000	USD	19,960,651.00
FED HM LN PC POOL Q20834	30,606	08/01/2043	3.000	USD	3,055,151.26
FED HM LN PC POOL Q21469	489,711	08/01/2043	3.000	USD	48,874,913.97
FED HM LN PC POOL Q22589	869,393	10/01/2043	3.000	USD	86,768,530.24
FED HM LN PC POOL Q24236	172,775	01/01/2044	3.000	USD	17,243,558.04
FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE COR	10,000,000	12/01/2099	4.000	USD	1,079,379,082.00
PHLMC TBA JAN 15 GOLD SINGLE	400,000	12/01/2099	3.500	USD	43,828,786.00

## ウェリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン）グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ クラスB受益証券（適格機関投資家限定）

有価証券		額面金額／ ユニット数	満期日	表面 利率%	通貨	評価額 ¥	有価証券		額面金額／ ユニット数	満期日	表面 利率%	通貨	評価額 ¥
FNMA TBA JAN 30 SINGLE FAM		2,250,000	12/01/2099	5.000	USD	256,827,763.00	FNMA POOL 786092		25,838	07/01/2019	5.500	USD	2,949,351.53
FNMA CONV 15YR TBA		7,000,000	12/01/2099	2.500	USD	728,147,750.00	FNMA POOL 787213		5,454	06/01/2019	5.000	USD	613,330.04
FNMA POOL 253841		16,027	06/01/2031	6.500	USD	1,905,867.17	FNMA POOL 807929		188,452	12/01/2034	6.000	USD	22,331,032.24
FNMA POOL 254545		2,021	12/01/2017	5.000	USD	297,153.98	FNMA POOL 815397		15,382	02/01/2035	6.000	USD	1,820,081.63
FNMA POOL 255098		3,198	12/01/2018	6.500	USD	360,633.42	FNMA POOL 836923		444,545	10/01/2035	5.500	USD	51,772,021.44
FNMA POOL 255274		903	06/01/2019	5.000	USD	101,957.19	FNMA POOL 882120		2,084	07/01/2021	6.000	USD	238,105.19
FNMA POOL 255360		7,008	08/01/2024	5.000	USD	801,801.07	FNMA POOL 887311		5,172	08/01/2021	6.000	USD	588,048.02
FNMA POOL 256126		11,966	02/01/2026	6.500	USD	1,405,007.86	FNMA POOL 887909		11,122	10/01/2026	6.000	USD	1,303,760.89
FNMA POOL 256396		73,797	09/01/2026	6.500	USD	8,682,220.67	FNMA POOL 888023		318,234	06/01/2036	5.500	USD	37,004,158.00
FNMA POOL 256448		357,353	10/01/2026	6.000	USD	41,894,463.41	FNMA POOL 891895		102,179	05/01/2021	6.000	USD	11,611,384.15
FNMA POOL 357543		2,674	04/01/2019	5.000	USD	301,993.87	FNMA POOL 896589		21,594	08/01/2021	6.000	USD	2,502,507.19
FNMA POOL 357582		796	05/01/2019	5.000	USD	90,000.95	FNMA POOL 911080		228,172	01/01/2023	5.000	USD	25,984,044.43
FNMA POOL 357617		49,351	09/01/2034	5.500	USD	5,731,310.70	FNMA POOL 914541		78,484	04/01/2022	5.000	USD	8,935,893.44
FNMA POOL 535733		281	08/01/2015	6.500	USD	29,877.76	FNMA POOL 916983		109,987	04/01/2037	5.500	USD	12,775,419.48
FNMA POOL 555967		23,816	11/01/2033	5.500	USD	2,770,737.26	FNMA POOL 937661		188,448	06/01/2037	5.500	USD	22,227,665.29
FNMA POOL 604071		4,566	09/01/2031	6.000	USD	533,574.55	FNMA POOL 937895		84,051	06/01/2037	5.500	USD	9,917,356.60
FNMA POOL 620404		40	01/01/2032	6.000	USD	4,675.02	FNMA POOL 941891		257,507	10/01/2037	6.500	USD	30,302,238.61
FNMA POOL 626733		25,797	01/01/2017	5.500	USD	2,892,364.56	FNMA POOL 942789		232,794	08/01/2037	6.500	USD	27,313,623.26
FNMA POOL 636953		1,145	06/01/2017	5.500	USD	128,354.80	FNMA POOL 949311		320,519	10/01/2037	6.500	USD	38,592,145.05
FNMA POOL 661871		213	10/01/2032	6.000	USD	25,196.41	FNMA POOL 950797		216,739	10/01/2037	6.500	USD	25,523,401.27
FNMA POOL 662195		24,343	09/01/2032	6.000	USD	2,883,471.38	FNMA POOL 952282		297,142	09/01/2037	6.500	USD	34,846,545.60
FNMA POOL 667604		6,514	10/01/2032	5.500	USD	757,628.38	FNMA POOL 955803		184,239	10/01/2037	6.500	USD	21,606,097.59
FNMA POOL 670792		448	11/01/2032	5.500	USD	52,087.47	FNMA POOL AB2037		679,180	01/01/2031	4.500	USD	76,341,851.03
FNMA POOL 680246		9,021	01/01/2033	6.000	USD	1,068,434.29	FNMA POOL AB3179		399,956	05/01/2026	4.500	USD	44,910,142.69
FNMA POOL 681398		28,669	02/01/2018	5.000	USD	3,222,468.79	FNMA POOL AB3387		1,850,831	08/01/2041	4.000	USD	201,441,385.01
FNMA POOL 683392		669	02/01/2018	5.000	USD	75,213.24	FNMA POOL AB5890		383,741	08/01/2027	3.000	USD	41,310,078.48
FNMA POOL 695330		15,515	01/01/2033	6.000	USD	1,813,967.05	FNMA POOL AB7079		137,266	11/01/2042	3.000	USD	13,726,063.76
FNMA POOL 710431		24,033	06/01/2018	5.000	USD	2,701,553.21	FNMA POOL AB7391		479,524	12/01/2042	2.500	USD	45,712,737.96
FNMA POOL 711260		2,786	07/01/2018	5.000	USD	312,711.27	FNMA POOL AB8612		224,996	03/01/2043	3.000	USD	22,499,816.63
FNMA POOL 723748		12,006	08/01/2018	5.000	USD	1,349,457.35	FNMA POOL AB9244		693,717	05/01/2043	3.000	USD	69,372,726.44
FNMA POOL 724975		2,197	07/01/2018	5.000	USD	246,661.71	FNMA POOL AB9747		618,718	06/01/2043	3.000	USD	61,875,643.52
FNMA POOL 725065		18,421	12/01/2018	5.500	USD	2,078,582.02	FNMA POOL AD0336		454,007	02/01/2024	5.000	USD	51,688,738.13
FNMA POOL 725071		16,303	12/01/2018	5.500	USD	1,839,313.45	FNMA POOL AD0892		199,171	03/01/2023	5.000	USD	22,620,612.54
FNMA POOL 725357		709	12/01/2017	6.500	USD	78,209.60	FNMA POOL AD3735		35,681	02/01/2025	4.500	USD	4,605,597.05
FNMA POOL 725537		31,855	06/01/2019	5.000	USD	3,598,175.59	FNMA POOL AD4266		67,807	03/01/2025	4.500	USD	7,615,656.10
FNMA POOL 730431		4,250	08/01/2018	5.000	USD	477,303.41	FNMA POOL AD5346		689,302	07/01/2025	4.500	USD	77,399,531.82
FNMA POOL 731683		512	03/01/2019	5.000	USD	57,512.87	FNMA POOL AD5637		176,759	04/01/2025	4.500	USD	19,845,590.85
FNMA POOL 735646		266,228	07/01/2020	4.500	USD	29,897,898.63	FNMA POOL AH0324		1,858,108	01/01/2041	4.000	USD	201,816,204.80
FNMA POOL 735647		584	12/01/2017	5.000	USD	65,671.41	FNMA POOL AH4158		1,473,920	01/01/2041	4.000	USD	160,103,238.23
FNMA POOL 739753		10,996	12/01/2018	5.000	USD	1,235,145.91	FNMA POOL AH5583		1,837,226	02/01/2041	4.500	USD	205,411,357.43
FNMA POOL 742037		7,446	12/01/2018	5.000	USD	841,184.36	FNMA POOL AH8127		1,185,121	03/01/2026	4.500	USD	133,116,305.70
FNMA POOL 747934		10,327	12/01/2018	5.000	USD	1,159,921.67	FNMA POOL AH8820		12,813,375	03/01/2041	4.500	USD	1,436,668,653.19
FNMA POOL 748899		2,135	12/01/2018	5.000	USD	239,970.43	FNMA POOL A18864		419,661	08/01/2026	3.500	USD	46,289,089.57
FNMA POOL 749123		8,134	11/01/2018	5.000	USD	913,300.01	FNMA POOL AJ1472		2,238,760	10/01/2041	4.000	USD	243,267,670.23
FNMA POOL 750044		17,719	12/01/2018	5.000	USD	1,989,835.90	FNMA POOL AJ9806		974,584	12/01/2026	3.000	USD	107,492,709.17
FNMA POOL 750062		5,800	01/01/2019	5.000	USD	655,293.39	FNMA POOL AK6263		147,451	03/01/2032	3.500	USD	15,825,213.51
FNMA POOL 750380		44,221	11/01/2018	5.000	USD	4,972,567.65	FNMA POOL AK7606		69,140	09/01/2042	3.000	USD	6,913,426.96
FNMA POOL 751277		2,173	03/01/2019	5.000	USD	245,498.20	FNMA POOL AL2581		4,196,960	06/01/2040	6.000	USD	491,512,513.46
FNMA POOL 752690		8,526	12/01/2018	5.000	USD	963,027.33	FNMA POOL A03400		957,070	05/01/2027	3.000	USD	103,028,072.59
FNMA POOL 752925		39,136	03/01/2034	5.500	USD	4,542,295.68	FNMA POOL A07562		27,610	10/01/2042	3.000	USD	2,760,991.95
FNMA POOL 755072		15,986	11/01/2018	5.000	USD	1,795,416.04	FNMA POOL A08187		542,774	06/01/2027	3.000	USD	58,429,852.13
FNMA POOL 756927		647	01/01/2019	5.000	USD	72,625.73	FNMA POOL AP3125		53,236	11/01/2042	3.000	USD	5,323,151.79
FNMA POOL 757452		8,378	11/01/2018	5.000	USD	940,918.22	FNMA POOL AP6062		31,145	07/01/2028	2.000	USD	3,160,087.47
FNMA POOL 757500		8,936	02/01/2019	5.000	USD	1,004,756.06	FNMA POOL AP8328		39,999	11/01/2043	3.000	USD	3,999,984.20
FNMA POOL 758787		5,861	12/01/2018	5.000	USD	658,865.66	FNMA POOL AR7441		608,124	08/01/2043	3.000	USD	60,814,489.45
FNMA POOL 759041		757	12/01/2018	6.500	USD	85,321.93	FNMA POOL AR9215		822,390	03/01/2043	3.000	USD	82,232,094.30
FNMA POOL 761715		5,807	01/01/2019	5.000	USD	656,096.49	FNMA POOL AS0016		1,022,517	07/01/2043	3.000	USD	102,254,012.97
FNMA POOL 762226		1,232	12/01/2018	5.000	USD	138,424.19	FNMA POOL AS0038		317,771	07/01/2043	3.000	USD	31,778,867.22
FNMA POOL 763115		6,501	12/01/2018	5.000	USD	734,678.29	FNMA POOL AS0044		166,880	07/01/2043	3.000	USD	16,688,824.92
FNMA POOL 764124		23,143	01/01/2019	5.000	USD	2,614,412.28	FNMA POOL AS0303		437,000	08/01/2043	3.000	USD	43,701,171.89
FNMA POOL 764729		528	01/01/2019	5.000	USD	59,594.23	FNMA POOL AS1058		42,903	11/01/2028	2.000	USD	4,353,193.50
FNMA POOL 765221		2,681	02/01/2034	5.500	USD	311,194.74	FNMA POOL AS1075		2,999,999	11/01/2043	3.000	USD	300,007,565.00
FNMA POOL 768054		9,450	01/01/2019	5.000	USD	1,061,373.03	FNMA POOL AS1393		707,096	07/01/2028	2.000	USD	71,745,357.12
FNMA POOL 768082		6,438	01/01/2019	5.000	USD	722,894.97	FNMA POOL AS1519		928,889	09/01/2028	2.000	USD	94,249,531.63
FNMA POOL 768682		5,809	02/01/2034	5.500	USD	674,993.90	FNMA POOL AT2725		929,997	05/01/2043	3.000	USD	92,995,099.65
FNMA POOL 769190		11,789	01/01/2019	5.000	USD	1,325,227.76	FNMA POOL AT4473		1,614,504	07/01/2043	3.000	USD	161,465,112.03
FNMA POOL 770114		3,045	03/01/2019	5.000	USD	344,042.78	FNMA POOL AT5519		285,482	06/01/2043	3.000	USD	28,548,768.38
FNMA POOL 770279		67,826	04/01/2034	5.500	USD	7,876,345.99	FNMA POOL AT5898		620,891	06/01/2043	3.000	USD	62,093,397.64
FNMA POOL 772271		20,788	05/01/2034	5.500	USD	2,421,773.40	FNMA POOL AU1629		1,924,253	07/01/2043	3.000	USD	192,440,927.25
FNMA POOL 772409		14,692	04/01/2019	5.000	USD	1,650,471.53	FNMA POOL AU2095		42,211	08/01/2043	3.000	USD	4,221,178.48
FNMA POOL 772927		9,911	03/01/2019	5.000	USD	1,112,930.79	FNMA POOL AU2666		285,470	10/01/2043	3.000	USD	28,546,530.33
FNMA POOL 773384		35,200	05/01/2034	5.500	USD	4,089,234.59	FNMA POOL AU2972		138,479	07/01/2043	1.000	USD	13,848,498.94
FNMA POOL 773542		11,263	04/01/2019	5.000	USD	1,272,276.58	FNMA POOL AU4959		1,403,648	10/01/2043	3.000	USD	140,412,301.59
FNMA POOL 774082		782	04/01/2019	5.000	USD	87,841.64	FNMA POOL AU5425		58,344	08/01/2043	3.000	USD	5,835,054.83
FNMA POOL 774340		11,839	03/01/2019	5.000	USD	1,329,868.83	FNMA POOL AU6145		59,320	08/01/2043	3.000	USD	5,932,224.83
FNMA POOL 774942													

ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン）グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ クラスB受益証券（適格機関投資家限定）

有価証券	額面金額/ ユニット数	満期日	表面 利率%	通貨	評価額 ¥	有価証券	額面金額/ ユニット数	満期日	表面 利率%	通貨	評価額 ¥
FNMA POOL MA0673	241,075	02/01/2026	4.500	USD	27,078,211.08	GS MORTGAGE SECURITIES TRUST	405,000	05/10/2045	3.377	USD	42,378,065.38
FNMA POOL MA0977	998,966	02/01/2032	4.000	USD	110,282,021.10	HILTON USA TRUST	325,000	11/05/2030	2.918	USD	34,216,979.54
FNMA POOL MA1489	256,873	07/01/2043	3.000	USD	25,690,296.32	HILTON USA TRUST	705,000	11/05/2030	2.662	USD	73,521,382.17
FNMA POOL MA1493	70,476	06/01/2043	2.500	USD	6,717,818.82	INDYMAC INDX MORTGAGE LOAN TRU	726,876	12/25/2035	4.741	USD	56,054,041.75
FNMA POOL MA1560	475,368	09/01/2043	3.000	USD	47,541,666.77	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR	1,482,675	08/12/2037	5.335	USD	162,731,200.80
FNMA POOL MA1804	584,320	01/01/2044	3.000	USD	58,491,983.96	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR	1,140,000	09/12/2037	4.895	USD	125,971,505.54
FNMA TBA 15 YR	1,625,000	12/01/2099	3.500	USD	178,608,197.00	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR	985,697	01/12/2043	5.244	USD	110,417,536.80
FNMA TBA 15 YR	3,525,000	12/01/2099	3.000	USD	378,093,175.00	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR	896,000	05/15/2045	5.399	USD	103,020,811.54
FNMA TBA 30YR SINGLE FAMILY JA	14,725,000	12/01/2099	3.500	USD	1,537,393,698.00	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR	230,000	02/12/2049	5.709	USD	26,958,143.14
FNMA TBA SINGLE FAMILY JAN 15	500,000	12/01/2099	4.000	USD	55,685,124.00	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR	2,325,000	02/12/2051	1.660	USD	232,752,656.61
FNMA TBA SINGLE FAMILY MORTGAG	3,000,000	12/01/2099	4.000	USD	324,577,386.00	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR	470,000	08/15/2046	5.314	USD	48,990,357.96
FREMF MORTGAGE TRUST	210,000	05/25/2045	4.037	USD	21,086,823.89	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR	325,000	10/15/2045	2.829	USD	32,195,405.51
FREMF MORTGAGE TRUST	610,000	05/25/2045	3.869	USD	57,743,223.34	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR	675,000	05/05/2030	3.905	USD	69,831,210.62
FREMF MORTGAGE TRUST	170,000	05/25/2045	3.869	USD	15,548,886.85	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR	110,507	06/25/2036	2.755	USD	9,514,437.34
FREMF MORTGAGE TRUST	105,000	07/25/2045	3.939	USD	9,623,195.34	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR	1,561,281	09/15/2030	4.954	USD	171,857,179.15
FREMF MORTGAGE TRUST	340,000	07/25/2046	3.625	USD	29,728,631.45	LB UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU	232,414	06/15/2038	5.837	USD	26,648,607.32
FREMF MORTGAGE TRUST	315,063	08/25/2023	3.947	USD	27,795,262.57	LB UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU	505,648	02/15/2040	5.430	USD	58,706,440.02
GCFCF COMMERCIAL MORTGAGE TRUS	1,482,640	07/10/2038	5.820	USD	170,979,902.26	LB UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU	815,766	09/15/2045	5.866	USD	95,371,302.49
GCFCF COMMERCIAL MORTGAGE TRUS	1,710,000	12/10/2049	5.736	USD	201,574,423.27	LB UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU	550,000	04/15/2041	6.157	USD	66,271,881.64
GNAC COMMERCIAL MORTGAGE SECUR	1,370,000	11/10/2045	5.238	USD	151,920,571.17	MERRILL LYNCH MORTGAGE TRUST	205,000	07/12/2038	5.047	USD	22,826,041.53
GNMA I TBA JAN 30 SINGLE FAM	800,000	12/01/2099	6.500	USD	93,760,229.00	MERRILL LYNCH MORTGAGE TRUST	671,869	11/12/2037	5.282	USD	75,248,756.33
GNMA I TBA JAN 30 SINGLE FAM	3,700,000	12/01/2099	5.000	USD	421,503,500.00	MERRILL LYNCH MORTGAGE TRUST	32,924	01/12/2044	5.291	USD	3,709,930.09
GNMA I TBA JAN 30 SINGLE FAM	11,875,000	12/01/2099	3.500	USD	1,257,921,659.00	MERRILL LYNCH MORTGAGE TRUST	355,111	06/12/2043	4.747	USD	38,918,788.30
GNMA II JUMBOS 3.5 30 YRS TBA	1,225,000	12/01/2099	3.500	USD	129,885,257.00	MORGAN STANLEY BAML TRUST	680,000	12/15/2048	3.134	USD	68,213,568.13
GNMA II POOL 005175	5,531,721	09/20/2041	4.500	USD	624,776,724.92	MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST	1,795,000	08/13/2042	4.989	USD	197,933,931.16
GNMA II POOL MA0532	495,807	11/20/2042	2.500	USD	48,099,204.11	MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST	505,421	03/15/2042	5.665	USD	57,216,944.30
GNMA II TBA JAN 30 JUMBOS	3,600,000	12/01/2099	4.000	USD	393,409,681.00	MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST	221,511	12/15/2043	5.332	USD	25,512,135.55
GNMA POOL 433804	14,227	06/15/2028	6.500	USD	1,676,161.39	MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST	115,000	02/12/2044	5.447	USD	13,266,920.81
GNMA POOL 454197	9,233	08/15/2028	7.000	USD	1,050,000.96	MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST	1,875,000	11/12/2049	5.514	USD	218,697,167.76
GNMA POOL 454224	13,582	10/15/2028	7.000	USD	1,481,102.47	MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST	1,417,000	06/11/2042	5.650	USD	168,032,881.12
GNMA POOL 474821	7,621	12/15/2028	6.500	USD	897,866.73	MORGAN STANLEY MORTGAGE LOAN T	310,874	08/25/2037	6.000	USD	29,503,561.06
GNMA POOL 480580	455	09/15/2028	6.500	USD	53,614.56	MORGAN STANLEY REMERIC TRUST	925,000	08/15/2045	5.806	USD	106,693,079.02
GNMA POOL 481191	1,477	09/15/2028	6.500	USD	173,895.84	TBA FHLIC GOLD CONV INTER AGGR	4,575,000	12/01/2099	2.500	USD	476,403,724.00
GNMA POOL 486759	1,169	12/15/2028	6.000	USD	137,626.86	UBS BARCLAYS COMMERCIAL MORTGA	2,050,000	03/10/2046	3.185	USD	206,194,628.92
GNMA POOL 492862	16,460	10/15/2028	6.500	USD	1,938,840.16	VNO MORTGAGE TRUST	1,055,000	11/15/2030	2.996	USD	103,673,358.63
GNMA POOL 500266	549	11/15/2029	8.000	USD	66,832.68	WACHOVIA BANK COMMERCIAL MORTG	660,000	04/15/2042	4.935	USD	72,249,202.20
GNMA POOL 520974	100,435	04/15/2035	4.500	USD	11,395,625.70	WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SE	563,941	02/25/2035	2.610	USD	59,249,652.51
GNMA POOL 553067	12,301	02/15/2033	6.000	USD	1,455,927.96	WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU	1,400,000	06/15/2044	4.902	USD	160,680,849.51
GNMA POOL 564925	2,967	10/15/2031	8.000	USD	362,857.98	WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU	35,000	04/15/2045	3.440	USD	3,675,955.18
GNMA POOL 588330	4,915	07/15/2033	5.000	USD	567,690.55	WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU	605,000	04/15/2045	5.563	USD	61,099,639.88
GNMA POOL 591833	2,544	12/15/2032	6.000	USD	300,508.94	WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU	125,000	03/15/2048	4.282	USD	12,487,021.19
GNMA POOL 603764	36,797	06/15/2033	5.000	USD	4,276,659.70	WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU	710,000	08/15/2046	3.881	USD	75,018,731.41
GNMA POOL 605616	44,644	04/15/2035	5.500	USD	5,212,804.59	モーゲーヅ債合計					29,491,774,705.72
GNMA POOL 606549	3,460	09/15/2036	6.000	USD	406,373.32						
GNMA POOL 608223	17,969	07/15/2033	5.000	USD	2,075,628.21	<b>小売</b>					
GNMA POOL 608288	42,604	09/15/2033	4.500	USD	4,842,813.63	CARREFOUR SA	2,450,000	05/22/2019	1.750	EUR	350,801,012.65
GNMA POOL 617370	10,570	01/15/2037	6.000	USD	1,242,928.80	CASINO GUICHARD PERRACHO	1,800,000	01/25/2023	3.311	EUR	269,361,694.81
GNMA POOL 639096	65,440	01/15/2035	5.500	USD	7,594,521.14	TESCO PLC	1,030,000	12/14/2029	6.000	GBP	198,439,808.00
GNMA POOL 644862	281,954	06/15/2035	5.500	USD	33,049,334.14	小売合計					818,602,515.46
GNMA POOL 652208	870,230	03/15/2036	6.000	USD	102,860,822.63	<b>テクノロジー</b>					
GNMA POOL 658258	223,594	01/15/2037	6.000	USD	26,252,202.24	IBM CORP	3,300,000	11/19/2019	1.375	EUR	464,221,079.74
GNMA POOL 668987	684,459	04/15/2037	6.000	USD	80,350,048.85	テクノロジー合計					464,221,079.74
GNMA POOL 675135	3,846	02/15/2038	6.000	USD	451,278.17	<b>電気通信サービス</b>					
GNMA POOL 677100	129,641	07/15/2038	5.500	USD	15,057,405.34	BRITISH TELECOM PLC	1,250,000	12/07/2028	5.750	GBP	241,620,339.10
GNMA POOL 687835	702,939	08/15/2038	6.000	USD	82,411,775.50	DEUTSCHE TELEKOM INT FIN	2,150,000	12/04/2019	7.375	GBP	459,030,315.37
GNMA POOL 691269	14,274	07/15/2038	6.000	USD	1,676,855.34	電気通信サービス合計					700,650,654.47
GNMA POOL 698236	388,415	06/15/2039	5.000	USD	44,451,667.89	<b>運輸</b>					
GNMA POOL 723434	1,011,182	11/15/2039	5.000	USD	115,679,288.70	CANADIAN PACIFIC RR CO	3,335,000	03/15/2023	4.450	USD	366,438,598.18
GNMA POOL 737191	380,068	04/15/2040	5.000	USD	43,665,019.38	運輸合計					366,438,598.18
GNMA POOL 737193	290,340	04/15/2040	5.000	USD	33,356,215.78	<b>公益事業</b>					
GNMA POOL 738124	587,261	03/15/2041	4.500	USD	66,267,489.39	DOMINION RESOURCES INC	3,200,000	09/15/2022	2.750	USD	313,904,152.28
GNMA POOL 738520	1,198,327	07/15/2041	4.500	USD	135,232,235.50	DOMINION RESOURCES INC	3,700,000	11/15/2016	5.600	USD	435,721,790.80
GNMA POOL 781445	10,679	11/15/2031	8.000	USD	1,370,793.43	ELECTRICITE DE FRANCE	925,000	01/26/2019	6.500	USD	117,666,589.97
GNMA POOL 782067	5,520	11/15/2032	7.000	USD	679,000.38	ENTERPRISE PRODUCTS OPER	1,425,000	01/31/2020	5.250	USD	170,263,948.53
GNMA POOL 782070	8,967	06/15/2032	7.000	USD	1,101,293.04	MUSKRAT FALLS/LABRADOR T	3,635,000	06/01/2029	3.630	CAD	363,667,047.99
GNMA POOL 782071	16,432	05/15/2033	7.000	USD	2,056,383.31	ONCOR ELECTRIC DELIVERY	1,465,000	09/01/2022	7.000	USD	187,287,887.99
GNMA POOL 782074	8,013	01/15/2033	7.000	USD	995,014.61	TRANS CANADA PIPELINES	5,195,000	08/01/2022	2.500	USD	503,698,805.12
GNMA POOL 782085	6,508	11/15/2033	7.000	USD	807,660.84	TRANS CANADA PIPELINES	1,930,000	10/01/2020	3.800	USD	211,906,577.22
GNMA POOL 782120	109,665	10/15/2036	6.000	USD	12,935,913.17	VIRGINIA ELEC + POWER CO	375,000	09/15/2017	5.950	USD	46,138,051.79
GNMA POOL 783024	1,336,535	07/15/2040	5.000	USD	153,438,337.20	ELECTRICITE DE FRANCE	2,000,000	12/31/2049	4.250	EUR	310,003,749.72
GNMA POOL 783237	4,854,841	01/15/2041	4.000	USD	533,673,343.23	公益事業合計					2,660,258,601.41
GNMA POOL 783647	1,881,160	09/15/2035	5.500	USD	220,565,819.23	<b>地方債</b>					
GNMA POOL AA2654	160,295	06/15/2043	3.000	USD	16,344,825.78	MET TRANSPRTN AUTH NY DEDICATE	1,380,000	11/15/2039	7.336	USD	189,437,894.34
GNMA POOL AC6047	339,705	05/15/2043	3.000	USD	34,645,842.47	UNIV OF CALIFORNIA CA REVENUES	2,425,000	05/15/2031	4.601	USD	257,049,852.50
GNMA POOL AD7199	500,000	02/15/2043	3.000	USD	50,983,364.25	地方債合計					446,487,746.84
GNMA POOL AD9302	600,000	06/15/2043	3.000	USD	61,184,932.50						
GNMA POOL AE7511	3,074,997	06/15/2043	3.000	USD	313,547,519.71						
GNMA POOL AF1137	200,000	07/15/2043	3.000	USD	20,393,326.50						
GOVERNMENT NATIONAL MORTGAGE A	41,715	09/16/2035	7.091	USD	844,102.53						
GOVERNMENT NATL MTG ASSN	4,900,000	12/01/2099	3.000	USD	497,592,550.00						
GS MORTGAGE SECURITIES TRUST	531,000	04/10/2034	3.551	USD	55,039,070.59						

ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ (ケイマン) グローバル総合債券 (除く日本) ポートフォリオ クラスB受益証券 (適格機関投資家限定)

有価証券	額面金額/ ユニット数	満期日	表面 利率%	通貨	評価額 ¥
<b>非米国政府債</b>					
AUSTRALIAN GOVERNMENT	14,835,000	02/15/2017	6.000	AUD	1,552,435,000.32
BELGIUM KINGDOM	1,680,000	09/28/2020	3.750	EUR	275,440,536.13
BELGIUM KINGDOM	1,980,000	03/28/2035	5.000	EUR	367,843,960.77
BELGIUM KINGDOM	2,675,000	06/22/2023	2.250	EUR	382,061,489.90
BELGIUM KINGDOM	6,265,000	09/28/2016	3.250	EUR	981,558,704.77
BELGIUM KINGDOM	610,000	06/22/2045	3.750	EUR	92,005,693.35
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	11,690,000	01/31/2018	4.500	EUR	1,891,966,495.35
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	7,370,000	01/31/2022	5.850	EUR	1,268,694,056.43
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,735,000	07/30/2032	5.750	EUR	288,472,753.54
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	725,000	10/31/2044	5.150	EUR	108,261,380.63
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	805,000	07/30/2041	4.700	EUR	114,787,416.19
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5,730,000	01/04/2021	2.500	EUR	910,792,022.72
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,535,000	01/04/2022	2.000	EUR	385,242,851.12
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,893,475	01/04/2031	5.500	EUR	1,025,155,638.18
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	18,620,000	02/15/2023	1.500	EUR	2,654,919,208.79
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	11,385,000	05/15/2023	1.500	EUR	1,607,088,603.30
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6,945,000	07/04/2022	1.750	EUR	1,017,086,480.49
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,695,000	07/04/2044	2.500	EUR	235,774,950.07
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6,365,000	08/15/2023	2.000	EUR	933,524,691.32
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3,985,000	09/04/2022	1.500	EUR	567,904,677.67
BUONI POLIENNALI DEL TES	7,915,000	03/01/2019	4.500	EUR	1,256,103,237.88
BUONI POLIENNALI DEL TES	1,725,000	03/01/2022	5.000	EUR	277,258,565.31
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,695,000	05/01/2031	6.000	EUR	968,657,729.89
BUONI POLIENNALI DEL TES	2,570,000	06/01/2014	3.500	EUR	377,366,199.11
BUONI POLIENNALI DEL TES	3,325,000	06/01/2018	3.500	EUR	502,489,955.76
BUONI POLIENNALI DEL TES	6,805,000	08/01/2016	3.750	EUR	1,052,978,638.69
BUONI POLIENNALI DEL TES	4,910,000	09/01/2022	5.500	EUR	810,551,332.23
BUONI POLIENNALI DEL TES	11,175,000	11/01/2017	3.500	EUR	1,698,532,086.34
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,975,000	11/01/2022	5.500	EUR	981,891,261.54
BUONI POLIENNALI DEL TES	4,410,000	12/01/2015	2.750	EUR	657,977,987.51
BUONI POLIENNALI DEL TES	7,415,000	12/01/2018	3.500	EUR	1,116,845,656.07
BUONI POLIENNALI DEL TES	2,860,000	09/01/2044	4.750	EUR	416,013,160.81
BUONI POLIENNALI DEL TES	2,920,000	03/01/2026	4.500	EUR	443,524,935.73
CANADIAN GOVERNMENT	3,630,000	03/01/2018	1.250	CAD	352,583,787.88
CANADIAN GOVERNMENT	2,575,000	06/01/2018	4.250	CAD	281,672,737.58
CANADIAN GOVERNMENT	15,540,000	06/01/2020	3.500	CAD	1,658,290,943.76
CANADIAN GOVERNMENT	6,035,000	06/01/2033	5.750	CAD	822,225,140.18
CANADIAN GOVERNMENT	3,475,000	06/01/2041	4.000	CAD	392,195,819.82
CANADIAN GOVERNMENT	8,080,000	08/01/2015	1.500	CAD	809,619,119.65
CANADIAN GOVERNMENT	11,250,000	09/01/2018	1.250	CAD	1,082,848,894.76
CANADIAN GOVERNMENT	2,700,000	06/01/2022	2.750	CAD	269,541,100.17
CZECH REPUBLIC	31,600,000	09/29/2021	3.850	CZK	188,984,716.73
FINNISH GOVERNMENT	2,775,000	07/04/2019	4.375	EUR	476,520,685.00
FRANCE (GOVT OF)	4,390,000	04/25/2041	4.500	EUR	783,602,626.72
FRANCE (GOVT OF)	3,010,000	05/25/2018	1.000	EUR	437,523,613.46
FRANCE (GOVT OF)	2,940,000	05/25/2023	1.750	EUR	408,355,948.51
FRANCE (GOVT OF)	13,255,000	10/25/2016	5.000	EUR	2,178,719,499.24
FRANCE (GOVT OF)	6,130,000	10/25/2022	2.250	EUR	892,211,902.92
FRANCE (GOVT OF)	3,920,000	10/25/2032	5.750	EUR	784,216,378.46
FRENCH TREASURY NOTE	1,075,000	02/25/2017	1.750	EUR	163,485,982.31
FRENCH TREASURY NOTE	8,125,000	07/25/2017	1.000	EUR	1,191,781,691.21
IRISH TSY 3.9 2023	1,295,000	03/20/2023	3.900	EUR	199,581,291.38
IRISH TSY 4 1/2 2018	2,610,000	10/18/2018	4.500	EUR	422,584,526.73
ISRAEL FIXED BOND	4,500,000	03/31/2023	4.250	ILS	146,851,760.00
KINGDOM OF DENMARK	17,425,000	11/15/2015	4.000	DKK	364,522,653.79
KINGDOM OF DENMARK	13,150,000	11/10/2024	7.000	DKK	383,517,757.45
KINGDOM OF DENMARK	3,400,000	11/15/2039	4.500	DKK	88,383,995.61
KOMMUNALBANKEN AS	9,425,000	03/15/2018	1.000	USD	964,625,322.92
KOREA TREASURY BOND	4,311,000,000	03/10/2014	4.750	KRW	437,362,770.00
KOREA TREASURY BOND	5,077,870,000	06/10/2021	4.250	KRW	529,814,992.00
KOREA TREASURY BOND	9,500,000,000	09/10/2016	3.500	KRW	971,608,507.00
KOREA TREASURY BOND	2,750,000,000	12/10/2031	4.000	KRW	285,006,696.00
MALAYSIAN GOVERNMENT	4,050,000	07/30/2019	5.734	MYR	144,174,844.12
MALAYSIAN GOVERNMENT	10,650,000	11/29/2019	4.378	MYR	349,340,288.37
MEX BONOS DESARR FIX RT	17,960,000	06/11/2020	8.000	MXN	161,714,258.10
MEX BONOS DESARR FIX RT	41,413,200	12/05/2024	10.000	MXN	426,708,586.29
NATIONWIDE BLDG SOCIETY	1,350,000	02/28/2022	4.375	EUR	237,634,209.37
NETHERLANDS GOVERNMENT	2,800,000	01/15/2018	1.250	EUR	416,172,334.47
NETHERLANDS GOVERNMENT	1,235,000	01/15/2037	4.000	EUR	219,603,455.50
NETHERLANDS GOVERNMENT	1,575,000	01/15/2042	3.750	EUR	273,810,035.34
NETHERLANDS GOVERNMENT	3,900,000	07/15/2016	4.000	EUR	626,337,271.61
NETHERLANDS GOVERNMENT	1,350,000	07/15/2022	2.250	EUR	200,997,637.01
NORWEGIAN GOVERNMENT	5,625,000	05/22/2019	4.500	NOK	110,549,085.96
NORWEGIAN GOVERNMENT	5,275,000	05/24/2023	2.000	NOK	85,118,805.76
POLAND GOVERNMENT BOND	2,500,000	10/25/2019	5.500	PLN	95,275,906.87
POLAND GOVERNMENT BOND	6,775,000	10/25/2021	5.750	PLN	262,312,762.71
REPUBLIC OF AUSTRIA	1,625,000	07/15/2027	6.250	EUR	337,865,141.13
REPUBLIC OF AUSTRIA	1,790,000	04/20/2022	3.650	EUR	298,163,959.88
REPUBLIC OF AUSTRIA	1,220,000	11/22/2022	3.400	EUR	195,479,502.19

有価証券	額面金額/ ユニット数	満期日	表面 利率%	通貨	評価額 ¥
REPUBLIC OF AUSTRIA	2,600,000	02/20/2017	3.200	EUR	417,475,452.90
REPUBLIC OF POLAND	730,000	04/15/2020	4.200	EUR	122,682,005.50
REPUBLIC OF POLAND	880,000	04/21/2021	5.125	USD	100,871,777.01
REPUBLIC OF SLOVENIA	520,000	05/10/2018	4.750	USD	56,111,128.27
REPUBLIC OF SLOVENIA	225,000	10/26/2022	5.500	USD	23,708,343.52
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	52,770,000	09/15/2017	8.250	ZAR	564,565,558.77
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5,900,000	12/21/2026	10.500	ZAR	69,812,727.68
RUSSIAN FEDERATION	1,400,000	09/16/2023	4.875	USD	152,182,190.46
RUSSIAN FEDERATION	2,900,000	04/29/2015	3.625	USD	316,232,560.41
RUSSIAN FEDERATION	1,000,000	04/04/2022	4.500	USD	107,299,069.90
SINGAPORE GOVERNMENT	4,100,000	04/01/2017	2.375	SGD	362,407,724.69
SINGAPORE GOVERNMENT	940,000	09/01/2022	3.125	SGD	82,888,852.78
SWEDISH GOVERNMENT	4,205,000	06/01/2022	3.500	SEK	76,351,540.93
SWEDISH GOVERNMENT	38,520,000	08/12/2017	3.750	SEK	691,176,339.55
SWEDISH GOVERNMENT	25,960,000	11/13/2023	1.500	SEK	388,151,972.93
SWITZERLAND	5,545,000	01/08/2018	3.000	CHF	747,300,429.78
SWITZERLAND	5,605,000	04/28/2021	2.000	CHF	726,332,932.22
SWITZERLAND	1,225,000	04/08/2033	3.500	CHF	189,556,508.47
THAILAND GOVERNMENT BOND	100,000,000	06/13/2019	3.875	THB	327,799,824.95
THAILAND GOVERNMENT BOND	36,840,000	12/17/2021	3.650	THB	117,040,118.96
UK TSY 1 2017	2,600,000	09/07/2017	1.000	GBP	445,766,668.11
UK TSY 1.25 2018	10,940,000	07/22/2018	1.250	GBP	1,862,512,686.50
UK TSY 3 1/2 2068	4,140,000	07/22/2068	3.500	GBP	716,083,642.82
UK TSY 3 1/4 2044	2,860,000	01/22/2044	3.250	GBP	465,953,215.74
UK TSY 4 1/2 2042	3,970,000	12/07/2042	4.500	GBP	801,445,788.41
UK TSY 4 1/4 2027	9,440,000	12/07/2027	4.250	GBP	1,803,800,053.78
UK TSY 4 1/4 2036	5,165,000	03/07/2036	4.250	GBP	998,942,989.52
UK TSY 4 1/4 2055	2,035,000	12/07/2055	4.250	GBP	406,098,128.36
UK TSY 4 3/4 2015	8,000,000	09/07/2015	4.750	GBP	1,510,681,892.25
UK TSY 4 3/4 2030	1,680,000	12/07/2030	4.750	GBP	341,069,862.66
UNITED MEXICAN STATES	1,510,000	03/08/2044	4.750	USD	145,203,998.39
EFSA	7,850,000	10/29/2020	1.750	EUR	1,136,627,030.96
EFSA	6,625,000	12/03/2029	2.750	EUR	944,387,386.01
EURO STABILITY MECHANISM	6,100,000	10/15/2018	1.250	EUR	888,999,646.36
EURO STABILITY MECHANISM	6,145,000	11/20/2023	2.125	EUR	978,062,121.97
EUROPEAN INVESTMENT BANK	10,200,000	04/16/2019	0.769	GBP	1,780,324,913.29
FADE	6,900,000	12/17/2016	2.250	EUR	1,002,933,988.77
<b>非米国政府債合計</b>					<b>71,398,560,377.41</b>

<b>米国政府債</b>					
US TREASURY N/B	1,060,000	02/15/2023	2.000	USD	104,193,002.87
US TREASURY N/B	13,685,000	02/15/2043	3.125	USD	1,248,575,376.44
US TREASURY N/B	975,000	04/30/2018	0.625	USD	98,936,316.99
US TREASURY N/B	15,045,000	05/15/2040	4.375	USD	1,726,674,503.15
US TREASURY N/B	8,370,000	06/15/2015	0.375	USD	881,738,292.42
US TREASURY N/B	9,580,000	11/15/2039	4.375	USD	1,099,943,274.80
US TREASURY N/B	10,500,000	11/15/2040	4.250	USD	1,180,564,407.39
US TREASURY N/B	11,260,000	11/15/2042	2.750	USD	939,916,271.34
<b>米国政府債合計</b>					<b>7,880,904,751.49</b>

\* 1 上記の有価証券明細表は、IFRS準拠にて監査済みのWellington Management Portfolios (Cayman) - Global Aggregate non-Yen Bond Portfolio (For Qualified Institutional Investors) (ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ (ケイマン) - グローバル総合債券 (除く日本) ポートフォリオ) の年次報告書には含まれておりません。  
 上記は年次報告書に記載されている、Held for trading financial assetsのうち、Bond forward sale contracts-long, Unrealized appreciation credit default swap contracts/interest rate swap contracts/forward foreign currency contractsを除く金融資産の保有明細を表記しております。

○債券先渡取引

想定元本 買（売）	銘柄	通貨	満期日	信用格付	購入価格 ¥	公正価値 ¥
9,930,000	United Kingdom Gilt 3.25%	GBP	01/22/2044	A	1,485,509,525	1,590,354,204
21,510,000	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 4.50%	EUR	07/15/2015	A	3,092,370,390	3,267,093,565
5,105,000	France Government Bond OAT 1.00%	EUR	11/25/2018	A	692,718,905	732,380,103
2,905,000	Spain Government Bond 4.40%	EUR	10/31/2023	A	405,518,425	431,780,544
1,455,000	Bundesrepublik Deutschland 1.50%	EUR	05/15/2023	A	200,731,462	205,432,076
1,305,000	Bundesrepublik Deutschland 2.00%	EUR	08/15/2023	A	187,071,301	192,996,690
20,375,000	Sweden Government Bond 1.50%	SEK	11/13/2023	A	297,713,616	304,766,922
12,445,000	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 3.00%	EUR	01/15/2015	A	1,812,767,883	1,869,952,003
2,765,000	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 4.50%	EUR	03/01/2024	AA-	407,646,101	421,725,687
8,808,808	United States TIPS Bond 0.38%	USD	07/15/2023	A+	888,650,085	894,586,675
					<u>9,470,697,693</u>	<u>9,911,068,469</u>

想定元本 買（売）	銘柄	通貨	満期日	信用格付	購入価格 ¥	公正価値 ¥
(39,680,000)	United Kingdom Gilt 1.25%	GBP	07/22/2018	A	(6,332,397,421)	(6,714,542,188)
(2,910,000)	Bundesrepublik Deutschland 1.50%	EUR	05/15/2023	A	(398,512,709)	(410,864,151)
(1,305,000)	Bundesrepublik Deutschland 2.00%	EUR	08/15/2023	A	(186,087,114)	(192,996,690)
(9,310,000)	United States Treasury Note 2.50%	USD	08/15/2023	A+	(934,123,731)	(949,059,576)
					<u>(7,851,120,975)</u>	<u>(8,267,462,605)</u>

2013年12月31日現在、当ポートフォリオはブローカーから840,840円を現金担保として受領しました。  
また、93,543,452円を現金担保としました。

○債券先物取引

約定内容	想定元本	満期日	約定件数 買（売）	未実現益 ¥
Euro BUND Futures	(27,049,225,771)	03/06/14	(1,342)	271,161,007
US Note Futures 5 Yr	(19,036,237,052)	03/31/14	(1,518)	157,581,872
US Bond Futures	(5,043,870,828)	03/20/14	(374)	46,482,687
Canadian Bond Futures 10 yr	(1,053,143,164)	03/20/14	(84)	12,457,292
Australian Bond Futures 3 yr	5,542,288,423	03/17/14	543	8,730,168
Australian Bond Futures 10 Yr	1,714,343,309	03/17/14	159	7,262,558
Gilt Futures	(111,299,814)	03/27/14	(6)	1,110,631
Euro OAT Futures	(114,218,249)	03/06/14	(6)	829,872
				<u>505,616,087</u>

約定内容	想定元本	満期日	約定件数 買（売）	未実現損 ¥
Euro SCHATZ Futures	4,712,531,044	03/06/14	295	(511,792)
Euro BTP Futures	(199,551,724)	03/06/14	(12)	(1,390,362)
US Note Futures 2 yr	6,653,777,290	03/31/14	288	(12,547,198)
US Ultra Bond Futures	959,477,292	03/20/14	67	(14,909,313)
Euro BUXL Futures 30 Yr	3,605,104,715	03/06/14	204	(19,362,374)
US Note Futures 10 Yr	18,416,367,161	03/20/14	1,424	(103,262,419)
Euro BOBL Futures	18,687,902,227	03/06/14	1,037	(118,782,014)
				<u>(270,765,472)</u>

○クレジット・デフォルト・スワップ取引

原証券／銘柄	満期日	通貨	想定元本	受取（支払） プレミアム	信用格付	取引相手	未実現益 ¥
CMBX.NA.AM.4, 0.50%, 02/17/2051	02/17/2051	USD	410,000	(0.500)	A	Bank of America, N.A.	2,950,437
CMBX.NA.AM.4, 0.50%, 02/17/2051	02/17/2051	USD	435,000	(0.500)	A	Morgan Stanley And Co. International	3,130,342
CMBX.NA.AM.4, 0.50%, 02/17/2051	02/17/2051	USD	210,000	(0.500)	A	Goldman Sachs International	1,511,199
CMBX.NA.AM.4, 0.50%, 02/17/2051	02/17/2051	USD	200,000	(0.500)	A	Credit Suisse International	1,439,237
CMBX.NA.AM.4, 0.50%, 02/17/2051	02/17/2051	USD	55,000	(0.500)	A	Credit Suisse International	395,791
							<u>¥ 9,427,006</u>

原証券／銘柄	満期日	通貨	想定元本	受取（支払） プレミアム	信用格付	取引相手	未実現損 ¥
CMBX.NA.AAA.6, 0.50%, 05/11/2063	05/11/2063	USD	(690,000)	0.500	A	Credit Suisse International	(1,830,761)
CMBX.NA.AAA.6, 0.50%, 05/11/2063	05/11/2063	USD	(2,415,000)	0.500	A	Credit Suisse International	(6,407,663)
CMBX.NA.AAA.6, 0.50%, 05/11/2063	05/11/2063	USD	(1,300,000)	0.500	A	Credit Suisse International	(3,449,260)
CMBX.NA.AAA.6, 0.50%, 05/11/2063	05/11/2063	USD	(960,000)	0.500	A	Credit Suisse International	(2,547,146)
CMBX.NA.AAA.6, 0.50%, 05/11/2063	05/11/2063	USD	(790,000)	0.500	A-	Royal Bank Of Scotland PLC	(2,096,089)
CMBX.NA.AAA.6, 0.50%, 05/11/2063	05/11/2063	USD	(735,000)	0.500	A	Deutsche Bank AG London	(1,950,158)
CMBX.NA.BBB-, 6, -3.00%, 05/11/2063	05/11/2063	USD	870,000	(3.000)	A	Credit Suisse International	(1,466,158)
CMBX.NA.BBB-, 6, 3.00%, 05/11/2063	05/11/2063	USD	(466,000)	3.000	A	Credit Suisse International	(785,321)
CDS EUR BP, -1.00%, 03/20/2016	03/20/2016	EUR	(640,000)	1.000	A+	Holcim Limited	(1,479,624)
CDS EUR BP, -1.00%, 03/20/2016	03/20/2016	EUR	(515,000)	1.000	A	Holcim Limited	(1,190,635)
							<u>¥ (23,202,815)</u>

ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン）グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ クラスB受益証券（適格機関投資家限定）

○金利スワップ取引

約定内容	通貨	想定元本	信用格付	満期日	取引相手	未実現益 ¥
GBP Interest Rate Swap Receive a fixed rate equal to 0.91% and pay a variable rate based on a 6-month LIBOR	GBP	10,690,000	AA-	09/17/2015	Morgan Stanley Capital Services Inc	3,589,055
SEK Interest Rate Swap Pay a fixed rate equal to 1.53% and receive a variable rate based on a 3-month LIBOR	SEK	106,540,000	A	03/18/2016	Goldman Sachs International	2,020,034
GBP Interest Rate Swap Pay a fixed rate equal to 1.88% and receive a variable rate based on a 6-month LIBOR	GBP	3,035,000	A	11/08/2022	Barclays Bank PLC	40,420,073
GBP Interest Rate Swap Receive a fixed rate equal to 2.22% and pay a variable rate based on a 6-month LIBOR	GBP	26,365,000	AA-	12/16/2017	Morgan Stanley Capital Services Inc	34,962,350
CHF Interest Rate Swap Pay a fixed rate equal to 0.18% and receive a variable rate based on a 6-month LIBOR	CHF	35,290,000	A+	03/19/2016	JP Morgan Chase Bank	988,357
						<u>81,979,869</u>

約定内容	通貨	想定元本	信用格付	満期日	取引相手	未実現損 ¥
GBP Interest Rate Swap Receive a fixed rate equal to 2.58% and pay a variable rate based on a 6-month LIBOR	GBP	26,710,000	AA-	12/16/2017	Morgan Stanley Capital Services Inc	(275,586)
MXN Interest Rate Swap Receive a fixed rate equal to 8.41% and pay a variable rate based on a 28-day Interbank Rate	MXN	12,755,000	A	12/13/2023	Deutsche Bank AG London	(521,223)
MXN Interest Rate Swap Receive a fixed rate equal to 8.40% and pay a variable rate based on a 28-day Interbank Rate	MXN	29,170,000	A	12/13/2023	Morgan Stanley And Co. International	(1,302,041)
						<u>(2,098,850)</u>

2013年12月31日現在、56,651,267円を上記スワップ契約の証券担保としています。  
また、ブローカーから80,725,897円を証券担保として受領しました。

ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ (ケイマン) グローバル総合債券 (除く日本) ポートフォリオ クラスB 受益証券 (適格機関投資家限定)

○外国為替先渡取引

約定 件数	支払い	受取り	信用 格付	期日	未実現 利益 ¥	約定 件数	支払い	受取り	信用 格付	期日	未実現 利益 ¥	
<b>未実現益</b>						<b>未実現損</b>						
1	1,620,000 AUD	1,476,172 USD	A+	01/17/2014	4,037,000	1	1,177,389 USD	629,550,000 CLP	AA-	01/17/2014	3,776,244	
2	20,238,000 AUD	18,642,922 USD	AA-	01/17/2014	75,592,952	1	2,402,147 USD	14,545,000 CNY	A	04/23/2014	67,677,257	
1	865,000 CAD	819,388 USD	A	01/17/2014	2,785,739	1	65,420 USD	1,322,000 CZK	A-	01/17/2014	392,560	
3	44,701,000 CAD	42,382,266 USD	A+	01/17/2014	163,374,222	1	763,640 USD	4,190,000 DKK	A	01/17/2014	2,926,826	
1	3,396,000 CAD	3,206,790 USD	A	01/17/2014	11,864,410	1	4,010,241 USD	2,930,000 EUR	A	01/17/2014	8,161,779	
2	572,000 CAD	539,371 USD	A	01/17/2014	1,208,849	1	4,734,470 USD	3,450,000 EUR	AA-	01/17/2014	11,567,759	
3	3,690,000 CAD	3,482,417 USD	A+	01/17/2014	9,544,156	1	2,939,963 USD	2,145,000 EUR	A	01/17/2014	4,892,271	
2	5,705,000 CAD	5,388,280 USD	AA-	01/17/2014	13,633,072	4	4,015,986 USD	2,938,000 EUR	A	01/17/2014	14,219,871	
1	2,850,000 CAD	2,684,728 USD	AA-	01/17/2014	5,946,080	5	7,792,789 USD	5,727,000 EUR	A+	01/17/2014	33,201,365	
1	1,280,000 CAD	1,200,131 USD	A	01/17/2014	2,538,011	5	29,797,024 USD	21,925,000 EUR	A-	01/17/2014	137,323,864	
4	22,330,000 CHF	24,421,848 USD	A	01/17/2014	107,334,846	1	3,803,813 USD	2,768,000 EUR	A-	01/17/2014	8,653,154	
1	1,435,000 CHF	1,601,788 USD	A-	01/17/2014	3,035,031	2	5,364,324 USD	3,915,000 EUR	AA-	01/17/2014	16,028,661	
1	1,303,720,000 CLP	2,489,916 USD	A+	01/17/2014	10,096,063	3	10,833,494 USD	7,965,000 EUR	A	01/17/2014	33,194,038	
1	1,288,700,000 CLP	2,441,228 USD	AA-	01/17/2014	5,101,615	1	23,960,068 USD	17,664,000 EUR	A+	01/17/2014	129,265,799	
2	14,545,000 CNY	2,364,506 USD	A	04/23/2014	57,579,798	2	4,237,732 USD	2,617,000 GBP	A	01/17/2014	27,952,050	
3	27,340,000 CZK	1,352,929 USD	A-	01/17/2014	5,485,831	1	5,695,194 USD	364,000 GBP	A	01/17/2014	1,271,471	
3	33,522,000 DKK	6,086,720 USD	A	01/17/2014	23,462,951	1	23,608,320 USD	14,389,000 GBP	A	01/17/2014	73,249,626	
2	4,919,000 EUR	6,741,727 USD	A	01/17/2014	15,726,914	1	817,933 USD	505,000 GBP	A	01/17/2014	5,140,917	
4	50,924,000 EUR	68,839,079 USD	A	01/17/2014	229,512,012	2	4,990,477 USD	3,066,000 GBP	A+	01/17/2014	20,873,913	
1	44,849,000 EUR	60,563,327 USD	AA-	01/17/2014	205,902,032	2	5,067,324 USD	3,115,000 GBP	A-	01/17/2014	25,193,541	
1	7,727,000 EUR	10,556,813 USD	A	01/17/2014	9,182,108	1	2,410,521 USD	1,470,000 GBP	A-	01/17/2014	9,335,458	
4	13,682,000 EUR	18,541,563 USD	A	01/17/2014	70,128,831	1	1,936,238 USD	1,180,000 GBP	A	01/17/2014	6,513,874	
3	3,016,000 EUR	4,086,583 USD	A	01/17/2014	10,160,613	1	761,745 USD	2,716,000 ILS	A-	01/17/2014	5,231,094	
1	44,847,000 EUR	60,533,584 USD	A+	01/17/2014	205,800,910	2	1,287,021 USD	1,367,524,000 KRW	A	01/17/2014	3,558,791	
3	9,500,000 EUR	12,907,070 USD	A+	01/17/2014	39,146,180	1	1,591,088 USD	20,855,000 MXN	A	01/17/2014	3,164,579	
4	56,550,000 EUR	76,399,491 USD	A-	01/17/2014	257,656,854	2	2,752,985 USD	35,653,000 MXN	A+	01/17/2014	6,314,838	
1	10,105,000 EUR	13,758,513 USD	AA-	01/17/2014	37,626,473	2	3,189,980 USD	42,103,000 MXN	A-	01/17/2014	10,432,749	
1	86,647,000 EUR	116,945,723 USD	AA-	01/17/2014	397,589,814	1	796,953 USD	10,462,000 MXN	AA-	01/17/2014	2,891,595	
1	1,345,000 EUR	1,852,119 USD	AA-	01/17/2014	4,102,035	1	1,399,141 USD	4,513,000 MYR	A-	01/21/2014	2,535,788	
2	12,085,000 EUR	16,588,795 USD	A	01/17/2014	32,581,877	1	10,673,908 USD	65,248,000 NOK	A	01/17/2014	51,450,793	
3	57,649,000 EUR	77,846,963 USD	A+	01/17/2014	272,814,620	2	1,654,487 USD	10,132,000 NOK	A+	01/17/2014	7,484,893	
3	80,203,000 GBP	129,919,396 USD	A	01/17/2014	512,014,624	1	1,643,218 USD	1,999,000 NZD	A	01/17/2014	4,156,739	
2	1,784,000 GBP	2,887,133 USD	A	01/17/2014	10,809,572	1	593,737 USD	726,000 NZD	AA-	01/17/2014	2,082,730	
3	1,956,000 GBP	3,202,924 USD	A	01/17/2014	7,889,602	1	593,167 USD	725,000 NZD	A+	01/17/2014	2,079,861	
4	3,267,000 GBP	5,355,349 USD	A+	01/17/2014	12,317,650	5	6,374,066 USD	7,759,000 NZD	A+	01/17/2014	17,645,094	
2	2,170,000 GBP	3,574,371 USD	A	01/17/2014	3,367,358	1	1,609,522 USD	1,955,000 NZD	A-	01/17/2014	3,409,150	
1	7,053,000 HUF	31,777 USD	A-	01/17/2014	128,851	1	594,187 USD	726,000 NZD	AA-	01/17/2014	2,082,730	
2	7,175,000 ILS	2,012,340 USD	A-	01/17/2014	8,159,599	1	593,507 USD	725,000 NZD	AA-	01/17/2014	2,079,861	
3	811,800,000 JPY	7,809,689 USD	A	01/17/2014	8,996,615	1	2,945,004 USD	3,625,000 NZD	A+	01/17/2014	13,934,143	
1	81,325,000 JPY	796,344 USD	A	01/17/2014	2,370,537	2	1,632,529 USD	5,085,000 PLN	A	01/17/2014	11,635,775	
4	1,009,417,000 JPY	9,732,892 USD	A+	01/17/2014	13,507,834	1	2,240,182 USD	6,998,000 PLN	A-	01/17/2014	16,722,960	
1	3,322,600,000 JPY	32,776,309 USD	A-	01/17/2014	122,182,788	1	1,627,470 USD	10,830,000 SEK	A	01/17/2014	13,805,619	
1	1,131,179,000 JPY	11,180,597 USD	AA-	01/17/2014	43,899,245	1	1,628,118 USD	10,830,000 SEK	A	01/17/2014	12,711,062	
1	121,300,000 JPY	1,184,628 USD	A	01/17/2014	3,204,156	1	1,225,066 USD	7,870,000 SEK	A	01/17/2014	37,331	
2	16,241,344,000 KRW	15,256,965 USD	A	01/17/2014	61,863,638	2	1,641,502 USD	10,771,000 SEK	A	01/17/2014	9,411,084	
1	5,442,000 MXN	418,098 USD	A	01/17/2014	867,461	5	6,553,921 USD	43,046,000 SEK	A+	01/17/2014	34,948,282	
1	15,488,000 MXN	1,190,725 USD	A	01/17/2014	2,470,490	2	3,189,011 USD	4,026,000 SGD	A+	01/17/2014	4,297,941	
4	180,222,000 MXN	13,761,632 USD	A+	01/17/2014	52,789,889	1	793,209 USD	8,260,000 ZAR	A	01/17/2014	641,686	
1	15,465,000 MXN	1,184,468 USD	A-	01/17/2014	3,612,362	1	795,938 USD	8,260,000 ZAR	A	01/17/2014	558,194	
2	17,328,000 MYR	5,402,170 USD	A	01/21/2014	6,210,147	1	3,256,658 USD	33,280,000 ZAR	A-	01/17/2014	2,403,360	
2	9,310,000 MYR	2,886,329 USD	A-	01/21/2014	11,120,134	1	16,235,000 ZAR	1,531,540 USD	A	01/17/2014	3,744,279	
1	9,970,000 NOK	1,630,388 USD	A	01/17/2014	8,445,038	3	60,094,000 ZAR	5,880,576 USD	A-	01/17/2014	23,844,445	
1	9,970,000 NOK	1,629,005 USD	A	01/17/2014	6,605,258	為替予約取引に関わる未実現益合計					4,460,880,802	
2	14,072,000 NOK	2,302,036 USD	A	01/17/2014	9,334,250	約定 件数	支払い	受取り	信用 格付	期日	未実現 損 ¥	
1	14,470,000 NOK	2,348,797 USD	A	01/17/2014	6,235,525	<b>未実現損</b>						
3	25,157,000 NOK	4,112,428 USD	A+	01/17/2014	12,768,050	1	1,620,000 AUD	1,476,172 USD	A+	01/17/2014	(1,116,093)	
3	29,120,000 NOK	4,729,973 USD	A-	01/17/2014	11,327,218	2	20,238,000 AUD	18,642,922 USD	AA-	01/17/2014	(17,903,344)	
1	981,000 NZD	805,548 USD	A	01/17/2014	2,738,687	1	865,000 CAD	819,388 USD	A	01/17/2014	(2,210,787)	
4	3,981,000 NZD	3,243,757 USD	A	01/17/2014	11,310,406	3	44,701,000 CAD	42,382,266 USD	A+	01/17/2014	(129,628,358)	
3	16,230,000 NZD	13,185,495 USD	A+	01/17/2014	50,827,155	1	3,396,000 CAD	3,206,790 USD	A	01/17/2014	(10,672,517)	
2	13,301,000 PLN	4,257,883 USD	A-	01/17/2014	17,264,779	2	572,000 CAD	539,371 USD	A	01/17/2014	(1,087,970)	
4	139,592,000 SEK	20,960,704 USD	A	01/17/2014	84,991,048	3	3,690,000 CAD	3,482,417 USD	A+	01/17/2014	(8,458,449)	
1	5,145,000 SEK	785,208 USD	A+	01/17/2014	1,919,663	2	5,705,000 CAD	5,388,280 USD	AA-	01/17/2014	(11,511,253)	
1	2,770,000 SEK	424,515 USD	A	01/17/2014	897,754	1	2,850,000 CAD	2,684,728 USD	AA-	01/17/2014	(5,627,111)	
2	2,045,000 SGD	1,634,791 USD	A	01/17/2014	5,930,418	1	1,280,000 CAD	1,200,131 USD	A	01/17/2014	(2,987,663)	
1	4,070,000 SGD	3,254,269 USD	A+	01/17/2014	13,195,345	4	22,330,000 CHF	24,421,848 USD	A	01/17/2014	(179,693,105)	
4	9,957,000 SGD	7,964,517 USD	A	01/17/2014	31,061,398	1	1,435,000 CHF	1,601,788 USD	A-	01/17/2014	(4,284,126)	
2	123,340,000 THB	3,850,765 USD	A	01/17/2014	15,614,005	1	1,303,720,000 CLP	2,489,916 USD	A+	01/17/2014	(8,874,845)	
1	14,358,495 USD	15,587,000 AUD	AA-	01/17/2014	7,858,043	1	1,288,700,000 CLP	2,441,228 USD	AA-	01/17/2014	(5,996,637)	
1	1,311,912 USD	1,440,000 AUD	A	01/17/2014	188,472	2	14,545,000 CNY	2,364,506 USD	A	04/23/2014	(59,213,106)	
1	13,999,109 USD	14,765,000 CAD	A+	01/17/2014	40,178,153	3	27,340,000 CZK	1,352,929 USD	A-	01/17/2014	(7,957,652)	
1	806,697 USD	858,000 CAD	A+	01/17/2014	1,207,739	3	33,522,000 DKK	6,086,720 USD	A	01/17/2014	(34,536,618)	
1	2,404,951 USD	2,565,000 CAD	A	01/17/2014	5,335,063	2	20,260 EUR	27,912 USD	A+	01/03/2014	(265)	
1	1,219,042 USD	1,115,000 CHF	A	01/17/2014	9,956,821	2	4,919,000 EUR	6,741,727 USD	A	01/17/2014	(19,549,846)	
1	775,905 USD	690,000 CHF	A	01/17/2014	2,747	4	50,924,000 EUR	68,839,079 USD	A	01/17/2014	(369,430,305)	
3	2,520,625 USD	2,241,000 CHF	A+	01/17/2014	5,779,641	1	44,849,000 EUR	60,563,327 USD	AA-	01/17/2014	(335,809,350)	
1	1,177,433 USD	629,550,000 CLP	A+	01/17/2014	4,463,927	1	7,727,000 EUR	10,556,813 USD	A	01/17/2014	(18,699,170)	

ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ (ケイマン) グローバル総合債券 (除く日本) ポートフォリオ クラスB 受益証券 (適格機関投資家限定)

約定 件数	支払い	受取り	信用 格付	期日	未実現損 ¥	約定 件数	支払い	受取り	信用 格付	期日	未実現損 ¥
4	13,682,000 EUR	18,541,563 USD	A	01/17/2014	(102,862,492)	1	2,433,749 USD	250,000,000 JPY	AA-	01/17/2014	(5,786,426)
3	3,016,000 EUR	4,086,583 USD	A	01/17/2014	(18,443,257)	2	138,806,053 USD	14,035,263,000 JPY	A-	01/17/2014	(553,222,286)
1	44,847,000 EUR	60,533,584 USD	A+	01/17/2014	(338,544,622)	2	138,795,676 USD	14,034,186,000 JPY	AA-	01/17/2014	(553,208,688)
3	9,500,000 EUR	12,907,070 USD	A+	01/17/2014	(58,420,274)	3	142,686,076 USD	14,450,257,000 JPY	AA-	01/17/2014	(546,017,864)
4	56,550,000 EUR	76,399,491 USD	A-	01/17/2014	(417,743,238)	2	43,550,864 USD	4,459,200,000 JPY	A	01/17/2014	(117,986,076)
1	10,105,000 EUR	13,758,513 USD	AA-	01/17/2014	(55,031,063)	2	1,287,021 USD	1,367,524,000 KRW	A	01/17/2014	(2,475,507)
1	86,647,000 EUR	116,945,723 USD	AA-	01/17/2014	(654,969,006)	1	1,591,088 USD	20,855,000 MXN	A	01/17/2014	(3,174,797)
1	1,345,000 EUR	2,887,133 USD	AA-	01/17/2014	(4,229,681)	2	2,752,985 USD	35,653,000 MXN	A+	01/17/2014	(9,791,701)
2	12,085,000 EUR	16,588,795 USD	A	01/17/2014	(39,271,114)	2	3,189,980 USD	42,103,000 MXN	A-	01/17/2014	(8,122,354)
3	57,649,000 EUR	77,846,963 USD	A+	01/17/2014	(439,930,914)	1	796,953 USD	10,462,000 MXN	AA-	01/17/2014	(2,768,168)
3	80,203,000 GBP	129,919,396 USD	A	01/17/2014	(817,664,632)	1	1,399,141 USD	4,513,000 MYR	A-	01/21/2014	(4,947,713)
2	1,784,000 GBP	2,887,133 USD	A	01/17/2014	(17,895,965)	1	10,673,908 USD	65,248,000 NOK	A	01/17/2014	(43,368,538)
3	1,956,000 GBP	3,202,924 USD	A	01/17/2014	(11,724,764)	2	1,654,487 USD	10,132,000 NOK	A+	01/17/2014	(5,914,052)
4	3,267,000 GBP	5,355,349 USD	A+	01/17/2014	(18,126,283)	1	1,643,218 USD	1,999,000 NZD	A	01/17/2014	(4,065,931)
2	2,170,000 GBP	3,574,371 USD	A	01/17/2014	(5,412,423)	1	593,737 USD	726,000 NZD	AA-	01/17/2014	(1,729,280)
1	7,053,000 HUF	31,777 USD	A-	01/17/2014	(2,225,365)	1	593,167 USD	725,000 NZD	AA-	01/17/2014	(1,752,903)
2	7,175,000 ILS	2,012,340 USD	A-	01/17/2014	(13,876,318)	5	6,374,069 USD	7,759,000 NZD	A+	01/17/2014	(16,873,867)
2	16,241,344,000 KRW	15,256,965 USD	A	01/17/2014	(77,702,359)	1	1,609,522 USD	1,955,000 NZD	A-	01/17/2014	(3,580,261)
1	5,442,000 MXN	418,098 USD	A	01/17/2014	(558,722)	1	594,187 USD	726,000 NZD	AA-	01/17/2014	(1,776,588)
1	15,488,000 MXN	1,190,725 USD	A	01/17/2014	(1,595,388)	1	593,507 USD	725,000 NZD	AA-	01/17/2014	(1,788,617)
4	180,222,000 MXN	13,761,632 USD	A+	01/17/2014	(51,442,870)	1	2,945,004 USD	3,625,000 NZD	A+	01/17/2014	(10,110,095)
1	15,465,000 MXN	1,184,468 USD	A-	01/17/2014	(3,121,524)	2	1,632,529 USD	5,085,000 PLN	A	01/17/2014	(6,193,819)
2	9,310,000 MYR	2,886,329 USD	A-	01/21/2014	(6,144,501)	1	2,240,182 USD	6,998,000 PLN	A-	01/17/2014	(8,549,375)
1	9,970,000 NOK	1,630,388 USD	A	01/17/2014	(9,743,371)	1	1,627,470 USD	10,830,000 SEK	A	01/17/2014	(7,654,037)
1	9,970,000 NOK	1,629,005 USD	A	01/17/2014	(8,048,898)	1	1,628,118 USD	10,830,000 SEK	A	01/17/2014	(6,627,622)
2	14,072,000 NOK	2,302,036 USD	A	01/17/2014	(11,077,346)	1	1,225,066 USD	7,870,000 SEK	A	01/17/2014	(24,116)
1	14,470,000 NOK	2,348,797 USD	A	01/17/2014	(9,956,231)	2	1,641,502 USD	10,771,000 SEK	A	01/17/2014	(5,699,570)
3	25,157,000 NOK	4,112,428 USD	A+	01/17/2014	(16,199,666)	5	6,553,921 USD	43,046,000 SEK	A+	01/17/2014	(19,453,719)
3	29,120,000 NOK	4,729,973 USD	A-	01/17/2014	(18,482,705)	2	3,189,011 USD	4,026,000 SGD	A+	01/17/2014	(4,335,873)
1	981,000 NZD	805,548 USD	A	01/17/2014	(2,872,950)	1	793,209 USD	8,260,000 ZAR	A	01/17/2014	(1,240,212)
4	3,981,000 NZD	3,243,757 USD	A	01/17/2014	(14,508,121)	1	795,938 USD	8,260,000 ZAR	A	01/17/2014	(1,443,546)
3	16,230,000 NZD	13,185,495 USD	A+	01/17/2014	(67,948,354)	1	3,256,658 USD	33,280,000 ZAR	A-	01/17/2014	(11,202,343)
2	13,301,000 PLN	4,257,883 USD	A-	01/17/2014	(32,800,196)	1	16,235,000 ZAR	1,531,540 USD	A	01/17/2014	(5,459,039)
4	139,592,000 SEK	20,960,704 USD	A	01/17/2014	(166,002,605)	3	60,094,000 ZAR	5,880,576 USD	A-	01/17/2014	(7,956,050)
1	5,145,000 SEK	785,208 USD	A+	01/17/2014	(3,575,906)	外国為替取引に関する未実現損合計					(10,122,042,230)
1	2,770,000 SEK	424,515 USD	A	01/17/2014	(1,603,563)	外国為替取引に関する未実現損益					(5,661,161,428)
2	2,045,000 SGD	1,634,791 USD	A	01/17/2014	(4,341,158)						
1	4,070,000 SGD	3,254,269 USD	A+	01/17/2014	(9,961,427)						
4	9,957,000 SGD	7,964,517 USD	A	01/17/2014	(22,818,528)						
2	123,340,000 THB	3,850,765 USD	A	01/17/2014	(5,201,750)						
1	14,358,495 USD	15,587,000 AUD	AA-	01/17/2014	(52,289,702)						
1	1,311,912 USD	1,440,000 AUD	A	01/17/2014	(2,759,559)						
1	13,999,109 USD	14,765,000 CAD	A+	01/17/2014	(51,324,612)						
1	806,697 USD	858,000 CAD	A+	01/17/2014	(1,141,156)						
1	2,404,951 USD	2,565,000 CAD	A	01/17/2014	(4,434,005)						
1	1,219,042 USD	1,115,000 CHF	A	01/17/2014	(6,300,643)						
1	775,905 USD	690,000 CHF	A	01/17/2014	(1,995)						
3	2,520,625 USD	2,241,000 CHF	A+	01/17/2014	(5,842,331)						
1	1,177,433 USD	629,550,000 CLP	A+	01/17/2014	(2,434,983)						
1	1,177,389 USD	629,550,000 CLP	AA-	01/17/2014	(1,742,671)						
1	2,402,147 USD	14,545,000 CNY	A	04/23/2014	(69,997,935)						
1	65,420 USD	1,322,000 CZK	A-	01/17/2014	(273,039)						
1	763,640 USD	4,190,000 DKK	A	01/17/2014	(1,841,737)						
1	4,010,241 USD	2,930,000 EUR	A	01/17/2014	(5,310,236)						
1	4,734,470 USD	3,450,000 EUR	AA-	01/17/2014	(9,525,269)						
1	2,939,963 USD	2,145,000 EUR	A	01/17/2014	(3,239,580)						
4	4,015,986 USD	2,938,000 EUR	A	01/17/2014	(10,813,514)						
5	7,792,789 USD	5,727,000 EUR	A+	01/17/2014	(22,829,061)						
5	29,797,024 USD	21,925,000 EUR	A-	01/17/2014	(93,773,068)						
1	3,803,813 USD	2,768,000 EUR	A-	01/17/2014	(7,567,166)						
2	5,364,324 USD	3,915,000 EUR	AA-	01/17/2014	(12,841,762)						
3	10,833,494 USD	7,965,000 EUR	A	01/17/2014	(18,288,629)						
1	23,960,068 USD	17,664,000 EUR	A+	01/17/2014	(89,336,592)						
2	4,237,732 USD	2,617,000 GBP	A	01/17/2014	(17,821,253)						
1	596,194 USD	364,000 GBP	A	01/17/2014	(573,432)						
1	23,608,320 USD	14,389,000 GBP	A	01/17/2014	(49,926,705)						
1	817,933 USD	505,000 GBP	A	01/17/2014	(3,205,133)						
2	4,990,477 USD	3,066,000 GBP	A+	01/17/2014	(11,703,377)						
2	5,065,934 USD	3,115,000 GBP	A-	01/17/2014	(15,424,575)						
1	2,410,521 USD	1,470,000 GBP	A-	01/17/2014	(6,812,164)						
1	1,936,238 USD	1,180,000 GBP	A	01/17/2014	(4,621,072)						
1	761,745 USD	2,716,000 ILS	A-	01/17/2014	(3,067,111)						
1	5,595,873 USD	587,751,278 JPY	A+	01/08/2014	(402,917)						
2	138,670,820 USD	14,035,262,000 JPY	A	01/17/2014	(539,010,362)						
2	138,677,997 USD	14,034,560,000 JPY	A	01/17/2014	(540,466,641)						
4	140,694,873 USD	14,242,279,000 JPY	A	01/17/2014	(544,720,834)						
3	139,884,870 USD	14,157,235,000 JPY	A+	01/17/2014	(544,633,759)						
9	12,045,561 USD	1,240,127,000 JPY	A+	01/17/2014	(25,858,747)						
3	143,441,005 USD	14,515,273,000 JPY	A-	01/17/2014	(560,344,750)						

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (F0Fs用)

「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト」および「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (F0Fs用)」の状況は次の通りです。  
 (注) 2015年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

■信託報酬等の費用内訳 (2014年1月1日から2014年6月30日まで) (単位: 米ドル)

費用	
投資顧問報酬	8,522,101
管理事務代行報酬および保管費用	602,334
名義書換事務代行報酬	(1,911)
監査報酬	34,114
投資主サービス報酬	4,964
取締役報酬	10,695
弁護士報酬	11,550
保険費用	3,189
印刷費用	219
その他費用	7,600
<b>費用合計</b>	<b>9,194,855</b>
<b>運用費用合計</b>	<b>9,194,855</b>

額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)
米ドル (米ドル)					
5,600,000	Alcatel-Lucent USA Inc	6.75%	15/11/2020	6,013,000	0.20
5,000,000	Alcatel-Lucent USA Inc	6.45%	15/03/2029	5,000,000	0.17
9,800,000	Algeco Scotsman Global Finance Plc	8.50%	15/10/2018	10,510,500	0.36
10,000,000	Algeco Scotsman Global Finance Plc	10.75%	15/10/2019	10,443,750	0.36
9,000,000	Ally Financial Inc	6.25%	01/12/2017	10,091,250	0.34
7,000,000	Ally Financial Inc	8.00%	15/03/2020	8,557,500	0.29
8,300,000	Ally Financial Inc	8.00%	01/11/2031	10,665,500	0.36
7,000,000	Alphabet Holding Co Inc	7.75%	01/11/2017	7,245,000	0.25
4,000,000	Altice Financing SA	6.50%	15/01/2022	4,295,000	0.15
1,600,000	Altice Finco SA	9.88%	15/12/2020	1,852,000	0.06
4,000,000	Altice Finco SA	8.13%	15/01/2024	4,440,000	0.15
2,000,000	AMC Entertainment Inc	9.75%	01/12/2020	2,300,000	0.08
4,000,000	American Apparel Inc	13.00%	15/04/2020	3,855,000	0.13
1,000,000	American Axle & Manufacturing Inc	5.13%	15/02/2019	1,060,000	0.04
3,000,000	American Axle & Manufacturing Inc	6.25%	15/03/2021	3,240,000	0.11
2,000,000	American Axle & Manufacturing Inc	6.63%	15/10/2022	2,205,000	0.08
2,000,000	AmeriGas Finance LLC / AmeriGas Finance Corp	6.75%	20/05/2020	2,180,000	0.07
1,000,000	AmeriGas Partners LP / AmeriGas Finance Corp	6.25%	20/08/2019	1,067,500	0.04
4,000,000	Ancestry.com Inc	11.00%	15/12/2020	4,710,000	0.16
4,450,000	Antero Resources Finance Corp	5.38%	01/11/2021	4,661,375	0.16
7,000,000	APX Group Inc	6.38%	01/12/2019	7,245,000	0.25
3,900,000	APX Group Inc	8.75%	01/12/2020	4,017,000	0.14
2,000,000	ArcelorMittal	6.00%	01/03/2021	2,170,000	0.07
4,000,000	ArcelorMittal	6.75%	25/02/2022	4,500,000	0.15
1,200,000	Arch Coal Inc	8.00%	15/01/2019	1,197,000	0.04
3,100,000	Arch Coal Inc	7.00%	15/06/2019	2,371,500	0.08
3,000,000	Arch Coal Inc	9.88%	15/06/2019	2,580,000	0.09
248,351	ARD Finance SA	11.13%	01/06/2018	260,969	0.01
4,050,000	Ardagh Finance Holdings SA	8.63%	15/06/2019	4,163,444	0.14
1,400,000	Ardagh Packaging Finance Plc	7.38%	15/10/2017	1,482,250	0.05
5,350,000	Ardagh Packaging Finance Plc	9.13%	15/10/2020	5,951,875	0.20
600,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	7.38%	15/10/2017	636,000	0.02
750,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	6.25%	31/01/2019	774,375	0.03
1,650,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	9.13%	15/10/2020	1,831,500	0.06
555,882	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	7.00%	15/11/2020	576,728	0.02
2,050,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	6.75%	31/01/2021	2,132,000	0.07
1,300,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	6.00%	30/06/2021	1,306,500	0.04
5,000,000	Ashland Inc	3.88%	15/04/2018	5,168,750	0.18
5,000,000	Ashland Inc	4.75%	15/08/2022	5,062,500	0.17
1,790,000	Ashton Woods USA LLC / Ashton Woods Finance Co	6.88%	15/02/2021	1,796,712	0.06
8,000,000	Athlon Holdings LP / Athlon Finance Corp	7.38%	15/04/2021	8,760,000	0.30
3,350,000	Athlon Holdings LP / Athlon Finance Corp	6.00%	01/05/2022	3,467,250	0.12
6,000,000	Atrium Windows & Doors Inc	7.75%	01/05/2019	6,075,000	0.21
5,300,000	Atwood Oceanics Inc	6.50%	01/02/2020	5,671,000	0.19
4,325,000	Axalta Coating Systems US Holdings Inc / Axalta Coating Systems Dutch Holding B	7.38%	01/05/2021	4,744,525	0.16
5,950,000	B&G Foods Inc	4.63%	01/06/2021	5,979,750	0.20
900,000	Ball Corp	5.75%	15/05/2021	961,875	0.03
4,000,000	Ball Corp	5.00%	15/03/2022	4,135,000	0.14
4,100,000	Bank of America Corp	5.13%	29/12/2049	4,094,875	0.14
3,200,000	Barclays Plc	8.25%	29/12/2049	3,440,000	0.12
2,150,000	Beazer Homes USA Inc	7.50%	15/09/2021	2,295,125	0.08
1,500,000	Beazer Homes USA Inc	7.25%	01/02/2023	1,561,875	0.05
6,000,000	Berry Petroleum Co	6.38%	15/09/2022	6,435,000	0.22
5,478,000	Big Heart Pet Brands	7.63%	15/02/2019	5,707,391	0.19
10,000,000	BMC Software Finance Inc	8.13%	15/07/2021	10,350,000	0.35
3,050,000	Boxer Parent Co Inc	9.00%	15/10/2019	3,008,062	0.10
2,500,000	Bristow Group Inc	6.25%	15/10/2022	2,712,500	0.09
6,000,000	Brookfield Residential Properties Inc	6.50%	15/12/2020	6,394,800	0.22
2,750,000	Brookfield Residential Properties Inc / Brookfield Residential US Corp	6.13%	01/07/2022	2,860,550	0.10
4,000,000	Builders FirstSource Inc	7.63%	01/06/2021	4,310,000	0.15
4,330,000	Bumble Bee Holdco SCA	9.63%	15/03/2018	4,535,675	0.15
4,816,000	Bumble Bee Holdings Inc	9.00%	15/12/2017	5,165,160	0.18
6,000,000	Cablevision Systems Corp	7.75%	15/04/2018	6,825,000	0.23
6,000,000	Caesars Entertainment Operating Co Inc	12.75%	15/04/2018	2,550,000	0.09
24,850,000	Caesars Entertainment Operating Co Inc	9.00%	15/02/2020	20,936,125	0.71

■保有有価証券明細 (2014年6月末現在)

額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)
(米ドル)					
社債					
オーストラリアドル					
2,300,000	R&R Ice Cream Plc	8.25%	15/05/2020	2,200,596	0.08
英ポンド					
1,500,000	Gala Electric Casinos Plc	11.50%	01/06/2019	2,828,742	0.10
1,440,000	Gala Group Finance Plc	8.88%	01/09/2018	2,634,636	0.09
				5,463,378	0.19
カナダドル					
3,600,000	River Cree Enterprises LP	11.00%	20/01/2021	3,642,755	0.12
ユーロ					
3,000,000	Algeco Scotsman Global Finance Plc	9.00%	15/10/2018	4,387,415	0.15
1,750,000	Ardagh Glass Finance Plc	8.75%	01/02/2020	2,563,734	0.09
1,000,000	Ardagh Packaging Finance Plc	9.25%	15/10/2020	1,502,287	0.05
4,000,000	Axalta Coating Systems US Holdings Inc / Axalta Coating Systems Dutch Holding B	5.75%	01/02/2021	5,874,805	0.20
1,500,000	Boardriders SA	8.88%	15/12/2017	2,151,339	0.07
5,000,000	Europcar Groupe SA	11.50%	15/05/2017	7,898,628	0.27
4,000,000	Infor US Inc	10.00%	01/04/2019	6,161,176	0.21
1,000,000	LyondellBasell Industries AF SCA	8.37%	15/08/2015	0	0.00
5,000,000	Matterhorn Financing & CY SCA	9.00%	15/04/2019	7,067,759	0.24
2,601,884	Servus Luxembourg Holding SCA	7.75%	15/06/2018	3,847,360	0.13
2,156,000	Unify Germany Holdings BV	10.75%	15/11/2015	2,989,525	0.10
2,100,000	UPC Holding BV	8.38%	15/08/2020	3,155,549	0.11
2,200,000	UPC Holding BV	6.38%	15/09/2022	3,298,283	0.11
				50,897,860	1.73
スイスフラン					
2,400,000	Aguila 3 SA	7.88%	31/01/2018	2,859,919	0.10
4,000,000	Mobile Challenger Intermediate Group SA	8.75%	15/03/2019	4,633,649	0.16
900,000	Sunrise Communications International SA	5.63%	31/12/2017	1,050,040	0.03
9,000,000	UPC Holding BV	6.75%	15/03/2023	11,282,578	0.38
				19,826,186	0.67
米ドル					
6,000,000	21st Century Oncology Inc	9.88%	15/04/2017	5,580,000	0.19
5,000,000	Access Midstream Partners LP / AOMP Finance Corp	5.88%	15/04/2021	5,368,750	0.18
3,600,000	Azodyne Industries Borrower / Azodyne Industries LLC	7.75%	15/12/2020	3,883,500	0.13
4,000,000	ADS Tactical Inc	11.00%	01/04/2018	3,810,000	0.13
11,000,000	ADS Waste Holdings Inc	8.25%	01/10/2020	11,976,250	0.41
3,450,000	Advanced Micro Devices Inc	6.75%	01/03/2019	3,691,500	0.13
8,200,000	Aguila 3 SA	7.88%	31/01/2018	8,723,160	0.30
4,000,000	Ahern Rentals Inc	9.50%	15/06/2018	4,440,000	0.15
4,750,000	Air Canada	6.75%	01/10/2019	5,165,387	0.18
3,846,349	Air Canada 2013-1 Class B Pass Through Trust	5.38%	15/05/2021	3,966,355	0.13
2,400,000	Aircastle Ltd	4.63%	15/12/2018	2,484,000	0.08
4,000,000	Aircastle Ltd	6.25%	01/12/2019	4,395,000	0.15
7,000,000	AK Steel Corp	7.63%	15/05/2020	7,227,500	0.25
3,000,000	Alcatel-Lucent USA Inc	8.88%	01/01/2020	3,405,000	0.12

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (FOFs用)

額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)	額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)
	米ドル			(米ドル)			米ドル			(米ドル)	
5,000,000	Calcipar SA	6.88%	01/05/2018	5,312,500	0.18	1,300,000	CSC Holdings LLC	6.75%	15/11/2021	1,439,750	0.05
2,684,000	Calpine Corp	7.50%	15/02/2021	2,932,270	0.10	4,000,000	CSC Holdings LLC	5.25%	01/06/2024	3,960,000	0.13
3,950,000	Calpine Corp	6.00%	15/01/2022	4,280,812	0.15	4,000,000	CVR Refining LLC / Coffeyville Finance Inc	6.50%	01/11/2022	4,240,000	0.14
4,000,000	Carmike Cinemas Inc	7.38%	15/05/2019	4,365,000	0.15	7,000,000	CyrusOne LP / CyrusOne Finance Corp	6.38%	15/11/2022	7,577,500	0.26
7,500,000	Casella Waste Systems Inc	7.75%	15/02/2019	7,903,125	0.27	9,000,000	Deutsche Bank AG	6.25%	29/05/2049	9,124,604	0.31
4,000,000	CBRE Services Inc	5.00%	15/03/2023	4,060,000	0.14	9,000,000	DH Services Luxembourg Sarl	7.75%	15/12/2020	9,652,500	0.33
600,000	CBS Outdoor Americas Capital LLC / CBS Outdoor Americas Capital Corp	5.25%	15/02/2022	620,250	0.02	750,000	Diamond Foods Inc	7.00%	15/03/2019	783,750	0.03
600,000	CBS Outdoor Americas Capital LLC / CBS Outdoor Americas Capital Corp	5.63%	15/02/2024	624,000	0.02	3,200,000	Diamondback Energy Inc	7.63%	01/10/2021	3,520,000	0.12
2,500,000	COO Holdings LLC / COO Holdings Capital Corp	7.00%	15/01/2019	2,635,937	0.09	7,650,000	Digicel Group Ltd	8.25%	30/09/2020	8,434,125	0.29
5,000,000	COO Holdings LLC / COO Holdings Capital Corp	7.38%	01/06/2020	5,475,000	0.19	2,000,000	Digicel Group Ltd	7.13%	01/04/2022	2,095,000	0.07
7,500,000	COO Holdings LLC / COO Holdings Capital Corp	6.50%	30/04/2021	8,025,000	0.27	3,300,000	Digicel Ltd	7.00%	15/02/2020	3,502,125	0.12
2,000,000	COO Holdings LLC / COO Holdings Capital Corp	6.63%	31/01/2022	2,160,000	0.07	3,150,000	DISH DBS Corp	4.25%	01/04/2018	3,283,875	0.11
4,000,000	COO Holdings LLC / COO Holdings Capital Corp	5.75%	01/09/2023	4,120,000	0.14	3,000,000	DISH DBS Corp	7.88%	01/09/2019	3,570,000	0.12
4,000,000	CDW LLC / CDW Finance Corp	8.50%	01/04/2019	4,360,000	0.15	10,000,000	DISH DBS Corp	6.75%	01/06/2021	11,435,000	0.39
1,800,000	Century Communities Inc	6.88%	15/05/2022	1,849,500	0.06	2,000,000	DISH DBS Corp	5.88%	15/07/2022	2,185,000	0.07
2,350,000	CenturyLink Inc	5.63%	01/04/2020	2,501,652	0.09	3,000,000	DJO Finance LLC / DJO Finance Corp	9.75%	15/10/2017	3,165,000	0.11
4,000,000	Cequel Communications Holdings I LLC / Cequel Capital Corp	6.38%	15/09/2020	4,280,000	0.15	6,000,000	DJO Finance LLC / DJO Finance Corp	9.88%	15/04/2018	6,510,000	0.22
7,850,000	Cequel Communications Holdings I LLC / Cequel Capital Corp	5.13%	15/12/2021	7,850,000	0.27	7,000,000	Downstream Development Authority of the Quapaw Tribe of Oklahoma	10.50%	01/07/2019	7,595,000	0.26
2,400,000	Ceridian LLC / Comdata Inc	8.13%	15/11/2017	2,424,000	0.08	3,000,000	DR Horton Inc	3.75%	01/03/2019	3,033,750	0.10
5,000,000	Chaparral Energy Inc	9.88%	01/10/2020	5,675,000	0.19	1,000,000	DR Horton Inc	4.75%	15/02/2023	1,002,500	0.03
4,000,000	Chaparral Energy Inc	8.25%	01/09/2021	4,420,000	0.15	4,325,000	Dresser-Rand Group Inc	6.50%	01/05/2021	4,649,375	0.16
6,275,000	Chaparral Energy Inc	7.63%	15/11/2022	6,824,062	0.23	7,000,000	DuPont Fabros Technology LP	5.88%	15/09/2021	7,367,500	0.25
1,780,000	Chiquita Brands International Inc / Chiquita Brands LLC	7.88%	01/02/2021	1,942,425	0.07	3,230,000	Dynacast International LLC / Dynacast Finance Inc	9.25%	15/07/2019	3,585,300	0.12
4,000,000	Chrysler Group LLC / CG Co-Issuer Inc	8.00%	15/06/2019	4,365,000	0.15	7,900,000	Eagle Spac Inc	4.63%	15/02/2021	7,919,750	0.27
4,550,000	Chrysler Group LLC / CG Co-Issuer Inc	8.25%	15/06/2021	5,169,937	0.18	6,700,000	Emeco Pty Ltd	9.88%	15/03/2019	6,901,000	0.23
10,950,000	CHS/Community Health Systems Inc	5.13%	15/08/2018	11,552,250	0.39	5,600,000	Enel SpA	8.75%	24/09/2073	6,632,500	0.23
4,000,000	CHS/Community Health Systems Inc	5.13%	01/08/2021	4,130,000	0.14	6,000,000	Entercom Radio LLC	10.50%	01/12/2019	6,870,000	0.23
16,000,000	CHS/Community Health Systems Inc	6.88%	01/02/2022	17,060,000	0.58	2,700,000	Envision Healthcare Corp	5.13%	01/07/2022	2,740,500	0.09
5,000,000	Churchill Downs Inc	5.38%	15/12/2021	5,150,000	0.18	4,200,000	Equinix Inc	4.88%	01/04/2020	4,336,500	0.15
484,000	Cinemark USA Inc	4.88%	01/06/2023	484,000	0.02	2,850,000	Equinix Inc	7.00%	15/07/2021	3,167,062	0.11
5,000,000	CIT Group Inc	5.00%	15/05/2017	5,356,250	0.18	6,350,000	Equinix Inc	5.38%	01/04/2023	6,532,562	0.22
6,650,000	CIT Group Inc	5.25%	15/03/2018	7,182,000	0.24	981,000	Felcor Lodging LP	10.00%	01/10/2014	1,000,620	0.03
10,600,000	CIT Group Inc	5.50%	15/02/2019	11,540,750	0.39	2,000,000	Felcor Lodging LP	6.75%	01/06/2019	2,137,500	0.07
6,500,000	Citigroup Inc	5.90%	29/12/2049	6,589,375	0.22	3,000,000	Felcor Lodging LP	5.63%	01/03/2023	3,105,000	0.11
8,350,000	Citigroup Inc	6.30%	29/12/2049	8,558,750	0.29	1,100,000	Fidelity & Guaranty Life Holdings Inc	6.38%	01/04/2021	1,185,250	0.04
4,000,000	Claire's Stores Inc	8.88%	15/03/2019	3,490,000	0.12	3,000,000	First Data Corp	7.38%	15/06/2019	3,232,500	0.11
1,150,000	Claire's Stores Inc	9.00%	15/03/2019	1,203,187	0.04	12,000,000	First Data Corp	6.75%	01/11/2020	13,080,000	0.45
1,550,000	Claire's Stores Inc	6.13%	15/03/2020	1,486,062	0.05	2,150,000	First Data Corp	8.25%	15/01/2021	2,367,687	0.08
4,000,000	Claire's Stores Inc	7.75%	01/06/2020	2,940,000	0.10	6,000,000	First Data Corp	11.25%	15/01/2021	7,035,000	0.24
4,049,197	Clear Channel Communications Inc	11.00%	01/08/2016	4,089,689	0.14	8,500,000	First Data Corp	12.63%	15/01/2021	10,476,250	0.36
14,000,000	Clear Channel Communications Inc	9.00%	15/12/2019	15,015,000	0.51	1,850,000	First Data Corp	10.63%	15/06/2021	2,164,500	0.07
2,000,000	Clear Channel Communications Inc	14.00%	01/02/2021	2,075,000	0.07	14,000,000	First Data Corp	8.75%	15/01/2022	15,557,500	0.53
1,200,000	Clear Channel Communications Inc	11.25%	01/03/2021	1,366,500	0.05	1,000,000	First Data Holdings Inc	14.50%	24/09/2019	1,076,667	0.04
5,300,000	Clearwater Paper Corp	4.50%	01/02/2023	5,154,250	0.18	4,900,000	Freescale Semiconductor Inc	6.00%	15/01/2022	5,255,250	0.18
4,400,000	Cleaver-Brooks Inc	8.75%	15/12/2019	4,906,000	0.17	6,500,000	Fresenius Medical Care US Finance II Inc	5.63%	31/07/2019	7,117,500	0.24
3,850,000	Commercial Metals Co	4.88%	15/05/2023	3,715,250	0.13	2,000,000	Fresenius Medical Care US Finance II Inc	5.88%	31/01/2022	2,220,000	0.08
4,450,000	CommScope Holding Co Inc	6.63%	01/06/2020	4,783,750	0.16	1,000,000	Fresenius Medical Care US Finance Inc	6.50%	15/09/2018	1,132,500	0.04
2,900,000	CommScope Inc	5.00%	15/06/2021	2,958,000	0.10	2,000,000	Fresenius Medical Care US Finance Inc	5.75%	15/02/2021	2,200,000	0.07
1,900,000	CommScope Inc	5.50%	15/06/2024	1,938,000	0.07	2,850,000	Fresenius US Finance II Inc	4.25%	01/02/2021	2,907,000	0.10
1,000,000	Concho Resources Inc	7.00%	15/01/2021	1,108,750	0.04	13,500,000	Frontier Communications Corp	8.25%	15/04/2017	15,778,125	0.54
1,000,000	Concho Resources Inc	6.50%	15/01/2022	1,108,750	0.04	1,750,000	Frontier Communications Corp	8.13%	01/10/2018	2,058,437	0.07
6,500,000	Concho Resources Inc	5.50%	01/10/2022	7,036,250	0.24	14,000,000	Frontier Communications Corp	8.50%	15/04/2020	16,590,000	0.56
5,700,000	Concho Resources Inc	5.50%	01/04/2023	6,170,250	0.21	3,000,000	Frontier Communications Corp	9.25%	01/07/2021	3,603,750	0.12
1,050,000	Constellation Brands Inc	3.75%	01/05/2021	1,050,000	0.04	4,150,000	FTS International Inc	6.25%	01/05/2022	4,274,500	0.15
3,000,000	Constellation Brands Inc	6.00%	01/05/2022	3,375,000	0.11	4,000,000	Gannett Co Inc	5.13%	15/07/2020	4,140,000	0.14
10,500,000	Constellation Brands Inc	4.25%	01/05/2023	10,565,625	0.36	18,000,000	Gates Global LLC / Gates Global Co	6.00%	15/07/2022	18,067,500	0.61
4,500,000	Constellation Enterprises LLC	10.63%	01/02/2016	4,173,750	0.14	1,000,000	GBC Jefferson Smurfit (Escrow Bonds)	8.25%	01/10/2012	1,000	0.00
2,200,000	Constellium NV	5.75%	15/05/2024	2,279,144	0.08	800,000	General Motors Financial Co Inc	3.25%	15/05/2018	816,000	0.03
5,192,000	Continental Airlines 2012-3 Class C Pass Thru Certificates	6.13%	29/04/2018	5,581,400	0.19	1,400,000	Genesis Energy LP / Genesis Energy Finance Corp	5.75%	15/02/2021	1,463,000	0.05
1,250,000	Continental Resources Inc	8.25%	01/10/2019	1,326,906	0.05	8,000,000	Getty Images Inc	7.00%	15/10/2020	7,280,000	0.25
1,000,000	Continental Resources Inc	7.13%	01/04/2021	1,135,083	0.04	2,370,000	Gibraltar Industries Inc	6.25%	01/02/2021	2,470,725	0.08
5,000,000	CoreLogic Inc	7.25%	01/06/2021	5,431,250	0.18	10,000,000	GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	4.88%	01/11/2020	10,371,875	0.35
5,650,000	Cott Beverage Inc	5.38%	01/07/2022	5,678,250	0.19	8,000,000	GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	5.38%	01/11/2023	8,330,000	0.28
3,100,000	CPG Merger Sub LLC	8.00%	01/10/2021	3,286,000	0.11	4,000,000	Graton Economic Development Authority	9.63%	01/09/2019	4,570,000	0.16
4,000,000	Credit Agricole SA	7.88%	29/01/2049	4,430,000	0.15	1,150,000	Greektown Holdings LLC/Greektown MotherShip Corp	8.88%	15/03/2019	1,184,500	0.04
8,585,000	Credit Suisse Group AG	7.50%	11/12/2049	9,625,931	0.33	6,700,000	Gulfmark Offshore Inc	6.38%	15/03/2022	7,001,500	0.24
15,950,000	Credit Suisse Group AG	6.25%	29/12/2049	16,269,000	0.55	6,600,000	Halcon Resources Corp	9.75%	15/07/2020	7,260,000	0.25
2,450,000	Crestwood Midstream Partners LP / Crestwood Midstream Finance Corp	6.13%	01/03/2022	2,597,000	0.09	7,000,000	Halcon Resources Corp	8.88%	15/05/2021	7,577,500	0.26
12,000,000	Crimson Merger Sub Inc	6.63%	15/05/2022	12,000,000	0.41	7,950,000	Harbinger Group Inc	7.88%	15/07/2019	8,705,250	0.30
6,000,000	Crown Americas LLC / Crown Americas Capital Corp IV	4.50%	15/01/2023	5,910,000	0.20	3,150,000	Harbinger Group Inc	7.75%	15/01/2022	3,228,750	0.11
1,000,000	Crown Castle International Corp	4.88%	15/04/2022	1,040,000	0.04	3,100,000	Harron Communications LP/Harron Finance Corp	9.13%	01/04/2020	3,475,875	0.12
6,000,000	Crown Castle International Corp	5.25%	15/01/2023	6,292,500	0.21	5,000,000	HCA Holdings Inc	6.25%	15/02/2021	5,400,000	0.18
9,500,000	CrownRock LP / CrownRock Finance Inc	7.13%	15/04/2021	10,070,000	0.34	1,000,000	HCA Inc	3.75%	15/03/2019	1,017,500	0.03
1,100,000	CSC Holdings LLC	7.88%	15/02/2018	1,276,000	0.04	16,232,000	HCA Inc	6.50%	15/02/2020	18,321,870	0.62
3,000,000	CSC Holdings LLC	8.63%	15/02/2019	3,585,000	0.12	6,000,000	HCA				

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (FOFs用)

額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)	額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)
	米ドル			(米ドル)			米ドル			(米ドル)	
3,250,000	HD Supply Inc	8.13%	15/04/2019	3,587,187	0.12	3,500,000	Mobile Mini Inc	7.88%	01/12/2020	3,867,500	0.13
3,750,000	HD Supply Inc	11.00%	15/04/2020	4,439,062	0.15	1,750,000	Mohegan Tribal Gaming Authority	11.00%	15/09/2018	1,776,250	0.06
16,050,000	HD Supply Inc	7.50%	15/07/2020	17,554,688	0.60	1,000,000	Motors Liquidation Co	7.13%	15/07/2013	0	0.00
12,500,000	HD Supply Inc	11.50%	15/07/2020	15,031,250	0.51	5,000,000	Motors Liquidation Co	8.38%	15/07/2033	0	0.00
3,000,000	Hertz Corp	5.88%	15/10/2020	3,168,750	0.11	2,950,000	MPH Acquisition Holdings LLC	6.63%	01/04/2022	3,112,250	0.11
2,400,000	Hertz Corp	6.25%	15/10/2022	2,574,000	0.09	10,000,000	MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	6.88%	01/05/2021	10,950,000	0.37
8,800,000	Hexion US Finance Corp	8.88%	01/02/2018	9,196,000	0.31	9,000,000	MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	6.38%	15/02/2022	9,697,500	0.33
3,000,000	Hexion US Finance Corp / Hexion Nova Scotia Finance LLC	9.00%	15/11/2020	3,105,000	0.11	985,000	MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	5.50%	01/05/2024	1,014,550	0.03
4,000,000	Hilton Worldwide Finance LLC / Hilton Worldwide Finance Corp	5.63%	15/10/2021	4,270,000	0.15	8,000,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	6.50%	01/08/2018	8,280,000	0.28
4,000,000	Huntsman International LLC	4.88%	15/11/2020	4,170,000	0.14	1,500,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	7.88%	01/10/2020	1,586,250	0.05
3,000,000	Huntsman International LLC	8.63%	15/03/2021	3,337,500	0.11	5,000,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	6.50%	01/07/2021	5,025,000	0.17
1,350,000	IAC/InterActiveCorp	4.75%	15/12/2022	1,333,125	0.05	3,000,000	Navient Corp	8.45%	15/06/2018	3,547,003	0.12
2,150,000	Infor Software Parent LLC / Infor Software Parent Inc	7.13%	01/05/2021	2,214,500	0.08	8,350,000	Navient Corp	5.50%	15/01/2019	8,892,320	0.30
3,750,000	Inmarsat Finance Plc	4.88%	15/05/2022	3,810,938	0.13	5,300,000	Navient Corp	4.88%	17/06/2019	5,481,882	0.19
5,000,000	Intelsat Jackson Holdings SA	7.50%	01/04/2021	5,512,500	0.19	6,000,000	Navient Corp	8.00%	25/03/2020	6,972,944	0.24
12,156,000	Intelsat Jackson Holdings SA	6.63%	15/12/2022	12,763,800	0.43	6,450,000	Navient Corp	6.13%	25/03/2024	6,542,996	0.22
13,000,000	Intelsat Jackson Holdings SA	5.50%	01/08/2023	13,016,250	0.44	800,000	Navient Corp	5.63%	01/08/2033	696,853	0.02
1,600,000	Intelsat Luxembourg SA	6.75%	01/06/2018	1,708,000	0.06	300,000	NCR Corp	4.63%	15/02/2021	304,500	0.01
9,000,000	Intelsat Luxembourg SA	7.75%	01/06/2021	9,585,000	0.33	3,600,000	NCR Corp	5.00%	15/07/2022	3,654,000	0.12
4,900,000	Intelsat Luxembourg SA	8.13%	01/06/2023	5,322,625	0.18	4,250,000	NCR Corp	6.38%	15/12/2023	4,621,875	0.16
2,500,000	International Lease Finance Corp	7.13%	01/09/2018	2,901,563	0.10	11,000,000	Neiman Marcus Group Ltd Inc	8.00%	15/10/2021	11,935,000	0.41
10,600,000	International Lease Finance Corp	5.88%	01/04/2019	11,739,500	0.40	10,000,000	Neiman Marcus Group Ltd Inc	8.75%	15/10/2021	10,975,000	0.37
5,400,000	International Lease Finance Corp	6.25%	15/05/2019	6,024,375	0.21	3,875,000	Neill Af S Escrow	8.38%	15/08/2015	0	0.00
3,000,000	International Lease Finance Corp	4.63%	15/04/2021	3,108,750	0.11	1,669,203	New Cotai LLC / New Cotai Capital Corp	10.63%	01/05/2019	1,944,622	0.07
5,000,000	Iron Mountain Inc	5.75%	15/08/2024	5,175,000	0.18	1,100,000	New Gold Inc	7.00%	15/04/2020	1,175,570	0.04
2,500,000	iStar Financial Inc	4.00%	01/11/2017	2,525,000	0.09	4,800,000	New Gold Inc	6.25%	15/11/2022	4,995,840	0.17
2,500,000	Jack Cooper Holdings Corp	9.25%	01/06/2020	2,762,500	0.09	7,400,000	Nexstar Broadcasting Inc	6.88%	15/11/2020	7,992,000	0.27
1,000,000	Jeferson Smurfit Corp US	7.50%	01/06/2013	1,000	0.00	2,900,000	Nielsen Co Luxembourg SARL	5.50%	01/10/2021	3,023,250	0.10
5,600,000	Jefferies Finance LLC / JFIN Co-Issuer Corp	7.38%	01/04/2020	5,908,000	0.20	2,000,000	Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co	4.50%	01/10/2020	2,032,500	0.07
2,850,000	Jefferies Finance LLC / JFIN Co-Issuer Corp	6.88%	15/04/2022	2,903,438	0.10	4,100,000	Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co	5.00%	15/04/2022	4,161,500	0.14
4,000,000	Jefferies LoanCore LLC / JLC Finance Corp	6.88%	01/06/2020	4,070,000	0.14	1,300,000	NRG Energy Inc	7.63%	15/01/2018	1,498,250	0.05
4,000,000	Jo-Ann Stores Inc	8.13%	15/03/2019	4,130,000	0.14	5,000,000	NRG Energy Inc	6.63%	15/03/2023	5,425,000	0.18
2,550,000	Jones Energy Holdings LLC / Jones Energy Finance Corp	6.75%	01/04/2022	2,703,000	0.09	7,000,000	Nuance Communications Inc	5.38%	15/08/2020	7,280,000	0.25
5,200,000	Jurassic Holdings III Inc	6.88%	15/02/2021	5,343,000	0.18	11,000,000	Numericable Group SA	6.00%	15/05/2022	11,497,750	0.39
3,300,000	Kinder Morgan Inc	5.00%	15/02/2021	3,423,750	0.12	1,200,000	Numericable Group SA	6.25%	15/05/2024	1,258,560	0.04
7,000,000	Kodiak Oil & Gas Corp	8.13%	01/12/2019	7,805,000	0.27	1,400,000	NXP BV / NXP Funding LLC	3.75%	01/06/2021	1,414,000	0.05
2,600,000	Kodiak Oil & Gas Corp	5.50%	15/01/2021	2,730,000	0.09	3,000,000	NXP BV / NXP Funding LLC	5.75%	15/02/2021	3,195,750	0.11
3,350,000	Kodiak Oil & Gas Corp	5.50%	01/02/2022	3,492,375	0.12	4,650,000	Oasis Petroleum Inc	6.88%	15/03/2022	5,103,375	0.17
3,250,000	Kraton Polymers LLC / Kraton Polymers Capital Corp	6.75%	01/03/2019	3,445,000	0.12	7,500,000	Offshore Drilling Holding SA	8.38%	20/09/2020	8,325,000	0.28
1,500,000	L Brands Inc	7.00%	01/05/2020	1,730,625	0.06	5,040,000	OMNOVA Solutions Inc	7.88%	01/11/2018	5,323,500	0.18
5,000,000	L Brands Inc	6.63%	01/04/2021	5,681,250	0.19	1,000,000	PAETEC Holding Corp	9.88%	01/12/2018	1,086,250	0.04
2,650,000	L Brands Inc	5.63%	15/02/2022	2,871,938	0.10	2,000,000	Pantry Inc	8.38%	01/08/2020	2,170,000	0.07
1,700,000	Lamar Media Corp	5.38%	15/01/2024	1,770,125	0.06	7,847,000	Park-Ohio Industries Inc	8.13%	01/04/2021	8,690,553	0.30
4,425,000	Laredo Petroleum Inc	9.50%	15/02/2019	4,856,438	0.17	3,050,000	Parsley Energy LLC / Parsley Finance Corp	7.50%	15/02/2022	3,271,125	0.11
1,950,000	Laredo Petroleum Inc	5.63%	15/01/2022	2,013,375	0.07	1,790,000	Peabody Energy Corp	7.38%	01/11/2016	1,977,950	0.07
4,576,000	Laredo Petroleum Inc	7.38%	01/05/2022	5,130,840	0.17	4,000,000	Peabody Energy Corp	6.00%	15/11/2018	4,215,000	0.14
1,000,000	LBC Tank Terminals Holding Netherlands BV	6.88%	15/05/2023	1,060,000	0.04	1,000,000	Peabody Energy Corp	6.50%	15/09/2020	1,015,000	0.03
6,000,000	Lennar Corp	4.75%	15/11/2022	5,962,500	0.20	3,000,000	Peabody Energy Corp	4.75%	15/12/2041	2,242,098	0.08
3,000,000	Level 3 Communications Inc	8.88%	01/06/2019	3,296,250	0.11	9,300,000	Post Holdings Inc	6.75%	01/12/2021	9,927,750	0.34
1,000,000	Level 3 Financing Inc	9.38%	01/04/2019	1,101,250	0.04	5,500,000	Post Holdings Inc	7.38%	15/02/2022	5,981,250	0.20
6,500,000	Level 3 Financing Inc	8.13%	01/07/2019	7,133,750	0.24	4,350,000	Post Holdings Inc	6.00%	15/12/2022	4,469,625	0.15
2,780,000	Level 3 Financing Inc	7.00%	01/06/2020	3,051,050	0.10	3,000,000	PQ Corp	8.75%	01/05/2018	3,262,500	0.11
2,050,000	Level 3 Financing Inc	6.13%	15/01/2021	2,203,750	0.08	2,150,000	Prestige Brands Inc	8.13%	01/02/2020	2,410,688	0.08
11,750,000	LifePoint Hospitals Inc	5.50%	01/12/2021	12,425,625	0.42	2,950,000	Prestige Brands Inc	5.38%	15/12/2021	3,038,500	0.10
7,000,000	Linn Energy LLC / Linn Energy Finance Corp	6.25%	01/11/2019	7,420,000	0.25	7,500,000	ProQuest LLC / ProQuest Notes Co	9.00%	15/10/2018	7,968,750	0.27
10,054,000	Lloyds Banking Group Plc	7.50%	30/04/2049	10,795,483	0.37	400,000	Provident Funding Associates LP / PFG Finance Corp	6.75%	15/06/2021	400,000	0.01
2,850,000	Magnetation LLC / Mag Finance Corp	11.00%	15/05/2018	3,127,875	0.11	2,850,000	Quiksilver Inc / QS Wholesale Inc	7.88%	01/08/2018	2,921,250	0.10
14,115,000	Magnum Hunter Resources Corp	9.75%	15/05/2020	15,738,225	0.54	5,000,000	Radio Systems Corp	8.38%	01/11/2019	5,543,750	0.19
5,000,000	Manitowoc Co Inc	8.50%	01/11/2020	5,625,000	0.19	1,850,000	Ranyonier AM Products Inc	5.50%	01/06/2024	1,891,625	0.06
4,000,000	Manitowoc Co Inc	5.88%	15/10/2022	4,360,000	0.15	2,050,000	Regal Entertainment Group	5.75%	15/03/2022	2,137,125	0.07
4,000,000	Marina District Finance Co Inc	9.88%	15/08/2018	4,245,000	0.14	4,400,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	5.75%	01/09/2020	4,774,000	0.16
3,000,000	McGraw-Hill Global Education Holdings LLC / McGraw-Hill Global Education Finance	9.75%	01/04/2021	3,446,250	0.12	3,500,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	6.50%	15/07/2021	3,832,500	0.13
2,198,000	Mcoron Finance Sub LLC / Mcoron Finance Corp	8.38%	15/05/2019	2,423,295	0.08	1,000,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	5.88%	01/03/2022	1,092,500	0.04
4,750,000	MEG Energy Corp	6.50%	15/03/2021	5,058,750	0.17	7,000,000	Resolute Energy Corp	8.50%	01/05/2020	7,350,000	0.25
13,250,000	MEG Energy Corp	6.38%	30/01/2023	14,177,500	0.48	20,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	9.00%	15/04/2019	21,250,000	0.72
10,000,000	MEG Energy Corp	7.00%	31/03/2024	11,025,000	0.38	2,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	7.88%	15/08/2019	2,185,000	0.07
9,750,000	Memorial Production Partners LP / Memorial Production Finance Corp	7.63%	01/05/2021	10,274,063	0.35	8,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	9.88%	15/08/2019	8,870,000	0.30
1,600,000	Men's Wearhouse Inc	7.00%	01/07/2022	1,664,000	0.06	6,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	5.75%	15/10/2020	6,345,000	0.22
3,000,000	Meritage Homes Corp	7.15%	15/04/2020	3,360,000	0.11	500,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	6.88%	15/02/2021	540,625	0.02
3,000,000	Meritage Homes Corp	7.00%	01/04/2022	3,322,500	0.11	3,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	8.25%	15/02/2021	3,273,750	0.11
3,500,000	MGM Resorts International	6.88%	01/04/2016	3,823,750	0.13	10,000,000	Rialto Holdings LLC / Rialto Corp	7.00%	01/12/2018	10,550,000	0.36
4,500,000	MGM Resorts International	10.00%	01/11/2016	5,343,750	0.18	5,150,000	Rite Aid Corp	9.25%	15/03/2020	5,890,313	0.20
450,000	MGM Resorts International	7.63%	15/01/2017	513,000	0.02	6,000,000	Rite Aid Corp	8.00%	15/08/2020	6,592,500	0.22
16,400,000	MGM Resorts International	6.75%	01/10/2020	18,388,500	0.63	2,000,000	Rite Aid Corp	6.75%	15/06/2021	2,170,000	0.07
13,000,000	MGM Resorts International	6.63%	15/								

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (FOFs用)

額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)	額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)
	米ドル			(米ドル)			米ドル			(米ドル)	
1,000,000	Rosetta Resources Inc	5.88%	01/06/2024	1,041,250	0.04	1,300,000	T-Mobile USA Inc	6.63%	28/04/2021	1,412,125	0.05
1,900,000	Royal Bank of Scotland Group Plc	6.13%	15/12/2022	2,087,872	0.07	5,850,000	T-Mobile USA Inc	6.13%	15/01/2022	6,244,875	0.21
6,100,000	Royal Bank of Scotland Group Plc	6.10%	10/06/2023	6,696,765	0.23	5,350,000	T-Mobile USA Inc	6.73%	28/04/2022	5,804,750	0.20
5,000,000	Royal Bank of Scotland Plc	9.50%	16/03/2022	5,900,000	0.20	450,000	T-Mobile USA Inc	6.63%	01/04/2023	489,938	0.02
5,000,000	RR Donnelley & Sons Co	7.88%	15/03/2021	5,737,500	0.20	3,800,000	Toll Brothers Finance Corp	5.88%	15/02/2022	4,165,750	0.14
2,000,000	Ryland Group Inc	0.25%	01/06/2019	1,843,552	0.06	2,000,000	Toll Brothers Finance Corp	4.38%	15/04/2023	1,977,500	0.07
3,600,000	Ryland Group Inc	5.38%	01/10/2022	3,582,000	0.12	6,400,000	TransDigm Inc	7.50%	15/07/2021	7,136,000	0.24
6,000,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	6.25%	15/03/2022	6,510,000	0.22	2,200,000	Transfield Services Ltd	8.38%	15/05/2020	2,271,500	0.08
2,850,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.63%	15/04/2023	2,992,500	0.10	2,000,000	TreeHouse Foods Inc	4.88%	15/03/2022	2,057,500	0.07
6,150,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.75%	15/05/2024	6,457,500	0.22	7,250,000	Trinidad Drilling Ltd	7.88%	15/01/2019	7,757,500	0.26
4,584,000	Sabre Inc	8.50%	15/05/2019	5,111,160	0.17	3,250,000	tw telecom holdings inc	5.38%	01/10/2022	3,566,875	0.12
3,500,000	Safeway Group Holding LLC / Safeway Finance Corp	7.00%	15/05/2018	3,718,750	0.13	2,100,000	United Airlines 2014-1 Class B Pass Through Trust	4.75%	11/04/2022	2,147,250	0.07
1,250,000	Salix Pharmaceuticals Ltd	6.00%	15/01/2021	1,362,500	0.05	450,000	United Continental Holdings Inc	6.38%	01/06/2018	487,688	0.02
9,950,000	Sally Holdings LLC / Sally Capital Inc	5.75%	01/06/2022	10,634,063	0.36	650,000	United Rentals North America Inc	5.75%	15/07/2018	689,000	0.02
400,000	Sally Holdings LLC / Sally Capital Inc	5.50%	01/11/2023	414,000	0.01	5,000,000	United Rentals North America Inc	7.38%	15/05/2020	5,537,500	0.19
11,500,000	Samsom Investment Co	10.75%	15/02/2020	12,218,750	0.42	2,000,000	United Rentals North America Inc	8.38%	15/09/2020	2,210,000	0.08
900,000	SandRidge Energy Inc	8.75%	15/01/2020	972,000	0.03	500,000	United Rentals North America Inc	8.25%	01/02/2021	558,750	0.02
2,500,000	SandRidge Energy Inc	7.50%	15/03/2021	2,721,875	0.09	2,000,000	United Rentals North America Inc	5.75%	15/11/2024	2,080,000	0.07
950,000	SandRidge Energy Inc	8.13%	15/10/2022	1,049,750	0.04	3,000,000	Univision Communications Inc	6.88%	15/05/2019	3,225,000	0.11
1,050,000	SandRidge Energy Inc	7.50%	15/02/2023	1,139,250	0.04	5,500,000	Univision Communications Inc	8.50%	15/05/2021	6,132,500	0.21
5,700,000	SBA Communications Corp	4.88%	15/07/2022	5,678,625	0.19	9,050,000	Univision Communications Inc	6.75%	15/09/2022	10,079,438	0.34
5,000,000	SBA Telecommunications Inc	5.75%	15/07/2020	5,331,250	0.18	2,250,000	Univision Communications Inc	5.13%	15/05/2023	2,396,250	0.08
5,550,000	Schaeffler Finance BV	4.25%	15/05/2021	5,548,668	0.19	3,000,000	UPCB Finance VI Ltd	6.88%	15/01/2022	3,330,000	0.11
3,600,000	Schaeffler Holding Finance BV	6.88%	15/08/2018	3,817,512	0.13	7,000,000	US Foods Inc	8.50%	30/06/2019	7,516,250	0.26
4,000,000	Seadrill Ltd	6.63%	15/09/2020	4,085,000	0.14	1,300,000	USG Corp	9.75%	01/08/2014	1,303,250	0.04
1,500,000	Sealed Air Corp	8.13%	15/09/2019	1,668,750	0.06	13,000,000	Valeant Pharmaceuticals International	6.38%	15/10/2020	13,877,500	0.47
2,000,000	Sealed Air Corp	6.50%	01/12/2020	2,262,500	0.08	2,000,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	5.63%	01/12/2021	2,062,500	0.07
2,500,000	Sealed Air Corp	8.38%	15/09/2021	2,878,125	0.10	2,500,000	Vander Intermediate Holding II Corp	9.75%	01/02/2019	2,700,000	0.09
6,728,000	Seminole Hard Rock Entertainment Inc / Seminole Hard Rock International LLC	5.88%	15/05/2021	6,778,460	0.23	8,000,000	Vanguard Natural Resources LLC / VNR Finance Corp	7.88%	01/04/2020	8,730,000	0.30
5,100,000	Serta Simmons Holdings LLC	8.13%	01/10/2020	5,552,625	0.19	7,000,000	Vector Group Ltd	7.75%	15/02/2021	7,525,000	0.26
8,000,000	Seven Generations Energy Ltd	8.25%	15/05/2020	8,819,600	0.30	5,000,000	Videotron Ltd	5.00%	15/07/2022	5,162,500	0.18
5,265,000	Shearer's Foods LLC / Chip Finance Corp	9.00%	01/11/2019	5,817,825	0.20	4,800,000	Videotron Ltd	5.38%	15/06/2024	4,949,760	0.17
250,000	Sirius XM Radio Inc	4.25%	15/05/2020	247,500	0.01	4,950,000	Viking Cruises Ltd	8.50%	15/10/2022	5,494,500	0.19
3,100,000	Sirius XM Radio Inc	5.88%	01/10/2020	3,293,750	0.11	2,000,000	Virgin Media Finance Plc	6.38%	15/04/2023	2,180,000	0.07
6,000,000	Sirius XM Radio Inc	5.75%	01/08/2021	6,322,500	0.22	9,000,000	Virgin Media Secured Finance Plc	5.38%	15/04/2021	9,472,500	0.32
4,050,000	Sirius XM Radio Inc	6.00%	15/07/2024	4,232,250	0.14	3,000,000	Visant Corp	10.00%	01/10/2017	2,816,250	0.10
3,000,000	SITEL LLC / Sitel Finance Corp	11.00%	01/08/2017	3,195,000	0.11	6,200,000	VTR Finance BV	6.88%	15/01/2024	6,649,500	0.23
3,000,000	SITEL LLC / Sitel Finance Corp	11.50%	01/04/2018	2,962,500	0.10	6,000,000	Watco Cos LLC / Watco Finance Corp	6.38%	01/04/2023	6,150,000	0.21
5,000,000	Six Flags Entertainment Corp	5.25%	15/01/2021	5,162,500	0.18	2,400,000	Waterjet Holdings Inc	7.63%	01/02/2020	2,550,000	0.09
1,500,000	SM Energy Co	6.63%	15/02/2019	1,593,750	0.05	4,846,000	Wells Enterprises Inc	6.75%	01/02/2020	5,124,645	0.17
2,500,000	SM Energy Co	6.50%	15/11/2021	2,725,000	0.09	4,000,000	WESCO Distribution Inc	5.38%	15/12/2021	4,120,000	0.14
4,505,000	SM Energy Co	6.50%	01/01/2023	4,899,188	0.17	5,350,000	WEX Inc	4.75%	01/02/2023	5,202,875	0.18
5,000,000	SM Energy Co	5.00%	15/01/2024	5,025,000	0.17	3,400,000	Weyerhaeuser Real Estate Co	4.38%	15/06/2019	3,408,500	0.12
2,875,000	Smith Investment	8.00%	15/03/2017	2,875,000	0.00	2,900,000	Weyerhaeuser Real Estate Co	5.88%	15/06/2024	2,968,875	0.10
21,000,000	SoftBank Corp	4.50%	15/04/2020	21,459,480	0.73	6,600,000	Whiting Petroleum Corp	5.75%	15/03/2021	7,260,000	0.25
7,900,000	Southern Graphics Inc	8.38%	15/10/2020	8,413,500	0.29	4,000,000	William Carter Co	5.25%	15/08/2021	4,140,000	0.14
2,290,000	SPCM SA	6.00%	15/01/2022	2,444,188	0.08	6,000,000	William Lyon Homes Inc	8.50%	15/11/2020	6,720,000	0.23
2,000,000	Spectrum Brands Inc	6.38%	15/11/2020	2,160,000	0.07	2,000,000	Wind Acquisition Finance SA	7.25%	15/02/2018	2,109,500	0.07
2,000,000	Spectrum Brands Inc	6.63%	15/11/2022	2,177,500	0.07	3,250,000	Wind Acquisition Finance SA	7.25%	15/02/2018	3,427,938	0.12
6,700,000	Speedy Cash Intermediate Holdings Corp	10.75%	15/05/2018	6,834,000	0.23	3,000,000	Wind Acquisition Finance SA	4.75%	15/07/2020	3,030,000	0.10
2,850,000	Spirit AeroSystems Inc	6.75%	15/12/2020	3,078,000	0.10	21,000,000	Wind Acquisition Finance SA	7.38%	23/04/2021	22,627,500	0.77
8,000,000	SPL Logistics Escrow LLC / SPL Logistics Finance Corp	8.88%	01/08/2020	8,980,000	0.31	4,300,000	Windstream Corp	7.88%	01/11/2017	4,971,875	0.17
4,350,000	Springs Industries Inc	6.25%	01/06/2021	4,447,875	0.15	2,000,000	Windstream Corp	8.13%	01/09/2018	2,107,500	0.07
7,000,000	Sprint Capital Corp	8.75%	15/03/2032	8,155,000	0.28	2,200,000	Windstream Corp	7.75%	15/10/2020	2,395,250	0.08
9,000,000	Sprint Communications Inc	8.38%	15/08/2017	10,575,000	0.36	3,250,000	Windstream Corp	7.75%	01/10/2021	3,566,875	0.12
4,050,000	Sprint Communications Inc	9.00%	15/11/2018	4,941,000	0.17	1,300,000	Windstream Corp	7.50%	01/06/2022	1,423,500	0.05
9,550,000	Sprint Communications Inc	7.00%	01/03/2020	11,078,000	0.38	850,000	Windstream Corp	6.38%	01/08/2023	871,250	0.03
5,800,000	Sprint Communications Inc	7.00%	15/08/2020	6,423,500	0.22	150,000	Wing Acquisition Corp	5.63%	15/04/2022	151,875	0.01
5,000,000	Sprint Communications Inc	11.50%	15/11/2021	6,825,000	0.23	5,150,000	WMG Acquisition Corp	6.75%	15/04/2022	5,182,188	0.18
34,950,000	Sprint Corp	7.25%	15/09/2021	38,794,500	1.32	2,500,000	Woodsides Homes Co LLC / Woodsides Homes Finance Inc	6.75%	15/12/2021	2,562,500	0.09
13,000,000	Sprint Corp	7.88%	15/09/2023	14,625,000	0.50	6,000,000	Wynn Macau Ltd	5.25%	15/10/2021	6,225,000	0.21
3,550,000	Stackpole International Intermediate / Stackpole International Powder / Stackpol	7.75%	15/10/2021	3,727,500	0.13	5,000,000	Zachry Holdings Inc	7.50%	01/02/2020	5,387,500	0.18
4,000,000	Standard Pacific Corp	6.25%	15/12/2021	4,310,000	0.15		社債合計			2,668,753,926	90.84
1,250,000	Starwood Property Trust Inc	4.55%	01/03/2018	1,408,338	0.05		国債			2,750,784,701	93.63
1,500,000	Steel Dynamics Inc	6.13%	15/08/2019	1,638,750	0.06		米ドル				
1,000,000	Steel Dynamics Inc	6.38%	15/08/2022	1,092,500	0.04	5,000,000	United States Treasury Note/Bond	1.63%	30/04/2019	5,006,048	0.17
5,000,000	Steel Dynamics Inc	5.25%	15/04/2023	5,212,500	0.18	1,600,000	United States Treasury Note/Bond	1.50%	31/05/2019	1,590,938	0.05
1,500,000	Stone Container Finance Co of Canada II	7.38%	15/07/2014	0	0.00	11,500,000	United States Treasury Note/Bond	1.63%	30/06/2019	11,494,158	0.39
1,000,000	Summit Materials LLC / Summit Materials Finance Corp	10.50%	31/01/2020	1,127,500	0.04	12,100,000	United States Treasury Note/Bond	2.25%	30/04/2021	12,211,583	0.42
8,500,000	Sun Products Corp	7.75%	15/03/2021	7,437,500	0.25	8,500,000	United States Treasury Note/Bond	2.13%	30/06/2021	8,493,693	0.29
1,385,000	Synovus Financial Corp	7.88%	15/02/2019	1,592,750	0.05	10,400,000	United States Treasury Note/Bond	3.38%	15/05/2044	10,417,065	0.36
1,450,000	Telecom Italia Capital SA	7.00%	04/06/2018	1,672,805	0.06		国債合計			49,213,485	1.68
3,000,000	Telecom Italia Capital SA	7.18%	18/06/2019	3,488,700	0.12						
2,000,000	Telecom Italia Capital SA	7.72%	04/06/2038	2,300,000	0.08						
10,500,000	Telecom Italia SpA	5.30%	30/05/2024	10,559,955	0.36						
10,000,000	Time Inc	5.75%	15/04/2022	10,087,500	0.34						
1,000,000	T-Mobile USA Inc	5.25%	01/09/2018	1,055,000	0.04						
4,550,000	T-Mobile USA Inc	6.54%	28/04/2020	4,931,063	0.17						

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ II (FOFs用)

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)	現地通貨建 想定元本額	スワップ契約	未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
<b>普通株式</b>							
<b>米ドル</b>							
848	Atrium	0	0.00	97,200,000	金利スワップ Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Fixed 0.75%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (19/03/2016)	448,782	0.02
40,000	Axiall Corp	1,882,000	0.07	15,975,000	金利スワップ Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Fixed 3.25%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (19/03/2024)	915,428	0.03
22	Dawn Holdings USD Npv	0	0.00		金利スワップ未実現利益	1,364,210	0.05
49,699	General Motors Co	1,822,462	0.06				
204,706	HMH Holdings	3,903,743	0.13				
1,000	Holdings Co Inc PT	0	0.00				
32,995	Intelsat SA	615,687	0.02				
1,919	Masonite International Corp	106,658	0.00	29,100,000	金利スワップ Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 1.25%) (19/03/2019)	(1,181,901)	(0.04)
6,126	Motors Liquidation Co GUC Trust	157,745	0.01	39,000,000	金利スワップ Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 2.25%) (17/09/2019)	(779,953)	(0.03)
6	New Cotai LLC USD Npv (Placing)	0	0.00	173,800,000	金利スワップ Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 2.75%) (17/9/2021)	(5,248,760)	(0.18)
84,642	Starwood Property Trust Inc	1,995,012	0.07		金利スワップ未実現損失	(7,210,614)	(0.25)
	<b>普通株式合計</b>	<b>10,483,307</b>	<b>0.36</b>				
<b>優先株式</b>							
<b>米ドル</b>							
1,033	Spanish Broadcasting System Inc 10.75%	1,126,486	0.04				
	<b>優先株式合計</b>	<b>1,126,486</b>	<b>0.04</b>				
<b>新株予約権証券</b>							
<b>ユーロ</b>							
3,419	Truvo Subsidiary Corp Warrant 31/12/2020	0	0.00	(60,000,000)	クレジット・デフォルト・スワップ Credit Default Swap (Bank of America, N.A.) (Fund receives default protection on CDX.NA.HY.22-V2; and provides Fixed 5.00%) 20/06/2019	5,283,102	0.18
					クレジット・デフォルト・スワップ未実現利益	5,283,102	0.18
<b>投資合計</b>							
<b>米ドル</b>							
23,361	General Motors Co 10/07/2016	627,710	0.02				
23,361	General Motors Co 10/07/2019	439,187	0.02				
6,495	Masonite International Corp 09/06/2016	72,237	0.00				
	<b>新株予約権証券合計</b>	<b>1,139,134</b>	<b>0.04</b>				
<b>額面 投資信託証券 利回り</b>							
105,024,906	Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund - Institutional Distribution Class	0.006%	105,024,906	3.57			
	<b>投資信託証券合計</b>		<b>105,024,906</b>	<b>3.57</b>			
	<b>投資資産合計</b>		<b>2,917,772,019</b>	<b>99.32</b>			
<b>先物取引</b>							
<b>枚数 名称 未実現利益 純資産比率 (%)</b>							
<b>(米ドル)</b>							
(1,150)	U.S. 5 Year Note (CBT) September 2014	売建	259,651	0.01			
	<b>先物取引未実現利益</b>		<b>259,651</b>	<b>0.01</b>			
<b>枚数 名称 未実現損失 純資産比率 (%)</b>							
<b>(米ドル)</b>							
232	U.S. Long Bond (CBT) September 2014	買建	(188,426)	(0.01)			
223	U.S. 2 Year Note (CBT) September 2014	買建	(36,938)	(0.00)			
(2)	U.S. Ultra Bond (CBT) September 2014	売建	(187)	(0.00)			
(219)	U.S. 10 Year Note (CBT) September 2014	売建	(186,075)	(0.01)			
(459)	90 Day Euro\$ Future June 2017	売建	(71,893)	(0.00)			
(485)	90 Day Euro\$ Future September 2016	売建	(177,543)	(0.01)			
(601)	90 Day Euro\$ Future March 2017	売建	(172,072)	(0.00)			
(919)	90 Day Euro\$ Future December 2016	売建	(562,390)	(0.02)			
	<b>先物取引未実現損失</b>		<b>(1,395,524)</b>	<b>(0.05)</b>			
<b>外国為替予約取引</b>							
<b>満期日 元本(買) 元本(売) 未実現利益 純資産比率 (%)</b>							
<b>(米ドル)</b>							
03/07/2014	EUR	229,610	US\$	312,531	1,843	0.00	
03/07/2014	EUR	5,137,000	US\$	6,998,752	34,665	0.00	
	<b>外国為替予約取引未実現利益</b>				<b>36,508</b>	<b>0.00</b>	
<b>満期日 元本(買) 元本(売) 未実現損失 純資産比率 (%)</b>							
<b>(米ドル)</b>							
03/07/2014	US\$	5,525,597	GBP	3,300,963	(118,417)	(0.00)	
03/07/2014	US\$	3,598,338	CAD	3,910,220	(72,412)	(0.00)	
03/07/2014	US\$	18,143,945	CHF	16,288,328	(224,105)	(0.01)	
03/07/2014	US\$	60,034,048	EUR	44,160,834	(429,557)	(0.02)	
	<b>外国為替予約取引未実現損失</b>				<b>(844,491)</b>	<b>(0.03)</b>	

# ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

## 運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2015年6月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。（新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。） ③投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算)		JPMorgan EMBI グローバルダイバーシファイド (円換算)		投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
4期末 (2011年6月15日)	8,354	△ 2.7	8,174	△ 2.0	9,395	△ 1.5	99.2	10,517
5期末 (2012年6月15日)	8,430	0	8,152	△ 0.3	10,128	7.8	96.9	10,117
6期末 (2013年6月17日)	10,418	23.6	10,282	26.1	12,719	25.6	98.4	14,867
7期末 (2014年6月16日)	11,570	100	11,625	13.1	14,771	16.1	97.8	22,647
8期末 (2015年6月15日)	13,267	14.7	13,291	14.3	18,010	21.9	99.2	48,023

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
 (注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、米ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) JPMorgan EMBI グローバルダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan EMBI グローバルダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan EMBI グローバルダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.  
 (注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算)		JPMorgan EMBI グローバルダイバーシファイド (円換算)		投資信託証券組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2014年6月16日	11,570	—	11,625	—	14,771	—	97.8
6月末	11,612	0.4	11,687	0.5	14,802	0.2	99.0
7月末	11,693	1.1	11,766	1.2	14,982	1.4	99.0
8月末	11,908	2.9	12,001	3.2	15,313	3.7	98.5
9月末	12,231	5.7	12,320	6.0	15,937	7.9	98.5
10月末	12,290	6.2	12,390	6.6	16,049	8.7	98.4
11月末	13,218	14.2	13,350	14.8	17,323	17.3	98.2
12月末	13,322	15.1	13,525	16.3	17,343	17.4	96.4
2015年1月末	13,066	12.9	13,132	13.0	17,103	15.8	98.5
2月末	13,181	13.9	13,237	13.9	17,406	17.8	98.5
3月末	13,100	13.2	13,071	12.4	17,498	18.5	99.0
4月末	13,202	14.1	13,100	12.7	17,891	21.1	98.7
5月末	13,439	16.2	13,329	14.7	18,406	24.6	98.4
(期末) 2015年6月15日	13,267	14.7	13,291	14.3	18,010	21.9	99.2

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,570円 期末：13,267円 騰落率：14.7%

【基準価額の変動要因】

組入ファンドでは、長期金利の低下に加え、為替相場で円安が進んだことで、各ファンドともプラスのリターンを獲得しました。特にLM・ブランディワイン外国債券ファンド、ウェリントン・マネージメント・ポートフォリオ (ケイマン) グローバル総合債券 (除く日本) クラスB、ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドMがプラスに寄りました。

◆投資環境について

○海外債券市況

先進国債券市況は、FRB (米国連邦準備制度理事会) 議長が政策金利引上げに慎重な発言を行なったことや、ECB (欧州中央銀行) 総裁が金融緩和に前向きな姿勢を示したことを好感し、欧米長期金利は低下して始まりました。米国では、2014年9月に入ると、米国の強い経済指標を受けてFRBが早期の利上げを行なうとの懸念が強まり長期金利は上昇しましたが、10月には、IMF (国際通貨基金) による世界経済見通しが下方修正されたことなどから、長期金利は低下に転じました。その後も、原油価格の下落傾向の強まりや米国以外の地域での景気の鈍化、2015年1月のECBの量的緩和決定を背景に、1月末まで金利の低下基調が続きました。しかし2月以降は、原油価格が底打ち傾向となる中でディスインフレ圧力の後退が徐々に金利上昇を支援する展開となり、4月末以降は長期金利が急騰しました。ドイツの長期金利は、弱い経済指標を背景に期首より2015年4月にかけて低下基調が続きましたが、4月末以降は長期金利が急騰しました。

新興国債券市況は、高利回りの投資対象として、リスクを愛好する資金が流入しました。欧米の金融政策をにらむ動きとなりましたが、米国の利上げ懸念が強まった場面でも先進国に比べて調整度合いが小さく、期首から2014年11月にかけてもみ合う展開となりました。12月前半にはリスク回避の動きが強まりいったんは大きく下落しましたが、2015年2月末にかけて徐々に持ち直しました。3月前半には米国の利上げ観測を嫌気して軟調に推移しましたが、3月のFOMC (米国連邦公開市場委員会) 後は米国の早期利上げ観測が後退し、4月下旬まで堅調な展開となりました。しかしその後には、期末にかけて下落基調となりました。

○為替相場

為替相場は、期首より、米国の景気回復が鮮明となったことによる金利先高感を背景に、米ドル高に向かいはじめました。さらにFRBによる早期利上げ観測が強まり、米ドル高を加速させる展開となりました。これに対して、ECBは量的金融緩和の導入を示唆するなど金融緩和姿勢を続けたため、ユーロの上値は抑えられました。2014年11月に入ると、日銀が予想外の追加金融緩和を行なったことを受け、米ドル、ユーロともに大きく上昇しました。その後、米ドルは2015年4月にかけて120円前後での推移となる一方、物価の低迷を背景に量的緩和の導入決定に至ったユーロは4月末まで下落基調が続きました。しかし4月末以降は、欧州金利の急騰をきっかけに米ドルおよびユーロは上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないたいです。投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なうファンドを含みます。(新興国の債券を中心に運用を行なうファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)

- 各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率的に生かしたファンドの配分をめざします。
- 運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等が必要に応じて決定します。

◆ポートフォリオについて

- 当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
- 投資効率の改善を目的に2014年9月にゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオIIおよびダイワ欧州債券ファンドを新規に組入れました。
- 運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

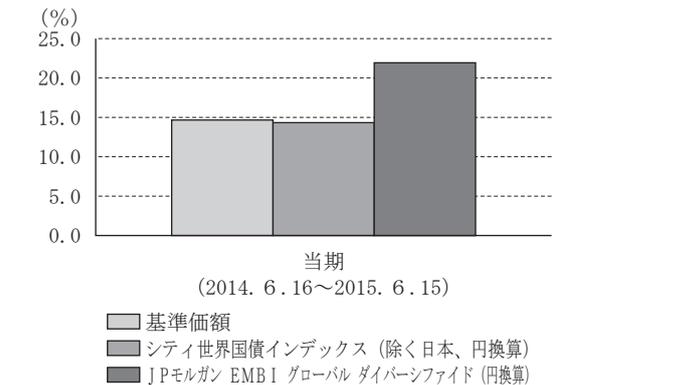
ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	当期末
ベアリング外国債券ファンドM	13.9%	11.8%	15.8%
ブラックロック外国債券ファンドM	13.3	24.0	1.5
T. ロー・プライス新興国債券オープンM	19.5	9.9	4.7
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	17.5	9.9	14.3
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	15.8	18.0	15.6
ダイワ欧州債券ファンド (追加)	6.0	—	15.5
ウェリントン・マネージメント・ポートフォリオ (ケイマン) グローバル総合債券 (除く日本) クラスB	15.7	24.1	18.4
ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (追加)	16.1	—	13.4

(注1) ダイワ欧州債券ファンドの騰落率は、2014年9月10日から当期末までの期間で算出。  
 (注2) ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオIIの騰落率は、2014年9月11日から当期末までの期間で算出。  
 (注3) (注1) および (注2) を除く各ファンドの騰落率は、期首から当期末までの期間で算出。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

◆分配金について

【収益分配金】

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

《今後の運用方針》

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なうファンドを含みます。(新興国の債券を中心に運用を行なうファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
  - ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。
- なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当期	
	2014年6月17日 ～2015年6月15日	
当期分配金(税込み)(円)	—	
対基準価額比率(%)	—	
当期の収益(円)	—	
当期の収益以外(円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	4,064	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014.6.17～2015.6.15)		
	金額	比率	
信託報酬	60円	0.474%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,648円です。
(投信会社)	(41)	(0.323)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(14)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	61	0.481	

- (注1) 期中の費用(消費税がかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
 (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

国	ファンド名	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
内	ダイワ欧州債券ファンド	7,011,411.326	7,409,000	—	—
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	3,724,671.765	4,144,000	—	—
	ベアリング外国債券ファンドM	6,306,738.266	6,478,000	1,786,647.378	1,770,000
	ブラックロック外国債券ファンドM	786,994.054	1,082,000	4,499,353.776	6,260,000
	T.ロウ・プライス 新興国債券オープンM	975,570.181	965,000	1,261,582.036	1,150,000
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド	5,566,300.894	6,207,000	3,272,669.765	3,890,000
	ウェリントン・マネージメント・ポートフォリオ(ケイマン)グローバル総合債券(除く日本)クラスB	521.618	5,229,244	180.434	1,800,000

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

外国	ファンド名	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	690.865	69,200	160.382	15,600

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
ダイワ欧州債券ファンド	7,011,411.326	7,432,797	15.5
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	5,862,050.074	6,867,391	14.3
ベアリング外国債券ファンドM	7,426,983.084	7,574,780	15.8
ブラックロック外国債券ファンドM	498,275.675	729,126	1.5
T.ロウ・プライス 新興国債券オープンM	2,189,426.932	2,280,288	4.7
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	6,239,402.412	7,476,675	15.6
ウェリントン・マネージメント・ポートフォリオ(ケイマン)グローバル総合債券(除く日本)クラスB	885.421	8,831,190	18.4
合計	29,228,434.924	41,192,250	<85.8%>

- (注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千アメリカ・ドル	千円
外国投資信託証券	530.482	51,920	6,412,240
ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	530.482	51,920	6,412,240

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項目	当期期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	41,192,250千円	84.7%
投資信託証券	6,412,240	13.2
コール・ローン等、その他	1,037,913	2.1
投資信託財産総額	48,642,404	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.50円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産(14,817,516千円)の投資信託財産総額(48,642,404千円)に対する比率は、30.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	49,102,404,086円
コール・ローン等	1,037,913,385
投資信託受益証券(評価額)	41,192,250,268
投資信託証券(評価額)	6,412,240,433
未収入金	460,000,000
(B) 負債	1,078,903,509
未払金	920,000,000
未払解約金	60,620,518
未払信託報酬	97,194,796
その他未払費用	1,088,195
(C) 純資産総額(A-B)	48,023,500,577
元本	36,198,639,522
次期繰越損益金	11,824,861,055
(D) 受益権総口数	36,198,639,522口
1万口当り基準価額(C/D)	13,267円

\* 期首における元本額は19,574,907,569円、当期中における追加設定元本額は20,937,659,533円、同解約元本額は4,313,927,580円です。  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,267円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2015年6月15日

項目	当期末
(A) 配当等収益	1,390,222,529円
受取配当金	1,389,839,729
受取利息	382,800
(B) 有価証券売買損益	2,453,935,840
売買利益	2,935,702,318
売買損益	△ 481,766,478
(C) 信託報酬等	△ 165,200,478
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,678,957,891
(E) 前期繰越損益金	2,366,652,120
(F) 追加信託差損益金	5,779,251,044
(配当等相当額)	( 8,668,483,844)
(売買損益相当額)	(△ 2,889,232,800)
(G) 合計(D+E+F)	11,824,861,055
次期繰越損益金(G)	11,824,861,055
追加信託差損益金	5,779,251,044
(配当等相当額)	( 8,668,483,844)
(売買損益相当額)	(△ 2,889,232,800)
分配準備積立金	6,045,610,011

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,330,486,036円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,348,471,855
(c) 収益調整金	8,668,483,844
(d) 分配準備積立金	2,366,652,120
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	14,714,093,855
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	14,714,093,855
(h) 受益権総口数	36,198,639,522口

《お知らせ》  
 ●投資対象とする投資信託証券の追加について  
 当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本追加する変更を行ないました。  
 (追加したファンド)  
 ・「ダイワ欧州債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」  
 ・アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテュショナル・ファンズ・ビーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII(FOFs用)」の投資証券(米ドル建)  
 ●運用報告書(全体版)の電子交付について  
 2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。  
 ●書面決議手続きの改正について  
 重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。  
 ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。  
 ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。  
 ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

当ファンドの指定投資信託証券のうち、「ベアリング外国債券ファンドM」の運用報告書はP.135~142、「ブラックロック外国債券ファンドM」はP.143~151、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド」はP.152~158、「ダイワ欧州債券ファンド」はP.159~165、「ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ(ケイマン)グローバル総合債券(除く日本)クラスB」はP.166~175、「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII」はP.176~180をご参照ください。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券
設定日	2007年8月10日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用) ・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 新興国債券マザーファンド ・新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用) ・株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 新興国債券マザーファンド ・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月の5日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額の水準等を勘案し分配を行います。

## 運用報告書 (全体版)

第15作成期  
決算日

第85期	2014年9月5日
第86期	2014年10月6日
第87期	2014年11月5日
第88期	2014年12月5日
第89期	2015年1月5日
第90期	2015年2月5日

## T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。さて「T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)」は、上記の通り決算を行いました。ここに、第15作成期(第85期~第90期)の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号  
http://www.daiwasbi.co.jp/  
お問い合わせ先 ディスクロージャー部  
電話番号 ☎ 0120-286104

### ■最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)		期中騰落率	ベンチマーク期中騰落率	公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産総額
	円	円					
第61期(2012年9月5日)	7,130	35	0.7	0.8	93.5	—	2,648
第62期(2012年10月5日)	7,232	35	1.9	2.1	91.1	—	2,666
第63期(2012年11月5日)	7,415	35	3.0	2.6	94.5	—	2,697
第64期(2012年12月5日)	7,612	35	3.1	3.2	95.0	—	2,746
第65期(2013年1月7日)	8,209	35	8.3	8.4	94.0	—	2,893
第66期(2013年2月5日)	8,425	35	3.1	2.6	94.4	—	2,972
第67期(2013年3月5日)	8,532	35	1.7	1.5	93.1	—	3,064
第68期(2013年4月5日)	8,836	35	4.0	4.0	94.0	—	3,218
第69期(2013年5月7日)	9,178	35	4.3	4.5	93.3	—	3,396
第70期(2013年6月5日)	8,929	35	△2.3	△3.1	95.8	—	3,335
第71期(2013年7月5日)	8,606	35	△3.2	△3.8	92.4	—	3,172
第72期(2013年8月5日)	8,485	35	△1.0	△0.8	94.0	—	4,297
第73期(2013年9月5日)	8,274	35	△2.1	△2.3	93.9	—	4,319
第74期(2013年10月7日)	8,264	35	0.3	0.9	92.2	—	4,412
第75期(2013年11月5日)	8,442	35	2.6	3.2	91.6	—	4,564
第76期(2013年12月5日)	8,543	35	1.6	1.9	91.7	—	4,701
第77期(2014年1月6日)	8,821	35	3.7	3.5	93.7	—	4,839
第78期(2014年2月5日)	8,528	35	△2.9	△3.2	96.5	—	5,824
第79期(2014年3月5日)	8,738	35	2.9	3.1	91.8	—	6,040
第80期(2014年4月7日)	8,933	35	2.6	3.0	93.5	—	4,683
第81期(2014年5月7日)	8,870	35	△0.3	△0.3	90.3	—	4,692
第82期(2014年6月5日)	9,103	35	3.0	3.1	97.7	—	3,986
第83期(2014年7月7日)	9,110	35	0.5	0.2	107.4	—	2,617
第84期(2014年8月5日)	9,105	35	0.3	0.4	94.6	—	2,671
第85期(2014年9月5日)	9,439	35	4.1	4.2	94.5	—	2,807
第86期(2014年10月6日)	9,539	35	1.4	2.2	92.7	—	2,885
第87期(2014年11月5日)	9,984	35	5.0	5.0	95.2	—	3,116
第88期(2014年12月5日)	10,392	35	4.4	5.3	91.7	—	3,227
第89期(2015年1月5日)	10,197	35	△1.5	△1.4	92.5	—	3,210
第90期(2015年2月5日)	9,964	35	△1.9	△1.3	91.1	—	3,310

当ファンドのベンチマークは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) です。

J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイドとは、J Pモルガン社が公表する債券指数です。J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) とは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。

\* 基準価額の騰落率は分配金込み

\* 先物組入比率は、買建比率-売建比率

\* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載いたします。

### ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		ベンチマーク騰落率	公社債組入比率	債券先物組入比率
		円	騰落率			
第85期	(期首)2014年8月5日	9,105	—	—	94.6	—
	8月末	9,319	2.4	2.5	94.6	—
第86期	(期末)2014年9月5日	9,474	4.1	4.2	94.5	—
	(期首)2014年9月5日	9,439	—	—	94.5	—
第87期	9月末	9,553	1.2	2.0	92.9	—
	(期末)2014年10月6日	9,574	1.4	2.2	92.7	—
第88期	(期首)2014年10月6日	9,539	—	—	92.7	—
	10月末	9,657	1.2	1.3	93.9	—
第89期	(期末)2014年11月5日	10,019	5.0	5.0	95.2	—
	(期首)2014年11月5日	9,984	—	—	95.2	—
第90期	11月末	10,383	4.0	4.4	95.3	—
	(期末)2014年12月5日	10,427	4.4	5.3	91.7	—
第89期	(期首)2014年12月5日	10,392	—	—	91.7	—
	12月末	10,261	△1.3	△1.2	92.1	—
第90期	(期末)2015年1月5日	10,232	△1.5	△1.4	92.5	—
	(期首)2015年1月5日	10,197	—	—	92.5	—
第90期	2015年1月末	10,066	△1.3	△0.9	91.1	—
	(期末)2015年2月5日	9,999	△1.9	△1.3	91.1	—

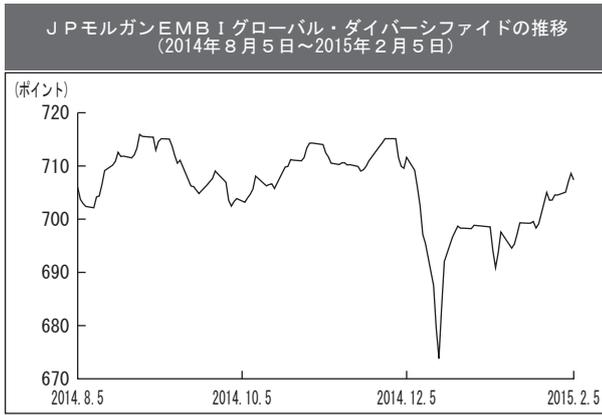
\* 騰落率は期首比です。

\* 期末基準価額は分配金込み

\* 先物組入比率は、買建比率-売建比率

\* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載いたします。

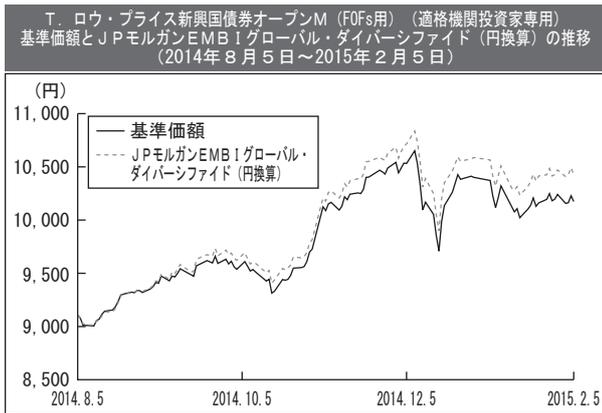
投資市場環境 (2014年8月6日~2015年2月5日)



当作成期の新興国債券市場は横ばいとなりました。世界経済や地政学リスクに対する懸念が高まりました。作成期末にかけて、原油価格と新興国通貨の下落がその懸念をさらに強めました。また、米国の好調な経済データや米連邦準備理事会 (FRB) の資産買い入れ終了を背景に2015年には利上げを開始するとの見方が高まりました。主要国の弱めのファンダメンタルズと世界的な流動性の低下がマーケットの重しとなったことで、資金の流入は緩やかになり、作成期末には若干のマイナスとなりました。

原油価格の急激な下落は、原油輸出国と原油輸入国に対照的な影響を与えました。石油産出国にとって、石油輸出国機構 (OPEC) による原油産出量維持の決定がさらに重荷となりました。原油輸出に頼るベネズエラのデフォルト懸念が高まり、ロシアも原油価格の下落の悪影響を受けました。通貨と原油価格の下落、国際的な資本市場へのアクセスの制限が国内の流動性や企業の資本調達への重しとなること懸念され、S&Pはロシアを格下げしました。一方で、インド、トルコ、南アフリカ、東南アジア諸国などの原油輸入国は原油価格下落の恩恵を受けました。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用) の運用経過 (2014年8月6日~2015年2月5日)



\* 基準価額は分配金込み (当作成期における累計)  
\* JPMorgan EMBI グローバル・ダイバーシファイド (円換算) は、作成期首の基準価額を基準に指数化しております。

[基準価額の推移]

基準価額は、作成期首9,105円から作成期末10,174円 (分配金込み) となり、前作成期末比11.7%上昇しました。

[ポートフォリオ]

主要投資対象である新興国債券マザーファンドを、作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の実質的な公社債組入比率は91.1%となりました。

[ベンチマークとの比較]

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるJP Morgan EMBI グローバル・ダイバーシファイド (円換算) の騰落率+14.5%を2.8%下回りました。

なお、詳細につきましては、後述の「マザーファンドの運用経過」をご参照ください。

収益分配金

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第85期~第90期の各期において35円とさせて頂きました。(1万円当り税込み)

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

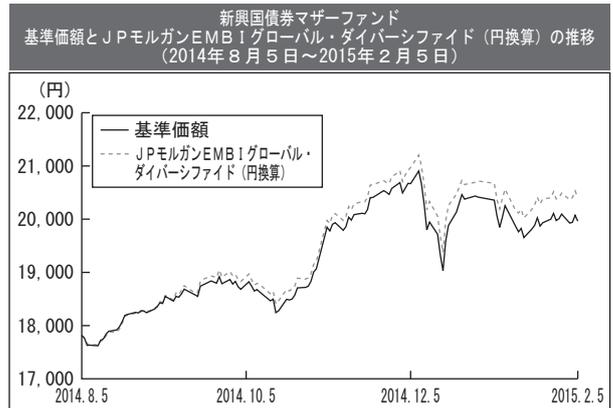
分配原資の内訳

(1万円当り・税引前)

項目	第85期 2014年8月6日 ~2014年9月5日	第86期 2014年9月6日 ~2014年10月6日	第87期 2014年10月7日 ~2014年11月5日	第88期 2014年11月6日 ~2014年12月5日	第89期 2014年12月6日 ~2015年1月5日	第90期 2015年1月6日 ~2015年2月5日
当期分配金 (円)	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率) (%)	0.37	0.37	0.35	0.34	0.34	0.35
当期の収益 (円)	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外 (円)	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額 (円)	1,920	2,021	2,466	2,865	2,874	2,882

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。  
※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

新興国債券マザーファンドの運用経過 (2014年8月6日~2015年2月5日)



\* JPMorgan EMBI グローバル・ダイバーシファイド (円換算) は、作成期首の基準価額を基準に指数化しております。

[基準価額の推移]

基準価額は、作成期首17,817円から作成期末19,963円となり、前作成期末比12.0%上昇しました。

[基準価額の主な変動要因]

- (上昇要因)
- ・利回りの高いアルゼンチンを保有していたこと
  - ・2015年の大統領選挙後の政局や政策担当者への期待と魅力的な利回りを背景に投資家の需要を集めました。
  - ・インドネシアを保有していたこと
  - ・米格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが格付けを安定的と発表したことや原油価格の下落がプラス要因となりました。
  - ・トルコを保有していたこと
  - ・原油価格の下落が経済見通しにプラスとなりました。
- (下落要因)
- ・ベネズエラを保有していたこと
  - ・原油価格の下落と同国の債務に対する懸念がマイナスとなりました。
  - ・ウクライナを保有していたこと
  - ・マイナスの経済成長とインフレが懸念され、同国の利回りは作成期末にかけて上昇しました。
  - ・ブラジルを保有していたこと
  - ・原油価格の下落とベトロボラスの汚職問題が下落につながりました。

[ポートフォリオ]

ロシアを売却し、さらにベンチマークに対してアンダーウェイトとしました。ロシアのバランスシートは堅固で短中期の弱さを吸収できる強さを持っています。しかし、制裁だけでなく原油価格の下落が同国の見通しを引き下げました。さらに、資金調達の必要性が高く、国内総生産 (GDP) の急激な落ち込みによりGDPに対する負債比率が悪化しているため、ウクライナのウェイトを引き下げました。一方、原油価格の下落の恩恵を受けるドミニカ共和国やエルサルバドルを含む中央アメリカの原油輸入国のウェイトを引き上げました。

[ベンチマークとの比較]

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるJP Morgan EMBI グローバル・ダイバーシファイド (円換算) の騰落率+14.5%を2.5%下回りました。

- (主なプラス要因)
- ・メキシコの銘柄選択がプラスに寄与したこと
  - ・アルゼンチンの銘柄選択がプラスに寄与したこと
  - ・ロシアのアンダーウェイトがプラスに寄与したこと
- (主なマイナス要因)
- ・ブラジルの銘柄選択がマイナスに作用したこと
  - ・ベネズエラのオーバーウェイトがマイナスに作用したこと
  - ・ウクライナのオーバーウェイトがマイナスに作用したこと

新興国債券マザーファンドの資産構成 (2015年2月5日現在)

組入上位銘柄		
銘柄名	通貨名	比率
1 REPUBLIC OF ARGENTINA 7 04/17/17	アメリカドル	3.0%
2 MEX BONOS DESARR FIX RT 7.75 11/13/42	メキシコペソ	2.5%
3 REPUBLIC OF SERBIA 7.25 09/28/21	アメリカドル	2.4%
4 POWER SECTOR ASSETS & LI 7.39 12/02/24	アメリカドル	2.4%
5 REPUBLIC OF INDONESIA 6.625 02/17/37	アメリカドル	2.2%
6 REPUBLIC OF COLOMBIA 6.125 01/18/41	アメリカドル	2.2%
7 KAZMUNAIGAZ NATIONAL 7 05/05/20	アメリカドル	2.2%
8 REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 4.665 01/17/24	アメリカドル	2.1%
9 TURKEY REP OF 8 02/14/34	アメリカドル	2.1%
10 GOVT OF BERMUDA 4.854 02/06/24	アメリカドル	2.1%

(組入銘柄数 155銘柄)

\*純資産総額に対する評価額の割合

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

国別上位国		
国名	比率	
1	メキシコ	6.5%
2	トルコ	6.5%
3	カザフスタン	4.3%
4	セルビア	4.2%
5	アルゼンチン	4.0%
6	ブラジル	3.6%
7	インドネシア	3.5%
8	南アフリカ	3.2%
9	ベネズエラ	3.1%
10	ハンガリー	2.7%

\*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

■ T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関債の発行する米ドル建て債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■ 新興国債券マザーファンド

新興国市場における経済力強い成長を取り込む有力な手段として、引き続き新興国債に注目していきます。社債への投資については、ファンダメンタルズを重視し、ボトムアップで選別していく方針です。

マレーシアやチリ、パナマなどの低利回りの米ドル建てソブリンをアンダーウェイトとする一方で、スプレッドの縮小や格上げを期待できる一部の中堅国をオーバーウェイトとする方針です。

■ 1万口当りの費用明細

項目	第85期～第90期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	32円	0.321%	信託報酬＝作成期中の平均基準評価額×信託報酬率 作成期中の平均基準評価額は9,873円です。
(投信会社)	(30)	(0.305)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用資産の管理、委託会社からの指図の発行の対価
その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.031 (0.026)	その他費用＝作成期中の平均基準評価額×作成期中の平均受益口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金、資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	35	0.352	

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準評価額で除して100を乗じたものです。

\*作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年8月6日から2015年2月5日まで)

決算期	第85期		第90期	
	設	定	解	約
	口	金	口	金
	数	額	数	額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券マザーファンド	280,232	543,000	120,952	234,589

■ 主要な売買銘柄

(2014年8月6日から2015年2月5日まで)

新興国債券マザーファンドにおける公社債の主要な売買銘柄				
銘柄	第85期		第90期	
	買	付	売	付
	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
POWER SECTOR ASSETS & LI 7.39 12/02/24	220,229		UKRAINE GOVERNMENT 6.58 11/21/16	247,503
REPUBLIC OF ARGENTINA 7.04/17/17	150,756		FED REPUBLIC OF BRAZIL 2.625 01/05/23	230,904
PETRO CO TRIN/TOBAGO LTD 9.75 08/14/19	109,764		REPUBLIC OF PHILIPPINES 4.2 01/21/24	224,023
ISLAMIC REP OF PAKISTAN 6.75 12/03/19	103,451		REPUBLIC OF PERU 5.625 11/18/50	186,263
REPUBLIC OF EL SALVADOR 6.375 01/18/27	102,839		RUSSIAN FEDERATION FL 03/31/30	172,343
SOCIALIST REP OF VIETNAM 4.8 11/19/24	98,083		REPUBLIC OF INDONESIA 6.625 02/17/37	157,640
NAMIBIA INTERNATIONAL BO 5.5 11/03/21	76,139		REPUBLIC OF COLOMBIA 4.02/26/24	143,460
DOMINICAN REPUBLIC 5.5 01/27/25	65,739		REPUBLIC OF COLOMBIA 4.375 07/12/21	126,446
IVORY COAST 5.375 07/23/24	63,143		REPUBLIC OF SERBIA 4.875 02/25/20	111,207
REPUBLIC OF ARGENTINA 8.75 05/07/24	60,807		WAKALA GLOBAL SUKUK BHD 4.646 07/06/21	98,149

\*金額は受渡し代金(経過利金は含まれていません。)

■ 利害関係人との取引状況等

(2014年8月6日から2015年2月5日まで)

< T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用) >

利害関係人との取引状況  
当作成期における利害関係人との取引はありません。

< 新興国債券マザーファンド >

利害関係人との取引状況  
当作成期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

2015年2月5日現在

	第84期末	第90期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
新興国債券マザーファンド	1,505,825	1,665,106	3,324,051

< 補足情報 >

新興国債券マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、新興国債券マザーファンド全体(5,306,453千口)の内容です。  
公社債

A 債券種類別開示  
外国(外貨建)公社債

区分	2015年2月5日現在									
	額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
アメリカ	千アメリカ・ドル 78,512	千アメリカ・ドル 78,074		9,155,849	86.4	37.9	70.5	14.2	1.7	
メキシコ	千メキシコ・ペソ 41,300	千メキシコ・ペソ 52,829		415,766	3.9	—	3.9	—	—	
ユーロ	千ユーロ 600	千ユーロ 336		44,757	0.4	0.4	0.4	—	—	
合計	—	—		9,616,373	90.8	38.4	74.9	14.2	1.7	

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

\*邦貨換算金額は、2015年2月5日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示  
外国(外貨建)公社債

銘柄	2015年2月5日現在						
	種類	利率	額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日
		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	千円	
(アメリカ・ドル...アメリカ)							
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	4.0000	300	316	37,071	2023/10/02	
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.5000	200	225	26,385	2021/05/06	
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.4500	300	336	39,402	2044/04/30	
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	6.8500	160	168	19,701	2045/01/27	
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.5000	555	568	66,711	2025/01/27	
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	5.8750	460	458	53,741	2025/01/30	
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	115	118	13,890	2027/01/18	
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	850	862	101,174	2027/01/18	
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.6250	200	219	25,740	2025/07/09	
BARBADO GOVT OF	国債証券	6.6250	200	166	19,466	2035/12/05	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	200	212	24,919	2041/01/07	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.0000	1,559	1,512	177,339	2045/01/27	
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	300	296	34,771	2015/10/03	
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	2,815	2,683	314,678	2017/04/17	
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.7500	600	590	69,236	2042/05/07	
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	6.1250	1,600	1,968	230,787	2041/01/18	
REPUBLIC OF ICELAND	国債証券	4.8750	900	939	110,217	2016/06/16	
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	6.7500	285	146	17,193	2017/11/14	
ROMANIA	国債証券	6.7500	200	245	28,760	2022/02/07	
ROMANIA	国債証券	4.3750	1,236	1,351	158,473	2023/08/22	
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	6.7500	645	658	77,261	2024/11/01	
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	7.2500	1,900	2,194	257,349	2021/09/28	
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.2500	700	727	85,269	2017/11/21	
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.8750	240	255	30,018	2018/12/03	
GOVT OF BERMUDA	国債証券	4.8540	1,805	1,881	220,668	2024/02/06	
REPUBLIC OF LITHUANIA	国債証券	6.1250	400	478	56,165	2021/03/09	
HUNGARY	国債証券	5.7500	1,070	1,249	146,496	2023/11/22	
HUNGARY	国債証券	5.3750	940	1,074	125,975	2024/03/25	
HUNGARY	国債証券	7.6250	100	149	17,532	2041/03/29	
CROATIA	国債証券	6.3750	700	776	91,056	2021/03/24	
CROATIA	国債証券	6.0000	220	243	28,521	2024/01/26	
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	7.5000	1,572	1,615	189,418	2030/03/31	
REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	3.9500	200	218	25,594	2040/01/20	
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	6.6250	1,650	2,031	238,241	2037/02/17	
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.6250	740	725	85,044	2043/04/15	
REPUBLIC OF IRAQ	国債証券	5.8000	561	454	53,288	2028/01/15	
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	7.2500	200	204	23,996	2019/04/15	
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	6.7500	875	879	103,191	2019/12/03	
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	8.2500	200	205	24,144	2024/04/15	
TURKEY REP OF	国債証券	8.0000	1,325	1,891	221,816	2034/02/14	
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	5.6250	300	335	39,366	2021/03/30	
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.0000	450	537	62,995	2041/01/14	
SOCIALIST REP OF VIETNAM	国債証券	4.8000	800	846	99,210	2024/11/19	
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	210	24,726	2020/10/04	
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	211	24,743	2021/07/27	
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	5.8750	500	523	61,420	2022/07/25	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.2500	127	158	18,635	2041/03/08	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.6650	1,798	1,928	226,138	2024/01/17	
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.3750	300	297	34,873	2024/12/12	
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	7.8750	200	183	21,494	2023/08/07	
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	8.1250	400	366	42,920	2026/01/18	
KINGDOM OF MOROCCO	国債証券	4.2500	1,375	1,461	171,348	2022/12/11	
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	5.3750	525	485	56,949	2022/09/20	
REPUBLIC OF SENEGAL	国債証券	6.2500	200	199	23,348	2024/07/30	

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	2015年2月5日現在						
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・ドル...アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
NAMIBIA INTERNATIONAL BO	国債証券	5.5000	600	661	77,577	2021/11/03	
MONGOLIA INTL BOND	国債証券	5.1250	430	365	42,862	2022/12/05	
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.8500	450	535	62,798	2023/05/10	
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.2500	295	339	39,832	2024/02/18	
JAMAICA GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	1,333	1,399	164,095	2021/11/16	
REPUBLIC OF ARMENIA	国債証券	6.0000	700	670	78,641	2020/09/30	
COSTA RICA GOVERNMENT	国債証券	5.6250	200	168	19,730	2043/04/30	
REPUBLIC OF COSTA RICA	国債証券	7.0000	200	196	23,014	2044/04/04	
COMMONWEALTH OF BAHAMAS	国債証券	5.7500	600	643	75,480	2024/01/16	
IVORY COAST	国債証券	5.3750	920	864	101,350	2024/07/23	
REPUBLIC OF PARAGUAY	国債証券	6.1000	200	221	25,975	2044/08/11	
KINGDOM OF BAHRAIN	国債証券	6.0000	200	198	23,227	2040/09/19	
HAZINE MUSTESARLIGI VARL	国債証券	4.4890	200	207	24,319	2024/11/25	
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	6.5000	819	911	106,945	2041/06/02	
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	5.5000	300	299	35,093	2044/06/27	
BANCO NAC DE DESEN ECONO	特殊債券	5.7500	200	208	24,480	2023/09/26	
BANQUE DE LIBAN	特殊債券	10.0000	330	336	39,425	2015/04/25	
ESKOM HOLDINGS LIMITED	特殊債券	5.7500	500	489	57,381	2021/01/26	
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	6.7500	300	304	35,715	2023/08/06	
MILLICOM INTL CELLULAR	社債券	6.6250	200	207	24,346	2021/10/15	
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.6250	150	152	17,898	2046/01/23	
MAJAPAHT HOLDING BV	社債券	7.8750	200	252	29,639	2037/06/29	
DP WORLD LTD	社債券	6.8500	150	176	20,674	2037/07/02	
ODEBRECHT FINANCE LTD	社債券	7.1250	400	294	34,477	2042/06/26	
ODBRCHT OFFSHRE DRLL FIN	社債券	6.7500	188	136	15,971	2022/10/01	
VOTORANTIM CIMENTOS SA	社債券	7.2500	200	204	23,923	2041/04/05	
FIRST QUANTUM MINERALS L	社債券	6.7500	170	152	17,842	2020/02/15	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	5.6250	238	189	22,224	2043/05/20	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	4.8750	155	137	16,120	2020/03/17	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	7.2500	260	232	27,227	2044/03/17	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	3.2500	200	186	21,870	2017/03/17	
CEMEX FINANCE LLC	社債券	9.3750	300	330	38,811	2022/10/12	
CONTROLADORA MABE SA CV	社債券	7.8750	250	275	32,352	2019/10/28	
GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	社債券	8.1250	200	213	25,037	2020/02/08	
PETRO CO TRIN/TOBAGO LTD	社債券	9.7500	800	934	109,530	2019/08/14	
BR PROPERTIES SA PERPETUAL	社債券	9.0000	500	501	58,781	— (※)	
BANCO EST RIO GRANDE SUL	社債券	7.3750	400	404	47,377	2022/02/02	
BRF - BRASIL FOODS SA	社債券	5.8750	200	216	25,393	2022/06/06	
MINERVA LUXEMBOURG SA	社債券	7.7500	235	227	26,695	2023/01/31	
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	5.2500	4,540	1,804	211,631	2017/04/12	
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	8.5000	1,610	935	109,695	2017/11/02	
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	9.7500	200	78	9,205	2035/05/17	
CODELCO INC	社債券	3.0000	1,750	1,693	198,569	2022/07/17	
BANCO DEL ESTADO -CHILE	社債券	3.8750	200	204	23,937	2022/02/08	
ECOPETROL SA	社債券	7.3750	105	119	14,037	2043/09/18	
BANCO DE CREDITO DEL PER	社債券	6.1250	115	124	14,612	2024/04/24	
KAZMUNAIGAZ NATIONAL	社債券	7.0000	1,900	1,965	230,511	2020/05/05	
KAZMUNAIGAZ NATIONAL CO	社債券	4.4000	1,450	1,301	152,591	2023/04/30	
KAZMUNAIGAZ NATIONAL CO	社債券	5.7500	500	421	49,399	2043/04/30	
LUKOIL INTL FINANCE BV	社債券	3.4160	200	170	20,036	2018/04/24	
HALYK SAVINGS BANK-KAZAK	社債券	7.2500	200	189	22,222	2021/01/28	
PCCW CAPITAL N04 LTD	社債券	5.7500	300	332	38,948	2022/04/17	
VEDANTA RESOURCES PLC	社債券	7.1250	400	351	41,189	2023/05/31	
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	5.5000	400	256	30,114	2024/02/26	
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	6.1250	200	168	19,776	2022/02/07	
MHP SA	社債券	8.2500	555	341	40,027	2020/04/02	
ALTICE FINCO SA	社債券	8.1250	200	206	24,202	2024/01/15	
VIMPELCO (VIP FIN)	社債券	7.7480	200	178	20,962	2021/02/02	
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債券	6.8750	550	632	74,118	2023/06/21	
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債券	7.8750	250	307	36,060	2026/12/15	
POWER SECTOR ASSETS & LI	社債券	7.3900	1,600	2,128	249,550	2024/12/02	
PERTAMINA PERSERO PT	社債券	5.6250	400	392	46,042	2043/05/20	
RELIANCE HOLDINGS USA	社債券	5.4000	250	276	32,404	2022/02/14	
EXPORT-IMPORT BK INDIA	社債券	4.0000	1,450	1,497	175,559	2023/01/14	

銘柄	2015年2月5日現在						
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・ドル...アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
NTPC LTD	社債券	4.3750	320	332	39,019	2024/11/26	
TURKIYE GARANTI BANKASI	社債券	6.2500	250	274	32,133	2021/04/20	
TURKIYE HALK BANKASI	社債券	4.8750	375	387	45,470	2017/07/19	
ANADOLU EFES	社債券	3.3750	200	180	21,217	2022/11/01	
BANK OF GEORGIA	社債券	7.7500	200	201	23,673	2017/07/05	
LONGFOR PROPERTIES	社債券	6.7500	200	190	22,343	2023/01/29	
BHARTI AIRTEL INTERNATIO	社債券	5.1250	400	441	51,777	2023/03/11	
PACIFIC RUBIALES ENERGY	社債券	5.3750	200	145	17,074	2019/01/26	
ARCELIC AS	社債券	5.0000	350	340	39,979	2023/04/03	
CIFI HOLDINGS GROUP CO	社債券	8.8750	200	200	23,512	2023/01/27	
RUMALS POWER CO	社債券	6.0000	200	237	27,889	2036/08/31	
FRESNILLO PLC	社債券	5.5000	200	209	24,568	2023/11/13	
JAFZ SUKUK LTD	社債券	7.0000	250	289	33,938	2019/06/19	
MARRFRG HOLDING EUROPE B	社債券	8.3750	200	188	22,105	2018/05/09	
TURKIYE IS BANKASI A.S	社債券	6.0000	300	305	35,779	2022/10/24	
SHIMAO PPTY HLDNG LTD	社債券	8.3750	200	199	23,395	2022/02/10	
ICICI BANK LIMITED	社債券	6.3750	300	309	36,236	2022/04/30	
MERSIN ULUS LIMAN	社債券	5.8750	480	518	60,768	2020/08/12	
EMG SUKUK LTD	社債券	4.5640	200	210	24,627	2024/06/18	
TC ZIRAAT BANKASI AS	社債券	4.2500	700	701	82,294	2019/07/03	
ABJA INVESTMENT CO	社債券	5.9500	200	203	23,883	2024/07/31	
GCX LTD	社債券	7.0000	200	204	24,026	2019/08/01	
GEELY AUTOMOBILE	社債券	5.2500	200	201	23,629	2019/10/06	
EMIRATES AIRLINES	社債券	4.5000	200	203	23,805	2022/02/06	
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	4.6250	200	201	23,629	2018/04/03	
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	5.2500	200	197	23,164	2022/02/10	
YASAR HOLDINGS	社債券	8.8750	200	209	24,509	2020/05/06	
AL SHINDAGHA SUKUK LTD	社債券	3.7760	200	200	23,454	2019/11/16	
ELEMENTIA SA	社債券	5.5000	200	192	22,630	2025/01/25	
ALPHA STAR HOLDING LTD	社債券	4.9700	200	180	21,143	2019/04/09	
B COMMUNICATIONS LTD	社債券	7.3750	160	169	19,888	2021/02/15	
BANCO DE COSTA RICA	社債券	5.2500	275	276	32,478	2018/08/12	
CAR INC	社債券	6.1250	200	199	23,362	2020/02/04	
通貨小計	—	—	78,512	78,074	9,155,849	—	—
(メキシコ・ペソ...メキシコ)		%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円		
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	10.0000	8,046	11,941	93,977	2036/11/20	
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	4,500	5,874	46,234	2038/11/18	
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.7500	27,354	33,566	264,167	2042/11/13	
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,446	11,387	2024/09/12	
通貨小計	—	—	41,300	52,829	415,766	—	—
(ユーロ...ギリシャ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
HELLENIC REPUBLIC	国債証券	2.0000	600	336	44,757	2027/02/24	
ユーロ通貨小計	—	—	600	336	44,757	—	—
合計	—	—	—	—	9,616,373	—	—

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。  
\* 邦貨換算金額は、2015年2月5日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2015年2月5日現在

項目	第 90 期 末	比率	
		評価額	%
新興国債券マザーファンド	3,324,051		100.0
投資信託財産総額	3,324,051		100.0

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
1 アメリカ・ドル=117.27円、1 メキシコ・ペソ=7.87円、1 ユーロ=132.90円

\* 新興国債券マザーファンド  
当期末における外貨建資産 (10,382,202千円) の投資信託財産総額 (10,885,161千円) に対する比率 95.4%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	2015年2月5日現在						
	(2014年9月5日)	(2014年10月6日)	(2014年11月5日)	(2014年12月5日)	(2015年1月5日)	(2015年2月5日)	現在
(A) 資産							
新興国債券マザーファンド(評価額)	2,821,203,593	2,897,885,971	3,128,548,627	3,240,173,156	3,223,318,412	3,324,051,445	
(B) 負債							
未払収益分配金	10,409,699	10,587,861	10,923,351	10,869,825	11,019,947	11,628,833	
未払解約金	1,999,999	—	—	—	—	—	
未払信託報酬	1,475,884	1,553,652	1,526,256	1,642,023	1,724,106	1,768,141	
その他未払費用	25,000	51,318	77,169	104,986	134,189	164,142	
(C) 純資産総額(A-B)	2,807,293,011	2,885,693,140	3,116,021,851	3,227,556,322	3,210,440,170	3,310,490,329	
元本	2,974,199,928	3,025,103,290	3,120,957,695	3,105,664,361	3,148,556,451	3,322,523,900	
次期繰越損益金	△ 166,906,917	△ 139,410,150	△ 4,935,844	121,891,961	61,883,719	△ 12,033,571	
(D) 受益権総口数	2,974,199,928口	3,025,103,290口	3,120,957,695口	3,105,664,361口	3,148,556,451口	3,	

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

■損益の状況

項 目	自2014年8月6日 至2014年9月5日	自2014年9月6日 至2014年10月6日	自2014年10月7日 至2014年11月5日	自2014年11月6日 至2014年12月5日	自2014年12月6日 至2015年1月5日	自2015年1月6日 至2015年2月5日
項 目	第 85 期	第 86 期	第 87 期	第 88 期	第 89 期	第 90 期
(A) 有価証券売買損益	111,060,414円	42,358,101円	150,997,925円	136,519,285円	△ 47,342,896円	△ 61,522,914円
売	111,256,683	42,567,959	151,171,182	137,074,074	—	—
買	△ 196,269	△ 209,858	△ 173,257	△ 554,789	△ 47,342,896	△ 61,522,914
(B) 信託報酬等	△ 1,500,884	△ 1,579,970	△ 1,552,107	△ 1,669,840	△ 1,753,309	△ 1,798,094
(C) 当期損益金(A+B)	109,559,530	40,778,131	149,445,818	134,849,445	△ 49,096,205	△ 63,321,008
(D) 前期繰越損益金	200,075,704	296,019,997	325,076,745	447,765,813	571,745,433	511,629,281
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△466,132,452	△465,620,417	△468,535,056	△449,853,472	△449,745,562	△448,713,011
(売買損益相当額)	( 271,909,463)	( 285,022,646)	( 305,774,965)	( 318,156,065)	( 330,600,924)	( 380,761,105)
(配当等相当額)	(△738,041,915)	(△750,643,063)	(△774,310,021)	(△768,009,537)	(△780,346,486)	(△829,474,116)
(F) 追加分配金(C+D+E)	△156,497,218	△128,822,289	5,987,507	132,761,786	72,903,666	△ 404,738
(G) 収次期繰越損益金(F+G)	△10,409,699	△10,587,861	△10,923,351	△10,869,825	△11,019,947	△11,628,833
次期繰越損益金	△166,906,917	△139,410,150	△ 4,935,844	121,891,961	61,883,719	△12,033,571
追加信託差損益金	△466,132,452	△465,620,417	△468,535,056	△449,853,472	△449,745,562	△448,713,011
(配当等相当額)	( 272,039,390)	( 285,266,729)	( 306,094,930)	( 318,308,269)	( 330,750,076)	( 381,044,684)
(売買損益相当額)	(△738,171,842)	(△750,887,146)	(△774,629,986)	(△768,161,741)	(△780,495,638)	(△829,757,695)
分配準備積立金	299,225,535	326,210,267	463,599,212	571,745,433	574,375,806	576,521,095
繰越損益金	—	—	—	—	△ 62,746,525	△139,841,655

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。  
 \*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。  
 \*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。  
 \*当作成期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は5,119,727円です。

<分配金の計算過程>  
 信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 85 期	第 86 期	第 87 期	第 88 期	第 89 期	第 90 期
(A) 配当等収益(費用控除後)	12,894,105円	13,014,630円	13,389,513円	14,426,742円	13,650,320円	13,774,122円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	95,298,044	27,763,501	136,056,305	120,422,703	0	0
(C) 収益調整金	272,039,390	285,266,729	306,094,930	318,308,269	330,750,076	381,044,684
(D) 分配準備積立金	201,443,085	296,019,997	325,076,745	447,765,813	571,745,433	574,375,806
分配可能額(A+B+C+D)	581,674,624	622,064,857	780,617,493	900,923,527	916,145,829	969,194,612
(1万口当り分配可能額)	( 1,955.73)	( 2,056.34)	( 2,501.21)	( 2,900.9)	( 2,909.73)	( 2,917.04)
収益分配金	10,409,699	10,587,861	10,923,351	10,869,825	11,019,947	11,628,833
(1万口当り収益分配金)	( 35)	( 35)	( 35)	( 35)	( 35)	( 35)

■分配金のお知らせ

決 算 期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
1万口当り分配金(税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

- 分配金のお支払いについて  
 分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- 課税上のお取扱いについて
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・普通分配金は一律20.42%(所得税20%および復興特別所得税0.42%)の税率で源泉徴収されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。  
 ※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

<お知らせ>

- 平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。(2014年12月1日付)
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
- ・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準の利息収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>

# 運用報告書

第17期

決算日 2014年11月7日

## 新興国債券マザーファンド

受益者の皆様へ

「新興国債券マザーファンド」は、去る2014年11月7日に第17期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先 ディスクロージャー部

電話番号 ☎ 0120-286104

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク 期中騰落率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率				
第13期(2012年11月7日)	13,209	8.8	8.9	93.8	—	13,216
第14期(2013年5月7日)	16,830	27.4	26.7	92.9	—	14,671
第15期(2013年11月7日)	15,820	△6.0	△6.4	91.6	—	13,647
第16期(2014年5月7日)	17,137	8.3	8.6	89.9	—	12,746
第17期(2014年11月7日)	19,934	16.3	17.1	94.9	—	10,998

当ファンドのベンチマークは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) です。

J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイドとは、J Pモルガン社が公表する債券指数です。J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) とは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

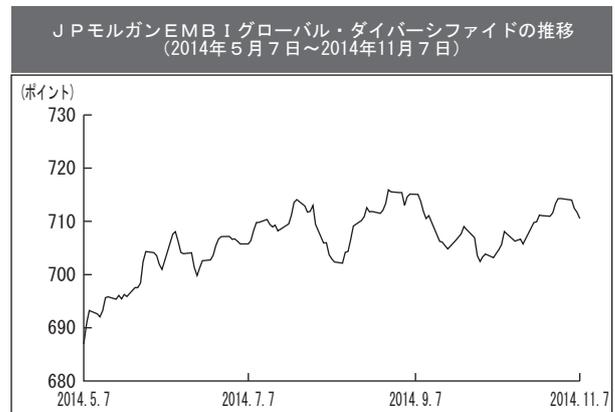
年月日	基準価額		ベンチマーク 騰落率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	円	騰落率			
(期首)2014年5月7日	17,137	—	—	89.9	—
5月末	17,592	2.7	2.6	92.7	—
6月末	17,645	3.0	2.7	90.2	—
7月末	18,024	5.2	5.1	94.3	—
8月末	18,242	6.4	6.4	94.6	—
9月末	18,780	9.6	10.3	92.8	—
10月末	19,064	11.2	11.9	93.9	—
(期末)2014年11月7日	19,934	16.3	17.1	94.9	—

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

### 投資市場環境 (2014年5月8日~2014年11月7日)

J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド ドルベース	期中騰落率	+3.4%
	期首: 686.94ポイント	
	期末: 710.52ポイント	
円換算 為替レート (ドル/円)	期中騰落率	+17.1%
	期中騰落率	+13.2%
	期首: 101.60円	
	期末: 115.06円	

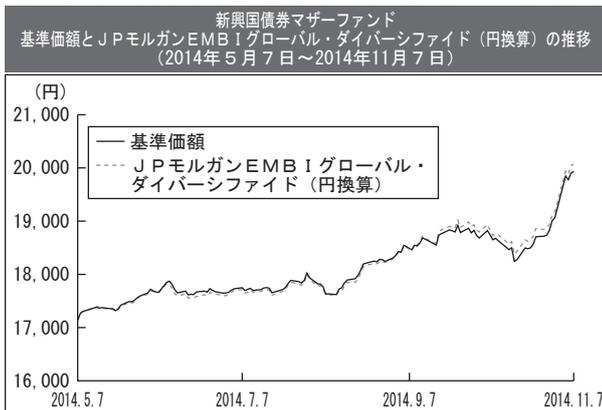


当期の新興国債券市場は堅調に推移しましたが、期末にかけて弱含みました。各国の選挙が終了したことやその他の不透明要因がなくなったことで、リスク選好度が改善しました。期末には、石油価格が下落し、米国における利上げ時期や世界経済の減速に投資家が注目したため、ボラティリティが高まったものの、新興国債券のファンドへの資金流入は良好でした。

新興国市場の上昇要因は国ごとに異なりましたが、9月以降の下落は、強い米国経済などにより米国における金利引き上げが予想よりも早くなる見込みであることが背景でした。また、国際通貨基金 (IMF) は先進国経済の弱さや新興国経済成長の鈍化を指摘し、今年の世界経済見通しを下方修正しました。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

新興国債券マザーファンドの運用経過 (2014年5月8日~2014年11月7日)



\* JPMorgan EMBI Global Diversified Index (円換算) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

[基準価額の推移]

基準価額は、期首17,137円から期末19,934円となり、前期末比16.3%上昇しました。

[基準価額の主な変動要因]

(上昇要因)

- ・インドネシアが上昇したこと  
インドネシア大統領選挙の結果により構造改革が進むと見られ、好感されました。
- ・メキシコが上昇したこと  
メキシコ経済とつながりの強い米国経済が好調であることや、米国長期国債利回りの低下がプラスの要因となりました。6月のメキシコ中央銀行による予想外の利下げもプラスの要因となりました。

(下落要因)

- ・トルコが上昇したこと  
トルコ大統領選挙の終了による政治的不透明感の後退と石油価格の下落による経常収支の改善が見込まれたことがプラスの要因となりました。
- ・ベネズエラが下落したこと  
石油価格の下落によりデフォルトの可能性の高まりが懸念されました。

[ポートフォリオ]

地政学リスクの増大や経済成長の弱さ、欧米諸国による経済制裁を背景に、ロシアのウェイトを引き下げました。ロシアの経済は低迷が続くと思われ、財政収支、国際収支はロシアルーブルの下落による恩恵を受けると考えています。

ブラジルのウェイトを引き上げました。ブラジル石油公社は、新生産設備の稼働により2014年の生産量の拡大が見込まれます。また、10月の大統領選挙の結果を受けてルセフ大統領は財政改善を進め、信頼感が改善すると見えています。フィリピンを一部売却し、アンダーウェイトとしました。利回りは低水準で、ファンダメンタルズの改善も織り込み済みと考えています。

[ベンチマークとの比較]

基準価額の騰落率は、ベンチマークである JPMorgan EMBI Global Diversified Index (円換算) の騰落率+17.1%を0.8%下回りました。

(主なプラス要因)

- ・メキシコにおいて、米国長期国債利回りの低下に伴い、長期債を保有していたことなど銘柄選択が奏功したこと
- ・インドネシアにおいて、長期債を保有していたこと
- ・ブラジルにおいて、非ベンチマークの社債や外貨建て長期ソブリン債を保有していたこと

(主なマイナス要因)

- ・ベネズエラをオーバーウェイトとしていたこと
- ・アルゼンチン、ロシアにおける銘柄選択がマイナスに作用したこと

新興国債券マザーファンドの資産構成 (2014年11月7日現在)

債券組入上位10銘柄		
銘柄名	組入比率	
1 REPUBLIC OF INDONESIA 6.625 02/17/37	3.4%	
2 UKRAINE GOVERNMENT 6.58 11/21/16	3.3%	
3 PETROLEOS DE VENEZUELA S 5.25 04/12/17	3.1%	
4 MEX BONOS DESARR FIX RT 7.75 11/13/42	2.8%	
5 RUSSIAN FEDERATION FL 03/31/30	2.5%	
6 REPUBLIC OF SERBIA 7.25 09/28/21	2.3%	
7 KAZMUNAYGAS NATIONAL CO 7 05/05/20	2.2%	
8 FED REPUBLIC OF BRAZIL 2.625 01/05/23	2.1%	
9 REPUBLIC OF COLOMBIA 6.125 01/18/41	2.0%	
10 GOVT OF BERMUDA 4.854 02/06/24	2.0%	

\*対純資産総額比率

国別上位10カ国		
国名	組入比率	
1 メキシコ	7.0%	
2 トルコ	6.8%	
3 ブラジル	5.3%	
4 セルビア	5.0%	
5 ベネズエラ	4.4%	
6 コロンビア	4.4%	
7 カザフスタン	4.3%	
8 インドネシア	4.1%	
9 ウクライナ	3.8%	
10 南アフリカ	3.6%	

\*対純資産総額比率

今後の投資環境

足元、ネガティブな要因がありますが、新興国債券市場に対する投資家のセンチメントは良好です。

先進国に対する新興国の成長プレミアムは低下した一方、いくつかの国では国外の資金調達市場への感応度を低下させました。さらに、いくつかの国は構造改革を始めました。

新興国債券市場は、堅固なクレジットの質や相対的に魅力的な利回り、ポートフォリオの分散効果など多くの魅力を維持しています。長期的に良好なファンダメンタルズには安心感があり、世界の債券投資家が新興国債券市場に対する過少投資を是正していくことで資金流入が見込まれると考えています。

今後の運用方針

多くの新興国が持っている高い潜在成長力から恩恵を受けるための有力な手段として、新興国社債に引き続き注目していきます。中間所得層の増加に着目したボトムアップによる銘柄選択を行う予定です。いくつかの市場においては、政策面や利回り面で投資妙味が高まっています。

マレーシアやチリ、パナマなどの低利回りの米ドル建て国債をアンダーウェイトとする一方で、スプレッド縮小や格上げを期待して一部の中堅国の保有を増やしていきます。

■ 1万口 (元本10,000円) 当りの費用明細

(2014年5月8日から2014年11月7日まで)

項	目	当	期
保	管	費	用
合	計		5円

\*期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む。) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。  
 保管費用等=期中の保管費用等÷期中の平均受益権口数  
 \*円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

(2014年5月8日から2014年11月7日まで)

公社債		買付額	売付額	
外	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	
		国債証券	13,086	20,047 (283)
		特殊債券	1,058	1,875
	メキシコ	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	
		国債証券	12,569	21,843
国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
		ギリシャ 国債証券	348	—
	その他 国債証券	98	499	

\*金額は受渡し代金(経過利金は含まれていません。)  
 \*( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれていません。  
 \*社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

■利害関係人との取引状況等

(2014年5月8日から2014年11月7日まで)

利害関係人との取引状況  
 当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2014年11月7日現在

公社債  
 A 債券種類別開示  
 外国(外貨建)公社債

区分	額面金額	当 期			末				
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
アメリカ	千アメリカ・ドル 84,418	千アメリカ・ドル 85,468	千円 9,834,033	% 89.4	% 36.9	% 71.8	% 15.2	% 2.4	
メキシコ	千メキシコ・ペソ 56,300	千メキシコ・ペソ 65,355	550,942	5.0	—	5.0	—	—	
ユーロ	ギリシャ	千ユーロ 600	千ユーロ 376	53,663	0.5	0.5	0.5	—	—
		小計	600	376	53,663	0.5	0.5	0.5	—
合計	—	—	10,438,639	94.9	37.4	77.3	15.2	2.4	

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合  
 \*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示  
 外国(外貨建)公社債

銘柄	種 類	利 率	額 面 金 額	期 末		
				評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	4.000	300	313	36,045	2023/10/02
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.500	200	228	26,233	2021/05/06
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.375	115	118	13,624	2027/01/18
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.625	200	216	24,852	2025/07/09
BARBADO GOVT OF	国債証券	6.625	200	162	18,697	2035/12/05
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.625	200	211	24,277	2041/01/07
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	2.625	2,200	2,002	230,350	2023/01/05
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.000	1,559	1,484	170,858	2045/01/27
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.000	300	282	32,532	2015/10/03
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.000	1,615	1,441	165,881	2017/04/17
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.750	500	459	52,878	2024/05/07
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	6.125	1,600	1,912	219,994	2041/01/18
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.375	1,000	1,069	123,056	2021/07/12
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.000	1,200	1,234	142,076	2024/02/26
REPUBLIC OF PERU	国債証券	5.625	1,340	1,523	175,303	2050/11/18
REPUBLIC OF ICELAND	国債証券	4.875	900	945	108,804	2016/06/16
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	6.580	3,710	3,158	363,460	2016/11/21
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	6.750	565	485	55,826	2017/11/14
ROMANIA	国債証券	6.750	200	239	27,528	2022/02/07
ROMANIA	国債証券	4.375	1,236	1,288	148,258	2023/08/22
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	6.750	645	658	75,774	2024/11/01
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	7.250	1,900	2,178	250,608	2021/09/28
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.250	700	728	83,763	2017/11/21
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	4.875	900	915	105,366	2020/02/25
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.875	240	255	29,349	2018/12/03
GOVT OF BERMUDA	国債証券	4.850	1,805	1,883	216,769	2024/02/06
HUNGARY	国債証券	5.750	970	1,062	122,255	2023/11/22
HUNGARY	国債証券	5.375	940	999	114,959	2024/03/25
HUNGARY	国債証券	7.625	100	128	14,756	2041/03/29
CROATIA	国債証券	6.375	700	770	88,696	2021/03/24
CROATIA	国債証券	5.500	360	375	43,157	2023/04/04
CROATIA	国債証券	6.000	220	237	27,296	2024/01/26
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	7.500	2,148	2,387	274,695	2030/03/31

銘 柄	種 類	利 率	額 面 金 額	期 末		
				評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
WAKALA GLOBAL SUKUK BHD	国債証券	4.6460	750	830	95,597	2021/07/06
REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	4.2000	1,700	1,838	211,494	2024/01/21
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	6.6250	2,750	3,231	371,787	2037/02/17
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.6250	740	689	79,290	2043/04/15
REPUBLIC OF IRAQ	国債証券	5.8000	561	497	57,264	2028/01/15
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	7.2500	200	208	23,976	2019/04/15
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	8.0000	1,325	1,778	204,685	2034/02/14
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	5.6250	1,000	1,095	125,990	2021/03/30
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.0000	450	497	57,213	2041/01/14
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	213	24,558	2020/10/04
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	213	24,507	2021/07/27
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	5.8750	1,200	1,260	144,975	2022/07/25
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.2500	627	732	84,316	2041/03/08
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.6650	1,798	1,860	214,118	2024/01/17
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.3750	500	531	61,197	2024/12/12
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	7.8750	200	199	22,896	2023/08/07
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	8.1250	200	198	22,810	2026/01/18
KINGDOM OF MOROCCO	国債証券	4.2500	1,175	1,196	137,689	2022/12/11
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	5.3750	525	498	57,328	2022/09/20
MONGOLIA INTL BOND	国債証券	5.1250	430	383	44,157	2022/12/05
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.8500	450	505	58,120	2023/05/10
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.2500	295	319	36,710	2024/02/18
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	8.5000	1,428	1,488	171,294	2021/11/16
REPUBLIC OF ARMENIA	国債証券	6.0000	700	729	83,981	2020/09/30
COMMONWEALTH OF BAHAMAS	国債証券	5.7500	600	639	73,523	2024/01/16
IVORY COAST	国債証券	5.3750	920	884	101,753	2024/07/23
REPUBLIC OF PARAGUAY	国債証券	6.1000	200	214	24,680	2044/08/11
KINGDOM OF BAHRAIN	国債証券	6.0000	200	205	23,665	2044/09/19
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	6.5000	819	945	108,831	2041/06/02
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	5.5000	100	102	11,791	2044/06/27
BANQUE DU LIBAN	特殊債券	10.0000	330	340	39,211	2015/04/25
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	5.7500	500	509	58,623	2021/01/26
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	6.7500	300	318	36,675	2023/08/06
MILLICOM INTL CELLULAR	社債	6.6250	200	214	24,637	2021/10/15
KWG PROPERTY HOLDINGS LTD	社債	8.9750	220	220	25,389	2019/01/14
STUDIO CITY FINANCE LTD	社債	8.5000	250	272	31,353	2020/12/01
ODEBRECHT FINANCE LTD	社債	7.1250	400	420	48,325	2042/06/26
ODBRCHT OFFSHRE DRLL FIN	社債	6.7500	572	596	68,637	2022/10/01
VOTORANTIM CIMENTOS SA	社債	7.2500	200	207	23,892	2041/04/05
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債	5.6250	238	211	24,304	2043/05/20
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債	4.8750	420	424	48,786	2020/03/17
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債	7.2500	260	278	32,033	2044/03/17
CEMEX FINANCE LLC	社債	9.3750	300	347	40,030	2022/10/12
CONTROLADORA MABE SA CV	社債	7.8750	250	281	32,333	2019/10/28
GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	社債	8.1250	200	220	25,359	2020/02/08
BR PROPERTIES SA	社債	9.0000	500	515	59,255	(※)
BANCO EST RIO GRANDE SUL	社債	7.3750	400	421	48,442	2022/02/02
BRF SA	社債	5.8750	200	218	25,169	2022/06/06
MINERVA LUXEMBOURG SA	社債	7.7500	235	246	28,391	2023/01/31
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債	5.2500	4,540	2,916	335,624	2017/04/12
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債	8.5000	1,610	1,195	137,545	2017/11/02
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債	9.7500	200	112	12,955	2035/05/17
CODELCO INC	社債	3.0000	1,750	1,687	194,132	2022/07/17
BANCO DEL ESTADO -CHILE	社債	3.8750	200	203	23,387	2022/02/08
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債	7.0000	1,900	2,121	244,071	2020/05/05
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債	6.3750	300	327	37,691	2021/04/09
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債	4.4000	1,200	1,170	134,620	2023/04/30
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債	5.7500	300	289	33,309	2043/04/30
HALYK SAVINGS BANK-KAZAK	社債	7.2500	200	213	24,565	2021/01/28
PCCW CAPITAL NO 4 LTD	社債	5.7500	300	322	37,156	2022/04/17
VEDANTA RESOURCES PLC	社債	7.1250	400	405	46,670	2023/05/31
SBERBANK (SB CAP SA)	社債	5.5000	200	177	20,365	2024/02/26
SBERBANK (SB CAP SA)	社債	6.1250	200	196	22,609	2022/02/07
MHP SA	社債	8.2500	555	482	55,556	2020/04/07
YASAR(WILLOW NO. 2)	社債	9.6250	725	740	85,196	2015/10/17
ALTICE FINCO SA	社債	8.1250	200	207	23,817	2024/01/15
VIMPELCOM (VIP FIN)	社債	7.7480	200	201	23,201	2021/02/02
SIBUR SECURITIES LTD	社債	3.9140	250	229	26,355	2018/01/31
BBVA BANCO CONTINENTAL	社債	5.2500	60	60	7,000	2020/09/22
SUKUK FUNDING NO3 LTD	社債	4.3480	200	209	24,105	2018/12/03
EUROCHEM M & C OJSC VIA	社債	5.1250	200	195	22,512	2017/12/12
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債	6.8750	550	633	72,877	2023/06/21
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債	7.8750	250	305	35,165	2026/12/15
POWER SECTOR ASSETS & LI	社債	7.3900	200	261	30,059	2024/12/02
RELIANCE HOLDINGS USA	社債	5.4000	250	274	31,588	2022/02/14
EXPORT-IMPORT BK INDIA	社債	4.0000	1,450	1,456	167,564	2023/01/14
TURKIYE GARANTI BANKASI	社債	6.2500	500	541	62,336	2021/04/20
TURKIYE HALK BANKASI	社債	4.8750	375	387	44,618	2017/07/19
ANADOLU EFES	社債	3.3750	200	180	20,798	2022/11/01

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	種類	利率	期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
BANK OF GEORGIA JSC	社債券	7.7500	200	213	24,571	2017/07/05
LONGFOR PROPERTIES	社債券	6.7500	200	196	22,551	2023/01/29
METROPOLITAN LIGHT INTL	社債券	5.2500	400	405	46,599	2018/01/17
BHARTI AIRTEL INTERNATIO	社債券	5.1250	400	424	48,813	2023/03/11
ARCELIM AS	社債券	5.0000	350	335	38,638	2023/04/03
CIFI HOLDINGS GROUP CO	社債券	8.8750	200	205	23,651	2019/01/27
RUWAIS POWER CO	社債券	6.0000	200	232	26,703	2036/08/31
FRESNILLO PLC	社債券	5.5000	200	210	24,192	2023/11/13
JAFZ SUKUK LTD	社債券	7.0000	250	288	33,219	2019/06/19
MARFRIG HOLDING EUROPE B	社債券	6.8750	200	201	23,235	2019/06/24
TURKIYE IS BANKASI A.S	社債券	6.0000	300	301	34,690	2022/10/24
ICICI BANK LIMITED	社債券	6.3750	300	312	35,898	2022/04/30
MERSIN ULUS LIMAN	社債券	5.8750	480	513	59,105	2020/08/12
YPF SOCIEDAD ANONIMA	社債券	8.7500	110	113	13,087	2024/04/04
DELEK & AVNER TAMAR BD	社債券	5.4120	75	77	8,860	2025/12/30
EMG SUKUK LTD	社債券	4.5640	200	206	23,732	2024/06/18
TC ZIRAAT BANKASI AS	社債券	4.2500	700	692	79,680	2019/07/03
ABJA INVESTMENT CO	社債券	5.9500	200	202	23,329	2024/07/31
GCX LTD	社債券	7.0000	200	206	23,727	2019/08/01
GEELY AUTOMOBILE	社債券	5.2500	200	203	23,460	2019/10/06
EMIRATES AIRLINES	社債券	4.5000	200	200	23,055	2025/02/06
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	4.6250	200	200	23,012	2018/04/03
YASAR HOLDINGS	社債券	8.8750	200	206	23,702	2020/05/06
通貨小計	—	—	84,418	85,468	9,834,033	—
(メキシコ・ペソ…メキシコ)		%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	10.0000	11,046	15,127	127,524	2036/11/20
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	4,500	5,412	45,626	2038/11/18
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	6.5000	6,000	6,280	52,948	2022/06/09
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.7500	33,354	37,116	312,890	2042/11/13
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,417	11,951	2024/09/12
通貨小計	—	—	56,300	65,355	550,942	—
(ユーロ…ギリシャ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
HELLENIC REPUBLIC	国債証券	2.0000	600	376	53,663	2027/02/24
国小計	—	—	600	376	53,663	—
ユーロ通貨小計	—	—	600	376	53,663	—
合計	—	—	—	—	10,438,639	—

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2014年11月7日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 10,438,639	% 94.6
コーラル・ローン等、その他	601,368	5.4
投資信託財産総額	11,040,007	100.0

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=115.06円、1 メキシコ・ペソ=8.43円、1 ユーロ=142.40円  
\* 当期末における外貨建資産 (10,802,946千円) の投資信託財産総額 (11,040,007千円) に対する比率 97.9%

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年11月7日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,248,431,243円
コーラル・ローン等	393,777,317
公 社 債 (評価額)	10,438,639,366
未 収 入 金	1,264,345,941
未 収 利 息	145,493,086
前 払 費 用	6,175,533
(B) 負 債	1,249,464,388
未 払 金	1,244,464,388
未 払 解 約 金	5,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	10,998,966,855
元 本	5,517,578,435
次 期 繰 越 損 益 金	5,481,388,420
(D) 受 益 権 総 口 数	5,517,578,435口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	19,934円

\* 元本状況  
期首元本額 7,438,204,233円  
期中追加設定元本額 199,466,313円  
期中一部解約元本額 2,120,092,111円  
\* 元本の内訳  
グローバル資産分散オープン 862,988,889円  
大和住銀/T.ロウ・プライス FOF s 用新興国債券ファンド (適格機関投資家専用) 3,081,643,407円  
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 1,572,946,139円

■損益の状況

自2014年5月8日  
至2014年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	335,484,884円
受 取 利 息	334,283,543
そ の 他 収 益 金	1,201,341
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,351,165,281
売 買 益	1,573,303,138
売 買 損	△ 222,137,857
(C) そ の 他 費 用	△ 3,341,232
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,683,308,933
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,308,519,608
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,673,973,808
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	163,533,687
(H) 計 (D+E+F+G)	5,481,388,420
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,481,388,420

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。  
\* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。  
\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

### 運用報告書 (全体版)

第10期 (決算日 2014年12月8日)  
 第11期 (決算日 2015年1月8日)  
 第12期 (決算日 2015年2月9日)  
 第13期 (決算日 2015年3月9日)  
 第14期 (決算日 2015年4月8日)  
 第15期 (決算日 2015年5月8日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国債券マザーファンドの受益証券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買取引（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、第10期～第15期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2144>

#### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算)	公社債比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
1 期末 (2014年3月10日)	円	円	%	10,251	2.5	815
2 期末 (2014年4月8日)	10,313	50	1.6	10,458	2.0	2,298
3 期末 (2014年5月8日)	10,412	50	1.4	10,630	1.6	2,320
4 期末 (2014年6月9日)	10,680	50	3.1	10,952	3.0	3,125
5 期末 (2014年7月8日)	10,493	50	△1.3	10,873	△0.7	3,891
6 期末 (2014年8月8日)	10,350	50	△0.9	10,773	△0.9	4,614
7 期末 (2014年9月8日)	10,772	50	4.6	11,260	4.5	4,964
8 期末 (2014年10月8日)	10,821	50	0.9	11,354	0.8	5,297
9 期末 (2014年11月10日)	11,398	50	5.8	12,067	6.3	5,746
10 期末 (2014年12月8日)	12,046	50	6.1	12,780	5.9	6,413
11 期末 (2015年1月8日)	11,533	50	△3.8	12,297	△3.8	6,385
12 期末 (2015年2月9日)	11,641	50	1.4	12,437	1.1	6,894
13 期末 (2015年3月9日)	11,640	50	0.4	12,557	1.0	7,301
14 期末 (2015年4月8日)	11,860	50	2.3	12,857	2.4	7,653
15 期末 (2015年5月8日)	11,721	50	△0.8	12,780	△0.6	7,635

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

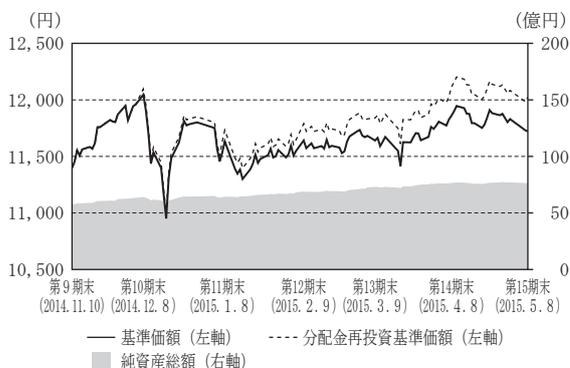
(注2) J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算) は、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) をもとに大和投資信託が円換算したものです。J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみならず情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

#### ■当作成期間 (第10期～第15期) 中の基準価額と市況の推移



\*分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

年 月 日	基 準 価 額		J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス ( 円 換 算 )		公 社 債 入 率	
	円	%	(参考指数)	騰 落 率		
第10期	(期首)2014年11月10日	11,398	—	12,067	—	97.8
	11月末	11,871	4.1	12,558	4.1	96.4
	(期末)2014年12月8日	12,096	6.1	12,780	5.9	97.4
第11期	(期首)2014年12月8日	12,046	—	12,780	—	97.4
	12月末	11,795	△2.1	12,505	△2.2	96.9
	(期末)2015年1月8日	11,583	△3.8	12,297	△3.8	97.3
第12期	(期首)2015年1月8日	11,533	—	12,297	—	97.3
	1月末	11,556	0.2	12,318	0.2	96.4
	(期末)2015年2月9日	11,691	1.4	12,437	1.1	97.9
第13期	(期首)2015年2月9日	11,641	—	12,437	—	97.9
	2月末	11,677	0.3	12,520	0.7	96.6
	(期末)2015年3月9日	11,690	0.4	12,557	1.0	97.3
第14期	(期首)2015年3月9日	11,640	—	12,557	—	97.3
	3月末	11,761	1.0	12,687	1.0	97.4
	(期末)2015年4月8日	11,910	2.3	12,857	2.4	98.3
第15期	(期首)2015年4月8日	11,860	—	12,857	—	98.3
	4月末	11,803	△0.5	12,783	△0.6	98.0
	(期末)2015年5月8日	11,771	△0.8	12,780	△0.6	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

◆運用経過

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

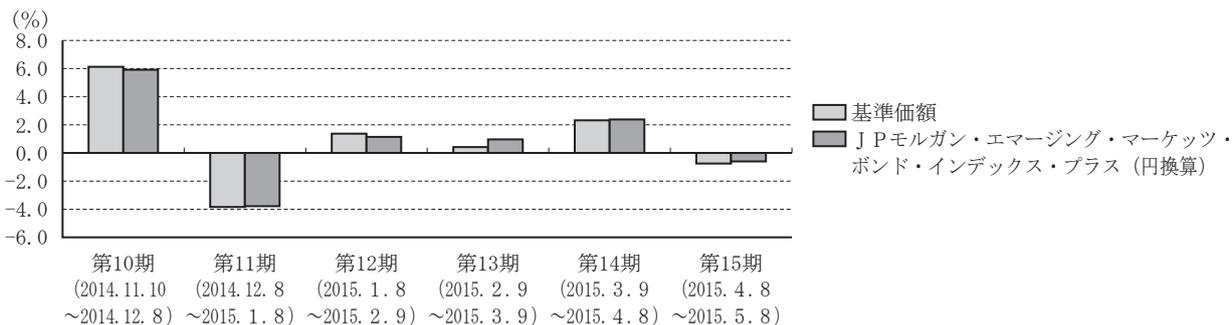
第10期首：11,398円 第15期末：11,721円 (既払分配金300円) 騰落率：5.5% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

債券は値下がりしたものの、投資している債券の利息収入に加えて、為替相場が円に対して上昇したことが、基準価額の値上がりに寄与しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第10期から第15期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ50円といたしました。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2014年11月11日 ~2014年12月8日	2014年12月9日 ~2015年1月8日	2015年1月9日 ~2015年2月9日	2015年2月10日 ~2015年3月9日	2015年3月10日 ~2015年4月8日	2015年4月9日 ~2015年5月8日
当期分配金(税込み)(円)	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率(%)	0.41	0.43	0.43	0.43	0.42	0.42
当期の収益(円)	50	50	50	49	50	50
当期の収益以外(円)	—	—	—	0	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	2,088	2,095	2,105	2,106	2,116	2,122

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
(a) 経費控除後の配当等収益	53.00円	56.43円	57.73円	49.53円	58.19円	55.38円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	626.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	505.09	572.51	673.93	755.08	800.58	816.02
(d) 分配準備積立金	953.41	1,517.04	1,424.29	1,352.20	1,307.57	1,300.81
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,138.06	2,145.99	2,155.97	2,156.82	2,166.34	2,172.21
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,088.06	2,095.99	2,105.97	2,106.82	2,116.34	2,122.21

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

◆投資環境について

○債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、雇用統計などの米国の経済指標や金融政策をめぐる思惑に振られ金利が上下する展開となりましたが、資源価格の下落により期待インフレ率の低下が意識されたことや欧州の金融緩和期待が支えとなり、当期間を通してみると多くの国で金利が低下する展開となりました。しかし、ウクライナやベネズエラなど一部の国の金利上昇幅が大きく米ドル建て新興国債券市場の利回りは上昇しました。ウクライナについては、地政学リスクの高まりや、経済ファンダメンタルズの悪化により債務再編の懸念が大きく高まったことが嫌気され、金利は大幅に上昇しました。ベネズエラは原油安が経済に与える影響が嫌気され、金利は大幅に上昇しました。

○為替相場

2014年10月の日銀の金融緩和の影響を受ける形で、11月には米ドル高円安が進行しました。その後は、米国の経済指標や金融政策をめぐる思惑に振られつつも米ドルは底堅い推移が続き、当期間を通してみると米ドルは対円で上昇する展開となりました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。  
マザーファンドの運用につきましては、J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス を 参 考 に 新 興 国 の 国 家 機 関 が 発 行 す る 米 ド ル 建 て の 債 券 に 投 資 し、新 興 国 の 債 券 市 場 の 中 長 期 的 な 値 動 き を お お 互 ね 捉 え る 投 資 成 果 を め ざ し ま す。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

○新興国債券マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおお互ね捉える投資成果をめざしました。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○新興国債券マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	第10期～第15期		項目の概要
	(2014.11.11～2015.5.8)		
	金額	比率	
信託報酬	18円	0.158%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,657円です。
(投信会社)	(17)	(0.142)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	20	0.171	

(注1) 期中の費用(消費税がかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月11日から2015年5月8日まで)

決算期	第10期～第15期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券マザーファンド	1,431,931	1,764,000	187,814	233,500

(注) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第9期末		第15期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口	千口	千円
新興国債券マザーファンド	4,831,871	6,075,988	7,669,113	

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月8日現在

項目	第15期末	
	評価額	比率
	千円	%
新興国債券マザーファンド	7,669,113	100.0
コール・ローン等、その他	1,390	0.0
投資信託財産総額	7,670,503	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.83円です。

(注3) 新興国債券マザーファンドにおいて、第15期末における外貨建純資産(7,800,949千円)の投資信託財産総額(7,806,194千円)に対する比率は、99.9%です。

■ 利害関係人との取引状況

当作成期間(第10期～第15期)中における利害関係人との取引はありません。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年12月8日)、(2015年1月8日)、(2015年2月9日)、(2015年3月9日)、(2015年4月8日)、(2015年5月8日)現在

項目	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末
(A) 資産	6,441,220,264円	6,415,473,529円	6,926,502,562円	7,334,886,171円	7,687,657,832円	7,670,503,414円
コール・ローン等	1,760,262	2,634,257	2,211,633	1,725,180	1,125,999	1,390,356
新興国債券マザーファンド(評価額)	6,439,460,002	6,412,839,272	6,924,290,929	7,333,160,991	7,686,531,833	7,669,113,058
(B) 負債	28,163,868	29,503,793	31,614,362	33,270,453	34,456,174	34,880,028
未払収益分配金	26,618,521	27,686,549	29,614,622	31,363,015	32,265,298	32,572,522
未払信託報酬	1,507,669	1,736,178	1,871,893	1,736,199	1,970,394	2,036,136
その他未払費用	37,678	81,066	127,847	171,239	220,482	271,370
(C) 純資産総額(A-B)	6,413,056,396	6,385,969,736	6,894,888,200	7,301,615,718	7,653,201,658	7,635,623,386
元本	5,323,704,374	5,537,309,933	5,922,924,502	6,272,603,119	6,453,059,707	6,514,504,508
次期繰越損益金	1,089,352,022	848,659,803	971,963,698	1,029,012,599	1,200,141,951	1,121,118,878
(D) 受益権総口数	5,323,704,374口	5,537,309,933口	5,922,924,502口	6,272,603,119口	6,453,059,707口	6,514,504,508口
1万口当り基準価額(C/D)	12,046円	11,533円	11,641円	11,640円	11,860円	11,721円

\* 第9期末における元本額は5,041,912,521円、当作成期間(第10期～第15期)中における追加設定元本額は1,533,043,449円、同解約元本額は60,451,462円です。

\* 第15期末の計算口数当りの純資産額は11,721円です。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

■損益の状況

第10期 自2014年11月11日 至2014年12月8日 第13期 自2015年2月10日 至2015年3月9日  
 第11期 自2014年12月9日 至2015年1月8日 第14期 自2015年3月10日 至2015年4月8日  
 第12期 自2015年1月9日 至2015年2月9日 第15期 自2015年4月9日 至2015年5月8日

項 目	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
(A) 配 当 等 收 益	59円	184円	102円	61円	33円	48円
受 取 利 息	59	184	102	61	33	48
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	363,322,636	△245,062,838	96,451,657	31,870,062	175,704,911	△ 55,975,990
売 買 益	363,322,636	557,474	96,451,657	31,870,063	175,870,844	57,337
売 買 損	—	△245,620,312	—	△ 1	△ 165,933	△ 56,033,327
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,545,347	△ 1,779,566	△ 1,918,674	△ 1,779,591	△ 2,019,637	△ 2,087,024
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	361,777,348	△246,842,220	94,533,085	30,090,532	173,685,307	△ 58,062,966
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	507,567,433	840,035,631	565,506,862	630,425,325	626,107,387	766,028,818
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	246,625,762	283,152,941	341,538,373	399,859,757	432,614,555	445,725,548
(配 当 等 相 当 額)	( 268,899,550)	( 317,016,866)	( 399,167,580)	( 473,634,886)	( 516,620,397)	( 531,598,255)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,273,788)	(△ 33,863,925)	(△ 57,629,207)	(△ 73,775,129)	(△ 84,005,842)	(△ 85,872,707)
(G) 合 計 (D+E+F)	1,115,970,543	876,346,352	1,001,578,320	1,060,375,614	1,232,407,249	1,153,691,400
(H) 収 益 分 配 金	△ 26,618,521	△ 27,686,549	△ 29,614,622	△ 31,363,015	△ 32,265,298	△ 32,572,522
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,089,352,022	848,659,803	971,963,698	1,029,012,599	1,200,141,951	1,121,118,878
追 加 信 託 差 損 益 金	246,625,762	283,152,941	341,538,373	399,859,757	432,614,555	445,725,548
(配 当 等 相 当 額)	( 268,899,550)	( 317,016,866)	( 399,167,580)	( 473,634,886)	( 516,620,397)	( 531,598,255)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,273,788)	(△ 33,863,925)	(△ 57,629,207)	(△ 73,775,129)	(△ 84,005,842)	(△ 85,872,707)
分 配 準 備 積 立 金	842,726,260	843,598,938	848,182,981	847,889,839	849,071,262	850,920,972
繰 越 損 益 金	—	△278,092,076	△ 217,757,656	△ 218,736,997	△ 81,543,866	△ 175,527,642

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,218,140円	31,249,856円	34,198,665円	31,069,873円	37,550,987円	36,080,023円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	333,559,208	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	268,899,550	317,016,866	399,167,580	473,634,886	516,620,397	531,598,255
(d) 分配準備積立金	507,567,433	840,035,631	843,598,938	848,182,981	843,785,573	847,413,471
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,138,244,331	1,188,302,353	1,276,965,183	1,352,887,740	1,397,956,957	1,415,091,749
(f) 分配金	26,618,521	27,686,549	29,614,622	31,363,015	32,265,298	32,572,522
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,111,625,810	1,160,615,804	1,247,350,561	1,321,524,725	1,365,691,659	1,382,519,227
(h) 受益権総口数	5,323,704,374口	5,537,309,933口	5,922,924,502口	6,272,603,119口	6,453,059,707口	6,514,504,508口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
	50円	50円	50円	50円	50円	50円

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行いました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

## 新興国債券マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2015年5月8日)

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

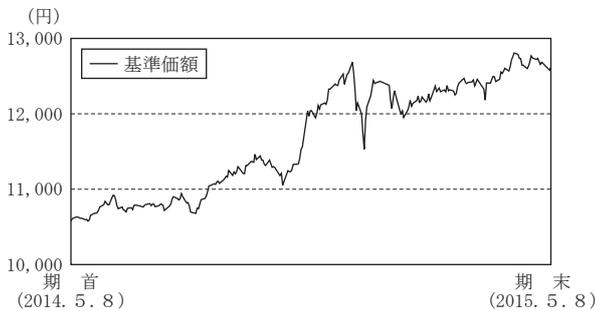
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

### ■当期中の基準価額と市況の推移



### 《運用経過》

#### ◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,576円 期末：12,622円 騰落率：19.3%

【基準価額の主な変動要因】

債券は値下がりしたものの、投資している債券の利息収入に加えて、通貨の為替相場が円に対して上昇したことが、基準価額の値上がり寄与しました。

#### ◆投資環境について

##### ○新興国債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、FRB (米国連邦準備制度理事会) の低金利政策の長期化観測や欧州での金融緩和観測に加え、資源価格の下落により期待インフレ率の低下が意識されたことを受け、多くの国で金利が低下する展開となりました。しかし、ウクライナやベネズエラなど一部の国の金利上昇幅が大きく、米ドル建て新興国債券インデックスの利回りは上昇しました。ウクライナについては、地政学リスクの高まりや経済ファンダメンタルズの悪化により債務再編の懸念が大きく高まったことが嫌気され、金利は大幅に上昇しました。ベネズエラは原油安が経済に与える影響が嫌気され、金利は大幅に上昇しました。

##### ○為替相場

2014年9月に、FRBによる量的金融緩和終了後の早期利上げ観測の高まりを受けて米ドル高が進んだほか、10月には日銀の追加金融緩和が実施されたことにより円安が進行し、米ドルは期を通じて対円で大幅に上昇しました。

#### ◆前期における「今後の運用方針」

今後も、JPモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

#### ◆ポートフォリオについて

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

#### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

### 《今後の運用方針》

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

### ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	3
(保管費用)	(3)
(その他)	(0)
合計	3

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

年月日	基準価額		J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算)		社債比率	債券比率
	円	%	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2014年5月8日	10,576	—	10,808	—	97.7	—
5月末	10,764	1.8	10,972	1.5	97.9	—
6月末	10,774	1.9	11,038	2.1	95.8	—
7月末	10,941	3.5	11,258	4.2	96.9	—
8月末	11,077	4.7	11,336	4.9	97.9	—
9月末	11,386	7.7	11,675	8.0	96.9	—
10月末	11,561	9.3	11,859	9.7	98.2	—
11月末	12,447	17.7	12,768	18.1	96.4	—
12月末	12,424	17.5	12,714	17.6	96.9	—
2015年1月末	12,223	15.6	12,524	15.9	96.4	—
2月末	12,408	17.3	12,729	17.8	96.6	—
3月末	12,554	18.7	12,900	19.4	97.4	—
4月末	12,655	19.7	12,997	20.3	98.0	—
(期末) 2015年5月8日	12,622	19.3	12,993	20.2	97.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算) は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況

公社債

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
国	アメリカ	47,135	4,162 (202)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

当		期	
買付	売付	買付	売付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 7.5% 2030/3/31	207,209	Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 8.75% 2017/6/2	48,734
Mexico Government International Bond (メキシコ) 4.75% 2044/3/8	93,307	Croatia Government International Bond (クロアチア) 6.625% 2020/7/14	38,012
Brazilian Government International Bond (ブラジル) 5% 2045/1/27	92,222	Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 2.5% 2038/12/31	33,563
Mexico Government International Bond (メキシコ) 5.55% 2045/1/21	84,750	FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル) 4.25% 2025/1/7	22,734
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 11% 2018/7/24	83,807	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 4.875% 2023/9/16	21,596
Turkey Government International Bond (トルコ) 7.375% 2025/2/5	79,376	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 11% 2018/7/24	19,135
Mexico Government International Bond (メキシコ) 6.05% 2040/1/11	78,312	Indonesia Government International Bond (インドネシア) 7.75% 2038/1/17	15,606
Mexico Government International Bond (メキシコ) 3.6% 2025/1/30	73,534	Mexico Government International Bond (メキシコ) 6.05% 2040/1/11	15,159
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 12.75% 2028/6/24	72,876	Lithuania Government International Bond (リトアニア) 7.375% 2020/2/11	14,648
Lithuania Government International Bond (リトアニア) 7.375% 2020/2/11	65,669	Venezuela Government International Bond (ヴェネズエラ) 5.75% 2016/2/26	14,410

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	当		期		末		
	額面金額	評価額	額	額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率
区分	外貨建金額	邦貨換算金額	千円	%	%	%	%
アメリカ	千アメリカ・ドル 59,641	千アメリカ・ドル 63,753	千円 7,639,547	97.9	26.0	76.6	17.3
						2年未満	3.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Turkey Government International Bond	国債証券	6.6250	200	239	28,684	2045/02/17
	Hungary Government International Bond	国債証券	4.0000	200	208	24,960	2019/03/25
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	370	408	48,941	2024/03/25
	Brazilian Government International Bond	国債証券	5.0000	800	744	89,153	2045/01/27
	Mexico Government International Bond	国債証券	11.3750	4	4	548	2016/09/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.0500	712	845	101,316	2040/01/11
	Mexico Government International Bond	国債証券	8.3000	346	526	63,124	2031/08/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	7.5000	242	338	40,525	2033/04/08
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.7500	516	674	80,814	2034/09/27
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.6250	512	549	65,862	2017/01/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.9500	322	366	43,929	2019/03/19
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	362	404	48,432	2020/01/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6250	590	603	72,290	2022/03/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.7500	974	983	117,852	2044/03/08
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	800	828	99,291	2023/10/02
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.5000	220	227	27,285	2021/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.5500	700	782	93,737	2045/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6000	600	604	72,473	2025/01/30
	Panama Government International Bond	国債証券	8.8750	181	263	31,557	2027/09/30
	Panama Government International Bond	国債証券	9.3750	204	309	37,095	2029/04/01
	Panama Government International Bond	国債証券	6.7000	432	550	66,002	2036/01/26
	Panama Government International Bond	国債証券	5.2000	300	333	39,948	2020/01/30
	Panama Government International Bond	国債証券	7.1250	200	257	30,886	2026/01/29
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.8750	151	188	22,572	2019/10/14
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.8750	207	280	33,610	2024/04/15
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.7500	233	312	37,413	2025/02/04
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	10.1250	303	462	55,370	2027/05/15
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.2500	359	469	56,247	2034/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	7.1250	439	524	62,863	2037/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	11.0000	270	277	33,260	2040/08/17
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	6.0000	400	430	51,598	2017/01/17
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.8750	300	335	40,173	2019/01/15
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.8750	500	535	64,109	2021/01/22
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	500	512	61,412	2041/01/07

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

区 分	当 期	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末 評 価			償 還 年 月 日
					額		千円	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル			
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	2.6250	400	364	43,618	2023/01/05	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	800	786	94,258	2025/01/07	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.7500	407	193	23,166	2019/10/13	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	12.7500	505	286	34,341	2022/08/23	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.0000	520	244	29,286	2023/05/07	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	8.2500	455	207	24,807	2024/10/13	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	11.7500	505	265	31,769	2026/10/21	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.2500	355	163	19,568	2028/05/07	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	11.9500	812	426	51,083	2031/08/05	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	6.0000	284	124	14,973	2020/12/09	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.0000	205	86	10,378	2038/03/31	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.0000	204	105	12,589	2018/12/01	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.6500	306	135	16,225	2025/04/21	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.2500	803	405	48,592	2027/09/15	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.3750	350	162	19,502	2034/01/13	
	Colombia Government International Bond	国債証券	11.7500	122	168	20,174	2020/02/25	
	Colombia Government International Bond	国債証券	8.1250	275	363	43,580	2024/05/21	
	Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750	300	330	39,633	2017/01/27	
	Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750	400	473	56,679	2019/03/18	
	Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750	400	525	62,970	2037/09/18	
	Colombia Government International Bond	国債証券	6.1250	500	577	69,201	2041/01/18	
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.3750	400	423	50,688	2021/07/12	
	Colombia Government International Bond	国債証券	2.6250	200	187	22,408	2023/03/15	
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.0000	400	408	48,938	2024/02/26	
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.6250	400	434	52,066	2044/02/26	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	7.1250	140	166	19,930	2019/03/30	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	8.7500	453	705	84,545	2033/11/21	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	6.5500	265	348	41,757	2037/03/14	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	5.6250	480	564	67,584	2050/11/18	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	7.3500	400	536	64,228	2025/07/21	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	6.7500	200	95	11,413	2017/11/14	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	400	188	22,528	2020/09/23	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	6.2500	200	94	11,359	2016/06/17	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	9.2500	400	190	22,827	2017/07/24	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.9500	400	190	22,795	2021/02/23	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.5000	200	97	11,623	2023/04/17	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.8000	400	191	22,887	2022/11/28	
	Romanian Government International Bond	国債証券	6.7500	442	525	62,982	2022/02/07	
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.3750	388	406	48,706	2023/08/22	
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.8750	300	324	38,860	2024/01/22	
	Romanian Government International Bond	国債証券	6.1250	200	240	28,819	2044/01/22	
	Hungary Government International Bond	国債証券	6.2500	407	462	55,476	2020/01/29	
	Hungary Government International Bond	国債証券	6.3750	632	730	87,501	2021/03/29	
	Hungary Government International Bond	国債証券	7.6250	242	336	40,322	2041/03/29	
	Hungary Government International Bond	国債証券	4.1250	232	242	29,097	2018/02/19	
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	374	414	49,723	2023/02/21	
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.7500	410	465	55,762	2023/11/22	
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.7500	300	333	39,903	2019/11/05	
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.6250	300	330	39,588	2020/07/14	
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.2500	200	212	25,409	2017/04/27	
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.3750	400	438	52,576	2021/03/24	
	Croatia Government International Bond	国債証券	5.5000	200	210	25,210	2023/04/04	
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.0000	400	432	51,838	2024/01/26	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	11.0000	625	767	91,936	2018/07/24	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	12.7500	550	868	104,104	2028/06/24	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	7.5000	2,347	2,756	330,354	2030/03/31	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.0000	700	717	85,978	2020/04/29	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	3.2500	400	407	48,859	2017/04/04	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.5000	400	392	47,035	2022/04/04	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.6250	600	579	69,417	2042/04/04	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.8750	600	595	71,358	2023/09/16	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.8750	400	394	47,227	2043/09/16	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	3.5000	400	393	47,093	2019/01/16	
	Lithuania Government International Bond	国債証券	7.3750	400	484	57,997	2020/02/11	
	Lithuania Government International Bond	国債証券	6.6250	400	487	58,456	2022/02/01	
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.8750	183	235	28,206	2019/01/15	

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
						千アメリカ・ドル	千円	
		Philippine Government International Bond	国債証券	10.6250	356	581	69,641	2025/03/16
		Philippine Government International Bond	国債証券	9.5000	378	632	75,813	2030/02/02
		Philippine Government International Bond	国債証券	8.3750	200	251	30,137	2019/06/17
		Philippine Government International Bond	国債証券	6.5000	200	240	28,759	2020/01/20
		Philippine Government International Bond	国債証券	4.0000	300	327	39,229	2021/01/15
		Philippine Government International Bond	国債証券	7.7500	500	744	89,198	2031/01/14
		Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	300	404	48,441	2032/01/15
		Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	600	834	99,938	2034/10/23
		Philippine Government International Bond	国債証券	5.5000	200	243	29,178	2026/03/30
		Philippine Government International Bond	国債証券	5.0000	200	241	28,938	2037/01/13
		Philippine Government International Bond	国債証券	4.2000	200	222	26,692	2024/01/21
		Indonesia Government International Bond	国債証券	11.6250	400	533	63,869	2019/03/04
		Indonesia Government International Bond	国債証券	6.8750	200	219	26,302	2017/03/09
		Indonesia Government International Bond	国債証券	6.8750	400	451	54,103	2018/01/17
		Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	400	453	54,282	2020/03/13
		Indonesia Government International Bond	国債証券	8.5000	300	427	51,227	2035/10/12
		Indonesia Government International Bond	国債証券	6.6250	300	354	42,509	2037/02/17
		Indonesia Government International Bond	国債証券	7.7500	400	533	63,869	2038/01/17
		Indonesia Government International Bond	国債証券	4.8750	400	434	52,006	2021/05/05
		Indonesia Government International Bond	国債証券	3.7500	400	404	48,471	2022/04/25
		Indonesia Government International Bond	国債証券	5.2500	400	411	49,250	2042/01/17
		Indonesia Government International Bond	国債証券	3.3750	200	194	23,276	2023/04/15
		Indonesia Government International Bond	国債証券	5.3750	200	222	26,602	2023/10/17
		Indonesia Government International Bond	国債証券	4.6250	400	378	45,295	2043/04/15
		Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	400	454	54,402	2024/01/15
		Indonesia Government International Bond	国債証券	6.7500	400	490	58,716	2044/01/15
		Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	410	472	56,561	2020/06/05
		Turkey Government International Bond	国債証券	7.3750	712	870	104,259	2025/02/05
		Turkey Government International Bond	国債証券	11.8750	318	550	65,923	2030/01/15
		Turkey Government International Bond	国債証券	8.0000	302	403	48,311	2034/02/14
		Turkey Government International Bond	国債証券	6.8750	536	645	77,395	2036/03/17
		Turkey Government International Bond	国債証券	7.2500	202	254	30,494	2038/03/05
		Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	300	323	38,741	2016/09/26
		Turkey Government International Bond	国債証券	7.5000	400	444	53,245	2017/07/14
		Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500	400	442	52,988	2018/04/03
		Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	300	340	40,800	2019/03/11
		Turkey Government International Bond	国債証券	7.5000	300	349	41,884	2019/11/07
		Turkey Government International Bond	国債証券	5.6250	400	436	52,336	2021/03/30
		Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500	400	480	57,518	2040/05/30
		Turkey Government International Bond	国債証券	5.1250	200	211	25,284	2022/03/25
		Turkey Government International Bond	国債証券	6.2500	600	675	80,942	2022/09/26
		Turkey Government International Bond	国債証券	6.0000	600	661	79,294	2041/01/14
		Turkey Government International Bond	国債証券	3.2500	400	375	44,960	2023/03/23
		Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750	600	572	68,655	2043/04/16
		Turkey Government International Bond	国債証券	5.7500	400	439	52,713	2024/03/22
		South Africa Government International	国債証券	6.8750	400	460	55,237	2019/05/27
		South Africa Government International	国債証券	5.5000	400	439	52,677	2020/03/09
		South Africa Government International	国債証券	5.8750	200	224	26,951	2022/05/30
		South Africa Government International	国債証券	4.6650	300	313	37,566	2024/01/17
		South Africa Government International	国債証券	6.2500	200	235	28,219	2041/03/08
		South Africa Government International	国債証券	5.8750	400	453	54,297	2025/09/16
		South Africa Government International	国債証券	5.3750	200	208	24,990	2044/07/24
合 計	銘 柄 数	152銘柄						
	金 額				59,641	63,753	7,639,547	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	7,639,547 千円	97.9 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	166,646	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,806,194	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.83円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(7,800,949千円)の投資信託財産総額(7,806,194千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,840,986,387円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	59,050,781
公 社 債(評価額)	7,639,547,628
未 収 入 金	34,797,000
未 収 利 息	100,109,739
前 払 費 用	7,481,239
(B) 負 債	34,796,002
未 払 金	34,796,002
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,806,190,385
元 本	6,184,508,452
次 期 繰 越 損 益 金	1,621,681,933
(D) 受 益 権 総 口 数	6,184,508,452口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,622円

\*期首における元本額は2,324,796,099円、当期中における追加設定元本額は4,282,639,691円、同解約元本額は422,927,338円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)29,700,000円、ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM(FOfs用)(適格機関投資家専用)6,075,988,796円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)6,399,924円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)72,419,732円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,622円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月9日 至2015年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	361,012,127円
受 取 利 息	361,012,127
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	600,984,769
売 買 益	1,026,808,314
売 買 損	△ 425,823,545
(C) そ の 他 費 用	△ 1,319,245
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	960,677,651
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	134,010,884
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 70,295,711
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	597,289,109
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,621,681,933
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,621,681,933

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

# ダイワファンドラップ J-REITセレクト

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態です信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## 運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2015年6月15日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ J-REITセレクト」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)			東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	税込み 分配金	期中 騰落率	円	騰落率		
4期末(2011年6月15日)	7,111	0	19.8	1,524.17	21.3	97.4	6,370
5期末(2012年6月15日)	6,693	0	△5.9	1,411.23	△7.4	97.9	5,563
6期末(2013年6月17日)	10,082	0	50.6	2,114.21	49.8	98.2	11,676
7期末(2014年6月16日)	12,602	100	26.0	2,649.61	25.3	99.3	25,372
8期末(2015年6月15日)	15,439	0	22.5	3,209.98	21.1	97.1	62,680

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首)2014年6月16日	12,602	—	2,649.61	—	99.3
6月末	12,917	2.5	2,710.90	2.3	97.1
7月末	13,085	3.8	2,749.06	3.8	97.1
8月末	13,388	6.2	2,815.18	6.2	96.1
9月末	13,643	8.3	2,859.23	7.9	98.5
10月末	14,012	11.2	2,942.29	11.0	97.9
11月末	14,982	18.9	3,139.72	18.5	97.5
12月末	15,613	23.9	3,273.60	23.6	98.1
2015年1月末	15,627	24.0	3,260.64	23.1	97.5
2月末	15,868	25.9	3,306.03	24.8	97.2
3月末	15,682	24.4	3,241.62	22.3	97.5
4月末	15,801	25.4	3,267.36	23.3	97.7
5月末	15,720	24.7	3,257.97	23.0	96.7
(期末)2015年6月15日	15,439	22.5	3,209.98	21.1	97.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,602円 期末：15,439円 騰落率：22.5%

【基準価額の変動要因】

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、市況の上昇を反映し基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○Jリート市況

Jリート市況は、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などJリートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に始まりました。2014年10月に入ると、IMF（国際通貨基金）による世界経済見通しの下方修正などで世界経済への懸念が広がったことや、エボラ出血熱の感染拡大に関する報道など不透明要因の増加もあり、国内株式市況と同様に弱含む局面もありましたが、10月末には日銀による予想外の追加金融緩和を背景にJリート市況は反発に転じ、その後も上昇基調を維持しました。2015年の年明け以降は、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことに加えて、Jリート各社による相次ぐエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなったこともあって軟調に推移する局面もありましたが、期末にかけて徐々に落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・投資信託証券組入比率

リートの組入比率につきましては基本的に90%程度以上の水準を維持する方針です。

・ポートフォリオ

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ戦略においては、各種バリュエーションを勘案しつつも、経営戦略や業績の変化等をより重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、国内景気の拡大に伴ってオフィス・ビル賃料の上昇が期待できる展開になれば、オフィス・セクターのウエートを積極的に引上げていくことも検討してまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

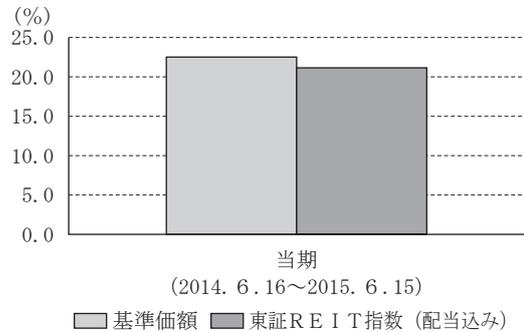
リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね95%～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して43～48銘柄程度に投資しました。個別銘柄では森トラスト総合リート、インベスコ・オフィス・ジェイリート、日本プライムリアルティ、星野リゾート・リート、ジャパン・ホテル・リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、野村不動産オフィスファンド、日本リテールファンド、アドバンス・レジデンス等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指数（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は21.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は22.5%となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った星野リゾート・リート、森トラスト総合リート、インヴィンシブル、ジャパン・ホテル・リート、MIDリートなどをオーバーウエートしていたことが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回ったプレミア、いちご不動産などをアンダーウエートしたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったインベスコ・オフィス・ジェイリートなどのオーバーウエートが、マイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期 2014年6月17日 ～2015年6月15日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率(%)	—
当期の収益(円)	—
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	5,813

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2014. 6. 17~2015. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	100円 (78) (16) (6)	0.689% (0.538) (0.108) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,567円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (投資信託証券)	15 (15)	0.100 (0.100)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	116	0.794	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	14,956,690	31,995,000	1,214,906	2,661,700

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	うち利害関係人 との取引状況D	D/C		
投資信託証券	百万円 34,639	百万円 14,389	% 41.5	百万円 5,330	百万円 2,386	% 44.8
コール・ローン	336,682	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合84.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 1,073	百万円 —	百万円 1,696

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 4,118	百万円 4,118

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	44,088千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	22,469千円
(B) / (A)	51.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	13,941,024	27,682,807	62,660,035

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	62,660,035	99.2
コール・ローン等、その他	529,078	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	63,189,113	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	63,189,113,948円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	412,078,439
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	62,660,035,509
未 収 入 金	117,000,000
(B) 負 債	508,233,607
未 払 解 約 金	316,468,742
未 払 信 託 報 酬	190,540,270
そ の 他 未 払 費 用	1,224,595
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	62,680,880,341
元 本	40,599,270,053
次 期 繰 越 損 益 金	22,081,610,288
(D) 受 益 権 総 口 数	40,599,270,053口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	15,439円

\*期首における元本額は20,134,065,009円、当期中における追加設定元本額は27,935,534,616円、同解約元本額は7,470,329,572円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は15,439円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	90,602円
受 取 利 息	90,602
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,445,651,524
売 買 益	7,757,978,453
売 買 損	△ 1,312,326,929
(C) 信 託 報 酬 等	△ 311,617,148
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,134,124,978
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,967,083,251
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,980,402,059
(配 当 等 相 当 額)	( 13,502,336,005)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,521,933,946)
(G) 合 計(D+E+F)	22,081,610,288
次 期 繰 越 損 益 金(G)	22,081,610,288
追 加 信 託 差 損 益 金	11,980,402,059
(配 当 等 相 当 額)	( 13,502,336,005)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,521,933,946)
分 配 準 備 積 立 金	10,101,208,229

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,244,895,742円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,889,229,236
(c) 収益調整金	13,502,336,005
(d) 分配準備積立金	3,967,083,251
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	23,603,544,234
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	23,603,544,234
(h) 受益権総口数	40,599,270,053口

《お知らせ》

- 運用報告書(全体版)の電子交付について  
 2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。
- 書面決議手続きの改正について  
 重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点の変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
  - ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
  - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
  - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

## ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

### 運用報告書 第19期 (決算日 2015年5月11日)

(計算期間 2014年11月11日～2015年5月11日)

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ、個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

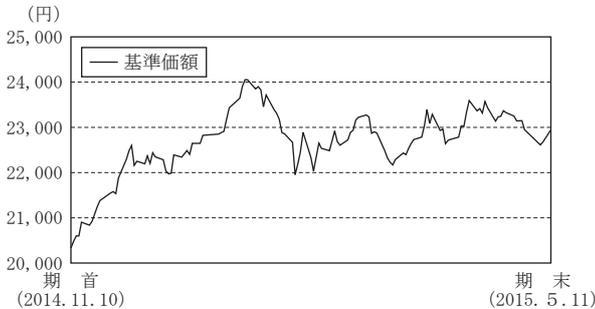
## 大和投資信託

Daiva Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投 資 信 託 券 組 入 比 率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首)2014年11月10日	20,332	—	2,921.37	—	—	97.6
11月末	21,878	7.6	3,139.72	7.5	—	97.5
12月末	22,824	12.3	3,273.60	12.1	—	98.1
2015年1月末	22,857	12.4	3,260.64	11.6	—	97.5
2月末	23,223	14.2	3,306.03	13.2	—	97.2
3月末	22,962	12.9	3,241.62	11.0	—	97.5
4月末	23,148	13.9	3,267.36	11.8	—	97.7
(期末)2015年5月11日	22,945	12.9	3,247.69	11.2	—	97.2

(注) 騰落率は期首比。

#### 《運用経過》

##### ◆基準価額等の推移について

###### 【基準価額・騰落率】

期首：20,332円 期末：22,945円 騰落率：12.9%

###### 【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が続いたことに加えて、オフィス・ビル空室率の低下などファンダメンタルズの改善傾向を背景としてJリート市況が堅調に推移したため、基準価額は値上がりしました。

##### ◆投資環境について

###### ○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、2014年10月末の日銀による予想外の追加金融緩和を背景に、上昇基調の中で始まりました。その後も、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などJリートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に推移しました。2015年に入ると、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことに加えて、2015年の年明け以降に相次いだJリート各社によるエクイティ・ファイナンス（新株発行などを伴う資金調達）が需給面での重しとなったこともあって軟調に推移しましたが、期末にかけて徐々に落ち着きを取り戻しました。

#### ◆前期における「今後の運用方針」

##### ・投資信託証券組入比率

投資信託証券組入比率につきましては基本的に90%程度以上の水準を維持する方針です。

##### ・ポートフォリオ

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が徐々に縮小していることに鑑み、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目してまいります。

#### ◆ポートフォリオについて

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して44～48銘柄程度に投資しました。個別銘柄では森トラスト総合リート、インベスコ・オフィス・ジェイリート、日本プライムリアルティ、インヴィンシブルなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、野村不動産オフィスファンド、日本ビルファンド、アドバンス・レジデンス等をアンダーウエートとしました。

#### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は11.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は12.9%となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った星野リゾート・リート、森トラスト総合リート、インヴィンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったGLPなどのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った野村不動産オフィスファンドや日本リートールファンドをアンダーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。

#### 《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引き続き注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	10

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況  
投資信託証券

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

国	買付		売却	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 98.95	千円 19,470,869	千口 11.781 (—)	千円 3,331,898 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 売付( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

銘柄	買付			売却		
	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価
プレミアム投資法人	2.5	1,525,540	610,216	2	899,635	449,817
GLP投資法人	11.8	1,458,184	123,574	4	695,260	173,815
トップリート投資法人	2.6	1,313,974	505,374	2.1	525,880	250,419
インベスコ・オフィス・リート	9.71	1,084,363	111,674	0.191	286,955	1,502,383
イオンリート投資	6	955,362	159,227	0.43	157,199	365,581
積水ハウス・リート投資	7	935,000	133,571	1	142,701	142,701
ケネディクス商業リート	3.2	853,493	266,716	0.8	133,760	167,201
ジャパン・ホテル・リート投資法人	10	834,399	83,439	0.2	117,000	585,000
API投資法人	0.8	832,854	1,041,067	0.2	92,529	462,645
MIDリート投資法人	2.26	785,191	347,429	0.2	87,518	437,590

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期		期末	
	口数	評価額	口数	比率
不動産投信	千口	千円		%
日本アコモデーションファンド投資法人	2.7	1,278,450		1.8
MIDリート投資法人	3.4	1,212,100		1.7
森ヒルズリート	12	1,996,800		2.9
野村不レジデンシャル	0.3	203,700		0.3
産業ファンド	2.8	1,624,000		2.3
大和ハウスリート	2	1,080,000		1.6
アドバンス・レジデンス	4.5	1,318,950		1.9
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,228,500		1.8
API投資法人	2	2,166,000		3.1
GLP投資法人	20	2,458,000		3.5
コンフォリア・レジデンシャル	3	791,700		1.1
日本プロロジスリート	8	2,005,600		2.9
NMF投資法人	8	1,220,000		1.8
星野リゾート・リート	0.609	881,223		1.3
イオンリート投資	6	971,400		1.4
ヒューリックリート投資法	6	1,133,400		1.6
日本リート投資法人	1.7	557,600		0.8
インベスコ・オフィス・リート	17.71	1,879,031		2.7
積水ハウス・リート投資	7	967,400		1.4
トーセイ・リート投資法人	6	802,800		1.2
ケネディクス商業リート	3.2	966,400		1.4
ヘルスケア&メディカル投資	2.7	443,340		0.6
日本ビルファンド	6.6	3,788,400		5.4
ジャパンリアルエステイト	7.5	4,185,000		6.0
日本リテールファンド	11	2,822,600		4.1
オリックス不動産投資	13	2,281,500		3.3
日本プライムリアルティ	7	2,964,500		4.3
プレミア投資法人	2.4	1,560,000		2.2
東急リアル・エステート	4	635,600		0.9
グローバル・ワン不動産投資法人	1	414,000		0.6
野村不動産オフィスF	1.5	822,000		1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	12	2,263,200		3.2
森トラスト総合リート	9.9	2,338,380		3.4
インヴィンシブル投資法人	30	1,851,000		2.7
フロンティア不動産投資	2	1,180,000		1.7
平和不動産リート	1	96,300		0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.5	1,440,450		2.1
福岡リート投資法人	3	651,600		0.9
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,908,000		2.7
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	3	416,100		0.6
いちご不動産投資法人	7	636,300		0.9
大和証券オフィス投資法人	2.6	1,606,800		2.3
阪急リート投資法人	1.5	230,250		0.3
トップリート投資法人	2.7	1,387,800		2.0

ファンド名	当期		期末	
	口数	評価額	口数	比率
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	千口 2	千円 555,200		% 0.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32	2,681,600		3.8
日本賃貸住宅投資法人	11	887,700		1.3
ジャパンエクスセレント投資法人	6	942,600		1.4
合計	口数 51	金額 4,867,100	口数 48	比率 <97.2%>

※日本アコモデーションファンド、森ヒルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資、ケネディクス商業リート、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、プレミア投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等(投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。)である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの一般事務受託会社となっています。  
(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項目	当期		期末	
	評価額	比率	評価額	比率
投資信託証券	千円 67,733,274	% 96.2		
コールローン等、その他	2,664,157	3.8		
投資信託財産総額	70,397,431	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月11日現在

項目	当期	期末
(A) 資産		70,397,431,588円
コールローン等		2,099,927,683
投資信託証券(評価額)		67,733,274,000
未収入		89,849,505
未収配当		474,380,400
(B) 負債		742,782,296
未払		731,808,296
未払解約金		10,974,000
(C) 純資産総額(A-B)		69,654,649,292
元本		30,357,414,771
次期繰越損益		39,297,234,521
(D) 受益権総口数		30,357,414,771口
1万口当り基準価額(C/D)		22,945円

※期首における元本額は23,315,529,699円、当期中における追加設定元本額は8,181,973,971円、同解約元本額は1,140,088,899円です。  
※当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)31,346,216円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)33,438,907円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)153,707,093円、6資産バランスファンド(分配型)272,222,635円、6資産バランスファンド(成長型)518,036,032円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(毎月分配型)27,888,605円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)98,678,242円、『しがらみ』SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型)3,726,909円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)99,978,115円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-07 210,662,879円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-08 154,530,866円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)148,252,964円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)200,987,593円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)211,991,519円、DCダイワJ-REITアクティブファンド372,164,443円、ダイワファンドラップ J-REITセレクト26,680,965,159円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)210,996,407円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)57,445,086円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)340,747,375円、ダイワリート・ファンド529,647,726円です。  
※当期末の計算口数当りの純資産額は22,945円です。

■ 損益の状況

当期 自2014年11月11日 至2015年5月11日

項目	当期
(A) 配当等収入	919,280,312円
受取配当	918,840,124
受取利息	440,167
その他収益	21
(B) 有価証券売買損益	5,349,917,441
売却益	5,607,242,194
売却損	△ 257,324,753
(C) 当期損益金(A+B)	6,269,197,753
(D) 前期繰越損益金	24,088,570,840
(E) 解約差損益金	△ 1,431,372,101
(F) 追加信託差損益金	10,370,838,029
(G) 合計(C+D+E+F)	39,297,234,521
次期繰越損益金(G)	39,297,234,521

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ海外REIT・マザーファンドの受益証券
	ダイワ海外REIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行います。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. S &amp; P先進国REIT指数（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>ロ. 個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&amp;ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態ですべての信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

## 運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2015年6月15日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国REITセレクト」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3787>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)			S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算) (ベンチマーク)		投資信託証券 組入比率	純資産総額
	円	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
4期末(2011年6月15日)	6,903	0	11.7	5,896	12.5	96.1	6,864
5期末(2012年6月15日)	6,899	0	△0.1	6,014	2.0	95.3	6,137
6期末(2013年6月17日)	9,480	0	37.4	8,458	40.6	95.9	9,984
7期末(2014年6月16日)	11,362	100	20.9	10,184	20.4	97.3	20,076
8期末(2015年6月15日)	14,830	0	30.5	13,100	28.6	96.7	46,712

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
 (注2) S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S&P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算) (ベンチマーク)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)2014年6月16日	11,362	-	10,184	-	97.3
6月末	11,493	1.2	10,308	1.2	96.5
7月末	11,806	3.9	10,577	3.9	96.1
8月末	11,957	5.2	10,767	5.7	95.0
9月末	11,986	5.5	10,709	5.2	95.9
10月末	12,748	12.2	11,373	11.7	95.3
11月末	14,192	24.9	12,630	24.0	94.8
12月末	14,797	30.2	13,222	29.8	96.1
2015年1月末	15,337	35.0	13,750	35.0	96.6
2月末	15,039	32.4	13,311	30.7	96.6
3月末	15,373	35.3	13,652	34.1	95.9
4月末	14,834	30.6	13,149	29.1	96.9
5月末	15,237	34.1	13,471	32.3	96.9
(期末)2015年6月15日	14,830	30.5	13,100	28.6	96.7

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,362円 期末：14,830円 騰落率：30.5%

【基準価額の主な変動要因】

主に海外リート市況が上昇したことや為替相場において円安が進行したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は、米国では、長期金利の急低下やリート各社の好業績などを背景に、2014年10月より上昇基調を強めました。しかし2015年2月以降は、雇用情勢の回復などを受けて長期金利が上昇に転じたことから、リートをはじめとする利回り資産の魅力が相対的に低下するとの見方が強まり、上値の重い展開となりました。欧州では、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和に踏み切ったことや英国の好調な商業用不動産市場の動向を背景に力強く上昇しました。アジア・オセアニアでは、業界再編や利下げが好感されたオーストラリアのリート市況が堅調に推移しました。

○為替相場

為替相場は、米ドルについては、米国の雇用者数の増加や賃金上昇などを背景とした金融緩和と縮小の進展や将来の利上げ観測の高まりなどを材料に、円が売られる(米ドルが買われる)展開となりました。米ドル以外では、ECBが量的金融緩和に踏み切ったことからユーロが対円で横ばい圏の推移となったほか、金利低下の余地が大きいとの見方からオーストラリア・ドルが対円で値下がりしました。

◆前期における「今後の運用方針」

・リート組入比率  
 基本的に90%以上の高位の組入比率を維持する方針です。  
 ・ポートフォリオ  
 引続き信託財産の中長期的な成長をめざして、世界のリート市場の中で個別銘柄ごとに相対的な割安度、期待される成長性などを勘案した上で、高いトータルリターンが見込まれるリートを中心に組入れる方針です。個別銘柄では、引続き財務体質が良好で今後不動産の取得が可能な銘柄を中心に投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

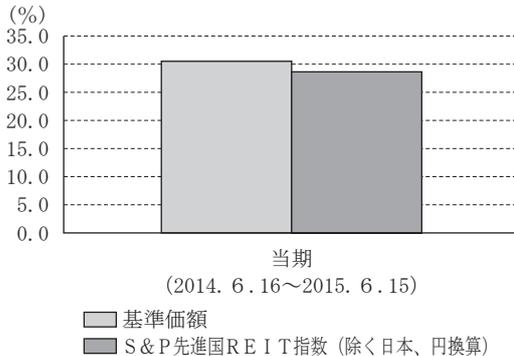
主要投資対象である「ダイワ海外REIT・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

○ダイワ海外REIT・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。銘柄選択は、C&Sが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク(S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算))の騰落率は28.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は30.5%となりました。国・地域別比率は、英国やユーロ圏のオーバーウェイトなどがプラス要因となりました。銘柄選択は、米国銘柄のプラス要因が大きくなりました。以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2014年6月17日	2015年6月15日
当期分配金(税込み)(円)	—	
対基準価額比率(%)	—	
当期の収益(円)	—	
当期の収益以外(円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	6,323	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ海外REIT・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

○ダイワ海外REIT・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014.6.17~2015.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	131円 (110) (15) (6)	0.958% (0.808) (0.108) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,664円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (投資信託証券)	24 (24)	0.173 (0.173)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (投資信託証券)	8 (8)	0.056 (0.056)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (6) (1) (0)	0.050 (0.042) (0.005) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	169	1.238	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ海外REIT・マザーファンド	14,220,796	19,603,000	596,747	690,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首		期末	
	口数	金額	口数	評価額
ダイワ海外REIT・マザーファンド	17,835,305	31,459,353	46,588,157	

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項目	当期末		比率
	評価額	%	
ダイワ海外REIT・マザーファンド	46,588,157	99.2	
コール・ローン等、その他	379,141	0.8	
投資信託財産総額	46,967,298	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.50円、1カナダ・ドル=100.25円、1オーストラリア・ドル=95.32円、1香港ドル=15.93円、1シンガポール・ドル=91.73円、1イギリス・ポンド=192.08円、1ユーロ=138.60円です。

(注3) ダイワ海外REIT・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(46,596,835千円)の投資信託財産総額(47,697,217千円)に対する比率は、97.7%です。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	46,967,298,604円
コール・ローン等	379,141,325
ダイワ海外REIT・マザーファンド(評価額)	46,588,157,279
(B) 負債	254,717,396
未払解約金	58,634,457
未払信託報酬	194,987,591
その他未払費用	1,095,348
(C) 純資産総額(A-B)	46,712,581,208
元本	31,498,264,108
次期繰越損益金	15,214,317,100
(D) 受益権総口数	31,498,264,108口
1万口当り基準価額(C/D)	14,830円

\*期首における元本額は17,669,333,479円、当期中における追加設定元本額は19,475,242,818円、同解約元本額は5,646,312,189円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は14,830円です。

■ 損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2015年6月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	184,263円
受取利息	184,263
(B) 有価証券売買損益	6,624,427,544
売買益	7,672,882,892
売買損	△ 1,048,455,348
(C) 信託報酬等	△ 318,205,489
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,306,406,318
(E) 前期繰越損益金	3,485,045,546
(F) 追加信託差損益金	5,422,865,236
(配当等相当額)	( 10,126,793,785)
(売買損益相当額)	(△ 4,703,928,549)
(G) 合計(D+E+F)	15,214,317,100
次期繰越損益金(G)	15,214,317,100
追加信託差損益金	5,422,865,236
(配当等相当額)	( 10,126,793,785)
(売買損益相当額)	(△ 4,703,928,549)
分配準備積立金	9,791,451,864

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:179,800,284円(未監査)

■ 収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	989,756,034円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,316,650,284
(c) 収益調整金	10,126,793,785
(d) 分配準備積立金	3,485,045,546
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	19,918,245,649
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	19,918,245,649
(h) 受益権総口数	31,498,264,108口

《お知らせ》

● 運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

● 書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。

・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。

・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

# ダイワ海外REIT・マザーファンド

## 運用報告書 第17期(決算日 2015年3月16日)

(計算期間 2014年9月17日～2015年3月16日)

ダイワ海外REIT・マザーファンドの第17期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。以下同じ。)および店頭登録(登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)
運用方法	①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行いません。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ロ、個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメンツ・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

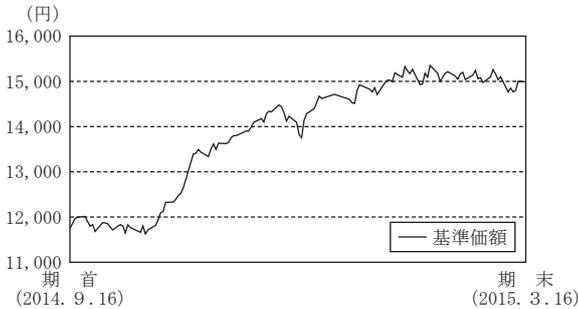
# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

### ■当期中の基準価額と市況の推移



への期待から、オーストラリアのリート市況が堅調に推移しました。

○為替相場

為替相場は、米国の雇用者数の増加や賃金上昇などを背景とした金融緩和と縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、ならびに日銀の追加金融緩和を材料に円が売られる(米ドルが買われる)展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

リートの組入比率は、90%以上の高位を維持する方針です。  
外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメンツ・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。  
ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。

◆ポートフォリオについて

海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。銘柄選択は、C&Sが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク(S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算))の騰落率は25.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は27.6%となりました。国・地域別比率は、ユーロ圏のオーバーウェイトがプラス要因となりました。銘柄選択は、米国のプラス要因が大きくなりました。

### 《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針は、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

年 月 日	基準価額		S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)		投資信託証券組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	%
(期首)2014年9月16日	11,749	-	11,087	-	96.0
9月末	11,870	1.0	11,145	0.5	96.4
10月末	12,640	7.6	11,836	6.8	95.6
11月末	14,094	20.0	13,145	18.6	95.6
12月末	14,712	25.2	13,760	24.1	96.7
2015年1月末	15,265	29.9	14,310	29.1	97.4
2月末	14,975	27.5	13,853	24.9	97.6
(期末)2015年3月16日	14,989	27.6	13,861	25.0	98.3

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S&P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。  
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

### 《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,749円 期末：14,989円 騰落率：27.6%

【基準価額の主な変動要因】

主に海外リート市況が上昇したことや、為替相場において円安が進行したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は、期首より、米国では、長期金利の低下やリート各社の好業績を背景に力強く上昇しました。しかし2015年2月以降は、雇用情勢の回復などを背景に長期金利が上昇に転じたことから、リートをはじめとする利回り資産の魅力が相対的に低下すると見方が強まり反落する展開となりました。欧州では、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が国債の買い入れを示唆したことや英国の好調な商業用不動産市場の動向を背景に堅調な値動きが続きました。アジア・オセアニアでは、利下げや業界再編

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	14円 (14)
有価証券取引税 (投資信託証券)	5 (5)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	22

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況  
投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

	買付		売却		
	口数	金額	口数	金額	
外	アメリカ	千口 4,651.39 (△185.061)	千アメリカ・ドル 131,574 (52)	千口 3,140.134 (-)	千アメリカ・ドル 80,094 (-)
	カナダ	千口 10.875 (-)	千カナダ・ドル 426 (-)	千口 80.1 (-)	千カナダ・ドル 3,126 (-)
	オーストラリア	千口 15,117.881 (△2,711.23)	千オーストラリア・ドル 15,284 (-)	千口 1,840.451 (-)	千オーストラリア・ドル 8,048 (-)
	香港	千口 5,439.5 (-)	千香港ドル 30,296 (-)	千口 3,851.5 (-)	千香港ドル 18,995 (-)
	シンガポール	千口 8,808.784 (-)	千シンガポール・ドル 11,743 (△)	千口 1,325.863 (-)	千シンガポール・ドル 2,325 (-)
	イギリス	千口 1,033.852 (-)	千イギリス・ポンド 10,044 (-)	千口 294.527 (-)	千イギリス・ポンド 2,309 (-)
	ユーロ (オランダ)	千口 359.642 (△50.843)	千ユーロ 5,057 (620)	千口 0.012 (-)	千ユーロ 0 (-)
	ユーロ (ベルギー)	千口 7.949 (-)	千ユーロ 448 (-)	千口 10.976 (-)	千ユーロ 697 (-)
	ユーロ (フランス)	千口 194.434 (114.409)	千ユーロ 10,557 (△)	千口 68.815 (-)	千ユーロ 4,431 (-)
	ユーロ (ドイツ)	千口 80.673 (-)	千ユーロ 919 (-)	千口 22.348 (-)	千ユーロ 274 (-)
	ユーロ (イタリア)	千口 2,242.479 (-)	千ユーロ 1,422 (-)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 2,885.177 (63.566)	千ユーロ 18,405 (620)	千口 102.151 (-)	千ユーロ 5,402 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 売却( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

買付		売却	
銘柄	口数	金額	平均単価
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	230.69	1,929,283	8,363
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)	155.958	1,202,405	7,709
DDR CORP (アメリカ)	369.939	820,384	2,217
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	365.199	785,621	2,151
FONCIERE DES REGIONES (フランス)	65.337	718,953	11,003
HOTEL & RESORTS INC (アメリカ)	235.509	597,465	2,536
KLEPTIERRE (フランス)	116.595	594,865	5,101
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	45.037	578,259	12,839
BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	231.451	571,035	2,467
CUBESMART (アメリカ)	212.575	566,939	2,667
UDR INC (アメリカ)	198.055	745,743	3,765
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	27.836	715,203	25,693
KIMCO REALTY CORP (アメリカ)	201.241	615,586	3,058
URBAN EDGE PROPERTIES (アメリカ)	211.534	611,335	2,890
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC (アメリカ)	291.96	468,583	1,604
GLIMCHER REALTY TRUST (アメリカ)	313.449	465,887	1,486
DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	947.174	427,944	451
PROLOGIS INC (アメリカ)	78.341	418,255	5,338
TAUBMAN CENTERS INC (アメリカ)	42.606	378,661	8,887
VENTAS INC (アメリカ)	53.237	369,077	6,932

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	口数	当期		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	74.968	13,792	1,674,423	4.1
BIOMED REALTY TRUST INC	231.451	4,997	606,639	1.5
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	218.982	8,404	1,020,309	2.5
VORNADO REALTY TRUST	100.453	10,623	1,289,742	3.1
EQUITY RESIDENTIAL	324.074	24,960	3,030,165	7.4
HOTEL & RESORTS INC	235.509	4,898	594,688	1.4
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	210.895	3,452	419,115	1.0
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	254.529	1,975	239,782	0.6
PHYSICIANS REALTY TRUST	243.982	4,040	490,497	1.2
CYRUSONE INC	85.983	2,607	316,594	0.8
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	147.103	3,985	483,781	1.2
STARWOOD WAYPOINT RESIDE	99.465	2,521	306,102	0.7
WP GLIMCHER INC	251.901	4,168	506,111	1.2
AMERICAN ASSETS TRUST INC	99.409	4,169	506,142	1.2
PARAMOUNT GROUP INC	0.323	6	738	0.0
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	204	3,253	395,011	1.0
SUN COMMUNITIES INC	51.082	3,454	419,335	1.0
PROLOGIS INC	114.759	4,871	591,402	1.4
BRANDYWINE REALTY TRUST	217.245	3,299	400,614	1.0
DDR CORP	273.903	5,045	612,498	1.5
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	112.908	2,348	285,106	0.7
HEALTH CARE REIT INC	155.958	11,699	1,420,376	3.5
HOME PROPERTIES INC	76.657	5,120	621,651	1.5
KILROY REALTY CORP	77.938	5,761	699,406	1.7
MACERICH CO/THE	51.932	4,901	595,085	1.4
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	138.661	4,062	493,219	1.2
PENN REAL ESTATE INVEST TST	152.827	3,427	416,148	1.0
PUBLIC STORAGE	15.298	2,888	350,690	0.9
PS BUSINESS PARKS INC/CA	41.634	3,285	398,840	1.0
REGENCY CENTERS CORP	105.487	6,891	836,623	2.0
SL GREEN REALTY CORP	94.95	12,098	1,468,761	3.6
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	115.498	4,056	492,433	1.2
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	178.673	2,188	265,713	0.6
CUBESMART	362.125	8,495	1,031,347	2.5
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	235.919	3,885	471,710	1.1
EXTRA SPACE STORAGE INC	128.542	8,314	1,009,331	2.5
EDUCATION REALTY TRUST INC	92.665	3,236	392,946	1.0
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	416.028	5,970	724,758	1.8
DOUGLAS EMMETT INC	106.911	3,006	364,969	0.9
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	306.295	4,808	583,792	1.4
アメリカ・ドル通貨計	口数、金額 40銘柄	6,406,922 220,977	26,826,612	<65.3%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	2,679.299	4,139	383,402	0.9
SCENTRE GROUP	575.174	2,248	208,295	0.5
NOVION PROPERTY GROUP	3,077.175	8,092	749,570	1.8
WESTFIELD CORP	1,096.5	10,712	992,219	2.4
GOODMAN GROUP	660.097	4,052	375,388	0.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP	12,131.49	4,791	443,829	1.1
オーストラリア・ドル通貨計	口数、金額 6銘柄	20,219.735 6銘柄	3,152,706	<7.7%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	2,180.679	18,099	282,897	0.7

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額	比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
LINK REIT	千口	千香港ドル	千円	%
CHAMPION REIT	510,076	24,152	377,497	0.9
	5,240	19,702	307,948	0.8
香港ドル通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	7,930,755 3銘柄	61,954 968,343	< 2.4%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	3,581,003	3,706	323,303	0.8
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	2,015.8	5,019	437,837	1.1
KEPPEL REIT	2,900,064	3,523	307,361	0.7
CDL HOSPITALITY TRUSTS	1,025	1,763	153,786	0.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,174	2,394	208,912	0.5
シンガポール・ドル通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	10,695,867 5銘柄	16,407 1,431,201	< 3.5%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC	640.83	7,818	1,400,460	3.4
SEGRO PLC	298.624	1,259	225,631	0.5
HAMMERSON PLC	707.188	4,635	830,378	2.0
DERWENT LONDON PLC	130.079	4,434	794,332	1.9
BIG YELLOW GROUP PLC	442.083	2,718	487,020	1.2
イギリス・ポンド通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,218,804 5銘柄	20,866 3,737,823	< 9.1%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	89.116	5,686	724,515	1.8
NSI NV	469.874	2,012	256,408	0.6
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	558.99 2銘柄	7,698 980,924	< 2.4%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	20.101	1,420	181,041	0.4
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	20.101 1銘柄	1,420 181,041	< 0.4%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	5,628	1,434	182,815	0.4
FONCIERE DES REGIONS-RTS	39.28	48	6,205	0.0
GECINA SA	32,755	3,986	507,892	1.2
KLEPIERRE	228,843	10,114	1,288,734	3.1
FONCIERE DES REGIONS	41,871	3,755	478,530	1.2
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	348.377 5銘柄	19,340 2,464,178	< 6.0%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	176.985	2,222	283,223	0.7
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	176.985 1銘柄	2,222 283,223	< 0.7%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	91.123	905	115,403	0.3
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	91.123 1銘柄	905 115,403	< 0.3%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	2,242.479	1,659	211,428	0.5
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,242.479 1銘柄	1,659 211,428	< 0.5%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	3,438,055 11銘柄	33,248 4,236,200	<10.3%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	50,910,138 70銘柄	- 40,352,887	<98.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円	%
	40,352,887	96.9
コール・ローン等、その他	1,304,416	3.1
投資信託財産総額	41,657,304	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.40円、1カナダ・ドル=94.78円、1オーストラリア・ドル=92.62円、1香港ドル=15.63円、1シンガポール・ドル=87.23円、1イギリス・ポンド=179.13円、1ユーロ=127.41円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(40,806,545千円)の投資信託財産総額(41,657,304千円)に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,956,678,201円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,077,720,189
投 資 信 託 証 券 (評 価 額)	40,352,887,697
未 収 入 金	471,236,439
未 収 配 当 金	54,833,876
(B) 負 債	903,826,594
未 払 債 金	903,826,594
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	41,052,851,607
元 本	27,387,909,191
次 期 繰 越 損 益 金	13,664,942,416
(D) 受 益 権 総 口 数	27,387,909,191口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	14,989円

\*期首における元本額は20,212,334,926円、当期中における追加設定元本額は7,255,505,218円、同解約元本額は79,930,953円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ 外国REITセレクト27,134,110,098円、ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (成長型) 197,262,662円、ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (安定型) 56,536,431円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は14,989円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月17日 至2015年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	512,709,079円
受 取 配 当 金	511,975,746
受 取 利 息	733,333
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,869,846,169
売 買 益	7,654,714,959
売 買 損	△ 784,868,790
(C) そ の 他 費 用	△ 8,281,441
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	7,374,273,807
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,534,242,874
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 26,069,047
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,782,494,782
(H) 合 計 (D+E+F+G)	13,664,942,416
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	13,664,942,416

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワファンドラップ コモディティセレクト

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品先物）／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 2. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ“R I C I”ファンド」の受益証券（米ドル建）
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①投資するファンドを通じて、世界のコモディティ（商品）価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。 ②当ファンドは、「ダイワ“R I C I”ファンド」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」を投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当ファンドは、これらの投資対象ファンドを通じて実質的な運用を行います。これらの投資対象ファンドへの投資にあたっては、通常の状態では「ダイワ“R I C I”ファンド」への投資割合を高位（信託財産の純資産総額の90%程度以上）とすることを基本とします。 ③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。	
ダイワ・マネー・マザーファンドの運用方法	邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2015年6月15日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ コモディティセレクト」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3788>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		期中騰落率	RICI* (円換算)		期中騰落率	公社債組入比率	ダイワ「RICI」ファンド組入比率	純資産総額
	円	円		(参考指数)	(参考指数)				
4期末(2011年6月15日)	6,168	0	20.7	6,763	23.2	0.3	98.7	5,954	
5期末(2012年6月15日)	4,831	0	△21.7	5,347	△20.9	0.4	98.1	4,431	
6期末(2013年6月17日)	6,077	0	25.8	6,871	28.5	0.2	98.5	9,601	
7期末(2014年6月16日)	6,759	0	11.2	7,772	13.1	0.1	99.1	18,180	
8期末(2015年6月15日)	5,898	0	△12.7	6,825	△12.2	0.0	98.7	40,562	

(注1) RICI\*とは、「ロジャーズ国際コモディティ指数\*」の略称です。  
 (注2) RICI\* (円換算)は、RICI\* (米ドル建)を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。  
 (注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。  
 (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除く。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		RICI* (円換算)		公社債組入比率	ダイワ「RICI」ファンド組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2014年6月16日	6,759	—	7,772	—	0.1	99.1
6月末	6,797	0.6	7,822	0.6	0.1	98.8
7月末	6,545	△3.2	7,535	△3.0	0.1	98.7
8月末	6,440	△4.7	7,416	△4.6	0.1	98.8
9月末	6,432	△4.8	7,401	△4.8	0.1	98.0
10月末	6,338	△6.2	7,304	△6.0	0.1	97.6
11月末	6,619	△2.1	7,632	△1.8	0.1	97.5
12月末	6,054	△10.4	6,967	△10.3	0.1	97.7
2015年1月末	5,400	△20.1	6,188	△20.4	0.1	95.9
2月末	5,703	△15.6	6,568	△15.5	0.0	96.6
3月末	5,536	△18.1	6,370	△18.0	0.0	97.2
4月末	5,675	△16.0	6,545	△15.8	0.0	97.5
5月末	5,792	△14.3	6,689	△13.9	0.0	97.9
(期末)2015年6月15日	5,898	△12.7	6,825	△12.2	0.0	98.7

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】  
 期首：6,759円 期末：5,898円 騰落率：△12.7%  
 【基準価額の主な変動要因】

期を通じて、ダイワ「RICI」ファンドの組入れを高位に保つよう運用を行いました。期末のダイワ「RICI」ファンドの組入比率は98.7%となっております。商品市況の下落を受けて、当期の基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○コモディティ(商品)市況

商品市況は、FRB(米国連邦準備制度理事会)が低金利継続の方針を示したことで米ドルが下落し、代替投資先としての魅力が高まったことから、期首から2014年6月にかけて上昇しました。7月以降は、米国経済が改善基調となり米ドルが大きく上昇したことから、主に米ドル建てで投資されるコモディティにとって下落要因となりました。また、中国の景気減速を受けてエネルギーや産業金属需要が減退するとの観測も、価格を押し下げました。10月に入ると、米国経済の改善を背景にFOMC(米国連邦公開市場委員会)で債券購入プログラムの終了が決定されたことから下落しました。その後も、世界的な原油供給超過やサウジアラビアが市場シェアを維持するために原油販売価格の引下げを決定したことや、OPEC(石油輸出機構)が原油の減産を見送ったことからコモディティ全般が大きく下落しました。農産物は、2014年9月から12月にかけて米国産に対する需要が堅調であったことから他のセクターをアウトパフォームしましたが、2015年1月には産地の良好な天候を背景に下落しました。2月には、米国内で稼働中の原油掘削リグ数が減少したことを受けて供給超過が緩和されるとの期待から反発しましたが、3月には米国の早期利上げ観測から米ドルが上昇し、再度下落しました。4月に入ると、米国内での原油掘削リグ稼働数の減少や米国内の原油在庫の減少を受けて上昇しました。米国の住宅市場の改善や中国の景気刺激策への期待も支援材料となりました。6月から期末にかけては、OPECが原油生産目標を維持したことや中国の景気減速、米国の利上げ時期をめぐる不透明さから上値の重い展開となりました。

○為替相場

為替相場は、米ドル高(円安)になりました。期首から、米国債券利回りの動向に影響されながらレンジでの推移が続きました。しかし2014年8月以降には、米国の好調な住宅関連指標の発表を受けて上昇基調となり、9月に入ってもFOMCにおいて金利見通しが上方修正されたことを受けて米ドル買いの流れが加速しました。さらに、日銀による追加金融緩和の実施や日本の2014年7-9月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予

想を大幅に下回ったことや、米国の利上げ観測の高まりなどを受けて、堅調に推移しました。2015年1月以降は、株安に伴い投資家のリスク回避の動きが強まったことから一時的に下落する局面もありましたが、米国株式市場の上昇や米国長期金利の上昇などが支援材料となり、底堅い展開が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

「ダイワ「RICI」ファンド」への投資割合を高位に保つことによって、世界のコモディティ(商品)価格の中長期的な上昇を享受することをめざします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、「ダイワ「RICI」ファンド」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。当期は「ダイワ「RICI」ファンド」の組入比率を高位に保つよう調節を行いました。

○ダイワ「RICI」ファンド

商品先物取引による運用にあたっては、ジム・ロジャーズ\*氏の所有するBeeland Interests, Inc.からRICI\*に関する情報の提供を受け、RICI\*の構成目とその構成比率にできるだけ近似した商品先物ポートフォリオを構築し、RICI\*の動きを反映した投資成果をめざして運用を行いました。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行いました。

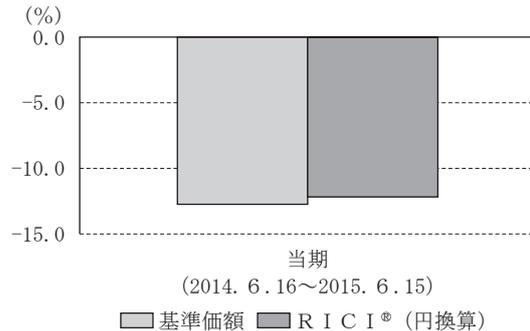
■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率		組入比率	
	期首	当期末	期首	当期末
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
ダイワ「RICI」ファンド	△12.6%	99.1%	98.7%	98.7%

(注) 各ファンドの騰落率は、当ファンドにおける期首から当期末までの期間で算出。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。参考指数(RICI\*(円換算))の騰落率は△12.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△12.7%となりました。以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。「ダイワ「RICI」ファンド」の組入比率が100%からかい離した部分がかい離要因となりました。また、諸経費負担等がマイナス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当 期	
	2014年6月17日	2015年6月15日
当期分配金(税込み)(円)	—	—
対基準価額比率(%)	—	—
当期の収益(円)	—	—
当期の収益以外(円)	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	—	1,789

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き「ダイワ「RICI」ファンド」への投資割合を高位に保ちます。

○ダイワ「RICI」ファンド

世界のコモディティ(商品)価格の中長期的な上昇を享受することをめざします。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014. 6. 17~2015. 6. 15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	22円 (13) (7) (3)	0.366% (0.215) (0.108) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,090円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用)	1 (0) (0)	0.010 (0.002) (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	23	0.376	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

外国	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ“RICI”ファンド	千口 2,741,755	千アメリカ・ドル 211,100	千口 —	千アメリカ・ドル —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

外国	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 980	千円 1,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

決算期	当				期			
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D		D/C
百万円		百万円	%			百万円	百万円	
公社債	62,938	13,699	21.8	—	—	—	—	
コール・ローン	1,952,218	—	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■ 組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期		期末	
	口数	評価額	口数	比率
外国投資信託受益証券		外貨建金額	邦貨換算金額	
ダイワ“RICI”ファンド	千口 4,521,102	千アメリカ・ドル 324,172	千円 40,035,256	% 98.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首	期末	
	口数	口数	評価額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 23,865	千口 22,884	千円 23,335

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項目	期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 40,035,256	% 96.0
ダイワ・マネー・マザーファンド	23,335	0.1
コール・ローン等、その他	1,666,506	3.9
投資信託財産総額	41,725,097	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.50円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(40,035,256千円)の投資信託財産総額(41,725,097千円)に対する比率は、96.0%です。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項目	当	期末
(A) 資産		41,725,097,486円
コール・ローン等		1,666,506,147
投資信託受益証券(評価額)		40,035,256,065
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)		23,335,274
(B) 負債		1,162,117,183
未払金		988,000,000
未払解約金		115,042,581
未払信託報酬		57,799,699
その他未払費用		1,274,903
(C) 純資産総額(A-B)		40,562,980,303
元本		68,769,255,848
次期繰越損益金		△28,206,275,545
(D) 受益権総口数		68,769,255,848口
1万口当り基準価額(C/D)		5,898円

\*期首における元本額は26,897,502,441円、当期中における追加設定元本額は47,493,924,943円、同解約元本額は5,622,171,536円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は5,898円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は28,206,275,545円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	297,975円
受 取 利 息	297,975
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,155,527,173
売 買 益	5,709,048,848
売 買 損	△ 7,864,576,021
(C) 信 託 報 酬 等	△ 99,194,545
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,254,423,743
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,010,190,575
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△26,962,042,377
(配 当 等 相 当 額)	( 11,293,877,730)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△38,255,920,107)
(G) 合 計 (D + E + F)	△28,206,275,545
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△28,206,275,545
追 加 信 託 差 損 益 金	△26,962,042,377
(配 当 等 相 当 額)	( 11,293,877,730)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△38,255,920,107)
分 配 準 備 積 立 金	1,010,190,575
繰 越 損 益 金	△ 2,254,423,743

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	11,293,877,730
(d) 分配準備積立金	1,010,190,575
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	12,304,068,305
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	12,304,068,305
(h) 受益権総口数	68,769,255,848口

【注記】

「ダイワファンドラップ コモディティセレクト」およびその組入ファンドであるケイマン諸島投資信託「ダイワ“RICI”ファンド」(以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。)はJames Beeland Rogers、Jim Rogers<sup>®</sup>またはBeeland Interests, Inc. (以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。)により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index<sup>®</sup>の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers<sup>®</sup>」、「Rogers International Commodity Index<sup>®</sup>」および「RICI<sup>®</sup>」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers<sup>®</sup>またはBeeland Interests, Inc. のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

《お知らせ》

- 運用報告書(全体版)の電子交付について  
 2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。
- 書面決議手続きの改正について  
 重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
  - ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
  - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
  - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

## ダイワ・マネー・マザーファンド

### 運用報告書 第10期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

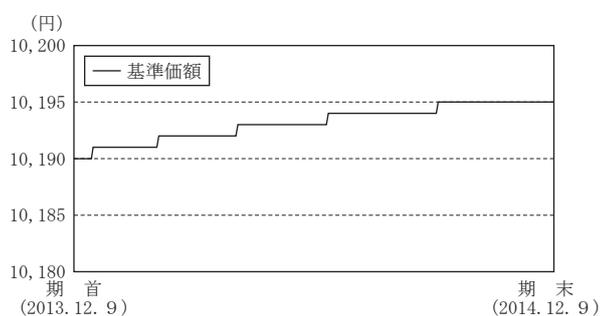
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

#### ■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準価額		公社債比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2013年12月9日	10,190	—	63.2
12月末	10,191	0.0	60.2
2014年1月末	10,191	0.0	89.9
2月末	10,192	0.0	72.7
3月末	10,192	0.0	72.7
4月末	10,193	0.0	77.5
5月末	10,193	0.0	70.4
6月末	10,194	0.0	66.7
7月末	10,194	0.0	69.9
8月末	10,194	0.0	65.1
9月末	10,195	0.0	58.8
10月末	10,195	0.0	60.7
11月末	10,195	0.0	63.8
(期末) 2014年12月9日	10,195	0.0	60.0

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。  
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

#### 《運用経過》

##### ◆基準価額等の推移について

###### 【基準価額・騰落率】

期首：10,190円 期末：10,195円 騰落率：0.0%

###### 【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

##### ◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券 (3カ月物) の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

##### ◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

##### ◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

##### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

#### 《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

#### ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

#### ■売買および取引の状況

##### 公社債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	国債証券	買付額	売付額
		千円	千円
		41,597,114	(35,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 単位未満は切捨て。

#### ■主要な売買銘柄

##### 公社債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

銘柄	当 期	
	買付 金額	売付 金額
490 国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832	
473 国庫短期証券 2014/11/17	1,499,994	
479 国庫短期証券 2014/12/15	1,499,985	
463 国庫短期証券 2014/10/6	1,499,868	
461 国庫短期証券 2014/9/22	1,499,865	
459 国庫短期証券 2014/9/16	1,499,857	
465 国庫短期証券 2014/10/14	1,399,910	
439 国庫短期証券 2014/6/23	1,399,867	
444 国庫短期証券 2014/7/14	1,399,830	
422 国庫短期証券 2014/4/14	1,399,778	

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当			期			末		
	区	額	額	率	うちB格	以下	残存期間別	組入	率
分	面金額	評価額	組入比率	格比率	5年以上	2年以上	2年未満		
	千円	千円	%	%	%	%	%		%
国債証券	15,400,000	15,399,872	60.0	—	—	—	—	—	60.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	当		年	期		償還年月日
	銘柄	額		率	額	
国債証券	479	国庫短期証券	—	千円	千円	2014/12/15
	482	国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,998	2015/01/08
	490	国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/02/09
	493	国庫短期証券	—	12,000,000	11,999,889	2015/02/23
合計	銘柄数	4銘柄		900,000	899,986	
	金額			15,400,000	15,399,872	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項目	当		期		末	
	額	率	額	率	額	率
公社債	15,399,872	60.0	千円	%		
コール・ローン等、その他	10,253,640	40.0				
投資信託財産総額	25,653,512	100.0				

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項目	当	期	末
(A) 資産			25,653,512,783円
コール・ローン等			10,253,640,160
公社債(評価額)			15,399,872,623
(B) 負債			—
(C) 純資産総額(A-B)			25,653,512,783
元本			25,162,158,471
次期繰越損益金			491,354,312
(D) 受益権総口数			25,162,158,471口
1万口当り基準価額(C/D)			10,195円

\*期首における元本額は13,660,921,100円、当期中における追加設定元本額は25,556,652,335円、同解約元本額は14,055,414,964円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ/「R1C1」コモディティ・ファンド8,952,508円、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)740,564円、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)1,623,350円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト23,865,228円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー 日本円・コース(毎月分配型)132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー 豪ドル・コース(毎月分配型)643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー 米ドル・コース(毎月分配型)12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンドー パラダイムシフトー 49,096,623円、ダイワFEGグローバル・バリュー株ファンド(ダイワSMA専用)13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)13,761,552円、ダイワ/UBSエマージェンシーC Bファンド2,498,575円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ134,197,158円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスIIー 金積立型ー 1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き) 為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース)49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨αコース)196,290,094円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドー インフラ革命ー (為替ヘッジあり)9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドー インフラ革命ー (為替ヘッジなし)29,440,629円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース3,874,449円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα(毎月分配型)98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ74,252,220円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型)株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型)通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型)株式&通貨ツインαコース982,029円、ブルベア・マネー・ポートフォリオIII24,367,381,676円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー 通貨セレクト・コース(毎月分配型)98,174円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,195円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項目	当	期
(A) 配当等収益	6,254,653円	
受取利息	6,254,653	
(B) 有価証券売買損益	1,634	
売買益	1,634	
(C) 当期損益金(A+B)	6,256,287	
(D) 前期繰越損益金	259,898,412	
(E) 解約差損益金	△271,101,052	
(F) 追加信託差損益金	496,300,665	
(G) 合計(C+D+E+F)	491,354,312	
次期繰越損益金(G)	491,354,312	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Daiwa “RICI” Fund (ダイワ“RICI”ファンド)

「ダイワファンドラップ コモディティセレクト」の主要投資対象である「Daiwa “RICI” Fund (ダイワ“RICI”ファンド)」の状況は次のとおりです。

(注) 2015年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

財政状態計算書

2014年4月30日現在

	米ドル
<b>資産</b>	
現金	5,075,923
証拠金	51,964,042
受取勘定	161
公正価額評価損益通算金融資産	129,904,482
<b>資産合計</b>	<b>186,944,608</b>
<b>資本</b>	
受益証券元本	164,847,473
剰余金	19,751,986
<b>資本合計</b>	<b>184,599,459</b>
<b>負債</b>	
未払証拠金	216,204
支払勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの	186,936
公正価額評価損益通算金融負債	1,942,009
<b>負債合計</b>	<b>2,345,149</b>
<b>資本および負債合計</b>	<b>186,944,608</b>

包括利益計算書

2013年5月1日～2014年4月30日

	米ドル
<b>収入</b>	
利息収入	2,139
公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益 / (損失)	8,621,402
<b>投資収益 / (損失) 合計</b>	<b>8,623,541</b>
<b>費用</b>	
運用会社報酬	1,206,869
管理報酬	219,474
受託会社報酬	14,628
カスタディファイ	21,941
仲介手数料	248,244
監査費用	29,959
その他の費用	8,785
<b>費用合計</b>	<b>1,749,900</b>
<b>営業利益 / (損失)</b>	<b>6,873,641</b>
<b>金融費用</b>	
支払利息	(8,674)
<b>金融費用合計</b>	<b>(8,674)</b>
<b>包括利益合計</b>	<b>6,864,967</b>

組入資産の明細

2014年4月30日現在

債券	額面	公正価額 米ドル	純資産に 占める比率 (%)
<b>米国</b>			
US T-Bill 0% YLD 29-May-2014	13,000,000	12,998,989	7.04
US T-Bill 0% YLD 19-Jun-2014	20,000,000	19,997,686	10.83
US T-Bill 0% YLD 10-Jul-2014	22,500,000	22,497,239	12.19
US T-Bill 0% YLD 24-Jul-2014	25,000,000	24,996,896	13.54
US T-Bill 0% YLD 14-Aug-2014	16,000,000	15,996,500	8.67
US T-Bill 0% YLD 11-Sep-2014	16,000,000	15,995,567	8.67
US T-Bill 0% YLD 16-Oct-2014	14,000,000	13,996,747	7.58
<b>債券合計</b>	<b>126,479,624</b>	<b>126,479,624</b>	<b>68.52</b>
<b>先物契約</b>			
<b>フランス</b>			
Milling Wheat (EOP) - Nov-2014	130	1,819,460	32,636
Rapeseed (EOP) - Aug-2014	73	1,884,143	—
		3,703,603	(45,756)
<b>日本</b>			
Rubber (TCM) - Oct-2014	168	1,688,311	1,557
		1,688,311	—
<b>英国</b>			
Brent Crude Oil (ICE) - Jun-2014	74	7,819,350	177,830
Brent Crude Oil (ICE) - Jul-2014	149	16,089,310	—
Coffee Robusta (LIF) - Jul-2014	175	3,620,410	173,590
Copper Grade A (LME) - May-2014	40	7,008,575	—
Copper Grade A (LME) - May-2014	(40)	(6,669,775)	7,275
Copper Grade A (LME) - Jun-2014	44	7,330,200	—
Copper Grade A (LME) - Jun-2014	(29)	(4,849,700)	25,550
Copper Grade A (LME) - Jul-2014	29	4,845,725	—
Gas Oil (ICE) - Jun-2014	8	715,400	5,400

先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
Gas Oil (ICE) - Jul-2014	16	1,450,400	—	(12,000)
No. 7 Cocoa (LIF) - Jul-2014	60	1,892,422	—	(20,145)
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2014	160	6,974,713	92,288	—
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2014	(160)	(7,050,806)	—	(16,193)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2014	168	7,459,769	21,481	—
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2014	(112)	(5,007,800)	20,300	—
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2014	108	4,863,025	—	(18,550)
Primary Nickel (LME) - May-2014	21	1,848,717	458,847	—
Primary Nickel (LME) - May-2014	(21)	(1,999,494)	—	(308,070)
Primary Nickel (LME) - Jun-2014	19	1,810,224	277,914	—
Primary Nickel (LME) - Jun-2014	(13)	(1,422,426)	—	(6,300)
Primary Nickel (LME) - Jul-2014	11	1,203,414	6,300	—
Special High Grade Zinc (LME) - May-2014	69	3,576,419	—	(53,969)
Special High Grade Zinc (LME) - May-2014	(69)	(3,395,231)	—	(127,218)
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2014	74	3,654,619	124,931	—
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2014	(49)	(2,510,175)	7,500	—
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2014	48	2,460,600	—	(8,400)
Standard Lead (LME) - May-2014	66	3,513,825	—	(66,563)
Standard Lead (LME) - May-2014	(66)	(3,387,175)	—	(60,088)
Standard Lead (LME) - Jun-2014	(47)	(2,470,056)	2,850	—
Standard Lead (LME) - Jun-2014	(71)	(3,657,463)	69,594	—
Standard Lead (LME) - Jul-2014	46	2,425,063	—	(2,588)
Tin (LME) - May-2014	15	1,753,125	—	(29,700)
Tin (LME) - May-2014	(15)	(1,717,300)	—	(6,125)
Tin (LME) - Jun-2014	16	1,830,990	6,130	—
Tin (LME) - Jun-2014	(11)	(1,269,295)	6,275	—
Tin (LME) - Jul-2014	10	1,154,050	—	(6,200)
White Sugar (LIF) - Aug-2014	77	1,858,130	—	(22,065)
		59,066,705	1,484,055	(1,215,764)

米国	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
Corn (CBT) - Jul-2014	346	8,742,188	236,513	—
Cotton No. 2 (NYB) - Jul-2014	168	7,830,525	89,835	—
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2014	47	1,069,073	63,158	—
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jun-2014	15	1,805,849	61,723	—
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jul-2014	30	3,713,661	—	(23,877)
Gold (CMX) - Jun-2014	24	3,218,060	—	(107,900)
Gold (CMX) - Aug-2014	48	6,222,480	—	(1,680)
Heating Oil (NYM) - Jun-2014	9	1,090,958	15,863	—
Heating Oil (NYM) - Jul-2014	18	2,223,131	—	(12,814)
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2014	67	2,897,090	328,960	—
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2014	128	6,205,640	—	(6,600)
Lean Hogs (CME) - Jun-2014	12	543,250	47,750	—
Lean Hogs (CME) - Aug-2014	26	1,269,600	—	(1,320)
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2014	97	9,617,540	57,240	—
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2014	198	19,770,300	—	(146,520)
Live Cattle (CME) - Jun-2014	22	1,187,800	19,560	—
Live Cattle (CME) - Aug-2014	45	2,451,330	—	(1,980)
Lumber (CME) - Jul-2014	51	1,909,853	—	(51,821)
Milk Future (CME) - May-2014	1	44,500	600	—
Milk Future (CME) - Jun-2014	3	126,640	680	—
Oat (CBT) - Jul-2014	51	919,925	—	(650)
Palladium (NYM) - Jun-2014	2	140,940	21,560	—
Palladium (NYM) - Sep-2014	5	405,940	785	—
Platinum (NYM) - Jul-2014	47	3,417,065	—	(61,500)
Rough Rice (CBT) - Jul-2014	45	1,408,090	—	(8,140)
Silver (CMX) - Jul-2014	75	7,418,710	—	(228,460)
Soybean Meal (CBT) - Jul-2014	29	1,341,050	90,680	—
Soybean Oil (CBT) - Jul-2014	146	3,593,544	95,292	—
Soybeans (CBT) - Jul-2014	88	6,306,988	349,112	—
Sugar No. 11 World (NYB) - Jul-2014	93	1,872,942	—	(27,227)
Wheat (CBT) - Jul-2014	247	8,603,363	307,162	—
Wheat (KCB) - Jul-2014	47	1,789,238	120,137	—
		119,157,263	1,906,610	(680,489)

先物契約合計 183,615,882 3,424,858 (1,942,009)

【注記】

「Daiwa “RICI” Fund」はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc. (以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。)により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

# ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

## 運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2015年6月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3789>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産額 総額
	円	米 分金 配	騰落 率		
4期末(2011年6月15日)	9,881	0	1.2	99.3	9,240
5期末(2012年6月15日)	9,945	0	0.6	99.3	9,165
6期末(2013年6月17日)	9,847	0	△1.0	99.3	19,338
7期末(2014年6月16日)	9,996	0	1.5	98.1	37,079
8期末(2015年6月15日)	10,208	0	2.1	98.9	96,308

(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率	
(期首)2014年6月16日	9,996	—	98.1
6月末	10,003	0.1	99.1
7月末	10,064	0.7	98.9
8月末	10,137	1.4	98.3
9月末	10,147	1.5	98.8
10月末	10,172	1.8	97.9
11月末	10,183	1.9	97.8
12月末	10,179	1.8	99.3
2015年1月末	10,163	1.7	98.3
2月末	10,173	1.8	98.7
3月末	10,145	1.5	98.3
4月末	10,178	1.8	98.7
5月末	10,179	1.8	98.2
(期末)2015年6月15日	10,208	2.1	98.9

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,996円 期末：10,208円 騰落率：2.1%

【基準価額の主な変動要因】

組入ファンドでは、大和住銀FofF用ジャパン・マーケット・ニュートラル、シンプレクス・イベントドリブン・ファンド、ニューバーガー・パーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンドがプラスに寄与しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、内外景気の回復や法人税率の引下げ、コーポレートガバナンス（企業統治）改革の進展、円安の進行など背景に上昇しました。2014年9月下旬からは、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念などにより、株価は下落しました。10月下旬以降は、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月からは、原油価格急落によるロシア経済への悪影響やギリシャ情勢の混乱によるユーロ安などが不安視され、株価は下落する局面もありました。2015年1月半ば以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気を持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。

○米国株式市況

米国株式市況は、米国主要企業の好決算に加え、FRB（米国連邦準備制度理事会）やECBが金融緩和と政策を続けるとの姿勢を示したことから、上昇して始まりました。その後2014年10月に入ると市況は大きく下落しましたが、FOMC（米国連邦公開市場委員会）声明文で米国の利上げ懸念が和らぐと市況は急速に値を戻す展開となりました。11月末からは、OPEC（石油輸出機構）の減産見送りによる原油価格の下落が産油国経済に悪影響を及ぼすとの懸念やギリシャの政局混乱から株価は調整色を強めました。FOMCの内容を好感して値を戻しました。2015年に入っても、ギリシャ政局の混乱や原油価格の動向などをめぐり一時的に値動きの激しい展開となりましたが、ECBによる量的緩和策の発表やロシアとウクライナの停戦再合意、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、上昇基調となりました。

○海外債券市況

海外債券市況は、FRB議長が政策金利引上げに慎重な発言を行なった

ことや、ECB総裁が金融緩和に前向きな姿勢を示したことを好感し、欧米長期金利は低下して始まりました。米国では、2014年9月に入ると、米国の強い経済指標を受けてFRBが早期の利上げを行なうとの懸念が強まり長期金利は上昇しましたが、10月には、IMF（国際通貨基金）による世界経済見通しが下方修正されたことなどから、長期金利は低下に転じました。その後も原油価格の下落傾向の強まりや米国以外の地域での景気の鈍化、2015年1月のECBの量的緩和決定を背景に、1月末まで金利の低下基調が続きました。しかし2月以降は、原油価格が底打ち傾向となる中でデイスインフレ圧力の後退が徐々に金利上昇を支援する展開となり、4月末以降は長期金利が急騰しました。ドイツの長期金利は、弱い経済指標を背景に期首より2015年4月にかけて低下基調が続きましたが、4月末以降は長期金利が急騰しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、絶対収益の獲得をめざす複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。  
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等が必要に応じて決定します。

◆ポートフォリオについて

・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。  
 ・投資効率の改善、ファンド分散を目的に2014年9月にニューバーガー・パーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド、2015年3月にニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティを新規に組入れました。  
 ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	当期末
ダイワ・トビックス・ニュートラル	1.5%	24.8%	24.7%
大和住銀FofF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	2.2%	43.7%	29.6%
T&D米国金利戦略ファンド	△1.7%	19.5%	4.9%
シンプレクス・イベントドリブン・ファンド	9.6%	10.1%	5.0%
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ (追加)	△0.4%	—	14.8%
ニューバーガー・パーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド (追加)	2.2%	—	20.0%

(注1) ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティの騰落率は、2015年3月12日から当期末までの期間で算出。

(注2) ニューバーガー・パーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンドの騰落率は、2014年9月11日から当期末までの期間で算出。

(注3) (注1) および (注2) を除く各ファンドの騰落率は、期首から当期末までの期間で算出。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期
	2014年6月17日 ～2015年6月15日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率(%)	—
当期の収益(円)	—
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	350

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

《今後の運用方針》

主として、絶対収益の獲得をめざす複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。  
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等が必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 17~2015. 6. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	48円	0.474%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,138円です。
(投信会社)	(33)	(0.323)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0.477	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
 (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

国	買 付	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ダイワ・トビックス・ニュートラル	13,899,438.281	14,627,000	147,307.188	157,000	
大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル	14,949,529.533	17,140,000	4,602,316.161	5,276,000	
シンプレクス・イベントドリブ・ファンド	4,274,787.125	4,430,000	3,655,837.753	3,868,000	
T&D米国金利戦略ファンド	7,434,182.066	7,482,000	9,859,344.239	9,868,000	
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	14,326,712.65	14,273,000	—	—	

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年6月17日から2015年6月15日まで)

外(邦債)国債	買 付	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ニューバーガー・パーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド	18,880.052	18,870,000	—	—	

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦国建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
ダイワ・トビックス・ニュートラル	22,552,569.369	23,756,876	24.7
大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル	24,719,319.769	28,508,791	29.6
シンプレクス・イベントドリブ・ファンド	4,377,351.673	4,767,373	5.0
T&D米国金利戦略ファンド	4,779,393.772	4,716,783	4.9
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	14,326,712.65	14,269,405	14.8
合 計	70,755,347.233	76,019,231	
	銘柄数 <比率>	5銘柄	<78.9%>

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託証券	千口	千円	%
ニューバーガー・パーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド	18,880.052	19,291,826	20.0

(注1) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	76,019,231	78.1
投資信託証券	19,291,826	19.8
コール・ローン等、その他	2,049,756	2.1
投資信託財産総額	97,360,814	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	97,560,814,122円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,049,756,224
投資信託受益証券(評価額)	76,019,231,281
投資信託証券(評価額)	19,291,826,617
未 収 入	200,000,000
(B) 負 債	1,252,320,194
未 払 金	400,000,000
未 払 解 約 金	669,105,567
未 払 信 託 報 酬	182,165,353
そ の 他 未 払 費 用	1,049,274
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	96,308,493,928
元 本	94,345,620,378
次 期 繰 越 損 益 金	1,962,873,550
(D) 受 益 権 総 口 数	94,345,620,378口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,208円

\* 期首における元本額は37,094,292,332円、当期中における追加設定元本額は65,119,330,062円、同解約元本額は7,868,002,016円です。  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,208円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	118,120,935円
受 取 配 当 金	117,408,705
受 取 利 息	712,230
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,201,878,046
売 買 益	1,432,294,942
売 買 損	△ 230,416,896
(C) 信 託 報 酬 等	△ 294,085,783
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,025,913,198
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	310,148,740
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	626,811,612
(配 当 等 相 当 額)	( 1,972,481,633)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,345,670,021)
(G) 合 計 (D+E+F)	1,962,873,550
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,962,873,550
追 加 信 託 差 損 益 金	626,811,612
(配 当 等 相 当 額)	( 1,972,481,633)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,345,670,021)
分 配 準 備 積 立 金	1,336,061,938

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	91,800,257円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	934,112,941
(c) 収益調整金	1,972,481,633
(d) 分配準備積立金	310,148,740
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,308,543,571
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	3,308,543,571
(h) 受益権総口数	94,345,620,378口

<p>《お知らせ》</p> <p>●投資対象とする投資信託証券の追加について                  当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本追加する変更を行ないました。                  (追加したファンド)                  ・アイルランド籍の外国証券投資法人「ニューバーガー・パーマン・インベストメント・ファンズ・ビーエルシー」が発行する「ニューバーガー・パーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド」の分配なし・円ヘッジクラス投資証券(円建)                  ・「ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ(FOFs用)(適格機関投資家専用)」</p> <p>●運用報告書(全体版)の電子交付について                  2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。</p> <p>●書面決議手続きの改正について                  重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。                  ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。                  ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。                  ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。</p>
--

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)		
信託期間	無期限		
運用方針	マーケットの状況にかかわらず安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・パリュエーション・トピックス・マザーファンドの受益証券および株価指数先物取引	
	ダイワ・パリュエーション・トピックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
ベビーファンドの運用方法	①「マーケット・ニュートラル戦略」を採用することにより、マーケットの状況にかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドにおける「マーケット・ニュートラル戦略」とは次の通りです。 1. 現物株式のポートフォリオが有するTOPIX(東証株価指数)の動きに依存して変動する要素を株価指数先物取引の売建てを利用して可能な限りヘッジし、TOPIXの動きの影響を受けにくい投資成果の獲得をめざします。 2. マザーファンドの受益証券への投資は、通常の状態では信託財産の純資産総額に対して70%程度から80%程度を基本とします。当該比率は、株価指数先物取引の証拠金にも依存し、当該証拠金の額もしくは率が変更された場合には、当該比率も変更となることがあります。 3. 株価指数先物取引は、TOPIX先物取引を利用することを原則としますが流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ④当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。		
	①株式の運用にあたっては、TOPIXをベンチマークとし、ベンチマークの変動性に対する基準価額の変動性の乖離(「トラッキング・エラー」といいます。)が大きくなりすぎないよう努めつつ、ベンチマークを上回る投資成果が得られるようポートフォリオ管理を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②株式ポートフォリオの構築にあたっては、「大和ストック・パリュエーション・モデル」を用いた定量評価を基本とし、これに運用担当者の投資判断を加えて行ないます。 1. 当該モデルの概略は次の通りです。 イ. 企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定します。 ロ. 理論株価と実際の株価との比較により個別銘柄の相対的な投資魅力度を算出します。 ハ. 投資魅力度から個別銘柄の期待収益率を算出します。 2. 運用担当者は、上記①の目的のため、当該モデルの適用結果に対して銘柄の追加、削除を行なうほか、個別銘柄の流動性の欠如、突発的な事象の発生などの存在を精査し、投資判断を行ないます。 ③株式への投資比率は、通常の状態でも可能な限り高位に維持することを基本とします。		
マザーファンドの運用方法	①株式の運用にあたっては、TOPIXをベンチマークとし、ベンチマークの変動性に対する基準価額の変動性の乖離(「トラッキング・エラー」といいます。)が大きくなりすぎないよう努めつつ、ベンチマークを上回る投資成果が得られるようポートフォリオ管理を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②株式ポートフォリオの構築にあたっては、「大和ストック・パリュエーション・モデル」を用いた定量評価を基本とし、これに運用担当者の投資判断を加えて行ないます。 1. 当該モデルの概略は次の通りです。 イ. 企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定します。 ロ. 理論株価と実際の株価との比較により個別銘柄の相対的な投資魅力度を算出します。 ハ. 投資魅力度から個別銘柄の期待収益率を算出します。 2. 運用担当者は、上記①の目的のため、当該モデルの適用結果に対して銘柄の追加、削除を行なうほか、個別銘柄の流動性の欠如、突発的な事象の発生などの存在を精査し、投資判断を行ないます。 ③株式への投資比率は、通常の状態でも可能な限り高位に維持することを基本とします。		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資する仕組みです。

ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOFs用)  
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)  
第8期

(決算日 2015年2月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-0106212

(営業日 9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2108>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配率)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期末(2011年2月25日)	10,709	120	3.5	72.8	△72.7	4,096
5期末(2012年2月27日)	10,748	150	1.8	76.3	△76.3	3,095
6期末(2013年2月25日)	10,414	100	△2.2	74.6	△74.6	4,839
7期末(2014年2月25日)	10,453	60	1.0	74.4	△74.3	14,013
8期末(2015年2月25日)	10,465	70	0.8	75.3	△75.5	17,719

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。  
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。  
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末基準価額は分配金込みです。

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期首) 2014年2月25日	10,453	-	74.4	△74.3
2月末	10,411	△0.4	72.8	△72.8
3月末	10,454	0.0	76.3	△76.3
4月末	10,484	0.3	72.7	△72.0
5月末	10,392	△0.6	75.1	△75.0
6月末	10,491	0.4	73.8	△73.5
7月末	10,477	0.2	74.8	△75.0
8月末	10,614	1.5	74.4	△73.8
9月末	10,646	1.8	73.3	△73.7
10月末	10,571	1.1	79.6	△80.0
11月末	10,553	1.0	73.8	△73.6
12月末	10,614	1.5	74.9	△74.6
2015年1月末	10,572	1.1	73.7	△73.7
(期末) 2015年2月25日	10,535	0.8	75.3	△75.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首: 10,453円 期末: 10,465円 (分配金70円) 騰落率: 0.8% (分配金込み)

【基準価額の変動要因】

当ファンドの基準価額変動の主要因は、現物株式ポートフォリオ部分(マザーファンドで運用)の収益率が、TOPIXの騰落率と乖離したことによりです。

当期中の主な乖離要因は以下の通りです。

- ・ 期を通して、業績良好で株価水準に割安感のある時価総額規模が相対的に小型の銘柄の組入比率を高めてまいりましたが、2014年6月および12月に、時価総額規模が相対的に小型の銘柄群に対して企業のファンダメンタルズの差異に基づいた価格形成が顕著な局面となったことが、プラスの乖離要因となりました。
- ・ 2014年11月初旬に、時価総額規模が相対的に大型の銘柄群を中心として市場が上昇した局面で、これらの大型銘柄群の組入比率が低くなっていたことがマイナスの乖離要因となりました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年5月中旬まで、次第に混迷が深まるウクライナ情勢や消費税率上げが景気に与える悪影響への懸念から、低迷した状態が続きました。5月下旬以降は、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格の急落によるロシア経済の悪化への懸念や、ギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や、日米景気の着実な回復などを受け、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・当ファンドのスキームに従い、おおむね70～80%の現物株式と同程度の先物売建てポジションにより、実質0%程度の株式比率（ニュートラル）を維持します。  
マザーファンドの運用につきましては、以下のように考えております。  
・基本的には業種リスクは取らず、TOPIXに近い業種比率を維持します。  
・大和ストック・バリュエーション・モデルにより選ばれた、ファンダメンタルズの良好な投資魅力度の高い銘柄群を中心としたポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンドの受益証券を70～80%程度組入れました。その一方、マザーファンドを通じて保有する株式とほぼ同額の株価指数先物を、当ファンドで売建てしました。

○ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

当ファンドは、以下のような流れで運用するファンドです。  
1. 「大和ストック・バリュエーション・モデル」により、投資魅力度の高い銘柄を探します。「大和ストック・バリュエーション・モデル」は、企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定し、実際の株価との比較により個別銘柄の投資魅力度を算出するモデルです。  
2. 算出された個別銘柄の投資魅力度を使い、トラッキング・エラー（TOPIXとファンドの株式部分の動きの差）を管理し、TOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。  
このスキームに従い、ポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014.2.26～2015.2.25)		
	金額	比率	
信託報酬	46円	0.442%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,520円です。
(投信会社)	(39)	(0.366)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(2)	(0.021)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物)	(10)	(0.097)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	58	0.547	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は70円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2014年2月26日～2015年2月25日	
当期分配金（税込み）(円)	70	
対基準価額比率(%)	0.66	
当期の収益(円)	70	
当期の収益以外(円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	592	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金当り）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	73.55円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	549.36
(d) 分配準備積立金	39.79
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	662.71
(f) 分配金	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	592.71

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、マザーファンドの受益証券を組入れ、信託財産の成長をめざします。また、当ファンドのスキームに従い、おおむね70～80%の現物株式と同程度の先物売建てポジションにより、実質0%程度の株式比率（ニュートラル）を維持します。

○ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

引き続き、当ファンドのスキームに沿った形で「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた銘柄選択を行ない、ベンチマークであるTOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2014年2月26日から2015年2月25日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	40,892	40,211

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年2月26日から2015年2月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	2,341,996	6,162,000	2,222,454	5,334,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年2月26日から2015年2月25日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	48,060,727千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,775,355千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	5.47	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年2月26日から2015年2月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	40,211	6,070	15.1	40,892	3,529	8.6
コール・ローン	670,539	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年2月26日から2015年2月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	24,386	709	2.9	23,674	439	1.9
コール・ローン	28,889	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%  
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年2月26日から2015年2月25日まで)

種 類	当 期	
	ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	
	買 付 額	百万円
株 式	40	40

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年2月26日から2015年2月25日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,738千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,968千円
(B) / (A)	16.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	—	13,381

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	4,368,339	4,487,881	13,705,091

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	13,705,091	73.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,963,204	26.6
投 資 信 託 財 産 総 額	18,668,295	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,668,295,962円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,773,311,229
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド(評価額)	13,705,091,733
差 入 委 託 証 拠 金	1,189,893,000
(B) 負 債	948,379,057
未 払 金	798,378,918
未 払 収 益 分 配 金	118,528,109
未 払 信 託 報 酬	31,092,940
そ の 他 未 払 費 用	379,090
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,719,916,905
元 本	16,932,587,011
次 期 繰 越 損 益 金	787,329,894
(D) 受 益 権 総 口 数	16,932,587,011口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	10,465円

\*期首における元本額は13,405,957,395円、当期中における追加設定元本額は9,438,267,611円、同解約元本額は5,911,637,995円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,465円です。

■損益の状況

当期 自2014年2月26日 至2015年2月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,660,310円
受 取 利 息	1,660,310
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,392,933,491
売 買 益	2,515,917,343
売 買 損	△ 122,983,852
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 2,293,230,970
取 引 益	118,015,273
取 引 損	△ 2,411,246,243
(D) 信 託 報 酬 等	△ 53,120,744
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	48,242,087
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	29,207,670
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	828,408,246
(配 当 等 相 当 額)	( 930,219,558)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 101,811,312)
(H) 合 計 (E + F + G)	905,858,003
(I) 収 益 分 配 金	△ 118,528,109
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	787,329,894
追 加 信 託 差 損 益 金	828,408,246
(配 当 等 相 当 額)	( 930,219,558)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 101,811,312)
分 配 準 備 積 立 金	73,392,350
繰 越 損 益 金	△ 114,470,702

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は後掲の「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項	目	当	期
(a)	経費控除後の配当等収益	124,540,898	円
(b)	経費控除後の有価証券売買等損益	0	
(c)	収益調整金	930,219,558	
(d)	分配準備積立金	67,379,561	
(e)	当期分配対象額(a + b + c + d)	1,122,140,017	
(f)	分配金	118,528,109	
(g)	翌期繰越分配対象額(e - f)	1,003,611,908	
(h)	受益権総口数	16,932,587,011	口

収益分配金のお知らせ	
1 万口当り分配金	70円

【お知らせ】

●運用報告書 (全体版) の電子交付について  
 2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書 (全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書 (全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について  
 重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行いません。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託 (当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

運用報告書 第24期 (決算日 2015年2月25日)

大和投資信託

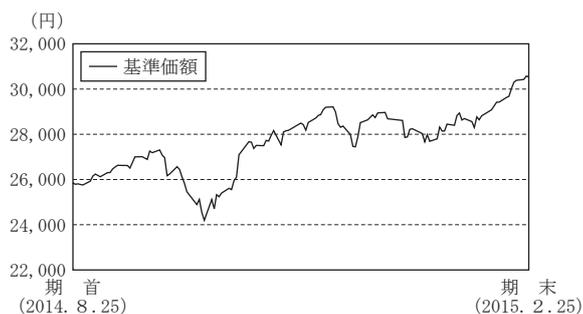
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
運用方法	<p>①株式の運用にあたっては、東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとし、ベンチマークの変動性に対する基準価額の変動性の乖離 (「トラッキング・エラー」といいます。) が大きくならないよう努めつつ、ベンチマークを上回る投資成果が得られるようポートフォリオ管理を行ない、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②株式ポートフォリオの構築にあたっては、「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた定量評価を基本とし、これに運用担当者の投資判断を加えて行ないます。</p> <p>1. 当該モデルの概略は次の通りです。</p> <p>イ. 企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定します。</p> <p>ロ. 理論株価と実際の株価との比較により個別銘柄の相対的な投資魅力度を算出します。</p> <p>ハ. 投資魅力度から個別銘柄の期待収益率を算出します。</p> <p>2. 運用担当者は、上記①の目的のため、当該モデルの適用結果に対して銘柄の追加、削除を行なうほか、個別銘柄の流動性の欠如、突発的な事象の発生などの存在を精査し、投資判断を行ないます。</p> <p>③株式への投資比率は、通常の状態 で可能な限り高位に維持することを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,845円 期末：30,538円 騰落率：18.2%

【基準価額の主な変動要因】

TOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築した結果、TOPIXの動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済の悪化への懸念や、ギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB (欧州中央銀行) による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や、日米景気の着実な回復などを受け、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・基本的には業種リスクは抑制し、TOPIXに近い業種比率を維持します。
- ・当ファンドのスキームに従い、「大和ストック・バリュエーション・モデル」により選ばれたファンダメンタルズの良好な投資魅力度の高い銘柄群を中心としたポートフォリオを構築します。

年月日	基準価額		TOPIX (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 (%)	円	騰落率 (%)		
(期首)2014年8月25日	25,845	—	1,291.31	—	99.7	—
8月末	25,759	△ 0.3	1,277.97	△ 1.0	99.7	—
9月末	27,083	4.8	1,326.29	2.7	99.1	—
10月末	27,093	4.8	1,333.64	3.3	99.2	—
11月末	28,522	10.4	1,410.34	9.2	99.3	—
12月末	28,686	11.0	1,407.51	9.0	99.0	—
2015年1月末	28,694	11.0	1,415.07	9.6	99.2	—
(期末)2015年2月25日	30,538	18.2	1,507.62	16.8	97.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、以下のような流れで運用するファンドです。  
 1. 「大和ストック・バリュエーション・モデル」により、投資魅力度の高い銘柄を探します。「大和ストック・バリュエーション・モデル」は、企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定し、実際の株価との比較により個別銘柄の投資魅力度を算出するモデルです。  
 2. 算出された個別銘柄の投資魅力度を使い、トラッキング・エラー (TOPIXとファンドの株式部分の動きの差) を管理し、TOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。  
 このスキームに従い、ポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (TOPIX) の騰落率は16.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は18.2%となりました。ベンチマークとの主な差異要因は以下の通りです。  
 ・期を通して、業績良好で株価水準に割安感のある時価総額規模が相対的に小型の銘柄の組入比率を高めてまいりましたが、2014年12月に、時価総額規模が相対的に小型の銘柄群に対して企業のファンダメンタルズの差異に基づいた価格形成が顕著な局面となったことが、プラスに寄与しました。  
 ・2014年11月初旬に、時価総額規模が相対的に大型の銘柄群を中心として市場が上昇した局面で、これらの大型銘柄群の組入比率が低くなっていたことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドのスキームに沿った形で「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた銘柄選択を行ない、ベンチマークであるTOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当 期			銘柄	期首			当 期			銘柄	期首			当 期													
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円											
水産・農林業 (-)							中部飼料	38	25	17,100	大阪有機化学	16.4	33.8	17,170	三菱ケミカルHLDGS	11.8	60.6	38,765	タイガース ポリマー	45.3	26.8	23,476	ミライアル	0.4	6.2	9,455					
サカタのタネ	17.7	—	—	日鉄鉱業	—	67	30,418	日本配合飼料	85	—	—	三井物産	—	—	—	ダイキョーニシカフ	5.8	—	—	ハリマ化成グループ	4.6	—	—	花王	10.4	13.3	69,399				
鉱業 (0.4%)				国際石油開発帝石	23	21	29,400	日本甜菜糖	—	121	25,410	タイガース ポリマー	45.3	26.8	23,476	ミライアル	0.4	6.2	9,455	ダイキョーニシカフ	5.8	—	—	ハリマ化成グループ	4.6	—	—	花王	10.4	13.3	69,399
日鉄鉱業	—	67	30,418	石油資源開発	10.7	—	—	三井製糖	—	77	33,033	ミライアル	0.4	6.2	9,455	ダイキョーニシカフ	5.8	—	—	ハリマ化成グループ	4.6	—	—	花王	10.4	13.3	69,399				
建設業 (3.6%)				建設業 (3.6%)				森永製菓	—	56	21,000	ダイキョーニシカフ	5.8	—	—	ハリマ化成グループ	4.6	—	—	花王	10.4	13.3	69,399								
ミライト・ホールディングス	—	52.8	65,313	名糖産業	—	1.4	1,647	中村屋	—	22	11,286	ハリマ化成グループ	4.6	—	—	花王	10.4	13.3	69,399	神東塗料	—	3	669								
サンヨーホームズ	32.1	40.2	26,692	六甲バター	0.6	—	—	名糖産業	—	1.4	1,647	ハリマ化成グループ	4.6	—	—	花王	10.4	13.3	69,399	中国塗料	—	30	29,760								
ヤマウラ	3.1	—	—	日本ハム	14	—	—	六甲バター	0.6	—	—	名糖産業	—	1.4	1,647	ハリマ化成グループ	4.6	—	—	花王	10.4	13.3	69,399	日本特殊塗料	34.8	40.8	32,232				
松井建設	1	9	6,615	米久	19.3	35.5	66,527	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
日鉄住金テックスエンジ	7	—	—	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
大和小田急建設	3.2	—	—	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
北野建設	5	—	—	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
植木組	82	3	813	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
三井ホーム	4	—	—	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
大東建託	1.2	1.2	15,996	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
新日本建設	7.1	16.3	7,416	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
日本道路	4	—	—	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
東洋建設	—	46	24,794	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
世紀東急	—	90.2	49,249	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
福田組	7	—	—	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
巴コーポレーション	—	27.6	11,564	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
大和ハウス	9.3	11.4	26,995	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
積水ハウス	6.9	23.1	37,398	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
北陸電気工事	71	48	38,544	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
ユアテック	65	60	50,100	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
西部電気工業	79	37	17,575	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
四電工	14	19	9,006	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
東京エネシス	—	9	7,542	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
協和エクシオ	—	1.4	1,603	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
NDS	14	—	—	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
日揮	2	—	—	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
ヤマト	—	18	8,046	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
太平電業	—	29	24,128	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
三晃金属	—	116	31,320	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
朝日工業社	18	39	17,238	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
ダイダ	2	—	—	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
食料品 (3.1%)				アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				
日東富士製粉	17	19	6,536	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	アサヒグループホールディング	7.1	8.3	30,871	太陽ホールディングス	—	12	50,700				

■ 売買および取引の状況

株 式

(2014年8月26日から2015年2月25日まで)

国	内	買 付		売 付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
		19,967.9 (△224.8)	15,268,507 (—)	16,048.4	11,599,863

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2014年8月26日から2015年2月25日まで)

銘柄	当 期				期 首			
	買 付	株数	金額	平均単価	売 付			

ダイワ・トピックス・ニュートラル (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
オカモト	5	-	-	日本電産	3.4	4.3	34,959	小松ウオール工業	-	4.3	11,094									
フコク	8.5	24.3	28,941	日東工業	6	-	-	クリナップ	38.5	-	-									
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				サクサホールディングス	44	-	-	TASAKI	23.3	-	-									
旭硝子	8	119	88,298	メルコホールディングス	9.4	-	-	任天堂	1.9	2.1	25,693									
ノリタケ	92	-	-	富士通	30	34	24,571	タカラスタンダード	5	-	-									
黒崎播磨	74	50	12,750	沖電気	-	263	68,643	コクヨ	47.7	-	-									
ヨータイ	41	53	20,299	ナカヨ	15	-	-	アデランス	-	14.1	15,749									
ニチアス	-	27	18,576	セイコーエプソン	10.4	-	-	<b>電気・ガス業 (1.9%)</b>												
<b>鉄鋼 (2.5%)</b>				京三製作所	72	-	-	東京電力	23.6	-	-									
新日鐵住金	162	268	84,580	日本無線	64	-	-	中部電力	13.9	5.6	8,111									
神戸製鋼所	-	91	20,839	パナソニック	42	55.4	80,163	関西電力	9.6	6	6,420									
合同製鐵	-	58	11,252	ソニー	19.2	31.1	102,008	中国電力	32.9	50.2	79,968									
JFEホールディングス	7.7	9.5	27,873	TDK	-	11.9	95,319	北陸電力	-	10.3	16,541									
東京製鐵	38	-	-	帝国通信工業	-	83	20,833	東北電力	42.5	62.1	88,119									
共英製鋼	19.4	31.8	66,939	アルプス電気	-	30	78,810	北海道電力	4.1	-	-									
東京製鐵	70	102	55,896	日本電波工業	-	69.9	66,964	東京瓦斯	37	48	35,131									
大阪製鐵	-	4.5	9,607	鈴木	-	3.6	3,416	大阪瓦斯	43	22	10,874									
東洋鋼板	-	9	5,220	ローランド ディー. ジー.	1.9	-	-	東邦瓦斯	74	-	-									
モリ工業	42	35	15,085	ヨコオ	-	27.4	18,193	北海道瓦斯	-	5	1,430									
愛知製鋼	-	54	31,482	古野電気	11.3	-	-	静岡瓦斯	-	5	4,260									
日本金属	46	-	-	スマグコーポレーション	31.8	35.4	23,045	<b>陸運業 (3.3%)</b>												
日亜鋼業	15	-	-	アイコム	2.7	-	-	SBSホールディングス	42.6	-	-									
シンニッタン	10.3	-	-	船井電機	8.5	22.4	31,024	新京成電鉄	3	20	8,500									
新家工業	18	-	-	共和電業	2	-	-	東日本旅客鉄道	6.8	8.6	86,430									
<b>非鉄金属 (1.9%)</b>				日本電子材料	18.9	-	-	西日本旅客鉄道	2.3	4.7	31,894									
大紀アルミニウム	-	49	16,954	アドバンテスト	-	46.6	73,301	東海旅客鉄道	3.3	4.6	102,097									
日本軽金属HD	151.1	375.7	67,250	キーエンス	0.8	1	60,050	南海電鉄	-	87	44,718									
三井金属	-	261	71,514	日置電機	11.8	20.8	39,728	ヤマトホールディングス	4.2	3.4	9,482									
住友鉱山	7	25	46,337	レーザーテック	29.7	-	-	山九	-	69	33,741									
DOWAホールディングス	-	5	4,800	ヘリオステクノH	-	16.3	6,992	丸運	16.7	-	-									
住友電工	11.8	11	17,083	日本デジタル研究所	-	33.6	54,129	丸全昭和運輸	30	-	-									
フジクラ	-	11	5,566	双信電機	-	1.6	670	センコー	80	93	64,635									
東京特殊電線	83	-	-	カシオ	-	38	78,964	トナミホールディングス	67	71	36,352									
カナレ電気	1.7	-	-	ファナック	4.3	5.3	121,396	日石輸送	86	90	21,960									
平河ヒューテック	4.2	-	-	京セラ	5.9	6.5	38,395	神奈川中央交通	-	7	4,228									
アーレスティ	22.9	-	-	村田製作所	3.7	7.3	100,776	<b>海運業 (0.8%)</b>												
アサヒHD	-	13.2	27,086	ユーシン	17.1	33.6	24,360	日本郵船	-	103	36,256									
<b>金属製品 (0.9%)</b>				スター精密	-	43.6	69,324	川崎汽船	149	221	75,803									
稲葉製作所	27.7	9.8	12,975	キヤノン	22.2	28.2	109,105	明治海運	-	1.3	529									
アルファCO	1.6	7.5	9,735	リコー	12.4	29.2	35,156	<b>空運業 (0.9%)</b>												
コロナ	5.3	-	-	東京エレクトロン	3.8	2.9	26,680	日本航空	-	29.5	107,675									
高田機工	-	81	20,169	<b>輸送用機器 (12.3%)</b>				ANAホールディングス	53	58	18,658									
三協立山	-	12.5	24,437	三桜工業	50.1	76.2	59,359	<b>倉庫・運輸関連業 (0.1%)</b>												
東洋シヤッター	15.3	18.2	15,779	デンソー	8.8	10.2	57,211	日本トランスシティ	21	-	-									
日本ファイルコン	-	21.2	10,133	川崎重工業	-	162	92,016	宇徳	5.2	-	-									
ノーリツ	10.6	-	-	名村造船所	-	30.7	35,458	サンリツ	1.2	0.6	340									
日東精工	62	-	-	サノヤスホールディングス	52.6	-	-	キムラユニティー	11.9	6.7	6,820									
三洋工業	55	-	-	日産自動車	51.5	85.1	104,204	キューソー流通システム	11.4	-	-									
ジーテクト	-	16.6	17,629	いすゞ自動車	14	7.6	12,863	<b>情報・通信業 (5.9%)</b>												
モリテックスチル	1.6	-	-	トヨタ自動車	56.9	83.6	679,417	NECネットワークスアイ	-	14.2	33,639									
中央発條	18	15	5,250	三菱自動車工業	-	10.2	10,679	三菱総合研究所	2.7	-	-									
<b>機械 (4.2%)</b>				エフテック	-	19.5	23,809	TDCソフトウェアエンジニア	-	3.6	3,924									
日本ドライケミカル	3	3.7	8,421	GMB	27.2	29.8	39,246	ヤフー	56.4	-	-									
タクマ	61	-	-	極東開発工業	-	12.3	16,457	トレンドマイクロ	-	17.6	67,760									
ツガミ	-	95	68,020	トビー工業	192	-	-	日本オラクル	-	0.8	4,152									
富士機械製造	7.3	9.6	12,748	ティラド	-	2	502	フェューチャーアーキテクト	9.2	-	-									
牧野フライス	51	-	-	NOK	-	23	77,510	アイティフォー	4.4	-	-									
ベガサスミシン製造	-	46.2	29,198	シロキ工業	55	-	-	東計電算	-	0.9	1,576									
SMC	1	1.3	42,620	ケーヒン	26.4	-	-	C I J	16.2	-	-									
ワイエイシイ	6.1	-	-	河西工業	35.4	-	-	コネクシオ	-	50.5	54,691									
小松製作所	17.3	21.7	53,360	マツダ	-	17.6	45,073	日本電信電話	15.2	19.8	146,143									
TOWA	67	67.3	46,437	今仙電機製作所	10.8	-	-	KDDI	11.7	17.1	139,997									
北川鉄工所	-	46	12,052	本田技研	35.8	47.7	188,033	昭文社	0.8	-	-									
クボタ	18	20	38,110	スズキ	6.5	7.4	27,949	AOI Pro.	1.6	0.5	414									
ダイキン工業	4.6	6.3	49,272	富士重工業	11.7	23.9	98,384	シーイーシー	54.2	-	-									
トーヨーカネツ	-	73	17,155	ヤマハ発動機	26.4	-	-	ジャステック	17.2	46	43,470									
加藤製作所	-	52	40,300	ショウワ	6.1	-	-	福井コンピュータHLDS	3.2	-	-									
タダノ	-	49	74,333	TBK	3	16.7	11,005	JBCホールディングス	-	8.2	6,478									
平和	6.8	-	-	愛三工業	41.3	-	-	ソフトバンク	19.4	27.9	204,088									
ダイコク電機	7.8	10.2	18,003	ヨロズ	5	28.2	67,567	<b>卸売業 (4.8%)</b>												
JUKI	141	-	-	<b>精密機器 (1.8%)</b>				トーマンデバイス	0.2	-	-									
日本精工	17	-	-	東京精密	-	26.6	70,676	双日	9.4	-	-									
前澤工業	-	1.4	467	ニコン	2.7	-	-	ラサ商事	-	1.1	674									
三菱重工業	63	71	46,895	オリンパス	-	2.6	11,596	ダイワボウHD	185	-	-									
<b>電気機器 (13.7%)</b>				HOYA	8	17.2	82,637	小野建	13.9	-	-									
ミネベア	-	15	27,015	松風	-	0.6	839	佐島電機	-	35.6	29,405									
日立	92	146	119,909	ニプロ	-	64.3	71,373	コンドーテック	-	3.2	2,524									
東芝	67	128	63,040	<b>その他製品 (1.0%)</b>				松田産業	-	2.2	3,335									
三菱電機	36	46	63,388	永大産業	78	-	-	SPK	-	2	4,298									
シンフォニアテクノロジー	26	-	-	タカノ	-	1.6	987	丸文	-	8.9	7,093									
明電舎	-	2	788	大日本印刷	6	1	1,152	エクセル	-	8.1	11,421									
オリジン電気	88	126	69,300	日本写真印刷	-	30	70,200	マルカキカイ	-	4.2	7,110									
マブチモーター	1	-	-	宝印刷	19.8	16.1	15,150													

ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOfs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
ダイワエレクトロン	千株	千株	千円	りそなホールディングス	千株	千株	千円	エストラスト	千株	千株	千円	
田中商事	1.8	32.5	22,457	三井住友フィナンシャルG	26	68.8	46,371	飯田GHD	—	16.5	11,401	
オーハシテクニカ	—	5.5	3,828	横浜銀行	29.6	45.3	209,082	三井不動産	18.3	—	—	
伊藤忠	33.3	—	—	筑波銀行	14	14	10,332	三菱地所	20	24	80,004	
丸紅	27.4	60.2	79,373	東北銀行	—	81.6	33,782	住友不動産	26	35	96,232	
兼松	26.2	25.8	18,792	北国銀行	—	20	3,360	フジ住宅	8	10	41,255	
三井物産	—	132	23,496	清水銀行	—	57	24,795	明和地所	—	74.9	50,932	
カメイ	33.2	34.3	56,217	三重銀行	1.5	—	—	日本エスリード	77	—	—	
東都水産	3.1	—	—	鳥取銀行	30	35	10,465	日神不動産	7.2	3.8	4,674	
スターゼン	—	14	2,786	四国銀行	28	48	13,104	サンフロンティア不動産	90.4	93.8	44,273	
椿本興業	—	103	43,569	大分銀行	34	—	—	エフ・ジェー・ネクスト	—	65.4	68,343	
住友商事	—	12	3,744	みずほフィナンシャルG	21	—	—	グランディハウス	44.8	64.9	35,370	
内田洋行	18.8	45.6	59,348	高知銀行	530.5	828.6	181,380	サービス業 (2.0%)	61.7	98.5	30,141	
三菱商事	102	40	14,720	第三銀行	8	102	16,932	ノバレーゼ	21.4	—	—	
佐藤商事	28.9	45.9	108,255	中京銀行	—	56	11,760	トラスト・テック	—	6.1	11,492	
東京産業	6.3	15.9	12,735	大光銀行	—	10	2,180	リニカル	—	1.7	1,664	
神鋼商事	—	1.7	833	愛媛銀行	10	—	—	エスクリ	—	22.1	28,531	
サンワ テクノス	44	—	—	関西アーバン銀行	42	57	14,706	テイクアンドグヴィーズ	—	6.8	7,541	
新光商事	—	1.5	1,816	栃木銀行	298	—	—	びあ	—	0.8	1,902	
加賀電子	41.6	—	—	北日本銀行	25	79	49,770	アルプス技研	2.2	2.8	5,345	
Paltac	7.1	—	—	東和銀行	5.3	—	—	オリエンタルランド	0.8	1	31,450	
日鉄住金物産	1.4	—	—	フィデアホール	206	—	—	秀英予備校	5	10.3	3,244	
J Kホールディングス	—	151	62,514	池田泉州HD	172	287.7	67,609	ワタベウエディング	0.6	1.1	553	
日伝	22.4	0.6	349	証券・商品先物取引業 (2.2%)	73.5	108	60,156	早稲田アカデミー	—	0.6	504	
杉本商事	1.1	0.8	2,036	F P G	—	2.2	6,109	楽天	—	17.1	32,421	
バイテック	14.1	17.4	22,620	S B Iホールディングス	—	54.1	76,497	テア・オー・ダブリュー	2	16.6	13,944	
小売業 (3.2%)	—	6.9	7,134	ジャフコ	10.2	—	—	フルキャストホールディングス	1.4	—	—	
ロソン	—	2.7	21,330	野村ホールディングス	73.1	122.3	88,117	イチネンホールディングス	10.8	—	—	
ダイユーエイト	—	13.8	11,661	東海東京HD	—	83.5	73,229	燦ホールディングス	20.5	31.1	54,860	
ゲオホールディングス	—	52	67,860	松井証券	—	1.6	1,779	スバル興業	57	42	18,900	
エディオン	59	—	—	極東証券	—	18.5	35,076	セコム	3.4	3.4	24,969	
サーラコーポレーション	6.7	—	—	マネースクウェアHD	—	9.4	12,755	メイトック	—	1.9	6,973	
ひらまつ	—	28.7	18,425	マネーパートナーズGP	34.6	—	—	船井総研ホールディン	—	15.2	14,880	
フアーマライズHD	—	1.9	1,187	小林洋行	—	3.1	1,054	進学会	—	1.2	560	
一六堂	—	8	3,504	保険業 (2.3%)	—	—	—	ナック	2.2	—	—	
セブン&アイ・HL DGS	15.7	19.1	86,226	損保ジャパン興亜HD	6.3	13.1	47,572	ステップ	0.8	13.3	11,251	
はるやま商事	37.6	34.8	26,691	MS & AD	9.2	12.8	40,576	合 計	株数、金額	千株	千株	千円
コジマ	6.3	—	—	SONY FH	—	40.6	72,674	株数、金額	10,068.1	13,762.8	13,346,582	
コーナン商事	36.2	46.4	63,382	第一生命	19.5	28	48,790	銘柄数<比率>	317銘柄	343銘柄	<97.4%>	
エコス	—	11	10,648	東京海上HD	16.1	18.3	77,610					
ハークスレイ	15.6	23.5	24,581	T & Dホールディングス	8.2	8.6	13,084					
PLANT	24.4	10.5	13,671	その他金融業 (2.2%)	—	—	—					
イオン	10	9.1	11,702	芙蓉総合リース	—	15.9	68,052					
日産東京販売HD	—	14.3	4,075	東京センチュリーリース	—	22.4	68,656					
愛眼	12.6	—	—	日本証券金融	60.2	36.5	23,798					
ファーストリテイリング	0.6	0.8	35,924	日立キャピタル	—	27.1	67,939					
やまや	—	5.3	8,729	オリックス	21.2	43.2	69,422					
ペルーナ	—	31.8	17,203	アサックス	6.7	—	—					
銀行業 (8.7%)	—	—	—	不動産業 (4.0%)	—	—	—					
新生銀行	—	145	32,915	三栄建築設計	10.5	26.1	23,516					
三菱UFJフィナンシャルG	309.6	480.1	366,172	ブレサンスコーポレーション	—	13.5	51,097					

■投資信託財産の構成

2015年2月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株	13,346,582	93.0%
コール・ローン等、その他	998,983	7.0%
投資信託財産総額	14,345,565	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,345,565,391円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,886,111
株 式 (評価額)	13,346,582,150
未 収 入 金	936,292,750
未 収 配 当 金	15,804,380
(B) 負 債	640,391,900
未 払 金	640,391,900
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	13,705,173,491
元 本	4,487,881,241
次 期 繰 越 損 益 金	9,217,292,250
(D) 受 益 権 総 口 数	4,487,881,241口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	30,538円

\*期首における元本額は3,033,941,141円、当期中における追加設定元本額は1,778,684,241円、同解約元本額は324,744,141円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOfs用) (適格機関投資家専用) 4,487,881,241円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は30,538円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月26日 至2015年2月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	80,294,213円
受 取 配 当 金	80,178,295
受 取 利 息	54,451
そ の 他 収 益 金	61,467
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,859,748,089
売 買 益	2,086,078,512
売 買 損	△ 226,330,423
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	1,940,042,302
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,807,190,048
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 563,255,859
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,033,315,759
(G) 合 計 (C+D+E+F)	9,217,292,250
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	9,217,292,250

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
設定日	2007年3月12日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定） ・大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。
分配方針	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ・株式の投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月15日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水増し・市況動向等を勘案し分配を行います。

# 運用報告書

第8期

決算日 2014年10月15日

## 大和住銀FoF用 ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて「大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）」は、去る2014年10月15日に第8期の決算を行いました。  
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

http://www.daiwasbi.co.jp/

お問い合わせ先 ディスクロージャー部

電話番号 ☎ 0120-286104

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物組入比率	純資産額
	(分配前)	税引後	騰落率		
第4期(2010年10月15日)	円 10,399	円 0	% 1.7	% 72.7	百万円 3,978
第5期(2011年10月17日)	円 10,532	円 0	% 1.3	% 77.5	2,450
第6期(2012年10月15日)	円 10,663	円 0	% 1.2	% 73.2	3,796
第7期(2013年10月15日)	円 11,126	円 0	% 4.3	% 73.3	12,707
第8期(2014年10月15日)	円 11,467	円 0	% 3.1	% 71.7	14,590

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

### ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式先物組入比率
	騰落率	組入比率	
(期首) 2013年10月15日	円 11,126	% -	% 73.3
10月末	円 11,087	△0.4	% 72.4
11月末	円 11,136	0.1	% 72.3
12月末	円 11,252	1.1	% 71.4
2014年1月末	円 11,328	1.8	% 68.3
2月末	円 11,308	1.6	% 67.1
3月末	円 11,217	0.8	% 73.9
4月末	円 11,273	1.3	% 70.9
5月末	円 11,257	1.2	% 76.2
6月末	円 11,301	1.6	% 71.7
7月末	円 11,378	2.3	% 70.6
8月末	円 11,480	3.2	% 70.2
9月末	円 11,502	3.4	% 74.4
(期末) 2014年10月15日	円 11,467	3.1	% 71.7

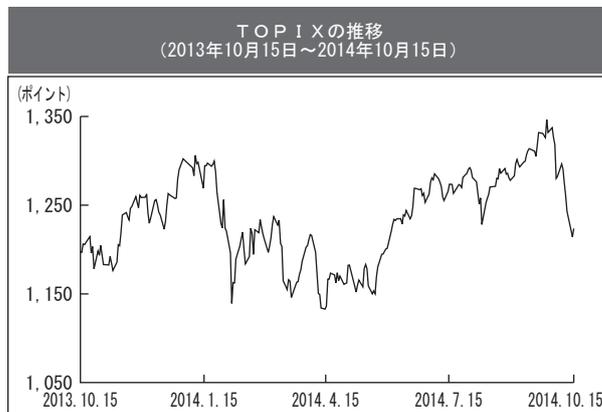
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

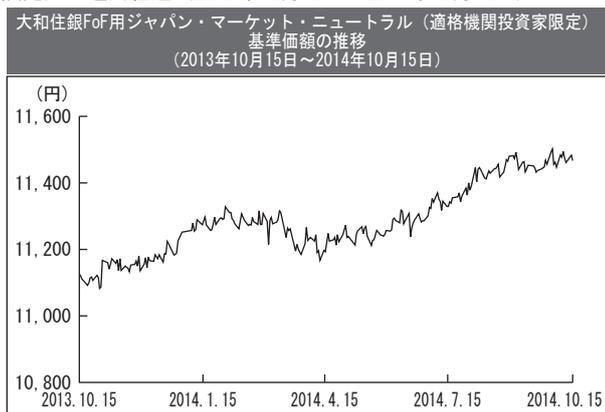
### 投資市場環境（2013年10月16日～2014年10月15日）

TOPIX 期中騰落率 +2.2% 期首：1,197.47ポイント  
期末：1,223.67ポイント



期初、TOPIXは米国政府機関の一部閉鎖に伴って先行き不透明感が高まった局面で始まりました。米国債の債務不履行は回避されたものの、2013年11月半ばまでは方向感に乏しい展開が続きました。11月下旬以降、円安の進行などを受けてTOPIXは上昇に転じ、米国におけるゼロ金利の長期化観測が市場参加者のリスク許容度を上昇させると、外国人投資家主導で年末にかけて騰勢を強めました。2014年に入ると、TOPIXは高値圏でのみ合いが続きましたが、一部の新興国通貨が急落し、新興国経済・政治の先行き不透明感が強まり、TOPIXは一段安の展開となりました。その後、新興国通貨が下げ止まったことを受けてTOPIXはいったん反発しましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や中国経済に対する懸念などもあり、再び売り込まれました。4月に入ると、消費税増税による日本経済への懸念や、日本銀行による追加金融緩和が見送られたこと、慎重な2015年3月期の企業業績の見直しなどにより、TOPIXは上値の重い展開が続きました。しかし、その後、米国株が高値更新を続けたことや政府の成長戦略への期待もあって強含みの展開となりました。8月上旬に国内株式市場は、欧州経済の減速懸念や地政学リスクへの警戒感から欧米株式市場が調整したことを受けて急落しましたが、8月中旬に発表された4-6月期の国内総生産（GDP）は、消費税増税の影響で大きな落ち込みとなりましたが、政策対応への期待感や欧米株式市場の上昇、円安・ドル高の進行を背景に、TOPIXは上昇に転じました。9月に入ると円安の流れがさらに加速し、TOPIXは騰勢を強めました。9月下旬以降、グローバル経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染地域拡大などを受けて調整局面を迎え、1,223.67ポイントで当期の取引を終えました。

大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）の運用経過（2013年10月16日～2014年10月15日）



【基準価額の推移】

基準価額は、期首11,126円から期末11,467円となり、前期末比3.1%上昇しました。

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）  
・組み入れているマザーファンドがTOPIXをアウトパフォームしたこと

【ポートフォリオ】

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し株式市場の変動リスクの低減を図りました。期末の実質的な株式組入比率は71.7%、株式先物組入比率は△17.7%としました。

収益分配金

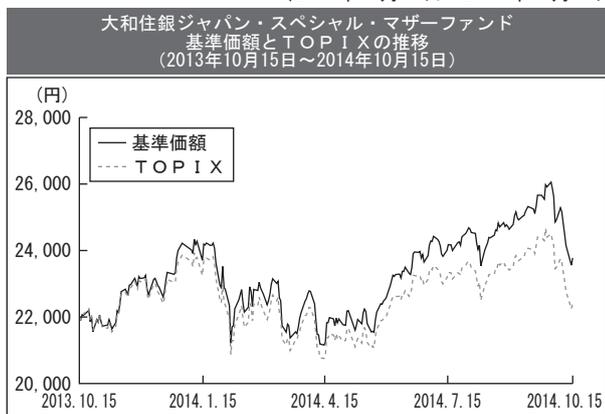
収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、以下のようにさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

（単位：円、1万口当り・税引前）

	第8期
当期分配金	0
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,466

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドの運用経過（2013年10月16日～2014年10月15日）



\* TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

【基準価額の推移】

基準価額は、期首21,938円から期末23,777円となり、前期末比8.4%上昇しました。

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）  
・企業業績の回復期待  
・米国などの景気回復期待  
・日本、米国、欧州において緩和的な金融政策が維持されたこと  
（下落要因）  
・米国の量的金融緩和縮小に対する懸念  
・欧州、中国経済の先行きに対する懸念  
・消費税増税に起因した日本の景気減速  
・地政学リスクの高まり

【ポートフォリオ】

運用の基本方針に従い、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資し、ベンチマークであるTOPIXに対するリスクコントロールを重視しつつ、TOPIXを安定的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、好業績期待から電気機器を概ねオーバーウェイトとしました。一方で、食料品や陸産業などを概ねアンダーウェイトとしました。

【ベンチマークとの比較】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+2.2%を6.2%上回りました。

（主なプラス要因）  
・電気機器や医薬品、情報・通信業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと  
・電気機器や情報・通信業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと  
（主なマイナス要因）  
・食料品や電気・ガス業などにおける銘柄選択がマイナスに作用したこと

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドの資産構成（2014年10月15日現在）

株式組入上位10銘柄		
銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.5%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.8%
3 三菱電機	電気機器	2.4%
4 日立製作所	電気機器	2.1%
5 KDDI	情報・通信業	2.1%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.8%
7 三井物産	卸売業	1.6%
8 東京海上ホールディングス	保険業	1.6%
9 富士重工業	輸送用機器	1.5%
10 三菱商事	卸売業	1.5%

\* 対純資産総額比率

株式組入上位10業種	
業種名	組入比率
1 電気機器	14.4%
2 輸送用機器	12.0%
3 銀行業	10.7%
4 情報・通信業	6.8%
5 機械	6.3%
6 小売業	6.0%
7 化学	5.3%
8 不動産業	4.3%
9 医薬品	4.2%
10 保険業	3.6%

\* 対純資産総額比率

今後の投資環境

米国経済は、雇用を中心とした景気指標が強含む一方で、インフレ関連の指標は落ち着いた動きを示してきました。米連邦準備理事会（FRB）の緩和的な金融政策が継続されるとの期待感から米国株は高値圏での推移が続いてきましたが、足元では金融緩和の終了に対する警戒感や欧州経済の先行きに対する懸念、エボラ出血熱の感染地域拡大などを受けて、調整色を強めています。米国企業の収益は堅調に推移しており、株価の下落スピードはやや急すぎる感はあるものの、これまで投資家の姿勢が楽観的に振れすぎた印象もあり、当面はボラティリティの大きな状況が続くのではと見えています。

日本株については、消費税増税後の低調な経済指標が政策期待につながりやすいこと、円安トレンドが維持されていることなどを考慮すると、欧米株対比では底堅い展開を想定しています。12月には消費税率の再引き上げについての最終判断が予定されていますが、再引き上げが決定された場合には、日本株の調整リスクが高まると考えています。

今後の運用方針

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、マザーファンドのベンチマークであるTOPIXに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目標とする

ことにより、当ファンドの基準価額の上昇を目指します。  
足元の円安は、輸出企業中心に業績の押し上げ要因として期待できるものの、鉱工業生産の低調な推移を踏まえると、在庫調整による業績下押しリスクも意識する必要がありますと考えています。天候不順や消費税増税の影響を受けて個人消費の回復も鈍い状況が続いており、このような環境下で、政府・日銀が消費税率の再引き上げや金融政策に関してどのような判断を下すかにも注目しています。また、リターンリバーサル動きについても注視していきたいと考えています。

基準価額の上昇に最善の努力をしてみたいと思いますので、今後ともご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

■ 1万口（元本10,000円）当りの費用明細

（2013年10月16日から2014年10月15日まで）

項目	当	期
(a) 信託報酬	61円	
(b) 売買委託手数料	40	
(c) 保管費用等	1	
合計	102	

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数÷年間の日数）
- (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
- (c) 保管費用等＝期中の保管費用等÷期中の平均受益権口数

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
\* 売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

■ 売買及び取引の状況

（2013年10月16日から2014年10月15日まで）

先物取引の種類別取引状況

種類別	買		売	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	53,798	53,092

\* 金額は受渡し代金

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2013年10月16日から2014年10月15日まで）

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	1,981,803	4,562,400	1,850,770	4,466,230

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2013年10月16日から2014年10月15日まで）

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額	65,311,407千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,892,080千円	
(c) 売買高比率(a)÷(b)	4.10	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

<補足情報>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド全体（7,799,984千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2013年10月15日現在			2014年10月15日現在			銘柄	2013年10月15日現在			2014年10月15日現在			銘柄	2013年10月15日現在			2014年10月15日現在		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
鉱業 (0.4%)							日東電工						ダイキン工業							
国際石油開発帝石	48.8	48.2	63,214				医薬品 (4.4%)						椿本チエイン	2.3	—	—				
建設業 (2.3%)							武田薬品工業	27.1	12.7	57,251			ダイブク	—	46.2	51,651				
ショーボドホールディングス	4.7	—	—				アステラス製薬	14.2	145.3	227,394			タダノ	18	48	80,784				
大成建設	32	49	27,293				大日本住友製薬	36.1	—	—			フジテック	22	45.1	51,008				
大林組	28	25	17,100				塩野義製薬	10.6	16.1	39,589			CKD	33.8	7.7	7,099				
西松建設	163	106	48,442				日本新薬	21	10	30,750			福島工業	47.3	6.9	14,013				
前田建設工業	58	—	—				中外製薬	—	52.1	166,720			セガサミーホールディングス	11.2	—	—				
東鉄工業	—	8.6	20,347				小野薬品工業	6	7.1	64,042			日本精工	66	23	30,636				
熊谷組	—	113	42,036				生化学工業	—	13.9	23,268			NTN	—	66	28,842				
大東建託	—	2.9	35,960				大塚ホールディングス	—	45.6	171,022			ジェイテクト	30.4	—	—				
NIPPPO	15	18	33,462				石油・石炭製品 (0.2%)						不二越	28	—	—				
五洋建設	57	—	—				J Xホールディングス	86.6	65	30,387			THK	—	46.9	116,030				
大和ハウス工業	—	48.6	92,680				ゴム製品 (1.4%)						マキタ	6.6	6.4	35,264				
ライオン工業	32.9	97	90,889				ブリヂストン	33	72	252,252			三菱重工	133	228	144,301				
関電工	77	—	—				ガラス・土石製品 (0.2%)						IHI	—	185	95,090				
食料品 (2.3%)							太平洋セメント	263	76	29,032			電気機器 (15.0%)							
サッポロホールディングス	—	36	15,048				ジオスター	—	17	12,750			コニカミノルタ	—	49.4	55,476				
アサヒグループホールディングス	48.7	—	—				日本特殊陶業	5	—	—			ブラザー工業	18.7	—	—				
不二製油	31.4	—	—				鉄鋼 (1.5%)						ミネベア	141	68	89,080				
J-オイルミルズ	29	—	—				新日鐵住金	740	202	51,954			日立製作所	226	512	392,652				
味の素	—	97	189,392				ジェイエフイーホールディングス	47.1	52.7	104,082			東芝	31	—	—				
日本たばこ産業	73.1	60.2	202,542				日新製鋼	41.1	39.8	35,223			三菱電機	144	355	452,802				
繊維製品 (-)							共英製鋼	—	9.1	17,408			日本電産	20.6	15.9	105,560				
東洋紡	100	—	—				日立金属	—	30	54,330			オムロン	33.6	10.5	48,037				
化学 (5.6%)							非鉄金属 (1.3%)						ジーエス・ユアサ コーポレーション	23	—	—				
旭化成	—	131	110,210				三菱マテリアル	194	119	38,794			日本電産	—	425	145,350				
住友化学	70	—	—				住友金属鉱山	10	39	55,692			富士通	—	175	119,595				
日産化学工業	24	9.8	17,316				DOVAホールディングス	56	—	—			電気興業	72	—	—				
信越化学工業	15.1	24.4	164,553				UACJ	—	23	8,809			サンケン電気	75	162	131,544				
伊勢化学工業	25	—	—				住友電気工業	72.2	90.9	131,032			セイコーエプソン	18.2	41.9	194,416				
日本触媒	26	—	—				金属製品 (0.2%)						日本信号	—	1.3	1,336				
三菱瓦斯化学	106	—	—				SUMCO	—	14.7	15,802			能美防災	—	10	15,290				
三菱ケミカルホールディングス	—	125.3	63,852				三和ホールディングス	111	—	—			バサソニック	25.7	11.6	13,717				
ダイセル	43	106	118,720				岡部	39.9	—	—			アンリツ	9.6	—	—				
日本ゼオン	43	24	24,264				日本発条	—	26.8	24,736			日立国際電気	13	19	26,847				
宇部興産	42	—	—				機械 (6.6%)						ソニー	18.5	132.5	245,058				
日立化成	6.7	40.3	71,331				三浦工業	—	39.9	46,523			TDK	15	5.5	30,415				
ADEKA	60	6.3	8,215				オークマ	22	—	—			タムラ製作所	73	—	—				
日油	117	47	30,315				東芝機械	21	—	—			アルプス電気	49.9	76.1	130,663				
花王	—	3.7	15,057				アイダエンジニアリング	87	15.7	15,700			クラリオン	—	16	6,320				
日本ペイントホールディングス	62	—	—				SMC	2.8	2.5	68,162			日本航空電子工業	—	45	92,340				
DIC	218	143	31,317				小松製作所	4.8	33.1	77,619			キーエンス	—	0.9	39,919				
サカタインクス	52	39.8	40,596				住友重機械工業	—	123	68,019			シスメックス	4.2	0.7	2,803				
富士フイルムホールディングス	21	27.9	93,911				クボタ	33	116	178,756			日本セラミック	—	4.4	6,705				
ファンケル	—	19.4	27,412				荏原製作所	—	102	58,650			日本デジタル研究所	10.4	4.2	8,324				

■ 主要な売買銘柄

（2013年10月16日から2014年10月15日まで）

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

銘柄	買				売			
	株数	金額	平均単価	円	株数	金額	平均単価	円
マツダ	千株	千円	円		千株	千円	円	
マツダ	1,046.9	664,254	634		84.4	645,628	7,649	
ソフトバンク	75.1	597,323	7,953		687.2	557,789	811	
日立製作所	798	593,239	743		24.4	450,849	18,477	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	930.8	588,152	599		70.9	439,555	6,199	
ソニー	288.2	525,217	1,822		72.8	418,098	5,743	
トヨタ自動車	83.5	505,514	6,054		340	398,946	1,173	
三菱電機	350	466,059	1,331		109.8	396,873	3,614	
KDDI	71.3	443,162	6,215		49.4	372,346	7,537	
リソナホールディングス	722.6	403,933	559		512	367,636	718	
ファナック	22.4	395,846	17,671		99.9	338,421	3,387	

\* 金額は受渡し代金

■ 利害関係人との取引状況等

（2013年10月16日から2014年10月15日まで）

<大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）>

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド>

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

2014年10月15日現在

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	当		期	
	買	建	売	建
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
T O P I X	—	—	10,898	—

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当		期	
	口数	口数	口数	口数	評価額	評価額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口	千口	千口	千口	千円	千円
	4,471,074	4,602,107	4,602,107	10,942,430		

大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

銘柄	2013年10月15日現在			2014年10月15日現在			銘柄	2013年10月15日現在			2014年10月15日現在			
	株数	数	評価額	株数	数	評価額		株数	数	評価額	株数	数	評価額	
ファナック	2	—	—	2	—	—	三井住友トラスト・ホールディングス	152	455	186,368	152	455	186,368	
エンプラス	2.2	5.4	26,541	—	—	—	千葉銀行	121	47	33,464	121	47	33,464	
京セラ	4	—	—	—	—	—	横浜銀行	159	—	—	159	—	—	
村田製作所	9.8	20.3	231,420	—	—	—	七十銀行	—	116	63,220	—	116	63,220	
日本ケミコン	60	—	—	—	—	—	ふくおかフィナンシャルグループ	—	53	25,811	—	53	25,811	
小糸製作所	—	6.6	17,377	—	—	—	スルガ銀行	—	9	17,829	—	9	17,829	
キヤノン	9.2	10	32,970	—	—	—	広島銀行	—	11	5,346	—	11	5,346	
リコー	10	—	—	—	—	—	みずほフィナンシャルグループ	1,877	1,757.9	326,969	1,877	1,757.9	326,969	
東京エレクトロン	12.3	—	—	—	—	—	証券・商品先物取引業 (1.1%)	—	—	—	—	—	—	
輸送用機器 (12.6%)	—	—	—	—	—	—	野村ホールディングス	158.7	297.2	177,963	158.7	297.2	177,963	
デンソー	32.2	13.7	64,266	—	—	—	野村ホールディングス	—	37.6	25,267	—	37.6	25,267	
三井造船	—	179	41,170	—	—	—	保険業 (3.8%)	—	—	—	—	—	—	
日産自動車	12.5	114	110,158	—	—	—	MS&ADインシュアランス	16.6	10.4	22,776	16.6	10.4	22,776	
いすゞ自動車	—	29.5	39,308	—	—	—	グループホールディングス	—	—	—	—	—	—	
トヨタ自動車	124.9	171.7	1,028,483	—	—	—	ソニーフィナンシャルホールディングス	49.1	8.9	14,587	49.1	8.9	14,587	
日野自動車	—	94.3	135,980	—	—	—	第一生命保険	3.4	172.3	253,453	3.4	172.3	253,453	
武蔵精密工業	—	4.6	9,370	—	—	—	東京海上ホールディングス	58.2	89	288,983	58.2	89	288,983	
新明和工業	16	—	—	—	—	—	T&Dホールディングス	64.3	73.7	93,893	64.3	73.7	93,893	
極東開発工業	—	13.6	19,747	—	—	—	その他金融業 (1.7%)	—	—	—	—	—	—	
アイシン精機	4.3	—	—	—	—	—	クレディセゾン	—	83.5	163,827	—	83.5	163,827	
マツダ	390	117.7	270,592	—	—	—	東京センチュリーリース	5.2	—	—	5.2	—	—	
本田技研工業	85.6	34.6	118,228	—	—	—	日立キャピタル	—	5.7	13,691	—	5.7	13,691	
スズキ	—	9.8	30,919	—	—	—	オリックス	157.8	95.7	128,860	157.8	95.7	128,860	
富士重工業	62.3	86.7	279,304	—	—	—	不動産業 (4.4%)	—	—	—	—	—	—	
ヤマハ発動機	10	29.7	54,588	—	—	—	三井不動産	79	64	189,280	79	64	189,280	
日本精機	—	14	30,464	—	—	—	三菱地所	54	119	264,180	54	119	264,180	
テイ・エス・テック	24.3	—	—	—	—	—	東京建物	—	90	71,190	—	90	71,190	
精密機器 (0.1%)	—	—	—	—	—	—	住友不動産	21	32	112,608	21	32	112,608	
東京精密	3.2	—	—	—	—	—	レオパレス21	—	134.3	76,551	—	134.3	76,551	
ニコン	59.1	—	—	—	—	—	エヌ・ティ・ティ都市開発	23.8	28.8	29,462	23.8	28.8	29,462	
オリンパス	—	3.9	14,118	—	—	—	サンフロンティア不動産	13.4	22.9	25,762	13.4	22.9	25,762	
朝日インテック	10.5	—	—	—	—	—	日本空港ビルデング	—	5.2	20,228	—	5.2	20,228	
シチズンホールディングス	45.8	—	—	—	—	—	サービス業 (1.3%)	—	—	—	—	—	—	
その他製品 (0.9%)	—	—	—	—	—	—	テンポホールディングス	10.4	3	9,315	10.4	3	9,315	
バンダイナムコホールディングス	37	9.6	24,643	—	—	—	エムスリー	—	1.9	3,176	—	1.9	3,176	
トップワン・フォームズ	35.4	36.8	37,057	—	—	—	電通	—	19.2	71,616	—	19.2	71,616	
ヤマハビジョン	35.6	—	—	—	—	—	オリエンタルランド	—	3.1	64,588	—	3.1	64,588	
任天堂	5.7	—	—	—	—	—	サイバーエージェント	0.2	—	—	0.2	—	—	
電気・ガス業 (1.5%)	—	8.9	98,567	—	—	—	リクルートホールディングス	—	6.3	19,530	—	6.3	19,530	
中部電力	—	39.8	47,163	—	—	—	エイチ・アイ・エス	2.3	—	—	2.3	—	—	
関西電力	19.3	137.3	124,682	—	—	—	セコム	—	11.5	69,460	—	11.5	69,460	
東北電力	53.8	30.6	35,037	—	—	—	合計	株数・金額	12,068.5	15,280.7	17,738,498	株数・金額	15,280.7	17,738,498
四国電力	6.7	9	11,457	—	—	—	銘柄数<比率>	188銘柄	193銘柄	<95.6%>	188銘柄	193銘柄	<95.6%>	
九州電力	32.7	—	—	—	—	—	比率	—	—	—	—	—	—	
北海道電力	45.5	32.5	26,357	—	—	—	各銘柄の業種分類は、2013年10月15日、2014年10月15日の各時点での分類に基づき表示しています。	—	—	—	—	—	—	
東京瓦斯	—	28	16,240	—	—	—	先物取引の銘柄別残高	—	—	—	—	—	—	
陸運業 (2.0%)	—	—	—	—	—	—	銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率	—	—	—	—	—	—	
東急電鉄	—	23	14,950	—	—	—	合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率	—	—	—	—	—	—	
東日本旅客鉄道	22.2	23.5	184,921	—	—	—	*各銘柄の業種分類は、2013年10月15日、2014年10月15日の各時点での分類に基づき表示しています。	—	—	—	—	—	—	
西日本旅客鉄道	—	8.5	40,910	—	—	—	先物取引の銘柄別残高	—	—	—	—	—	—	
東海旅客鉄道	8.8	5.7	79,657	—	—	—	銘柄別	—	—	—	—	—	—	
ハマキョウレックス	1.8	—	—	—	—	—	買建額	—	—	—	—	—	—	
山九	—	62	32,240	—	—	—	売建額	—	—	—	—	—	—	
セノーホールディングス	49	—	—	—	—	—	国内	T O P I X	746	—	—	—	—	
海運業 (0.3%)	—	—	—	—	—	—	国内	—	—	—	—	—	—	
日本郵船	184	160	41,760	—	—	—	国内	—	—	—	—	—	—	
商船三井	16	50	16,450	—	—	—	国内	—	—	—	—	—	—	
空運業 (0.8%)	—	—	—	—	—	—	国内	—	—	—	—	—	—	
日本航空	7.4	51.7	145,690	—	—	—	国内	—	—	—	—	—	—	

■投資信託財産の構成

項目	2014年10月15日現在		
	評価額	比率	%
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	10,942,430	71.2	
コーラル・ローン等、その他	4,416,006	28.8	
投資信託財産総額	15,358,437	100.0	

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	(2014年10月15日) 現在	
	当	期末
(A) 資産	14,637,168,125円	14,637,168,125円
コーラル・ローン等	3,482,080,075	3,482,080,075
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(評価額)	10,942,430,320	10,942,430,320
未収入金	600,551,730	600,551,730
差入委託証拠金	△ 387,894,000	△ 387,894,000
(B) 負債	46,478,302	46,478,302
未払信託報酬	45,239,811	45,239,811
その他未払費用	1,238,491	1,238,491
(C) 純資産総額(A-B)	14,590,689,823	14,590,689,823
元本	12,724,221,042	12,724,221,042
次期繰越損益金	1,866,468,781	1,866,468,781
(D) 受益権総口数	12,724,221,042口	12,724,221,042口
1万口当り基準価額(C/D)	11,467円	11,467円

\*元本状況  
 期首元本額 11,421,236,410円  
 期中追加設定元本額 9,742,511,672円  
 期中一部解約元本額 8,439,527,040円

■損益の状況

自2013年10月16日  
 至2014年10月15日

項目	当	期
(A) 配当等収益	2,131,634円	2,131,634円
(B) 有価証券売買損益	680,849,194	680,849,194
売却益	1,048,747,707	1,048,747,707
売却損	△ 367,898,513	△ 367,898,513
(C) 先物取引等損益	△ 268,037,430	△ 268,037,430
取引利益	960,798,725	960,798,725
取引損	△ 1,228,836,155	△ 1,228,836,155
(D) 信託報酬等	△ 87,240,988	△ 87,240,988
(E) 当期繰越損益金(A+B+C+D)	327,702,410	327,702,410
(F) 前期繰越損益金	196,209,367	196,209,367
(G) 追加信託差損益金	1,342,557,004	1,342,557,004
(配当等相当額)	( 1,145,601,375)	( 1,145,601,375)
(売買損益相当額)	( 196,955,629)	( 196,955,629)
(H) 計 (E+F+G)	1,866,468,781	1,866,468,781
次期繰越損益金(H)	1,866,468,781	1,866,468,781
追加信託差損益金	1,342,557,004	1,342,557,004
(配当等相当額)	( 1,153,501,286)	( 1,153,501,286)
(売買損益相当額)	( 189,055,718)	( 189,055,718)
分配準備積立金	523,911,777	523,911,777

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。  
 \*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。  
 \*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>  
 信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	145,685,271円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	182,017,139
(C) 収益調整金	1,342,557,004
(D) 分配準備積立金	196,209,367
分配可能額(A+B+C+D)	1,866,468,781
(1万口当り分配可能額)	( 1,466.86)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	( 0)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、行いません。</li> </ul>

# 運用報告書

第12期

決算日 2014年1月24日

## 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

受益者の皆様へ

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」は、去る2014年1月24日に第12期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。



### 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先 ディスクロージャー部

電話番号 ☎ 0120-286104

#### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (ベンチマーク)		株式先物組入比率	純資産総額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率		
第8期(2010年1月25日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
第9期(2011年1月24日)	14,138	27.6	934.59	21.6	95.0	11,982
第10期(2012年1月24日)	14,600	3.3	917.18	△1.9	97.6	13,124
第11期(2013年1月24日)	12,433	△14.8	757.40	△17.4	95.7	10,591
第12期(2014年1月24日)	15,714	26.4	897.62	18.5	96.3	8,230
第13期(2014年1月24日)	23,632	50.4	1,264.60	40.9	95.3	16,015

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

#### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (ベンチマーク)		株式先物組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)2013年1月24日	円	%	ポイント	%	%
1月末	15,714	—	897.62	—	96.3
2月末	16,499	5.0	940.25	4.7	96.4
3月末	17,196	9.4	975.66	8.7	96.3
4月末	18,449	17.4	1,034.71	15.3	96.1
5月末	20,941	33.3	1,165.13	29.8	96.0
6月末	20,216	28.6	1,135.78	26.5	96.1
7月末	20,339	29.4	1,133.84	26.3	96.2
8月末	20,363	29.6	1,131.70	26.1	96.2
9月末	19,992	27.2	1,106.05	23.2	96.3
10月末	21,760	38.5	1,194.10	33.0	95.7
11月末	21,871	39.2	1,194.26	33.0	95.3
12月末	23,159	47.4	1,258.66	40.2	94.8
(期末)2014年1月24日	24,219	54.1	1,302.29	45.1	95.1
(期末)2014年1月24日	23,632	50.4	1,264.60	40.9	95.3

\*騰落率は期首比です。

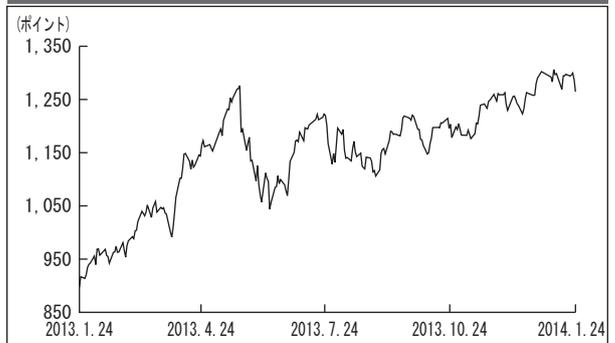
\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

#### 投資市場環境（2013年1月25日～2014年1月24日）

TOPIX 期中騰落率 +40.9% 期首：897.62ポイント  
期末：1,264.60ポイント

当期の株式市場は、自民党新政権による景気浮揚政策期待を背景に上昇し、2013年4月の「量的・質的金融緩和」を受けて一段高の展開となりましたが、5月下旬以降は、米国の量的金融緩和縮小への懸念から大幅に下落しました。7月以降は堅調な企業業績を背景に下値を切り上げながら上昇し、TOPIXは1,264.60ポイントで終わりました。結果、期中のTOPIXの騰落率は+40.9%となりました。

TOPIXの推移  
(2013年1月24日～2014年1月24日)



自民党への政権交代を受けてデフレ脱却への期待が高まったことや、米国の「財政の崖」問題が回避されたことを背景に、当期の株式市場は上昇基調の中で始まりました。2月に入ると、欧州の政局に対する懸念などを受けて、上値がやや抑えられる展開となりましたが、3月には米国景気の回復期待や日銀新執行部への金融緩和期待を背景に株式市場は再び上昇しました。

3月下旬から4月初めにかけては、財政危機を迎えたキプロスの支援策を巡る不透明感や円安の一服を嫌気して、株式市場は一時的に下落する場面もありましたが、4月の金融政策決定会合で日銀が導入した「量的・質的金融緩和」が市場の事前予想を大きく上回る内容だったことが好感されると一段高の展開となり、5月中旬頃にかけて大幅な円安・株高が進行しました。

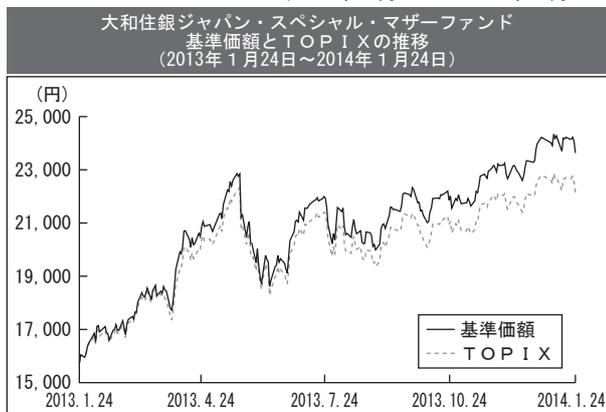
しかし、景気回復を背景とした米国の出口戦略とそれに伴う金利上昇が意識され始めた5月下旬からは、年初来の上昇ペースが急ピッチだったこともあり、一転して利益確定の動きへとシフトしていきました。米連邦準備理事会（FRB）による量的金融緩和が前例して縮小されるとの観測や中国の短期金利急騰に伴う流動性危機、円高などから株式市場の調整局面は6月下旬まで続きました。

7月には参議院選挙後に誕生が予想される安定政権への期待感や、好調な米国経済指標の発表などから好業績銘柄を中心に買い戻しの動きが観測されましたが、選挙後は好材料の出尽くし感や新興国経済の先行きに対する懸念、地政学リスクの高まりなどを受けて、軟調な展開となりました。

9月に入ると、地政学リスクの後退や2020年夏季東京五輪開催決定、米国の緩和縮小の先送りを好感して株式市場は上昇基調をたどりましたが、9月末以降は米国の財政問題や緩和縮小の開始時期を巡って、神経質な動きが続きまし

た。11月中旬以降、イエレン次期FRB議長が量的緩和の長期化を示唆したことなどを背景に投資家のリスク選好が高まり、円安・株高の流れとなりました。12月上旬は緩和縮小への警戒感から株式市場は軟調に推移しました。12月下旬以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の緩和縮小決定を混乱なく消化したことや証券優遇税制終了に伴う売りが一巡したことを受け、年末にかけて株式市場は上昇しました。2014年1月以降も株式市場は高値圏でもみ合いが続き、TOPIXは1,264.60ポイントで終わりました。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドの運用経過  
(2013年1月25日～2014年1月24日)



\* TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

【基準価額の推移】

基準価額は、期首15,714円から期末23,632円となり、前期末比50.4%上昇しました。

【基準価額の変動要因】

- (上昇要因)
- ・自民党新政権発足により、大胆な金融緩和政策、機動的な財政政策への期待が高まり、同時に円安が進んだため
  - ・円安などを背景に、輸出企業を中心に企業業績の回復期待が強まったため
  - ・日本や米国など、先進国の景気が堅調に推移したため
- (下落要因)
- ・米国の量的緩和縮小に対する思惑から、新興国からの資金流出懸念が強まったため

【ポートフォリオ】

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリューストック」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資し、TOPIXに対するリスクコントロールを重視しつつ、TOPIXを安定的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、期を通じて輸送用機器や情報・通信業などは概ねオーバーウェイトとしました。一方で陸運業や医薬品、サービス業などを概ねアンダーウェイトとしました。

【ベンチマークとの比較】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+40.9%を9.5%上回りました。

(主なプラス要因)

- ・オーバーウェイトにしていた情報・通信業、不動産業などがベンチマーク対比で堅調に推移したこと
- ・アンダーウェイトにしていた医薬品や陸運業などがベンチマーク対比で軟調に推移したこと
- ・電気機器や輸送用機器などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと

(主なマイナス要因)

- ・情報・通信業や証券、商品先物取引業などにおける銘柄選択効果がマイナスに寄与したこと

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドの資産構成  
(2014年1月24日現在)

株式組入上位10銘柄		
銘柄名	業種名	組入比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	4.1%
3 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.8%
4 本田技研工業	輸送用機器	2.1%
5 KDDI	情報・通信業	2.0%
6 日立製作所	電気機器	2.0%
7 マツダ	輸送用機器	2.0%
8 日本電信電話	情報・通信業	1.9%
9 三井不動産	不動産業	1.9%
10 ソフトバンク	情報・通信業	1.6%

\* 対純資産総額比率

株式組入上位10業種		
業種名	組入比率	
1 電気機器	14.2%	
2 輸送用機器	11.0%	
3 銀行業	10.2%	
4 情報・通信業	8.9%	
5 機械	6.0%	
6 化学	5.2%	
7 小売業	3.8%	
8 医薬品	3.8%	
9 不動産業	3.6%	
10 建設業	3.6%	

\* 対純資産総額比率

今後の投資環境

雇用統計などの堅調な経済指標を背景に、米国景気の先行きに対する楽観的な見方が強まってきたことを受けて、先進国市場を中心にリスクオンの動きが続いてきました。しかし、2014年1月末には、中国経済の先行きに対する懸念やアルゼンチンなどの新興国通貨の下落などを受けて、株式市場には調整の動きが見られるようになりました。足元で懸念されている材料には新味に乏しく、過度に楽観的に振れていたセンチメントの修正局面と見ており、現時点では中期的な株価上昇トレンドは継続していると判断しています。国内要因では消費増税に伴う駆け込み需要とその反動、グローバル要因では中国におけるシャドーバンキングの問題や欧州経済の回復の遅れなど、懸念材料がくすぶる可能性があります。しかし、米国経済の緩やかな回復の継続や日銀による追加金融緩和期待などの株価下支え要因も見込まれるため、当面のTOPIXはボックス圏でもみ合いが続くと考えています。

今後の運用方針

引き続き銘柄調査に注力し、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリューストック」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークであるTOPIXに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目標とすることにより、ファンドの基準価額の上昇を目指します。

来期にかけての業績モメンタムを重視しつつ、銘柄選別を行っていきたくと考えていますが、円安による利益押し上げ効果が低下していくことも想定し、販売数量や市況動向などの為替以外の業績変動要因に、より注目してまいります。また、リターンリバーサルの動きについても注視していく方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当りの費用明細

(2013年1月25日から2014年1月24日まで)

項	目	当	期
売	買委託手数料		61円
(株)	(式)		(56)
(先物・オプション)			(5)
合	計		61

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。  
売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数  
\* 円未満は四捨五入しています。

■ 売買及び取引の状況

(2013年1月25日から2014年1月24日まで)

株式		買付		売付	
国	場	株数	金額	株数	金額
国内	上場	18,976,151 (433,399)	19,372,251 ( )	14,124,264	16,099,457

\* 金額は受渡し代金  
\* ( )内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買		売	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 4,971	百万円 4,720	百万円 -	百万円 -

\* 金額は受渡し代金

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2013年1月25日から2014年1月24日まで)

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額		35,471,709千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額		10,779,617千円
(c)	売買高比率(a)／(b)		3.29

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■ 利害関係人との取引状況等

(2013年1月25日から2014年1月24日まで)

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

■組入資産の明細

2014年1月24日現在

国内株式				国外株式				債券			
銘柄	期首(前期末)			銘柄	期首(前期末)			銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>				<b>住友大阪セメント</b>	63	41	16,113	<b>日本デジタル研究所</b>	7.5	10.4	16,681
国際石油開発帝石	0.061	43.2	55,425	太平洋セメント	30	—	—	ファナック	5.1	7.6	130,872
<b>建設業 (3.7%)</b>				ジオスター	—	22	17,534	日本シイエムケイ	22.4	—	—
ショボンホールディングス	10.8	4.7	23,594	日本特殊陶業	—	5	12,240	エンプラス	6.8	3.3	24,981
安藤・間	48	—	—	MARUWA	5.3	—	—	ローム	—	6.8	36,720
コムシスホールディングス	—	18	27,306	ニチアス	18	—	—	京セラ	4.6	—	—
大成建設	104	—	—	<b>鉄鋼 (2.1%)</b>				村田製作所	10.4	15.6	156,780
大林組	58	32	19,072	新日鐵住金	177	679	220,675	ニチコン	10	—	—
清水建設	—	102	55,692	ジェイエフイーホールディングス	132.1	32.9	75,999	日本ケミコン	—	9	3,429
長谷工コーポレーション	50	181.5	147,378	共英製鋼	—	12	24,024	キヤノン	39.3	16.4	51,955
西松建設	—	193	71,603	山陽特殊製鋼	39	—	—	リコー	48	—	—
前田建設工業	17	108	75,276	<b>非鉄金属 (1.6%)</b>				東京エレクトロン	4.5	—	—
NIPPPO	12	15	24,090	三菱マテリアル	—	11	4,015	<b>輸送用機器 (11.6%)</b>			
五洋建設	—	70	26,530	住友金属鉱山	23	—	—	デンソー	26.9	35.6	196,868
大和ハウス工業	30	19	37,563	DOWAホールディングス	—	57	54,435	川崎重工業	157	—	—
ライト工業	52.7	7.9	5,664	古河機械金属	—	349	75,035	日産自動車	9.1	12.5	11,650
積水ハウス	28	—	—	住友電気工業	21.1	70.7	115,806	いすゞ自動車	81	—	—
関電工	—	65	36,270	タツタ電線	19	—	—	トヨタ自動車	97.1	107	660,190
日本電設工業	37	—	—	<b>金属製品 (1.0%)</b>				新明和工業	51	16	14,608
大気社	11.8	—	—	SUMCO	23	24.2	20,957	プレス工業	80	—	—
千代田化工建設	—	12	18,900	三和ホールディングス	103	101	72,720	アイシン精機	35.6	—	—
<b>食料品 (2.3%)</b>				LIXILグループ	9.4	—	—	マツダ	303	616	321,552
明治ホールディングス	—	1.7	11,067	岡部	—	43.8	56,721	本田技研工業	70.6	82.5	329,587
プリマハム	54	—	—	<b>機械 (6.3%)</b>				スズキ	—	17.5	49,070
米久	8	—	—	タクマ	150	—	—	富士重工業	75	30.7	90,472
アサヒグループホールディングス	—	39.5	110,007	オークマ	—	22	23,496	ヤマハ発動機	—	22.8	33,265
サントリー食品インターナショナル	—	11.6	39,150	東芝機械	—	9	5,427	日本精機	—	12	23,100
不二製油	9	32.3	50,711	アマダ	—	7	6,230	テイ・エス テック	—	9.9	38,263
J-オイルミルズ	—	29	8,468	アイダエンジニアリング	50.9	55	65,560	<b>精密機器 (1.3%)</b>			
味の素	28	12	18,024	牧野フライス製作所	—	5	4,370	日機装	—	7	9,317
東洋水産	17	—	—	ディスコ	—	4	29,480	東京精密	—	3.2	6,720
日本たばこ産業	28.7	34.9	110,737	SMC	2.6	2.5	68,050	ニコン	—	5.6	10,852
<b>繊維製品 (0.3%)</b>				ホソカワミクロン	40	—	—	オリンパス	—	5.6	17,360
東洋紡	—	156	28,548	小松製作所	57.8	12.5	26,375	タムロン	—	23.7	62,425
東レ	69	21	14,574	クボタ	77	59	105,669	朝日インテック	—	14	56,560
オンワードホールディングス	12	—	—	荏原製作所	—	107	72,546	シチズンホールディングス	—	49.1	41,047
<b>化学 (5.5%)</b>				ダイキン工業	12.8	—	—	<b>その他製品 (1.7%)</b>			
住友化学	49	166	74,534	椿本チエイン	21	30	24,450	パラマウントベッドホールディングス	11.8	—	—
日産化学工業	35.8	24	37,008	ダイフク	—	16	20,384	ニホンフラッシュ	16.8	—	—
電気化学工業	—	31	12,617	タダノ	34	44	65,296	パナソニックホールディングス	—	51.8	113,701
信越化学工業	20.2	11.6	66,236	フジテック	11	49	65,219	トッパン・フォームズ	—	36.8	33,966
伊勢化学工業	—	25	22,025	CKD	—	47.5	52,345	ヤマハ	—	51.8	80,341
日本触媒	—	27	31,995	福島工業	—	47.3	73,788	ビジョン	1.9	5.7	26,562
三菱瓦斯化学	22	55	41,580	セガサミーホールディングス	—	8.9	22,597	<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>			
JSR	21.3	—	—	ジェイテクト	21.1	27	43,389	中部電力	13.6	—	—
東京応化工業	3.6	—	—	不二越	11	7	4,802	関西電力	8.9	—	—
三菱ケミカルホールディングス	35	—	—	THK	4.6	18.2	43,370	東北電力	15.8	46	49,496
日本合成化学工業	36	—	—	マキタ	9.3	4.5	25,200	四国電力	—	7.1	10,799
ダイセル	54	45	36,855	三菱重工業	143	72	49,680	九州電力	—	35.1	43,173
積水化学工業	75	—	—	IHI	—	148	71,188	北海道電力	37.7	14.8	16,516
日本ゼオン	5	—	—	<b>電気機器 (14.9%)</b>				電源開発	—	21.6	66,420
宇部興産	—	89	19,580	コニカミノルタ	—	24	25,896	東京瓦斯	—	96	49,728
日立化成	6.1	—	—	ブラザー工業	33.9	13.3	18,540	<b>陸運業 (1.3%)</b>			
ADEKA	10.3	48.5	54,805	ミネベア	—	145	123,105	東日本旅客鉄道	14.5	20.2	158,852
日油	22	117	85,995	日立製作所	320	397	324,349	西日本旅客鉄道	7.5	—	—
花王	—	22.5	74,655	東芝	106	120	57,840	東海旅客鉄道	—	2.5	28,825
日本ペイント	—	17	30,889	三菱電機	92	189	239,841	ハマキョウレックス	8.9	1.8	5,166
DIC	51	147	44,394	安川電機	46	12	18,108	セイノーホールディングス	55	2	2,044
サカタインクス	—	46.6	44,969	東芝テック	17	—	—	<b>海運業 (0.7%)</b>			
富士フイルムホールディングス	14	51.5	156,560	日本電産	—	18	213,660	日本郵船	—	151	50,132
日東電工	25.2	—	—	オムロン	20.2	20.1	86,128	商船三井	—	120	55,440
<b>医薬品 (3.9%)</b>				日本電気	47	264	75,240	<b>空運業 (—)</b>			
武田薬品工業	39.4	34.1	163,782	富士通	—	107	55,105	日本航空	4.6	—	—
アステラス製薬	22.1	17.1	104,156	電気興業	—	21	14,910	<b>倉庫・運輸関連業 (0.0%)</b>			
大日本住友製薬	—	54.7	98,460	サンケン電気	—	142	104,512	三菱倉庫	9	5	7,310
塩野義製薬	15.2	5.3	11,437	セイコーエプソン	18	18.7	53,201	<b>情報・通信業 (9.3%)</b>			
田辺三菱製薬	20	—	—	日本信号	—	11.6	10,869	新日鐵住金ソリューションズ	—	9.7	25,200
日本新薬	—	25	50,875	パナソニック	—	63.4	77,855	ITホールディングス	—	20.7	34,796
小野薬品工業	—	15.8	146,308	アンリツ	25	34.9	37,761	GMOペイメントゲートウェイ	—	10.4	50,544
第一三共	—	14.9	26,522	ソニー	—	11.6	20,450	オービック	—	8.2	25,051
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				TDK	2	21.9	112,785	ヤフー	—	60.6	37,269
JXホールディングス	220.3	50.7	26,921	アルプス電気	14.3	49.9	66,466	オービックビジネスコンサルタント	—	2.1	7,224
<b>ゴム製品 (1.3%)</b>				日本航空電子工業	—	58	99,934	伊藤忠テクノソリューションズ	—	11.4	48,963
東洋ゴム工業	—	24	14,832	日本光電工業	4.1	—	—	大塚商会	3.6	—	—
ブリヂストン	27.9	47	183,300	アドバンテス	12.4	—	—	電通国際情報サービス	—	7	7,952
<b>ガラス・土石製品 (0.3%)</b>				シスメックス	—	2.2	12,826	東映アニメーション	5.7	—	—
旭硝子	11	—	—	メガチップス	4.9	—	—	マーベラスAQL	—	27.2	20,481

大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
日本ユニシス	49.9	36.1	37,146	—	2.3	4,140	T&Dホールディングス	—	—	46.3	—	64,681	
日本テレビホールディングス	24.7	7.7	14,406	20	—	—	その他金融業 (0.9%)	—	—	—	—	—	
テレビ東京ホールディングス	—	7.8	13,150	1	—	—	オリックス	14.36	—	82.2	—	138,507	
日本電信電話	28.7	54.3	310,107	エイチ・ツー・オー リテイリング	—	29	25,462	不動産業 (3.8%)	—	—	9.6	8,678	
KDDI	21	53.1	325,343	イズミ	—	7	21,770	東急不動産ホールディングス	—	—	—	85	299,880
NTTドコモ	0.183	4.9	8,349	ケーズホールディングス	6.5	19.1	53,346	三井不動産	64	—	87	75,627	
エス・ティ・ティ・データ	—	14.4	52,704	ヤマダ電機	—	33.5	12,060	三菱地所	73	—	27	25,047	
DTS	—	2.3	4,535	ファーストリテイリング	2.5	—	—	東京建物	—	—	23	128,682	
SCSK	—	29.6	83,235	サンドラッグ	—	5.1	23,052	住友不動産	3	—	27	—	
コナミ	—	23.5	55,624	東京デリカ	—	2.3	3,459	レーサム	0.63	—	—	—	
ソフトバンク	15.4	31.5	259,623	銀行業 (10.7%)	—	—	—	エヌ・ティ・ティ都市開発	—	—	21.8	23,653	
卸売業 (3.3%)	—	—	—	新生銀行	274	264	60,984	サンフロンティア不動産	—	—	14.3	22,036	
あいホールディングス	—	33.9	48,477	三菱UFJフィナンシャル・グループ	814.7	1,073.7	708,642	サービス業 (0.7%)	—	—	—	—	
第一興商	—	4.2	12,789	りそなホールディングス	98.7	106.2	59,684	テンブホールディングス	—	—	7.5	22,117	
伊藤忠商事	81.5	92.8	122,496	三井住友トラスト・ホールディングス	327	139	71,585	エムスリー	—	—	0.117	33,426	
丸紅	83	—	—	千葉銀行	116	129	88,236	西尾レントオール	—	—	16	44,608	
豊田通商	10.4	6	15,204	横浜銀行	158	—	—	セコム	—	—	2.3	13,494	
三井物産	131.6	46.6	67,337	常陽銀行	33	—	—	合計	株数、金額	9,065.331	千株	千円	
日立ハイテクノロジーズ	5	21.2	53,106	七十七銀行	39	42	20,832	銘柄数<比率>	165銘柄	218銘柄	15,261.985	<95.3%>	
住友商事	6.7	—	—	広島銀行	—	44	18,436	*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率					
三菱商事	73.5	94.2	186,516	みずほフィナンシャルグループ	1,236.2	2,599.2	603,014	*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率					
小売業 (4.0%)	—	—	—	証券、商品先物取引業 (1.7%)	—	—	—	*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。					
サンエー	—	4.7	13,926	ジャフコ	—	16.3	94,866	先物取引の銘柄別期末残高					
トール・日レスホールディングス	—	22.6	39,821	野村ホールディングス	195.8	158.7	123,309	銘柄別	当 期 末				
マツモトキヨシホールディングス	—	21	78,120	東横店フィナンシャル・ホールディングス	—	34.9	34,551	買 建 額	売 建 額				
コスモス薬品	2.6	3.2	40,032	保険業 (3.6%)	—	—	—	百万円	百万円				
セブン&アイ・ホールディングス	2.1	47.3	194,355	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	20.1	22.5	58,477	国内	645	—			
ツルハホールディングス	3.1	6.6	64,416	ソニーフィナンシャルホールディングス	4.8	54.3	96,925	T O P I X	—				
良品計画	9.8	3.8	36,632	第一生命保険	0.497	96.4	159,060						
ユナイテッドアローズ	15.3	—	—	東京海上ホールディングス	39.6	53.2	170,399						

■投資信託財産の構成

2014年1月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	15,261,985	93.2
コール・ローン等、その他	1,113,398	6.8
投資信託財産総額	16,375,383	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年1月24日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,359,420,058円
コール・ローン等	790,610,116
株 式(評価額)	15,261,985,400
未 収 入 金	289,179,442
未 収 配 当 金	9,005,100
差 入 委 託 証 拠 金	8,640,000
(B) 負 債	343,444,579
未 払 金	343,444,579
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,015,975,479
元 本	6,777,143,003
次 期 繰 越 損 益 金	9,238,832,476
(D) 受 益 権 総 口 数	6,777,143,003口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	23,632円

\*元本状況  
 期首元本額 5,237,772,125円  
 期中追加設定元本額 2,984,519,163円  
 期中一部解約元本額 1,445,148,285円  
 \*元本の内訳  
 大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり) 1,158,837,135円  
 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース (ヘッジなし) 231,656,024円  
 大和住銀Fof用日本株MN (適格機関投資家限定) 385,384,904円  
 大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定) 5,001,264,940円

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

■損益の状況

自2013年1月25日  
至2014年1月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	195,048,582円
受 取 配 当 金	194,644,653
受 取 利 息	308,259
そ の 他 収 益 金	95,670
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,059,514,028
売 買 益 損	4,380,612,337
売 買 損 損	△ 321,098,309
(C) 先 物 取 引 等 損 益	125,273,878
取 引 益 損	146,767,753
取 引 損	△ 21,493,875
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,379,836,488
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,993,066,866
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,485,051,715
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,350,980,837
(H) 計 (D+E+F+G)	9,238,832,476
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,238,832,476

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。  
 \*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。  
 \*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。



# T & D米国金利戦略ファンド （FOFs用） （適格機関投資家専用）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産（短期金利戦略並びにイールドカーブ戦略）	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	市場動向にかかわらず安定した収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	T&D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	主として短期金利戦略マザーファンド並びにイールドカーブ戦略マザーファンドに投資を行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。 ・短期金利戦略マザーファンドを通じて、実質的に米国の短期金利先物による戦略（以下、「短期金利先物戦略インデックス」といいます。）を構築します。 ・イールドカーブ戦略マザーファンドを通じて、実質的に米国金利（1年以上）による戦略（以下、「イールドカーブ戦略インデックス」といいます。）を構築します。 ・短期金利戦略マザーファンドおよびイールドカーブ戦略マザーファンドを合計した純資産総額に対する時価構成比率合計は、100%を上限として原則として高位を保つものとします。 ・短期金利戦略マザーファンドおよびイールドカーブ戦略マザーファンドの各々の純資産総額に対する時価構成比率は、経済動向などを勘案して、それぞれ委託会社が決定します。
	短期金利戦略マザーファンド	主として短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引とわが国の国債に投資を行います。
組入制限	イールドカーブ戦略マザーファンド	主としてイールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引とわが国の国債に投資を行います。
	T&D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	短期金利戦略マザーファンド	わが国の国債以外の公社債への直接投資は行いません。投資信託証券への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。有価証券店頭指数等先渡取引の相手方は、契約時においていずれかの信用格付業者等からBBB格以上の発行体信用格付を取得している相手方、またはこれに準ずる相手方とします。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
	短期金利戦略マザーファンド	わが国の国債以外の公社債への直接投資は行いません。投資信託証券への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。有価証券店頭指数等先渡取引の相手方は、契約時においていずれかの信用格付業者等からBBB格以上の発行体信用格付を取得している相手方、またはこれに準ずる相手方とします。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## 第1期運用報告書（全体版） （決算日 2015年4月27日）

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T & D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2015年4月27日に第1期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3

お問い合わせ先  
投信営業部 03-3434-5544  
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

### ■設定以来の運用実績、基準価額の推移等

#### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配)		期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	有価証券 店頭指数等 先渡取引 組入比率	純資産 総額
	円	円					
設定日 2014年3月6日	10,000	—	—	—	—	—	0.1
1期 (2015年4月27日)	10,101	0	1.0	56.5	—	95.4	8,463

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。  
(注) 債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率  
(注) 当ファンドは、主要投資対象である短期金利戦略マザーファンドおよびイールドカーブ戦略マザーファンドが各々独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

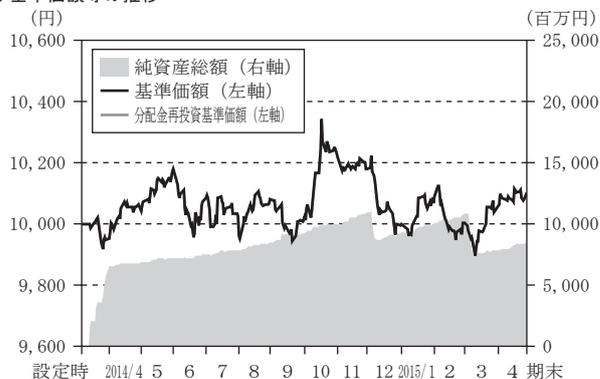
#### 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	有価証券 店頭指数等 先渡取引 組入比率
	円	%				
設定日 2014年3月6日	10,000	—	—	—	—	—
3月末	9,950	△0.5	60.3	—	97.7	
4月末	10,040	0.4	59.5	—	96.9	
5月末	10,179	1.8	60.0	—	98.0	
6月末	10,086	0.9	54.6	—	98.2	
7月末	9,962	△0.4	60.3	—	98.4	
8月末	10,079	0.8	54.4	—	98.5	
9月末	10,024	0.2	58.2	—	97.9	
10月末	10,220	2.2	64.1	—	97.7	
11月末	10,178	1.8	59.2	—	97.6	
12月末	10,000	0.0	65.0	—	95.4	
2015年1月末	10,089	0.9	63.7	—	97.8	
2月末	10,004	0.0	66.1	—	97.7	
3月末	10,059	0.6	60.2	—	97.6	
期 末 2015年4月27日	10,101	1.0	56.5	—	95.4	

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は設定日比。  
(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。  
(注) 債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率  
(注) 当ファンドは、主要投資対象である短期金利戦略マザーファンドおよびイールドカーブ戦略マザーファンドが各々独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 《当期の運用状況と今後の運用方針》

#### ◆基準価額等の推移



設定日：10,000円  
第1期末：10,101円（既払分配金0円）  
騰落率：1.0%（分配金再投資ベース）  
(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2014年3月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。  
(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

#### ◆基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として短期金利戦略マザーファンドとイールドカーブ戦略マザーファンドに投資を行いました。イールドカーブ戦略マザーファンドがマイナス寄与した一方で、短期金利戦略マザーファンドがプラス寄与し、基準価額は上昇しました。

#### ◆組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
短期金利戦略マザーファンド	1.3%
イールドカーブ戦略マザーファンド	△1.5%

◆投資環境

【米国金利市況】

期初はウクライナの政情不安等から、米国金利は長期金利を中心に大きく低下しました。2014年6月以降は、良好な米国経済指標の発表が続いたことやタカ派と受け取られたFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録等が金利上昇要因となりましたが、ウクライナやイスラエルの政情不安から、8月にかけて米国金利は再び低下しました。10月に入ると、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを下方修正したことなどから長期的な経済成長に対する懸念が強まる中、原油価格の急落やロシア・ギリシャに対する懸念等からリスク回避的な動きが強まり、米国金利は長期金利を中心に更に低下しました。2015年2月に入ると、好調な米国経済指標を背景に市場で安心感が広がり米国金利は上昇しました。このような中、ユーロドル3ヵ月金利先物価格は上昇、ドル建て2年スワップ金利は上昇、ドル建て10年スワップ金利は低下、2年スワップ金利と10年スワップ金利のスプレッドは縮小となりました。

◆当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて短期金利戦略マザーファンド並びにイールドカーブ戦略マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。組入比率は、期を通じて短期金利戦略マザーファンドは59%程度、イールドカーブ戦略マザーファンドは39%程度の水準を維持しました。期末の組入比率は短期金利戦略マザーファンドが58.9%、イールドカーブ戦略マザーファンドが37.0%となりました。

【短期金利戦略マザーファンド】

短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引と短期国債を高位に組入れました。短期金利先物戦略インデックスは、ユーロドル3ヵ月金利先物のロングポジションによるタームプレミアムを獲得を基本としますが、短期金利の上昇により損失を被る可能性があるとアルゴリズムで判断される局面ではショートポジションとします。また、ターゲットボラティリティ5%が達成できるようにユーロドル3ヵ月金利先物のウェイトを調整します。期を通じて、ユーロドル3ヵ月金利先物はロングポジションとなりました。

【イールドカーブ戦略マザーファンド】

イールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引と短期国債を高位に組入れました。イールドカーブ戦略インデックスは、2年スワップ金利のロングポジション、10年スワップ金利のショートポジションを基本としますが、利上げ局面でイールドカーブがフラットニング（長短金利差が縮小し、イールドカーブの傾きが小さくなること）する可能性があるというアルゴリズムで判断される局面では、2年スワップ金利のショートポジション、10年スワップ金利のロングポジションとします。期初は2年スワップ金利のロングポジション、10年スワップ金利のショートポジション、期末は2年スワップ金利のショートポジション、10年スワップ金利のロングポジションとなりました。

◆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

◆分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

◆今後の運用方針

【当ファンド】

短期金利戦略マザーファンド並びにイールドカーブ戦略マザーファンドの組入れを高位に維持する方針です。

【短期金利戦略マザーファンド】

短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引および短期国債の組入れを高位に維持する方針です。

【イールドカーブ戦略マザーファンド】

イールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引および短期国債の組入れを高位に維持する方針です。

■1万円当たりの費用明細

費用の明細

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

項目	当期		項目の概要
	2014/3/6～2015/4/27	金額 比率	
平均基準価額	10,066円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	42円 ( 37) ( 1) ( 4)	0.421% (0.372) (0.012) (0.037)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2 ( 2)	0.022 (0.022)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	2 ( 1) ( 1)	0.017 (0.009) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用
合計	46	0.460	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料およびその費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

T & D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
短期金利戦略マザーファンド	8,237,726	8,076,055	3,314,037	3,290,000
イールドカーブ戦略マザーファンド	5,191,117	5,238,035	2,015,789	2,020,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
千円	千円	千円	千円	
100	—	100	—	当初設定時における取得およびその処分

(注) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

親投資信託残高

(2015年4月27日現在)

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
短期金利戦略マザーファンド	4,923,688	4,985,726
イールドカーブ戦略マザーファンド	3,175,328	3,128,650

(注) 短期金利戦略マザーファンド全体の受益権口数は5,346,299千口です。イールドカーブ戦略マザーファンド全体の受益権口数は3,453,789千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
短期金利戦略マザーファンド	4,985,726	58.8
イールドカーブ戦略マザーファンド	3,128,650	36.9
コール・ローン等、その他	371,233	4.3
投資信託財産総額	8,485,609	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,485,609,383円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	371,231,584
短期金利戦略マザーファンド(評価額)	4,985,726,761
イールドカーブ戦略マザーファンド(評価額)	3,128,650,937
未 取 利 息	101
(B) 負 債	22,582,480
未 払 信 託 報 酬	22,063,416
そ の 他 未 払 費 用	519,064
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,463,026,903
元 本	8,378,584,358
次 期 繰 越 損 益 金	84,442,545
(D) 受 益 権 総 口 数	8,378,584,358口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,101円

(注) 設定時元本額 100,000円  
期中追加設定元本額 13,970,693,354円  
期中一部解約元本額 5,592,208,996円

(注) 1口当たり純資産額は1.0101円です。

損益の状況

当期 自2014年3月6日 至2015年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,023円
受 取 利 息	36,023
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	96,546,376
売 買 益	224,079,849
売 買 損	△127,533,473
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,297,538
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	61,284,861
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,157,684
(配 当 等 相 当 額)	( 2,105)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 23,155,579)
(F) 合 計(D+E)	84,442,545
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	84,442,545
追 加 信 託 差 損 益 金	23,157,684
(配 当 等 相 当 額)	( 2,105)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 23,155,579)
分 配 準 備 積 立 金	61,284,861

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,904円)、費用控除後の有価証券売買等損益(61,262,957円)および収益調整金(23,157,684円)より、分配対象収益は84,442,545円(1万口当たり100円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

## 短期金利戦略マザーファンド

運用報告書（全体版） 第1期（決算日 2015年4月27日）  
（計算期間 2014年3月6日から2015年4月27日）

「短期金利戦略マザーファンド」は、2015年4月27日に第1期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

## ◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引とわが国の国債に投資を行います。
組入制限	わが国の国債以外の公社債への直接投資は行いません。 投資信託証券への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券店頭指数等先渡取引の相手方は、契約時においていずれかの信用格付業者等からBBB格以上の発行体信用格付を取得している相手方、またはこれに準ずる相手方とします。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

## ■設定以来の運用実績、基準価額の推移等

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債権先物比率	債券先物比率	有価証券店頭指数等先渡取引組入比率	純資産額
	円	騰落率				
設定日 2014年3月6日	10,000	—	—	—	—	百万円 0.05
1期（2015年4月27日）	10,126	1.3	57.3	—	99.5	5,413

(注) 基準価額は1万円当たり。  
(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。  
(注) 債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率  
(注) 当ファンドは、独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債権先物比率	債券先物比率	有価証券店頭指数等先渡取引組入比率
	円	騰落率			
設定日 2014年3月6日	10,000	—	—	—	—
3月末	9,728	△2.7	61.0	—	98.8
4月末	9,877	△1.2	60.7	—	99.0
5月末	9,980	△0.2	60.8	—	99.1
6月末	9,846	△1.5	55.1	—	99.2
7月末	9,573	△4.3	61.1	—	99.3
8月末	9,706	△2.9	54.3	—	99.4
9月末	9,666	△3.3	59.1	—	99.4
10月末	9,972	△0.3	65.0	—	99.4
11月末	9,955	△0.5	58.4	—	99.5
12月末	9,793	△2.1	67.5	—	99.5
2015年1月末	9,984	△0.2	63.8	—	99.5
2月末	9,917	△0.8	65.8	—	99.5
3月末	10,044	0.4	61.4	—	99.4
期末 2015年4月27日	10,126	1.3	57.3	—	99.5

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は設定日比。  
(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。  
(注) 債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率  
(注) 当ファンドは、独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## 《当期の運用状況と今後の運用方針》

## ◆基準価額の推移



(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

## ◆基準価額の変動要因

当ファンドは、短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引を高位に組入れており、ユーロドル3ヵ月金利先物価格が上昇したことなどから短期金利先物戦略インデックスのリターンがプラスとなったため、基準価額は上昇しました。

## ◆投資環境

## 【米国金利状況】

期初はウクライナの政情不安等から、米国金利は長期金利を中心に大きく低下しました。2014年6月以降は、良好な米国経済指標の発表が続いたことやカ派と受け取られたFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録等が金利上昇要因となりましたが、ウクライナやイスラエルの政情不安から、8月にかけて米国金利は再び低下しました。10月に入ると、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを下方修正したことなどから長期的な経済成長に対する懸念が強まる中、原油価格の急落やロシア・ギリシャに対する懸念等からリスク回避的な動きが強まり、米国金利は長期金利を中心に更に低下しました。2015年2月に入ると、好調な米国経済指標を背景に市場で安心感が広がり米国金利は上昇しました。このような中、ユーロドル3ヵ月金利先物価格は上昇しました。

## ◆当該投資信託のポートフォリオ

短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引と短期国債を高位に組入れました。短期金利先物戦略インデックスは、ユーロドル3ヵ月金利先物のロングポジションによるタームプレミアムを獲得を基本としますが、短期金利の上昇により損失を被る可能性があるアルゴリズムで判断される局面ではショートポジションとします。また、ターゲットボラティリティ5%が達成できるようにユーロドル3ヵ月金利先物のウェイトを調整します。期を通じて、ユーロドル3ヵ月金利先物はロングポジションとなりました。

## ◆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## ◆今後の運用方針

短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引および短期国債の組入れを高位に維持する方針です。

## ■1万円当たりの費用明細

## 費用の明細

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

項目	当期		項目の概要
	2014/3/6～2015/4/27	金額	
平均基準価額	9,849円	比率	期中の平均基準価額です。
その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用
合計	1	0.007	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

T & D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

公社債

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	15,149,416	2,399,984 (9,650,000)

(注) 金額は受渡代金（経過利子は含まれておりません）。単位未満は切捨て。  
(注) ( ) 内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

■派生商品の取引状況等

先渡取引の銘柄別取引・残高状況

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

銘柄別	買建		売建		当期末評価額		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有価証券店頭指数等先渡取引	29,006	23,836	-	-	5,384	-	115

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

公社債（上位10銘柄）

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

銘柄	買付		売付	
	金額	金額	金額	金額
第497回国庫短期証券	1,599,998		第478回国庫短期証券	1,199,987
第478回国庫短期証券	1,199,928		第497回国庫短期証券	799,992
第512回国庫短期証券	1,099,996		第480回国庫短期証券	400,003
第462回国庫短期証券	859,944			
第441回国庫短期証券	859,934			
第516回国庫短期証券	799,999			
第480回国庫短期証券	799,983			
第486回国庫短期証券	599,999			
第493回国庫短期証券	599,988			
第481回国庫短期証券	599,986			

(注) 金額は受渡代金（経過利子は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

下記は、短期金利戦略マザーファンド全体（5,346,299千円）の内容です。

(1) 公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債<種類別>

(2015年4月27日現在)

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%	
国債証券	3,100,000 (3,100,000)	3,099,974 (3,099,974)	57.3 (57.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	57.3 (57.3)	

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。  
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。  
(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。  
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内（邦貨建）公社債<銘柄別>

区分	当		期		末	
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	第480回国庫短期証券	-	400,000	399,985	2015/9/24	
	第512回国庫短期証券	-	1,100,000	1,099,999	2015/5/18	
	第516回国庫短期証券	-	800,000	799,999	2015/6/8	
	第520回国庫短期証券	-	400,000	399,996	2015/6/22	
	第522回国庫短期証券	-	400,000	399,993	2015/7/6	
合計	銘柄数	5銘柄	3,100,000	3,099,974		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先渡取引残高

種類	取引契約残高
	期末想定元本額
有価証券店頭指数等先渡取引	百万円 5,268

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年4月27日現在)

項目	当		期	
	評価額	比率	千円	%
公社債	3,099,974	56.0		
コール・ローン等、その他	2,433,842	44.0		
投資信託財産総額	5,533,816	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人への調査を委託しました。

対象期間中（2014年3月6日～2015年4月27日）に該当した取引は、有価証券店頭指数等先渡取引が61件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、有価証券店頭指数等先渡取引については、約定日、取引相手方の名称、約定数値、その他有価証券店頭指数等先渡取引の内容に関するることについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

■資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月27日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	5,533,816,985円		
コール・ローン等	2,317,903,520		
公社債(評価額)	3,099,974,321		
未収入金	115,938,509		
未収入利息	635		
(B) 負債	120,000,000		
受入担保金	120,000,000		
(C) 純資産総額(A-B)	5,413,816,985		
元本	5,346,299,802		
次期繰越損益金	67,517,183		
(D) 受益権総口数	5,346,299,802口		
1万口当たり基準価額(C/D)	10,126円		

(注) 設定時元本額 55,000円  
期中追加設定元本額 8,660,282,670円  
期中一部解約元本額 3,314,037,868円  
(注) 1口当たり純資産額は1,0126円です。  
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
T&D米国金利戦略ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) 4,923,688,289円  
T&D/DFC米国金利戦略ファンド(非課税適格機関投資家専用) 422,611,513円

損益の状況

当期 自2014年3月6日 至2015年4月27日

項目	当	期
(A) 配当等収益	903,584円	
受取利息	903,584	
(B) 有価証券売買損益	14,856	
売買利益	148,732	
売買損益	△133,876	
(C) 先物取引等取引損益	214,243,145	
取引利益	338,584,160	
取引損益	△124,341,015	
(D) その他の費用	△399,600	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	214,761,985	
(F) 追加信託差損益金	△171,282,670	
(G) 解約差損益金	24,037,868	
(H) 合計(E+F+G)	67,517,183	
次期繰越損益金(H)	67,517,183	

(注) 損益の状況の中で  
(B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。  
(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

## イールドカーブ戦略マザーファンド

運用報告書（全体版） 第1期（決算日 2015年4月27日）  
（計算期間 2014年3月6日から2015年4月27日）

「イールドカーブ戦略マザーファンド」は、2015年4月27日に第1期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

## ◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	主としてイールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引とわが国の国債に投資を行います。
組入制限	わが国の国債以外の公社債への直接投資は行いません。 投資信託証券への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券店頭指数等先渡取引の相手方は、契約時においていずれかの信用格付業者等からBBB格以上の発行体信用格付を取得している相手方、またはこれに準ずる相手方とします。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

## ■設定以来の運用実績、基準価額の推移等

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率				有価証券店頭指数等先渡取引組入比率	純資産額
		期中騰落率	債券先物比率	債券先物比率	債券先物比率		
設定日 2014年3月6日	円 10,000	%	%	%	%	百万円 0.03	
1期（2015年4月27日）	9,853	△1.5	61.7	—	99.5	3,403	

(注) 基準価額は1万円当たり。  
(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。  
(注) 債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率  
(注) 当ファンドは、独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率				有価証券店頭指数等先渡取引組入比率
		騰落率	債券先物比率	債券先物比率	債券先物比率	
設定日 2014年3月6日	円 10,000	%	%	%	%	
3月末	9,996	△0.0	60.8	—	98.7	
4月末	10,003	0.0	60.8	—	98.9	
5月末	10,208	2.1	60.3	—	98.9	
6月末	10,184	1.8	55.3	—	99.5	
7月末	10,291	2.9	60.6	—	99.4	
8月末	10,396	4.0	55.8	—	99.4	
9月末	10,323	3.2	59.1	—	99.4	
10月末	10,353	3.5	65.4	—	99.5	
11月末	10,277	2.8	63.2	—	99.5	
12月末	10,075	0.8	68.0	—	99.3	
2015年1月末	10,026	0.3	66.2	—	99.3	
2月末	9,920	△0.8	69.4	—	99.3	
3月末	9,866	△1.3	61.2	—	99.5	
期末 2015年4月27日	9,853	△1.5	61.7	—	99.5	

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は設定日比。  
(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。  
(注) 債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率  
(注) 当ファンドは、独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## ■1万円当たりの費用明細

## 費用の明細

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,147円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	6円 (0.055%)	0.055% (0.055%)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	1円 (0.008%)	0.008% (0.008%)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用
合計	7円	0.063%	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 「比率」欄は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 《当期の運用状況と今後の運用方針》

## ◆基準価額の推移



(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

## ◆基準価額の変動要因

当ファンドは、イールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引を高位に組み入れており、2014年11月から年末にかけてドル建ての2年スワップ金利と10年スワップ金利のスパREADが縮小したことなどからイールドカーブ戦略インデックスのリターンがマイナスとなったため、基準価額は下落しました。

## ◆投資環境

## 【米国金利市況】

期初はウクライナの政情不安等から、米国金利は長期金利を中心に大きく低下しました。2014年6月以降は、良好な米国経済指標の発表が続いたことやタカ派と受け取られたFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録等が金利上昇要因となりましたが、ウクライナやイスラエルの政情不安から、8月にかけて米国金利は再び低下しました。10月に入ると、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを下方修正したことなどから長期的な経済成長に対する懸念が強まる中、原油価格の急落やロシア・ギリシャに対する懸念等からリスク回避的な動きが強まり、米国金利は長期金利を中心に更に低下しました。2015年2月に入ると、好調な米国経済指標を背景に市場で安心感が広がり米国金利は上昇しました。このような中、ドル建て2年スワップ金利は上昇、ドル建て10年スワップ金利は低下、2年スワップ金利と10年スワップ金利のSPREADは縮小となりました。

## ◆当該投資信託のポートフォリオ

イールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引と短期国債を高位に組み入れました。イールドカーブ戦略インデックスは、2年スワップ金利のロングポジション、10年スワップ金利のショートポジションを基本としますが、利上げ局面でイールドカーブがフラットニング（長短金利差が縮小し、イールドカーブの傾きが小さくなること）する可能性があるアルゴリズムで判断される局面では、2年スワップ金利のショートポジション、10年スワップ金利のロングポジションとします。期初は2年スワップ金利のロングポジション、10年スワップ金利のショートポジション、期末は2年スワップ金利のショートポジション、10年スワップ金利のロングポジションとなりました。

## ◆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## ◆今後の運用方針

イールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引および短期国債の組み入れを高位に維持する方針です。

■売買および取引の状況

公社債

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	10,289,597	1,699,988 (6,490,000)

(注) 金額は受渡代金（経過利子は含まれておりません）。単位未満は切捨て。  
(注) ( ) 内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

■派生商品の取引状況等

先渡取引の銘柄別取引・残高状況

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

銘柄別	買建		売建		当期末評価額		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有価証券店頭指数等先渡取引	55,577	52,099	—	—	3,384	—	△1

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

公社債（上位10銘柄）

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第497回国庫短期証券	999,999	第478回国庫短期証券	999,990
第478回国庫短期証券	999,940	第497回国庫短期証券	449,995
第512回国庫短期証券	799,997	第480回国庫短期証券	250,002
第516回国庫短期証券	599,999		
第462回国庫短期証券	569,962		
第441回国庫短期証券	559,957		
第486回国庫短期証券	499,999		
第493回国庫短期証券	499,990		
第480回国庫短期証券	449,990		
第465回国庫短期証券	409,972		

(注) 金額は受渡代金（経過利子は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

下記は、イールドカーブ戦略マザーファンド全体（3,453,789千円）の内容です。

(1) 公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債<種類別>

(2015年4月27日現在)

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	2,100,000 (2,100,000)	2,099,985 (2,099,985)	61.7 (61.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	61.7 (61.7)	

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。  
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。  
(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。  
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内（邦貨建）公社債<銘柄別>

区分	当		期			末	
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日		
		%	千円	千円			
国債証券	第480回国庫短期証券	—	200,000	199,992	2015/9/24		
	第512回国庫短期証券	—	800,000	799,999	2015/5/18		
	第516回国庫短期証券	—	600,000	599,999	2015/6/8		
	第520回国庫短期証券	—	200,000	199,998	2015/6/22		
	第522回国庫短期証券	—	300,000	299,995	2015/7/6		
合計	銘柄数 金額		5銘柄 2,100,000	2,099,985			

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先渡取引残高

種	類	取引契約	残高
		期末	想定元本額
有価証券店頭指数等先渡取引			百万円 3,386

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年4月27日現在)

項	目	当		期	
		評価額	比率		
		千円	%		
公	社	2,099,985	61.7		
コ	ール・ローン等、その他	1,304,668	38.3		
投	資信託財産総額	3,404,653	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

(2014年3月6日から2015年4月27日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人への調査を委託しました。

対象期間中（2014年3月6日～2015年4月27日）に該当した取引は、有価証券店頭指数等先渡取引が39件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、有価証券店頭指数等先渡取引については、約定日、取引相手方の名称、約定数値、その他有価証券店頭指数等先渡取引の内容に関するることについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

■資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月27日現在

項	目	当	期	末
(A)	資	3,404,653	539	円
	コ	1,304,667	873	
	公	2,099,985	309	
	未		357	
(B)	負	1,501,870		
	未	1,501,870		
(C)	純	3,403,151	669	
	元	3,453,789	698	
	次	△ 50,638	029	
(D)	受	3,453,789	698	口
	1	9,853		

(注) 設定時元本額 35,000円  
期中追加設定元本額 5,469,544,243円  
期中一部解約元本額 2,015,789,545円  
(注) 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は50,638,029円です。  
(注) 1口当たり純資産額は0.9853円です。  
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
T & D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 3,175,328,263円  
T & D/DFC米国金利戦略ファンド（非課税適格機関投資家専用） 278,461,435円

損益の状況

当期 自2014年3月6日 至2015年4月27日

項	目	当	期
(A)	配	613,871	円
	受	613,871	
(B)	有	6,808	
	売	106,991	
	買	△ 100,183	
(C)	先	△ 94,207,010	
	物	137,350,628	
	取	△ 231,557,638	
	引	△ 297,000	
(D)	そ	△ 93,883,331	
	の	47,455,757	
(E)	当	△ 4,210,455	
	期	△ 50,638,029	
(F)	追	△ 4,210,455	
	加	△ 50,638,029	
(G)	解	△ 50,638,029	
	約	△ 50,638,029	
(H)	合	△ 50,638,029	
	計	△ 50,638,029	
	次	△ 50,638,029	

(注) 損益の状況の中で  
(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。  
(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。



# シンプルクス・イベントドリブン・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

## 第2期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2015年3月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	無期限(当初設定日 平成26年3月10日)
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	日本の株式のうち、主に親子上場の子会社等の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</li> <li>・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> </ul>
分配方針	<p>毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行ないます。</p> <p>収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</p>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
「シンプルクス・イベントドリブン・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)」は、2015年3月20日に第2期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### シンプルクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
新丸の内ビルディング27階  
<http://www.simplexasset.com>

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉  
業務本部 Tel: 03-5208-5221  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	信用取引比率	純資産
	(分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	円 -	% -	1,227.61	% -	% -	% -	百万円 0.1
1期 (2014年9月22日)	10,464	0	4.6	1,330.88	8.4	99.8	△50.7	4,552
2期 (2015年3月20日)	10,653	0	1.8	1,580.51	18.8	103.7	△52.4	7,741

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

### ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	信用取引比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2014年9月22日	円 10,464	% -	1,330.88	% -	99.8	△50.7
9月末	10,451	△0.1	1,326.29	△0.3	99.5	△50.3
10月末	10,201	△2.5	1,333.64	0.2	99.8	△51.2
11月末	10,285	△1.7	1,410.34	6.0	102.9	△52.1
12月末	10,347	△1.1	1,407.51	5.8	103.0	△51.3
2015年1月末	10,449	△0.1	1,415.07	6.3	100.1	△49.2
2月末	10,539	0.7	1,523.85	14.5	103.1	△52.0
(期末) 2015年3月20日	10,653	1.8	1,580.51	18.8	103.7	△52.4

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。  
(注2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

### 【運用経過】

#### ■基準価額の主な変動要因

2014年10月の当ファンドのイベントは、小売会社グループの統合に伴うTOB(株式公開買付)、自動車情報会社の親会社による完全子会社化、システム会社の親会社による完全子会社化、FX会社の親会社傘下の会社による完全子会社化等のイベントがありました。しかし、中小型全体の売り圧力が強かったためマイナスのリターンとなりました。

11月の当ファンドのイベントは、臨床試験受託子会社の完全子会社化、インターネット子会社への親会社による完全子会社化等のイベントがありました。また10月に大きく売り込まれた中小型銘柄にも反発が見られたため基準価額を押し上げました。

12月の当ファンドのイベントは、自動車部品会社の再編に伴う完全子会社化、インターネット子会社への親会社による完全子会社化、不動産運営・管理会社のMBO(経営権買収)等の親子上場解消イベントがありました。また地場スーパーへのTOB、商品先物投資会社へのTOBなどが見られましたが対象会社の上場を継続するイベントでした。

2015年1月の当ファンドにおいては親子上場解消等のイベントはありませんでした。2015年1月は相場全体が上昇基調であったことが当ファンドの基準価額押し上げの主因でした。

2月の当ファンドのイベントは、ITアウトソーシング会社の完全子会社化、不動産販売会社の完全子会社化、システムサービス会社の完全子会社化、建材機器会社のMBOの他、上場を維持するTOBが3件見られました。また2月の株式市場も大幅上昇だったことも基準価額の押し上げ要因となりました。

3月の当ファンドのイベントは、自動車向け金型製造会社の完全子会社化、アパレル会社の完全子会社化、サービサー会社の完全子会社化等がありました。また3月の株式市場も大幅上昇だったことも基準価額の押し上げ要因となりました。

#### ■投資環境

10月のTOPIX(東証株価指数)は+0.55%高と2ヵ月連続で上昇しました。前半は欧州景気後退懸念や中国の景気鈍化に加え、米国内でのエボラ出血熱の感染拡大懸念等を背景に世界景気の先行き不透明が強まり下落基調となりました。月末にFRB(連邦準備制度)が予定通りQE3(量的緩和政策)の終了を決定する一方、予想外の日銀の追加金融緩和の決定で円安が進み株価は急騰しました。規模別動向としては、日経平均+1.49%に対して、東証二部が▲2.87%、ジャスダックが▲4.40%と、中小型株劣位の展開でした。

11月の日本株式市場は3ヵ月連続で上昇しました。10月末の日銀による追加金融緩和決定を受けて、円安に伴う輸出関連企業の業績拡大を期待した買いが入り上昇を牽引しました。18日夜には政府が消費増税の先送りを決め、景気回復を下支えするとの見方から再び上昇傾向となりました。規模別動向としては、日経平均+6.37%に対して、東証二部が+5.66%、ジャスダックが+3.45%と、中小型株劣位の展開でした。

シンプレクス・イベントドリブン・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

12月のTOPIXは▲0.20%安と4ヵ月ぶりに下落しました。月初はFRBによる利上げ観測から円安が進み上昇基調となりました。半面、原油価格の急落でロシアをはじめ産油国経済への不安が高まると、株式などのリスク資産を売る動きが強まりました。クリスマス前後に反発したものの年末にかけては再び下落しました。

1月のTOPIXは+0.54%高と2ヵ月ぶりに上昇しました。前半は原油安が進み資源国経済への不安が高まったことやギリシャ政局の不透明感などからリスク回避目的の売りが先行しましたが、後半以降はECB(欧州中央銀行)の量的金融緩和導入や好決算発表などを受け株式市場は上昇しました。

2月のTOPIXは+7.69%高と2ヵ月連続で上昇しました。前半は原油安が進み資源国経済への不安が高まったことやギリシャ政局の不透明感などからリスク回避目的の売りが先行しましたが、後半以降はECBの量的金融緩和導入や好決算発表などを受け株式市場は上昇しました。

3月のTOPIXは+3.72%高と3ヵ月連続で上昇しました。2月の米国雇用統計が予想より良かったことから利上げ次期が早まったと判断から前半は下落基調でしたが、後半のFOMCで当局は利上げを急いでいないことが確認された後は再び上昇基調となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用においては、当社において上場子会社等と認識する銘柄を買い建て、買い建てた銘柄の親会社等のうち割合と認識する銘柄を売り建てることで、親子間のバリュエーションの修正及び親子上場解消時のイベントから超過収益を獲得することを目指します。

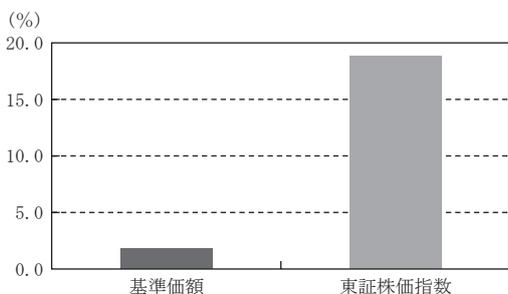
ポートフォリオ構築においては分散投資を重視しており、2015年3月20日時点の買い建て銘柄数は655、売り建て銘柄数は170となっております。



■ベンチマークとの差異について (2014年9月23日～2015年3月20日)

東証株価指数は、国内株式市場を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

右のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

今決算期においては分配金の支払は行いませんでした。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

		第 2 期 2014年9月23日～2015年3月20日	
当期分配金			-円
(対基準価額比率)			-%
当期の収益			-
当期の収益以外			-
翌期繰越分配対象額			851円

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

今後は本決算及びその発表シーズンを控えており、親子上場解消に関するイベントが増加する時期と考えております。当ファンドでもこの投資機会を活用してリターンの増大に努める方針です。

また、上場子会社は引き続き数多く存在する中で、東京証券取引所によりコーポレートガバナンスコードが制定されるなど、親子上場解消は制度面の後押しもあり中長期的な投資機会が存在すると考えております。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期 2014年9月23日～2015年3月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	69円 (66) (1) (2)	0.662% (0.635) (0.005) (0.021)	(a) 信託報酬=各期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.048 (0.048)	(b) 売買委託手数料=各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (信用取引) (その他諸費用)	50 (1) (45) (4)	0.480 (0.008) (0.435) (0.037)	(c) その他費用=各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・信用取引に伴う品貸料 ・信託事務にかかる費用や印刷費用など
合 計	124	1.190	

期中の平均基準価額は、10,378円です。

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買状況 (2014年9月23日～2015年3月20日)

株式

国 内 上 場	株 数	付		付	
		金 額	株 数	金 額	株 数
	千株	千円	千株	千円	
	8,757 (△76)	4,086,893 ( )	3,219	1,386,513	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,473,406千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,005,954千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況 (2014年9月23日～2015年3月20日)

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元	当期解約元	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
千円 100	千円 -	千円 100	千円 -	当初設定時取得分の解約

■組入資産の明細

・国内株式 (ロング・ポジション)

2015年3月20日現在

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>		
日本海洋掘削	4.2	16,926
K&Oエナジーグループ	11.3	17,289
<b>建設業 (7.4%)</b>		
サーラ住宅	2.7	2,303
ミライト・ホールディングス	13.7	18,070
インターライフホールディングス	66.4	16,732
サンヨーホームズ	18.8	12,671
日本アクア	24.8	17,335
ダイセキ環境ソリューション	9.1	17,472
ミサワホーム中国	1	243
北弘電社	6	2,430
オーテック	0.6	522
三井金属エンジニアリング	4	3,644
シード平和	3.5	3,045
富士古河E&C	28	9,268
三井住建道路	21	5,376
川崎設備工業	2	464
ナカボーテック	2	1,934
日鉄住金テックスエンジ	30	17,520
北海電気工事	2	818
大和小田急建設	22.5	21,330
富士ビー・エス	1	338
森組	100	21,700
青木あすなろ建設	20.3	18,371
三井ホーム	31	16,802
矢作建設工業	21.1	17,217
ピーエス三菱	40.2	17,044
N I P P O	9	16,866
前田道路	9	17,730
日本道路	28	17,248
東洋建設	34.8	16,147
大林道路	26	17,654
世紀東急工業	32.3	17,054
パナホーム	22	18,612
北陸電気工事	6	4,386
日本リーテック	9	7,650
四電工	16	7,744
中電工	8.3	20,559
関電工	26	18,018
きんでん	12	17,532
東京エネシス	20	20,800
トーエネック	22	13,244
弘電社	9	2,061
住友電設	13.3	18,300
日本電設工業	9.2	16,265
九電工	12	15,300
三晃金属工業	64	17,216
東芝プラントシステム	9.9	16,443
東洋エンジニアリング	45	17,055
千代田化工建設	17	17,408
技研興業	10	2,280
<b>食料品 (3.9%)</b>		
日東富士製粉	11	3,927
東福製粉	43	5,547
増田製粉所	1	350
フィード・ワンホールディングス	143.4	17,208
東洋精糖	128	13,184
三井製糖	39	17,199
フジ日本精糖	3	1,260
日新製糖	2.5	6,470
不二家	87	16,965
第一屋製パン	129	16,383
カンロ	4	1,796
フレンテ	1.3	3,667

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
六甲バター	14.6	17,432
B-R サーティワン アイスクリーム	1.5	6,450
ブリマハム	60	20,100
伊藤ハム	26	18,382
米久	9.4	17,455
養命酒製造	9	9,000
北海道コカ・コーラボトリング	8	4,296
コカ・コーラウエスト	9.3	18,004
ジャパンフーズ	6.9	8,252
日清オイリオグループ	38	17,784
不二製油	10.5	18,879
攝津製油	1	369
かどや製油	1.7	4,758
J-オイルミルズ	39	17,004
ユタカフーズ	0.6	1,161
和弘食品	3	879
ギャバン	1	600
ビエトロ	2	2,770
アヲハタ	2.2	4,054
日本食品化工	3	1,149
仙波糖化工業	5.6	2,307
理研ビタミン	4.1	17,179
<b>繊維製品 (0.8%)</b>		
新内外綿	41	4,756
日本バイリーン	28	16,828
芦森工業	106	16,748
オーバクス	46	10,350
デサント	12.2	18,324
<b>パルプ・紙 (0.8%)</b>		
北越紀州製紙	29.7	16,602
中越パルプ工業	81	20,493
大王製紙	16	17,808
岡山製紙	2	944
ダイナパック	7	2,163
中央紙器工業	1	1,405
昭和ボックス	2	1,078
国際チャート	13	3,705
<b>化学 (6.4%)</b>		
共和レザー	22.1	17,436
日本化成	116	17,516
住友精化	19	16,568
片倉チッカリン	29	9,019
東邦アセチレン	83	17,347
伊勢化学工業	19	13,699
田岡化学工業	17	4,845
本州化学工業	9	8,982
川崎化成工業	85	13,260
日本合成化学工業	23	18,262
住友ペークライト	34	18,326
積水樹脂	10.7	17,976
タキロン	33	17,589
旭有機材工業	62	16,926
日立化成	6.7	17,868
ニチバン	27	12,312
ロンシール工業	113	19,888
積水化成製品工業	38	18,050
ボラテクノ	17.4	17,400
ダイキョーニシカワ	4.9	17,689
マナック	8.8	4,584
広栄化学工業	6	1,686
トリケミカル研究所	27.4	16,166
三洋化成工業	18	17,514
神東塗料	25	5,750
藤倉化成	30.9	17,211
東洋インキS Cホールディングス	29	17,487

シンプルクス・イベントドリブン・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
エス・ディー・エス バイオテック	7.8	8,268
星光PMC	18.5	17,778
曾田香料	1.6	1,856
タカラバイオ	12.4	17,198
アース製薬	4.3	17,243
日本農薬	13.4	16,669
セメダイン	3	1,620
日本ユピカ	1	439
丸東産業	2	364
JSP	7	15,442
信越ポリマー	30.1	17,518
パーカーコーポレーション	14	7,532
<b>医薬品 (1.8%)</b>		
協和発酵キリン	12	18,780
大日本住友製薬	12.9	18,924
田辺三菱製薬	8.4	17,455
ピオフェルミン製薬	3.6	10,710
有機合成薬品工業	16	4,576
日水製薬	12.7	18,732
鳥居薬品	5.2	17,238
富士製薬工業	7.5	18,232
キョーリン製薬ホールディングス	6.3	18,603
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>		
日本コークス工業	142.2	16,779
東亜石油	111	16,650
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>		
日東化工	150	13,050
藤倉ゴム工業	22.1	16,818
住友理工	17	18,700
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>		
日本電気硝子	30	17,160
テクノクオーツ	2	1,024
デイ・シイ	18.3	8,582
旭コンクリート工業	6.7	4,341
日本興業	10	1,940
ジオスター	22	12,562
ジャニス工業	3	516
品川リフラクトリーズ	59	18,467
黒崎播磨	17	17,612
ヨータイ	30	11,970
イソライト工業	45.8	10,396
エーアンドエーマテリアル	147	17,493
<b>鉄鋼 (3.2%)</b>		
共英製鋼	8.4	17,094
北越メタル	8	2,168
東京鋼鐵	5.7	2,405
大阪製鐵	7.9	17,419
東洋鋼板	29.8	16,717
高砂鐵工	150	19,200
山陽特殊製鋼	38	18,886
愛知製鋼	30	18,060
東北特殊鋼	1.2	1,692
日立金属	9	17,334
新報国製鉄	24.3	22,696
新日本電工	57.4	16,990
日本鑄造	113	17,063
日本鑄鉄管	65	15,015
メタルアート	16	6,208
鈴木金属工業	19	5,358
日亜鋼業	20	6,940
日本精練	27	16,956
神鋼鋼線工業	71	12,354
パウダーテック	4	1,736
サンユウ	3.7	1,302
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>		
大阪チタニウムテクノロジーズ	7.2	18,122
UACJ	51	17,034

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
F C M	3.4	13,634
東京特殊電線	11.9	17,278
タツタ電線	33.3	17,116
沖電線	52	16,848
<b>金属製品 (2.0%)</b>		
アルファC o	8.1	11,542
SUMCO	8.3	18,484
J F E コンテナ	13	5,915
川岸工業	19	7,600
アルメタックス	5.2	2,085
不二サッシ	110.4	16,670
日本パワーファスニング	5	855
アマテイ	142	16,046
ジーテクト	15.5	17,561
トーアミ	3.5	1,984
サンコール	23	15,433
エイチワン	23.7	17,277
中央発條	24	8,472
ファインシンター	7	2,464
ネボン	8	1,816
三益半導体工業	12.2	18,080
<b>機械 (4.3%)</b>		
東芝機械	37	19,499
旭精機工業	7	2,009
西部電機	1.1	759
エイチアンドエフ	8.2	12,956
太陽工機	5	6,655
ニューフレアテクノロジー	3.4	19,856
ゼネラルパッカー	11	3,465
三井海洋開発	8.8	16,764
ニッセイ	1.7	1,849
名機製作所	11	1,133
前田製作所	7	4,270
富士変速機	2.6	689
鈦研工業	13.2	16,750
神鋼環境ソリューション	25	17,175
日立建機	7.8	17,230
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.4	20,109
アイチ コーポレーション	29.7	18,057
住友精密工業	35	16,870
東京自働機械製作所	25	5,700
オルガノ	35	17,220
トリニティ工業	3	1,470
昭和真空	20.8	16,494
加地テック	36	16,920
水道機工	15	5,340
川重冷熱工業	1	511
高見沢サイバネティクス	4	1,140
大豊工業	12.1	18,258
ダイベア	9	3,348
イーグル工業	7.2	17,892
積水工機製作所	32	9,088
日立工機	18.3	18,373
セコニックホールディングス	91	17,836
<b>電気機器 (7.0%)</b>		
シンフォニアテクノロジー	81	17,172
東芝テック	23	18,331
芝浦メカトロニクス	60	18,360
西芝電機	50	10,350
東光高岳	9.7	17,363
愛知電機	21	9,240
田淵電機	14.1	18,513
ネクス	15.9	17,108
コンテック	16.7	17,368
日新電機	25	18,725
オブテックス・エフイー	1.8	1,558
ユビテック	35.5	11,253

シンプレクス・イベントドリブン・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
明星電気	121	17,424
テクニカル電子	3	849
エイアンドティー	6.4	5,600
能美防災	12.2	18,336
ホーチキ	20.5	16,933
日本無線	46	19,320
富士通ゼネラル	13	18,759
日立国際電気	11	17,446
クラリオン	46	16,100
東光	51	16,779
日本航空電子工業	6	18,060
日立マクセル	8.2	17,867
アルパイン	8.3	16,151
大井電気	30	9,990
新コスモス電機	2.7	3,780
本多通信工業	12.8	17,792
パナソニック デバイスSUNX	20.1	18,451
三社電機製作所	27.5	17,902
澤藤電機	17	4,318
アバールデータ	6.7	4,267
岡谷電機産業	17.5	8,365
古河電池	19	16,948
双信電機	14.1	5,851
富士通フロンテック	12.4	17,632
新光電気工業	19.3	17,563
指月電機製作所	13	7,735
小糸製作所	4.5	17,100
キャノン電子	7.5	17,317
<b>輸送用機器 (7.0%)</b>		
トヨタ紡織	11.2	16,956
鬼怒川ゴム工業	32	17,536
ダイハツディーゼル	22	17,556
豊田自動織機	2.6	17,888
東海理化電機製作所	6.8	18,740
内海造船	18	3,762
日本車輛製造	46	17,112
ニチユ三菱フォークリフト	24.4	17,397
日野自動車	9.7	17,266
三菱自動車工業	15.9	17,251
エフテック	14.7	17,169
ファルテック	10.6	17,988
武蔵精密工業	7.1	18,481
日産車体	11.4	18,262
ユタカ技研	4.2	11,340
日信工業	8.9	16,954
トビー工業	58	16,994
東京ラヂエーター製造	11.8	8,437
シロキ工業	54	17,280
カルソニックカンセイ	24	19,200
ケーヒン	8.4	16,522
富士機工	33.4	18,436
ダイハツ工業	9.9	17,919
タツミ	3	1,416
富士重工業	4.2	16,961
ショーワ	13.9	17,458
エクセディ	6.2	17,391
豊田合成	6.4	17,804
愛三工業	15.8	17,648
エフ・シー・シー	8.6	16,933
八千代工業	17.2	17,028
フジオーゼックス	5	2,470
テイ・エス テック	5	16,100
I J Tテクノロジーホールディングス	25	13,600
昭和飛行機工業	10.7	12,818
ジャムコ	5.6	21,224
<b>精密機器 (0.3%)</b>		
トブコン	7.2	21,672

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ジェコー	7	3,542
<b>その他製品 (1.9%)</b>		
ダンロップスポーツ	13.4	16,776
トッパン・フォームズ	14.1	19,486
ビーブル	10.7	13,375
アーク	124.5	16,807
セブン工業	104	16,120
ホクシン	30.7	4,144
大建工業	52	14,664
図書印刷	53	18,020
光村印刷	19	5,396
兼松日産農林	73	11,096
リンテック	6	18,000
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>		
メタウォーター	7	17,038
<b>陸運業 (1.1%)</b>		
新京成電鉄	23	9,729
ゼロ	1.5	1,102
ヒガシトゥエンティワン	5.6	2,139
京福電気鉄道	15	3,495
アルプス物流	6.6	10,441
遠州トラック	0.8	682
日本ロジテム	4	1,228
丸運	17.5	4,620
京極運輸商事	4.1	1,672
日本石油輸送	23	5,773
福山通運	27	17,658
名鉄運輸	7	1,736
神奈川中央交通	20	12,240
日立物流	10	18,920
<b>海運業 (0.8%)</b>		
N Sユナイテッド海運	55	17,050
玉井商船	90	17,730
共栄タンカー	70	16,800
東海汽船	12	2,496
川崎近海汽船	25	10,450
N Sユナイテッド内航海運	1	561
<b>空運業 (0.2%)</b>		
バスコ	49	16,954
アジア航測	3	1,284
<b>倉庫・運輸関連業 (1.0%)</b>		
杉村倉庫	10	3,050
オーナミ	8	2,304
三和倉庫	6	1,554
リンコーコーポレーション	8	1,440
宇徳	26.7	16,874
キューソー流通システム	10.2	14,382
郵船ロジスティクス	11.1	17,560
近鉄エクスプレス	3.4	18,054
エージービー	2	668
東海運	13.9	4,434
<b>情報・通信業 (11.3%)</b>		
NEC ネットエスアイ	7.2	17,604
新日鉄住金ソリューションズ	5.2	19,136
安川情報システム	31.6	8,753
ネットイヤーグループ	15.2	16,172
GMOペパボ	2.9	18,154
日本メディカルネットコミュニケーションズ	6.5	3,074
駅探	16	9,504
エニグモ	18.3	17,000
GMOリサーチ	6.9	16,663
創通	3.6	8,611
ベリサーブ	8.4	9,811
インテア・ホールディングス	39.7	14,966
ティーガイア	11.8	19,021
エキサイト	13.8	16,422
豆蔵ホールディングス	27.2	17,244

シンプルクス・イベントドリブン・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
テクマトリックス	26.8	18,947
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	41.6	17,430
GMOペイメントゲートウェイ	7.3	20,454
ヴィンクス	10.6	10,949
GMOクラウド	19.3	18,142
キーウェアソリューションズ	33.9	19,153
Minorisソリューションズ	2.7	3,164
ニフティ	12.8	18,137
ギガプライズ	1.4	3,220
ODKソリューションズ	8.4	2,545
ジーダット	6.9	7,245
ネクストジェン	6.7	8,830
パシフィックシステム	0.2	380
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	7.8	8,424
サイバーコム	11	12,529
ラック	20.3	18,127
パナソニック インフォメーションシステム	4.9	19,134
ソルクシーズ	24.5	13,230
JIEC	1.3	1,787
Jストリーム	42.2	19,665
サイバネットシステム	35.3	17,438
インフォコム	18.4	17,737
菱友システムズ	1	627
ジャストシステム	25.1	17,821
ソフトバンク・テクノロジー	14.4	17,006
オービックビジネスコンサルタント	4.2	17,703
伊藤忠テクノソリューションズ	3.7	19,055
さくらケーシーエス	1.6	1,110
エクスネット	2.8	4,334
富士通ビー・エス・シー	3.4	3,032
電通国際情報サービス	15.3	17,533
東映アニメーション	4.3	15,501
東洋ビジネスエンジニアリング	3.3	4,580
JFEシステムズ	1.2	1,584
スペースシャワーネットワーク	7.2	3,045
WOWOW	2.9	21,953
USEN	53.8	19,637
インテリジェント ウェイブ	47	15,886
日本コロムビア	11.9	4,724
システムソフト	167.2	16,887
スターツ出版	0.7	1,155
日本ユニシス	14.9	18,118
兼松エレクトロニクス	9.7	18,012
テレビ朝日ホールディングス	9.5	19,057
スカパーJ S A Tホールディングス	23.6	18,573
日本BS放送	16.5	22,407
コネクシオ	15.6	18,158
沖繩セルラー電話	4.9	17,419
NTTドコモ	7.9	17,376
ベルパーク	0.7	1,754
フォーバルテレコム	10.6	4,441
エスケアーアイ	3.3	950
エヌ・ティ・ティ・データ	3.5	18,655
セゾン情報システムズ	3.1	4,281
日本プロセス	2.2	2,611
両毛システムズ	1.1	1,444
クレオ	4	1,564
NCS&A	13	3,913
SCSK	5.2	16,848
エヌジャーケー	2.6	1,105
福井コンピュータホールディングス	14.6	10,760
<b>卸売業 (7.6%)</b>		
ハウスイ	93	12,183
伊藤忠食品	4	17,720
プラマテルズ	2.8	1,293
エレマテック	6	18,270
JALUX	8.5	17,000

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
トーマンデバイス	2.1	4,109
東京エレクトロン デバイス	10.7	17,548
エフティコミュニケーションズ	8.8	17,327
フィールズ	10.8	20,368
東京日産コンピュータシステム	0.6	876
協栄産業	57	11,799
ダルトン	3	600
横浜魚類	3	1,761
三菱食品	6.8	17,367
日新商事	1.3	1,197
たけびし	15.4	17,217
大水	3	621
ウェッズ	11.9	17,385
ハピネット	12.8	19,046
萬世電機	4	3,112
日本エム・ディ・エム	28	17,976
シークス	6.7	19,543
Na I T O	111.4	25,510
蝶理	9.5	18,439
日立ハイテクノロジーズ	4.6	18,469
大都魚類	86	13,932
キャノンマーケティングジャパン	7.5	17,865
神鋼商事	64	17,344
カノークス	1	389
カナデン	13	11,635
菱電商事	21	17,808
昭光通商	113	16,950
三愛石油	20	16,700
稲畑産業	15	18,660
明和産業	37.5	16,875
クワザワ	1.3	651
川辺	9	1,629
シナネン	35	17,290
伊藤忠エネクス	17.2	17,578
都築電気	3	1,452
マルイチ産商	2.4	2,150
テクノアソシエ	2.2	2,596
Pal t a c	10.3	18,107
丸紅建材リース	56	15,120
日鉄住金物産	41	17,261
共同紙販ホールディングス	2	846
日本電計	11.2	17,684
堺商事	2	646
ジェコス	13.2	17,397
理研グリーン	2	732
ルネサスイーストン	25.2	16,329
<b>小売業 (8.6%)</b>		
ローソン	2.2	18,106
イオン九州	1.8	3,083
カネ美食品	1.5	5,347
アスクル	8.1	24,745
ジーフット	8.3	11,246
ジー・テイスト	146.4	16,982
サーラコーポレーション	12.2	7,137
レデイ薬局	3.8	2,150
ハブ	2.1	3,780
クオール	18.6	19,902
アークランドサービス	3.9	19,617
ウエルシアホールディングス	3.4	14,705
丸善CHI Iホールディングス	20.3	7,612
アイセイ薬局	1.3	2,580
マックスバリュ九州	2.2	4,070
チムニー	7.3	18,936
サンワカンパニー	26.3	16,884
ホットマン	8.6	4,549
S F Pダイニング	13	16,848
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	15.8	17,790

シンプレクス・イベントドリブン・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ブックオフコーポレーション	18.4	17,774
ワンダーコーポレーション	1	1,020
トラスト	15.5	3,906
バッファロー	0.8	695
メディカル光	0.2	920
ZOA	0.8	554
総合メディカル	2.6	18,226
アトム	21.9	17,760
サンデー	2.6	3,510
マックスバリュ北海道	1.9	5,663
ハウス オブ ローゼ	3.5	5,145
ヒマラヤ	11.7	11,547
マックハウス	4.7	4,450
オーエムツーネットワーク	6.3	7,182
壱番屋	3.2	17,920
ダイイチ	1.8	1,861
ヨンドシーホールディングス	8.2	19,294
ファミリーマート	3.4	16,558
タカキュー	63.6	13,228
マックスバリュ中部	3.7	4,477
ベスト電器	119.3	17,417
いなげや	12.5	17,712
ライフコーポレーション	9.6	18,700
マックスバリュ東海	10.3	17,582
CFSコーポレーション	20	17,700
エイチ・ツー・オー リテイリング	7.4	16,931
近鉄百貨店	50	17,400
バルコ	16.3	18,582
山陽百貨店	0.2	333
東武ストア	29	8,178
マックスバリュ西日本	6.3	10,048
日産東京販売ホールディングス	53	15,264
マミーマート	0.8	1,357
J E U G I A	19	3,059
ながの東急百貨店	3	672
天満屋ストア	1.9	1,824
銀座ルノアール	2.3	2,143
日本KFCホールディングス	5	11,540
ジョリーバスタ	5.7	6,783
ココスジャパン	7.9	15,215
ミニストップ	10.5	17,587
ショクブン	4.5	2,475
ベルク	5.2	18,616
マルコ	19.9	3,920
やまや	10.2	18,329
<b>銀行業 (1.3%)</b>		
足利ホールディングス	34.7	16,621
千葉興業銀行	20.7	17,615
セブン銀行	29.7	17,998
中京銀行	77	16,555
みなと銀行	67	19,363
関西アーバン銀行	12.7	16,878
<b>証券・商品先物取引業 (1.5%)</b>		
ジャフコ	3.9	18,096
高木証券	65	19,240
だいこう証券ビジネス	20.6	18,354
マネックスグループ	62.8	20,535
カブドットコム証券	23.3	19,269
FXプライム by GMO	7	7,574
マネーパートナーズグループ	42.4	16,451
<b>保険業 (0.5%)</b>		
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	5.6	16,794
ソニーフィナンシャルホールディングス	9.3	18,776
<b>その他金融業 (3.8%)</b>		
ウェッジホールディングス	74.1	48,461
アクリーティブ	71.2	22,072
東京センチュリーリース	5.6	19,516

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ポケットカード	33.8	17,576
リコーリース	5	18,375
イオンフィナンシャルサービス	6.9	20,658
アコム	47.3	18,068
ジャックス	30	18,450
オリエントコーポレーション	90.3	17,608
日立キャピタル	7	18,291
アブラスフィナンシャル	131.2	17,056
三菱UFJリース	30	18,450
JPNホールディングス	4.7	2,679
イー・ギャランティ	9.5	18,325
UCS	7.8	7,644
NECキャピタルソリューション	9	17,793
<b>不動産業 (2.7%)</b>		
東京建物不動産販売	18.1	10,045
三重交通グループホールディングス	45.3	18,754
ハウスコム	2.7	3,672
東急不動産ホールディングス	21.9	18,286
ダイビル	15.7	18,698
大京	99	18,513
東京楽天地	28	13,916
コスモスイニシア	33.3	20,446
空港施設	24.5	17,101
住友不動産販売	5.5	18,920
エムジーホーム	1.4	1,169
センチュリー21・ジャパン	9.4	11,092
サンウッド	7.7	5,166
イオンモール	7.9	19,070
エヌ・ティ・ティ都市開発	14.6	18,104
<b>サービス業 (8.4%)</b>		
ネクスト	18.4	22,540
メンバーズ	4.9	2,303
アイレップ	36.2	10,461
データリンクス	0.7	910
アイティメディア	16.1	20,366
メガロス	1.2	2,036
エプコ	4.6	8,096
日本上下水道設計	10.7	17,034
カカコム	8.8	17,600
ルネサンス	13.9	18,375
オプト	25.7	17,450
ブラネット	1.2	1,507
日本ケアサブライ	5	3,820
ベネフィット・ワン	11.9	19,646
ツヴァイ	2.7	2,268
オールアバウト	27.8	23,491
夢テクノロジー	6.9	5,823
PGMホールディングス	12.4	17,211
翻訳センター	4.8	17,016
バリューコマース	31.2	17,160
ユナイテッド	11.1	17,538
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム	36.8	17,112
びあ	7.1	17,792
西菱電機	4	4,840
セコム上信越	1.5	4,905
イオンファンタジー	10.9	19,881
SDエンターテイメント	6.1	9,253
オリエンタルランド	0.5	18,572
ウチダエスコ	1.6	1,664
もしもしホットライン	12.9	18,124
アドアーズ	131	16,768
早稲田アカデミー	5.5	4,917
東京個別指導学院	45.6	26,493
トスネット	8.1	9,136
モーニングスター	54	19,602
日本ハウズイング	0.3	840
GMOアドパートナーズ	32.9	16,746

シンプルクス・イベントドリブン・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
フルキャストホールディングス	33.2	21,580
リゾートソリューション	41	11,316
GMO TECH	2.8	17,444
栄光ホールディングス	3	4,350
サクセスホールディングス	10.2	12,270
ジェイエスエス	3.4	2,648
シグマクシス	33.9	16,305
ブラザクリエイト	19.7	7,860
東急レクリエーション	9	6,156
スバル興業	38	16,606
きんえい	0.8	2,316
オーエス	6	3,696
サコス	9.7	5,160
グリーンランドリゾート	3.6	1,346
東洋テック	2.3	2,737
帝国ホテル	6.6	17,602
京都ホテル	3.6	2,530
KNT-CTホールディングス	106	18,444
白青舎	1	365
セントラル警備保障	10.3	13,513
イオンディライト	6.1	18,123
合 計	13,999	8,027,332
	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	655 <103.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

信用取引 (ショート・ポジション)

	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
合 計	3,909	4,056,660
	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	170 <55.8%>

■投資信託財産の構成

2015年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	ロング・ポジション	8,027,332 67.8
	ショート・ポジション	△ 4,056,660 △ 34.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	7,874,823	66.5
投 資 信 託 財 産 総 額	11,845,495	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年3月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,004,794,995円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	433,062,314
株 式(評価額)	8,027,332,850
信 用 取 引 預 け 金	3,348,836,842
未 収 入 金	25,030,000
未 収 配 当 金	11,232,925
未 収 利 息	564
差 入 保 証 証 金	2,159,299,500
(B) 負 債	6,263,595,155
信 用 売 証 券	4,056,660,500
未 払 信 託 報 酬	39,713,223
差 入 保 証 金 代 用 有 価 証 券	2,159,299,500
そ の 他 未 払 費 用	7,921,932
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,741,199,840
元 本	7,266,642,835
次 期 繰 越 損 益 金	474,557,005
(D) 受 益 権 総 口 数	7,266,642,835口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10.653円

<注記事項>

期首元本額 4,350,496,305円  
期中追加設定元本額 2,916,246,530円  
期中一部解約元本額 100,000円  
1口当たり純資産額 1.0653円

■損益の状況

(自2014年9月23日 至2015年3月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,614,630円
受 取 配 当 金	35,556,415
受 取 利 息	92,452
そ の 他 収 益 金	965,763
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	210,547,661
売 買 益	1,042,116,454
売 買 損	△ 831,568,793
(C) 信 託 報 酬 等	△ 68,103,332
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	179,058,959
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	249,756,191
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	45,741,855
(配 当 等 相 当 額)	( 190,258,388)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 144,516,533)
(G) 計 (D+E+F)	474,557,005
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	474,557,005
追 加 信 託 差 損 益 金	45,741,855
(配 当 等 相 当 額)	( 190,258,388)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 144,516,533)
分 配 準 備 積 立 金	428,815,150

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,528,527円)、費用控除後の有価証券等損益額(152,530,432円)、信託約款に規定する収益調整金(190,258,388円)および分配準備積立金(249,756,191円)より分配対象収益は619,073,538円(10,000口当たり851円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■約款変更のお知らせ

2014年12月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い書面決議に係る投資信託約款の所要の変更を行ないました。

## ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

「ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト」の主要投資対象である「ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、2015年6月15日現在、第1期の決算を迎えておりませんので、「ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」およびその主要投資対象である「ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ マザーファンド」の2015年6月15日現在における組入資産明細表を掲載いたしました。

### ■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	2015年6月15日	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ マザーファンド	14,307,185	14,272,848

(注) 単位未満は切捨て。

### ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ マザーファンド

下記は、2015年6月15日現在におけるニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ マザーファンド全体の内容です。

#### (1) 国内債券

区 分	2015年6月15日現在				
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第119回 利付国債(5年)	0.1000	3,267,000	3,271,541	2019/06/20
	第350回 利付国債(2年)	0.1000	2,635,300	2,640,096	2017/03/15
合 計	銘柄数 金 額	2銘柄	5,902,300	5,911,637	

(注) 単位未満は切捨て。

#### (2) 外国債券

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千円	千円	
イギリス	UK Treasury	国 債 証 券	2.2500	千イギリス・ポンド 9,400	千イギリス・ポンド 9,676	1,858,689	2023/09/07

(注1) 邦貨換算金額は、2015年6月15日現在の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

#### (3) 先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別	2015年6月15日現在	
	買 建 額	売 建 額
外	LONG GILT FUTURE 201509(イギリス)	百万円 1,697
	US 2YR T-NOTE FUTURE 201509(アメリカ)	百万円 14,045
国	US 10YR T-NOTE FUTURE 201509(アメリカ)	2,166
	EURO-BUND FUTURE (FGBL) 201509(ドイツ)	5,066

(注1) 外貨建の評価額は、2015年6月15日現在の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ニューバーガー・バーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド

「ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト」はアイルランド籍の外国証券投資法人「ニューバーガー・バーマン・インベストメント・ファンズ・ピー・エル・シー」が発行する「ニューバーガー・バーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド」の分配なし・円ヘッジクラス投資証券（円建）に投資しておりますが、以下の内容は全てのクラスを合算しております。  
 (注) 2015年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を記載しております。

### 貸借対照表

(当期末2014年12月31日)

<b>資産の部</b>	(米ドル)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	120,008,248
現金及び現金同等物	33,506,198
投資証券売却の未収	17,663,332
受益証券発行による未収	2,673,000
証券会社への預け金	5,050,275
配当未収収益、及びその他資産	461,399
<b>資産の部合計</b>	<b>179,362,452</b>
<b>負債の部</b>	(米ドル)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	25,285,019
受益証券買戻しの未払い	102,189
未払費用	215,671
投資証券の購入金未払い	1,127,541
その他未払費用	14,399
<b>負債（除買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産）</b>	<b>26,744,819</b>
<b>買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産</b>	<b>152,617,633</b>

### 損益計算書

当期（2014年1月1日～2014年12月31日）

<b>収入の部</b>	(米ドル)
資金運用収益	342,645
受取配当金	488,925
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の損失</b>	<b>-5,010,190</b>
<b>費用の部</b>	(米ドル)
投資顧問報酬	622,259
販売手数料	554
事務管理手数料	124,158
カストディアン・フィー	27,748
専門家報酬	84,339
役員報酬	497
売買に関する費用	86,228
創立費	76,128
監査費用	2,026
その他費用	15,204
費用免除	-171,083
<b>費用合計</b>	<b>868,058</b>
<b>金融費用</b>	
オーバードラフト費用	7
源泉税	150,201
<b>買戻可能参加受益証券保有者に帰属する損失</b>	<b>-5,196,886</b>

投資明細表  
(米ドル)

株式 68.04%

株数	銘柄名	公正価値 (米ドル)	純資産に占める割合(%)
74,785	Accretive Health Inc	513,025	0.34
33,400	Activision Blizzard Inc	673,010	0.44
26,800	Altera Corp	989,992	0.65
2,170	Amazon.com Inc	673,460	0.44
24,500	American Water Works Co Inc	1,305,850	0.86
16,388	Amphenol Corp Class A	881,838	0.58
4,900	Antero Resources Corp	198,842	0.13
7,707	Apple Inc	850,699	0.56
14,400	Asbury Automotive Group Inc	1,093,248	0.72
11,125	Ashland Inc	1,332,330	0.87
12,979	ASML Holding NV Class REG	1,399,526	0.92
1,155	BlackRock Inc Class A	412,982	0.27
34,802	Bristol-Myers Squibb Co	2,054,362	1.35
33,250	Brookfield Asset Management Inc Class A	1,666,823	1.09
97,800	Brookfield Infrastructure Partners LP Class Miscella	4,094,885	2.68
3,116	Cabot Oil & Gas Corp	92,265	0.06
47,688	Calpine Corp	1,055,335	0.69
9,400	Canadian Pacific Railway Ltd	1,811,286	1.19
36,100	CDW Corp	1,269,637	0.83
26,119	Citigroup Inc	1,413,299	0.93
15,600	CME Group Inc Class A	1,382,940	0.91
8,600	Costco Wholesale Corp	1,219,050	0.80
21,500	Darden Restaurants Inc	1,260,545	0.83
47,500	DaVita HealthCare Partners Inc	3,597,649	2.36
65,400	Delta Air Lines Inc	3,217,026	2.11
32,600	Dunkin' Brands Group Inc	1,390,390	0.91
28,010	eBay Inc	1,571,921	1.03
10,594	Eli Lilly & Co	730,880	0.48
79,400	Enbridge Inc	4,081,953	2.67
16,698	Fifth Third Bancorp	340,222	0.22
44,527	General Motors Co	1,554,438	1.02
78,526	Genpact Ltd	1,486,497	0.97
2,200	Google Inc Class A	1,167,452	0.76
9,000	HCA Holdings Inc	660,510	0.43
9,000	HealthSouth Corp	346,140	0.23
19,721	Hilton Worldwide Holdings Inc	514,521	0.34
26,600	Home Depot Inc	2,792,202	1.83
23,956	Ingersoll-Rand Plc	1,518,571	1.00
21,900	JPMorgan Chase & Co	1,370,502	0.90
26,000	Lennar Corp Class A	1,165,060	0.76
24,100	Lorillard Inc	1,516,854	0.99
7,800	Lululemon Athletica Inc	435,162	0.29
103,000	Markit Ltd	2,722,290	1.78
10,000	McDonald's Corp	937,000	0.61
9,400	Moelis & Co Class A	328,342	0.22
6,285	Motorola Solutions Inc	421,598	0.28
4,200	Newell Rubbermaid Inc	159,978	0.10
36,600	Nielsen NV	1,637,118	1.07
26,856	NiSource Inc	1,139,232	0.75
13,000	Northeast Utilities	695,760	0.46
10,011	NRG Yield Inc Class A	471,919	0.31
31,593	Outfront Media Inc	847,956	0.56
27,800	PetSmart Inc	2,260,001	1.48
34,300	Pfizer Inc	1,068,445	0.70
11,700	Philip Morris International Inc	952,965	0.62
25,925	Pinnacle Foods Inc	915,153	0.60
6,200	Precision Castparts Corp	1,493,456	0.98
27,200	PVH Corp	3,486,224	2.28
62,180	Rice Energy Inc	1,303,915	0.85
19,000	SanDisk Corp	1,861,620	1.22
9,600	SBA Communications Corp Class A	1,063,296	0.70
17,500	Sensata Technologies Holding NV	917,175	0.60
10,000	Sirona Dental Systems Inc	873,700	0.57
22,800	Steel Dynamics Inc	450,072	0.29
33,300	Synchrony Financial	990,675	0.65
23,900	Teekay Corp	1,216,271	0.80
22,000	Tractor Supply Co	1,734,040	1.14
12,700	US Bancorp	570,865	0.37
7,700	Valmont Industries Inc	977,900	0.64
33,000	Verisk Analytics Inc Class A	2,113,650	1.38
8,400	Visa Inc Class A	2,202,480	1.44
19,063	Wells Fargo & Co	1,045,034	0.68
150,000	Wesco Aircraft Holdings Inc	2,097,000	1.37
8,200	WEX Inc	811,144	0.53
17,700	Wisconsin Energy Corp	933,498	0.61
12,825	Wyndham Worldwide Corp	1,099,872	0.72

株式 68.04%

株数	銘柄名	公正価値 (米ドル)	純資産に占める割合(%)
43,700	Zimmer Holdings Inc	4,956,453	3.24
<b>株式合計</b>		<b>103,859,276</b>	<b>68.04</b>

REIT 0.95%

口数	銘柄名	公正価値 (米ドル)	純資産に占める割合(%)
8,319	General Growth Properties Inc	234,013	0.15
18,414	Weyerhaeuser Co Class REIT	660,879	0.44
<b>REIT合計</b>		<b>894,892</b>	<b>0.59</b>

社債 9.76%

額面	銘柄名	クーポン	償還日	公正価値 (米ドル)	純資産に占める割合(%)
200,000	AK Steel Corp	7.63%	2020/5/15	187,000	0.12
800,000	AK Steel Corp	7.63%	2021/10/1	736,000	0.48
380,000	Alpha Natural Resources Inc	6.00%	2019/6/1	121,600	0.08
50,000	Alpha Natural Resources Inc	6.25%	2021/6/1	14,250	0.01
285,000	Arch Coal Inc	7.00%	2019/6/15	86,925	0.06
750,000	BC ULC/New Red Finance Inc	6.00%	2022/4/1	772,500	0.51
215,000	Best Buy Co Inc	5.50%	2021/3/15	224,675	0.15
225,000	Bon-Ton Department Stores Inc	8.00%	2021/6/15	189,000	0.12
400,000	Cablevision Systems Corp	5.88%	2022/9/15	406,500	0.27
400,000	Calpine Corp	5.75%	2025/1/15	405,500	0.27
1,000,000	CCOH Safari LLC	5.75%	2024/12/1	1,013,749	0.66
800,000	Clear Channel Worldwide Holdings Inc	7.63%	2020/3/15	845,999	0.55
500,000	Constellation Brands Inc	4.75%	2024/11/15	507,500	0.33
150,000	DaVita HealthCare Partners Inc	5.13%	2024/7/15	153,281	0.1
500,000	DPL Inc	7.25%	2021/10/15	512,500	0.34
75,000	E*TRADE Financial Corp	5.38%	2022/11/15	76,875	0.05
400,000	EXCO Resources Inc	7.50%	2018/9/15	307,750	0.2
600,000	Frontier Communications Corp	6.88%	2025/1/15	601,500	0.39
200,000	Frontier Communications Corp	7.63%	2024/4/15	207,000	0.14
500,000	Goodyear Tire & Rubber Co	6.50%	2021/3/1	532,500	0.35
650,000	KB Home	7.00%	2021/12/15	685,344	0.45
780,000	KB Home	7.50%	2022/9/15	830,700	0.54
800,000	Key Energy Services Inc	6.75%	2021/3/1	495,200	0.32
510,000	Regal Entertainment Group	5.75%	2022/3/15	489,600	0.32
400,000	SandRidge Energy Inc	7.50%	2023/2/15	258,000	0.17
600,000	Select Medical Corp	6.38%	2021/6/1	612,000	0.4
805,000	Sinclair Television Group Inc	6.13%	2022/10/1	823,113	0.54
550,000	Sprint Capital Corp	6.88%	2028/11/15	486,750	0.32
250,000	Sprint Communications Inc	6.00%	2022/11/15	230,938	0.15
600,000	SUPERVALU Inc	6.75%	2021/6/1	592,500	0.39
400,000	Teekay Offshore Partners LP/ Teekay Offshore Finance Corp	6.00%	2019/7/30	369,500	0.24
175,000	T-Mobile USA Inc	6.38%	2025/3/1	178,238	0.12
400,000	T-Mobile USA Inc	6.50%	2024/1/15	411,000	0.27
25,000	United Continental Holdings Inc	6.00%	2026/7/15	24,156	0.02
525,000	United Continental Holdings Inc	6.00%	2028/7/15	502,688	0.33
<b>社債合計</b>				<b>14,892,331</b>	<b>9.76</b>

ニューバーガー・パーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド

為替先渡取引 0.23%

買付	売付	決済日	カウンターパーティー	契約数	評価益 (米ドル)	純資産に占める割合 (%)
CNY B Accumulating Class						
RMB	777,666	2015/1/15	Brown Brothers Harriman	3	27	0.00
US\$	37,818	2015/1/15	Brown Brothers Harriman	9	373	0.00
EUR I2 Accumulating Class						
US\$	1,289	2015/1/15	Brown Brothers Harriman	3	35	0.00
US\$	321	2015/1/15	UBS London	1	8	0.00
JPY I Accumulating Class						
¥	2,053,219,057	2015/1/15	Brown Brothers Harriman	3	166,592	0.10
US\$	3,552,015	2015/1/15	Brown Brothers Harriman	8	179,204	0.12
US\$	378,370	2015/1/15	UBS London	1	2,421	0.00
SGD A Accumulating Class						
US\$	789	2015/1/15	Brown Brothers Harriman	2	9	0.00
<b>為替先渡取引評価益合計</b>					<b>348,669</b>	<b>0.23</b>

オプション取引 0.01%

契約数	行使用日	タイプ	プレミアム	公正価値 (米ドル)	純資産に占める割合 (%)
ブットオプション					
20	2015/1/17	PetSmart Inc, Strike 75	(4,800)	13,080	0.01
<b>オプション取引利益合計</b>				<b>13,080</b>	<b>0.01</b>

為替先渡取引 (4.67%)

買付	売付	決済日	カウンターパーティー	契約数	評価損 (米ドル)	純資産に占める割合 (%)
CNY B Accumulating Class						
RMB	33,550	2015/1/15	Brown Brothers Harriman	6	(45)	(0.00)
RMB	5,099	2015/1/15	UBS London	1	(7)	(0.00)
EUR I2 Accumulating Class						
€	52,240	2015/1/15	Brown Brothers Harriman	4	(2,004)	(0.00)
JPY I Accumulating Class						
¥	10,320,396,330	2015/1/15	Brown Brothers Harriman	20	(6,990,004)	(4.58)
¥	595,664,551	2015/1/15	UBS London	3	(131,322)	(0.09)
SGD A Accumulating Class						
SGD	62,409	2015/1/15	Brown Brothers Harriman	8	(1,166)	(0.00)
SGD	23,206	2015/1/15	UBS London	1	(155)	(0.00)
<b>為替先渡取引評価損合計</b>					<b>(7,124,703)</b>	<b>(4.67)</b>

先物取引 (0.45%)

契約数	銘柄名	評価損 (米ドル)	純資産に占める割合 (%)
(19)	Mini MSCI Emerging Market Index Future March 2015 Goldman Sachs & Co	(34,690)	(0.02)
(17)	Russell 2000 Mini Future March 2015 Goldman Sachs & Co	(91,150)	(0.06)
(173)	S&P 500 Emini Future March 2015 Goldman Sachs & Co	(474,823)	(0.31)
(19)	S&P MidCap 400 E-mini Future March 2015 Goldman Sachs & Co	(95,805)	(0.06)
<b>先物取引評価損合計</b>		<b>(696,468)</b>	<b>(0.45)</b>

差金決済取引 (11.45%)

単位	銘柄名	カウンターパーティー	公正価値 (米ドル)	純資産に占める割合 (%)
(21,055)	Applied Materials Inc	JPMorgan Chase Bank	(524,691)	(0.34)
(1,800)	Arigas Inc	JPMorgan Chase Bank	(207,324)	(0.14)
(14,410)	Armstrong World Industries	JPMorgan Chase Bank	(736,639)	(0.48)
(8,845)	Avnet Inc	JPMorgan Chase Bank	(380,512)	(0.25)
(9,000)	Bed Bath & Beyond Inc	JPMorgan Chase Bank	(685,530)	(0.45)
(3,150)	Best Buy Co Inc	JPMorgan Chase Bank	(122,787)	(0.08)
(9,200)	Caterpillar Inc	JPMorgan Chase Bank	(842,076)	(0.55)
(25,927)	CGI Group Inc - Class A	JPMorgan Chase Bank	(989,373)	(0.65)
(2,035)	Cheniere Energy Inc	JPMorgan Chase Bank	(143,264)	(0.09)
(9,210)	Chuy's Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(181,161)	(0.12)
(7,910)	Coach Inc	JPMorgan Chase Bank	(297,100)	(0.19)
(6,090)	Cohen & Steers Inc	JPMorgan Chase Bank	(256,267)	(0.17)
(14,370)	Consolidated Edison Inc	JPMorgan Chase Bank	(948,563)	(0.62)
(32,500)	Denbury Resources Inc	JPMorgan Chase Bank	(264,225)	(0.17)
(5,030)	Dover Corp	JPMorgan Chase Bank	(360,752)	(0.24)
(2,365)	Dun & Bradstreet Corp	JPMorgan Chase Bank	(286,070)	(0.19)
(7,270)	Energy Transfer Partners LP	JPMorgan Chase Bank	(472,550)	(0.31)
(1,410)	Fleetcor Technologies Inc	JPMorgan Chase Bank	(209,681)	(0.14)
(4,635)	Franklin Resources Inc	JPMorgan Chase Bank	(256,640)	(0.17)
(6,300)	H&E Equipment Services Inc	JPMorgan Chase Bank	(176,967)	(0.12)
(21,800)	Halliburton Co	JPMorgan Chase Bank	(857,394)	(0.56)

差金決済取引 (11.45%)

単位	銘柄名	カウンターパーティー	公正価値 (米ドル)	純資産に占める割合 (%)
(13,850)	Kinder Morgan Inc	JPMorgan Chase Bank	(585,994)	(0.38)
(9,160)	Kohls Corp	JPMorgan Chase Bank	(559,126)	(0.37)
(7,000)	Lear Corp	JPMorgan Chase Bank	(686,560)	(0.45)
(10,800)	Michaels Cos Inc	JPMorgan Chase Bank	(267,084)	(0.18)
(16,950)	Nabors Industries Ltd	JPMorgan Chase Bank	(220,011)	(0.14)
(15,285)	Neustar Inc - Class A	JPMorgan Chase Bank	(424,923)	(0.28)
(5,055)	P G & E Corp	JPMorgan Chase Bank	(269,128)	(0.18)
(17,970)	Patterson-UTI Energy Inc	JPMorgan Chase Bank	(298,122)	(0.20)
(20,715)	Rovi Corp	JPMorgan Chase Bank	(467,952)	(0.31)
(33,120)	Sally Beauty Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(1,018,108)	(0.66)
(19,840)	Sonic Automotive Inc - Class A	JPMorgan Chase Bank	(536,474)	(0.35)
(11,500)	Southern Co	JPMorgan Chase Bank	(564,765)	(0.37)
(90)	Spisiostr Index	JPMorgan Chase Bank	(280,650)	(0.18)
(6,305)	Target Corp	JPMorgan Chase Bank	(478,613)	(0.31)
(30,410)	Tarkett SA	JPMorgan Chase Bank	(658,541)	(0.43)
(8,650)	US Silica Holdings In	JPMorgan Chase Bank	(222,219)	(0.15)
(4,495)	Waste Connections Inc	JPMorgan Chase Bank	(197,735)	(0.13)
(14,190)	Weatherford International Plc	JPMorgan Chase Bank	(162,476)	(0.11)
(8,450)	Xilinx Inc	JPMorgan Chase Bank	(365,801)	(0.24)
<b>差金決済取引損失合計</b>			<b>(17,463,848)</b>	<b>(11.45)</b>